

# JETRO

## 平成 28 年度業務実績報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

独立行政法人日本貿易振興機構



## 目次

<b>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b> .....	<b>6</b>
<b>《 1 》対日直接投資の促進</b> .....	<b>6</b>
成果指標 .....	6
<b>1. 定量的指標の達成状況</b> .....	<b>6</b>
(1) 投資プロジェクト管理件数 .....	6
(2) 誘致成功件数（うち大型等特定誘致案件の誘致成功件数） .....	6
(3) 役立ち度調査の結果 .....	6
<b>2. 定性的指標の実現例</b> .....	<b>6</b>
(1) 自治体等との連携による地域への投資誘致、地域への外国企業誘致の強化 .....	6
(2) 我が国の投資環境の改善への取組 .....	12
<b>3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例</b> .....	<b>14</b>
(1) 高付加価値拠点の誘致拡大 .....	14
(2) アジア・新興国等での誘致活動の拡充 .....	16
(3) 外国企業の誘致機能・日本企業との協業マッチング支援の強化 .....	21
(4) 対日投資促進に資する情報発信の強化 .....	24
(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした外国企業誘致 .....	27
(6) その他の取組 .....	27
<b>《 2 》農林水産物・食品の輸出促進</b> .....	<b>30</b>
成果指標 .....	30
<b>1. 定量的指標の達成状況</b> .....	<b>30</b>
(1) 輸出支援件数（延べ社数） .....	30
(2) 輸出成約金額（見込み含む） .....	30
(3) 役立ち度調査の結果 .....	30
<b>2. 定性的指標の実現例</b> .....	<b>30</b>
(1) 国別・品目別輸出戦略に沿ったオールジャパンでの事業展開 .....	30
(2) 政府への情報提供 .....	37
<b>3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例</b> .....	<b>37</b>
(1) 輸出相談窓口としてのワンストップ・サービスの提供 .....	37
(2) 輸出事業者に対する一貫支援 .....	40
(3) 海外マーケティング活動の強化 .....	41
(4) 一県一支援プログラムの推進と先行事例の取り組みの共有化 .....	43
(5) 食と関連製品・サービス産業との連携 .....	47
(6) その他の取組 .....	48
<b>《 3 》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援</b> .....	<b>50</b>
成果指標 .....	50
<b>1. 定量的指標の達成状況</b> .....	<b>50</b>
(1) 新たな輸出・投資等の海外展開成功社数 .....	50
(2) 輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数） .....	50
(3) 貿易投資相談件数 .....	50
(4) 知的財産権等に関わる相談件数 .....	50
(5) 役立ち度調査の結果 .....	50
<b>2. 定性的指標の実現例</b> .....	<b>51</b>
(1) 地域の中堅・中小企業の輸出促進、地域経済の活性化、地方創生への貢献 .....	51
(2) 関係機関との連携等によるジャパンプランドの効果的な発信 .....	60
(3) 相手国政府との関係強化による通商政策や企業活動の円滑化 .....	70
<b>3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例</b> .....	<b>85</b>

(1) 海外ビジネス情報の提供.....	85
(2) オンラインでの情報提供等.....	90
(3) 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の活用に向けた我が国企業の海外展開支援.....	93
(4) 中小企業の海外展開人材の育成・活用.....	95
(5) 現地進出企業向け支援.....	96
(6) 我が国が強みを有する重点分野における取組の強化.....	100
(7) 新たに海外展開に取り組む中小企業への支援.....	130
(8) 相手国政府との関係強化に向けた協力事業等の実施.....	134
(9) クールジャパンの推進と訪日観光の誘客.....	142
(10) 知的財産を活用した海外ビジネスの拡大.....	144
(11) イノベーションの促進とルール (規制、基準・認証等) に係る情報収集・発信.....	149
(12) 大学との連携.....	151
(13) その他の取組.....	152
<b>≪ 4 ≫ 我が国企業活動や通商政策への貢献.....</b>	<b>160</b>
成果指標.....	160
<b>1. 定量的指標の達成状況.....</b>	<b>160</b>
(1) 調査関連ウェブサイトの閲覧件数.....	160
(2) 政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィング件数.....	160
(3) 役立ち度調査の結果.....	161
<b>2. 定性的指標の実現例.....</b>	<b>161</b>
(1) 我が国企業のビジネスの進展につながる調査・情報提供.....	161
(2) 国内外政府への情報提供.....	177
<b>3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例.....</b>	<b>186</b>
(1) その他の取組.....	186
<b>4. アジア経済研究所における研究成果の最大化に向けた取り組み.....</b>	<b>187</b>
(1) 政策的・社会的・経済的観点からの評価軸.....	187
(2) 学術的観点からの評価軸.....	187
(3) 国際的観点からの評価軸.....	188
(4) 研究事業.....	188
(5) 研究成果の発信・普及.....	193
(6) 研究交流・ネットワーク・人材育成.....	195
(7) アジア経済研究所図書館.....	197
(8) 東アジア・アセアン経済研究所 (ERIA) 支援事業.....	199
(9) その他の取組.....	200
<b>II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置....</b>	<b>201</b>
<b>≪ 1 ≫ 組織体制・運営の見直し.....</b>	<b>201</b>
成果指標.....	201
<b>1. 本部.....</b>	<b>201</b>
(1) 本部組織の体制の整備.....	201
<b>2. アジア経済研究所.....</b>	<b>201</b>
(1) 外部研究者による研究成果の評価.....	201
(2) 研究企画委員会による内部査読.....	202
(3) 有識者の意見の聴取.....	202
<b>3. 国内事務所.....</b>	<b>202</b>
(1) 自治体や関係団体等との連携の加速、地域経済活性化に質する取組の推進.....	202
(2) 支援機関等との一層の連携.....	203
(3) 国内事務所ネットワークの強化.....	204
(4) 運営基盤の強化.....	204
<b>4. 海外事務所.....</b>	<b>204</b>

(1) 海外事務所ネットワークの検証と強化.....	204
(2) 海外における関係機関との連携強化.....	205
<b>◀ 2 ▶ 調達方法の見直し.....</b>	<b>205</b>
成果指標.....	205
1. 調達等合理化計画.....	205
(1) 競争性のない随意契約.....	205
(2) 一者応札・応募.....	206
2. 契約の適正性の確保.....	206
(1) 契約に係る規程類の整備.....	206
(2) 契約事務手続きに係る執行体制及び審査体制.....	207
(3) 調達担当職員における関連事務処理能力の強化.....	207
(4) 契約の情報公開.....	207
(5) 第三者委託.....	207
3. 監視体制.....	207
<b>◀ 3 ▶ 人件費管理の適正化.....</b>	<b>208</b>
成果指標.....	208
1. 適正な人員配置.....	208
2. 給与水準の適正化及び対外的な公表.....	208
(1) ラスパイレス指数の状況及びその変化の要因.....	208
(2) 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由.....	209
<b>◀ 4 ▶ 厳格な評価と費用対効果の分析に基づく業務運営.....</b>	<b>209</b>
成果指標.....	209
1. 業務の進捗管理と事業の効率化.....	209
2. 事務所単位での評価制度の試行的導入.....	209
<b>◀ 5 ▶ 民間委託（外部委託）の拡大等.....</b>	<b>209</b>
成果指標.....	209
1. 外部委託の推進による業務効率化.....	210
(1) 人材デスク.....	210
(2) 福利厚生等デスク.....	210
(3) 出張関連手続き業務の効率化.....	210
(4) 情報システム等の統一による外部委託の推進.....	210
(5) 総合案内業務.....	210
(6) ビジネスライブラリー運営業務.....	210
2. 官民競争入札等の取組.....	210
(1) 見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運営業務.....	211
(2) アジア経済研究所図書館の運営業務.....	211
(3) コンピュータシステムの運用管理業務.....	211
<b>◀ 6 ▶ 業務の電子化.....</b>	<b>211</b>
成果指標.....	211
1. 執務環境の整備.....	211
2. データベースの構築.....	211
3. 決裁・申請手続きの電子化.....	211
<b>Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項.....</b>	<b>212</b>
<b>◀ 1 ▶ 自己収入拡大への取組.....</b>	<b>212</b>
成果指標.....	212
1. 既存事業において受益者負担を増やす取組.....	212

(1) 有料会員制度「ジェトロ・メンバーズ」	212
(2) TV番組「世界は今」の有償提供	212
(3) 企業ニーズや時宜を捉えた有料セミナーの開催	212
(4) 対日投資・ビジネスサポートセンター（Invest Japan Business Support Center : IBSC）テナントオフィス	212
(5) 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）ホール	212
(6) 知的財産分野における謝金等の収入	213
(7) 農林水産・食品分野における謝金等の収入	213
(8) 出版物収入	213
(9) 講師派遣	213
2. 受託事業等を通じた自己収入拡大への取組	213
(1) 自治体等からの受託事業による取組	213
(2) 人材育成に関する受託事業の獲得と実施	214
(3) 調査における取組	214
3. 大学との包括的協定の中での講師派遣、個別企業や業界団体のニーズに応じた受託調査実施体制の整備、オンライン講座のメニュー拡充などの具体化のための検討	215
4. 研究の充実のための外部資金の獲得	215
<b>≪ 2 ≫ 保有資産の有効活用等に係る見直し</b>	<b>215</b>
成果指標	215
1. 職員宿舍の有効活用等の取組	215
2. 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）の有効活用への取組	216
<b>IV. その他業務運営に関する重要事項</b>	<b>217</b>
<b>≪ 1 ≫ 人事計画</b>	<b>217</b>
成果指標	217
1. 効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置	217
(1) 対日投資分野	217
(2) 農林水産・食品分野	217
(3) 中堅・中小企業の海外展開支援	217
2. 人材多様化に向けた取組	217
(1) 女性の活躍の一層の推進	217
(2) 外国人の採用の拡大	217
(3) ナショナル・スタッフの積極的な活用	217
(4) 高度専門人材、外部人材の活用	218
3. 人材育成の推進	218
(1) 職員の専門性向上	218
(2) 若手職員の早期育成	220
4. ワーク・ライフ・バランスの確保と活力のある職場作りに向けた取組	221
(1) 働きやすい環境の整備	221
(2) 職員の安全、健全、健康維持のための対応	221
<b>≪ 2 ≫ 内部統制</b>	<b>221</b>
成果指標	221
1. 行動憲章の周知徹底	221
2. 内部統制に関する規程の整備	221
3. 組織横断的なリスクの把握と評価	222
(1) コンプライアンス点検	222
(2) 内部監査の実施状況	222
(3) コンプライアンス等の研修実施	223
(4) 補助金の適切な執行	223
4. 研究倫理審査の充実	223

《 3 》情報管理 .....	224
成果指標 .....	224
1. 情報公開 .....	224
2. 個人情報保護 .....	224
《 4 》情報セキュリティの強化 .....	224
成果指標 .....	224
1. 情報セキュリティ基盤の強化 .....	224
2. 情報セキュリティ研修受講の徹底 .....	224
《 5 》安全管理 .....	225
成果指標 .....	225
1. 海外リスク・アセスメントの実施 .....	225
2. 在外公館や関係機関との連携強化、正確な情報の把握と迅速・適切な対応 .....	225
3. 規程、マニュアルの見直し .....	226
《 6 》顧客サービスの向上及び認知度の向上 .....	226
成果指標 .....	226
1. サービス向上会議の実施 .....	226
2. 各地域の有識者等からの意見聴取 .....	226
3. 効果的な広報戦略の検討 .....	226
《 7 》短期借入金の限度額 .....	226
成果指標 .....	226
《 8 》財産の処分に関する計画 .....	227
成果指標 .....	227
《 9 》積立金の処分 .....	227
成果指標 .....	227
《 10 》中期目標期間を超える債務負担 .....	227
成果指標 .....	227
《 11 》組織横断的な取組 .....	227
(1) 激甚災害によって被害を受けた企業等への対応 .....	227
(2) 東日本大震災への対応 .....	227
2. 外国貿易投資促進機関との連携 .....	228
(1) 対日投資部 .....	228
(2) 海外調査部 .....	229
3. その他の取組 .....	230
(1) 環境と社会に配慮した業務運営体制構築とその取組 .....	230
(2) 省エネ対策への取組 .....	230
《 資料編 》 .....	231

## I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 《1》対日直接投資の促進

#### 成果指標

1. 定量的指標	
【中期目標】	➢ 投資プロジェクト管理件数について年平均 1,200 件以上を達成する。
【中期計画】	➢ 誘致成功件数を中期目標期間中に 470 件以上（うち大型等特定誘致案件 60 件以上）の達成、28 年度 115 件（うち、大型等特定誘致案件 15 件以上）の達成を目指す。
【年度計画】	➢ 対日直接投資促進事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。
2. 定性的指標	
【中期目標】	➢ 自治体等のニーズを踏まえつつ、自治体等と連携した取組（トップセールス、セミナー、外国企業等の招聘等）を積極的に行い、地域への投資誘致を効果的に行うこと。（関連指標：自治体等との連携件数）
	➢ 規制改革等の状況、外国企業の要望等を踏まえつつ、外国企業の意見取り纏めや政府への情報提供等の活動を十分に行い、我が国の投資環境の改善に繋げること。（関連指標：政府への情報提供件数）

### 1. 定量的指標の達成状況

#### (1) 投資プロジェクト管理件数

	経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
投資プロジェクト 管理件数	年平均 1,200 件	1,775 件	147.9%

#### (2) 誘致成功件数（うち大型等特定誘致案件の誘致成功件数）

	経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
誘致成功件数	115 件	174 件	145.5%
うち大型等特定誘致 案件の誘致成功件数	15 件	21 件	140.0%

#### (3) 役立ち度調査の結果

	目標	28 年度実績
役立ち度	80%	97.5%

(注)役立ち度：アンケート調査の4 段階中上位2項目を占める割合。

### 2. 定性的指標の実現例

#### (1) 自治体等との連携による地域への投資誘致、地域への外国企業誘致の強化

##### 1) 外国企業誘致に積極的かつ産業集積等の観点で有望な自治体との誘致活動の強化

各自治体の外国企業誘致施策のフェーズに応じて、誘致戦略策定への参画（自治体主催の会議・研究会への参加等）、プロモーション（トップセールス支援を含む国内外でのセミナー開催等）、個別企業へのアプローチ、立地支援・フォローアップ等のメニューを提案し、自治体との協働による誘致活動を実施。



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

定性目標の関連指標	28年度 実績計
自治体等との連携件数	69件

【自治体と連携した取組事例①】台湾対日投資シンポジウム（台中・高雄）～8自治体が参加し、投資先としての魅力や誘致支援内容等を発信

実施時期：	①8月1日、②8月2日
連携相手：	8自治体（千葉県、東京都、名古屋市、大阪外国企業誘致センター、京都府、福岡県、福岡市、熊本県）
実施地：	①台湾・台中、②台湾・高雄
概要：	<p>27年度の台北開催に続き、台湾企業の対日投資機運の高まりを受け、産業集積のある台中市・高雄市においても対日投資シンポジウムを開催した。</p> <p>赤星ジェトロ副理事長をはじめ、現地市政府代表、友嘉実業集団（台中発の世界有数の工作機械メーカー）の朱総裁、晟田科技工業（ジェトロによる対日投資誘致成功案件、高雄発の精密部品メーカー）の大脇副総経理等が登壇し、投資先としての日本の魅力を伝えるとともに、日台企業交流の更なる強化へ期待を示した。</p> <p>台湾と親交、経済的繋がりの深い熊本県は、蒲島熊本県知事のビデオメッセージを上映。震災復興に係る台湾の支援に謝辞を述べた。奥泉ジェトロ熊本所長も登壇し、熊本県の復興状況を伝えた。両地でシンポジウムに続いて開催されたレセプションでは、熊本県の魅力を発信するため同県の日本酒「瑞鷹」で乾杯を行った。</p> <p>また、シンポジウム最後には参加8自治体がプレゼンテーションを各3分ずつ行い、各地の投資環境や重点産業を説明した。レセプション会場に設置した自治体PRブースでは、自治体担当者と来場台湾企業が積極的な情報交換を行った。</p> <p>ジェトロは自治体にプレゼンテーションの機会とレセプションでのPRブースを提供、自治体はシンポジウム集客の広報協力を実施した。</p>
参加者数：	①127、②107
成果：	<p>ジェトロはレセプション会場へ個別相談ブースも設置し、来場した台湾企業からの相談に対応した。案件化が見込まれる相談は6件。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①98.5%、②100%</p>

【自治体と連携した取組事例②】Promoting Japan セミナー ～対日投資拡大に向けた政府・自治体の取り組みを外資系企業に紹介

実施時期：	7月22日
連携相手：	東京都
実施地：	東京都
概要：	<p>外資系企業が日本でビジネスをする上での障害要因や課題を相談する場として開催した。在日米国商工会議所（ACCJ）と欧州ビジネス協会（EBC）の会員企業を対象に、日本政府、東京都の対日投資拡大に向けた新たな取り組みを紹介し、日本でのさらなる投資を呼びかけた。</p> <p>第1部の講演ではフィリップスエレクトロニクスジャパンのリスバーク代表取締役社長が、日本でのビジネス経験を踏まえて挨拶した。プレゼンターとして、籠宮内閣府官房審議官、大塚東京都政策企画局国家戦略特区推進調整担当課長が登壇し、対日投資に関する取り組みを紹介した。</p> <p>第2部のQ&amp;Aセッションでは小泉経済産業省貿易経済協力局貿易振興課長、東京開業ワンストップセンターの渡部コンサルタント、ジェトロ士業専門家3名も加わり、外資系企業からの質問や相談に対応した。多くの外資系企業に対して、対日直接投資の拡大に向けた最新の取り組みを発信した。Q&amp;Aセッションでは、ビジネス環境のみならず生活環境に関する幅広い分野での質疑応答や情報提供を行った。</p>
参加者数：	49

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：83.3%
-----	-------------------------

**【自治体と連携した取組事例③】ベルギーで初開催した大型対日投資セミナーで、神戸市・つくば市の市長が投資先としての各市の魅力を発信**

実施時期：	5月4日
連携先：	神戸市、つくば市
実施地：	ベルギー・ブリュッセル
概要：	<p>ベルギーのミシェル首相が27年5月の訪日時に、日白両国首脳間で対日投資イベント開催に合意したことを受けて、ジェトロはベルギーで初となる対日投資セミナー「ブリュッセル対日投資セミナー」を経済産業省と共催した。</p> <p>ライフサイエンス分野のイノベーションハブを目指す久元神戸市長、学術研究都市を推進する市原つくば市長が登壇し、写真や動画を交え、各地の魅力を参加者にアピールした。</p> <p>セミナー開催にあたり、自治体への登壇調整等は経済産業省が担当し、企業への登壇調整、集客、当日の会場運営等をジェトロが担当した。</p>
参加者数：	129
成果：	<p>セミナー開催直後にNHK、時事通信、日経新聞、産経ニュースがセミナーの様子を報道。</p> <p>参加企業からは、「スピーカーの質が高かった」「日本の投資先としての魅力を知ることができた」等のポジティブなコメントが多く寄せられた。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.4%</p>

**【自治体と連携した取組事例④】ニューヨーク対日投資シンポジウムで、浜松市長が投資先としての浜松市の魅力を発信**

実施時期：	9月19日
連携先：	浜松市
実施地：	米国・ニューヨーク
概要：	<p>安倍首相の訪米の機会を捉えて経済産業省と共催したシンポジウムに鈴木浜松市長が登壇し、大手グローバル企業が集積する製造業の町としての同市の投資環境を紹介。また、レセプションに設置した浜松市のブースでは、パンフレット等を来場者に配り、市の産業等をアピールした。</p> <p>シンポジウム開催にあたり、ジェトロは浜松市との登壇調整、集客、当日の会場運営等を担当した。</p>
参加者数：	320
成果：	<p>鈴木市長の登壇について、ニューヨーク経済新聞、WRCBといった国内外の報道機関によって報じられた。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.1%</p>

**【自治体と連携した取組事例⑤】初開催した外資系企業交流会で、11自治体が投資先としての魅力をアピール**

会期：	4月12日
連携相手：	神奈川県、横浜市、川崎市、千葉県、千葉市、埼玉県、さいたま市、栃木県、茨城県、東京都、京都府
実施地：	東京都
概要：	<p>ジェトロの対日投資支援事業を活用して拠点設立に至った企業（過去の誘致成功企業）を中心に、外資系企業のネットワーク化を図り、また外資系企業、在京大使館・商工会議所などが、ジェトロの対日投資促進事業に対する理解を深める契機とするため、日本に進出し、日本の拠点をさらに拡大しようとしている外資系企業等を招き、日本の関係省庁・地方自治体等との交流の場を設けた。</p> <p>地方自治体は、会場内に広報ブースを設けPR動画を流したり、パンフレットを配布したりして、さらなる投資先としての魅力をアピールした。</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

参加者数：	268 ※外資系企業、在日各国大使館・商工会議所、外国政府機関、省庁・地方自治体
成果：	参加した外資系企業からは「普段はアプローチできない企業に自社を紹介できた」、「政府・ジェトロの対日投資の姿勢を再認識した」などの声が聞かれた。

**【自治体と連携した取組事例⑥】新潟県 外資系企業誘致セミナーを開催し、外国企業の投資誘致先としての新潟県の魅力をアピール**

実施時期：	11月7日
実施地：	東京都
概要：	新潟県を代表する産業の一つである食品分野にテーマを絞り、外資系企業誘致セミナーを開催。登壇者として、新潟県に立地する日本企業3社が、新潟産の米粉を活用したビジネスの可能性や、新潟県の食品関連技術や資源環境の優位性、立地するメリットなどを訴えた。
参加者数：	49（日本人及び外国人）
成果：	参加者からは「新潟企業と共に、新しい商品を開発してみたい」「新潟メイドの食のよさを改めて理解できた」との声が聞かれた。また、本セミナーをきっかけとして、講演した新潟県企業と参加した外資系企業との間で共同研究計画が12月に開始した。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【自治体と連携した取組事例⑦】韓国で初となる大規模対日投資セミナーで地域の投資先としての魅力をアピール**

実施時期：	11月22日
実施地：	韓国・ソウル
概要：	日本でのビジネスチャンスが大きいITと観光分野にテーマを絞り、ソウルにて初の大規模対日投資セミナーを開催。それぞれの分野で日本に進出している韓国企業2社の幹部が登壇し、参加企業に対して日本市場進出のメリットを訴えた。 セミナー後のネットワーキング・レセプションでは、大阪外国企業誘致センター（大阪府・大阪市・大阪商工会議所）、福岡市、北海道、静岡県、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が広報ブースを設置し、各地の魅力やインセンティブ情報、サポート体制を説明した。また、広報ブースの設置に加え、参加企業から寄せられたより具体的な相談に対応するために、ジェトロと一部の自治体が個別相談コーナーを設置した。
参加者数：	142
成果：	企業31社から対日投資相談が寄せられ、6件の案件候補企業を発掘。そのうち再生エネルギー関連や、R&D拠点設立を検討している等、大型案件の条件に合致する企業も見つかり、大きな成果となった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.8%

**【自治体と連携した取組事例⑧】台北対日投資シンポジウム～大阪、京都府、愛知県、名古屋市がIoT分野での各自治体の取り組みについて台湾企業に向けて発信**

実施時期：	29年1月18日
連携相手：	4自治体（大阪外国企業誘致センター、京都府、愛知県、名古屋市）
実施地：	台湾・台北
概要：	27年度以降台湾で4度目となる対日投資シンポジウムを台北にて開催。より有力な案件発掘を目指すため、台湾が強みを有するIoT分野に特化したPRを実施。 冒頭挨拶に立った日本台湾交流協会の花木出副代表とTAITRA市場拓展処の邱揮立所長はIoT分野における日台企業連携の重要性に触れ、今回のシンポジウムを双方にとっての連携強化の機会と位置づけた。 基調講演では、高島ジェトロ対日投資部長が登壇し、日本における魅力を「巨大な消費市場」、「技術力の高さ」、「規制緩和」の3つの観点から取

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	り上げ、台湾企業の日本への参入チャンスについて具体的な事例を用いて紹介し、日本への投資を呼びかけた。 一般社団法人組込みシステム技術協会の清水理事は今回のシンポジウムのテーマである IoT 分野の日本での具体的なビジネスチャンスについて紹介。対日投資事例として、IoT 関連の企業であるアドバンテックの小池社長・日本地区最高責任者と、NextDrive Inc. の顔哲淵 CEO はそれぞれの立場から、IoT 分野での台湾企業の日本でのビジネス展開に向けた具体的取組事例について説明した。 自治体代表として、大阪（大阪外国企業誘致センター）、京都府、愛知県、名古屋市がそれぞれ IoT 分野での各自治体の取り組みについてプレゼンテーションを行ったほか、ネットワーキング・レセプションにおいても自治体 PR ブースの設置をした。各自治体ブースには、台湾企業より多くの具体的な対日投資相談が寄せられた。
参加者数：	116
成果：	本シンポジウムは多くの国内外メディアで報じられ、記事掲載件数は 39 件に上った。ネットワーキング・レセプションでは、自治体 PR ブースに多くの台湾企業が立ち寄った。  役立ち度（4 段階中上位 2 項目合計）：100%

【地方への誘致成功事例①】 PuraPharm Corporation（香港）→富山県／ライフサイエンス

企業概要：	漢方薬品や健康食品等の製造及び販売を行う企業
投資内容：	日本におけるビジネス開始を目的に、医薬品関連企業が集積している富山県に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	登記、税務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（不動産業者）等の支援を行った。
波及効果：	国民生活の質の向上

【地方への誘致成功事例②】 Real Intent（米国）→神奈川県／ICT

企業概要：	EDA（半導体等の設計自動化）サービスを提供する企業
投資内容：	日本での販路拡大を目的に、神奈川県に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（東京）入居、登記、労務に関するコンサルテーション、マーケット情報の提供、自治体との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果：	地域経済活性化

【地方への誘致成功事例③】 ジェネシスシステムズグループ（米国）→愛知県／製造・インフラ

企業概要：	溶接用産業ロボットの製造及び販売を行う企業
投資内容：	日本における事業拡大を目的に、25 年に愛知県に株式会社を設立。28 年に県内で事務所移転し、生産機能を拡充。（二次投資）
ジェトロの支援：	サービスプロバイダの紹介（不動産会社）、インセンティブにかかる情報提供等の支援を行った。
波及効果：	地域経済活性化

【地方への誘致成功事例④】 シュレンマージャパン（英国）→三重県／製造・インフラ

企業概要：	自動車関連部品を製造する企業
投資内容：	三重県に拠点を置く取引先への営業力強化を目的に、県内に新たに 2 拠点を設立。（二次投資）
ジェトロの支援：	サービスプロバイダの紹介（不動産会社）、物件探しにかかる支援、地方自治体との面談アレンジ、インセンティブにかかる情報提供等の支援を行った。
波及効果：	地域経済活性化

**【地方への誘致成功事例⑤】 Fronius International (オーストリア) →愛知県/製造・インフラ**

企業概要:	自動車関連の溶接技術を提供する企業
投資内容:	日本における代理店の技術的サポートを目的に、愛知県に株式会社を設立。
JETROの支援:	対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) オフィス (名古屋) 入居、マーケット情報の提供、インセンティブにかかる情報提供、自治体との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果:	地域経済活性化

**【地方への誘致成功事例⑥】 ハルビン招商国際旅行 (中国) →新潟県/観光**

企業概要:	ハルビン・新潟の直行便を利用する中国人観光客向けにツアーを提供する企業
投資内容:	日本における自社での一貫したサービスの提供を目的に、新潟県に支店を設立。
JETROの支援:	登記、ビザ、税務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介 (行政書士、税理士)、許認可にかかる情報提供、物件探しにかかる情報提供、インセンティブにかかる情報提供、地方自治体との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果:	地域経済活性化、訪日観光客増加

**【地方への誘致成功事例⑦】 Kartanovaki (フィンランド) →兵庫県/サービス**

企業概要:	介護サービスの提供及び介護施設を運営する企業
投資内容:	日本におけるビジネス拡大を目的に、兵庫県に株式会社を設立。
JETROの支援:	登記に関するコンサルテーション、許認可にかかる情報提供、インセンティブ情報の提供、自治体との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果:	地域経済活性化、国民生活の質の向上

**【地方への誘致成功事例⑧】 デビッド・オースチン・ローズ (英国) →大阪府/サービス**

企業概要:	バラ園の運営と関連商品販売を行う企業
投資内容:	大阪府にバラ関連商品のギフトショップを開店。(二次投資)
JETROの支援:	24年に同社が大阪に開園したイングリッシュ・ローズ・ガーデン内にバラ関連商品を取り扱うギフトショップを新たにオープンするにあたり、労務コンサルテーションを提供。また、取り扱い製品の輸入規制・関税に関する情報提供のほか、PR支援等を行った。
波及効果:	地域経済活性化、訪日観光客増加

**【地方への誘致成功事例⑨】 順豊エクスプレス (中国) →福岡県/サービス**

企業概要:	宅配便事業を展開する中国最大手の企業
投資内容:	九州地域における顧客開拓と物流サービス強化のため、福岡県に営業所を開設した。(二次投資)
JETROの支援:	対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) オフィス (福岡) 入居、サービスプロバイダの紹介 (行政書士)、インセンティブ情報の提供等の支援を行った。
波及効果:	地域経済活性化

**【地方への誘致成功事例⑩】 Diora Japan Osaka (タイ) →兵庫県/サービス**

企業概要:	高級スパを運営する企業
投資内容:	「スパ併設旅館」の1号店を兵庫県にて開業。(二次投資)
JETROの支援:	自治体 (神戸市) と連携し、宿泊業の許認可に関する情報を提供。そのほか、対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) オフィス (大阪) 入居、事業実施に必要な許認可に関する情報提供、会計・税務、労務、在留資格に関するコンサルテーション、人材紹介会社の紹介、広報協力などを行った。
波及効果:	地域経済活性化、訪日観光客増加

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2) 国内主要地域で広域的に支援を展開する「外国企業誘致コーディネーター」の導入

国内主要地域において、各自治体と密接に連携しながら、外国企業の立上げ支援、定着支援、ビジネスパートナーの発掘支援等を行う「外国企業誘致コーディネーター」を初めて導入した。大阪、仙台、横浜、名古屋、京都、広島、福岡の7カ所に配置。

3) 自治体等職員向けの誘致研修

自治体等の担当者の外国企業誘致事業に対する理解、企業誘致に取り組む上で必要となるスキルや知見のさらなる向上を目的として、研修事業（基礎編・応用編・実践編で構成）を新規に実施した。「基礎編」は、全国の経済産業局と共催し、それぞれ1.5日の日程で全国8カ所（札幌、仙台、東京、名古屋、広島、香川、福岡、那覇）で開催し、68の自治体から合計185名が参加。「応用編」はプレゼンテーション研修を中心に、在日外国政府の取組紹介、外資系企業の講演を行い、12の自治体から合計19名が参加。「実践編」は地方自治体・団体等と連携し、対日投資誘致事業を企画立案・実行する公募事業として、5件（大阪外国企業誘致センター、神戸市・兵庫県、広島県、福岡県、ジャパン・コスメティックセンター（佐賀県唐津市））を採択し、取り組んだ。

**【取組事例①】 日本一の水素エネルギー開発拠点である福岡にスウェーデン企業を招聘**

実施時期：	29年1月31日～2月3日
実施地：	東京都、福岡県
概要：	地方実務担当者向け外国企業誘致研修（実践編）として、日本最大の水素エネルギー開発拠点であり、水素・燃料電池分野にかかる全国の先進的な企業や研究機関が集結している福岡県にスウェーデン企業3社を招聘。県内企業とのビジネスマッチングや水素先端世界フォーラムに参加したほか、県内水素エネルギー関連施設を案内した。
被招聘企業数：	3社（6名）
成果：	地域が強みを持つ分野で招聘を行った結果、被招聘企業3社とも、現在、県内企業との商談を継続中。

**【取組事例②】 国際的な美容健康産業の集積を目指す佐賀県・唐津市にイタリア企業を招聘**

実施時期：	29年1月22日～27日
実施地：	東京都、佐賀県・唐津市
概要：	地方実務担当者向け外国企業誘致研修（実践編）として、化粧品関連の地域中核企業や化粧品原料への開発が期待される豊富な天然資源を持つ佐賀県唐津市に、イタリアのコスメティック関連企業を招聘。市内の事務所候補地物件視察の他、招聘企業の日本でのビジネス拡大につながるような商談を実施した。
被招聘企業数：	1社（2名）
成果：	招聘前からのTV会議などによる密な情報交換により、被招聘企業のニーズ把握を行い、招聘時に県内企業との効果的な面談等を実施したことで、被招聘企業の唐津市での拠点設立が具体化した。

(2) 我が国の投資環境の改善への取組

ジェトロの支援により日本に進出した外資系企業や日本未進出の外国企業に対するヒアリング、「対日投資相談ホットライン」を通じて寄せられる日本のビジネス環境の改善要望等に関する企業の声を取りまとめ、我が国政府関係者や有識者等に対し、政策提言や情報提供を実施。

定性目標の関連指標	28年度 実績計
政府への情報提供件数	43件

**【ビジネス環境改善に向けた取組の実施事例①】 政府の対日直接投資推進会議 第 3 回会議  
で、外資系企業のビジネス阻害要因の改善を提案**

実施時期：	4月1日
実施地：	東京都
概要：	政府の対日直接投資推進会議（座長：石原内閣府特命担当相（経済財政政策））に石毛ジェトロ理事長がアドバイザーとして出席した。ジェトロ支援の外資系企業に対するアンケート結果等に基づいて、日本のビジネス環境改善への評価の声とともに、より一層の阻害要因の改善を提案した。

**【ビジネス環境改善に向けた取組の実施事例②】 政府の対日直接投資推進会議 第 4 回会議  
で設置されたワーキング・グループへの参加を決定**

実施時期：	5月20日
実施地：	東京都
概要：	政府の対日直接投資推進会議（座長：石原内閣府特命担当相（経済財政政策））に石毛ジェトロ理事長がアドバイザーとして出席した。対日投資の一層の促進と投資環境改善に向けた政策パッケージが策定され、規制・行政手続きの簡素化を検討するワーキング・グループの設置が決定した。ジェトロも同ワーキング・グループにメンバーとして参加し、1年以内に簡素化を完了する項目及び中期的に簡素化を実行する項目を抽出し、貢献することとなった。

**【ビジネス環境改善に向けた取組の実施事例③】 規制・行政手続見直しワーキング・グループ  
(第 1 回) への参加**

実施時期：	8月17日
実施地：	東京都
概要：	政府の対日直接投資推進会議に設置された規制・行政手続見直しワーキング・グループの第1回会合に仲條ジェトロ対日投資部長がメンバーとして出席した。仲條部長は、外国企業による日本での株式会社設立手続に係る課題（サイン証明書、出資金払込証明）改善を要望する外国企業の意見を紹介し、議論に参加した。

**【ビジネス環境改善に向けた取組の実施事例④】 規制・行政手続見直しワーキング・グループ  
(第 2 回) への参加**

実施時期：	10月6日
実施地：	東京都
概要：	政府の対日直接投資推進会議に設置された規制・行政手続見直しワーキング・グループの第2回会合に仲條ジェトロ対日投資部長がメンバーとして出席した。仲條部長は、外国企業が日本でビジネスを行う上での課題として、国税・労働保険・社会保険等に関する制度・手続の外国語による情報発信、在留資格申請手続について改善を要望する外国企業の意見を紹介し、議論に参加した。

**【ビジネス環境改善に向けた取組の実施事例⑤】 規制・行政手続見直しワーキング・グループ  
(第 3 回) への参加**

実施時期：	11月17日
実施地：	東京都
概要：	政府の対日直接投資推進会議に設置された規制・行政手続見直しワーキング・グループの第3回会合に仲條ジェトロ対日投資部長がメンバーとして出席した。仲條部長は、外国企業が日本でビジネスを行う上での課題として、輸入手続、電気製品の規格、行政手続のワンストップ化等について改善を要望する外国企業の意見を紹介し、議論に参加した。

【ビジネス環境改善に向けた取組の実施事例⑥】規制・行政手続見直しワーキング・グループ（第4回）への参加

実施時期：	12月22日
実施地：	東京都
概要：	政府の対日直接投資推進会議に設置された規制・行政手続見直しワーキング・グループの第4回会合に高島ジェトロ対日投資部長がメンバーとして出席した。第4回会合では、これまで指摘された各課題について各省庁等が今後実施する取り組みが、緊急報告として取りまとめられた。

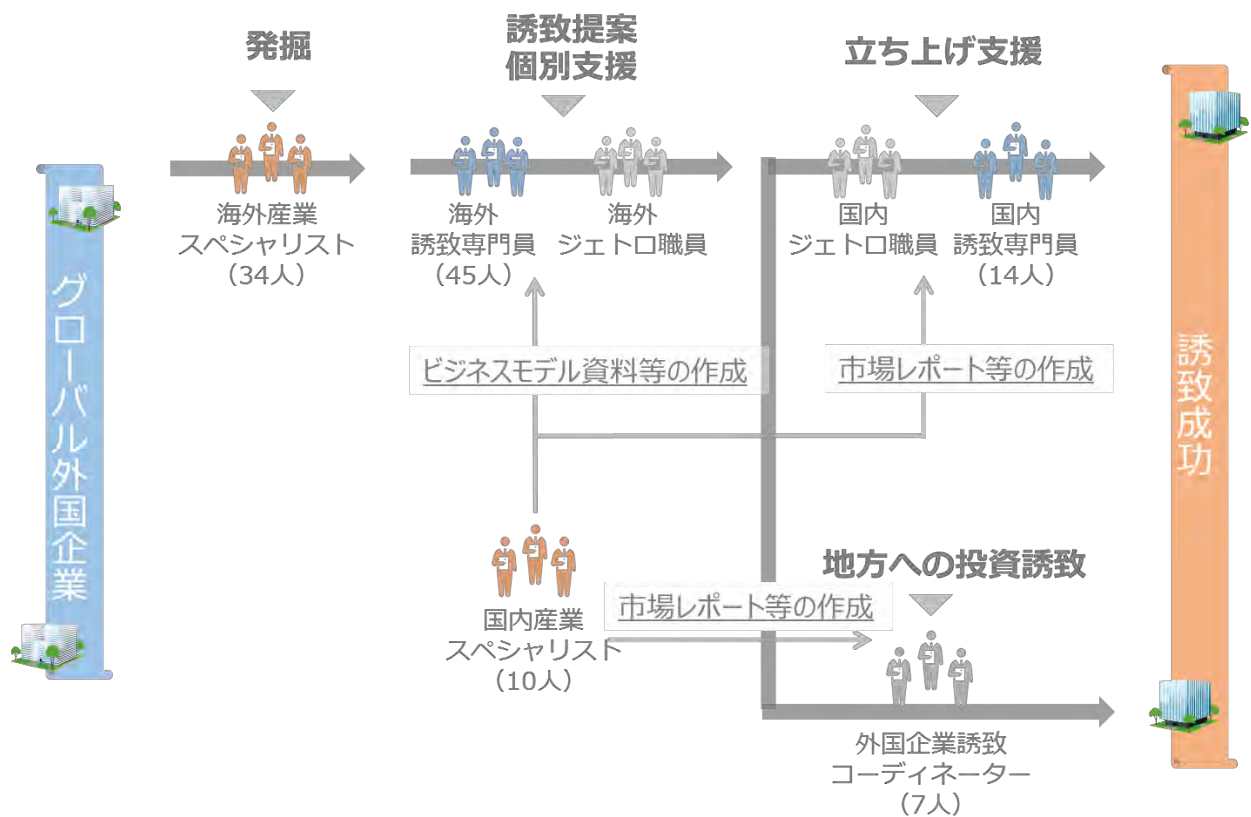
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) 高付加価値拠点の誘致拡大

1) 国内産業の補完、内需の拡大、新ビジネスモデル、技術導入等に質する案件の誘致活動  
 環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT、製造・インフラ、観光、サービス等の成長分野に重点を置いて、国内産業の補完、内需の拡大、新しいビジネスモデルや技術の導入等に資する対日投資案件の誘致活動を実施した。

2) 研究開発拠点、製造拠点・流通拠点、高付加価値拠点の誘致活動

産業の高度化に資する研究開発拠点や雇用創出効果の高い製造拠点・流通拠点、地域経済の活性化や一定の経済波及効果が見込まれる拠点等の誘致活動を実施。日本に投資可能性のある有望外国企業へのアプローチを行う「産業スペシャリスト」及び各産業分野で実務経験とビジネスネットワークを有する「対日投資誘致専門員」を国内外の事務所に配置し、体制強化による「攻めの営業」を展開した。



配置人数	海外	国内
産業スペシャリスト	34名	10名
対日投資誘致専門員	45名	14名



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

外国企業が国内で日本企業等と連携して行うイノベーション拠点設立や実証研究、事業化可能性調査（再生医療分野、IoT 分野）の経費を補助するグローバルイノベーション拠点設立等支援事業として、新規性・付加価値の高い16件のプロジェクトを採択・実施した。

**【高付加価値拠点の誘致成功事例①】 ネクシオン・ジャパン（英国）／環境・エネルギー**

企業概要：	リチウムイオン電池関連機器の開発及びライセンス供与を行う企業
投資内容：	日本での研究開発の開始及び顧客サポートの強化を目的として、神奈川県に研究開発拠点を設立。（二次投資）
ジェトロの支援：	サービスプロバイダの紹介(不動産会社)、マーケット情報の提供、インセンティブにかかる情報提供、パートナー探し支援、地方自治体との面談アレンジの支援を行った。
波及効果：	産業の高度化

**【高付加価値拠点の誘致成功事例②】 Agilis Biotherapeutics（米国）／ライフサイエンス**

企業概要：	中枢神経系分野における遺伝子治療薬を開発する企業
投資内容：	日本における臨床開発を目的として、神奈川県に株式会社（合弁会社）を設立。
ジェトロの支援：	登記に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（行政書士）、地方自治体との面談アレンジ等の支援を行った。グローバルイノベーション拠点設立等支援事業補助金採択企業。
波及効果：	産業の高度化

**【高付加価値拠点の誘致成功事例③】 ハイシンク創研（中国）／ICT**

企業概要：	ソフトウェア開発、IT サービス、IT ソリューション提供を行う企業
投資内容：	京都府に R&D センターを設立。日本の大学・企業との連携を図る。（二次投資）
ジェトロの支援：	会社設立手続支援（登記）、物件探しにかかる支援、輸入手続きに関する情報提供を行った。グローバルイノベーション拠点設立等支援事業補助金採択企業。
波及効果：	産業の高度化

**【高付加価値拠点の誘致成功事例④】 Soraa（米国）／製造・インフラ**

企業概要：	LED 照明器具の開発、製造及び販売を行う企業。ノーベル物理学賞を受賞した中村修二氏が共同創業者。
投資内容：	日本での独自の LED 照明ランプ製品の販路拡大を目的として東京都に株式会社を設立。今後は日本市場のみならずアジア市場で販売し普及させることを目指す。
ジェトロの支援：	マーケット情報の提供、許認可にかかる情報提供等の支援を行った。
波及効果：	国民生活の質の向上

**【高付加価値拠点の誘致成功事例⑤】 IBERIA, Lineas Aereas de Espana（スペイン）／観光**

企業概要：	旅客及び郵便物、貨物の航空運送を行う企業
投資内容：	成田・マドリード直行便就航を目的として、東京都に支店を設立。今後、年間延べ9万人の旅客を見込み、日西間の経済・文化交流の促進が期待される。
ジェトロの支援：	登記、ビザ、税務、労務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（税理士、不動産会社）、人材探しにかかる支援、面談に際した通訳の派遣等の支援を行った。
波及効果：	訪日観光客増加

**【高付加価値拠点の誘致成功事例⑥】 Scoot（シンガポール）／観光**

企業概要：	アジア・大洋州地域間における旅客の航空運送を行う企業
-------	----------------------------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

投資内容：	日本での路線拡大を目的として、東京都に支店を設立。シンガポール・チャンギ国際空港と新千歳空港を結ぶ定期便の就航により、北海道の農林水産物の ASEAN 地域への輸出活性化が見込まれる。
ジェトロの支援：	サービスプロバイダの紹介（会計士／税理士）、PR 支援等を行った。
波及効果：	訪日観光客増加、地域経済活性化

【高付加価値拠点の誘致成功事例⑦】 DocuSign（米国）／サービス

企業概要：	オンライン上で合意書の署名や転送を行う電子署名用のプラットフォームを運営する企業。将来的には企業の社印なども利用できるようななど、日本における契約プロセスのデジタル化をさらに推進していく予定。
投資内容：	顧客へのサポート強化を目的として、東京都に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（東京）入居等の支援を行った。
波及効果：	新しいビジネスモデルや技術の導入

【高付加価値拠点の誘致成功事例⑧】 Sostrene Grenes（デンマーク）／サービス

企業概要：	デンマークの生活雑貨の輸出入及び販売を行う企業
投資内容：	日本におけるビジネスの拡大を目的として、東京都に株式会社を設立。29年春までに数店舗、5年以内に30店舗以上出店予定。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス入居（東京）、大使館との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果：	雇用創出、国民生活の質の向上

【高付加価値拠点の誘致成功事例⑨】 Saturna Green Systems（カナダ）／ICT

企業概要：	同社開発のソフトウェア(GPS等)及び専用ディスプレイ搭載の電動スクーターライドシェアサービスを提供する企業
投資内容：	沖縄県における同社サービスの開始に向けた実証実験を目的に、東京都に合弁会社を設立。
ジェトロの支援：	マーケット情報の提供、許認可にかかる情報提供、インセンティブにかかる情報提供等の支援を行った。グローバルイノベーション拠点設立等支援事業補助金採択企業。
波及効果：	新しいビジネスモデルや技術の導入、産業の高度化、国民生活の質の向上

【高付加価値拠点の誘致成功事例⑩】 Honestbee（シンガポール）／サービス

企業概要：	生鮮食品を中心とした買物代行サービスを提供する企業
投資内容：	北海道や東京におけるサービス提供エリアの拡大を目的に、東京都に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（東京）入居、ビザ、税務、労務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（行政書士、不動産会社、金融機関）、パートナー候補企業の紹介等の支援を行った。
波及効果：	新しいビジネスモデルや技術の導入、国民生活の質の向上

(2) アジア・新興国等での誘致活動の拡充

1) 専門人員の重点的配置

対日投資の一層の拡大が期待される中国、台湾、インドなどアジア地域やその他の新興国・地域において、日本に投資可能性のある有望外国企業へのアプローチを行う「産業スペシャリスト」及び各産業分野で実務経験とビジネスネットワークを有する「対日投資誘致専門員」を配置し、体制強化による「攻めの営業」を展開した。

	アジアにおける配置先
産業スペシャリスト	広州、香港、台湾、ソウル、ニューデリー

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

対日投資誘致専門員	上海、北京、大連、広州、香港、 ソウル、シンガポール、バンコク、ムンバイ
-----------	---

2) 大規模対日投資シンポジウム等の誘致活動の拡充

日本の投資環境の改善や最新の施策、市場の魅力等を広く情報発信するため、特に広報効果・対日投資案件の発掘が見込めるアジア地域を中心として大規模対日投資シンポジウムを開催した。

【アジア・新興国等での取組事例①】 香港対日投資セミナー ～ホテル投資関連企業へ各自治体から具体的な投資案件を紹介～

実施時期：	7月6日
実施地：	中国・香港
概要：	27年度に香港で開催した大規模対日投資セミナーに続き、28年度は香港企業の関心の高いホテル投資をテーマとしたセミナーを香港総商会（HKGCC）と共催した。高島ジェトロ対日投資部次長（当時）が投資先としての日本の魅力を紹介したほか、土屋 CBRE ホテル部門ディレクターが登壇し、外国人投資家による日本のホテルへの投資機運が非常に高まっていることを紹介した。 また、香港で観光地として人気が高い北海道、京都府、沖縄県、横浜市の自治体幹部が登壇。地域の魅力やインセンティブに加え、外国企業が投資可能な案件や用地概要といった具体的情報を発信した。一般的な情報だけではなく、近年の外資系企業のホテル投資受入事例や、新規開発地区等の具体的な投資案件を紹介し、来場企業へ投資を呼びかけた。
参加者数：	135
成果：	テーマをホテル投資に絞り、広報も関連する業界に限定して展開した。その結果、セミナーでは同分野の香港企業に対し、より具体的な情報を発信することが可能となった。 参加企業のうち、既存案件企業 11 社、新規関心企業 12 社のフォローを実施中。  役立ち度（4段階中上位 2 項目合計）：100%

【アジア・新興国等での取組事例②】 韓国対日投資セミナー ～日本でのビジネスチャンスが大きい IT と観光分野に特化した初の大型 PR セミナーを開催～

実施時期：	11月22日
実施地：	韓国・ソウル
概要：	日本でのビジネスチャンスが大きい IT と観光分野にテーマを絞り、ソウルにて初の対日投資セミナーを開催。それぞれの分野で日本に進出している韓国企業 2 社の幹部が登壇し、参加企業に対して日本市場進出のメリットを訴えた。 基調講演では、下村ジェトロ理事が登壇し、投資先としての日本の魅力を発信したほか、李 韓日経済協会副会長、羽鳥在大韓民国日本国大使館経済公使らが、日韓の協力体制を強化していくことが双方の発展に繋がることを強調。また、韓国最大手の金・張法律事務所のパク弁護士が日本での拠点設立に係る手続きについて具体的に紹介した。 セミナー後のネットワークング・レセプションでは、大阪外国企業誘致センター（大阪府・大阪市・大阪商工会議所）、福岡市、北海道、静岡県、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が広報ブースを設置し、各地の魅力やインセンティブ情報、サポート体制を説明した。また、広報ブースの設置に加え、参加企業から寄せられたより具体的な相談に対応するために、ジェトロと一部の自治体が個別相談コーナーを設置した。
参加者数：	142
成果：	企業 31 社から対日投資相談が寄せられ、6 件の案件候補企業を発掘。そのうち再生エネルギー関連や、R&D 拠点設立を検討している等、大型案件の条件に合致する企業も見つかり、大きな成果となった。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.8%
-------------------------

**【アジア・新興国等での取組事例③】シンガポール対日投資セミナー ～企業幹部や経済・金融関係者にアベノミクスをはじめとした日本経済の好転をアピール～**

実施時期：	12月15日
実施地：	シンガポール
概要：	対日投資が加速するシンガポールにおいて、アベノミクスによる経済情勢の好転等、日本経済の現状及びビジネスの優位性やメリットを紹介し、更なる投資を促した。 伊藤学習院大学教授・東大名誉教授が、アベノミクス導入前後の日本経済の変化や、トランプ次期米国大統領就任による日本経済への影響について講演。また、シンガポールを代表する銀行であるUOBよりリュウ シニアエコノミストが登壇し、アジア企業幹部に実施したアンケートを用いて、日本のどの分野に参入チャンスがあるかを説明した。また、28年の国際経済の振り返り及び29年の展望を解説した。
参加者数：	160
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【アジア・新興国等での取組事例④】上海対日投資セミナー ～中国からの企業誘致をさらに促進すべく、初の大規模セミナー開催により日本の投資環境を中国企業へアピール～**

実施時期：	12月21日
実施地：	中国・上海
概要：	中国・上海で初の大規模な対日投資セミナーを開催。中国からの対日投資急増を受け、日本の投資環境を現地企業へアピールするとともに、対日投資窓口としてのジェトロのさらなる認知向上を図った。 前田ジェトロ理事は、中国は日本と肩を並べる対外直接投資大国となったが日本への投資はまだ少なく、対日投資の余地が大きいと訴えた。 対日投資のケーススタディとして、中国最大の光学機器メーカーである繆フェニックス光学社長、ECサイト運営会社のマーティン豊趣海淘副社長が登壇し、日本企業の企画・開発力や品質の高さについて言及。日本企業との共同研究の魅力を紹介した。そのほか、来賓挨拶として登壇した片山在上海日本国領事館は中国からのさらなる投資拡大によって、戦略的な互恵関係がより強化されることを望むと強調し、鐘上海市商務委員会副主任は、観光や環境・省エネルギー分野を中心に上海から日本への投資は増加していることを具体的な事例や統計を交えて説明した。 セミナー後のネットワーキング・レセプションでは、上海に事務所を設置している大阪市、京都府、福岡県、愛知県、長崎県、横浜市の6自治体が広報ブースを設け、中国企業に地方の投資先としての魅力について発信した。
参加者数：	183
成果：	上海事務所の広報と共催者の積極的な集客により、参加者数は183名と盛況であった。また、ネットワーキング・レセプションでは、ジェトロの個別相談コーナーに6社から相談案件が寄せられ、全てが対日投資有望案件と非常に密度の濃い内容となった。6自治体が今後フォローを実施する企業は計30社あり、自治体からは中国からの企業誘致活動にさらに力を入れて取り組んでいくという声が寄せられた。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.5%

**【アジア・新興国等での取組事例⑤】ニューデリー対日投資シンポジウム ～米国の移民政策を背景に、日本版グリーンカード制度にメディアから大きな注目～**

実施時期：	29年2月7日
実施地：	インド・ニューデリー
概要：	インド・ニューデリーで初の大型対日投資シンポジウムを開催。近年、アジアからの対日投資が急増しており、中でも特に経済成長が著しいインド

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>からの投資を促進すべく、日印協力のもと、投資先としての日本市場の魅力を発信した。</p> <p>冒頭挨拶では、インド最大の経済団体であるインド工業連盟(CII)のキルロスカ南部地域副会長と平松在インド日本国特命全権大使が登壇し、日本企業のインド進出は増加傾向にある一方で、インド企業の日本進出は限定的であることに言及。インド企業の強みであり、日本にとっても需要の大きいIT、製薬、自動車関連分野において日本市場参入の余地が大きいことを強調した。</p> <p>基調講演に立った前田ジェトロ理事は、日印は親密な関係にあることを強調した上で、外国企業の多くが日本に対して抱いている「日本経済は停滞しているのではないか」、「日本はコスト高の国ではないか」、「日本は外国企業に対して閉鎖的ではないか」という3つの誤解について講演を行った。続いて登壇したラワット インド外務省東アジア局長は日本の投資環境について紹介した。</p> <p>インドからはIT企業であるHCLのシェッシュ副社長、自動車関連企業であるMINDAグループのメノン常務取締役兼CEOが登壇し、人材、環境、技術面から、日本市場はR&amp;Dやエンジニアリングセンターの拠点として適していることを訴えた。</p> <p>自治体代表として横浜市と大阪（大阪外国企業誘致センター）がプレゼンテーションを行ったほか、ネットワーキング・レセプションにおいても自治体PRコーナーを設置し、各自治体の魅力やインセンティブについて紹介した。</p>
参加者数：	131
成果：	<p>シンポジウム開催前のプレスカンファレンスには、現地系11社、日系3社、その他欧米系1社の計15社のメディアが訪れ、活発な質疑応答が行われた。米国の移民政策を背景に、日本政府が積極的に取り組んでいる「日本版グリーンカード制度」に大きな関心が示され、報道記事は合計10件に上った。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>

【アジア・新興国等での取組事例⑥】フィリピン対日投資シンポジウム ～対日投資のフロンティア市場であるフィリピンにて、日本の投資環境をアピール～

実施時期：	29年2月14日
実施地：	フィリピン・マニラ
概要：	<p>フィリピンで初となる大型対日投資シンポジウムをマニラにて開催。対日投資の余地が大きいフロンティア市場として位置づけているフィリピンにて、投資先としての日本市場の魅力について広くPRした。</p> <p>来賓挨拶として、ロペス貿易産業相、伊従在フィリピン日本国大使館経済公使、カスティーロ比日経済合同委員会会長、バルセロン フィリピン商工会議所会長がそれぞれ登壇し、両政府トップの関係は非常に親密であり、両国企業の経済連携を更に強化していくことで、日比双方の発展に大きく寄与することを強調した。</p> <p>基調講演に立った赤星ジェトロ副理事長は、アベノミクスにより日本の経済情勢は好転しており、多くの外国企業が日本でのビジネス拡大、雇用増員に前向きな姿勢を示していることを訴えた。また、対日投資有望分野として、観光関連ビジネス、在日フィリピン人向けビジネス、OEMやBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）分野での日本企業向け営業拠点開設を挙げた。</p> <p>フィリピン企業からは、製造業であるIntegrated Micro-Electronics, Inc.のタン社長兼最高経営責任者、通信事業者であるPLDT社グローバルコーポレーショングループのラモス ビジネス開発長が登壇し、日本進出のメリットを紹介した。日本企業とパートナーを組むことで、互いの強みを活かし、グローバルでの競争力強化やサービスの向上に繋がったことを強調。</p> <p>自治体代表として神奈川県と大阪（大阪外国企業誘致センター）がプレゼンテーションを行った他、ネットワーキング・レセプションにおいても自</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	治体 PR コーナーを設置し、各自治体の魅力やインセンティブについて紹介した。
参加者数：	120
成果：	シンポジウム後のネットワーキング・レセプションで、地熱発電、EMS、IT、不動産等の分野のフィリピン企業から具体的な投資相談が寄せられた。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【アジア・新興国等からの誘致成功事例①】 Ray（韓国）／ライフサイエンス

企業概要：	医療用の X 線診断機器の製造及び販売を行う企業
投資内容：	日本における代理店の技術的サポートを目的に東京に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（東京）入居、サービスプロバイダの紹介（人材派遣会社）、インセンティブにかかる情報提供等の支援を行った。
波及効果：	産業の高度化

【アジア・新興国等からの誘致成功事例②】 杭州大熱貿易有（中国）／ICT

企業概要：	日本製の日用品や食料品等を扱うネット通販（越境 EC）サービスを提供する企業
投資内容：	日本における仕入先開拓を目的に、大阪府に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	登記に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（行政書士、会計士、弁護士、金融機関）、物件探しにかかる支援、マーケット情報の提供等の支援を行った。
波及効果：	内需の拡大

【アジア・新興国等からの誘致成功事例③】 Tinhvan Outsourcing（ベトナム）／ICT

企業概要：	IT アウトソーシング（ソフトウェアオフショア開発）サービスを提供する企業
投資内容：	日本における事業拡大を目的に、東京都に合同会社を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（東京）入居、サービスプロバイダの紹介（不動産会社）、マーケット情報の提供、インセンティブにかかる情報提供、地方自治体及びパートナー候補企業との面談アレンジ、招聘等の支援を行った。
波及効果：	国内産業の補完

【アジア・新興国等からの誘致成功事例④】 長春長光辰芯光電技術（中国）／製造・インフラ

企業概要：	半導体回路に関するセンサーの設計及び開発、チップの委託加工を行う企業
投資内容：	日本での販路拡大を目的に、神奈川県に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（かながわ）入居、会社設立手続き支援（登記、ビザ、税務、労務）、マーケット情報の提供、自治体との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果：	産業の高度化

【アジア・新興国等からの誘致成功事例⑤】 Robotis（韓国）／製造・インフラ

企業概要：	教育用ロボットの開発及び販売を行う企業
投資内容：	日本における営業サポート体制の強化を目的に、東京都に支店を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（東京）入居、登記、ビザ、税務、労務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（会計士／税理士、行政書士、社労士、不動産会社、金融機関）、マーケット情報の提供等の支援を行った。
波及効果：	産業の高度化

**【アジア・新興国等からの誘致成功事例⑥】 Bocar (メキシコ) / 製造・インフラ**

企業概要：	アルミ鋳造及びプラスチック加工品等自動車関連部品の製造及び販売を行う企業
投資内容：	日本における販路拡大を目的に、神奈川県に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	登記、ビザ、税務、労務に関するコンサルテーション、物件探しにかかる支援、人材探しにかかる支援、地方自治体との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果：	内需の拡大

**【アジア・新興国等からの誘致成功事例⑦】 健雲インターネット情報技術 (中国) / 観光**

企業概要：	オンライン民宿客室予約サイトの代理予約運営サービスを提供する企業
投資内容：	日本におけるビジネス拡大を目的に、東京都に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	登記、税務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（税理士）等の支援を行った。
波及効果：	訪日観光客増加

**【アジア・新興国等からの誘致成功事例⑧】 BEE CHENG HIANG (シンガポール) / サービス**

企業概要：	食肉加工品の販売を行う企業
投資内容：	日本における販路拡大を目的に、東京都に店舗を設立。（二次投資）
ジェトロの支援：	会社設立手続き支援（登記、ビザ、労務）、サービスプロバイダの紹介（人材派遣会社、不動産会社、内装業者、POS レジ業者）、許認可にかかる情報提供、PR 支援等の支援を行った。
波及効果：	内需の拡大

**【アジア・新興国等からの誘致成功事例⑨】 PLDT Global (フィリピン) / サービス**

企業概要：	ワイヤレス通信ネットワーク等を利用したデータ通信サービスを提供する企業
投資内容：	日本における販路拡大を目的に、東京都に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) オフィス (東京) 入居、登記、税務、ビザ、労務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介 (オフィス内装業者、ビザ) 等の支援を行った。
波及効果：	産業の高度化

**【アジア・新興国等からの誘致成功事例⑩】 台新國際商業銀行 (台湾) / サービス**

企業概要：	個人及び法人向けの預金、金融商品、為替取引等を扱う商業銀行
投資内容：	日本に進出する台湾企業及び投資家へのサービス提供を目的に、東京都に支店を設立。
ジェトロの支援：	対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) オフィス入居 (東京)、サービスプロバイダの紹介 (行政書士、司法書士、税理士/会計士、社労士)、PR 支援を行った。
波及効果：	国内産業の補完

(3) 外国企業の誘致機能・日本企業との協業マッチング支援の強化

1) 発掘から二次投資までをシームレスにつなぐ支援の継続

海外事務所における対日投資関心企業の発掘から、対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC) における日本拠点設立の支援、拠点設立後の事業拡大・二次投資までをシームレスにつなぐ支援を実施。

2) 日本企業に対する M&A 案件・出資案件への支援強化

外国企業と日本企業との連携・協業促進を通じた対日投資促進の一環として、国内外の M&A 市場に精通する M&A アドバイザリーファームのリテイン等を活用して日本企業に対する M&A 案件・出資案件への支援を実施。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【日本企業に対する M&A 案件・出資案件への支援強化の実施事例①】 A 社（米国）／ライフサイエンス**

企業概要：	医薬品を受託製造する企業
投資内容：	生産設備を拡張するため日本企業への出資／パートナー提携。（二次投資）
ジェトロの支援：	パートナー及び出資候補企業の紹介。日本企業 4 社と面談を実施。うち 1 社との商談について、米国本社で検討している段階。
波及効果：	雇用創出、日本企業が保有する空き工場の有効活用

**【日本企業に対する M&A 案件・出資案件への支援強化の実施事例②】 A 社（イスラエル）／ICT**

企業概要：	ソフトウェア開発を行う企業
投資内容：	ソフトウェア開発を行うため日本企業への出資／パートナー提携。（二次投資）
ジェトロの支援：	パートナー及び出資候補企業の紹介。日本企業 2 社と面談を実施。引き続き協議を進めている段階。
波及効果：	雇用の創出、日本企業との技術的シナジー効果

**【日本企業に対する M&A 案件・出資案件への支援強化の実施事例③】 A 社（フランス）／製造・インフラ**

企業概要：	自動車産業向け機械の製造・販売を行う企業
投資内容：	自社製品ラインナップ強化のための日本企業への出資／パートナー提携。（二次投資）
ジェトロの支援：	パートナー及び出資候補企業の紹介。日本企業 2 社と面談を実施。うち 1 社と提携を視野に入れた商取引を開始している。
波及効果：	雇用の創出、日本企業の海外販路開拓

**【日本企業に対する M&A 案件・出資案件への支援強化の実施事例④】 A 社（米国）／サービス**

企業概要：	データ分析を活用した販売促進等のコンサルティングサービスを提供する企業
投資内容：	日本におけるビジネス拡大を目的に、同業の日系企業の出資を検討。
ジェトロの支援：	マーケット情報の提供、パートナー企業との面談アレンジ等を行い、現在も支援を継続中。
波及効果：	国内産業の補完

3) 外国企業と日本企業の協業マッチングの支援

優れた技術・製品・ビジネスモデル等を有し、日本での事業拡大を検討している外国企業と、外国企業の有する海外販路や技術等の活用に関心のある日本企業との連携・協業マッチング支援を実施。

**【外国企業と日本企業の協業マッチングの実施事例①】 インド IT セミナー ～在日インド企業と日本企業とのマッチング機会を創出し、日印企業間のネットワーク化に貢献～**

実施時期：	6月15日
実施地：	東京都
概要：	27年12月に日印両国政府が合意したIoT分野における協力の一環として、日本企業のインド進出を支援するとともに、在日インド企業のマッチング機会創出を目的として開催。インド全国ソフトウェア・サービス業協会（NASSCOM）と在日インド商工協会 IT フォーラム（ICIJ-IT Forum）と共催した。 講演では、武鏗 NASSCOM 日本委員会委員長をはじめ、インドにおける開発実績やインド企業との協業経験がある日本企業 3 社（日立製作所、NTT データ、JAL インフォテック）の代表が、インドにおける



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>IT産業の現状、インドと連携した各社のビジネス事例等について紹介した。</p> <p>パネルディスカッションでは、日本に拠点を置くインドIT関連企業4社がパネリストとして登壇（中角 HCL ジャパンリージョナルセールスディレクター、スリラム インフォシス・リミテッド日本最高顧問／在日本インド商工会議所（ICIJ）理事、三谷ミュージングマジヤパン日本代表、垣原日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ取締役副社長）。</p> <p>パネリストは、在日インド企業が提供するソリューションサービスの活用法、インド企業と協業する際に留意すべきビジネス文化の違いなどについて議論した。</p> <p>セミナーに続きジェトロが主催したネットワーキングでは、在日インドIT関連企業約20社が加わり、日本企業と積極的な情報交換を行った。</p>
参加者数：	232
成果：	<p>参加日本企業から「ネットワークを築くきっかけとなった」とインドのIT企業とのマッチングの機会を高く評価する声があった。また講演・ディスカッションに対して「インドのIT企業の実力が想像以上に高いことを知った」、「インド企業との協業の障壁を改善するヒントになった」といった声があった。</p> <p>本セミナーの様子は、オンラインニュース NNA アジアで記事化された（6月20日付「乗り遅れる日本企業に警鐘」）。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.6%</p>

【外国企業と日本企業の協業マッチングの実施事例②】リスクマネジメントセミナー ～外資系企業の提供するサービスを日本企業に紹介、外資系企業と日本企業との情報交換の場を提供～

実施時期：	6月28日
実施地：	東京都
概要：	<p>リスクマネジメント分野で活躍する外資系企業を講師に招き、グローバルに活動する日本企業が備えるべきリスクとその対応策を紹介するセミナーを開催した。講演では、フロスト&amp;サリバンジヤパンの長竹副社長、日本カバの指原 代表取締役社長、イー・レスポンスのダイレクターであるステイシー氏（アジア・パシフィック地区担当）、ロイズ・ジャパンのファガーソン社長兼最高執行責任者が登壇し、海外でのビジネスリスクについて様々な視点から説明した。</p> <p>セミナーに続きジェトロが主催したネットワーキングでは、講師と参加企業が情報交換した。</p>
参加者数：	52
成果：	<p>リスクマネジメントに関して様々な視点から解説することで、参加日本企業に多面的な対応策を検討する機会を提供した。ネットワーキングの場では日本企業が外資系企業に積極的に質問し、リスクマネジメントへの関心の高さを伺えた。</p> <p>本セミナーの様子は、保険毎日新聞で記事化された（7月19日付「ロイズ・ジャパン ファーガソン社長 ジェトロの海外セミナーで講演」）。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：87.8%</p>

【外国企業と日本企業の協業マッチングの実施事例③】アジア越境EC企業との交流イベント ～海外展開を狙う日本企業とアジア越境EC企業とのマッチング機会を創出し、双方のネットワーク化に貢献～

実施時期：	10月26日
実施地：	東京都

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	アジア越境 EC 企業の事業拡大を支援するとともに、日本企業のアジアへの販路拡大を目的としてビジネスマッチングの機会を提供。日本商工会議所の後援で開催した。 第 1 部の講演では、越境 EC 各社 (VIPSHOPJapan、JD.com、Fun Q Japan、Inagora、iZene ジャパン、PChome、SUPERMAMA) が自社のビジネスモデルや自社サイトの活用事例等を紹介した。 第 2 部の個別面談では、アジア越境 EC 各社が日本企業と商談を行った。また会場内には貿易投資アドバイザーの相談ブースを設置、日本企業に参入のポイントを解説した。
参加者数：	146
成果：	越境 EC 企業からは「一度に多くの日本企業に PR できたので非常に良かった。面談した日本企業とは、次のビジネスにつながると考えている」「消費者に人気が高い家庭用医薬品分野の商談を進めたい」「日本の工芸品メーカーとの OEM による協業を見込んでいる」、日本企業からは「今後の取引に繋げる契機となった」などの声が聞かれた。 本イベントの様子は、中国語新聞の東方新報で記事化された (10 月 31 日付)。  商談件数：146 件 役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計)：100.0 %

【外国企業と日本企業の協業マッチングの実施事例④】グローバル・アライнс促進のための企業交流会 ～IT・IoT 分野でアジア地域への対応力強化を目指す日本企業と、日本の市場開拓を目指すアジア系企業のマッチング機会を創出～

実施時期：	29 年 2 月 27 日
実施地：	東京都
概要：	ジェトロは、グローバル対応力やエンジニア人材の不足などの課題を抱える日本企業と、日本における知名度・営業力の向上に苦慮する外資系企業の双方の弱みを補完するため、国際協業促進を目的とした交流会を開催した。 冒頭挨拶で、中島ジェトロ対日投資部次長は、日本と外国企業の協業は技術革新など双方にとって利点になると強調した。また、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) の原理事・事務局長は、初めての試みとなる本イベントが日本の IT 業界の更なるグローバル化の契機となることを期待していると述べた。 基調講演では、ワークスアプリケーションズの井上パートナーがグローバル・システム開発における国際協業においては、安い労働力としてのアジア人材という発想から脱却し、優秀な開発人材として対等な関係を築いていくことが重要だと述べた。 外資系企業によるプレゼンテーションでは、中国、韓国、インド、東南アジアの IT・IoT 企業が自社紹介を行い、日本企業との協業の可能性を提案した。 個別面談では、外資系企業と日本企業がブースにて情報交換を行った。
参加者数：	40
成果：	面談の結果、8 組の企業から互いに協業に関心があるとの回答があった。参加した日本企業からは「探していた技術を有している外資系企業に出会えた」などの前向きな声が聞かれた。  役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計)：95.5%

(4) 対日投資促進に資する情報発信の強化

1) 首相・閣僚・大使等による海外におけるトップセールス活動の支援

我が国が外国企業による日本への投資を歓迎している姿勢を広く知らしめるべく、首相・閣僚・大使等による海外におけるトップセールス活動を支援。

**【トップセールス活動の支援の実施事例①】ベルギーで初の大型対日投資セミナーを開催。安倍首相が登壇し、投資先としての日本の魅力を発信**

実施時期：	5月4日
実施地：	ベルギー・ブリュッセル
概要：	<p>27年5月、ベルギーのミシェル首相訪日時に両国首脳間で対日投資イベント開催に合意したことを受けて、ジェトロはベルギーで初となる対日投資セミナー「ブリュッセル対日投資セミナー」を経済産業省と共催した。</p> <p>安倍首相、ペーテルス ベルギー副首相、石毛ジェトロ理事長、ベルギー大手企業3社の幹部、中鉢産業技術総合研究所理事長らが登壇し、投資先としての日本市場の魅力を現地企業に向けて発信した。</p> <p>セミナー開催にあたり、安倍首相への登壇調整等は経済産業省が担当し、企業への登壇調整、集客、当日の会場運営等をジェトロが担当した。</p> <p>安倍首相は、アベノミクスによる投資・事業環境改善の成果を示し、日本を世界で最もビジネスのしやすい国にするための改革を継続することを強調。これに対し、ペーテルス ベルギー副首相は、ベルギー企業による日本への投資を中央及び州政府を挙げて積極的にサポートすると応えた。</p>
参加者数：	129
成果：	<p>セミナー開催直後にNHK、時事通信、日経新聞、産経ニュースがセミナーの様子を報道。</p> <p>参加企業からは「政府高官・ジェトロから日本経済の状況を詳細に知ることができ有益であった」、「スピーカーの質が高かった」等のポジティブなコメントが多く寄せられた。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.4%</p>

**【トップセールス活動の支援の実施事例②】ニューヨーク対日投資シンポジウム ～安倍首相訪米にあわせ対日投資シンポジウムを開催、様々な立場から日本の魅力を発信～**

実施時期：	9月19日
実施地：	米国・ニューヨーク
概要：	<p>安倍首相の訪米の機会を捉えて開催。安倍首相は冒頭挨拶で、米国でのTPP早期承認へ期待を示し、TPPにより日本はさらに魅力的な投資先国になり得ると強調した。続いて、英国のCiti Group、米国のゼネラル・エレクトリック（GE）及びJohnson &amp; Johnsonの幹部、コロンビア大学教授、日本取引所グループCEO、浜松市長等をスピーカーに招き、投資先としての日本の魅力を発信した。</p> <p>シンポジウム開催にあたり、安倍首相の登壇調整等は経済産業省が担当し、登壇調整、集客、当日の会場運営等をジェトロが担当した。</p>
参加者数：	320
成果：	<p>安倍首相出席のもと、3年連続で同時期にニューヨークで開催したことで、本シンポジウムは「日本経済と対日投資」についての発信の機会として定着した。政治、金融、学術、企業等、様々な立場の講演者がそれぞれの立場から対日投資の所見を紹介したことで、全体としてバランスの良い中身となった。</p> <p>参加者からも「短い時間で効率的に対日投資の現状や可能性について知ることができた」との声が寄せられた。</p> <p>セミナー前後にプレスへ積極的に声がけした結果、日米のメディア各社による報道が合計7件に上る等、広く対日投資をアピールすることができた。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.1%</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2) 大型対日投資シンポジウムの開催

日本の投資環境の改善や最新の施策、市場の魅力等を広く情報発信するため、大規模対日投資シンポジウムを開催。

【大型対日投資シンポジウムの実施事例①】ベトナムで初開催した対日ビジネスセミナー～当初想定 of 100 名を大きく上回る 212 名が参加～

実施時期：	7月5日
実施地：	ベトナム・ハノイ
概要：	前田ジェトロ理事による基調講演のほか、ベトナムソフトウェア協会（VINASA）のフン副会長、VPMS（金型製品）のフイ社長、チンバンアウトソーシング（ソフトウェア）のビン社長等が登壇し、自社の日本でのビジネス経験や投資先としての日本の魅力を紹介した。
参加者数：	212 ※当初想定 of 100 名を大幅に上回った。
成果：	対日投資セミナーの広報手段としては初めて、ベトナムでブームの Facebook を活用したことが奏功し、大盛況となった。セミナー後のネットワーキング・レセプション会場内にジェトロが設けた個別相談ブースには、対日投資に関心を持つ現地企業 9 社が訪問。具体的な案件化が見込まれるものは 4 件に上った。また、同会場内に 7 自治体が PR コーナーを設け、各コーナーに 15～50 名程度が訪れ盛況だった。今後、ジェトロと連携した支援を実施すべく、ジェトロ国内事務所とともにフォローアップを予定。本セミナーの様子は会場映像とともにテレビニュースで紹介されるなど、日越両国の各メディアで取り上げられ（計 48 件、テレビ局 4 件を含む）、対日投資を広くアピールすることができた。
	役立ち度（4段階中上位 2 項目合計）：99.1%

3) 海外メディアやウェブサイト等を活用した情報発信

日本の対内直接投資の現状やジェトロの支援事業等に関して、海外メディアからの質問やインタビューに対応することで情報発信を実施。英国の大手一般紙 Guardian、MENA 地域で投資家・政府関係者を対象としたアラビア語月刊誌 Arab Investor、米国の外国・国際政治専門誌 Foreign Affairs、英国の Financial Times 社が出版する世界の投資活動情報誌 fDi Magazine にて掲載されたほか、オーストラリアのニュース専門チャンネル Sky News にて放映。

また、ジェトロのウェブサイトに対日投資促進のための日本政府の取り組みを紹介するページを 9 月に新設した。同ウェブページには、日本政府の施策や、日本に進出した外資系企業トップのインタビュー動画、再生可能エネルギーなど対日投資の有望産業について紹介した動画を掲載した。

4) 広報コンテンツの充実

「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」（28 年 5 月対日直接投資推進会議決定）による取り組みの一環として、外国企業が日本で会社を設立・運営する際に伴う各種手続（申請書様式等含む）の要点解説と、外国人向けの生活関連情報（外国語対応が可能な医療機関、銀行、携帯電話事業者、電気・ガス事業者等）を新たにジェトロのウェブサイトに掲載した。

また、日本の魅力的な投資環境や有望産業を紹介する資料「Why Japan? "5 Reasons to Invest in JAPAN"」や「Attractive Sectors」等のコンテンツを作成し、ジェトロのウェブサイトに掲載した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした外国企業誘致

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、訪日観光客の増加やインフラの整備など国内でのビジネスチャンスの拡大が見込まれる中、観光、健康・スポーツ、インフラ等の関連分野の外国企業の誘致活動を実施。

**【観光、健康・スポーツ、インフラ等の関連分野における誘致成功事例①】 NAYAX (イスラエル) / ICT**

企業概要：	自動販売機用キャッシュレス決済システム機器の製造及び決済アプリの開発を行う企業
投資内容：	世界中から多くの観光客が訪れることが予想される2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、東京都に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	登記に関するコンサルテーション、許認可にかかる情報提供、金融機関との面談アレンジ等の支援を行った。
波及効果：	訪日観光客増加、国民生活の質の向上

**【観光、健康・スポーツ、インフラ等の関連分野における誘致成功事例②】 CTRIP JAPAN (中国) / サービス**

企業概要：	オンラインでの旅行の手配サービスを提供する同分野で中国最大手（世界第三位）の企業
投資内容：	大阪府にホテル事業部門の営業拠点を設立。（二次投資）
ジェトロの支援：	大阪オフィス設立に際し、対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）オフィス（大阪）入居、オフィス物件探しと賃貸契約交渉に関する支援を実施。また、日本での旅行業の支店開設に関する許可・規制情報を提供。さらに、大阪オフィス開設式典の際には会場探しを支援した。
波及効果：	訪日観光客増加

**【観光、健康・スポーツ、インフラ等の関連分野における誘致成功事例③】 麥奇數位 (台湾) / サービス**

企業概要：	オンライン英会話・中国語会話サービスの提供を行う企業
投資内容：	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた英語人材の需要増加を見込み、東京都に株式会社を設立。
ジェトロの支援：	拠点設立に関する情報提供、サービスプロバイダの紹介（不動産会社、人材派遣会社）等の支援を行った。
波及効果：	国民生活の質の向上、雇用創出

**【観光、健康・スポーツ、インフラ等の関連分野における誘致成功事例④】 LION TRAVEL JAPAN (台湾) / 観光**

企業概要：	オンライン旅行予約に携わる企業
投資内容：	日本での販路拡大を目的に、東京都に株式会社を拡張移転。（二次投資）
ジェトロの支援：	会社設立手続き支援（税務、労務）、人材探しにかかる支援、マーケット情報の提供、インセンティブにかかる情報提供等の支援を行った。
波及効果：	訪日観光客増加

(6) その他の取組

外資系企業同士のネットワーク形成と日本における事業拡大を促すため、交流会を開催。企業間交流の機会を提供するとともに、ジェトロの対日投資促進事業と日本の投資環境の改善についての外資系企業の理解を促進した。

**【取組事例①】 ジェトロ初の外資系企業交流会「第1回 JETRO Invest Japan 企業交流会」～外資系企業と地方自治体との交流を促進～**

会期：	4月12日
実施地：	東京都

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	<p>ジェトロの対日投資支援事業を活用して拠点設立に至った企業（＝過去の成功企業）を中心に、外資系企業のネットワーク化を図り、また外資系企業、在京大使館・商工会議所などが、ジェトロの対日投資促進事業に対する理解を深める契機とするため、日本に進出し、日本の拠点をさらに拡大しようとしている外資系企業等を招き、日本の関係省庁・地方自治体等との交流の場を設けた。</p> <p>外資系企業の集客は、大使館・商工会議所の協力も得ながら行った。来賓の鈴木経済産業副大臣、高木内閣府大臣政務官は、外国企業の研究開発拠点等を誘致するために新たな補助金制度を設けたことやアベノミクスの一環である法人税改革等を挙げ、対日直接投資の推進に向けた政府の施策の成果を強調した。また、アメリカンファミリー生命保険会社のレイク会長及びフィリップス エレクトロニクス ジャパンのリスバーク代表取締役社長が登壇し、日本におけるビジネス環境の改善に伴いビジネスチャンスが拡大していると述べ、投資先としての日本の優位性に言及した。</p>
参加者数：	268 ※外資系企業、在日各国大使館・商工会議所、外国政府機関、省庁・地方自治体
成果：	<p>在日外資系企業をはじめとする多くの関係者の、日本政府及びジェトロによる対日投資促進事業に対する理解を深める契機となった。</p> <p>参加した外資系企業からは「普段はアプローチできない企業に自社を紹介できた」、「政府・ジェトロの対日投資の姿勢を再認識した」などの声が聞かれた。</p>

【取組事例②】「Invest Japan Forum2016」～外資系企業に対日投資拡大に取り組む日本の姿勢を発信～

会期：	10月7日
実施地：	東京都
概要：	<p>日本経済新聞社（主催）、経済産業省、内閣府、外務省、ジェトロ（以上共催）は、対日直接投資の推進を目的に外国企業や日本に進出済みの外資系企業、外国企業との連携に関心を持つ日本企業の経営者を招きフォーラムを開催した。</p> <p>中川経産大臣政務官は、規制緩和の推進、規制・行政手続きの見直しを通じて「世界で最もビジネスがしやすい国」を目指すことを述べた。石毛ジェトロ理事長は規制改革の進展について事例を挙げて紹介し、日本への投資は「今がチャンス」と呼びかけた。シュナイダーエレクトリックのレオン東アジア&amp;日本ゾーンプレジデント、エアークリウドグループのコンビエ北東アジアクラスター・バイスプレジデントが日本の魅力として「安定したビジネス環境」、「市場規模の大きさ」等を挙げたほか、田中島津製作所シニアフェローは、日本のものづくり産業や研究開発力の強みについて触れた。</p> <p>小池東京都知事は、特区制度を活用したビジネス環境・生活環境の整備を進める方針を示し、ジェトロと協力して「東京開業ワンストップセンター」を運営していることを紹介した。高田中小企業基盤整備機構理事長は、日本の中小企業と外国企業とのマッチングを支援するデータベース J-GoodTech を紹介した。</p> <p>トークセッションでは、萩本多摩川精機株式会社代表取締役会長、ゲリー ボーイングジャパン社長、藤原不二空機ゼネラルマネージャー、オスタグレン アトラスコプロ代表取締役社長が、パートナーの企業文化を尊重した協業関係の構築が成功のポイントであると強調した。</p> <p>ネットワーキングセッションでは、滝沢外務大臣政務官が対日投資の拡大に向けて政府が改革を進めている点をアピールした。</p>
参加者数：	362 ※外資系企業、日本企業、在日各国大使館、外国政府機関、地方自治体等
成果：	<p>参加者の半数を占める外資系企業に対して対日投資拡大のメッセージを発信し、日本政府及びジェトロによる対日投資促進事業に対する理解を深める契機となった。</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	参加企業からは「テーマが時宜を得たもので、スピーカーも良かった」「コンタクトのない企業と交流できた」などの声が聞かれた。本フォーラムの様子は、Financial Times（12月7日付）、日本経済新聞（11月7日付）で報じられた。
--	--

【取組事例③】日米欧ビジネスセミナー ～外資系企業や外国政府・貿易投資機関に対日投資拡大に取り組む日本の姿勢を発信～

会期：	29年3月27日
実施地：	東京都
概要：	<p>外務省（主催）、内閣府、経済産業省、日本国際問題研究所、ジェトロ（以上共催）は、日欧米間の投資推進を目的に外国企業や日本に進出済みの外資系企業、日本企業、在日各国大使館、各国政府・貿易投資機関、地方自治体等を招きセミナーを開催した。</p> <p>蘭浦外務副大臣は、米国と欧州は日本にとって最大の貿易相手であり、対日投資拡大のため日本政府は今後もビジネス環境の改善に取り組むと述べた。</p> <p>基調講演ではハドソン研究所のレビュー上級副所長が、米国のトランプ政権が日米経済対話を通じた公正な通商ルール作りを開始する点に触れ、自由貿易の重要性を強調した。ビジネスヨーロッパ事務局のベイヤー事務局長は日 EU EPA の年内大枠合意に向けて交渉が進むことへの期待を述べた。</p> <p>パネルディスカッション①では、野上日本国際問題研究所理事長（モデレーター）、赤星ジェトロ副理事長、浦田早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授、ヒル在日米国大使館経済・科学担当公使、ベイヤービジネスヨーロッパ事務局長（以上パネリスト）が、日米欧における双方向の投資拡大が各国・地域の経済発展をもたらすと指摘した。</p> <p>パネルディスカッション②では、山野内外務省経済局長（モデレーター）、籠宮内閣府大臣官房審議官、根本経団連常務理事、ラフルアー在日米国商工会議所（ACCJ）会頭、リスバーク欧州ビジネス協会（EBC）会長（以上パネリスト）が日本のビジネス環境整備の進展に触れるとともに、産業界からは高度人材の受け入れ、イノベーションの促進についてはさらなる取組の要望があった。</p> <p>パネルディスカッション③では、秋池ポストコンサルティンググループ シニア・パートナー（モデレーター）、経済産業省貿易振興課、マイクロンメモリジャパン、三重県、茨城県の各代表（以上パネリスト）が外資系企業の進出が地方創生に貢献している点や、さらなる誘致に向けた事業環境・生活環境両面の整備の必要性を議論した。</p> <p>中川経産大臣政務官は、日本がアジアでもっとも魅力的な研究開発拠点の立地先と評価されていることを紹介した。</p> <p>ネットワーキング・レセプションでは、武井外務大臣政務官が、日米欧の経済関係が緊密であることを指摘し、対日投資のさらなる拡大に向けた取組を継続する旨を述べた。フィニ駐日欧州連合代表部公使／副代表は、貿易・投資が EU 経済に与える影響は大きく、引き続き自由貿易を推進していくと述べた。</p>
参加者数：	160 ※外国・外資系企業、日本企業、在日 各国大使館、外国政府・貿易投資機関、地方自治体等

## 《 2 》農林水産物・食品の輸出促進

### 成果指標

1. 定量的指標	
【中期目標】	➢ 輸出支援件数（延べ社数）について年平均 3,200 件以上を達成する。
【中期計画】	➢ 輸出成約金額（見込み含む）について中期目標期間中に 520 億円以上、28 年度 125 億円を達成する。
【年度計画】	➢ 農林水産物・食品の輸出促進事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。

2. 定性的指標	
【中期目標】	➢ 輸出戦略実行委員会品目別部会等での情報提供支援、セミナー、商談会、見本市等に積極的に取り組み、品目別団体のオールジャパンでの取り組み支援を効果的に行うこと。（関連指標：品目別の取組に貢献する事業実施件数）
	➢ 事業者からの情報収集、政府への情報提供等を適時かつ十分に行い、輸出環境の整備に繋げること。（関連指標：政府への情報提供件数）

### 1. 定量的指標の達成状況

#### (1) 輸出支援件数（延べ社数）

	経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
輸出支援件数 (延べ社数)	3,200 件	4,654 件	145.4%

#### (2) 輸出成約金額（見込み含む）

	経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
輸出成約金額 (見込み含む)	125 億円	224.3 億円	179.4%

(注)28年度実績計はフォローアップ後の金額を記載

#### (3) 役立ち度調査の結果

	目標	28 年度実績
役立ち度	80%	97.3%

(注)役立ち度：アンケート調査の4 段階中上位2項目を占める割合

### 2. 定性的指標の実現例

#### (1) 国別・品目別輸出戦略に沿ったオールジャパンでの事業展開

##### 1) 輸出戦略実行委員会への参画

5 月 19 日に日本政府が「農林水産物の輸出力強化戦略」（以下、「輸出力強化戦略」）を取りまとめ、官民一体となって輸出促進を実行していくこととなった。これまでは、国別・品目別輸出戦略の実行のため、農林水産物等輸出促進全国協議会のもとに輸出戦略実行委員会が設置され、ジェトロも各委員会、部会に委員として参画し、品目別の取り組みやニーズを把握し、ジェトロ事業に反映してきた。これに対し、輸出力強化戦略以降は、ジェトロは新たに設置された輸出戦略実行チームや輸出戦略実行委員会の参謀としての企画戦略会議にもメンバーとして参加し、輸出力強化戦略に謳われたジェトロの取り組みについて関係省庁と連携しながら進めた。28 年度、ジェトロは農水省・輸出戦略実行委員会（2 回）及びその下位組織である企画



戦略会議（2回）、地方部会（2回）、品目別部会・分科会（28回）のほか、内閣官房・輸出戦略実行チーム（6回）に参加した。

<戦略においてジェトロが取り組むべき主な事項（ジェトロ関係部分のみ抜粋）>

<p>1. 市場を知る、市場を耕す（ニーズの把握、需要の掘り起こし）</p> <p><u>（1）現地ニーズを継続して把握し、情報をまとめて、提供する</u> 輸出戦略実行委員会等と連携し、現地の食生活に関する一般情報、展示会・商談会等での反応や成約状況などの情報を収集、ジェトロへ一元的に集約する。収集した情報をWEB等により輸出事業者等が利用しやすい形で提供する。</p> <p><u>（2）プロモーションを統一的、戦略的に行う</u> プロモーションの企画・実行は、ジェトロの機能を最大限活用しつつ、官民一体となって統一的・戦略的に推進する。</p> <p><u>（3）多様な方法でプロモーションを行う</u> 海外食品のプロモーションで実績・ネットワークを持つ機関（Sopexa）とジェトロとの連携を通じた、新たなノウハウ・ネットワークを導入したプロモーションを実施する。</p> <p><u>（4）日本文化・食文化と一体として、売り込む</u> 和食等の食文化や食器等の伝統工芸品、コンテンツ等の日本文化と食材をセットにしたイベントを実施する。</p>
<p>2. 農林漁業者や食品事業者を、海外につなぐ（販路開拓、供給面の対応）</p> <p><u>（1）輸出についての相談をしやすくする</u> ジェトロと農林水産省の相談窓口の相談体制を強化するとともに、農林漁業者や中小食品事業者などを対象とした輸出実務に関する研修会・セミナー等を充実させる。</p> <p><u>（2）農林漁業者や食品事業者と貿易のプロを結びつける</u> 海外バイヤーを国内の卸売市場や産地等に招聘しつつ商談会を開催する。見本市については、集客力が大きいものや今後の輸出拡大が特に強く期待できる国でのものへの出展を拡大する。 さらに、国内貿易業者や海外バイヤーのリストを常に最新情報に更新するとともに、輸出先や取扱品目など各業者の情報を追加する。</p> <p><u>（3）様々な販売ルート、販売手法を提案する</u> 「日本産食材サポーター店」を増やして、日本の食材・食品の利用・販売を促進する。</p>
<p>4. 輸出の手間を省く、障壁を下げる（輸出環境の整備）</p> <p><u>（2）輸出の障壁を下げる</u> 規制等の緩和・撤廃に向けた取り組みを加速化させるため、ジェトロも積極的に協力する。</p> <p><u>（5）イスラム市場に打って出る</u> ジェトロにハラール食品の専門家を設置し、ハラールセミナーを集中的に開催する。</p>
<p>5. 戦略を確実に実行する（推進体制）</p> <p><u>（1）輸出戦略の実行をチェックし、更に進める</u> 輸出戦略実行委員会において、毎年度、PDCAサイクルに基づき、輸出力強化戦略に基づく実行状況等を検証し、必要な見直しを実施する。</p> <p><u>（2）主要輸出先国で官民一体となった輸入促進体制をつくる</u> 主要輸出先国において、在外公館、ジェトロの海外事務所、輸出業者、日本食レストラン、日系のスーパー・コンビニ、日系物流事業者、現地バイヤー等が、現地の情報や課題を共有し、関係者が協力して課題解決に取り組む体制を検討する。</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2) 国別・品目別の取組事例

① 国別・品目別情報へのアクセス改善

輸出力強化戦略に定められた情報の一元的集約及び収集情報の利用しやすい形での提供を図るため、ジェトロ・ウェブサイトにて農林水産物・食品の輸出支援ポータルサイトを8月30日に公開した。国別、品目別に規制やマーケット情報を掲載し、輸出事業者等の利用者が情報にたどり着きやすくなるよう改善した。

② 輸出促進に関する国・地域別のイベント情報の収集と掲載

日本の農林水産物・食品のプロモーションを統一的・戦略的に行うため、輸出力強化戦略に基づき「国・地域別イベントカレンダー」を作成。都道府県や関係団体等が国内外で行う予定の輸出促進に関するイベント情報を国・地域別に分け、ポータルサイトでの公開を開始した。

③ 品目別の取組事例

検疫、流通、安定供給等で輸出が難しい一次産品の輸出に本格的に取り組むべく、27年度に設置した「農林産品支援課」、「水産品支援課」、「加工食品・酒類支援課」の3課では、各品目への知識や輸出ノウハウを蓄積するとともに、各品目別輸出団体や業界団体、産地と連携してシンポジウムや商談会を実施するなどして、品目別の取組に貢献する事業を77件行った。

**【実施事例①】「SAKE シンポジウム in 神戸」を主催～業界団体等と連携し、日本酒の海外展開のためのブランド力の強化及び認知度向上方法を発信～**

実施時期：	5月15日
実施地：	兵庫県・神戸市
概要：	世界的なワインのコンペティションであるインターナショナルワインチャレンジ (IWC) の「SAKE 部門」審査会が日本 (神戸) で初めて開催 (5月15日～20日) された。これに合わせジェトロは、ワインのエキスパートで日本酒にも精通した「SAKE 部門」の共同チェアマン、及び国内の日本産酒類輸出促進に関する有識者を講師に迎え、シンポジウムを主催した。各有識者が講演し、日本酒と海外の食材とのペアリングを紹介した。さらに、日本産酒類の輸出促進に取り組む関係機関 (IWC、国税庁、ジェトロ等) がパネルディスカッションにおいて、「日本酒のブランド力向上」と「海外における日本酒の認知度向上」についてオールジャパンの観点から意見を出し合い、参加者へ発信した。 開催に際しては、日本酒造組合中央会や大阪国税局等に出席者募集広報への協力を得た。
参加者数：	130
成果：	参加者からは、「世界のワイン業界関係者がこれほど日本酒に注目しているとは思わなかった。」、「日本酒輸出のアプローチ手法の理解が深まった」など、高い評価を得た。また、米穀新聞社等の記事としても取り上げられた。  役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 100%

**【実施事例②】「水産物生産・加工事業者と国内商社等との輸出商談会 in 岡山」～品目別輸出団体からの受託事業で輸出未経験企業を支援し、成約見込み達成～**

会期：	7月13日
実施地：	岡山県
主な出品物：	水産物・水産加工品
概要：	水産物・水産加工品輸出拡大協議会から28年度に初めて「水産物生産・加工事業者と国内商社等との輸出商談会」の事業を受託した。本事業の目的は、輸出未経験の企業に国内商社との商談機会を提供することで、ジェトロの国内ネットワークを活用し、全国7カ所で開催した。 このうち、岡山で開催した輸出商談会では、中国・四国地区で輸出を目指す水産事業者を幅広く募り、広域での水産物輸出支援を行った。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

参加企業・団体数：	23
成果：	<p>参加企業からは、「これまでにない会社の方と面談でき、海外向けの可能性が感じられた」、「海外ニーズがわかり、当社の売りたい「オリーブサーモン」販売の可能性がみえた」等、輸出経験のない事業者から輸出への関心が高まる意見が寄せられた。</p> <p>また、輸出未経験にもかかわらず、台湾向け殻付牡蠣や養殖ブリ・ハマチの成約見込みがあった。</p> <p>商談件数：91件          成約件数（見込み含む）：43件          輸出成約金額（見込み含む）：5,400千円          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>

**【実施事例③】「日本産水産物輸出商談会 in ベトナム」～ジェットロ、品目別輸出団体それぞれの強みを活かし高い成果を達成するとともに最新流通事情等の理解を深める機会も提供～**

会期：	29年2月19～21日
実施地：	ベトナム・ホーチミン
主な出品物：	水産物・水産加工品
概要：	<p>水産物・水産加工品輸出拡大協議会との共催で「日本産水産物輸出商談会 in ベトナム」をベトナム・ホーチミンにて開催した。ベトナムは、日本からの水産物輸出先国としては第4位（2015年）であるとともに、輸出力強化戦略上では水産物、加工食品等の品目で重点市場となっている。</p> <p>水産物・水産加工品のみを対象とした海外商談会はジェットロとして初めての試みだったが、ジェットロと水産物・水産加工品輸出拡大協議会それぞれの強みを活かして開催に取り組んだ。水産物・水産加工品輸出拡大協議会は国内水産事業者のネットワークを活用して水産事業者への広報等を行った。ジェットロは海外ネットワークを活用して海外バイヤーへの案内や参加者への現地情報提供、市場視察のアレンジなどを行った。</p>
参加企業・団体数：	30
成果：	<p>商談件数が551件、成約件数（見込み含む）234件、成約金額（見込み含む）374,519千円と高い成果を記録した。想定より多くの企業が参加したこと及び現地バイヤーが多数来場（155社、214名）したことにより、高い成果につながった。</p> <p>また、参加企業が事前に施設登録準備を進めたり、商談会前日には28年にオープンした現地日系小売店視察をアレンジし、商談前に現地トレンドや価格帯等を把握してもらえたことも高い成果をあげられた要因である。</p> <p>さらに、商談会後には、クールジャパン機構等が出資し、オールジャパン体制で取り組んでいる冷凍冷蔵倉庫事業 CLK コールド・ストレージを視察した。水産物輸出に必要な不可欠な現地コールドチェーンを視察する事で、ホーチミンの最新流通事情等、ベトナムのビジネス環境について理解を深める機会を提供し、今後の輸出につなげた。</p> <p>商談件数：551件          成約件数（見込み含む）：234件          輸出成約金額（見込み含む）：374,519千円          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>

定性目標の関連指標	28年度実績計
品目別の取組に貢献する事業実施件数	77件

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

<品目別の取組に貢献する事業実施件数（内訳）>

（単位：件数）

品目	セミナー	海外見本市	国内商談会	その他
畜産品	2	0	0	3
青果物	2	0	0	5
茶	1	0	0	3
林産物	2	0	4	3
花き	1	1	1	3
水産物	9	2	0	12
加工食品	3	0	0	4
コメ・コメ加工品	1	0	0	3
日本産酒類	2	1	7	2
合計	23	4	12	38

3) 海外見本市や国内外での商談会の活用等による商流構築の取組支援

①海外見本市の実施

海外見本市にジャパン・パビリオンを出展する際、品目別団体の出展支援等により、オールジャパン体制での事業展開に貢献している。

例えば、8月に実施された香港開催の総合食品見本市「Food Expo 2016」では、品目別輸出団体と連携して、茶専用パビリオンを出展するとともに、ジャパン・パビリオン内でも品目別輸出団体と連携してセミナーや試食・試飲会を開催した。

また、オールジャパンとしての訴求力を発揮するため、8月に実施した「Food Expo 2016」からジェットロが出展するジャパン・パビリオンのデザインを統一し、訴求力向上を図った。この統一デザインについて、「Food Expo 2016」来場者へアンケートをとったところ、「見本市会場内で目立つものとなっている」、「他国のパビリオンと比較して、特徴のあるものとなっている」等の回答があり、海外バイヤー誘引の一因となったと考えられる。さらに、10月の「SIAL 2016」ではロゴマーク部分の木組みを裏にし、ロゴマークの視認性を改善するなど、訴求力向上のための改善に努めた。

**【実施事例①】台湾最大の国際総合食品見本市「Food Taipei 2016」へ出展～業界団体とともにオールジャパンでPRし過去最大の成約額を達成～**

会期：	6月22日～25日
実施地：	台湾・台北
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	「FOOD TAIPEI 2016」に13回連続でジャパン・パビリオンを設置した。 台湾市場に優位性のある畜産物や日本酒のアピールを目的に、日本畜産物輸出促進協議会、灘五郷酒造組合等 団体と連携し料理デモやセミナー、日本酒試飲イベントを開催し、多くのバイヤーをジャパン・パビリオンに誘致した。 また初めて輸出に取り組む企業8社をニューチャレンジャーとして集中的に支援するべく、ニューチャレンジコーナーをパビリオン内に設置し、台湾所在の専門家（海外プロモーター）によるブリーフィングサービスを提供し、専属通訳を配置するなど、会期中の商談を手厚く支援した。
参加企業・団体数：	102 ※27年度比約1.2倍
成果：	日本畜産物輸出促進協議会と連携し台北市場において優位性が期待できる畜産物を大口で出展させたところ、畜産物の成約金額（見込み含む）は前回比3.6倍の10,900千円となった。 日本酒ブームの追い風により、酒類の成約金額（見込み含む）は42,225千円(同3.4倍)となった。 ニューチャレンジャー8社は、手厚い支援が功を奏し、85,220千円の成約（見込み含む）を創出した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

商談件数：5,223 件 成約件数（見込み含む）：1,399 件 ※27 年度比 1.6 倍 輸出成約金額（見込み含む）：1,082,651 千円 ※27 年度比 1.6 倍 役立ち度（4 段階中上位 2 項目合計）：98.0%
---

**【実施事例②】香港開催の総合食品見本市「Food Expo 2016」へジャパン・パビリオンを出展～品目別輸出団体との連携や統一デザイン導入によりオールジャパンの訴求力向上を図り前年比 1.9 倍の成約金額（見込み含む）を達成～**

会期：	8 月 11 日～13 日
実施地：	中国・香港
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	本見本市に日本畜産物輸出協議会が初めて出展した。ジャパン・パビリオン内に設置したデモステージでは同協議会に加えて、日本茶輸出促進協議会、水産物・水産加工品輸出拡大協議会、全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会、日本青果物輸出促進協議会、全国花き輸出拡大協議会がセミナーや試食・試飲を行い、日本の農林水産物・食品の魅力をオールジャパンでアピールした。 また会期初日には、山本 農林水産相が来場し、全体開会式に出席するとともに、ジャパン・パビリオン出品企業を激励した。さらにデモステージでジャパン・パビリオンオープニング式典を開催し、日本側からは山本農水相をはじめ林 元農林水産相や松田 在香港日本国総領事、各品目別輸出団体関係者が、香港側からは香港貿易発展局のフォン総裁とチャウ副総裁が出席し、日本のプレゼンスの大きさを示した。
参加企業・団体数：	251 ※27 年度比約 1.6 倍
成果：	品目別輸出団体等と連携し、オールジャパンで取り組んだ結果、27 年度と比較して、成約金額が 1.9 倍となった。特に水産物・水産加工品や牛肉、日本酒は大口での取引を希望するバイヤーが多く、全体の成約金額の約 55%を占めた。  商談件数：7,928 件 ※27 年度比約 1.2 倍 成約件数：1,325 件 ※27 年度比約 1.1 倍 輸出成約金額（見込み含む）：1,008,091 千円 ※27 年度比約 1.8 倍 役立ち度：97.2%

④ 海外商談会の実施

海外商談会の機会を通じて事業者をサポートする事を目的とし、日本産農林水産物・食品を対象とした商談会を実施した。

**【実施事例①】「日本産農水産物・食品輸出商談会 in マレーシア」を開催～在外公館と連携しオールジャパンで商品を PR、前回は 2.2 倍の成約金額（見込み含む）を達成～**

会期：	9 月 7 日～8 日
実施地：	マレーシア・クアラルンプール
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	本商談会では、効率的な商談実施を目的として、ジェットロにて商談の事前マッチングを行い、参加企業の商品に興味、強い関心を持つバイヤーとの商談をセットした。 また、商談前日の 9 月 7 日には、在マレーシア大使館と連携し、在マレーシア日本大使公邸にて、レセプションが開催され、商談会参加企業のうち 20 社が出席した。同レセプションでは、マレーシア政府関係者、マレーシアの輸入業者、小売業者、レストラン関係者ほか、石原 内閣府特命担当相（経済再生担当）が出席した。商談会参加企業は、レセプションの場で、商談会来場予定のバイヤー等に対して翌日の商談会に向けた商品 PR を行った。
参加企業・団体数：	29 ※26 年度（前回）比約 1.4 倍

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	<p>成約件数は前回（64件）から約2.6倍に増加し、成約金額（見込み含む）も同3.3倍となった。</p> <p>事前マッチングを実施した事で、バイヤーが関心を持つ商品について商談ができ、限られた商談時間を効率的に利用できたことが要因としてあげられる。</p> <p>また、商談前日のレセプションで、参加企業の商品をバイヤーへPRできたことも前回比で高い成果を残せた要因として考えられる。</p> <p>商談件数：205件 ※26年度比1.0倍          成約件数（見込み含む）：169件 ※26年度比約2.6倍          輸出成約金額（見込み含む）：105,628千円 ※26年度比約2.2倍          役立ち度：100%</p>
-----	--

⑤ 国内商談会の実施

海外からバイヤーを招聘し、国内で事業者へ商談機会を提供する国内商談会を実施することで事業者をサポートしている。

**【実施事例】「食品輸出商談会 at アグリフード EXPO 東京／ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」を開催～関係団体と連携するとともに新規バイヤーを多数発掘し日本企業の新規販路開拓に貢献～**

実施時期：	8月18日～19日
実施地：	東京都
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	<p>国産農産物の展示商談会「第11回アグリフード EXPO 東京 2016」（主催：日本政策金融公庫）及び国内最大規模の水産物・水産加工品専門見本市「第18回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（主催：一般社団法人大日本水産会）の会期に合わせ、12カ国・地域から20社（27年度比3社増）の海外バイヤーを招聘した。日本企業の新規販路開拓のため、20社のうち6社は日本産農林水産物・食品の輸入に新たにあるいは本格的に取り組み始めた新規バイヤーである。ジェトロが事前に売り込みを希望する日本企業とバイヤーとの商談をマッチングし、東京で商談会を開催した。また、「アグリフード EXPO 東京 2016」及び「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」会場内での巡回型の商談も実施した。巡回型商談実施にあたっては、ジェトロからバイヤーへ輸出に積極的な出展企業の情報を事前に伝えた。</p> <p>商談会初日の18日には、磯崎農林水産副大臣がジェトロブースを訪問し、参加企業を激励した。</p> <p>「シーフードショー」では、会場内に設置したジェトロブースで水産物輸出の動向やジェトロの支援を紹介するとともに、セミナーを実施し、海外市場の状況や輸出の進め方等についてジェトロ職員が講演した。商談会後は、希望するバイヤーに対して、卸売市場（築地・豊洲、大田）視察を実施し、日本の農林水産物・食品へのバイヤーの理解を深めた。</p>
参加企業・団体数：	196
成果：	<p>本商談会では、日本産の輸入に新たにあるいは本格的に取り組み始めた新規バイヤーを6社発掘し、日本企業へ新たな販路を提供した。卸売市場視察に参加したバイヤーからは、「野菜や果物の種類の豊富さに驚いた。日本の流通の仕組みも学べた」等のコメントが寄せられた。</p> <p>商談件数：286件          成約件数（見込み含む）：212件          輸出成約金額（見込み含む）：223,530千円          役立ち度：95.3%</p>

(2) 政府への情報提供

関係省庁と一体となってオールジャパンで輸出促進に取り組むため、日本の事業者が直面する課題等について、関係省庁へ情報提供を行った（28年度は計40件）。例えば、香港やトルコでの衛生証明書に関して、日本の事業者が抱える課題を厚生労働省に伝えたところ、同省は迅速にこれに対応し、輸出環境改善につながった。また、現地の食品関連事業者が円滑に事業展開を行うために有益な情報提供及び個々の企業努力では解決困難な二国間の様々な課題の抽出及び解決に向けた取り組みを行う海外連絡協議会を海外10カ国・地域15都市で計29回実施した。

**【実施事例①】 全国統一的な衛生証明書の発行に貢献**

香港で冷凍デザートを販売するには事前に商品登録が必要とされ、その取得には日本側の政府機関や関連組織より発行される衛生証明書が必要となる。一方で、衛生証明書の発行は都道府県により対応が不統一で、冷凍デザート向けの衛生証明書が必ずしも発行できないという問題点があった。この問題点を現場からの声としてジェトロから27年10月に厚生労働省へ伝達した結果、28年4月に厚生労働省が全国統一的に衛生証明書を発行する旨の通知を発出し、冷凍デザート向けの衛生証明書が発行されるようになった。

**【実施事例②】 輸出専用品に対する衛生証明書の発行開始に寄与**

日本の大手食品メーカーが輸出専用の食品原材料をトルコに輸出する際、現地で日本政府発行の衛生証明書が必要とされる。ジェトロの申し立て以前は、日本国内の制度上、国内に流通している食品にのみ衛生証明書が発行され、輸出専用品については発行対象外となっていた。制度を改善し輸出専用品も発行対象とするよう8月に厚生労働省へ申し入れを行った結果、輸出専用品であっても衛生証明書が発行されるよう改善された。

**【実施事例③】 ベトナム政府関係者に改善提案**

ベトナム・ホーチミンにて28年9月と29年3月に海外連絡協議会を開催し、ベトナム政府関係者に対して在ベトナム日系企業より挙げられた課題について要望を伝え、改善提案を行った。ベトナム政府からは5部署8名、日本側からは在ベトナム日系企業に加え、日本国大使館、ジェトロ・ハノイも会合に出席した。また、ベトナム南部だけでなく、北部の現状について意見交換することにより、ベトナム全土の問題として議論を行った。海外連絡協議会を継続実施することにより、あがっている課題についてベトナム政府側としても改善していきたいという意識が高まっている。また、それぞれの改善要望につながるきっかけとなった事実をベトナム中央政府側は把握していないことが多く、ベトナムの地方政府に問題があることを訴えたところ、今後、改善に向けて対応していくという回答をベトナム政府より得た。

定性目標の関連指標	28年度実績計
政府への情報提供件数	40件

3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) 輸出相談窓口としてのワンストップ・サービスの提供

1) 輸出相談窓口寄せられた相談への対応

24年1月20日の「農林水産物・食品輸出促進本部」（現「農林水産物・食品輸出戦略実行本部」）の発足に伴い、国内外における「農林水産物・食品輸出相談窓口」を設置している。28年度に寄せられた相談件数は1万3,902件（約1,158件/月）で、27年度の1万1,801件（約983件/月）を大きく上回り、増大する輸出相談ニーズに応えている。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【成功事例】輸出相談窓口からの情報を活用し出展した結果、成約見込み

企業概要：	ミネラルウォーターを販売する A 社
ジェトロの支援：	A社が東南アジア最大級の見本市「Food and Hotel Asia 2016」でジェトロが運営するジャパン・パビリオンに出展するにあたり、出展料の一部負担、出展手続きサポート、バイヤー誘致等を実施した。また、初めて輸出に取り組むニューチャレンジャー企業として、出展料の事業者負担分についても通常より抑えた。A社は初めて輸出に取り組んだので、規制への知識等、輸出に関するノウハウが乏しく、商品の展示が危ぶまれた。そこで、会期前には、輸出相談窓口アドバイザーが複数回にわたりミネラルウォーターの輸出規制に関する情報を提供した。さらに、会期前にミニ調査サービスとしてミネラルウォーターを含む飲料の輸入卸売業者のリストを提供した。
成果：	A社はジェトロ輸出相談窓口からの情報等を活用した結果、見本市にて商品を展示でき、現地大手スーパー等との商談が進み、成約見込み（500千円）に至った。

26年度	27年度	28年度
1万444件 (約870件/月)	1万1,801件 (約983件/月)	1万3,902件 (約1,158件/月)

2) ウェブサイトの充実や情報提供の多チャンネル化

情報一元化に向けて関係省庁・機関等からの意見・情報をとりまとめ、農林水産分野のウェブサイト大幅にリニューアルし、輸出事業者のニーズに合わせた構成にして、農林水産物・食品の輸出支援ポータルサイトとして8月30日に公開した。

ポータルサイトでは、関係省庁・機関等のウェブページも紹介し、ジェトロの支援内容だけに限らず、他機関の支援内容や制度・手続きに関する情報などを掲載した。また、海外バイヤーへの情報発信を目的として、ジェトロのウェブページにジェトロが海外見本市に設置しているジャパン・パビリオンの出展者カタログの公開も開始した。さらに、農林漁業者や食品事業者と海外バイヤーを結びつけるツールとして、12月26日付でジェトロウェブページに「日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト (JAFEX)」を新設した。

このほか、東京で開催したセミナーについて、27年度は3回ウェブでのライブ配信を行ったが、28年度は24回に増やし、情報提供の多チャンネル化を図った。

【実施事例】「日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト (JAFEX)」を新設～ウェブページ上で1,000件以上の案件をマッチング (29年3月末時点) ～

28年5月に政府が取りまとめた輸出力強化戦略に基づき、農林漁業者や食品事業者と海外バイヤーを結びつけるツールとして、12月26日付でジェトロウェブページの国際ビジネスマッチングサイト TPP 内に日本産農林水産物・食品に特化した特集ページ「日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト (JAFEX)」を新設した。国内の生産者・出荷者や食品メーカーは、同サイトに「ユーザー情報」と「売りたい案件」を登録することで、無料で自らの商品を世界中に発信できるだけでなく、登録者は、「買いたい案件」を登録する海外バイヤーの情報を日本語で検索でき、メールツールを使って簡単にコンタクトすることもできる。

開設以来、「売りたい案件」が57件、「買いたい案件」が13件と、ともに従来の登録状況を上回るペースでの新規登録があった。また、「買いたい案件」「売りたい案件」のマッチング数は1,200件を超え、そのうち「売りたい案件」に対し300件近いコンタクトメールが送信された。

3) 輸出入規制・検疫情報の発信

各国の食品安全規則に対して、パブリック・コメントの提出や法律の和訳の公開等により、日本の事業者の輸出環境改善に努めた。



また、「輸出力強化戦略」で指定されている重点国・地域等のマーケット情報や規制情報を収集するとともに、各種セミナーやウェブサイト等を通じて情報提供を行った。また、ハラルや地理的表示（GI）、米国食品安全強化法（FSMA）といった事業者の関心が高いテーマでもセミナーを実施し、情報を提供した。特に FSMA については、米国食品医薬品局（FDA）が認めるトレーニングカリキュラムの一つ、米国の官民共同アライアンス（FSPCA）の予防管理適格者（PCQI）の養成セミナーを初めて開催したり、FSMA 対応に取り組む事業者から法律の解釈や個々の企業の適用内容、食品安全計画の策定等に関する各種相談を日本語で受け付けるコンサルティングサービスを開始したりするなど、支援を強化した。

**【輸出環境改善に向けた取組の実施事例①】台湾における食品の衛生基準の規制強化の動きについて、日本企業とともに再検討を要請するパブリック・コメントを提出**

台湾政府当局（台湾衛生福利部食品薬物管理署）が7月4日、「食品中の汚染物質及び毒素に関する衛生基準草案」を発表した。同草案は、日本からの輸出に深く影響する食品中の重金属、真菌毒素、その他汚染物質・毒素について基準値を設定するもので、鯉節やりんご果汁や製品、コメなどを中心に影響を受けることが予想される。この規制強化の動きについて、9月1日に再検討を要請するため、ジェトロと日本の事業者の意見をパブリック・コメントとして台湾政府当局へ提出した。それに対して、台湾政府当局からは草案の修正にあたって参照するとのコメントがあった。

**【輸出環境改善に向けた取組の実施事例②】国内外の食品事業者等から20の意見を取りまとめ、中国「食品安全法实施条例案第2稿」へ規制の再検討を要請するパブリック・コメントを提出**

中国の政府当局（国务院法制弁公室）に対し10月19日付標記公告に対し、国内外の食品事業者等から20の意見を取りまとめ、11月17日にパブリック・コメントを提出した。国内ではウェブサイト上で広く意見を募ったほか、中国では日本商会食品グループ会合を開いて現地の日系食品企業の意見を収集した。本条例案は中国で流通する全ての食品に適用され、日本から中国への農林水産物・食品輸出に深く影響する内容だと考えられる。パブリック・コメントでは食品安全の検査や遺伝子組み換えの表示など不明瞭な部分について定義や基準の明確化などを求めた。

**【情報提供の実施事例①】韓国施行された「輸入食品安全管理特別法」の日本語訳を掲載**

韓国では、輸入食品の安全性確保のため輸出国現地の安全管理を強化した「輸入食品安全管理特別法」が28年2月4日に施行された。同法律は、日本からの韓国への農林水産物・食品輸出に深く影響するため、日本語に翻訳し7月にジェトロウェブページへ掲載した。

**【情報提供の実施事例②】米国食品安全強化法の先進施設視察セミナーを初開催**

米国食品安全強化法先進施設視察セミナーを28年度に初めて開催した。本セミナーでは、食品安全に先進的に取り組んでいる事業者による協力のもと、中小の食品事業者が工場見学や実務担当者による具体的な対応事例の解説を行った。普段のセミナーでは規則の解説等が中心となるが、本セミナーでは工場見学も実施し、交差汚染や異物混入、微生物の増殖などの危害を食品事業者がどう防いでいるのかを具体的に説明した。講演では、社内体制や準備書類など実務面で求められることを解説し、食品安全に取り組む重要性を訴えた。中小企業にとって米国食品安全強化法の関連規則義務化まで約1年という時期での開催により、質疑応答では参加者から多数質問が挙がり、自社の対応課題を把握できる機会を提供した。

**【情報提供の実施事例③】米国食品安全強化法に向けたPCQI養成セミナーを初開催**

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

米国食品安全強化法（FSMA）規則の一つ「危害分析及びリスクに基づく予防管理の義務付け（PCHF）」では、食品安全計画の策定者として「予防管理適格者（PCQI）」の配置が求められており、PCQIによる食品安全計画の策定・実行が急務となっている一方で、日本では各企業でのPCQIの任命が進んでいなかった。そこで、ジェトロは、米国食品医薬品局（FDA）が認めるトレーニングカリキュラムの一つ、米国の官民共同アライアンス（FSPCA）のPCQIの養成セミナーを28年度に初めて開催した。さらに、その修了者を対象に、FSPCAが認めるPCQI資格を授与するセミナーを開催した。小規模企業へのPCHF規則の適用期限が迫る中、初めて無料でPCQI養成セミナーを開催したことで、PCQI有資格者が増加し、今後の対米輸出の継続・拡大に寄与した。

(2) 輸出事業者に対する一貫支援

輸出に取り組む事業者に対し、継続的かつ一貫したビジネスサポートを行うため、輸出プロモーター、海外プロモーター、課題別専門家等を継続配置し、事業者フォローアップを実施した。国内に14名の輸出プロモーターを設置して、134社の輸出を支援した結果、成約金額（見込み含む）2,114,580千円の成果につながった。また、海外18カ国・地域に計36名の海外プロモーターを設置し、年間792件のブリーフィング（726件/27年度）と494件のE-mail相談（417件/27年度）に対応した。さらに、ハラール、地理的表示（GI）、健康食品の課題別専門家3名を配置し、1,147件の相談対応を行った。

【成功事例①】 会期前にプロモーターを活用した情報収集を行い、成約見込み

企業概要：	一貫生産による独自の商品開発を得意とするゴマの加工食品メーカーA社
ジェトロの支援：	A社が東南アジア最大級の見本市「Food and Hotel Asia 2016」でジェトロが運営するジャパン・パビリオンへ出展するにあたり、出展料の一部負担、出展手続きサポート、バイヤー誘致等を実施した。また、会期前には輸出プロモーターが流通ルートを紹介し、業務用の商品開発についてアドバイスした。さらに、A社からE-mail相談を受けて、海外プロモーターがゴマ製品について現地のニーズを収集し、A社に提供した。
成果：	A社はジェトロからの会期前のアドバイス等を踏まえて出展に臨んだ結果、業務用商品を取り扱う代理店を新規に開拓し、OEM生産（受託）の成約見込み（13,000千円）に至った。

【成功事例②】 ブリーフィングによる情報収集及び商談同席支援を活用し、成約見込み

企業概要：	独自の粉末化技術による粉末状食品素材製造・販売メーカーB社
ジェトロの支援：	B社が米国最大級の国際総合食品見本市「Summer Fancy Food Show 2016」でジェトロが運営するジャパン・パビリオンへ出展するにあたり、出展料の一部負担、出展手続きサポート、バイヤー誘致等を実施した。また、会期前には、海外プロモーターによるブリーフィングサービスを提供した。その中で、米国の東海岸と西海岸での市場の傾向や違いに関する説明や食品の原料販売に関する注意点と商流についてアドバイスした。さらに、会期中の商談に輸出プロモーターが同席し、適宜アドバイスをを行った。
成果：	B社はジェトロからの会期前のアドバイス等を踏まえて出展に臨み、会期中も輸出プロモーターの商談同席を得た結果、業務用として現地レストラン等から引き合いを受け、成約見込み（8,800千円）に至った。

【成功事例③】 輸出プロモーターのアドバイスを元に商談に臨み、成約実現

企業概要：	最古の酒米品種を用いた高級酒等の製造販売を行っている酒造C社
ジェトロの支援：	C社が輸出実績のないカナダで、ジェトロ・トロントが主催した現地の商談会に参加した際、輸出プロモーターが現地での商談に同席し全面的にサポートした。輸出プロモーターは同社に対して、希少性のある最古の酒米を使用した日本酒という差別化のポイントや商品の背景にあるストーリーを商談相手にしっかり伝えること等、商品のアピール方法についてアドバイスした。さらに、拡大する日本酒市場の中で品揃えの幅を

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	持たせることの重要性をバイヤーへ伝える等、バイヤーのメリットについても説明するようアドバイスした。
成果：	C社はアドバイスを踏まえてバイヤーへアピールした結果、高額商品を中心に成約（1,600千円）に至った。

【成功事例④】地元特産ブランド水産物のタイへの初輸出を実現

企業概要：	特産ブランド水産物加工販売企業
ジェトロの支援：	新輸出大国コンソーシアム事業を活用し、農林水産・食品分野のエキスパート及びジェトロ千葉が連携して支援した。ジェトロが開催する海外ビジネスセミナー、国内商社並びに海外バイヤーとの商談会等を紹介した。商談にあたっては、エキスパートが事前準備から、当日の商談、事後フォローまで重点的にサポートした。
成果：	エキスパートやジェトロ千葉のきめ細かな支援により、タイ向けに初めて地元特産ブランド水産物の輸出に至った。

【成功事例⑤】輸出プロモーターの手厚い支援により海外展示会初出展で成約見込み

企業概要：	グルテンフリー調味料の製造企業
ジェトロの支援：	D社が米国最大級の高級食品見本市「Winter Fancy Food Show 2017」へ出展するにあたり、出展料の一部負担、出展手続きサポート、バイヤー誘致等を実施した。同社は輸出プロモーター支援企業で、相談対応等手厚く支援を行った。同社にとって今回が初めての海外展示会だったため、ディスプレイ方法や準備物、ブースでの対応方法についても指導した。同展示会には輸出プロモーターも同行参加し、現場での指導、商談への同席、終了後の現地フォローを実施した。帰国後もバイヤーへのフォローメール作成支援などを行った。
成果：	輸出プロモーターの支援により、海外展示会初出展だったにも関わらず、57,500千円の成約見込みを達成。

海外 18 カ国・地域に計 36 名の海外プロモーターを設置

	26年度	27年度	28年度
ブリーフィング	475件	726件	792件
E-mail相談	371件	417件	494件

(3) 海外マーケティング活動の強化

1) 日本産品を新規に扱う意欲のあるバイヤーの発掘及びリストの整備

海外のバイヤー等を対象に日本食品への理解を深めるセミナーやワークショップ等を開催し、日本産品の普及を図るとともに、日本産品を新規に扱う意欲あるバイヤーを発掘し、リストの整備等を進めた。

また、輸出に取り組む農林水産物・食品事業者を活用いただくべく、ジェトロが収集、整備したバイヤーリストの中で、公開可能な34カ国・地域268社を8月にジェトロのウェブサイト上で公開した。さらに、11月には本リストを34カ国・地域311社に拡充した。

【実施事例】シェフの国際会議「Identità Golose」の場を活用してミシュラン星付レストランシェフ含む50名のバイヤーを発掘

会期：	29年3月5日
実施地：	イタリア・ミラノ
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	イタリアでは、27年のミラノ万博日本館の効果もあり、日本産食材の普及に追い風となっている。しかし、和食の調理には、魚を仕立てる技術（魚の管理、鮮度の保ち方、旨味の引き出し方）、天ぷらの温度管理、素材と水分の関係等、きめ細やかな技術が隠されていることを理解しているイタリア人シェフやバイヤーは少ない。このため、ミラノで開催されるシェフの国際会議「Identità Golose」において、日本の優れた技術を持つ料理人の技を紹介し、和食の奥深さを理

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	解してもらい関心を高めるとともに、日本産食材の活用や購買意欲を高め、日本食普及の裾野を広げるためのセミナーを開催した。また、28年10月にジェトロが実施したミラノでの商談会に出品した商品のうち、バイヤーから評価が高かった食材など、今後イタリアへの輸出増加が見込まれる食材を、講師に試食メニューの材料として活用してもらい、来場者にアピールした。
参加者数：	52
成果：	日本から招聘した講師（シェフ）からイタリア人シェフに対して、脱水、神経、といった調理技能を紹介した。また、天ぷらを揚げる技術、秘訣を披露したことで、シェフの和食に対するこだわり、知恵、工夫、緻密さを理解してもらい一助になった。 ロンバルディア州の三ツ星レストランのシェフや香港の三ツ星イタリアンレストランのイタリア人シェフらもセミナーに参加し、最前列で熱心に聞き入った。 本セミナーにより、ミシュラン星付レストランシェフを含む50名のバイヤーを発掘した。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

2) 代表的な海外見本市における規模拡大

代表的な海外見本市において規模拡大を図り、農林水産事業者、JA等関係団体、食品企業等による効果的な事業展開を図った。

【実施事例】「Food and Hotel Asia 2016」～出展規模を拡大し、前回比1.3倍の成約金額（見込み含む）を達成～

会期：	4月12日～15日
実施地：	シンガポール
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	シンガポールで開催された東南アジア最大級の見本市「Food and Hotel Asia 2016」にジャパン・パビリオンを設置した。前回比約1.5倍に面積（612㎡）を拡大した。 また、輸出経験のない新規取組企業を対象にニューチャレンジャーコーナーを初めて設置し、8社が同コーナーに出展した。 さらに、シンガポールで活躍する料理人をジェトロが招致し、出品者の食材を使った料理デモをパビリオン内で行い、バイヤーを誘致した。
参加企業・団体数：	79 ※前回比1.7倍
成果：	出展面積と出品者数が増えたことで、成約件数、金額ともに増加した。 また、シンガポール事務所が契約する海外プロモーターにE-mail相談対応や現地マーケティング調査等によって事前に支援したことが、成約に貢献した。 さらに、料理デモで出品者の食材を説明しながら調理したことも、バイヤーの商品への理解を深め、引き合いにつながった。 商談件数：6,628件 成約件数（見込み含む）：1,035件 ※前回比1.8倍 輸出成約金額（見込み含む）：383,255千円 ※前回比1.3倍 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例】料理デモにて冷凍水産物の鮮度をアピールし成約見込み

企業概要：	輸出専門部署を新設した製造販売も手がける水産物・冷凍食品専門商社のA社
ジェトロの支援：	A社が「Food and Hotel Asia 2016」でジェトロが運営するジャパン・パビリオンへ出展するにあたり、出展料の一部負担、出展手続きサポート、パビリオンへのバイヤー誘致等を実施した。さらに、ジェトロが企

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	画した料理デモにおいて、プロのシェフがA社の冷凍水産物の鮮度についてバイヤーへ説明し、料理を提供した。
成果：	料理デモでの実演で関心を示したバイヤー等から引き合いがあり、A社は成約見込み（1,000千円）に至った。

3) 世界的シェフ等への日本酒プロモーション

世界的なレストランアワードの「The World's 50 Best Restaurants」受賞レストランのソムリエと輸入・卸業者などのバイヤーをペアで、英国、スペイン、フランス、香港から4組8名を招聘。世界的な酒類コンペティションであるIWC（International Wine Challenge）Sake部門の受賞酒蔵を主な対象とし、付加価値の高い日本酒をワインの商流に乗せ、質の高いバイヤーやエンドユーザーに高く売る新たな商流構築の仕組み作りを目指し、山形県、東京都、福岡県、佐賀県の各地において酒蔵視察、交流会等を実施した。

**【実施事例】世界トップレストランのソムリエやバイヤー、メディア関係者を招聘～世界で認められた酒を、世界で認められたレストラン等にPR～**

会期：	29年3月12日～18日
実施地：	山形県、東京都、福岡県、佐賀県
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	世界的なレストランアワードである「The World's 50 Best Restaurants」受賞レストランのソムリエとそのレストランと取引のある輸入・卸業者などのバイヤーをペアで、英国、スペイン、フランス、香港から4組8名を招聘するとともに、食の世界で活躍する海外メディア関係者など4名をインフルエンサーとして招聘（4カ国・地域から合計12名）した。ソムリエとバイヤーをペアで招聘するのは28年度初めての取り組み。日本酒への理解を深めてもらい、付加価値の高い日本酒の海外ブランディングを促進するために、世界的な酒類コンペティションであるIWC（International Wine Challenge）Sake部門の受賞酒蔵を主な対象とし、山形県、東京都、福岡県、佐賀県の各地において酒蔵視察、交流会等を実施した。山形県と佐賀県については、知事が交流会に参加するなどトップセールスを行った。
参加企業・団体数：	12（被招聘者数）
成果：	蔵元視察等を行った結果、被招聘者からは「日本酒は日本の伝統と文化を背景としたストーリーがあることを直接見聞きし、日本酒への理解が深まった」などのコメントを得た。 英国から招聘したインフルエンサーが、被招聘期間中に自身のラジオ番組で同招聘事業で学んだ日本酒の情報を発信するという成果も創出した。 本招聘事業の結果、少ロットでのサンプル輸出が、全4カ国・地域合計で2,396千円見込まれており、今後、対象となった日本酒が、トップレストランの酒類リストに掲載されることが期待される。

(4) 一県一支援プログラムの推進と先行事例の取り組みの共有化

25年度にスタートした「一県一支援プログラム」は27年度で3年計画が終了し、28年度は、次の3年間で取り組む案件の入替等を行った。引き続き、地域の先行モデルとなる成功事例の創出に取り組んでいる。

また、6月の「農林水産物・食品輸出促進本部」では、過去3年間の成果を紹介するとともに、対象品目の変更など今後の方針について説明した。さらに、8月の輸出戦略実行委員会地方部会では、部会に出席した各都道府県の担当者に対して先行事例の取り組みを共有した。

**【都道府県別一覧】**

1	北海道	(1)牛肉、(2)昆布、(3)青果物	24	山梨県	(26)県産果実（もも、ぶどう等）
---	-----	--------------------	----	-----	-------------------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2	青森県	(4)りんご	25	大阪府	(27)青果物等（関空を利用）
3	岩手県	(5)水産品	26	滋賀県	(28)近江牛
4	宮城県	(6)水産品・水産加工品	27 28	奈良県・和歌山県	(29)柿等青果物
5	秋田県	(7)農産物・加工品等	29	兵庫県	(30)丹波黒
6	山形県	(8)りんご、ラフランス	30	岡山県	(31)果物・果物加工品
7	福島県	(9)柿等青果物	31	広島県	(32)日本酒
8	茨城県	(10)果実	32	島根県	(33)花き（牡丹）
9	栃木県	(11)県産果実（いちご、なし等）	33	山口県	(34)水産物・水産加工品
10	新潟県	(12)花き	34	鳥取県	(35)梨、スイカ、富有柿
11	長野県	(13)県産果実（りんご、ぶどう等）	35	香川県	(36)オリーブ牛
12	千葉県	(14)かんしょ、なし等	36	高知県	(37)土佐材
13	埼玉県	(15)盆栽	37	徳島県	(38)柑橘類(ゆず、はっさく等)・同加工品
14	東京都	(16)水産物・同加工品（卸売市場を利用）	38	愛媛県	(39)木材
15	群馬県	(17)こんにゃく製品	39	福岡県	(40)花き
16	静岡県	(18)日本茶	40	佐賀県	(41)日本茶
17	愛知県	(19)東三河地域を中心とする農産物及び加工食品	41	長崎県	(42)乾ししいたけ
18	岐阜県	(20)美濃白川茶	42	大分県	(43)乾ししいたけ、椎茸醤油
19	三重県	(21)養殖ぶり等水産物	43	宮崎県	(44)本格焼酎
20	京都府	(22)京田辺玉露	44	熊本県	(45)トマトを中心とした農畜産物
21	富山県	(23)水産物・水産加工品	45	鹿児島県	(46)発酵食品(味噌、酢、紅茶等)
22	石川県	(24)コメ・コメ加工品	46	沖縄県	(47)モズク
23	福井県	(25)梅			

【実施事例①】日本産柿の有望市場であるカナダでプロ向けセミナー及び商談会を実施～日本産柿のカナダへの輸出を3年ぶりに達成～

会期：	10月25日
実施地：	カナダ・バンクーバー
主な出品物：	日本産農林水産物・食品
概要：	<p>今後の有望市場であるカナダにおいて、日本産青果物としての柿の理解を促し、その普及に努めることを目的として、日本産柿のプロ向けセミナーを初めて実施した。バンクーバーの高級日本食レストランで実施し、現地ディストリビューター、小売店、卸市場関係者、流通業者、マスコミ等が参加した。</p> <p>試食の柿を提供しながらのセミナーと試食についてのアンケートも行い、意見の徴集と日本産柿のカナダへの普及の可能性について調査した。</p> <p>日本からは、事業者のほか、地方自治体や農業協同組合が渡航し、セミナーでの登壇や市場調査の共有、バイヤーとの商談等を行った。</p>
参加企業・団体数：	4
成果：	<p>本セミナー以前までのカナダへの日本産柿の輸出量は25年度の30kgしか無かったが、本セミナー実施にあたり、5トンを輸出した。</p> <p>また、現地における商談においても成約を達成するとともに、次年度以降の更なる輸出拡大も期待される。</p> <p>さらに、ネットテレビ等の現地メディアにも取り上げられ、日本からの参加企業・団体の満足度も高かった。</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

商談件数：6件 成約件数（見込み含む）：3件 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%
---

【実施事例②】日本酒造組合中央会と「広島酒 試飲会・交流会」を開催し、広島酒のPRをPR

会期：	29年1月26日
実施地：	広島県
主な出品物：	広島県産酒類
概要：	ジェットロは日本酒造組合中央会と共催で、海外メディア及び広島県内酒蔵関係者による試飲会・交流会を開催した。欧米・アジアから招聘した海外メディアを対象に、広島酒の魅力のアピールするとともに、広島県内関係者との交流機会を提供した。海外メディアへの紹介に当たっては、ジェットロ作成のパンフレットを活用し、日本三大名醸地である広島酒の魅力の効果的に伝えた。
参加企業数：	8
参加者数：	11（海外メディア8、その他3）
成果：	試飲会では、海外ジャーナリスト8名に各銘柄に関する評価票を作成してもらい、実施後、翻訳原稿を各酒蔵に提供した。目利きの海外メディアによるアドバイス、酒の魅力を伝えるための表現方法等をフィードバックすることで、各社の今後の海外向けPR戦略の材料を提供するのに寄与した。本事業実施後、広島酒について、シンガポールの人気グルメ誌である「Wine&Dine」にて記事掲載された。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例①】輸出への取り組みの初期段階からの支援により、福島第1原発事故後初めて、会津身不知柿のタイ、マレーシアへの輸出を実現

団体概要：	会津よつば農業協同組合、会津若松市、会津美里町、会津坂下町で組織する会津身不知（みしらず）柿の販路開拓を目的とする協議会
団体名：	会津みしらず柿販路拡大促進協議会
ジェットロの支援：	会津みしらず柿販路拡大促進協議会は、東京電力福島第1原発事故後に中断していた会津地方特産の会津身不知柿の海外輸出への取り組みを再開した。 会津身不知柿は28年4月の凍害で収穫量は例年比で4～5割減るなど厳しい状況にもかかわらず、関係者は「こんな時だからこそ積極的に売り込みたい」と意気込み輸出に取り組んだ。 ジェットロは、28年度から福島県と共に本取り組みの初期の打合せから参画している。タイ・バンコクでのプロモーションにも同行し、現地業務支援や輸送着荷状況確認等を実施した。現地では輸入会社との打合せにも参加し、29年度以降の取り組みについても具体的に話し合った。
成果：	福島第1原発事故後初めて、タイとマレーシアに計10トンの輸出を実現した。タイ・バンコクでのプロモーションでは、現地の消費者の購買動向を把握でき、会津身不知柿の市場性が確認できた。今後の輸出拡大が期待される。

【成功事例②】個別商談アレンジ等ジェットロの一貫した支援により、米国での新規販路開拓を達成

団体概要：	大分県産乾燥椎茸の専門農業協同組合
団体名：	大分県椎茸農業協同組合
ジェットロの支援：	大分県椎茸農業協同組合は、28年度の目標として北米（米国等）での新規販路開拓を目指しており、ジェットロは同組合からの貿易相談を始め、米国・ロサンゼルス食品バイヤー（4社）との個別商談のアポイント取得、米国・ロサンゼルスでの商談立会い、商談後のフォローアップ等、一貫した支援を実施した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	米国の小売や輸入商社計4社と個別に商談し、そのうち1社と成約（約700千円）に至った。単に輸出するだけでなく、現地に同組合が自ら赴いて積極的に試食販売する姿勢が見受けられることから、今後米国向けの取引量が更に増えることが期待される。
-----	--

**【成功事例③】海外バイヤーとともに国内商社も招聘し、初輸出を達成**

企業・団体概要：	ぶどう生産者、梨を取扱っている農業協同組合
企業・団体名：	深谷果樹園（ぶどう）、JA常総ひかり（下妻市果樹組合連合会）（梨）
ジェトロの支援：	商談後の輸出が円滑に行われるように、海外からのバイヤー招聘とあわせて、バイヤーの取引している国内商社を招聘し、梨やぶどうといった県産果物の商談に同席してもらった。
成果：	国内商社が商談に同席したため、輸出までのやり取りをスムーズに行なうことができ、ぶどう、梨ともに輸出を達成した。さらに、梨については、前年度取扱いの少なかった時期（12月）の輸出を実現できた。また、バイヤーからも、国内商社が商談に同席した結果その後のやり取りがスムーズになったため助かったとのコメントを得た。

**【成功事例④】各段階に応じてジェトロ事業を活用し、初めての直接輸出を実現**

企業概要：	初めての直接輸出にチャレンジした佐賀県嬉野市の茶商
企業名：	下田茶舗
ジェトロの支援：	ジェトロ佐賀の開設（26年4月）に伴い、同社から日本茶の直接輸出について相談が寄せられた。同社は直接輸出の経験がなかったが、ジェトロの日本茶輸出セミナー、貿易実務セミナー、海外市場調査などを活用し情報収集を行った。その後、ジェトロアドバイザーのサポートを得ながら、27年度の日本茶バイヤー招聘商談会in鹿児島に参加した。商談会後もジェトロにてきめ細かなフォローを実施した。さらに、28年5月には米国バイヤーとの個別引き合わせをアレンジした。
成果：	28年5月にジェトロがアレンジした米国バイヤーとの商談で米国への25キロの輸出に成功した。さらに、27年度のバイヤー招聘商談会in鹿児島で商談したカナダ企業より、28年11月に2.5トン、29年1月に5.7トンの合計8.2トンを受注し、出荷した。29年1月に同カナダ企業社長が来日し、ジェトロアドバイザー同席のもと商談を行った。その結果、追加で650キログラムの発注を受けた。同社からは、「自営業でもジェトロ支援を活用すれば直接貿易で成果を出せることをより多くの方に知ってもらいたい」とのコメントを受けている。

**【成功事例⑤】アジアとヨーロッパで日本茶の販路開拓に成功**

企業概要：	佐賀県伊万里市で輸出にチャレンジする小売店
企業名：	山口製茶園
ジェトロの支援：	ジェトロがサポートし、輸出経験なしの状態から香港、シンガポールでの販路開拓に成功。さらに、ポーランドへの輸出も実現。台湾、カンボジア、米国からの引合いも入り、成約に向けてコンタクトを続けている。 ジェトロ佐賀は各段階に応じた提案をし、①セミナー ②貿易相談 ③海外コーディネーター ④国内外商談会 ⑤輸出有望案件支援を順次活用。専門家のサポートで商談会に挑んだ。
成果：	現地大手スーパーを中心に定期的な受注獲得に成功。26年度の輸出額目標を達成後も順調に金額を伸ばし、28年度は倍増となった。

**【成功事例⑥】ジェトロからの具体的なアドバイスを活用して中国へのりんごの輸出を達成**

団体概要：	27年に高校で初めてG-GAP（りんご）を取得、28年にはG-GAPアワードを受賞した高校。
団体名：	青森県立五所川原農林高等学校
ジェトロの支援：	海外の小売店で取引条件として求められることがあるG-GAPを活かし、同校では、実際に海外販路開拓実習の取り組みを行った。ジェトロ青森



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	は、販路開拓先の相談アドバイスのみならず、同校での勉強会にて、貿易で想定される必要書類等について講義を行った。そのほかにも、実際の輸出にあたっては、ジェット名古屋、ジェット成都といったジェットの国内外ネットワークを用いてサポートした。なお、放射性物質検査証明書の様式は日中協議が未了のため、リンゴ輸出は不安定という点もアドバイスした。
成果：	中国にりんご（約 300 キログラム）を輸出した。さらに、成都伊藤洋華堂（イトーヨーカドー）双楠店にて、同校の生徒が販売実習を行い、650 個を完売した。

**【成功事例⑦】長野県産青果物のマレーシア向け輸出に初めて成功**

団体概要：	長野県農政部が事務局を務める農産物等を輸出する事業者の協議会
団体名：	長野県農産物等輸出事業者協議会メンバー／青果物生産者、流通団体
ジェットの支援：	マレーシアに青果物の輸出ルートを持つ国内商社を「長野県農産物等輸出事業者協議会」メンバーで青果物の輸出に関心がある事業者に紹介し、商談の機会を設定した。同協議会事務局の長野県農政部とも連携して支援を行った。
成果：	市場買い付けではなく、個別商談の成果として、マレーシア向け長野県産りんご・ぶどう・ももの輸出が初めて実現した。来期に向け、輸出品目の選定や数量等について継続的に交渉しており、更なる輸出増加が期待される。

(5) 食と関連製品・サービス産業との連携

1) 「食」と関連製品を組み合わせた展示やセミナー等プロモーション活動の実施

「食」と関連製品を組み合わせて展示やプロモーションを実施した。例えば、香港で開催された Food Expo 2016 や Hong Kong International Wine & Spirits Fair 2016 では伝統工芸品の和食器や美濃焼酒器等と一体になった売り込みを行った。

**【実施事例①】香港開催の総合食品見本市「Food Expo 2016」にて食文化や和食器等の伝統工芸品と一体になった売込みを実施**

日本茶輸出促進協議会と連携し、8月に香港で開催された「Food Expo2016」においてジェットロが出展したジャパン・パビリオン内に茶室を設置した。茶室には、山本 農林水産相他政府要人が訪れ、海外バイヤー等に向け日本茶の魅力を PR した。さらに、日本デザイン振興会の協力を得て、グッドデザイン賞を受賞した和食器や食関連の日本製品をジャパン・パビリオン内で展示するとともに、料理デモで展示食器を使用し日本食材と合わせて PR を行った。

**【実施事例②】香港開催の酒類専門見本市「Hong Kong International Wine & Spirits Fair 2016」にて酒器と日本の酒を一体的に一つの「文化」として売込みを実施**

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会（以下、岐陶工連）による美濃焼酒器ブースがジャパン・パビリオンに隣接して出展し、酒器と日本の酒を一体的に一つの「文化」として売り込んだ。本連携は4年目だが、試飲スペースも設置し、ジャパン・パビリオン出展者の日本産酒類を美濃焼酒器で試飲させて提供するなど連携を強化した。

2) 外食産業の海外展開支援や日本産品の輸出に繋がる活動の展開

①新規事業「日本産食材サポーター店事業」の実施

28年度から初めて取り組んだ本事業は、民間団体等が認定団体となって、日本産食材を積極的に使用する海外の飲食店や小売店を「日本産食材サポーター店」として認定できるようにし、日本産農林水産物・食品の海外需要を拡大し輸出促進を図ることを目的としている。

ジェットロは運用・管理団体として、流通事業者といった民間団体等を認定団体として認定するとともに、マニュアルの提供や本事業のプロモーション活動を行った。なお同事業において

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

は、農産物・食品、飲料（酒類及びそれ以外の飲料を含む）を専門に販促・広報活動を50年間にわたり展開しているフランス食品進振興会（Sopexa）の日本支社である Sopexa Japon とも連携した。新規事業のためプロモーションのノウハウがない中、Sopexa Japon からプロモーションに係る基礎的情報を提供してもらうことにより、バンコクでのイベント開催で効果的なPRができた他、29年度の事業計画において効果的なプロモーション戦略策定に役立った。

28年度は、バンコクでのイベント開催等により、サポーター店133店舗の認定を達成した。

**【実施事例】日本産食材サポーター店説明会及び調理デモを開催～認定証授与式や日本産食材を使った調理デモでPR、レストランや小売91店舗を認定～**

実施時期：	12月19日
実施地：	タイ・バンコク
概要：	制度の普及啓発を図り、認定を推進するため、タイで日本産食材を取り扱うレストランや卸小売・卸売業者などを対象に説明会を実施した。本説明会では、制度説明や日本産食材サポーター店認定証授与式、日本産食材を利用した調理デモ等を行った。来賓として在タイ日本国大使館次席公使に出席いただき、同制度の重要性について挨拶いただいた。また、調理デモでは、日本人シェフとタイ人シェフがそれぞれ調理を行い、参加者が食べ比べを行った。食材は11月にバンコクにて実施されたジェトロ主催商談会の出品物等を使い、産地紹介動画を上映するなど食材情報の提供も行った。さらに、現地インポーターのブースを設置し、その場で調理デモに使用された食材の商談ができるようにした。
参加者数：	99
成果：	授与式にて認定証を授与した大手百貨店等7企業（計91店舗）を日本産食材サポーター店として認定した。本説明会以前のサポーター店は5店舗のみだったため、91店舗の認定は大きな成果といえる。さらに、アンケート回答者59名のうち、日本産食材への理解が深まったと回答した参加者が52名、日本産食材の取り扱いを開始、もしくは増やしたいと思った参加者は55名だった。また、メディア関係者も11名参加し、新聞やウェブに記事が掲載され、制度の普及にも貢献した。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.2%

(6) その他の取組

1) フランス食品進振興会（Sopexa） Japon との覚書（MoC）の締結

「輸出力強化戦略」でも謳われているとおり、海外のバイヤーや消費者に日本産農林水産物・食品を印象付けるための統一かつ効果的なプロモーションが重要である。そこで、ジェトロと Sopexa Japon は、効果的なプロモーションを実現することを狙いとして、7月25日に覚書（MoC）を締結した。本覚書では、①ジェトロによる日本の農林水産物・食品のプロモーション活動、②プロモーション活動を通じた成功事例の創出・拡大、③プロモーション活動における相互協力の三つの分野で連携することとしている。

2) 輸出サポート体制強化のための連携協定の締結

日本産農林水産物・食品の一層の輸出拡大を図るため、農林水産業・地域の活力創造プラン（28年11月農林水産業・地域の活力創造本部改訂）において、オールジャパンの輸出サポート体制を構築することとなった。同体制強化のため、12月20日にジェトロは輸出推進に取り組んでいる14の関係機関・団体と「農林水産物・食品のオールジャパンの輸出サポート体制強化のための連携協定」を締結した。同協定により、(1) オールジャパンの輸出サポート体制の整備、(2) 同体制下でのオールジャパンのプロモーション、ブランディング、(3) 輸出事業者への支援等について、相互に緊密に連携し、最大の成果が得られるよう、実施に向けて取り組むこととなった。

「農林水産物・食品のオールジャパンの輸出サポート体制強化のための連携協定」締結先  
機関・団体

全国農業協同組合中央会	日本茶輸出促進協議会
全国農業協同組合連合会	日本畜産物輸出促進協議会
農林中央金庫	一般社団法人日本木材輸出振興協会
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	水産物・水産加工品輸出拡大協議会
一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	一般社団法人日本経済団体連合会
日本青果物輸出促進協議会	日本商工会議所
全国花き輸出拡大協議会	全国知事会

3) 「農林水産物・食品輸出戦略実行本部」の取組

24年1月に立ち上げた「農林水産物・食品輸出促進本部」を28年度は2回開催した。6月に開催した1回目の会議では、内閣官房から輸出力強化戦略を説明するとともに、ジェトロが取り組む支援事業について関係省庁・団体に報告し、更なる輸出支援に向けた意見交換を行った。また、輸出力強化戦略を踏まえた内容にすべく、7月に「農林水産物・食品輸出戦略実行本部」へ名称変更し、ジェトロ内外のメンバーを追加し体制拡充した。

さらに、10月に開催した2回目の会議では、農林水産省から輸出動向等とともに、28年度補正予算の説明が行われた。その後、ジェトロから28年度上半期の取組を報告した上で、28年度補正予算における取組を説明した。

### 《 3 》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

#### 成果指標

1. 定量的指標	
【中期目標】	➢ 新たな輸出・投資等の海外展開成功社数について年平均 400 社以上を達成する。
【中期計画】	➢ 輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）について年平均 3,600 件以上を達成する。
【年度計画】	➢ 貿易投資相談件数について年平均 61,800 件以上を達成する。 ➢ 知的財産権等に関わる相談件数について年平均 1,500 件以上を達成する。 ➢ 海外展開支援事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。

2. 定性的指標	
【中期目標】	➢ 自治体等のニーズや地域の特性を踏まえつつ、地域が強みを持つ分野・産品等を有機的に組み合わせながら、日本貿易振興機構が持つ様々な支援ツールを駆使して、地域経済の活性化、地域の中堅・中小企業の輸出促進を効果的に行うこと。（関連指標：地域支援プロジェクト形成件数） ➢ 海外の展示会等において関連する複数の分野を組合せた展示や関係機関と連携したパビリオン形成を積極的に行い、ジャパンプランドの効果的な発信に繋げること。（関連指標：関係機関との連携件数） ➢ ビジネス環境の改善や経済連携の強化等に向けた相手国政府との対話等の枠組みの構築や二国間協力事業の実施等を通じて、相手国政府との関係を強化し、我が国の通商政策や企業活動の円滑化に資すること。（関連指標：相手国政府等への協力事業の実施件数）

#### 1. 定量的指標の達成状況

##### (1) 新たな輸出・投資等の海外展開成功社数

経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
400 社	587 社	146.8%

##### (2) 輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）

経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
3,600 件	5,732 件	159.2%

##### (3) 貿易投資相談件数

経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
61,800 件	93,190 件	150.8%

##### (4) 知的財産権等に関わる相談件数

経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
1,500 件	2,439 件	162.6%

##### (5) 役立ち度調査の結果

###### 1) お客様サポート部

	目標	28 年度実績

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

役立ち度	80%	94.2%
------	-----	-------

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

2) ビジネス展開支援部

	目標	28年度実績
役立ち度	80%	97.4%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

3) 知的財産・イノベーション部

	目標	28年度実績
役立ち度	80%	96.5%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

4) ものづくり産業部

	目標	28年度実績
役立ち度	80%	98.2%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

5) サービス産業部

	目標	28年度実績
役立ち度	80%	98.7%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

6) 展示事業部

	目標	28年度実績
役立ち度	80%	95.6%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

7) 企画部地方創生推進課

	目標	28年度実績
役立ち度	80%	96.2%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

2. 定性的指標の実現例

(1) 地域の中堅・中小企業の輸出促進、地域経済の活性化、地方創生への貢献

自治体等のニーズや地域の特性を踏まえつつ、地域が強みを持つ分野・産品等を有機的に組み合わせながら、ジェトロの様々な支援ツールを駆使して、地域経済の活性化、地域の中堅・中小企業の輸出促進を効果的に行った。

定性目標の関連指標	28年度 実績計
地域支援プロジェクト形成件数	115件

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1) 地域貢献プロジェクト

食品と観光など相乗効果を生む複数の地域資源の活用、世界ブランド化を目指す地元の戦略策定段階からの関与、海外に魅力を発信する取組のノウハウ導入による地域の人材育成といった新たな視点を持って、企業単位ではなく地域単位での支援に取り組むパイロットプロジェクト「地域貢献プロジェクト」を27年度に本格始動させた。

28年度は引き続き、「地域農林水産物・食品初輸出及び輸出拡大」「地場産業のグローバルブランド化」「複数分野の地域資源連携」「小規模企業の共同取組による海外販路開拓」などによる「地域の稼ぐ力」の醸成を図り、自治体や関係機関と連携し、地域の海外販路拡大や知名度向上・ブランド構築等を進展させた。

**【取組事例①】 富山食材の活用に関心を持つイタリア企業を初めて2社発掘**

実施時期：	5月24日～29日
連携先：	富山イタリア料理有限責任事業組合（LLP）
実施地：	イタリア・ミラノ
概要：	富山市内のイタリア料理店などで構成される富山イタリア料理有限責任事業組合とジェトロ富山は27年度から、イタリア・ピエモンテ州の料理研修機関 ICIF との交流を通じ、富山食材のイタリア向けレシピ開発・輸出やイタリア企業の誘致、地元人材の育成、市内レストランのイノベーション実現による地域経済活性化を目指す取組を実施している。 ジェトロの誘致活動の結果、ICIFは北陸支部を27年11月に開設。その後もジェトロは海外ネットワークを活かし、現地情報の提供や有力なシェフの招聘、マッチング支援によって両者の交流を促進している。 28年度は5月にイタリアへ初めてミッションを派遣。参加者は現地市場を視察し、料理研修機関でワインと料理の合わせ方に関する「ペアリング研修」を受講した。
成果：	参加者からは「非常に参考になった」「地域性の重要性やイタリアから見る富山の豊かさを再認識できた」といったコメントを得た。 また、同ミッションにおいては、ジェトロ・ミラノが発掘した日本への進出意欲の高いアイスクリーム製造企業とコーヒー製造企業各1社を日本からの参加者が訪問し、日本市場への展開方針について意見聴取を行った。 さらに、ジェトロ富山の山本所長が両社に富山県への進出の優位性を説明し、関心を喚起した。11月には両社を富山に招聘し、県内企業との商談を3件実施した。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【取組事例②】 現地高級レストランでふぐのプロモーション実施**

実施時期：	10月～29年1月
連携先：	下関唐戸魚市場仲卸協同組合、山口県、下関市等
実施地：	シンガポール
概要：	シンガポールの富裕層・中間層を対象に、新たな高級中華料理食材としてふぐを活用したメニュー展開にジェトロ山口が着目。27年度からジェトロは「地域貢献プロジェクト」として地元組合等と連携し、28年3月の有力企業招聘等を通じ、レストラン側にふぐの特性、安全管理等への理解を深めさせ、メニュー開発等、各種プロモーション活動への協力を展開。
成果：	ジェトロ山口は、27年度に下関へ招聘したシンガポールの高級中華レストランでのプロモーションの実現に向けて、28年度は下関唐戸魚市場仲卸組合の理事会メンバーと8月に実行委員会を設立したほか、10月に同レストランがシンガポールで行う現地メディア向け試食イベントに協力した。 その結果、同レストランの3店舗で10月から29年1月まで山口県産ふぐを用いたプロモーションメニュー（コース、一品料理、点心）の展開が決定し、コース料理500人分の提供のため、山口県産ふぐ140キログラムがシンガポールに輸出された。同レストランの日本国内の東京店・仙台店等でも山口県産食材が採用され、ふぐのみならず地鶏等にも注目が集まった。

**【取組事例③】「食中酒」としての焼酎の魅力をPRし、九州本格焼酎の対米国輸出拡大を目指す**

実施時期：	10月30日
連携先：	日本酒造組合中央会
実施地：	宮崎県宮崎市
概要：	九州本格焼酎の魅力を米国市場にアピールするとともに、対米国輸出拡大に向けたヒントを得るため、ジェトロは日本酒造組合中央会との共催で、米国のバーテンダーやメディア関係者と意見を交わすペアリングセッションを開催した。日本酒造組合中央会が米国からワインコラムニストやレストランコンサルタント、著名バーテンダーの7人を招聘。ジェトロではペアリングセッションで提供する焼酎と料理に関するアドバイスを行った。 食事とともに楽しめる「食中酒」としての焼酎の魅力をPRするために、地元7蔵元が7品のコース料理に合わせた焼酎の楽しみ方を提案。寿司には炭酸水で割った焼酎、デザートにはアルコール度数の高い焼酎を合わせるといったユニークな提案がなされた。
成果：	被招聘者から、米国人に好まれるメニューの組み合わせや飲み方が提案された。また、「焼酎は様々な楽しみ方を秘めている。ウォッカなどの蒸留酒にはない洗練された味わいを、米国でどう伝えていくかが大事」とのコメントが寄せられた。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%（※被招聘者に対するアンケート結果）

**【取組事例④】焼酎への造詣を深め、効果的なPR手法を探る**

実施時期：	29年3月13日～17日
連携先：	熊本県酒造組合、鹿児島県酒造組合、
実施地：	熊本県人吉市、鹿児島県指宿市、宮崎県宮崎市・都城市
概要：	焼酎の海外展開のための重点国と位置付けている米国及び香港から、バイヤーやインフルエンサー計8名を招聘。5日間の日程で、宮崎県－熊本県、鹿児島県－熊本県の2グループに分かれ、プログラム3日目に震災復興に励む熊本県にて合流した。 各地で輸出への関心が高い酒蔵を訪問したほか、宮崎と熊本では商談会を開催。熊本では、日本ソムリエ協会の米野理事と協力したペアリングセッションにおいて、新しい焼酎の飲み方を提案した。さらに、鹿児島大学焼酎・発酵学教育研究センターや宮崎県食品開発センター等の研究機関を訪問し、焼酎の歴史や文化、最新の製造技術を紹介する機会も設けた。
成果：	本事業の様子は熊本、宮崎、鹿児島の各地元メディアによって報じられ、報道件数は3県合計でテレビ18件、新聞12件、経済誌1件に上った。被招聘者からは「焼酎は独特な味・ストーリー性を持っており、クラフトカクテル愛好家に対して大きな可能性を秘めている。焼酎を正しく扱えるバーテンダーを見つけることができれば、すぐに流行するだろう」とのコメントが寄せられた。 また、被招聘者のバイヤーによって12,800米ドルの成約見込みも創出された。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%（※被招聘者に対するアンケート結果）

2) 地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up：RIT）事業

地域産業の活性化に貢献するため、地域のグループ単位による、海外の特定地域とのビジネス交流を促進する事業、地域間交流支援（RIT）事業を実施した。

**【取組事例①】企業同士の交流支援から発展し、交流主体間で初の連携合意書を締結**

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

MOU 締結日：	5月13日
交流主体：	日本側：先端医療振興財団（兵庫県地域） 海外側：Life Science Nord（ドイツ北部地域／ライフサイエンス関連企業・研究機関によって構成されるクラスター）
MOU 締結地：	兵庫県・神戸市
概要：	日本最大規模のメディカルイノベーションクラスターを形成する神戸市を中心とする兵庫県地域と、ライフサイエンスクラスターが存在するドイツ北部間の交流を26年度に採択し、28年度も支援を継続した。 28年度は、ドイツ北部の製薬、バイオメディカル及び医療機器企業とのパートナーリング活動を通じ、BtoB交流による共同開発や双方の新規ビジネス開拓を目指すことに照準を合わせた。ジェトロは国内外ネットワークを生かし、兵庫県地域企業に対する現地の情報提供、ミッション派遣及び有力企業招聘を通じたマッチングの機会提供等、継続した相互交流を支援した。
成果：	ジェトロが継続して企業同士の交流の場を設けたことにより、実施主体同士の相互理解が深まり、両者間で初となる具体的な連携についての連携合意書（Letter of Intent）「ビジネス連携推進についての基本合意書」を5月に締結した。 なお、合意書には、両者間の交流がジェトロの地域間交流支援（RIT）事業を軸とすることが明記された。

【取組事例②】海外コーディネーターによる現地情報提供の強化と、ミッション派遣を通じて輸出面での成果を創出

実施時期：	10月11日～16日
交流主体：	日本側：ジャパン・コスメティック・センター（JCC、佐賀県） 海外側：コスメティック・バレー（フランス／化粧品クラスター）
実施地：	フランス・パリ
主な出品物：	化粧品、容器、関連サービス等
概要：	パリで開催された化粧品関連の国際展示会 COSMETIC360（主催：コスメティック・バレー、CV）に合わせ、佐賀県を中心に活動するJCCとともに、ジェトロがフランスにミッションを派遣。RIT事業としてのミッションは27年度に引き続き2回目。 27年度はサービス提携や委託製造、調達といった商談が中心だったが、28年度は輸出で具体的な成果を得ることを目標に、輸出に向けた個別企業に対する支援を強化。ジェトロの海外コーディネーターは現地市場や規制・実務といった面でのサポートを展開した。 また会期中、CVの主導により化粧品とイノベーションをテーマとしたネットワークで16カ国のクラスターからなる「Cosmetics Cluster International Network」が設立された。JCCも構成機関として署名し、新たなクラスター間交流のきっかけとなった。
参加企業・団体数：	12
成果：	本商談ミッションで初めて輸出面での成果を得た。有田焼の容器といった、陶磁器産地の佐賀県特有の商談もあった。  商談件数：69件 成約件数（見込み含む）：4件

【取組事例③】過去最大となる半導体関連産業商談会を開催、展示会を活用して熊本地震からの復興を効果的に発信

実施時期：	9月8日
連携相手：	熊本県工業連合会、大分県LSIクラスター形成推進会議、長崎県工業連合会
実施地：	台湾・台北
主な出品物：	半導体関連部品



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	地域間交流支援（RIT）事業の一環として、台湾で半導体関連企業によるマッチング商談会を開催。ジェトロが実施する台湾での半導体関連商談会としては過去最大規模となった。 同商談会に併せて熊本県主導のもと熊本県工業連合会が出展した台湾最大級の電子機器関連展示会「SEMICON TAIWAN」では、ジェトロが台湾貿易センター（TAITRA）を通じて主催者へ広報協力を依頼した結果、4月にあった熊本地震からの復興状況を熊本県工業連合会が説明するインタビュー映像が、会場内大型スクリーンで繰り返し放映された。
参加企業・団体数：	25 ※熊本企業を中心とする九州の半導体関連の中小企業
成果：	商談会では、震災後にもかかわらず9件の成約（見込み含む）を達成。 震災からの復興状況に関する情報を広く発信することに成功。熊本企業と円滑なビジネスが可能であることの効果的なアピールとなった。これらのイベントの様子は台湾メディア大手TV局含む4社、日系メディア5社より報道された。  商談件数：107件 成約件数（見込み含む）：9件 輸出成約金額（見込み含む）：22,000千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例①】輸出未経験のRIT参加企業の商談準備を手厚く支援～300万円の輸出で成約

企業名：	X社（山形県）
企業概要：	金型設計からプレスにまつわる付帯作業まで一貫して行う金属加工メーカー
ジェトロの支援：	同社は、ジェトロが26年度にRIT事業として採択し28年度も継続支援した米沢新産業創出協議会とドイツ・ザクセン州振興公社の交流に参加した。初の輸出を目指す同社に対し、継続して商談機会を提供するとともに、現地ネットワークを活用した市場情報等を提供し、国内コーディネーターを活用した商談スキルのアップ（商談資料やプレゼン等の商談準備）を手厚く支援した。
成果：	商談会において技術力の高さがバイヤーに評価され、6月に同社にとって初めての海外取引となるドイツ車載部品関連企業A社（同部品で欧州シェア78%、世界シェア33%）の上海工場向け金型の製造受注に成功した（成約金額：約300万円）。今後A社は供給額を10倍に増加させる予定で、それに応じた継続的な受注拡大も見込まれる。

【成功事例②】スイス精密加工産業との相性の良さを踏まえ、ビジネス基盤確立に向け本腰

企業名：	A社（三重県）
企業概要：	単結晶のダイヤモンド工具メーカー
ジェトロの支援：	ジェトロは28年度より、同社が参加するグレーター・ナゴヤ（名古屋から半径100km以内の経済圏を示す、以下GN）地域とスイス西部地域とのマイクロ・ナノテクノロジー分野での交流案件をRIT事業として採択。要素技術に優れるGN企業と応用技術・イノベーション力の高いスイス側企業及び学術・研究機関等とのビジネス交流やGN企業間における連携推進を通じて、GN地域に新たなクラスター形成を目指す活動を支援している。27年度は事前調査事業、28年度はミッション派遣や有識者・有力企業招聘等の活動を通じ、スイス側「産・学・官」各分野との商談・連携機会を創出。具体的ビジネスにつながった同社には、ジェトロ名古屋が個別支援した。
成果：	スイス側「産」の中核でもあるプレシジョン・クラスター推薦によるB社と、27年度に同社にとっては初の直接輸出による有償サンプルを提供、28年度には正式受注を実現した。「学」を担うスイス工科大学ローザンヌ校（EPFL）のスタートアップ企業であるC社とは28年度に秘密保持契約を締結の上、具体的な商談に進んでいる。「官」として連携する各州の経済発展局を通じた情報収集により、各地の特性把握を進めた

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	結果、同社はスイス精密加工産業と相性が良いと判断。欧州市場開拓を視野に入れたスイスでの拠点設立準備として、29年4月から3ヵ月間、中堅社員1名をスイスに研修に出すことを決定した。さらに、ジェットロ・ジュネーブのアレンジを機に、他の国内参加企業（精密金型加工、精密樹脂成型）と連携した欧州原子核研究所（CERN）への本格アプローチも準備中である。
--	--

3) 地域支援プロジェクトの実施

上述の「地域貢献プロジェクト」「地域間交流支援（RIT）事業」以外でも、地域の特性やニーズを考慮し、食品や伝統製品の輸出促進、観光促進など地域支援プロジェクトの形成と実施に取り組んだ。

**【実施事例①】大阪商工会議所と共催で東アフリカへ企業ミッションを派遣**

実施時期：	11月1日～9日
実施地：	アラブ首長国連邦・ドバイ、タンザニア・ダルエスサラーム、ケニア・ナイロビ
概要：	大阪商工会議所としては47年ぶりとなる東アフリカへのミッション派遣をジェットロが共催し、ジェットロは現地セミナーの開催、企業視察、現地企業との交流会をアレンジして協力。ミッションをより充実したものにするとともに、募集の面ではジェットロの広報により大阪に限らず東日本からも参加者を獲得し、ミッションの実現に貢献した。ミッション派遣中にドバイで実施した東アフリカセミナーには計38名が参加した。
参加企業・団体数：	7
成果：	「既進出日系企業の苦労など直接聞くことができ、非常に参考になった」等、ジェットロアレンジによる現地企業訪問に対する満足度が特に高く、役立ち度100%の結果につながった。また、ミッションを経て、2ヵ月後に上層幹部を伴ったアフリカ出張を行う企業もあった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】地場産品の海外販路開拓に向けて岡山、京都にバイヤーを招聘し、産地見学を伴う商談会を開催**

会期：	①7月5日、②7月7日
連携相手：	①岡山県備前市、岡山県備前焼陶友会 ②京都商工会議所、京都市、京都府
実施地：	①岡山県、②京都府
主な出品物：	日用雑貨、インテリア製品
概要：	日本の伝統技術や素材を生かした製品を海外バイヤーに売り込む機会を提供するため、岡山、京都にフランス、香港、シンガポールなど5ヵ国・地域から6名のバイヤーを招聘し商談会を開催した。商談会に先立ち、海外ビジネスに不慣れな中小企業に対し、6月21日に京都、22日に岡山で、事前準備セミナーと個別相談会を開催、商談準備に係る情報を提供し、アドバイスを提供した。商談会前日には、招聘したバイヤーに各産地（備前焼の岡山、帆布の倉敷、漆（蒔絵）の京都）の地場企業への訪問をアレンジ。現場見学を通じ商品への理解を深めた上で商談会に臨んだ。
参加企業・団体数：	①18、②30
成果：	岡山、京都合わせて輸出未経験の企業14社が商談に臨んだ。うち、3社が新たな輸出成約を実現。岡山では瀬戸内広域の企業に対して、京都では京都商工会議所、京都市、京都府と協力して域内企業に対して、広く参加を呼びかけたことで当初想定を大きく上回る参加申込があった。また、バイヤーと日本企業双方のニーズをもとにジェットロが事前に商談をアレンジしたことで、適切な商談をアレンジできた。商談会の様子は、テレビせとうち、山陽新聞、KBS京都でも報道されるなど、地元での関心の高さが窺えた。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	商談件数：①52件、②60件 成約件数（見込み含む）：①27件、②34件 輸出成約金額（見込み含む）：①4,352千円、②3,365千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①100%、②96.7%
--	--

**【実施事例③】世界的に有名なデニム産地の岡山県倉敷市にバイヤーを招聘し商談会を開催、産地視察もアレンジし産地の歴史や魅力を発信**

会期：	10月16日～17日
連携相手：	倉敷市
実施地：	岡山県・倉敷市
主な出品物：	アパレル製品
概要：	世界的に有名なデニム産地の岡山県倉敷市に、英国、ドイツ、シンガポールから3社4名のバイヤーを招聘し、商談会を開催した。商談会には地元のデニムメーカー等14社が参加した。また、商談会と併せて、倉敷市の協力（費用負担及び運営）を得て、バイヤーに岡山デニムの歴史や産地の魅力に対する理解を深めてもらうため地場のデニム工場の視察をアレンジした。なお、当該分野において同地にバイヤーを招聘するのは今回が初めての取組。
参加企業・団体数：	14
成果：	商談に参加した日本企業からは「これまで海外バイヤーに直接売り込む機会がなかったが、実際に商談をしてみて海外バイヤーがどういったものを探しているのか勉強になった」との声が聞かれた。また、本商談会については、日本経済新聞のほか、地元の山陽新聞、KSB瀬戸内海放送でも報じられ、本取り組みに対する地元の関心の高さが窺えた。  商談件数：34件 成約件数（見込み含む）：21件 輸出成約金額（見込み含む）：200千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例④】国内有数の陶磁器産地である中部地域にバイヤーを招聘、産地視察や商談会を通じて、地場産業の海外販路開拓を支援**

会期：	11月14日～18日
連携相手：	常滑市、瀬戸市、瀬戸信用金庫、瀬戸市産業振興連携協議会、ドームやきものワールド実行委員会、多治見市、土岐市、瑞浪市
実施地：	愛知県、岐阜県
主な出品物：	陶磁器
概要：	国内有数の陶磁器産地である中部地域に、米国、ドイツ、中国から5人のバイヤーを招聘し商談会を開催した。本事業は半年にわたる事前勉強会への参加を前提とした名古屋商談会と、美濃焼、常滑焼、瀬戸焼といった中部地域を代表する陶磁器産地を訪問しての産地視察&商談会の2パートで構成し、期間中合わせて陶磁器事業者45社の海外販路開拓を支援した。 事前勉強会では、専門家によるマーケティング個別指導や価格表作成などを盛り込んだ貿易実務ワークショップを開催。輸出に不慣れな中小事業者の商談スキルアップを図った。また、各産地訪問では、加藤土岐市長、片岡常滑市長、青山瀬戸副市長から直接バイヤーに産地の特徴や魅力を紹介いただいた他、商談会場の提供や共催での運営、産地訪問先のアレンジ等の協力を得た。
参加企業・団体数：	45
成果：	名古屋商談会の事前勉強会への参加企業のほとんどは直接輸出の経験がなかったため、本勉強会は参加企業から高く評価された。また、商談会については「海外のバイヤー皆、商品コンセプト、ストーリー性、オンリーワンの価値のある商品を探していることがよくわかった」、「海外でどのような商品が求められ、売れているのか、直接バイ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>ヤーから話を聞くことで勉強になった。今後の商品提案、商品企画に役立てたい」、「海外に市場が全くないと思い込んでいたが、意外に反応が強かった」といった声が寄せられた。</p> <p>商談件数：152件          成約件数（見込み含む）：63件          輸出成約金額（見込み含む）：4,912千円          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.6%</p>
--	---

**【実施事例⑤】 「瀬戸内産業観光プロジェクト」～タイ向けに瀬戸内のアート&クラフト分野の情報発信・交流を促進**

実施時期：	7月18日～22日
実施地：	三重県・高松市、琴平市、丸亀市 岡山県・倉敷市、赤磐市、美作市、備前市
概要：	瀬戸内地域の海外への産業発信を目的として、「瀬戸内国際芸術祭」夏会期（7月18日～9月4日）にあわせ、同芸術祭の今回のパートナー国であるタイからアーティスト、大学関係者やメディアの計7名を招聘した。ジェットロがタイから産業観光を目的にアート&クラフト分野でインフルエンサーを瀬戸内へ招聘したのは今回が初。各自自治体と連携して非招聘者による企業、教育機関や産業観光施設の訪問をアレンジし、ビジネス・人材交流や来訪者増のきっかけを作った。
成果：	招聘期間中（7月18日～22日）に工芸分野の付属高校新設を検討中のタイの大学関係者が教員交流の可能性を提案し、同氏の訪問・面談を受け入れた高松工芸高校との関係構築が期待される。 また、招聘したタイのTV局（TNN）が、関連ニュースを8回シリーズで放映した。日本でも日本経済新聞、四国新聞等で報道された。本事業に対し、香川県知事をはじめ地元自治体から謝辞を得た。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑥】 「北関東産業観光プロジェクト」～台湾のメディア・旅行代理店向けにアグリツーリズムを実施**

実施時期：	9月4日～10日
実施地：	栃木県・大田原市、茂木町、市貝町、 茨城県・日立市、水戸市、鉾田市、行方市、土浦市、つくば市
概要：	農業が盛んな茨城県と栃木県の地域特性を活かし、両県の産業発信を目的として、台湾のメディア・旅行代理店を両県へ招聘しアグリツーリズムを実施した。台湾では福島原発での事故発生後、両県からの農畜産品・食品の輸入が禁止されているが、今後輸入規制が解除された際に輸出再開を加速的に拡大させる素地を形成することを目的として、果実収穫や農業体験、農家への宿泊など農業を観光資源とした体験型プログラムを実施した。
成果：	招聘したブロガーがウェブ掲載した両県の動画のうち、多いものでは1週間で1.6万回再生、他の掲載動画も3,000回以上再生された。日本でも、NHK、日本経済新聞、ケーブルテレビ等で報道された。 招聘した旅行代理店が今後、茨城・栃木でのツアー造成を検討中。 また、28年3月の茨城-台北間の新路線就航を軸に台湾からの訪日客増加、地元空港の活性化、さらには、日本の外食産業の台湾進出が促進することが期待される。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑦】 「北部九州産業観光プロジェクト」～海外バイヤー、メディア、旅行代理店向けにシュガーロードをプロモーション**

実施時期：	11月20日～25日
実施地：	長崎県・長崎市、諫早市、大村市

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	佐賀県・佐賀市、嬉野市、小城市 福岡県・北九州市、飯塚市
概要：	長崎から小倉を貫く「長崎街道」は別名「シュガーロード」と呼ばれ、製菓業が発展している。シュガーロードに関連した産業発信及び菓子の輸出を目的として、シンガポールと香港のバイヤー、メディア、旅行代理店から5名を招聘。 沿道の各地域の魅力を、招聘者に対してパッケージで発信した。
成果：	招聘したシンガポール、香港のバイヤーが沿道の製菓企業と輸出に向け商談継続中。 また、招聘したシンガポール、香港の旅行代理店が今後シュガーロードを核としたツアー造成を検討中。 招聘したメディアはキャセイパシフィック航空機内誌にてシュガーロードを紹介し、日本においてもNHK、西日本新聞等で報道された。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑧】「福島産業観光プロジェクト」～香港のメディアに対し、復興する福島の農産品をプロモーション**

実施時期：	12月11日～16日
実施地：	福島県・郡山市、福島市、会津若松市、喜多方市、川俣町、下郷町
概要：	福島の地域産業の海外展開、外国人訪日客の増大等を目的として、同地域の農林水産業を中心とした産業・観光資源を海外へ発信するため、香港から3社6名のメディア関係者を招聘した。 震災復興支援を企図し、風評被害を払拭すべく、福島の復興の状況につき、海外メディア関係者に対し、プロモーションを実施した。
成果：	招聘したメディアが「美食旅客」等の旅行雑誌などに記事掲載を行ったほか、日本においても福島民報社、テレビュー福島、ふくしまFM等で報道された。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【成功事例①】岡山県備前焼陶友会が「デザインセレクト in 岡山・京都（海外バイヤー商談会）」へ参加、会員の窯元が初輸出で成約**

団体名：	岡山県備前焼陶友会
団体概要：	備前焼作家166名を会員に持つ協同組合
ジェトロの支援：	備前市からの要請を受け、産地見学を伴う海外バイヤー商談会を岡山で開催した。備前には産地商社がないため、同会が個人作家とバイヤーをつなぐ役目を担っている。ジェトロが商談会前に開催したセミナー「商品を伝える、価値を売る」では、講師を務めた外部専門家が備前焼の希少性や機能性をどう伝えるか、ラインシート（価格表）をどう作成するかを指導した。
成果：	同会から、海外展開に意欲的な若手作家らが同商談会へ参加した。機能性とデザイン性を持ち合わせた備前焼への関心は高く、同会会員の窯元が、植物（紅葉）を使ったデザイン性のあるカップの輸出で初の成約に至った。

**【成功事例②】専門家による事前アドバイスとバイヤーによる工房訪問のアレンジにより、効果的な商談を実施、新規成約を見込む**

企業名：	A社（愛知県）
企業概要：	常滑焼卸売で60年以上の経験を持つ老舗企業。主力商品は急須だが、他に一輪挿しの花器、抹茶茶碗、コーヒー用ポット等もある。海外へは中国、台湾、欧州、アジア、米国へのスポット輸出実績、中国との取引実績を持つ。 急須は収集家向け高級品から日常使い品まで品揃えは多岐にわたる。
ジェトロの支援：	事前勉強会において、マーケティング個別指導の専門家は、コンセプト別の商品整理や商品背景となるストーリーのまとめ方、英語資料・広報

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>素材の作成（構成案）、パッケージの作り方等を指導。また、急須利用を広げるためのアイデア等、ディスカッション形式でのブレインストーミング等も実施し、同社の取組の方向性を明確にした。</p> <p>バイヤーの来日前に行った商談対象商品への関心アンケートでは、常滑焼の認知度は他産地と比較して低いことがわかった一方、産地の主力商品が欧米のライフスタイルに馴染みの無い急須に偏っていることから、まずは海外バイヤーに産地や商品の理解を深めてもらうことが重要と判断。そこで、ジェトロ名古屋と常滑市とで協議し、同市での活動は産地の理解を促すことに重点を置き、伝統的急須職人の工房訪問をアレンジした。</p>
成果：	<p>専門家からの指導に基づき、作家紹介の英文資料・紹介 VTR を作成、また、急須に関わる茶文化説明英文資料や常滑焼コーヒーポット使い方を説明する VTR の作成に取り組んだ。急須職人の工房訪問では、名人技巧の披露とともに急須による煎茶の試飲も行うなど文化的な背景を理解してもらうことで、バイヤーがその伝統的技術の高さと文化的背景に感銘を受け、常滑焼急須への関心が高まった。この結果、複数バイヤーとの間で総額 3,000 千円の成約を見込む商談を行うことができた。</p>

(2) 関係機関との連携等によるジャパンプランドの効果的な発信

定性目標の関連指標	28年度 実績計
関係機関との連携件数	52件

1) 展示会、商談会等において、複数の分野を組み合わせて行った事業

展示商談会等において、複数の分野を組み合わせて行った事業の実施事例は以下のとおり。

**【実施事例①】伊勢志摩サミットに合わせた「女性職人シンポジウム」を開催、日本の伝統工芸産業の魅力を世界に発信**

実施時期	5月18日～19日
連携相手	経済産業省、伝統的工芸品産業振興協会、Google
実施地	東京都
概要	<p>伊勢志摩サミットの開催（5月26日～27日）に先立って、5月19日に経済産業省、伝統的工芸品産業振興協会、Googleと「女性職人シンポジウム」を共催した。伝統工芸は各国の多様な文化の象徴であるとともに女性の活躍が進展している分野であり、文化多様性の確保・女性の社会進出支援といったサミットの目的と連動させることで、PR等の相乗効果を図った。</p> <p>シンポジウムには、星野経済産業相政務官をはじめ各国の在京大使館関係者や国内の女性職人、及びジェトロが招聘した海外の女性伝統工芸職人（5名）、並びにデザイン関係者等が参加。各国の女性職人が一同に会し、工芸品分野における各国の支援策、伝統工芸の分野における女性職人の挑戦、インターネットビジネスの可能性、各国間での女性職人による連携について議論した。</p> <p>また、シンポジウム前日の18日には、伝統的工芸品産業振興協会によるアレンジで、各国女性職人による都内の工房視察（東京手書友禅、東京染小紋）を行った。</p>
参加者数	80
成果	<p>工房視察やシンポジウムの様子は、伊勢志摩サミットのプレスルームで放映されたほか、Googleが提供する動画配信サイトを通じて、日本の伝統工芸産業の魅力とともに、海外に向けて発信された。</p>

【実施事例②】日本がパートナー国として参加する CeBIT 2017 において、日本が提唱する未来像「Society 5.0」による「社会の変革」をテーマに、ジャパン・サミットを開催～IoT による超スマートな社会の実現に向けて日本は諸外国と連携し積極的な役割を果たす姿勢を発信

実施時期	29年3月20日
連携相手	総務省、経済産業省
実施地	ドイツ・ハノーファー
概要	CeBIT 2017 の会期初日に、パートナー国日本のオーガナイザーであるジェトロの主催で「ジャパン・サミット」を開催。プログラムは、日独の政府代表、業界団体、企業等による講演と日独の識者によるパネルディスカッションから構成。CeBIT ジャパン・パビリオンの出展者やドイツをはじめとする外国企業、プレス関係者等 720 名が参加した。日本側の登壇者は、政府代表として鈴木総務省総務審議官、森経済産業省サイバー国際経済統括調整官、業界団体からは山本情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ) 会長が登壇。また、稲葉ファナック会長及び山海サイバーダイン会長からは、両社の先駆的な取り組みやドイツ等との連携事例が紹介された。ドイツ側は、ドイツ経済エネルギー省のマハニック次官、フォン・ヴェアテルン駐日ドイツ大使、業界団体からはドイツ IT・通信・ニューメディア産業連合会 (BITKOM) のディルクス会長、VOITH 社のリエンハルト社長/CEO、SAP 社エグゼクティブボードのロイカート氏が登壇した。または、パネルディスカッションでは、モデレーターを IoT 推進コンソーシアム (ITAC) 会長でもある村井純慶応大学教授が務め、山西三菱電機会長、玉川ソラコム社長、ドイツ工学アカデミーのカガーマン代表、ローデ・シュワルツ・サイバーセキュリティ社のアルカッサー CEO がパネリストとして登壇、新たな IoT 社会の実現に向けた技術的課題や社会的課題やその対応について議論した。
参加者数	720
成果	日独の政府代表や業界団体、企業等による講演を通じて、日独間、国際間の連携に対する期待が表明されたほか、識者によるパネルディスカッションを通じて、IoT の各国の取組や、Society 5.0 の実現に向けた技術的課題や社会的課題への対応、国境を越えた情報の自由な流通の促進に関する議論が展開され、ルールの策定等、国際間での連携が必要との認識が示された。また、ジャパン・サミットの中で、日本の IoT 推進団体である IoT 推進コンソーシアム (ITAC) と欧州のカウンターパートである IoT イノベーション・アライアンス (AIOTI) との間で、日欧 IoT 分野の協力に係る覚書への署名が行われた。

【実施事例③】「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」への出展を通じて、オリンピック・パラリンピック リオ大会開催に合わせて、クールジャパンを発信

実施時期	8月5日～21日、9月7日～18日
実施地	ブラジル・リオデジャネイロ
概要	オリンピック・パラリンピック リオ大会開催期間中に設置されたオールジャパンの発信拠点「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」において、キャラクター等のコンテンツを中心に、クールジャパン、産業観光の情報発信を実施した。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた東京2020組織委員会、東京都、関係各府省庁、パートナー各社、地方自治体等によるオールジャパン体制で日本酒、日本食、文化、テクノロジー等をプロモーションした。
成果	来場者アンケートの結果、来場者の9割から日本のキャラクターに関して「非常に興味深い」と回答を得たほか、日系メディアや現地有カメディアにも多数掲載された。

【実施事例④】「Los Angeles Times: The Taste (2016)」への出展を通じて、現地レストラン関係者等へ日本の B 級グルメを発信

実施時期	9月2日～4日
実施地	米国・ロサンゼルス

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

連携相手先:	日本政府観光局 (JNTO)
主な出品物:	調味料、魚、加工食品、ラーメン、全国ラーメンマップ等
概要:	日本のご当地グルメである「B級グルメ」を米国でプロモーションするため、毎年ロサンゼルス・タイムズ紙が開催している「THE Taste」において、日本政府観光局 (JNTO) と共同で広報ブースを出展し、一般消費者、現地レストラン関係者、メディア関係者、ブロガー等のインフルエンサーに対して、試食等を通じた広報イベントを実施。また、日本各地のラーメン情報をまとめた「全国ラーメンマップ」を作成・配布し、日本のご当地ラーメンについても効果的にプロモーションを実施した。
参加企業・団体数:	3
成果:	現地の著名なシェフをはじめ業界関係者や一般来場者に対し、3日間で計2,500食以上のラーメンサンプルを提供した。会期中、ロサンゼルス・タイムズ紙の著名料理評論家であるゴールド氏も豚骨ラーメンを試食。日本のラーメンのバリエーションをラーメンマップとともにプロモーションした。

【実施事例⑤】「北海道 VIP おもてなしツアー」～アジアのビジネスリーダーを北海道に招聘し、地域のビジネス交流促進、地域の魅力の対外へ発信

実施時期:	10月9日～14日
実施地:	北海道・札幌市、千歳市、小樽市、余市町、帯広市、新得町
概要:	ASEAN 企業経営者と北海道の農産品・クラフト製造などの企業・教育機関等との間での協力関係構築が期待される中、27年11月にタイ政府観光庁 (TAT) と締結した MOC の一環として、TAT 総裁及び幹部28名に対して十勝地域の産業のプロモーションを実施した。 また、経済同友会主催の第42回日本ASEAN経営者会議参加の ASEAN 経営者20名とジェトロが実施したサービス産業国際シンポジウムで招聘したベトナム企業経営者の合計21名を対象に、同地域での企業視察を実施。日本で開催される国際会議の参加者を対象としてこのような取組を行うのは、ジェトロとして初めてであった。 タイの元副首相・財務相、インドネシアの元水産庁長官、その他財関係企業経営者など有力なVIPが多数参加する中、同地域の産業を効果的にプロモーションした。
成果:	十勝の「道の駅」の視察を通して、十勝のインバウンドビジネス関係者はタイ国内での「道の駅」創設に向けて TAT と協力することとなった。 また、一行の訪問の様子は北海道新聞、十勝毎日新聞等で報道され、TAT 総裁からはジェトロに対して謝意が示された。  役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 100%

【実施事例⑥】J POP Signature in KL～関係省庁・機関及び業界団体との連携によりオールジャパン体制で効果的に「クールジャパン」と「ビジット・ジャパン」をプロモーション

会期:	11月18日～19日
実施地:	マレーシア・クアラルンプール
連携相手先:	共催：音楽産業・文化振興財団 (PROMIC) 連携：経済産業省、日本政府観光局 (JNTO)、クールジャパン機構、MANGA Festival 実行委員会
主な出品物:	音楽、映像コンテンツ等
概要:	マレーシアにおいて、音楽産業・文化振興財団 (PROMIC) と共催の下、日本の音楽関連企業とマレーシアのメディア関係企業や音楽ビジネス関係者等との商談会及び音楽ショウケースライブを実施。 また、一般財団法人音楽産業・文化振興財団 (PROMIC)、経済産業省・MANGA Festival 実行委員会、観光庁・日本政府観光局 (JNTO)、クールジャパン機構(海外需要開拓支援機構)、三越伊勢丹ホールディングスと連携して『JAPAN WEEKEND』を開催し、オ



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	ールジャパン体制にて「クールジャパン」と「ビジット・ジャパン」をプロモーションした。
参加企業・団体数：	6
成果：	関係省庁、業界団体と連携し、効果的にジャパン・ブランドのプロモーションを実施した結果、13件のメディアに掲載された。  商談件数：42件 成約件数（見込み含む）：3件 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：83.3%

【実施事例⑦】「北部九州産業観光プロジェクト」～海外バイヤー、メディア、旅行代理店向けにシュガーロードをプロモーション（前掲）

【実施事例⑧】「福島産業観光プロジェクト」～香港のメディアに対し、復興する福島の農産品をプロモーション（前掲）

2) 展示商談会等における関係機関との連携

展示商談会等において、関係機関と連携してジャパン・ブランドを効果的に発信した事業の実施事例は以下のとおり。

【実施事例①】インドネシアフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会～東京ガールズコレクション等と連携し、日本のファッションを効果的に発信

実施時期：	29年1月12日～15日
連携相手：	東京ガールズコレクション実行委員会、Japan Beauty Week 実行委員会、WAKUWAKU JAPAN 株式会社
実施地：	インドネシア・ジャカルタ
主な出品物：	ファッション
概要：	日本のファッション関連分野を対象とした商談会及び展示イベントにおいて、海外でもファッション分野で知名度の高い「東京ガールズコレクション」、日本の化粧品を紹介する「Japan Beauty Week」、日本への留学に関心の高い現地学生を対象とする「WAKUWAKU JAPAN」と連携。 関連イベントを同時期に開催することで、現地有力パートナー候補企業及び現地消費者に対して、日本のファッションのプロモーションを効果的に実施した。
参加企業・団体数：	21
成果：	東京ガールズコレクションとともに、インドネシアにて現地のインフルエンサー及びメディアを対象として、日本のファッションを紹介するプレスカンファレンスを開催した結果、現地のメディア50社以上で特集された。  商談件数：211件 成約件数（見込み含む）：42件 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例②】カンヌ・フィルム・マーケット 2016～ユニジャパンと連携し、効果的に日本映画を発信

会期：	5月11日～20日
連携相手：	ユニジャパン
実施地：	フランス・カンヌ
主な出品物：	映像コンテンツ
概要：	116カ国から1万人以上の映画ビジネス関係者が参加する世界最大規模の国際映画見本市「カンヌ・フィルム・マーケット」に、ユニジャパンと連携し、ジャパン・パビリオンを出展。ジェトロは海外の映画関係者に対し、出展企業の映画作品のPRを行うとともに、海外バイ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	ヤーとの商談方法やマーケティングについて出展企業へ情報提供及びマッチング支援を実施。日本映画を海外に普及するユニジャパンと会期前・会期当日における広報部分で協力することで、日本の映画を一体的かつ効果的に発信した。
参加企業・団体数：	14
成果：	商談件数：372件 成約件数（見込み含む）：83件 輸出成約金額（見込み含む）：200,300千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例③】 MIDEM2016～日本音楽出版社協会（MPA）と連携し、効果的に日本の音楽を発信**

会期：	6月3日～6日
連携相手：	日本音楽出版社協会（MPA）
実施地：	フランス・カンヌ
主な出品物：	音楽著作権、音楽関連サービス
概要：	85カ国から4,400人の音楽関係者が参加する世界最大規模の音楽産業見本市「MIDEM」に、日本音楽出版社協会と連携し、ジャパン・パピリオンを出展。ジェットロは出展支援のほか、商談方法やバイヤー誘致等のマッチング支援を通じ、出展者の海外展開を支援した。日本音楽出版社協会と会期前・会期当日における広報部分で協力することで、日本の音楽を一体的かつ効果的に発信した。
参加企業・団体数：	8
成果：	商談件数：110件 成約件数（見込み含む）：40件 輸出成約金額（見込み含む）：3,400千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：87.5%

**【実施事例④】 ゲームビジネス商談会及びゲームビジネスセミナー～商談効果の向上を企図し、日本のゲームを効果的に発信**

会期：	9月13日～16日
実施地：	東京都・港区、千葉県・千葉市
連携相手先：	在日カナダ大使館、日本オンラインゲーム協会
主な出品物：	ゲーム
概要：	招聘した海外バイヤー10社と日本企業との商談会開催に際し、ゲーム産業の活性化に力を入れるカナダ大使館協力の下、大使館内でセミナーを実施。 また、バイヤーに対して、日本のゲームを紹介するとともに、カナダ大使館と連携し、カナダ企業に対しても日本のゲームに係る情報を発信した。 ジェットロが在日カナダ大使館と連携して商談会及びセミナーを実施するのは今回が初めて。
参加企業・団体数：	32
成果：	商談件数：142件 成約件数（見込み含む）：9件 輸出成約金額（見込み含む）：26,640千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑤】 音楽ビジネス商談会・相談会 in 13th TIMM～業界団体との連携を通じて、日本の音楽を効果的に発信**

会期：	10月24日～26日
実施地：	東京都・港区、渋谷区
連携相手先：	音楽産業・文化振興財団（PROMIC）
主な出品物：	音楽

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要:	音楽コンテンツの海外展開支援を目的として、国内最大の音楽関連見本市「第13回東京国際ミュージックマーケット (TIMM)」の開催に合わせて、音楽ビジネス商談会・相談会を実施。 招聘したバイヤーとの商談機会拡大のため、ジェトロが招聘したバイヤー (5カ国6名のバイヤーと1名の海外コーディネーター) に加え、PROMICが招聘したバイヤー (3カ国5名のバイヤーと1名の海外コーディネーター) と参加日本企業とのマッチング支援を実施。PROMICと連携し、招聘したバイヤーに対して日本の音楽に係る情報を効果的に発信した。
参加企業・団体数:	26
成果:	商談件数: 147件 成約件数 (見込み含む): 66件 輸出成約金額 (見込み含む): 60,111千円 役立ち度 (4段階中上位2項目合計): 95.8%

【実施事例⑥】映像コンテンツビジネス商談会 in TIFFCOM～業界団体との連携を通じて、日本の映画を効果的に発信

会期:	10月25日～28日
実施地:	東京都・港区
連携相手先:	ユニジャパン、国際交流基金
主な出品物:	映画、映像
概要:	国内最大級の映像コンテンツ見本市である「TIFFCOM」において映像コンテンツ商談会を開催。また、招聘したバイヤーとの商談機会拡大のため、同商談会終了後に、ユニジャパン並びに国際交流基金と連携し、東南アジアビジネス商談会を開催。 商談効果の向上を企図し、ジェトロが招聘したバイヤー及びユニジャパンと国際交流基金が招聘したバイヤーに対して、日本の映画に係る情報を発信した。
参加企業・団体数:	60
成果:	商談件数: 327件 成約件数 (見込み含む): 33件 輸出成約金額 (見込み含む): 31,436千円 役立ち度 (4段階中上位2項目合計): 95.0%

【実施事例⑦】香港国際ライセンスショー2017～キャラクターブランドライセンス協会 (CBLA) と連携し、効果的に日本のキャラクターブランドを発信

会期:	29年1月9日～11日
連携相手:	キャラクターブランドライセンス協会 (CBLA)
実施地:	中国・香港
主な出品物:	キャラクターライセンス
概要:	100以上の国・地域から2万1,000人のライセンス関係者が参加するアジア最大規模のライセンス見本市「香港国際ライセンスショー」に、CBLAと連携しジャパン・パビリオンを出展。ジェトロブースでは日本独自の商標活用事例として「ゆるキャラ」の活躍を紹介し、日本のキャラクターブランドをプロモーションした。
成果:	CBLAと相互連携しジャパン・パビリオンを運営することにより、日本のキャラクターブランドをプロモーションした。

【実施事例⑧】香港フィルマート 2017～業界団体と連携し、効果的に日本映画を発信

会期:	29年3月13日～16日
連携相手:	ユニジャパン
実施地:	中国・香港
主な出品物:	映画・TV番組等、映像コンテンツ全般
概要:	映像コンテンツの海外展開支援を目的として、アジア最大級の国際映画見本市「香港フィルマート」に、ユニジャパンと連携してジャパン・パビリオンを出展。海外の映画、テレビ関係者に対し、チラシの

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	配布やポスター掲示・トレーラー上映など様々な手法で出展企業の作品を広報すると共に、商談方法やマーケティング方法についてサポートを実施。 また、商談効果の向上を目的として、各出展企業の企業概要及び作品情報を閲覧できる特設ホームページを開設し、広く効果的にバイヤーへ日本の映画コンテンツをプロモーションした。
参加企業・団体数：	25
成果：	商談件数：689件 成約件数（見込み含む）：87件 輸出成約金額（見込み含む）：413,270千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑨】 J POP Signature in KL～関係省庁・機関及び業界団体との連携によりオールジャパン体制で効果的に「クールジャパン」と「ビジット・ジャパン」をプロモーション（前掲）**

3) トップセールス等の機会に併せてのジャパンプランドの発信

首相、大臣、自治体首長等によるトップセールスの機会に併せて、海外向けにジャパンプランドの発信を行った事例は以下のとおり。

**【実施事例①】「日本-アフリカ ビジネスカンファレンス」を開催、安倍総理、ケニヤッタ大統領など要人がスピーチ、日アフリカ企業間の交流を促進**

実施時期：	8月26日、28日
連携相手：	首相官邸
実施地：	ケニア・ナイロビ
概要：	「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）」の公式サイドイベントとして、「日本-アフリカ ビジネスカンファレンス」を開催した。多数の日本企業、アフリカ企業の経営陣のスピーチやパネルディスカッションを設けるとともに、安倍総理、ケニアのケニヤッタ大統領をはじめとする要人からのスピーチも設けた。2日間で日本・アフリカ双方から約60名が登壇した。 8月26日にはジェトロがアフリカ開発銀行、KenInvestとの間で各々、MoU（締結のための署名式を実施した）。 8月28日には、ジェトロを含む22の日本企業・団体がTICAD VIにてアフリカ側と締結した73件のMoUに関する記念式典を、外務省が実施した。 ジェトロはカンファレンス終了後、ネットワーキングランチを開催した。開会にあたっては、石毛ジェトロ理事長とAIPFメンバーであるアフリカの各国投資誘致機関（8カ国）がジェトロとAIPFの活動を発表し、AIPFメンバーの各投資誘致機関の長官と各機関に設置されたジャパングデスクが自己紹介を行った。
参加者数：	約1400（各日約700）
成果：	多くの日本企業がTICAD VIをきっかけに積極的にアフリカビジネスに参入し、アフリカ企業と共に活動を拡大していくための交流機会を提供した。 本カンファレンスやジェトロが締結したMoUについては、日本・アフリカ・欧州等各国主要メディアが大きく取り上げ、ジェトロのプレゼンスを高めることができた。

**【実施事例②】「フィリピン・ドゥテルテ大統領来日記念経済フォーラム」を開催、大統領を含む主要経済閣僚が約1,000名の参加者を前に日本企業の更なる投資誘致を呼びかけ**

実施時期：	10月26日
連携相手：	駐日フィリピン共和国大使館、日比経済委員会等
実施地：	日本・東京（ザプリンスパークタワー コンベンションホール）

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	フィリピン・ドゥテルテ大統領の来日を記念し、経済フォーラムを開催。大統領を含め、財務相、貿易産業相、農業相、国家経済開発長官など10名以上の主要経済閣僚が出席するなか、大統領がビジネス環境整備や、都市部・農村部の格差解消に向け、インフラ整備等の技術・ノウハウを持つ日本企業へ、更なる投資の呼びかけを行った。募集開始からわずか2日間で1,200名を超える申込があり、メディアを含めた約1,000名（うち一般参加者は約600名）が参加するハイレベルで大規模なフォーラムを実施した。
参加者数：	約600（うち日本側メディア81）
成果：	ドゥテルテ大統領からは「日本は我が国最大の貿易（輸出）相手国かつ投資国である自由なパートナー」との言及があり、大統領のメッセージを正しく参加者やメディアへ伝えることに貢献する機会を提供。

【実施事例③】「日本・アルゼンチン経済フォーラム」を開催、安倍総理、ミケティ副大統領、財界幹部が多数出席、両国の更なる経済協力を促進

実施時期：	11月21日
連携相手：	首相官邸
実施地：	アルゼンチン・ブエノスアイレス
概要：	安倍首相によるアルゼンチン訪問の機会を捉え、ブエノスアイレスで「日本・アルゼンチン経済フォーラム」を開催。安倍首相、ミケティ副大統領による来賓挨拶に続き、両国要人の立会いの下、3件のMOU交換式を実施した。亜側は、副大統領に加え、マルコーラ外務相、ディエトリッチ運輸相、プロカチーニ投資輸出促進庁総裁等の政府要人や、リオハ食品会議所会頭（亜工業連盟副会長）など財界幹部も多数臨席し、ハイレベルなフォーラムとなった。 3つのテーマ別セッションでは、両国のスピーカーがアルゼンチンにおける投資の展望やビジネス機会について発表。日本側登壇者は、官邸の協力を得て、経済産業省、国土交通省、農林水産省所管企業に中堅企業を加えるなど、バランスに配慮して選定。一方、亜側は、工業生産省、農産省、運輸省の副大臣及び同国を代表する企業の役員が登壇。準備期間が約10日と大変短い期間で集客した約480名の参加者の前で、両国の経済協力と事業連携を後押しするフォーラムとなり、ジェトロ・アルゼンチン分室の新所長紹介にも効果的な機会となった。
参加者数：	約480
成果：	アルゼンチンへの日本国首相の公式訪問は57年ぶりであり、その機会を捉えて、両国政府要人や多くの財界企業幹部等の前で両国のビジネスの発展を促進する機会を提供した。 また、多くの参加者の前で安倍首相及び石毛ジェトロ理事長がアルゼンチンへのジェトロ駐在員再配置を発表し、ジェトロのプレゼンスを高める良い機会となった。

【実施事例④】ASEAN3カ国（フィリピン、インドネシア、ベトナム）・オーストラリアにおける「ビジネス会合」の実施。一部の国では安倍首相が出席され、様々な分野での関係・協力強化等について期待を表明

実施時期：	フィリピン：29年1月12日 オーストラリア：29年1月14日 インドネシア：29年1月15日 ベトナム：29年1月17日
連携相手：	首相官邸、経済産業省
実施地：	フィリピン・マニラ オーストラリア・シドニー インドネシア・ジャカルタ ベトナム・ハノイ
概要：	官邸や経済産業省からの要請に応じ、安倍首相の全ての外遊先において、クローズドの「ビジネス会合」を開催。ジェトロは共催者として、会合に参加する相手国側政府要人・民間企業の候補選定・声掛けや、会場・機

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	材・通訳手配等などの運営を担当した。豪、尼での「ビジネス会合」では安倍首相が挨拶を行い、幅広い分野での関係・協力強化等への期待を表明。会合の後には、各国で安倍首相及び相手国要人が参加する「拡大首脳会合」が開催され、相手国から有望分野やビジネス投資環境について、また日本企業からは自社の活動内容などを説明。
参加企業数：	フィリピン：日本企業 23、比企業 32 オーストラリア：日本企業 15、豪州企業 10 インドネシア：日本企業 28、尼側政府要人・企業代表 10 ベトナム：日本企業 24、越企業 22
成果：	いずれの会合においても、日本と各国の政財界トップや政府要人が参加し、経済関係の強化等に資する発表や意見交換を行う場を提供。経済産業省より「参加企業にも満足いただいた」とのフィードバックコメントがあった。

**【実施事例⑤】** 46年ぶりのサウジアラビア国王の来日を記念し、二部構成の「日・サウジ・ビジョン2030 ビジネスフォーラム」を開催。第一部では5つの有望分野の投資環境を、第二部ではサルマン国王ご臨席のもと、日サビジョン2030共同グループの今後の取組を紹介

実施時期：	29年3月14日
連携相手：	(一財)中東協力センター、サウジアラビア総合投資院(SAGIA)、サウジアラビア政府(エネルギー・鉱物資源省など)
実施地：	東京都
概要：	28年9月のサウジアラビア副皇太子来日に続く第二弾として、46年ぶりの同国サルマン国王の来日を受け、会場の異なる二つのセッションから構成されるフォーラムを開催。 第一部は「サウジ投資セッション」と題して5つの分野(①情報通信技術、②エネルギー、③交通、④医療機器・サービス、⑤住居)における投資環境についてサウジ政府関係者から紹介があった。第一部の最後に設けた質疑応答では、特にエネルギー分野において来場者からの質問が多く、活発な意見交換がなされた。 第二部はビジョン2030セッションとして、サルマン国王ご臨席のもと、サウジ側の閣僚トップであるファキーフ経済企画大臣が、同国と日本との協力関係を推進し、ビジョン2030の枠組において、規制緩和やイニシアティブを実現すること、産業協力ではエネルギー、インフラ、農業、中小企業育成、文化・スポーツ、資金調達など、多様な分野での法制度改革や人材育成支援等を推進すると言及。また、石毛ジェトロ理事長は、第二部の主催者挨拶において「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」をベースに、日系企業の進出に必要なビジネス環境整備へ取り組むことや、ANIME JAPANに企業招聘を行うことを紹介。 また、日本政府主催により開催されたサルマン国王と限定日本企業16社トップとのクローズドの会合では、石毛理事長が進行役として全体を指揮。
参加者数：	第一部：354 第二部：約300
成果：	サウジアラビアのサルマン国王及びサウジ政府関係者が数多く来日した機会を捉えて、日本企業が同国における今後の投資環境について情報収集する機会を設けることができた。また、世耕経済産業相からは、日サビジョン2030共同グループの政府間合意を発表。サウジ側からは、規制緩和などを約束。国王参加を事前に周知できなかった中でも多数の企業関係者が参加し、各種メディアにも取り上げられた。

**【実施事例⑥】** モザンビーク共和国のニュシ大統領を迎えて「日・モザンビーク・ビジネスフォーラム」を開催。鉱物資源エネルギー相、投資促進センター総裁などが同国の魅力を紹介

実施時期：	29年3月16日
連携相手：	モザンビーク投資促進センター(CPI)、在日モザンビーク共和国大使館、日本経済団体連合会、モザンビーク経済団体連合会(CTA)
実施地：	東京都

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	モザンビーク共和国・ニュシ大統領の公式日本訪問の機会を捉え、日・モザンビークの貿易及び投資関係の拡大・深化を図るため、契約・覚書交換セレモニーと大統領に同行したモザンビーク企業とのネットワーキングをパッケージにしたビジネスフォーラムを開催。モザンビーク側はニュシ大統領を始め、鉱物資源エネルギー大臣、投資促進センター総裁など5名が登壇し、モザンビークの魅力を紹介。大統領は日本企業誘致に向けた税制優遇措置の拡充など投資環境改善に意欲を見せ、日本からの投資を呼びかけた。日本側は石毛ジェトロ理事長による主催者挨拶、外務省、経済産業省、経団連による来賓挨拶に加え、進出日系企業及びジェトロ・マプト出張所長がモザンビークの天然ガス開発事業や経済概況を説明。
参加者数：	176
成果：	フォーラム中に実施したセレモニーでは、日本企業及び機関とモザンビーク企業との契約・覚書を4件交換。分野は火力発電所開発プロジェクト、石油天然ガス分野における人材育成、技術協力の案件など多岐にわたった。また、石毛理事長はニュシ大統領と個別に会談し、ジェトロのモザンビークに対する取り組みを説明する機会を設けた。併せて「日・モザンビーク共同声明」に盛り込まれたマプト事務所の設置検討についても改めて表明した。

【実施事例⑦】マレーシア・シンガポール間的高速鉄道受注に向けて、クアラルンプール及びシンガポールで「高速鉄道シンポジウム」を開催し、日本の新幹線の優位性をアピール

実施時期：	①4月29日 ②7月22日
連携相手：	国土交通省、外務省、経済産業省、日本鉄道システム輸出組合（JORSA）、海外鉄道技術協力協会（JARTS）
実施地：	①マレーシア・クアラルンプール ②シンガポール
概要：	マレーシア・シンガポール間高速鉄道計画に関して新幹線導入を働きかけるため、高速鉄道シンポジウムを開催した。 4月29日に開催したマレーシアでのシンポジウムでは、日本側は山本国土交通副大臣、マレーシア側はリオ運輸相、ハミド陸上公共交通委員会（SPAD）議長等が列席。山本国土交通副大臣とともに佐藤ジェトロ理事が主催者代表挨拶を行い、「駅ナカ」等の駅ビル開発など、地域の生活やビジネス活動への波及効果や、安全性、ライフ・サイクル・コストといった新幹線の技術面の優位性を訴えた。併設の展示会場では新幹線の運転を体験できるシミュレータが設置されたほか、JR東日本、日本鉄道システム輸出組合（JORSA）、海外鉄道技術協力協会（JARTS）、日本政府観光局（JNTO）がパネル展示を行った。 また、7月22日に開催したシンガポールでのシンポジウムでは、米谷ジェトロ理事が、石井国土交通相とともに主催者代表挨拶を行った。日本政府関係者からは、安全性やライフ・サイクル・コストといった新幹線の技術面の優位性及び「駅ナカ」に代表される駅周辺の開発効果に関して説明した。さらに、民間企業関係者4名によるプレゼンテーションを通じて、高速鉄道に対する技術的な優位性、世界市場での広がりや経済波及効果に関する魅力をアピールした。シンポジウム会場の隣では、日本コンソーシアムらにより新幹線を紹介する直接体験ができる3D映像やシミュレータを展示した。さらに、ワーキングランチを実施し、シンガポールの鉄道関係企業や政府関係者との関係構築を促進した。
参加者数：	①711、②280
成果：	①マレーシア： 高速鉄道シンポジウムへはマレーシアのリオ運輸相が登壇し「去年の訪日の際、新幹線に試乗。新幹線を実際に体感し、その速度だけでなく快適性、時間の正確さ、安全性などを確認できた。マレーシアにとって高速鉄道は経済成長政策の柱。駅周辺開発も含めた効果について期待する」と言及した。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.6%

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>②シンガポール： 日本政府関係省庁、関係機関・企業から 280 名の参加者に対して日本の質の高いインフラ技術を含む新幹線の優位性を、安全性、トータルライフサイクルコスト、人材育成による効率的メンテナンスの観点から効果的にアピールした。シンポジウムの参加者からは、「高速鉄道の必要性がよく理解できた」との評価を得た。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>
--	--

**【実施事例⑧】「北海道VIPおもてなしツアー」～アジアのビジネスリーダーを北海道に招聘し、地域のビジネス交流促進、地域の魅力の対外発信を実施（前掲）**

(3) 相手国政府との関係強化による通商政策や企業活動の円滑化

定性目標の関連指標	28年度 実績計
相手国政府等への協力事業の実施件数	209件

1) 相手国政府などへの働きかけを通じて、ビジネス環境の改善に取り組むことで、我が国企業の企業活動の円滑化に資する活動

相手国政府などへの働きかけを通じて、ビジネス環境の改善のための取り組みを実施した事例、及び実際に我が国企業の活動の円滑化した成功事例は、以下のとおり。

**【実施事例①】キューバ・ビジネス環境視察ミッション**

実施時期：	5月31日～6月3日
連携相手：	キューバ政府
実施地：	キューバ・ハバナ、その他
概要：	ジェットロのアレンジで、ミッションに参加した日本・日系企業と、カブリスアス閣僚評議会副議長、マルミエルカ外国貿易・外国投資相との面談が実現した。
参加企業数：	34 ※日本企業、日系企業（米国、メキシコ、パナマ、ブラジル所在）
成果：	マルミエルカ外国貿易・外国投資相から、新規キューバ進出日本企業に対する拠点開設における行政手続き等の支援の確約を得られた。 また、カブリスアス副議長、マルミエルカ外国貿易・外国投資相との面談に同席したA社は、駐在員事務所の開設申請が長期にわたり許可されない状態にあったが、面談にて直接支援を要請したところ、その数日後に許可が得た。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】タイ知財法の改正を、意見交換会でタイ商務省・知的財産局に要望**

実施時期：	6月28日
相手国政府等：	タイ知財局
実施地：	東京都
概要：	ジェットロが事務局を務める「国際知的財産保護フォーラム (IIPPF) ASEAN ワーキンググループ (WG)」において、参加する日本企業のタイに対する関心が高いことを受け、タイ商務省・知的財産局のサグワンデーカル副局長らを招聘し、日本企業との意見交換会を開催した。 IIPPF ASEAN WG のメンバー企業は同副局長に対し、タイで審議されている特許法や商標法をはじめとする知財法改正について、日本企業の改正要望案を直接提言した。例えば、タイでは特許出願の審査は、公開日以降でない限り請求ができないが、公開日ではなく出願日以降に審査請求できる方がユーザーの利便性が高いとして、制度変更を要望した。



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

参加企業数：	12 ※IIPPF ASEAN WG のメンバーである日本企業数
成果：	ジェトロ・バンコクにて事後フォローを行った結果、日本企業の意見が反映された改正特許法が成立し、改正商標法についても審議が進んでいる。

**【実施事例③】 関連行政機関や業界団体への働きかけを通じ、市場に出回る日本のアパレル企業製品の模倣品減少に寄与**

実施時期：	8月～10月
相手国政府等：	ソウル市中区特別警察、韓国知識財産保護院（KOIPA）、韓国衣類協会
実施地：	韓国・ソウル
概要：	日本アパレル企業 A 社からジェトロ・ソウルに対して、同社製品の模倣品が韓国市中に大量に出回っているため対策を講じたいとの相談があった。法律事務所とともに、模倣品が主に売られているマーケットを管轄するソウル市中区の特別警察と面談し、対処を相談。協議の結果、地域商店街の運営組合と連携して、まず商標権侵害防止を呼び掛けるビラを配布して告知を行い、その後取締りを行うという方針を固めた。韓国知識財産保護院（KOIPA）にも、インターネットサイトでの取締りについて協力を要請。警察と共同して取締を行っている韓国衣類協会にも協力を要請した。さらに水際取締りのため、税関職員向けセミナーにおいて、A 社製品の真贋判定のポイントを税関職員にレクチャーした。
成果：	ビラを配布した 9 月から 1 ヶ月後には、主要マーケットにおいて流通する模倣品の数が約 9 割減となった。KOIPA からはインターネット上の模倣品販売サイト 746 件について閉鎖等の措置を採ったとの連絡があった。韓国衣類協会からは模倣品を摘発した旨の報告を受けた。税関においては、レクチャー前と比べて通関保留で連絡を受ける件数が増加したとの報告を受けている。

**【実施事例④】 インド商標局に商標登録名義人変更手続きの迅速化を働きかけ、変更が実現**

実施時期：	9月28日
相手国政府等：	インド商標局
実施地：	インド・ムンバイ
概要：	日本電機分野企業 A 社からジェトロ・ニューデリーに対して、同社の商標登録の名義人変更手続きが遅滞し税関登録等の対応がとれないため、手続きの迅速化をインド商標局に働きかけてほしいと依頼を受けた。ジェトロ・ニューデリーは 5 月にインド商標局のムンバイ支局の職員と面談し、商標登録の名義変更手続きを迅速に行うよう依頼した。
成果：	長期間放置されていた名義変更の案件に関し、5 月以降ジェトロが A 社と当局のコンタクトを仲介して面談を実施。その後、A 社と当局間の連絡が開始され、9 月には A 社が商標登録した案件の一部について名義変更がされるに至った。ただし、全ての案件の名義変更が完了していないため、全案件の名義変更がなされるか引き続き、A 社から名義変更に関する状況の連絡を受けつつ、名義変更の進捗に問題がある場合にはジェトロから当局へ働きかけていくこととする。

**【実施事例⑤】 ブラジルとの「特許審査ハイウェイ（PPH）」が実現**

実施時期：	29年3月16日
相手国政府等：	ブラジル知的財産庁
実施地：	ブラジル・サンパウロ
概要：	特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムに関する特許庁（JPO）とブラジル知的財産庁（INPI）間の交渉を積極的にサポートした。具体的には、JPO の依頼を受け、PPH の対象とする技術分野など合意内容の詳細に関し、妥結点を探るために、INPI 担当者と面談、電話、メール等で頻りに連絡を通じ、交渉の加速化に貢献した。また、PPH 署名式に併せて「日伯間の知財協力に関するセミナー」を開催し PPH の重要性について日伯企業向けに広く普及した。
参加者数：	137

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	小宮 JPO 長官とピメンテル INPI 長官が PPH 合意書へ署名し、29 年 4 月 1 日から PPH 試行プログラムが開始された。
-----	--

**【実施事例⑥】特許審査の遅延解消を目的として、インドネシア知的財産総局向け技術説明会を実施**

実施時期：	4 月 6 日
相手国政府等：	インドネシア知的財産総局
実施地：	インドネシア・ジャカルタ
概要：	インドネシアでは特許審査の遅延について、3D ブルーレイ規格特許の技術内容が難解であることが一因だとして、特許審査官の理解促進への協力依頼がインドネシア知的財産総局からジェトロ・バンコクに対して寄せられた。これを受け、ジェトロ・バンコクが事務局を務める「東南アジア知財ネットワーク (SEAIPJ)」メンバーである日本企業 1 社が、ジェトロのアレンジで、インドネシア知的財産総局特許審査官に向けて 3D ブルーレイ規格特許案件 7 件について技術説明会を実施した。
参加者数：	4 ※インドネシア知的財産総局特許審査官
成果：	適格な審査に繋がるよう、特許審査官の 3D ブルーレイ規格特許の理解を深めた。

**【実施事例⑦】中国税関総署と意見交換を実施、模倣品の水際対策における課題等を議論**

実施時期：	5 月 12 日
相手国政府等：	中国税関総署、石家庄税関、青島税関、瀋陽税関、合肥税関
実施地：	中国・北京
概要：	ジェトロが事務局を務める「中国における日系企業情報交換グループ (中国 IPG)」水際対策専門委員会は、中国海関総署及び北京、青島、瀋陽、石家庄、合肥の主要地方税関の知財担当責任者との意見交換を実施した。意見交換では日本企業が模倣品対策、特に水際対策において課題としている国境における知財保護及び郵便を介した模倣品の流通について議論した。同委員会がとりまとめ中の中国由来の模倣品の海外での差止め実績 (模倣品仕出し事業者リスト) に中国側が関心を示したため、とりまとめ後、12 月に再度面談し、同実績情報を先方に提供した。
成果：	中国・日系企業知財情報交換グループ (IPG) を中心とした日本企業による地方税関の職員向け真贋判定セミナーについて、これまでの取組に対し中国側から謝意が述べられるとともに今後も引き続き実施することで合意した。

**【実施事例⑧】基準認証制度に関する日本企業の課題の提示に貢献**

実施時期：	6 月 20 日
相手国政府等：	ASEAN 事務局
実施地：	インドネシア・ジャカルタ
概要：	6 月 20 日ジャカルタで実施された「第 9 回アセアン事務総長－アセアン日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) 対話」において、基準認証分科会が開催された。本分科会で FJCCIA がアセアン事務局に対して日本企業が直面しているアセアン域内の基準・認証について説明するにあたり、FJCCIA からジェトロに対して、日本企業が直面している具体的な課題の事例に関する情報提供を求められた。
成果：	ジェトロは独自に 60 社以上に対してヒアリング調査を行い、収集した情報を FJCCIA に提供した。この結果、アセアン当局に日本企業が直面している具体的な課題の事例を認識させることに貢献した。

**【実施事例⑨】ASEAN の官民知財関係者に、セミナーを通じて早期審査・制度構築の必要性をアピール**

実施時期：	8 月 24 日
相手国政府等：	シンガポール知的財産庁
実施地：	シンガポール

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	ジェトロ・シンガポールはシンガポール知的財産庁（IPOS）と連携し、各国知財庁等幹部がシンガポールを訪れる「シンガポール IPWEEK」の機会を活用し、セミナー「日本国特許庁のグローバルな活動と企業の知財戦略」を開催した。セミナーでは特許庁と日本企業2社が、日本の官民が蓄積した合理的な知財制度設計を説明した。
参加者数：	70 ※ASEAN各国の官民の知財関係者
成果：	アセアン特許早期審査の枠組み（ASPEC）の更なる効率向上や、ビジネス環境変化に即した制度構築（特許等に加え、標準や営業秘密法制など）の必要性について、ASEAN各国知財関係者による理解を効果的に促進した。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.1%

【実施事例⑩】マレーシア知的財産公社との意見交換会の開催

実施時期：	9月6日～8日
相手国政府等：	マレーシア知的財産公社
実施地：	東京都、大阪府
概要：	ジェトロ・シンガポールはマレーシア知的財産公社（MyIPO）と連携し、マレーシア知的財産制度の改善を求める日本知的財産協会と日本弁理士会との意見交換会を実施した。
参加者数：	16（日本知的財産協会9、日本弁理士会7）
成果：	マレーシア知的財産制度の変更に際して、マドリッド議定書（商標）加盟や商標出願時の宣誓書提出義務廃止などが早期に実現される見込みであり、日本企業にとって望ましい方向に改善されつつあることが確認できた。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：96.4%

【実施事例⑪】広東省知識産権局とセミナーを開催。地方政府機関等に日本の知財政策、制度運用を紹介

実施時期：	9月27日
相手国政府等：	広東省知識産権局
実施地：	中国・広州
概要：	日本と広東省の知財制度や知財戦略、施策を同省知財関係者に普及することにより、進出日系企業のビジネス環境の改善に寄与することを目的に、ジェトロは広東省知識産権局とセミナーを共催した。 広州における日本の知的財産権戦略、中小企業対策、特許、意匠に係る出願、審査プロセス、日本における特許出願のテクニック、意匠の授権要件、出願ニーズ及びテクニック、知的財産権司法制度について、ジェトロと日本弁理士会弁理士が講演をした。
参加者数：	約180 ※広東省知識産権局、税関、質監局、公安庁、工商局、科学院等の政府機関のほか広東専利代理協会、知財関連弁理士事務所及び弁護士事務所、大手企業など
成果：	聴衆から多くの質問が出され、登壇者と聴衆が活発に意見交換した。

【実施事例⑫】米国特許商標庁と日本知財ユーザーとの対話

実施時期：	10月24日
相手国政府等：	米国特許商標庁
実施地：	米国・ヴァージニア
概要：	ジェトロ・ニューヨークは、日本弁理士会、日本国際知的財産保護協会（AIPPI JAPAN）と連携し、日本企業を中心とした知財関係者が米国特許商標庁に直接政策提案、要望を行うための会合を27年度に引き続き開催した。
参加者数：	45（米国特許商標庁の政策立案部門、日系企業、日系法律事務所）
成果：	日本側からの要望（例：国際出願に関するユーザー負担軽減、同庁の各種試行の実施期間が分かりにくい点、特許審査の品質等）に関し、米国特許商標庁（USPTO）の政策担当者から直接口頭で回答を得た。また、その

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	場で回答を得られなかった確認事項は追って資料を送付することが約束されるなどの成果を得た。また、27年度の第1回会合で日本側から同庁に対して提出していた情報開示陳述書(IDS: Information Disclosure Statement)を踏まえ、ユーザー負担の軽減要望について、将来的な問題解消に貢献する新施策が紹介されるなど、活発な議論が行われた。
--	--

**【実施事例⑬】 インドネシア知的財産総局に対する手続き透明化に向けた働きかけ**

実施時期：	11月14日～15日
相手国政府等：	インドネシア知的財産総局 (DGIP)
実施地：	東京都
概要：	ジェトロ・シンガポールはインドネシア知財総局と連携し、インドネシア知的財産制度の手続き透明化を求める日本のユーザ団体との意見交換会を実施した。
参加者数：	14 (日本知的財産協会 4、日本弁理士会 5、日本製薬工業協会 5)
成果：	インドネシア特許法の施行 (8月) 等に関し、日本企業の関心の高い、年金納付手続きの透明化、特許実施義務の類型の明確化、ライセンス登録手続きの明確化など日本企業の要望事項について、インドネシア知的財産総局に伝達するとともに、今後も意見交換を行っていくことを確認した。

**【実施事例⑭】 官民合同ミッション、ドバイを訪問**

実施時期：	11月13日～17日
相手国政府等：	アラブ首長国連邦司法研修所、ドバイ警察、ドバイ経済開発局、首長国知財協会、ジュベルアリ・フリーゾーン庁等
実施地：	アラブ首長国連邦・ドバイ
概要：	経済産業省、特許庁、ジェトロが事務局を務める国際知的財産保護フォーラム (IIPPF) 中東 WG が参加する官民合同ミッションが、第6回首長国知的財産協会 (EIPA) 年次総会に合わせてドバイを訪問。同総会に参加するとともに、各政府機関等と意見交換を行った。
参加者数：	10
成果：	EIPA 年次総会では4名が講演を行い、模倣品対策における日本のプレゼンスをアピールした。また、各機関との意見交換では、模倣業者に対する罰則適用、フリーゾーンにおける模倣品摘発等について、日本側からの要望を明確に伝えたことで、今後のアラブ首長国連邦での知財保護のさらなる進展を促した。

**【実施事例⑮】 中東知的財産研究会 (中東 IPG) によるサウジアラビア商業投資省、税関との意見交換を実施**

実施時期：	12月19日
相手国政府等：	サウジアラビア商業投資省、税関
実施地：	サウジアラビア・リヤド
概要：	ジェトロが事務局を務める中東知的財産研究会 (中東 IPG) は、12月19日にサウジアラビアを訪問し、模倣品対策に関し、同国商業投資省及び同国税関と意見交換を行った。日本側は、中東 IPG から日系企業4社のほか、土田経済産業相官房審議官と道上在ドバイ総領事も意見交換に出席した。
参加企業・団体数：	4
参加者数：	8
成果：	サウジアラビアのサルマン副皇太子が9月に訪日し安倍総理と会談した際に、模倣品対策を含む7分野での協力覚書を交換しているところ、今回のサウジアラビア訪問は、覚書交換後、初めての具体的な活動となり、今後模倣品対策に関する協力を進めるための第一歩となった。

**【実施事例⑯】 UAE 政府の知財関係者を日本に招聘して、模倣品対策に関しセミナー、意見交換会を実施**

実施時期：	29年1月11日
-------	----------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

相手国政府等：	首長国知財協会（EIPA）、ドバイ経済開発局（DED）
実施地：	東京都
概要：	ドバイ警察、経済省等から構成される首長国知財協会（EIPA）とドバイ経済開発局（DED）の職員を日本に招聘し、UAEの模倣品対策に関するセミナーと国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）中東WGとの意見交換会を実施した。セミナーでは各機関の模倣品対策活動の最新情報について説明がなされた。また、意見交換会では、より効率的な模倣品摘発、UAE市民に向けた啓発活動、MoUに基づく協力活動等について、活発な議論がなされた。
参加者数：	EIPA 5、DED 2 日本側セミナー参加者 101、IIPPF 中東 WG 13
成果：	セミナーでは各機関の最新の模倣品対策に関する施策について説明がなされた結果、参加者によるこれら施策に関する理解が深まった。また、意見交換会での活発な議論の結果、お互いが抱える問題意識や今後の協力の方向性について理解が深まった。 セミナー役立ち度（4段階中上位2項目合計）：84.5%

【実施事例⑰】欧州特許庁と日本知財ユーザーとの意見交換

実施時期：	29年2月14日
相手国政府等：	欧州特許庁
実施地：	ドイツ・ミュンヘン
概要：	ジェトロ・デュッセルドルフは、在欧日系企業知財関係者を中心とする欧州IPGと欧州特許庁との年次会合を開催し、パティステリ欧州特許庁長官及びブルツ同副長官をはじめとする高位幹部と、日系企業の要望伝達を含めた意見交換を行った。 日本側から、欧州特許庁に対する要望（特許権利化に係る費用の引き下げ、特許情報の利便性向上への提案等）を含めたプレゼンテーションを行った一方で、欧州特許庁からは「Early Certainty」と呼ばれる特許権利化の手続きの迅速化に係る新施策について説明を受けた。
参加者数：	39
成果：	日本側がこれまで要望してきた特許権利化に係る手続きの迅速化につき、要望に応えるかたちで、欧州特許庁から新しい施策「Early Certainty」について具体的な説明があった。また、意見交換時のプレゼンテーションで日本側が挙げた特許権利化に係る費用や特許情報の利便性向上への提案に対しては、後日、欧州特許庁からの回答を得るなど、日欧間の対話が促進された。

【実施事例⑱】ドイツ特許商標庁と日本知財ユーザーとの意見交換

実施時期：	29年2月15日
相手国政府等：	ドイツ特許商標庁
実施地：	ドイツ・ミュンヘン
概要：	ジェトロ・デュッセルドルフは、在欧日系企業知財関係者を中心とする欧州日系企業知財情報交換グループ（IPG）とドイツ特許商標庁との会合を開催した。 ドイツ特許商標庁政策担当官から、同庁における出願傾向や特許権利化手続きの迅速化に係る取組等の最新動向について説明があった一方で、日本側からは、早期に重要な特許を権利化するための手続きの迅速化や実用新案制度の活用等、日系企業の要望を伝達した。
参加者数：	23
成果：	日本側にとって関心の高い事項について、ドイツ特許商標庁と活発な意見交換を行った結果、参加者からは、ドイツ特許商標庁から最新動向について制度運用面も含めて担当官から直接説明を受けられると同時に、早期に重要な特許を権利化するための手続きの迅速化や実用新案制度の活用等といった要望を伝えられる機会は非常に貴重であり、今後もこのような機会を設けてほしいとの声が挙げられたとともに、ドイツ特許商標庁からは、ドイツ特許商標庁への出願件数が増加傾向である日系企業の要望を伺うこと

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	は非常に重要であり、今後もこのような意見交換を行いたいとの提案があった。
--	--------------------------------------

**【実施事例⑱】 ドイツ連邦特許裁判所と日本知財ユーザーとの意見交換**

実施時期：	29年2月15日
相手国政府等：	ドイツ連邦特許裁判所
実施地：	ドイツ・ミュンヘン
概要：	ジェトロ・デュッセルドルフは、在欧日系企業知財関係者を中心とする欧州 IPG とドイツ連邦特許裁判所との年次会合を開催し、同裁判所シュミット長官及び判事と、日系企業の要望伝達を含めた意見交換を行った。ドイツ連邦裁判所から、裁判所における特許無効訴訟に係る手続きや運用実務といった最新動向について説明を受ける一方、日本側から、裁判手続に要する時間や具体的判断方法等について確認を取った。
参加者数：	19
成果：	日本側にとって関心の高い事項について、ドイツ連邦裁判所と活発な意見交換を行った結果、参加者からは、ドイツ連邦特許裁判所から最新動向について制度運用面も含めて裁判官から直接説明を受けられると同時に、裁判手続に要する時間の短縮等といった要望を伝えられる機会は非常に貴重であり、今後もこのような機会を設けてほしいとの声が挙がったとともに、ドイツ連邦特許裁判所からは、実際に裁判事件を運用する上でユーザーである日系企業の要望を伺うことは非常に重要であり、今後もこのような意見交換を行いたいとの提案があった。

**【実施事例⑳】 官民合同ミッション、広東省広州市を訪問**

実施時期：	29年2月27日～28日
相手国政府等：	広東省知識産権局、広東省質量技術監督局、広東省食品薬品监督管理局
実施地：	中国・広州
概要：	経済産業省、外務省とジェトロが事務局を務める国際知的財産保護フォーラム (IIPPF)、中国日系企業知財情報交換グループ (IPG) などからなる官民合同ミッション (実務レベル) が広東省広州市を訪問し、同省の各政府機関と知的財産権保護の状況等について、意見交換を行った。意見交換では、IIPPF より広東省における模倣品流通の現状を伝え、摘発の一層の強化を訴えた。また同省が中国政府の掲げる「知財強国建設」の先導省となるよう、省政府内部の機構改革を提案した。
参加企業・団体数：	13
参加者数：	20
成果：	日本側にとって関心の高い事項について、広東省の各政府機関との活発な意見交換を行った結果、広東省知識産権局 (省 IPO) などから、今後も日本企業の知財権保護に積極的に協力して行く旨、発言があった。また、IIPPF 側が、前出のとおり中国国内の他地域に先駆け、同省が知財関連部門を統合する形で知財権保護に取り組むよう建議したところ、省 IPO の代表は「建設的な提案」と評価した。

**【実施事例㉑】 官民合同ミッション、広州知識産権法院を訪問**

実施時期：	29年2月27日
相手国政府等：	広州知識産権法院
実施地：	中国・広州
概要：	経済産業省、外務省とジェトロが事務局を務める国際知的財産保護フォーラム (IIPPF)、中国日系企業知財情報交換グループ (IPG) などからなる官民合同ミッション (実務レベル) が広東省広州市を訪問し、広州知識産権法院と意見交換を行った。日本側から同法院に対し、広州知識産権法院の組織体制や開廷審理の進め方などについて質疑応答を行った。
参加企業・団体数：	13

参加者数：	20
成果：	これまで中国 IPG では北京知識産権法院、上海知識産権法院とは交流があったものの、広州知識産権法院への講演依頼や意見交換については実現できていなかった。11月に実施した北京 IIPPG 実務ミッションでの最高人民法院訪問時に本件について先方に要望し、最高人民法院とジェットロで調整を行った結果、今回の意見交換が実現した。意見交換会を通じて、同法院が27年に対応した案件に関する判例集などの貴重な資料を入手できたほか、同法院から、中国 IPG を中心に日本側と今後も交流を深めていきたいとの発言があった。

**【実施事例⑳】 パキスタン財務相及び投資庁長官との会談**

実施時期：	11月22日
相手国政府等：	パキスタン財務省、パキスタン投資庁
実施地：	パキスタン・イスラマバード
概要：	9月25日にイスラマバードにおいて赤星ジェットロ副理事長とダール財務相との会談が実現。パキスタン側からは、ダール財務相に加え、イスマイル投資庁長官、国家歳入庁幹部、商業省次官補等、計11名が参加。同会談でパキスタン側から「日本からのFDIを更に促進させるための方策」について質問が出た。久木ジェットロ・カラチ事務所長より、「既進出日系企業の満足度が重要。既進出企業の声が更なるFDI獲得へのゲートウェイとなる。」と返答した。
成果：	11月22日にジェットロの尽力により、I社とパキスタン政府関係機関との協議の場が設定され、ボトルネックとなっていた「税務手続きにおける法人ステータスの変更」が解決され、同社からジェットロに対し、謝意が表明された。

**【実施事例㉑】 米国テキサス州投資セミナーの共催及び同州経済開発担当幹部との面談**

実施時期：	10月4日
相手国政府等：	ブライアン・ダニエル米テキサス州政府経済開発局長、トレーシー・マクダニエル米テキサス州経済開発公社（テキサスワン）理事長
実施地：	東京都
概要：	10月4日に東京において、ジェットロとテキサス州政府・同州経済開発公社（テキサス・ワン）の共催で、日本企業によるテキサス州への進出を主眼としたセミナーを開催。また同日、眞銅ジェットロ理事とテキサス州経済開発担当幹部との間で面談を実施。眞銅理事からは、日本企業における米国テキサス州への関心が高まっている一方、海外進出の経験が薄い企業もいるため、新規の進出案件についてきめ細かいサポートを依頼するとともに、進出済み企業に対しても現地でのビジネス拡大の際には手厚いサポートを提供するよう依頼。ジェットロがダラスに設置したサテライトデスクなどを通じて、州政府としても全面的に日本企業の対テキサス進出をサポートしていきたい旨回答があった。
成果：	「事業拡大の要件を具体的に提供いただいていることを実感することができた。自社、自前では収集し得ない情報を提供いただいている」等コメントあり。また、テキサス州側も今回のセミナーの成功を受け、これ以降、ジェットロ・ヒューストンとの関係が緊密となっている。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.7%

**【実施事例㉒】 ジェットロ・トロントにおける日加ビジネス促進窓口の創設**

実施時期：	11月1日
相手国政府等：	クリスティン・ホーガン国際貿易次官
実施地：	カナダ・トロント
概要：	5月のトルドー・カナダ首相訪日時に、安倍首相との間で合意された日加次官級経済協議の再活性化を受けて、10月20日にカナダの首都オタワで、片上外務審議官とホーガン・カナダ国際貿易次官をトップとする会合が開催された。ジェットロ・トロントの中村所長も参加し、ジェットロの役割を紹介。会合の結果としての共同プレスリリースでは、「ビジネス環境の

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	改善・投資促進」の項目において、「日本貿易振興機構（ジェトロ）の参加、及びジェトロ・トロント事務所にて新設される『カナダ・日本ビジネス促進窓口』を通じ、民間部門の意見をJECの議論に更に反映させる」「日本企業のカナダでの新規投資、維持及び拡大を支援するために、ジェトロ等の機関との連携を促進する」との文章が明記された。
成果：	10月20日の会合を経て11月1日に、ジェトロ・トロントに「日加ビジネス促進窓口」が設置され、主にカナダ進出日系企業の声を集約し、カナダ政府側へ政策改善等を提言するという公式のルートが、政府間の合意の下で創設された。

【実施事例⑳】 在日米国大使館との北米ビジネスセミナーの共催

実施時期：	12月1日
相手国政府等：	ワイレガラ在日米国大使館商務担当公使、米国各州政府駐日代表
実施地：	東京都
概要：	12月1日に東京において、ジェトロと米国大使館商務部・米国商務省 SelectUSA プログラム、東京商工会議所との共催で、日本企業による北米市場の進出を主眼としたセミナーを開催。ジェトロの在北米7事務所所長と、米国進出経験を持つ日本企業5社の幹部がセミナー講師となり、1日がかりのセミナーを開催した。また、日本に代表所を置く米国各州政府からも後援名義を取得し、会場内には各州政府が自州をPRできるブースを設置。セミナーでは、各ジェトロ所長、各企業幹部より、米国市場におけるメリットやデメリットを紹介。特に、ビザ発給の条件や人材の獲得といった面での苦労や、トランプ次期政権での保護主義的な政策の動向についても指摘。ジェトロは米商務省に対して日本からの投資について適切に保護するようメッセージを発信した。在京米国大使館商務部からは、日本企業が対米進出する際に直面する諸問題について、様々な声を聴きつつ、改善できる可能性があるものについては、米国商務省本省に報告し善処していきたいとの回答があった。
成果：	「ひとつひとつのセミナーの内容が濃く、大変参考になった。全米ブースも充実しており、あっという間の3時間で有意義だった」「トランプ次期大統領になった際の考え方、スタンスについて質問の中で答えがあり、それを聞けたのでよかった。」等コメントあり。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.5%

【実施事例㉑】 李鴻忠・中国共産党天津市委員会書記との会談

実施時期：	12月20日
相手国政府等：	李鴻忠・中国共産党天津市委員会書記
実施地：	中国・天津
概要：	12月20日に天津市において石毛ジェトロ理事長と李鴻忠・天津市委書記との会談を実施。同会談において、石毛理事長より共同事業として①企業間交流の促進、投資の相互拡大、②高齢者産業、越境EC等の現代サービス業の発展、③知的財産権の活用、④双方のビジネス環境の高度化を提案したところ、李書記より進出日系企業との対話座談会の開催をはじめ、100日以内に共同事業の具体的なアクションを取るよう天津市政府幹部に指示があった。
成果：	12月27日に天津進出日系企業と天津市政府による座談会が開催され、天津市の日系企業が直面している課題について直接天津市政府に伝えた。今後も課題解決へ向け、継続して開催される予定。

【実施事例㉒】 タン・ミン商業相招聘事業

実施時期：	29年2月13日～19日
相手国政府等：	タン・ミン ミャンマー商業相
実施地：	東京都
概要：	ミャンマーのティラワ及びダウエー経済特別区の開発に対するこれまでの日本の貢献について訴求するとともに、同区への日本企業の参入・操業の



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	円滑化を目的に、29年2月13日から19日にかけて、タン・ミン商業相一行を受け入れ。石毛ジェトロ理事長とのバイ面談、ダウエー地域へ関心を持っている企業との会合、ティラワ入居企業との意見交換会、鹿島臨海工業地帯の見学等を実施した。
成果：	ダウエー開発に向けた日本の支援姿勢を訴求した結果、タン・ミン商業相がダウエー開発とSEZ政策について初めて日本企業に直接、投資に際しては透明性を確保するとのメッセージを発信した。また、ティラワSEZ入居企業とタン・ミン商業相の直接対話をジェトロが実現。入居する日系企業が直面している課題を大臣に直接伝達する機会となった。

【実施事例⑳】 ロペス・フィリピン貿易産業相を迎えての投資フォーラム

実施時期：	29年2月28日
相手国政府等：	ロペス・フィリピン貿易産業相
実施地：	東京都
概要：	ロペス貿易産業相を始めとする経済閣僚の来日に合わせ、東京で投資フォーラムを開催したところ、600名超が参加。ロペス貿易産業相は、「秩序立った、かつ持続的な成長を目指しており、また市場規模や、FTA網、質の高い労働力などもメリット。ぜひ我が国へ投資を」と呼びかけた。パネルディスカッションではフィリピンのAECを視野に入れた地域経済振興について議論が交わされた。
成果：	前回から4ヵ月後の開催にもかかわらず、600名超の参加者を得て、投資先としての比国に対する日本企業の関心が本物であることが示された。役立ち度（4段階中上位2項目合計）：96.1%

【実施事例㉑】 第8回日本・スリランカ官民合同フォーラム

実施時期：	6月2日
相手国政府等：	ジャヤスリヤ投資庁長官
実施地：	スリランカ
概要：	スリランカで活動する日系企業が抱えるさまざまな課題をジェトロ・コロンボが商工会の事務局として集約し、その内容をもとに、官民合同フォーラムを開催。日本側は、菅沼駐スリランカ日本国特命全権大使、竹原スリランカ日本商工会会頭を筆頭に、在スリランカ日本大使館、スリランカ日本商工会で構成。スリランカ側は、ジャヤスリヤ投資庁長官を筆頭に、投資庁ほか関係政府機関（歳入庁、港湾局等）で構成。
成果：	共同企業体（JV）が納付した過払い付加価値税（VAT）の未還付分について、その企業体を構成していた一企業が将来納付する税金で相殺する方針がスリランカ政府側から示された。また、スリランカ国内で調達することができない輸入品に対して輸入税（cess）が課されている問題に対して、スリランカ政府側から、申請に基づき新たにHSコードを設定し、輸入税（cess）を課さないように対応する方針が示された。

【実施事例㉒】 スリランカにおけるロードマップ策定ワーキンググループ

実施時期：	第1回：9月13日 第2回：29年2月23日 第3回：29年3月31日
相手国政府等：	サマラウィクラマ開発戦略・国際貿易相、ヤーパ開発庁長官
実施地：	スリランカ
概要：	7月開催の「経済政策対話」において、片瀬経済産業審議官（日本側議長）とサマラウィクラマ開発戦略・国際貿易相（スリランカ側議長）との間で、日本からスリランカへの投資を着実に進めることを目的に、投資環境上の課題と対応策を整理した「投資促進ロードマップ」の策定と、本ロードマップ策定のためのワーキンググループの設置に合意。経済産業省の通商交渉官がワーキンググループを主導し、ジェトロ・コロンボもコアメンバーの一員として参加。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	ジェトロ・コロンボはスリランカ進出日系企業が直面している課題及び進出を検討している日本企業が求めている優遇策などを紹介し、ロードマップの策定に貢献。外資に課せられる最低資本金の見直しや通関業務やロジスティック機能の強化など、日本企業の投資促進に求められる施策を進めることがロードマップに盛り込まれた。
-----	--

2) 相手国政府などへの協力事業

相手国政府などへの協力事業の実施事例は、以下のとおり。

なお、途上国政府との連携強化を踏まえて実施した、途上国におけるビジネス開発支援を強化する「産業協力事業」については、「3. その他年度計各に基づいた取り組み及び成功事例」、「(8) 相手国政府との関係強化に向けた協力事業」の中の「1) 産業協力事業の実施」にまとめた。

**【実施事例①】中国の特許審査能力向上を目的に、ジェトロ提案による技術説明会を河南省・江蘇省で実施**

実施時期：	①4月12日、②4月14日～15日
相手国政府等：	中国国家知識産権局 専利審査協力 ①河南センター、②江蘇センター
実施地：	①中国・河南省鄭州、②中国・江蘇省蘇州
概要：	本技術説明会は、中国の特許審査能力及び質の向上を目的に、ジェトロが中国国家知識産権局に提案して実施しているものであり、28年度で9年目。近年、中国では大量の特許出願を処理するため審査官を大量採用しており、本技術説明会が審査官の能力向上施策の1つとして位置づけられている。今回は河南省と江蘇省の特許審査官に対し、全4件の技術説明会を実施。ジェトロ・北京が事務局を務める「中国における日系企業情報交換グループ（中国 IPG）」のメンバーであるセイコーエプソンが最新技術及び知財戦略について説明したほか、従前の課題、技術の有効性や将来性、さらには、企業における発明の発掘、特許管理まで説明した。
参加者数：	①約200、②約200
成果：	幅広い技術内容についての特許審査官の理解を促進させることができた。両センターはジェトロに、継続的な技術説明会の実施を要望した。

**【実施事例②】カンボジア PCT セミナー**

実施時期：	5月31日
相手国政府等：	カンボジア工業手工芸省 (MIH)
実施地：	カンボジア・プノンペン
概要：	5月4日に行われた「日カンボジア特許庁長官会合」にてブラシット MIH 上級相から受けた要請に基づき、ジェトロは特許庁、カンボジア工業手工芸商 (MIH) とともに、急遽「カンボジア PCT セミナー」を開催した。本セミナーは、ミャンマーを除く ASEAN 諸国において唯一特許協力条約 (PCT) に加盟していないカンボジアが、PCT 加盟に向けた国内における最終検討の場として位置付けられた。ジェトロ・バンコクから参加者に対し、PCT 加盟のメリットや日本における PCT に係る経験等を紹介。ブラシット上級相は閉会挨拶で、本セミナーによって PCT のメリットを広く国内、特に省庁関係者に知ってもらうことができ、PCT 加盟の後押しとなった旨、謝辞が述べられた。
参加者数：	約100 (ブラシット工業手工芸省上級相、ナラ工業局長、ビボル工業局副局長 (産業財産権担当) を含む。多くの省庁関係者の他、大学関係者、代理人等も参加。)
成果：	セミナー開催後、まもなくフンセン・カンボジア首相に PCT 加盟が進言され、同国閣僚評議会に PCT 加盟が提案された。世界知的所有権機関 (WIPO) との調整も順調に進んだ結果、12月8日にカンボジアは151番目の加盟国として PCT に加盟した。カンボジアによる PCT 加盟は、日系企業からも要望が強かった

**【実施事例③】マレーシア、インドネシア、シンガポール各国の特許審査能力向上を目的に、日本自動車工業会と共同で技術説明会を実施**

実施時期：	①12月6日（マレーシア） ②12月7日（インドネシア） ③12月8日（シンガポール）
相手国政府等：	①マレーシア知的財産公社 ②インドネシア知的財産総局 ③シンガポール知的財産庁
実施地：	①マレーシア・クアラルンプール ②インドネシア・ジャカルタ ③シンガポール
概要：	本技術説明会は、マレーシア、インドネシア、シンガポール各国の特許審査能力及び質の向上を目的に、日本自動車工業会の要請を受け、ジェトロがマレーシア知財公社、インドネシア知的財産総局、シンガポール知的財産庁それぞれに対して実施した。
参加者数：	①約30 ②約30 ③約20
成果：	自動車技術について幅広い内容に関し、特許審査官の理解を促進させることができたとして、日本自動車工業会からはジェトロに対して継続的な技術説明会の実施を要望する声が挙げられた。

**【実施事例④】「ロシアを巡る知財庁の取組と権利侵害対策の実務」セミナー・個別相談会を開催**

実施日時、機関：	12月6日
相手国政府等：	ロシア特許庁（ロスパテント）、ユーラシア特許庁
実施地：	ロシア・モスクワ
概要：	セミナーでは、まず、ロシア CIS 地域における知的財産法制度の概要や産業財産権分野におけるロシアと日本の協力の現状のほか、ロシア知財制度、ユーラシア特許制度、ジェトロの同地域における知財保護活動について説明。その後、ロシアの法律事務所ゴロジスキー&パートナーズが「ロシア・ユーラシア経済連合加盟国における権利侵害・並行輸入品対策の実務」について解説した。 質疑応答では、ソフトウェアの特許化、模倣品対策、並行輸入品対策などについて様々な質問が参加者から挙げられた。
参加企業・団体数：	11
参加者数：	12
成果：	セミナー終了後に開催した個別相談会では、「極東における並行輸入品の差し止め」や「ウクライナにおける意匠権保護、水際での模倣品差し止め、展示会における模倣品摘発」「商標権使用に関するライセンス契約の登録」に関する相談があった。セミナー質疑応答やアンケート、個別相談会を通じて、ロシアにおける知財事業実施に向けた企業ニーズを把握することができた。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：91.7%

**【実施事例⑤】ラオス法改正セミナーを開催**

実施時期：	12月15日
相手国政府等：	ラオス科学技術省知的財産局
実施地：	ラオス・ビエンチャン
概要：	ラオスが知的財産法の法改正を行うにあたり、知的財産関係省庁に対し広く同国の知的財産法の現状を認識させ、日本の経験を共有しつつ、法改正の方向性を議論する目的で開催した。ラオス知財法には含まれていない職務発明制度や部分意匠制度等は、日本企業から導入の要望も高いところ、ジェトロ・バンコクが法改正による導入の必要性を説明した。
参加者数：	60

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	ラオスのカンラシー科学技術省知的財産局長よりラオスの知財問題について解説があり、日本の経験を踏まえて今後改正法の方向性について検討していきたい旨の発言があった。現在、法改正の作業をジェットロが特許庁とともに支援している。
-----	--

**【実施事例⑥】コートジボワールとナイジェリアで「官民インフラ会議」を開催～社会・経済的課題解決に向けて、日本がインフラ整備への参画を通じて貢献できることをアピール**

実施時期：	①5月3日、②5月5日
相手国政府等：	①コートジボワール政府、②ナイジェリア政府
実施地：	①コートジボワール・アビジャン、②ナイジェリア・ラゴス
概要：	国土交通省と官民インフラ会議を共催した。海堀国土交通省大臣官房審議官などが「質の高いインフラ」をテーマに、日本の建設技法、建設・土木機械などを中心としてインフラ整備における日本企業の技術、政府系金融機関の融資制度などをアピールした。
参加者数：	①211、②259
成果：	<p>①コートジボワール・アビジャン：                      ダンカン首相及びアシ経済インフラ相の閣僚をはじめ、コートジボワールの政府機関や企業関係者などが参加。日本側からは、建設企業や商社等を中心に18社の日本・日系企業が参加した。ダンカン首相からは、「国家開発計画に基づき、道路、空港、通信等のインフラに今後投資をしていく予定。日本企業の更なる投資を期待する」との発言があった。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p> <p>②ナイジェリア・ラゴス：                      アカンデ商工会議所会頭、現地政府機関や企業関係者などが参加。日本側からは建設企業や商社等を中心に13社が参加した。アカンデ会頭からは、「インフラ整備にあたっては、外国企業による直接投資が必要。交通運輸部門におけるインフラが不足している。PPPモデルによるインフラファイナンス整備を求めている」との発言があった。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>

**【実施事例⑦】ミャンマー・ダウエー開発の推進に向けて、ミャンマー タン・ミン商業相と日本企業との意見交換会を実施**

実施時期：	29年2月16日
相手国政府等：	ミャンマー
実施地：	東京都
概要：	ミャンマーのタニンダーリ地域ダウエー市の北約30kmにある沿岸部の約200平方キロを経済特区とし、今後10年以内に深海港、工業団地、タイ国境に至る道路、電力、送電線網を建設するダウエー開発計画の推進に協力するとともに、日本企業の意見や要望を集約し、全体の開発計画に適切に反映させていくため、9月12日に、ダウエー開発に進捗状況や実態に関する日本政府・企業間の情報交換等を目的に、和泉首相補佐官をトップにダウエー開発推進協議会を設置し、第1回連絡協議会を開催した。連絡協議会では、40社・団体の日本企業と和泉首相補佐官、外務省、経済産業省、JICA、ジェットロ間でダウエー経済特別区開発における進捗情報の共有が行われたほか、和泉首相補佐官をトップに、日本の官民が一体となって開発推進していく姿勢を参加者内で再確認した。その上で、29年2月のタン・ミン商業相来日の機会に合わせて、ダウエー経済特別区に関心をよせる日本企業とタン・ミン商業大臣の会合を開催。同経済特別区開発計画の進捗状況についてタン・ミン商業相自らご講演いただいた他、今後の開発に向けた課題について、同相と日本企業が直接意見交換を行った。
参加者数：	35
成果：	タン・ミン商業相との意見交換会では、ダウエー特別経済区中央委員会の事務局長であるタン・ミン商業相が初めて日本企業に向け、ダウエー経済

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	特別区開発の方向性を話す機会となった。参加企業からは「開発責任者である大臣より直接進捗情報が聞けた上に、ミャンマー側との人脈形成まで出来た」との声が寄せられた。
--	--

【実施事例⑧】アジア貿易振興フォーラム（ATPF）事務レベル会合で新たな活性化策を提案し賛同を得た

実施時期：	6月13日～15日
相手国政府等：	21のアジア地域の貿易振興機関（オーストラリア貿易促進庁、フィリピン国際貿易促進センター、インドネシア貿易省国家輸出振興総局、タイ商務省国際貿易振興局、バングラデシュ輸出振興庁、ネパール商工会議所、カンボジア商業省貿易振興総局、香港貿易発展局、シンガポール国際企業庁、マカオ貿易投資促進局、インド貿易振興局、大韓貿易投資振興公社、マレーシア貿易開発公社、モンゴル商工会議所、ミャンマー貿易振興局、ブルネイ外務貿易省、スリランカ輸出開発庁、パキスタン貿易開発庁、ラオス貿易振興製品開発局、台北世界貿易センター、ベトナム貿易振興庁）
開催地：	宮崎県
概要：	アジア地域の貿易促進機関から成る「アジア貿易振興フォーラム（ATPF）」の事務レベル会合を6月に宮崎で開催した。①ATPFの活性化策、②調達支援スキーム、③投資誘致を中心に積極的な意見交換を行った。 ジェットロはまた、ネットワーキング・レセプションを開催し、ATPFメンバーが宮崎県知事をはじめとする地元自治体・企業関係者等と活発に交流した。 会合終了後には産業観光を行い、宮崎県の次世代施設園芸拠点や有力酒造メーカーを訪問し、宮崎県の産業の魅力を参加者に向けPRした。
成果：	ジェットロより新しいCEO会議（各機関のトップによる会議）の活性化策として、会議主催国がメリットを受ける仕組みを提案し、参加メンバーの同意を得た。 また、この国際会議の開催に宮崎県が謝意を示し、地元メディアが大きく取り上げるなど、開催地での高い評価を得た。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑨】アジア貿易振興フォーラム（ATPF）CEO会議で各国貿易振興機関の連携を提言

実施時期：	9月25日
相手国政府等：	13のアジア・オセアニア地域の貿易振興機関（オーストラリア貿易投資促進庁、中国国際貿易促進委員会、インドネシア貿易省国家輸出振興総局、タイ商務省国際貿易振興局、バングラデシュ輸出振興庁、香港貿易発展局、大韓貿易投資振興公社、マレーシア貿易開発公社、ミャンマー貿易振興局、スリランカ輸出開発庁、パキスタン貿易開発庁、台北世界貿易センター、ベトナム貿易振興庁）
開催地：	パキスタン・ラホール
概要：	アジア・オセアニア地域の貿易促進機関から成る「アジア貿易振興フォーラム（ATPF）」CEO会議（主催：パキスタン貿易開発庁（TDAP））に参加し、赤星ジェットロ副理事長はTDAPのムニール長官とともに共同議長を務めた。 「人材育成における貿易振興機関の役割」というテーマの下、各機関の代表による講演及び意見交換を行い、ジェットロはグローバル人材育成のための取り組み紹介を行うとともに各機関の強みを活かした連携を図ることを呼びかけた。
成果：	参加機関間の意見交換を通じて人的ネットワークが構築されるとともに、共通する問題意識、関心事項を再確認し、次回会議に繋がる有益な機会となった。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【実施事例⑩】カンボジアでのビジネス展開に係る環境改善・円滑化のため、現地有力者を日本に招聘**

実施時期：	6月19日～25日
相手国政府等：	カンボジア商業会議所
訪問都市：	東京都 静岡県・静岡市、浜松市 愛知県・名古屋市
概要：	カンボジア商業会議所（CCC）、及び同会議所の会員であるカンボジア若手事業家協会（Young Entrepreneurs Association of Cambodia、YEAC）の会長ら3名の有力者を日本に招聘した。彼らとともに今後有望と思われる産業分野の日本企業9社を訪問した。日本企業の対カンボジアビジネスの課題・関心等を把握し、対日ビジネス理解を深めるとともに、CCCやYEACの機能強化並びに対日ビジネス環境の改善、円滑化に貢献した。
成果：	被招聘者と訪問した日本企業とのビジネス上の協力関係を構築した。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑪】サミット開催一年後のタイミングを捉え「太平洋諸島ビジネスセミナー」を初めて開催**

期間：	①5月13日 ②9月15日
相手国政府等：	太平洋島嶼国13カ国
概要：	「第7回太平洋・島サミット（PALM7）」の首脳宣言（27年5月）に日本と島嶼国との貿易・投資の振興、経済交流の一層の活性化に取り組むことが盛り込まれた。これを受け、サミット開催一年後のタイミングを捉え「太平洋諸島ビジネスセミナー」を初開催した。セミナーでは、サモア政府関係者が島嶼国のビジネス環境全般を解説し、また島嶼国で活躍する日本企業がビジネス展開事例を紹介した。
開催地：	①東京都 ②宮城県・仙台市
参加者数：	①130 ②48
成果：	入手困難な島嶼国のビジネス情報を提供しただけでなく、各パネラーの具体的かつ肌感覚を伴った個別ビジネス事例の紹介したことが、参加者から高く評価された。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①97.7% ②100%

**【実施事例⑫】第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）を前に「～先行事例に学ぶ～対アフリカ戦略セミナー」を開催、日本企業のアフリカビジネスへの関心を喚起**

期間：	6月28日
開催地：	東京都
概要：	8月にケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に先立ち、日本企業によるアフリカビジネスへの関心を高めるため、セミナーを開催した。先行してアフリカビジネスを行っている欧州企業2社、日本企業2社が講演し、事例を紹介した。
参加者数：	113
成果：	アフリカビジネスの先駆者である外資系企業による講演が貴重な機会であったこと、及び日系企業から現地に根付いたビジネス展開事例が、参加者から評価された。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.6%

**【実施事例⑬】新たな市場開拓先として注目を集めるキューバの投資促進セミナーを過去1年半で5回開催、キューバの投資環境について継続的な連携と情報提供を行う**

実施時期：	11月29日
相手国政府等：	駐日キューバ大使館、日本キューバ経済懇話会

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

開催地：	東京都
概要：	マルミエルカ外国貿易・投資相の来日機会を捉えて、キューバ投資促進セミナーを開催。過去1年半の間に、リカルド・カプリサス閣僚評議会副議長、マリエル経済特区事務所部長らが来日し、定期的・継続的に日本企業のキューバへの投資を促進する投資機会セミナーを開催する。同大臣からは、新たなキューバ・ビジネスの可能性について解説があり、来場者にはキューバにおける最新の投資機会リストを配付。
参加者数：	174
成果：	過去1年半で5回のセミナーを開催するが、28年は特にキューバに対する米国の経済制裁緩和により、日本企業の関心は高まった。その結果、マルミエルカ外国貿易・投資大臣が来日したセミナーでは過去最多174名の来場者を記録。最新の投資機会リストの配付についても高い評価を得た。

【実施事例⑭】イランのビジネスフォーラムを実施、新たに商談会の場を提供したことで日・イラン両国のビジネス関係を強化

実施時期：	12月7日
相手国政府等：	駐日イラン・イスラム共和国大使館
開催地：	東京都
概要：	ザリーフ外務相が外務省招聘プログラムの一環として、インド・中国経由で、イラン企業43社とともに来日した機会を捉え「日本・イラン・ビジネスフォーラム2016」を開催。石毛ジェトロ理事長からイラン側には「日本企業が活躍できるビジネス環境の整備」を打ち込み、日本企業にも「ビジネスの機会を逸することなく、変化の波に乗り遅れないでほしい」と呼びかけた。また、ザリーフ外務相は、イランを中東で最も有望で安全かつ友好的な投資先と位置づけ、日本企業の中東ビジネスの拠点になると強調。経済制裁解除後、今後3年間で経済成長率5%が見込める市場であると表明した。 フォーラム後は、イラン企業約40社との交流会、商談の場を提供。イランのビジネス環境・機会の紹介に留まらず、実際に商談の場を提供することで、両国の更なるビジネス関係の強化に貢献した。
参加者数：	277（ほかイラン側デレゲーション110）
成果：	一般参加者が277名という結果になり、イランという新たな市場に対する日本企業の関心の高さがうかがえた。また、フォーラムの様子はテレビ東京のWBS（ワールドビジネスサテライト）でも放送された。

3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) 海外ビジネス情報の提供

1) ビジネスに直結する情報・資料の収集・整備、企業への提供

①貿易投資相談

お客様の満足度向上のため、実務面のみならず、海外市場やマクロ経済に関する最新情報を提供し、付加価値をつけた貿易投資相談を実施した。

ニーズの高いTPP関連の相談に対応するため、昨年度「TPP相談窓口」を全国に設置し、中小企業を中心とした国内からの問合せに対応しており、28年度は265件の相談に対応した。

法務関連など高度な内容の相談への対応については、MOUを締結している日本弁護士連合会（日弁連）の「中小企業海外展開支援弁護士紹介制度」を、相談を寄せた日本企業に紹介している。28年度は175件の相談に対し同制度の紹介を行った。

【成功事例①】アドバイザーからの助言を基に、インド企業から代金回収に成功

企業名：	井上製作所（埼玉県）
------	------------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

企業概要：	プラスチック射出成型や金型設計・製作を得意とする 70 年の歴史を持つ中小企業
ジェットロの支援：	インド企業A社から10,000千円の案件を受注した同社は、突然A社から輸出手段変更の申し出を受け、その対応中に信用状（L/C）が失効、さらにA社との連絡が途絶えてしまった。井上製作所からの相談を受けたジェットロのアドバイザーは、L/Cの再発行や期限延長など対応方法を伝え、粘り強く交渉を続けるようアドバイスした。
成果：	井上製作所は買い取り銀行から L/C の期限延長の了承を得て、商品を発送し、無事 A 社から代金を回収することができた。今回の相談を通して同社に海外ビジネスへの危機管理意識が芽生え、ジェットロのサービスへの謝辞があった。

【成功事例②】アドバイザーからのアドバイスを基に、日本酒のシンガポールへの輸出に成功

企業名：	酒造メーカーA社(大分県)
企業概要：	伝統ある蔵元
ジェットロの支援：	シンガポールのバイヤーから日本酒（720ml/120本）の引き合いがきたことから、A社はジェットロに相談を寄せた。相談内容は、①貿易書類（インボイス等）の作成方法及び②シンガポールのバイヤーから引き合いのあった商品が一部欠品していることへの対応方法。ジェットロ大分のアドバイザーが、①貿易書類の作成を支援しつつ、②代替品を提案するようにアドバイスした。
成果：	同社は貿易書類を整え、バイヤー側と当初注文した商品とは異なる代替品での取引を提案して合意を取り付け、日本酒（720ml/120本）を輸出するに至った。

【成功事例③】アドバイザーからのアドバイスを得て、フィリピン向け輸出に成功

企業名：	グローウィル（新潟県）
企業概要：	電子部品・電源の分野に強い電子・電気機器製造兼商社
ジェットロの支援：	ジェットロ新潟は同社から、中国製造の部品を香港の倉庫に保管、そこからの輸出の際の貿易書類（出荷指示書）記入方法について相談を受けた。買い手はシンガポール企業だが、送り先はフィリピンにあるその企業の関連会社であり、経路が少々複雑であった。そのため、「次回から面倒そうなので考えたい」と言う同社に対し、アドバイザーが電話にて根気よく説明し、航空便及び船便の2種類の書類作成について助言した。
成果：	同社の現地受け手（フィリピン）が無事に荷物（電子部品）を引き取ることができ、同社は約 800 万円の売り上げを得ることができた。

【成功事例④】フランス向けかぼす果汁で、初めての輸出が成約

企業名：	A社（大分県）
企業概要：	かぼすの生産・加工・販売企業
ジェットロの支援：	フランスのバイヤーよりかぼす果汁の引き合いを受けたA社は、同社にとって初の輸出の機会であるためジェットロ大分に相談した。ジェットロ大分は、①フランスの輸入規制及び②輸出手続き（インボイスの作成方法等）についてアドバイスした。
成果：	A社は7月末時点で成約し、初輸出を実現した。

【成功事例⑤】台湾向けの初の直接輸出及びその後のフォローを支援

企業名：	サン海苔（佐賀県）
企業概要：	複数の生産者が出資して作った海苔の販売会社
ジェットロの支援：	台湾の企業A社から直接引合いを受けたサン海苔は、売買契約締結する際の注意事項についてジェットロに相談を寄せた。ジェットロ佐賀のアドバイザーが、国内と海外の売買契約の相違点や留意点を説明し、売買契約の際は国際弁護士に相談するようアドバイスをした。その後、同社は初回輸出に成功し、A社との取引が経常的になる見通しから、ジェットロに契約書のひな型の提供を依頼。ジェットロは契約書式等の関係資料を同社に提供した。



成果：	サン海苔は無事 A 社と契約を締結し、継続的な取引に至った
-----	-------------------------------

**【成功事例⑥】 アドバイザーのアドバイスにより、初めての輸出で成約に**

企業名：	特定非営利活動法人 ほっとスペースこすもす（北海道）
企業概要：	北海道産 100%の蜂蜜を販売する専門店 Bee Do を運営している。
ジェトロの支援：	香港から英文メールではちみつの引合いがあったが、同法人にとって初めての海外からの引き合い案件であった。そのため対応方法が全くわからず、ジェトロ北海道旭川相談窓口にご相談をした。 アドバイザーが貿易の一連の流れとともに、香港への蜂蜜輸入に関する検疫条件、香港企業との契約実務、香港における通関実態に関わる事項、見積書作成、契約書作成、 SHIPPING 手続きについてアドバイスした。
成果：	アドバイスを踏まえ手続きを行った結果、初めての輸出に成功した（成約金額約 350 千円）。

**【成功事例⑦】 貿易投資アドバイザーのアドバイスにより、初めて東南アジアに駐在員事務所を開設**

企業名：	A 社（大阪府）
企業概要：	電力会社
ジェトロの支援：	ジェトロ大阪本部は、東南アジアにまだ拠点のない同社から、アジア統括拠点をインドネシアに設置する際の留意事項について相談を受けた。アドバイザーが事務所設立の条件・手続き、外国人就業規則、労務管理上留意すべき点などについて説明するとともに、現法、駐在員事務所設置のメリットとデメリットを説明した。
成果：	面談後、ジェトロからのアドバイスを基に計画が具体化し、10月にインドネシアに駐在員事務所を開設した。

**【成功事例⑧】 新興国進出支援専門家からアドバイスを受けた結果、海外輸出に成功**

企業名：	A 社（山梨県）
企業概要：	企画から製造までトータルサポートを行う、独自の製品開発技術を持つ水道関連部品の製造メーカー
ジェトロの支援：	ジェトロ名古屋の紹介を受けた新興国進出支援の専門家からの助言を元にインドネシアや台湾企業から引合いを得ていた同社は、実質的なビジネス主体を山梨へ移したことから、改めてジェトロサービス全般や、貿易実務上の留意点などについてジェトロ山梨に相談がありその後も米国向け輸出案件についてコンソーシアム事業の専門家などを通じて継続して支援している。
成果：	新興国進出支援の専門家のアドバイスを基に商談継続を行った同社はインドネシアの企業から同社製品を 2 万個、金額にして約 1,000 万円を受注した。初回輸出は 29 年 6 月末頃の出荷を予定しており、年間 10 万個を出荷する予定となっている。

**【成功事例⑨】 ロシア向け輸出に必要な認証や認証機関に関するアドバイスを受け、初めてロシアへの輸出を成功**

企業名：	株式会社フジクラ（東京都）
企業概要：	産業用 F ヒーターを日本で唯一製造するメーカー
ジェトロの支援：	ジェトロ青森は同社から、「ロシア向け輸出を検討しているが、様々な認証機関が関わる。それらの関係性やどうすれば自社製品をロシアに輸出できるのかわからなくて困っている」との相談を受けた。これに対し、本部アドバイザーからも情報提供を受けながら、ロシア向け輸出に必要な認証や認証機関の情報を整理して提供した。
成果：	同社からは、「いただいた情報のおかげで非常にクリアになり、社内での説明にそのまま使用させていただいた。本当にありがとうございました」との感謝の連絡があった。また、同社はその後ロシア向け輸出

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	に必要となる関税同盟技術規則に関する認証を無事取得し、ロシア向け初輸出（約 2,000 万円）を成功させた。
--	--

**【成功事例⑩】 アドバイザーのアドバイスを基に契約書を作成し、韓国への輸出に成功**

企業名：	A 社（静岡県）
企業概要：	麺類を製造・販売している食品メーカー
ジェトロの支援：	同社は韓国へ初めての輸出を行う際、貿易相談会でジェトロ浜松のアドバイザーから英文契約書についての注意点、確認事項などの説明を受けた。 また、輸出有望専門家から新しく届いた契約書の解説や今後のビジネス展開方法の指導を受けた。
成果：	輸出有望専門家の注意事項や現地調査及び商談実施の必要性などの意見を参考に、韓国の大型スーパーと契約をし、製品を輸出した。

②ビジネスライブラリー

ジェトロのビジネスライブラリーでは、ビジネスに直結する世界各国の資料（統計、経済事情、貿易規制情報、投資関連情報、関税率等）及び企業情報等のデータベースを収集・提供している。広報活動の新たな取り組みとして、SNS(ツイッター)を利用した情報発信を開始。ビジネスライブラリー東京及び大阪の紹介を掲載した。また、「第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）」開催を記念し、館内でアフリカ関連資料を集めた特別展示を実施するなど、他部署事業に合わせた資料提供を行った。

**【成功事例】 ライブラリーのデータベースを活用し、初輸入に成功**

企業名：	株式会社椿 ya（香川県）
企業概要：	オーダーメイドのフラワーギフトを制作する創業 30 年の花屋
ジェトロの支援：	高松市内で花屋を運営している同社は、取り扱い商品を増やすべく、インド製家具の輸入・販売を検討することとした。しかし輸出入経験がなかったことからジェトロ香川に相談。ジェトロ香川ではビジネスライブラリーのデータベース「Mergent Online」を使った企業検索から、契約、輸入までの一連の手続きについて、アドバイスをを行った。
成果：	同社はデータベースで発掘したインド企業約 30 社から 2 社を絞り込み、家具を調達するに至った。輸入した製品は、木の質感とデザインの良さが評価され、短期間で売り切ることができた。今後は TTPP 等を活用し、家具以外のインテリア関連製品の取扱いも検討している。

2) ビジネス・サポート・サービス（BSS）

海外事務所においてミニ調査実施体制の強化を目的に、データベースや資料の充実化などの提案があった事務所に重点的な予算配賦を実施し、調査期間短縮及び調査内容の深化を図った。

**【成功事例①】 海外の高級文具店との取引につながるサポートを実施**

企業名：	A 社（東京都）
企業概要：	紙器、広告宣伝什器、文房具の製造販売を行う。
ジェトロの支援：	高級ノート等文房具の米国、英国、ASEAN 市場での展開を検討している A 社に対し、海外ブリーフィングサービスをジャカルタ、バンコク、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、ロンドンで提供し、現地事情や輸出環境（関税、規制等）に関する情報を手交した。さらにその後、「ビジネスアポイント取得サービス」において、A 社とマレーシア、タイ、英国の企業との商談アポイントを取得した。
成果：	A 社は、ジェトロのアポイント取得により商談に至った、英国・ロンドンの B 社からの受注を目指し、商談を継続している。

**【成功事例②】 ブリーフィングサービスを利用し、初めての海外投資成功**

企業名：	株式会社繁昌（兵庫県）
企業概要：	スリランカから紅茶及びカシューナッツを輸入
ジェトロの支援：	ジェトロ神戸は株式会社繁昌からスリランカでの会社設立について相談を受けた。投資情報をまとめたJ-FILEの紹介・説明を行うとともに、コロンボ事務所を紹介。同社はブリーフィングサービスを複数回利用し、コロンボ事務所で投資規制や物流会社の候補等についてアドバイスを受けた。
成果：	その結果、8月にコロンボに同社として初めての海外拠点となる事務所を開設した。

**【成功事例③】 海外ミニ調査を活用し、初めて直接貿易を成功させ契約に至った。**

企業名：	株式会社 orb（大阪府）
企業概要：	大阪を中心に国内9店舗を運営する、エビ料理を中心としたチェーンレストラン事業者
ジェトロの支援：	同社はスペインから特定のエビの輸入を検討しておりジェトロに相談に来られた。仕入先探しにミニ調査サービスを案内したところ、エビの種類を増やして調査を実施。これまでは商社経由で輸入していたがこれを機に直接貿易に切り替えたいという要望もあり大阪本部のアドバイザーが貿易の基礎、食品衛生法等を説明した。
成果：	同社はミニ調査で、仕入先候補としてスペインにてエビを取り扱っている輸出業者のリストを受け取った。ミニ調査でリストアップした企業にアプローチをした結果、1社と契約に至った。

3) 情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」の制作・テレビ放映・ウェブサイトを通じた配信

国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」を毎週放映（年間51本）。7月のジェトロ・アディスアベバ開所及び8月の第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に合わせたタイムリーなテーマとして、「エチオピアでビジネスを築く ～農業から軽工業へ」（7月6日放送）、「アフリカの可能性を拓く ～TICAD VI その先のステージへ」（9月28日）を特集し、アフリカにおけるビジネス・チャンスを取材した。また、ジェトロが中期的に取り組む重要なテーマ（プレーヤーの拡大／初めて企業対応）として、「商社と組む ～海外販路の開拓に向けて」（8月31日）を番組化し、経験の少ない企業が新たに輸出に取り組む際のヒントを解説した。さらに、シリーズ「ルールを創るものが市場を制す」（6月29日・5月18日）を制作、中小企業にあまり馴染みのないテーマを、ルール形成戦略は中長期的に国際ビジネスにつながるというジェトロならではの視点で特集した。一方、「ポンド安でも日本食品は売れる!? ～英国食品市場の可能性」（11月23日）、「全米No.1の注目州 テキサス」（12月21日）では、ビジネスの潮流や環境が大きく変化する両国の見方を取り上げた。その他、「変革の2017年に向けて ～米国・英国・中央アジアからの現地レポート」（12月28日）で、今年度、ジェトロが取り組む主要事業の一つである「アスタナ博」を紹介した。また、メディアミックスによる相乗効果を狙い、「ポイント解説！ サービス産業海外進出ガイド」（12月14日）、「スタイルシリーズ」（計3本）で、ジェトロの紙・ウェブ媒体を映像番組化した。

番組の販売に加え、外部機関での活用、事業部の海外展開支援事業やセミナーでの活用等、二次利用の拡大にも積極的に取り組んだ。国内外のジェトロ主催セミナー等では計257回、延べ439番組が活用された（申請ベース）。

また、28年度第3四半期に、インターネットによる情報の普及を図るため、ジェトロのウェブサイトに加えて、YouTubeに「世界は今」のページを開設。その結果、ネット視聴件数は前年度比3割超、増加した。普及の事例として、「シリーズ宇宙ビジネス ～無重力が再生医療を身近に」（11月16日）が、制作に当たって連携した広島大学のウェブサイトにも埋め込まれ、視聴機会の増大に繋がっている。

さらに、Facebookの専用アカウントを第4四半期に開設、SNSを活用して視聴者層の拡大を図っている。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【活用事例①】 外部機関への番組提供による情報発信機会の拡大、及び番組認知度の向上**

「安全保障貿易管理特集」（26年12月3日・10日放送：前後編）は、企業の製品・技術の輸出に関する規制や留意点を取り上げたことが視聴者から評価され、主に社内での研修を目的としたDVD購入申込を、放送開始以降、29年3月までに126件受けた。また、経済産業省 安全保障貿易検査官室からは、27・28年度に続いて、29年度も日本各地で開催する説明会（約40回予定）で同番組を上映したい旨依頼を受け、許諾している。そのほか、ビジネス展開支援部が12月開催セミナーのメディアへの売り込みとして「タンザニア・ビジネス特集」（27年9月2日放送）を日経BP社に提供するなど、マスコミに対してもコンテンツを提供した。

**【活用事例②】 ジェトロ内外での番組利用による情報発信機会の拡大、及びジェトロ事業の理解促進**

事業担当課とタイアップして制作した番組について、各課が各地で行うセミナー等で複数回にわたり、効果的に情報を普及する手段として活用された。農林水産・食品部は28年度に、39回開催した米国食品安全強化法セミナーで、同強化法についての特集（29年1月18日・27年8月19日放送）を上映した。また、ビジネス展開支援部によるコンソーシアムに関する11回のワークショップで、「外国人材活用特集」（28年6月22日）が上映された。さらに、ジェトロ主催イベント以外の重要な場面でも、ジェトロの取り組みへの理解を深めるツールとして次の通り番組が上映された。6月に在広州日本領事館が主催したセミナーで「日本食マーケティング特集」（28年1月27日）等、6月の商工中金宮崎中金会総会で「みやざきブランド輸出特集」（27年10月7日）等、ボダゴで10月に開催された「在コロンビア日本国大使公邸レセプション」で、ジェトロの活動を紹介した番組を中心に10本が上映された。このほか、7月のジェトロ・アディスアベバの開所式、及び8月のTICAD VI 共催ビジネスカンファレンスで「エチオピア・ビジネス特集」（28年7月6日放送）等の英語版を上映するなど、英語版も随時、活用されている。

(2) オンラインでの情報提供等

1) 「貿易・投資相談Q&A」の提供

貿易・海外進出に関する国内外の制度・手続きや関連法規を国・地域別、商品別にまとめた貿易投資に関するQ&A形式の情報をジェトロホームページに掲載した。

ニーズの高い時事情報の記事を新規で作成し、随時掲載した。例えば、9月の韓国の大手海運事業者である韓進海運の経営破綻を受け、船会社の経営破綻による各当事者の責任範囲と対処方法に関する記事、12月には、ワシントン条約の附属書改正にともない、新たに規制対象となったローズウッドを使用した楽器の輸出手続きに関する記事を作成し、ジェトロホームページに掲載した。

上記のほか、加工食品の現地輸入手続き、船積前検査等、28年度は既存記事の更新及び新規記事の作成を合わせて254件行い、鮮度の高い情報を提供した。

**【活用事例】 韓国の大手海運事業者である韓進海運の経営破綻の影響を踏まえたQ&A形式の情報を貿易当事者が活用**

韓国の大手海運会社である韓進海運の経営破綻に伴う貨物の遅滞が発生し、A社より貿易当事者間の責任の所在に関する相談があった。貿易・投資相談Q&A「船会社の経営破綻による各当事者の責任範囲と対処方法」の記事を提供したところ、「売主と買主の責任範囲や保険に関する不明確であった事項がクリアになった」とジェトロに対して謝辞が寄せられた。

2) 「政府公共調達データベース」を通じた政府調達情報の提供

全国の都道府県・政令指定都市、官公庁、独立行政法人等が募集している政府調達情報について、ジェトロホームページ上で情報提供を行った。なお、入札に関する問い合わせについて、公示機関をご案内する等の対応を随時行った。

### 【活用事例】政府調達情報を外国企業が活用

ジェットロで掲載している政府調達情報について、中国の広東省にある化学系メーカーより東京都の塩化第二鉄の入札に関する質問があった。都の広告原文を案内したほか、入札に関する問い合わせ先を紹介した。

### 3) 貿易実務オンライン講座及び新講座の開設準備

講座開講 15 周年を記念し、冊子「5 分でわかる！貿易の豆知識」を作成し、全ての受講者に送付した。また「新輸出大国コンソーシアム事業」の利用企業や、ジェットロメンバーズ新規入会企業への受講料の割引など、受講者拡大への取り組みを行った。

このほか、年海外取引の初心者企業を対象とした新規講座の開講に向けたコンテンツ作成に着手した。

### 4) 引き合い案件データベース (Trade Tie-up Promotion Program:TTTP) の管理・運営、活用促進に向けた効果的な PR の方策等の検討

TTTP はジェットロが運営する国際ビジネスマッチングサイトであり、ユーザー登録した企業・個人は、自社案件を登録して世界へ発信すること、他社が登録した案件の閲覧や引き合いが可能になる。TTTP の信頼性を高めるため、全申請案件の登録内容のチェックを行い、問題のある案件は削除するとともにユーザーの利便性向上のため、ユーザー間のメール言語改善対応 (日本語⇄英語) などを実施した。

ジェットロ事業の広報ツールとして、TTTP 月刊メルマガにジェットロ主催事業の募集案内を 66 件、ジェットロ主催展示会ブースへの来場案内 53 件を掲載した。TTTP の利用促進として、60 を超える事業及び面談対応等において、8,910 部のパンフレット (和文及び英文) を配布し、広報した。なお、モスクワ事務所及びタシケント事務所、ロシア語のパンフレットを作成し、それぞれ 50 部、11 部配布した。

また、TTTP に関する紹介記事が、「ASIAN REVIEW」等に掲載された。

### 【実施事例①】インドネシア商工会議所会頭らに、TTTP の説明を実施し、サイトを新設

8 月、インドネシア商工会議所 (KADIN) からの要請を受けて、インドネシアと日本の企業の交流促進に向けて、KADIN 会頭をはじめとする要人に対し、ジャカルタで TTTP の説明を行った。

これを受け、10 月に KADIN 内に立ち上げた「日本・インドネシアビジネスマッチングサポートデスク」の主要ツールの一つとして TTTP 利用の推奨が決まった。

また、TTTP サイト内にインドネシア企業のマッチング支援をするための特集コーナーを新設した。これを活用し、両国中小企業間のビジネス交流促進を進めている。

### 【実施事例②】「日本農林水産物・食品輸出マッチングサイト」(JAFEX)を新設(12月26日)

TTTP サイト内に日本産農林水産物・食品のマッチング支援をするための特集コーナーを新設し、共同通信はじめ多数のメディアに取り上げられた。これを活用し、国内生産者、流通業者、購買者である海外バイヤー等の登録促進を図り、日本産農林水産物・食品のより一層の輸出拡大を目指す。

### 6) ウェブで中継・配信するセミナー (ウェビナー) の開催

#### 【実施事例】ウェビナーをジェットロ本部 (東京) で初開催

南カリフォルニア地域のイノベーション分野の現状を関心日本企業に紹介するため、米国でも著名なアクセラレーターであるテックスターズと連携し、「南カリフォルニア・イノベーションセミナー」を 6 月 23 日、オンラインで実施した。ジェットロ本部 (東京) では初のウェビナーシステムを利用したセミナーとなった。同システムにより、講師陣・運営母体は米国にいながら、受講者はインターネットにつながる PC やモバイル端末があればどこでも聴講が可能となった。受講者からはチャットシステムを通じた質問も多く寄せられた。経費を大幅に削減しただけでなく、気軽に参加できる新しいセミナー手法を試行した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

7) その他

**【実施事例①】女性の社会進出促進を目指し、女性起業家を対象にしたイスラエル視察事業**

実施時期：	29年2月18日～24日
相手国政府等：	イスラエル外務省
実施地：	イスラエル・テルアビブ、エルサレム
概要：	ジェットロ・イノベーション・プログラム事業イスラエル版（28年11月派遣）の実施を経て、在京イスラエル大使館より同国外務省プロジェクト Young Leaders Program（2016年より3年間にわたって300名の若手日本人をイスラエル政府負担にて派遣し、次世代を担うイスラエル親派日本人を育成する事業）の継続実施要請を受け、ジェットロで女性起業家・女性リーダー候補者で構成するプログラムを企画し、ミッションを現地に派遣。参加者は分野を限定せず全国規模で公募し、現地では女性関連施設や企業訪問等を交えた訪問を実施した。
参加者数：	10
成果：	参加者からは、有意義なプログラムであったとの感想があがり、また本プログラムに参加したことによりイスラエルへの展開や同国企業との提携を加速させるとの声も参加者の半数以上から上がった。

**【実施事例②】Fiat Chrysler Automobiles (FCA) への技術の売り込みを目的に、「オープンイノベーションショーケース (FCA)」実施**

実施時期：	11月3日
実施地：	米国・デトロイト
概要：	日本企業・日系企業による米国展開を支援すべく、TPP加盟国へのビジネス展開・販路開拓等を視野に入れたフィアット・クライスラー・オートモービルズ（以下、FCA）向けの販路拡大、同社との新規事業提携を目的として商談会を開催した。本イベントの企業募集はジェットロが実施、企業選考はFCAが行った。スマートファクトリー、ファクトリーオートメーションに関する新技術を持つ日本企業が米国ミシガン州のFCA本社内展示会場で会社ごとに展示ブースを設け、日本企業は同社の技術者や調達担当者との商談を行った。
参加企業数：	13（日本企業）
成果：	事前にスクリーニングを徹底する事業手法を採用したことで、事業経費100万円に対し、参加企業13社の総成約見込金額は約9.2億円と、高い費用対効果を上げることができた。ソフトウェア企業A社は、500万ドルの売上を見込むなど、規模の大きい商談案件もあった。参加者からは、「たとえ大企業であっても日系メーカー以外、特にデトロイト3へ入り込むことは困難。このような取り組みは大変ありがたい」との声が寄せられた。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：83.3%

**【実施事例③】FORD への技術の売り込みを目的に、「オープンイノベーションショーケース (FORD)」実施**

実施時期：	29年3月1日
実施地：	米国・シカゴ
概要：	FORDへの日本の中小・中堅企業の技術の売り込みや米国での雇用創出貢献を目的に、FORD本社で日本企業と同社の技術者や調達担当者との商談会を開催。本イベントの企業募集はジェットロが実施し、企業選考はFORDが行った。
参加企業数：	36（日本企業）
成果：	事前にスクリーニングを徹底する事業手法を採用したことで、事業経費240万円に対し、参加企業36社の総成約見込金額は約100億以上と、高い費用対効果を上げることができた。製造業企業B社は5,000万ドル規模の商談を行った。会場にはVice Presidentレベルを含む12名のVIPなど約370名の来場があり、参加企業からは、「（本イベントの一環とし

	て実施した) VIP ツアーで担当部門のトップとコネクションができ、それだけでも本商談会の目的を達成できた」との声が寄せられた。
	役立ち度 (4段階中上位 2項目合計) : 86.1%

(3) 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の活用に向けた我が国企業の海外展開支援

1) 新輸出大国コンソーシアム事業

新輸出大国コンソーシアム事業は、公的機関や地域金融機関、商工会議所など国内の支援機関が、ジェットロや海外展開に知見のある専門家等と協力し、海外展開を目指す中小企業等を支援する枠組みで、コンソーシアムに参加する複数の支援機関から販路開拓や進出に至るまでの総合的なサポートを行うものである。各都道府県に配置した「新輸出大国コンシェルジュ」が企業からの相談対応と参加機関への橋渡しを、「新輸出大国エキスパート」が専門分野での個別相談支援を、「新輸出大国パートナー」が海外展開の実現までのハンズオン一貫支援をそれぞれ行った。機械・環境分野、サービス産業分野、農林水産・食品分野等に総勢 370 名の専門家を配置、28 年度末までに 4,062 社に対し、新輸出大国コンソーシアムの ID を発行した。また、ハンズオン支援対象企業の募集を開始し、計 436 社に対して「新輸出大国パートナー」によるハンズオン支援を開始した。

【実施事例】「中小企業等の海外展開事例紹介セミナー～海外展開応援隊に学ぶ成功の秘訣～」を開催～ 海外展開に成功した中小企業の社長が実体験に基づく秘訣を紹介

期間:	4月26日
開催地:	東京都
概要:	ジェットロの支援サービスを利用して海外展開に成功した、「海外展開応援隊」でもある中小企業3社の社長が、パネリストとして登壇し、海外展開成功の秘訣について議論した。併せて、新輸出大国コンソーシアム事業、中小機構による支援事業のPRを行った。
参加者数:	262
成果:	参加者からは「三者三様のリアルな体験談を直接聞くことができる貴重な機会だった」等の反響があった。
	役立ち度 (4段階中上位 2項目合計) : 94.4%

【成功事例①】オーストラリア・ブリズベンに支店を新設

企業名:	日本アイリッヒ (愛知県)
企業概要:	鉱山機械 (鉱石微粉碎機) の総合エンジニアメーカー
ジェットロの支援:	採択後、繰り返し企業訪問面談を実施した。また、SWOT (強み、弱み、機会、脅威) 分析/ロードマップ/事業計画書作成を支援した。さらに、同社が作成する雇用契約書及び事務所レンタル契約書の内容を検証する目的で弁護士事務所を探していた際、ジェットロが弁護士事務所リストを提供し、同社はリストに掲載された1社を起用した。そのほか、各種情報(TPP、支店開設申請、税務運営に関する制度、豪州労働法社会保険制度、VISA取得、豪州鉱山企業リスト等)を提供した。
成果:	同社は鉱山用粉碎機の優良市場として現地企業に代理店を持っていたが、現地ユーザーへの対応力強化のためにオーストラリア支店を6月にブリズベンに開所した。さらに事務所及びサンプル試験作業場スペース賃貸契約並びに支店経営責任者(オーストラリア人)雇用契約書へ締結署名を準備し、8月1日に営業を開始した。

【成功事例②】タイに ASEAN 各国・インド向け販売・物流拠点を新設

企業名:	豊田技研 (群馬県)
企業概要:	3次元形状のプレス加工、高い技術を要する材料 (チタン材・マグネシウム材等) の加工を強みとする、プレス加工メーカー

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

ジェトロの支援：	27年度、「海外展開のための専門家活用助成事業」において助成による支援を実施した。 28年度は「新輸出大国コンソーシアム事業」においてパートナーがハンズオン支援を行い、タイにおける現地法人設立、事業開始に必要なアドバイス、情報を提供した。メキシコ現地法人（工場）設立のための情報提供も行った。
成果：	同社は18年度からベトナムにおいて金属プレス及びメッキ加工ができる工場を稼働させていた。販路をASEAN各国やインドへ拡大するため、タイに販売・物流拠点となる事務所の設立を決め、6月に開設した。

【成功事例③】ベトナム製薬会社と合弁が成立

企業名：	日本医学（大阪府）
企業概要：	臨床検査事業、健康診断事業、及び関連システムの開発
ジェトロの支援：	パートナーによるハンズオン支援において、合弁会社設立の前提となる基本合意契約書の作成にかかるアドバイスや設立前費用負担、ベトナム人雇用、投資ライセンスに関するアドバイスを提供した。
成果：	ベトナムで巡回型健康診断事業を立ち上げ、予防医学を浸透させることを目指す同社は、ベトナム当局から投資ライセンスを7月13日に得て、ベトナム製薬会社と合弁が成立した。ベトナムで巡回型健康診断事業を立ち上げ、予防医学を浸透させることを目指す同社は、ベトナム当局から投資ライセンスを28年7月13日に得て、ベトナム製薬会社と合弁が成立した。29年4月には巡回検診サービスが開始された。

【成功事例④】シンガポールに2号店を開店

企業名：	アイチフーズ（北海道）
企業概要：	北海道の主要都市（札幌、旭川、帯広など）を中心に弁当店「BENTOSS」や定食店「jinbei」等を展開。また、健康と地産地消をテーマとした新業態「GREEN BENTOSS」等の開発も進める。
ジェトロの支援：	27年度に「海外展開のための専門家活用助成事業」において助成による支援を実施した。 28年度は「新輸出大国コンソーシアム事業」において、シンガポールでの法人設立を支援した。進出にあたっては、日本との商習慣の違いの説明からはじめ、現地パートナーとの面談に同席しての商談支援、現地スタッフ雇用に関するアドバイスなどを実施した。また、現地活動中に出会ったベトナムやフィリピンのパートナー候補企業との商談にも支援を行っている。
成果：	27年10月にイートイン形態の1号店を出店していたショッピングモール内に28年9月、2号店として持ち帰り弁当店を開店した。今後、ベトナム及びフィリピン等のアセアン諸国でフランチャイズ展開も検討している。なお、上記2号店の開店は北海道新聞でも報じられた。

【成功事例⑤】ベトナムにて地元企業との合弁契約締結

企業名：	吉田海運（長崎県）
企業概要：	西日本を中心にトラック・トレーラーによる輸送などを行い、また、移動クレーンによる港湾荷役作業や建設作業も行う。
ジェトロの支援：	同社は、ベトナム国内のコールドチェーン（低温流通体系）を整備すべくホーチミンに進出、冷蔵・冷凍品の配送拠点の設立を目指した。ジェトロ・インターナシッブ事業を利用して海外要員を育成し、駐在員事務所を設立後、拠点設立準備を進めた。
成果：	現地パートナーとの合弁会社設立にあたりコンソーシアム事業の支援を要請し、ジェトロ専門家のアドバイスの下、7月現地パートナーとの合弁契約書を締結。

【成功事例⑥】ベトナム工場の安定操業の開始

企業名：	東英産業（京都府）
------	-----------



企業概要：	複合機、プリンター向けのクリーニングブラシの製造販売。
ジェトロの支援：	ジェトロ専門家を活用し、労働組合の結成、雇用契約・給与体系等の就業規則整備等の労務諸問題を解決し、基本取引契約書、親子間契約（日本の本社との技術支援契約）等についても助言を行った。
成果：	同社は、中国単独の海外生産体制のリスク分散のため、26年にプリンター向けのシャフト・フランジの製造からブラシ・ユニットまでの一貫生産拠点としてベトナム現地法人を設立していたが、ジェトロ専門家の支援によって現地法人責任者が就任、28年に操業を開始。

#### 【成功事例⑦】メキシコに現地法人設立

企業名：	カネパッケージ（埼玉県）
企業概要：	梱包材の開発・設計・製造・販売。
ジェトロの支援：	ジェトロ専門家が海外出張に同行し、現地法規制の確認や自動車関連企業がどのようにして現地に進出しているかなどのF/S調査を行った。また、現地法人設立のための手続きを支援した。今後、現地で用いる雇用契約書案の作成をはじめとする雇用、労務関連の諸手続き、銀行口座開設手続き、会計事務所との折衝などの場面での支援を求められている。
成果：	自動車・部品メーカーの進出が相次ぐメキシコで、梱包材マーケットの将来性を期待し、現地法人を設立し販売拡大を目指す。 29年1月に現地法人の設立登記が完了。その後、各種手続き、スタッフ雇用等を進め開業。29年6月初旬の現地生産体制確立を目指す。

#### (4) 中小企業の海外展開人材の育成・活用

##### 1) 「国際化促進インターンシップ事業」の実施

ジェトロは経済産業省の「国際化促進インターンシップ事業」を一般財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）と共に受託し、我が国の社会人・学生を開発途上国の政府系機関、業界団体、民間企業等へインターンとして派遣し、相手国との人的ネットワークの構築やインフラシステム案件の獲得、及び中小・中堅企業等の海外展開、グローバルリーダーに成り得る人材の育成に貢献した。

国内事務所等のネットワークを活かし募集を行った結果、114名の応募があった。厳正な選考を行い内定者を決定。安全管理を含む国内事前研修を実施の上、9月以降16カ国に80名のインターンを派遣した。

また、外部の企業関係者・学生・大学関係者・マスコミ等に対し、事業成果の普及・啓発を目的として、インターンシップ報告書にもとづきインターン（社会人3名、学生1名）が成果を発表する成果事例セミナーを29年3月に東京で開催した。121名の参加者があり、参加者からは「インターンシップでの活動を具体的にイメージできるようになり、事前準備すべき事がより分かった」「各地域での個別の話が大変参考になった」「ジェトロ・HIDAの取組を理解でき、弊社でも是非検討したい」との声が寄せられた。

##### 2) 外国人の活用事例等を紹介するセミナーの開催

27年5月、関係省庁・団体（ジェトロ含む）は、『日本再興戦略』改定2014などを踏まえ、日本経済の更なる活性化を図り国際競争力を高めるため、高度外国人材の「卵」である留学生等の外国人の就職拡大に向けた「外国人材活躍推進プログラム」を連携して実施することを決めた。

ジェトロは同プログラムの一環として、海外ビジネス展開を目指す企業の外国人材活用の支援のため、外国人留学生等の採用をテーマとするセミナーを開催した。セミナーでは、日本の大学や専門学校、日本語学校等を卒業して日本企業で働く外国人材が登壇して就職経験談を語り、また雇用に関する施策や手続きにおける留意点等について説明した。

さらに、外国人材活用に関する主催・後援セミナー、イベント等関連情報をジェトロ・ウェブサイトで紹介するとともに、広報強化を目的に上記セミナーで取り上げたテーマを基に、テ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

テレビ番組「世界は今」(6月22日放映、「今考える外国人留学生の採用について」)を制作し、関連セミナーやイベントで周知をした。

**【実施事例】中堅・中小企業のグローバル展開における外国人留学生等の活用セミナー**

期間：	4月26日
開催地：	東京都
概要：	関係省庁等と連携し昨年度に続き開催した。大学のほか専門学校、日本語学校の留学生に着目し、元留学生が日本企業への就職や就労体験を紹介した。採用と定着をテーマに専門家や行政機関が説明を行った。
参加者数：	262
成果：	外国人材受入の準備や考え方、採用チャネルの多角化(大学以外にも専門学校という選択肢がある)について等、各分野の専門家による講演と、日系企業で働く元留学生の生の声を紹介したことが評価された。 役立ち度(4段階中上位2項目合計)：97.4%

(5) 現地進出企業向け支援

1) 海外投資アドバイザーによる相談対応

**【成功事例①】インド・マハラシュトラ州工業団地における土地予約延長に成功**

27年3月、マハラシュトラ州に現地法人として事務所のみ設置している日系製造業A社は、工場の建設工事の目処が立たないことから、同州投資開発局に対し工業団地の土地の予約期限延長を希望していた。延長を希望すると予約金の支払いを求められるのが一般的だが、同社は、ジェトロ・ムンバイのアドバイザーの粘り強い交渉により、予約金の支払いを命じられることなく、土地予約期限を28年3月まで延長するMOU締結に成功した。その後、A社より土地予約の期限を更に延長したいとの相談を受け、アドバイザーが申請レターのドラフトを作成。その結果、申請が承認され、土地予約期限は28年6月末までとなった。A社からはジェトロ・ムンバイによる支援に対して謝辞が寄せられた。

**【成功事例②】在ハノイ日本大使館も巻き込みベトナムでの化学品製造の認可取得に成功**

日系製造業A社より、ベトナムでの化学品製造プロジェクト認可手続きの過程で、同国首相府からの最終承認が一向に下りず、このままだと多額の損失、最悪撤退も予想される事態との相談があった。ジェトロ・ホーチミンのアドバイザーは状況を精査した上で、現地政治日程も考慮し最速最短のアプローチを判断。同アドバイザーが在ハノイ日本大使館を通じ公的ルートでの早期承認に向けた働きかけを行った結果、認可が下りた。A社からは「一企業の力では解決が難しい案件を、関係機関の連携で迅速に解決いただき深謝」との謝辞が寄せられた。

**【成功事例③】輸出企業としての認定及び輸入業者証明書の取得に貢献**

電子材料製造業A社は26年9月にフィリピンで現地法人を設立したが、輸出企業としての認定や、製造設備、原材料輸入に必要な輸入業者証明書の取得にかかわる手続きが一向に進まず、現地生産の目処がたたずいた。アドバイザーが状況を精査したところ、A社は地場コンサルタントB社に関連の手続きを一任しきっており、問題の詳細を把握できずにいた。そこでアドバイザーは、管轄機関に状況を確認するとともに、早急にA社、B社も交えたミーティングを実現、その場で問題点の洗い出しを行い、B社に対し必要な対応を指示するとともに、当局関係者においても、スムーズに手続きが進むよう側面から働きかけた。これが転換点となり事態は好転、A社はその後速やかに必要な認定を取得することができた。A社からはアドバイザーの的確かつ迅速な対応について謝辞が寄せられた。

**【成功事例④】ベトナム市場での医療用検査器ビジネス立ち上げに成功**

医療関連機器製造業 A 社は、医療用検査器のベトナムへの輸出・内需販売の立ち上げを検討していた。ベトナムでのビジネス経験がなかった A 社に対し、アドバイザーは現地市場動向・輸入規制等を丁寧に説明するとともに、製品の市場性確認から、有望パートナー候補（大手販売代理店）の紹介、製品 PR のための展示会出展など、事業計画段階から一連の支援を提供し、同社の現地でのビジネス立ち上げに大きく貢献した。A 社からは、アドバイザーのきめ細かいハンズオン支援に多大なる謝辞が寄せられた。

#### 【成功事例⑤】インドネシアでのビジネスマッチングに貢献

電子機器製造販売業 A 社は、独資による販売会社設立に向け、既存企業を買収する方法を含め検討していた。関連の手続き・企業情報収集についてアドバイザーが支援を行っていた際に、国内メーカーの機械販売を行う B 社より、インドネシアからの撤退に向けた会社の売却について別途相談を受けた。当該業種が現在外資規制を受けていることから、清算よりも売却の方がベターであることをアドバイザーより提案。さらに、売却に関して既に B 社がアプローチを受けたという会社が、これまで相談対応をしていた A 社と判明。取り扱い製品も共通していたため、アドバイザーが中心となって 2 社のマッチングを進めた。その後も両社に対し多角的な支援を続け、一連の買収～新法人設立の実現に貢献した。

### 2) 法務・労務・税務の外部専門家を活用した支援の提供

#### 【成功事例①】従業員解雇と退職金に関する相談への対応

湖北省 A 社から「業務上ミスを繰り返す従業員を解雇するにあたって、当社が支払うべき保証金の額及び解雇理由開示の必要性」について、ジェトロ武漢に相談が寄せられた。労務問題の専門リテイナーにも協力を仰ぎ、『当該従業員が研修や配置転換を経ても改善が見られない』という解雇理由開示のもと、法定退職金+αを支払う」という方法を提案。その後 A 社からは、解雇が無事完了し、また顧客の信頼喪失も避けることができたとして、ジェトロ武漢に感謝の言葉が寄せられた。

#### 【成功事例②】当局へのパスポート提出後における飛行機利用に関する相談への対応

河南省 B 社副総経理から「帰任 1 ヶ月前に出入国管理局から『パスポートを 1 週間預かる』『その間は身分証が無いため中国国内でも飛行機は乗れない』と言われ、出張に行けず困っている」という相談がジェトロ武漢に寄せられた。本件を受け、当初が契約するリテイナーにも意見を聞き「引換証明書を入手すれば中国国内に限り飛行機に乗ることができる」旨を回答。その後、同副総経理から無事出張に出かけることができたとして、ジェトロ武漢に感謝の言葉が寄せられた。

#### 【成功事例③】FCT（外国契約者税）課税義務の精査と効果的な税務戦略への貢献

在ベトナム日系企業より、中国からの原料購入取引における FCT（外国契約者税）の課税義務について確認依頼を受けた。リテイナーを活用し確認したところ、FCT の納税義務が存在することが判明。税務調査時に未納が発覚した場合ペナルティが科されるため、この確認により未納部分について至急納税手続きを進めることができた。これがきっかけとなり、同社は今後課税を回避するスキームへの変更を検討、今後の税務戦略に繋がるアドバイスとなった。

#### 【成功事例④】顧客からの債権回収に成功

ドバイで活動する日系企業 D 社より「在サウジアラビアの顧客から発注依頼を受け、商品発送を完了したが、その後キャンセル依頼を受けた。支払等の交渉をしているが音信不通となっている」との相談を受けた。リテイナーに相談をしたところ、債権回収金額が小額で、かつ回収の目途も不明なため、高額な裁判費用も考慮すると現地裁判所への申し立ては得策ではないとの判断。法律事務所からの回収を試みるのであれば、回収できなければ手数料がかからない場合もあり、かつ交渉等を含め全て弁護士が行うため安心であるとのアドバイスを受けた。リテイナーの助言に従い、弁護士名での督促状送付など対策を打ったところ、音信不通だった相手から債権全額を無事回収することができた。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

3) 「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」に配置したコーディネーターによる現地ビジネス展開の支援・相談対応

**【成功事例①】 コーディネーターのアドバイスを基に、初めてのインドネシアへの輸出に成功**

企業名：	A社（大阪府）
企業概要：	法人向けの営業・販促支援業務
ジェトロの支援：	同企業がインドネシアにプリクラ機を輸出するにあたり、ジェトロのコーディネーターが当該製品の輸入承認手続きについてのアドバイスをするとともに、現地フォロワー候補をリストアップし同社に提供した。
成果：	A社はアドバイスとフォロワーのリストを参考にし、6月にインドネシア企業B社への当該製品の輸出を完了した。A社はこの取引を足掛かりにインドネシア国内での販売拡大を検討。

**【成功事例②】 コーディネーターのアドバイスを基に、カンボジアの養豚業界に進出**

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	養豚事業
ジェトロの支援：	プノンペンプラットフォームコーディネーターが、現地養豚業界の情報収集や現地委託候補先となる農家との商談アポイント取得サービスを提供した。また、養豚場の用地候補地についても情報提供した。
成果：	A社はコーディネーターによる支援を活用し、29年2月から豚の試験肥育を開始した。

4) ビジネス・サポート・センター（BSC）を活用した進出支援

**【成功事例①】 ビジネス・サポート・センター ヤンゴンを活用し、法人登記を完了**

企業名：	A社（福島県）
企業概要：	一般倉庫業及び物流センター業務請負業務
ジェトロの支援：	A社はティラワSEZに入居する日系企業向けの物流センター業務の立ち上げにあたり、ジェトロのビジネス・サポート・センター ヤンゴンを活用した。A社が入居中、ジェトロの海外投資アドバイザーがアドバイスを提供し、A社は進出予定工業団地の視察や倉庫の建設、ローカルスタッフの採用や営業活動を行った。
成果：	A社は7月に最終的な法人登記とティラワSEZでの倉庫建設が完了した。同社はティラワ投資委員会から倉庫業、フォワーディング業、運送業、通関業、流通加工業、物流コンサルティング、請負業としての事業認可を取得しており、今後工業団地内外での、顧客開拓のため、営業活動を進めている。

**【成功事例②】 ビジネス・サポート・センター ハノイを活用し、法人登記を完了**

企業名：	A社（愛知県）
企業概要：	工場内に設置する設備機械の設計・製造・メンテナンス業務
ジェトロの支援：	A社はハノイ近郊の工業団地に工場設備機械製造拠点を設立するため、製造工場の立ち上げ準備の拠点として、ジェトロのビジネス・サポート・センター ハノイを活用した。A社は同所を利用して、主に工場の設立工事の管理や、ローカルスタッフの採用活動を行った。ローカルスタッフの採用にあたっては、海外投資アドバイザーが、工場設立時に採用すべきスタッフの職種や採用後の労務管理についてアドバイスをを行った。
成果：	7月より工業団地内工場を設立し、現地での操業を開始した。今後は早期に事業を軌道に乗せるべく、ベトナム国内進出済の日系企業に対しての営業活動を進めている。

**【成功事例③】 ビジネス・サポート・センター ハノイを活用し、駐在員事務所を設立**

企業名：	A社（茨城県）
企業概要：	人材教育・派遣事業

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

ジェトロの支援：	A社はベトナムで日系企業向けの現地人材教育・派遣事業の展開準備にあたり、ジェトロのビジネス・サポート・センター ハノイを活用した。入居中に、A社は海外投資アドバイザーより、A社のビジネスに関心のある企業の紹介や、駐在員事務所設立の手續に係るアドバイスを得た。
成果：	A社は入居開始から3ヵ月後に駐在員事務所の設立を行った。A社は2～3年以内に現地法人設立を目標としている。今後、現地パートナー候補先とのやり取りを重ね、ビジネスの本格的な立ち上げを目指す。

【成功事例④】 ビジネス・サポート・センター タイを活用し、駐在員事務所を設立

企業名：	A社（高知県）
企業概要：	自動車整備用リフトの製造業
ジェトロの支援：	A社はバンコクで自動車整備用リフトの販売拡大のために、現在取引のある現地代理店のフォロー及び市場調査のための拠点設立を目指し、ビジネス・サポート・センター タイを利用した。A社は市場調査で訪れる訪問先候補を探したいと考え、海外投資アドバイザーから候補企業の紹介を受けた。また、ジェトロ・バンコクのビジネスライブラリーを活用し、訪問先となる企業調査、市場調査を行った。
成果：	A社は入居中に駐在員事務所の設立を行った。将来は販売子会社の設立を検討。

【成功事例⑤】 ビジネス・サポート・センター タイを活用し、現地店舗を設立

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	飲食業(レストラン)
ジェトロの支援：	A社はバンコク市内でのレストラン展開の準備のため、ジェトロのビジネス・サポート・センター タイを活用した。入居中、A社はジェトロ・ビジネス・サポート・センター タイ主催の最新の税務・法務に関するセミナーに参加し、情報収集を行った。また、海外投資アドバイザーのアドバイスを求めながら、入居期間中にローカルスタッフの雇用や現地調達先、出店場所の調査を進めた。また、アドバイザーからの紹介で、入居中の企業と交流を行い、人脈も広めた。
成果：	A社は入居中に現地企業と合弁で現地法人を設立した。レストランの第1店舗目は、28年末に内装工事が終了し、29年初めにオープンした。開店させた第1店舗目を軌道に乗せつつ、将来的にはタイ食材の日本への輸出ビジネスも視野に入れた展開を検討。

5) アーメダバード・プロジェクト・オフィス（APO）によるインド工業団地入居支援

【成功事例①】 APOを活用～土地収用問題を乗り越え、インドへ初進出～

企業名：	A社（静岡県）
企業概要：	自動車関連部品の開発、設計、製造
ジェトロの支援：	インドに初進出となるA社は、昨年6月からマンダル工業団地における自動車部品製造工場の設立のため、同工業団地の開発主体者であるグジャラート産業開発公社に対して、土地購入申請を行い受理されるも、購入予定地の土地収用が完了していない事が判明。急遽、ジェトロが開発公社と面談を行い交渉したことで、開発公社から代替地の提供がなされ、土地取得が完了。A社がインドに現地法人を設立していない段階でもあり、土地収用における問題などが発生した際には、ジェトロ・ニューデリー及びAPOが一丸となって開発主体者に課題解決を申し立てることで入居を支援。
成果：	ジェトロの側面支援により現地法人の設立、土地支払を終え、現在工場建設のための土地測量を行う。いまだA社はインドにおいて拠点がないため、出張者が都度訪印している状態ではあるが、引き続きAPOの支援のもと、操業を目指す。

【成功事例②】 APOを活用～ジェトロの直接支援を経てマンダル工業団地への入居を実現～

企業名：	A社（栃木県）
------	---------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

企業概要：	自動車関連部品の開発、設計、製造
ジェトロの支援：	B社はマンダラ工業団地における自動車部品製造工場の建設のため、昨年5月に土地取得申請を行い、開発主体に受理された。しかし、開発主体との契約書の内容に誤記載があり、本来であれば受けられる土地代の割引(15%)が適用されていなかったことが発覚。そこでジェトロから開発主体者に対してメール・電話でリバイスを依頼し、8月に土地取得が完了した。
成果：	APOが開発主体との契約書の内容確認、課題解決の交渉等サポートしたことで、B社が受けられるインセンティブを失うことなく、工業団地への入居を果たすことができた。現在B社は起工式、土地の造成を終え、工場建屋の建設を進めている。

(6) 我が国が強みを有する重点分野における取組の強化

1) サービス分野

①国内相談窓口の新設及び企業担当制登録アドバイザーによる相談対応

質の高いサービス提供能力を有しつつ、海外進出に係る知見や経験の乏しい地域の中堅・中小・小規模サービス産業事業者を対象に、国内の相談窓口を設置し、登録アドバイザーによる①進出計画策定、②海外向けビジネスモデル（フランチャイズパッケージ等）確立、③現地パートナー候補との商談支援、④現地法人設立に向けたアドバイスをを行った。

**【実施事例】国内相談窓口の新設及び企業担当制登録アドバイザーによる相談対応**

実施時期：	7月1日～29年3月31日
実施地：	米国、ベトナム、台湾、タイなど
主な出品物：	サービス産業
概要：	質の高いサービス提供能力を有しつつ、海外進出に係る知見や経験の乏しい地域の中堅・中小・小規模サービス事業者を対象として、国内に相談窓口を設置し、登録アドバイザーによる①進出計画策定、②海外向けビジネスモデル（フランチャイズパッケージ等）確立、③現地パートナー候補との商談支援、④現地法人設立に向けたアドバイスをを行った。また、ワークショップ（6回開催）を通じて優良企業の発掘とサービス産業の海外展開に係るビジネス可能性の発信を行った。
参加企業・団体数：	216
成果：	各種専門家及びジェトロ国内外事務所のネットワークを活用し、413件の相談対応を行うとともに、216社の海外展開を支援した。また、海外におけるサービス産業分野のビジネス可能性及び留意点等の情報提供を目的として、専門家を活用したワークショップを計6回開催、16社の海外展開を支援した。  成約件数（見込み含む）：18件 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.3%

**【成功事例】国際法務の専門家の助言により、ベトナム企業と合弁契約を締結**

企業名：	A社（大阪府）
企業概要：	シュークリームを主要商品とした洋菓子メーカー
ジェトロの支援：	ベトナムでのセントラルキッチン建設のため、現地企業と交渉を行っていた同社に対し、国際合弁契約に詳しい専門家より複数回アドバイスをを行った結果、28年5月にパートナーとの合弁契約締結に至った。
成果：	28年5月以降、ベトナムにて店舗数を拡大している。29年3月末現在、合計7店舗となっている。

②主要市場に関するマーケティング調査

我が国サービス産業の海外展開を支援するため、消費市場として有望な25カ国38都市のライフスタイルを衣・食・住・余暇等の切り口から調査するとともに、進出都市を決定した企業が出店場所を検討することが出来るよう2カ国2都市にて商圈調査を実施。加えて、サービス

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

産業の ASEAN へのフランチャイズ展開を支援するべく、外食、小売を中心としたマーケット情報等の基礎情報に加え、進出に係る法規制を調査し、その上でフランチャイズ展開に不可欠な各国の有力パートナー候補をフランチャイズ展開事例と共に調査。調査結果は国内商談会を実施した際、招聘パートナー候補の選定に役立て、我が国外食産業の ASEAN 展開に係るマッチングに活用した。

**【実施事例】 過去最大数のライフスタイル調査を実施**

実施時期：	4月1日～29年3月31日
実施地：	ブノンペン、ハノイ、ダナン、ホーチミン、天津、成都、ソウル、シドニー、メルボルン、ホノルル、シカゴ、マイアミ、オーランド、ブエノスアイレス、サンパウロ、リオデジャネイロ、メキシコシティ、モスクワ、サンクトペテルブルク、ウラジオストク、ハバロフスク、ワルシャワ、プラハ、ブダペスト、マドリード、バルセロナ、アルマトイ、アスタナ、リヤド、テヘラン、アビジャン、アディスアベバ、カイロ、カサブランカ、ヨハネスブルク、ラゴス、ナイロビ
概要：	消費市場として有望な海外各都市のライフスタイルを、衣・食・住・余暇等の切り口から、定量情報や消費者インタビュー、企業インタビューを活用して調査。

③ ミッション派遣

規制があり進出が難しい地域や進出に関する情報が乏しい地域、日本サービス産業企業の参入余地が多くある地域等を中心に、ミッションを派遣。計 13 カ国、16 都市に、8 本のミッションを派遣。70 社が参加した。

**【実施事例①】 中欧（ワルシャワ、プラハ）サービス産業海外進出支援ミッション～日本国大使館及び現地大学との連携を通じ、国内では入手困難な進出に係る情報を、限られた行程で効率的に提供**

実施時期：	9月5日～9日
実施地：	ポーランド・ワルシャワ、チェコ・プラハ
概要：	一人当たりの購買力平価 GDP でアジア新興国以上の水準を誇るポーランド及びチェコは、旺盛な消費力等から消費市場の一層の拡大可能性があるものの、我が国サービス産業の展開事例はわずかしかない。そのため、両国の消費市場の開拓を目的として、ジェットロでは初めて中欧にサービス産業ミッションを派遣した。 ミッションでは、両国の消費市場やビジネス慣習等に係る情報が国内で入手困難なことから、現地弁護士事務所や業界団体、外食店経営者等を講師としたセミナーを開催した。また、現地有力商業施設の視察を通じて出店候補場所の情報を提供し、現地で展開している日系外食店・小売店のオーナーに進出に係る注意点及び消費者特性等についてヒアリングする機会等を設けた。
参加企業・団体数：	6
成果：	ワルシャワでは、ワルシャワ大学と連携し、将来的に日本のサービス産業のターゲットとなり得る同大学日本学科学生との意見交換会を開催。現地消費者に直接ヒアリングするプログラムを初めて実施した。また、両国の日本大使館と連携し、大使公邸にてネットワークキングイベントを開催。同ネットワークキングにおいて、現地日系企業等との意見交換会を開催したほか、在ポーランド日本国大使及び在チェコ日本国大使が進出先としての両国の魅力や優位性についての説明も行った。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】 フィリピン（マニラ）外食産業海外進出支援ミッション～現地フランチャイズ協会との連携を通じ、フィリピン展開に不可欠な現地ビジネスパートナー 候補とのマッチングを実現**

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施時期：	9月28日～30日
実施地：	フィリピン・マニラ
概要：	<p>ASEAN 主要国の中でトップクラスの経済成長を続け、域内第2位の人口を誇るフィリピンは、我が国外食産業にとって有望な消費市場であることから、同国への外食産業の海外展開支援を目的として、サービス産業ミッションをマニラに初めて派遣した。</p> <p>同国では外資に対する出資を規制していることから、ミッション初日にセミナーを開催し、外食産業の有望性と既存の法制度下における展開方法について情報を提供した。また、出店候補場所等の視察を実施し、参加日本企業がテナント担当者等から入居条件について説明を受ける機会を提供した。さらに、現地ビジネスパートナー候補との提携が不可欠な出資規制を踏まえ、現地フランチャイズ協会と連携して商談会を開催した。ジェトロの既存のネットワークの活用に加えて、より有望な企業を発掘するため、現地フランチャイズ協会の協力を得て協会傘下会員企業を招致した。</p> <p>参加企業のフィリピン進出に係る検討段階が様々であったことから、ミッションでは行程の一部を2グループに分けて催行した。情報収集を目的としたグループに対しては、有力ショッピングモールの視察やテナント担当者等からの出店条件に係る説明に特化したプログラムを組成。マニラ進出を具体的に検討し、ビジネスパートナーとのマッチングを希望するグループに対しては、日本の外食産業との提携に関心を持つ現地ビジネスパートナー候補との商談会を開催した。</p>
参加企業・団体数：	16
成果：	<p>参加企業からは「フィリピンの2大デベロッパーである Alaya グループ・SM モールや、フィリピン小売業協会・FC 協会との業界団体とビジネスマッチング等を通じてネットワークが構築できた事は、最大の成果と考えております」等のコメントがあった。</p> <p>商談件数：19件          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>

【実施事例③】オーストラリア（シドニー、メルボルン）サービス産業海外進出支援ミッション～ニューサウスウェールズ、ビクトリア両州政府と連携し、業種の異なる参加者向けに、適した情報提供を実現

実施時期：	29年2月10日～14日
実施地：	オーストラリア・シドニー、メルボルン
概要：	<p>25年間連続でGDPプラス成長を続けるオーストラリアは、先進国中トップの実質GDP成長率を誇るとともに、積極的な移民政策により多民族都市も形成されていることから、我が国サービス産業の参入余地が大きな市場である。そのため、オーストラリアのビジネスの中心であるシドニー、メルボルン両都市への海外展開支援を目的として、ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州政府と連携し、同国に初めてサービス産業ミッションを派遣した。</p> <p>ミッションでは、州政府と連携し、両都市の消費市場やビジネス慣習等に係る情報提供を実施したほか、視察時には出店候補先となる現地有力商業施設のテナント管理担当者とのマッチングを行うとともに、参加企業ごとの要望を踏まえ、一部業種別プログラムを実施した。</p>
参加企業・団体数：	7
成果：	<p>参加企業ごとの要望を踏まえ、業種別プログラムを一部実施し、参加社のうち、1社がオーストラリアへの具体的な進出に向け、パートナー候補と商談を継続しているほか、ほか1社がビクトリア州政府と連携をとりながら、新規事業展開のためのパートナー候補を選定中。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>



**【実施事例④】メコン（プノンペン、ビエンチャン、ホーチミン）サービス産業海外進出支援ミッション～参加者のニーズに基づいたプログラムを組成し、効果的なマッチング機会を提供**

実施時期：	29年2月20日～24日
実施地：	カンボジア・プノンペン、ラオス・ビエンチャン、ベトナム・ホーチミン
概要：	カンボジア、ラオス、ベトナムの3カ国は高い経済成長を続け、消費市場の拡大が見込まれているが、同国で好立地に出店するためには、現地有力パートナーとの提携が有効な手段となっている。そのため、当該3カ国の消費市場の開拓を目的として、カンボジア、ラオスに対しては初めてとなるサービス産業ミッションを派遣した。 参加企業各社に事前にヒアリングの上、現地有力パートナー候補とのマッチングを中心として、各社の要望に沿ったプログラムを組成した。
参加企業・団体数：	19
成果：	カンボジア、ラオスでは有力パートナー候補を訪問してのマッチングを実施した。その結果、6社がラオス、4社がカンボジアへの進出に向け継続商談を希望するパートナー候補とのマッチングに成功した。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑤】中米（メキシコ、キューバ）サービス産業海外進出支援ミッション～フランチャイズ協会や商業会議所との連携を通じ、現地ビジネスパートナー候補との効果的なマッチング機会を提供**

実施時期：	29年3月11日～17日
実施地：	メキシコ・メキシコシティ、ケレタロ、カンクン、キューバ・ハバナ
概要：	メキシコは、2020年に人口が日本を越え、2050年には実質GDPが世界10位以内になることが予想されており、消費市場としての今後著しい発展が期待されている。また、キューバについては、27年の米国との国交正常化以降、米国人をはじめとした観光客が急増して特需に沸いており、消費市場として有望性を高めている。そのため、ジェットロでは両国への海外展開支援を目的として、初めてサービス産業ミッションを派遣した。 両国の消費市場やビジネス慣習等に係る情報が国内で入手困難なことから、メキシコフランチャイズ協会や、訪問地の州政府等と連携し、フランチャイズ見本市の視察や州政府との意見交換会を実施した。加えて、キューバ商工会議所と連携し、キューバ企業との商談会を実施した。
参加企業・団体数：	6
成果：	訪問地の州政府や、メキシコフランチャイズ協会からのプレゼンテーションや意見交換会、フランチャイズ見本市の視察などを通じ、効果的に情報を提供した結果、参加企業からは「日本では、情報が手に入りにくい現地の消費市場情報やビジネス慣習等に具体的に触れることができた」等のコメントが寄せられた。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

④国際的なサービス関連見本市への出展

サービス産業分野における主要な海外見本市にジャパン・パビリオンを出展し、参加日本企業の展示会出展及び商談支援を実施。

**【実施事例①】インターナショナル・フランチャイズ・エキスポ～全米よりフランチャイジー及び投資家等の有望パートナーを誘致し、質の高い商談を実現**

会期：	6月16日～18日
実施地：	米国・ニューヨーク
主な出品物：	ラーメン、おにぎり、幼児教室、化粧品

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	海外における我が国サービス産業のフランチャイズ展開を支援するため、世界最大のフランチャイズ国際展示会である同展にジャパン・パビリオンを出展。サービス産業分野に精通した専門家等を活用し、フランチャイズパートナー候補とのマッチング支援を行った。 また、有望なパートナー候補との商談を実現するべく、全米よりフランチャイジー及び投資家等のパートナーを初めて招致し、より質の高い商談の場を設けた。さらに、商談成果を高めるため、新輸出大国コンソーシアムエキスパートを派遣し、商談同席等を通じたマッチング支援を行った。
参加企業・団数数：	7
成果：	ジェットロはジャパンプースを25年以來継続して出展しており、出展者の出展場所を採配する主催団体の信頼を得て、人通りの多い会場出入口付近のブースを獲得した。結果、同パビリオンへの訪問者数は、2,100人以上にのぼった。 メディアからも注目を集め、日本経済新聞（電子版）、日経産業新聞、ニューヨーク経済新聞、週刊NY生活などに紹介された。  商談件数：150件 成約件数（見込み含む）：22件 成約金額（見込み含む）：200,300千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】 Franchising & Licensing Asia 2016～パートナー誘致によるマッチング支援を通じて質の高い商談実現、専門家による商談支援により16件成約見込み**

会期：	10月13日～15日
実施地：	シンガポール
主な出品物：	ラーメン、おにぎり、スープカレー、天丼、弁当、大福、幼児教室
概要：	海外における我が国サービス産業のフランチャイズ展開を支援するため、アジア最大級のフランチャイズ国際展示会である同展にジャパン・パビリオンを出展。サービス産業分野に精通した専門家等を活用し、フランチャイズパートナー候補とのマッチング支援を行った。 また、有望なパートナー候補との商談を実現するべく、現地マッチング企業を活用し、出展企業にとって質の高い商談の場を設けた。さらに、商談成果を高めるため、新輸出大国コンソーシアムエキスパートを派遣し、商談同席やアドバイス提供等を通じた商談支援を行った。
参加企業・団数数：	10
成果：	本展示会には27年以降継続出展し、主催団体の信頼を得ていることから、人通りの多い会場出入口付近のブースを獲得した。結果、同パビリオンへの訪問者数は、1,300人以上に達し、16件の成約が見込まれる。 メディアからも注目を集め、NNAシンガポール&ASEAN版、AsiaX、教えてASEAN.NETに掲載された。  商談件数：205件 成約件数（見込み含む）：16件 成約金額（見込み含む）：152,245千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【成功事例】ジェットロ提供のきめ細かな情報と、有望パートナー候補とのマッチング支援が決め手となり、成約見込みが創出**

企業名：	T社（富山県）
企業概要：	ラーメン店
ジェットロの支援：	米国でのフランチャイズビジネスに係る契約方法及び申請方法等の情報提供を行ったほか、同ビジネス展開に必要な書類を作成するコンサルタントや弁護士事務所を紹介した。また、同社との提携を希望するフランチャイジーや投資家を招致し、商談をアレンジした。

成果：	マッチング支援を通じて現地有望企業 20 社程度と商談を行った結果、複数のパートナー候補との成約見込みを生んだ。
-----	--

⑤海外のコンビニ実店舗を活用したテスト販売等

TPP 発効後における流通業の参入規制の緩和及び商機拡大を見据え、ベトナムにおいてコンビニの海外展開及び中小企業製品の販路拡大を目的として、コンビニ実店舗を活用したテスト販売を実施。

**【実施事例】コンビニ連携事業「ジャパン・フェア in ベトナム」～ジェットロとコンビニエンス・ストアの全面的な連携による初の取組。ベトナムの日系小売全店舗（約 200 店）において、日本の農水産・食品、日用品のテスト販売を実施**

実施時期：	11 月 1 日～12 月 31 日
実施地：	ベトナム・ホーチミン、ハノイ等
販売物：	農水産・食品、日用品
概要：	28 年度に初めて実施したジェットロとコンビニエンス・ストアの連携事業。ベトナムにおけるファミリーマート、ミニストップ、イオンの全店舗（約 200 店舗）において、日本の農水産・食品、日用品のテスト販売を実施。特定の 1 会場での試験販売ではなく、日系小売の全店舗で実際の商品棚にて販売する初の試みとなった。 商品の公募に先駆け、日本全国 12 都市にて説明・商談会を開催。約 300 社が参加し、ベトナムの消費市場への理解を深め、日系小売・物流企業との商談に臨んだ。 公募には 86 社から 260 品目の応募あり。そこから小売各企業がテスト販売品目 87 品目を採択した。 販売期間中には、ベトナムを訪問した岸外務副大臣もファミリーマート、ミニストップの販売現場を視察した。
参加企業・団数数：	26
成果：	ベトナム初輸出 48 品目を含む 67 品目を販売。結果、約 30 品目が継続販売につながった。 各小売が実際に使用する商流（日本国内の輸出企業、現地の輸入企業）を活用することで、売れ行きの良い品目がそのまま継続輸出につながる事業スキームを構築することが成果に直結した。 加えて、一度に多くの日本の商品をテスト販売したことで、ベトナムの消費市場で可能性のある品目（半生菓子、駄菓子、アイスクリーム等）、現時点では難しい品目（現地での小売価格 500 円を超える商品、お茶、日用品等）が明確となった。 また、ベトナム初輸出品目の現地登録許可に向けた現地政府への働きかけを行った結果、通常 3 ヶ月のところ最短 2 週間での許可取得を実現した。 本事業は連携した日系小売（ファミリーマート、ミニストップ、イオン）から継続的な実施の要請があり、29 年度も規模を拡大（販売期間：3 ヶ月、販売店舗：約 300 店舗）して実施することが決定した。 小売側からは、日本の中小企業の良い商品発掘につながったこと、ベトナムでオールジャパンの取組としたことで日本商品の認知向上につながったことが高く評価された。

2) クリエイティブ分野

①海外市場情報の提供

各種国内見本市の主催者や業界団体、他機関等と連携し、招聘バイヤーや海外コーディネーター等を活用したセミナーを実施。参加日本企業に対し、海外市場に係る情報を提供することで商談会へ向けた支援を実施。

**【実施事例①】ゲームビジネスセミナー～ビジネスマッチングと共に実施し、海外市場に係る情報を提供**

会期：	9 月 13 日
-----	----------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施地：	東京都・港区
連携相手先：	在日カナダ大使館
概要：	ゲームコンテンツの海外展開支援を目的として、海外有力バイヤーを招聘して実施したゲームビジネス商談会に合わせ、カナダ大使館との連携によるゲームビジネスセミナーを開催した。 ジェトロとカナダ大使館がそれぞれ招聘したバイヤー（米国、カナダ、インドネシア、アラブ首長国連邦）を講師とし、参加日本企業に対し、各国のゲームコンテンツ市場を紹介すると共に、バイヤーの事業概要・計画の紹介にも役立て商談効果の向上を図った。
参加者数：	139
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】映像コンテンツビジネスセミナー in TIFFCOM 「日本映画が海外で成功する方法教えます！～欧米市場のトレンドと国際共同制作～」**

実施時期：	10月25日
実施地：	東京都・港区
概要：	日本最大級の映像コンテンツ見本市「TIFFCOM」において、主催者であるユニジャパンと共催で、海外市場のトレンド及び国際共同制作に関する情報提供を目的としたセミナーを開催。 同分野での海外進出を検討する上で必要となる情報を、日本企業に対して提供した。
参加者数：	105
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：94.6%

**【実施事例③】音楽ビジネスワークショップ 「海外興行における日本音楽の様々なアプローチ」～バイヤーと海外コーディネーターから音楽ビジネスについて情報を提供**

実施時期：	10月27日
実施地：	東京都・港区
概要：	国内最大の音楽関連見本市「第13回東京国際ミュージックマーケット（TIMM）」に合わせ、招聘したバイヤー（フランス、メキシコ、シンガポール）と海外コーディネーターによる音楽ビジネスに関する対話形式のワークショップを開催。 海外市場における日本音楽アーティストの可能性や、今後のビジネスチャンスについて、参加日本企業に対して情報提供した。
参加者数：	22
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.0%

**【実施事例④】コンテンツビジネスセミナー「中国のコンテンツ産業の現況と日本音楽の可能性」～海外コーディネーターから海外市場に係る情報を効果的に提供**

実施時期：	29年3月22日
実施地：	東京都・港区
概要：	中国の海外コーディネーターを講師として、音楽産業・文化振興財団（PROMIC）と共催の下、中国コンテンツ産業の概要及び同国における日本音楽展開の可能性や現地での先行事例に関するビジネスセミナーを開催し、日本企業に対して情報を提供した。
参加者数：	88
成果：	参加者から「特に制度上の規制と実際のビジネスのあり方について、理解を深めることができた」とのコメントがあった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.2%

②マッチング支援

日本企業の進出有力候補先となる国から有力バイヤーを招聘し、国内商談会を開催。主催者、業界団体、他機関等が招聘するバイヤーと業界団体会員企業や地方自治体等支援企業を取

り込むことにより、コンテンツビジネス商談のプラットフォームを構築。また、海外の有力コンテンツイベントや関係機関の実施する海外イベントに合わせ現地での商談会を開催。

**【実施事例①】 J POP Signature × AFA THAILAND 2016～東南アジア最大級の日本イベントとの連携により、過去最多の来場者数を達成**

会期：	8月19日
実施地：	タイ・バンコク
主な出品物：	音楽、キャラクターライセンス、アニメ等
概要：	日本の音楽、キャラクターライセンス、アニメ等のコンテンツビジネスを支援するため、音楽関連業界団体の協力の下、東南アジア最大級の日本イベント「Anime Festival Asia」と連携し、日本企業11社とタイのコンテンツ関連事業者等約50社による商談会を実施。また、日本の音楽分野における商談効果の向上を目的として、日本のアーティストによるショウケースライブ「J POP Signature」を開催。700人以上の来場者が参加し、現地一般消費者に向けた日本のコンテンツのプロモーションも行った。
参加企業・団体数：	11
成果：	商談件数：64件 成約件数（見込み含む）：12件 輸出成約金額（見込み含む）：112,388千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：71.4%

**【実施事例②】 ゲームビジネス商談会及びゲームビジネスセミナー～ビジネスマッチングと情報提供により総合的に支援**

会期：	9月13日～16日
実施地：	東京都・港区、千葉県・千葉市
主な出品物：	ゲーム
概要：	世界最大規模のゲーム市場を持つ米国やゲーム産業の強化を進めるカナダ等の先進国、またインドネシア、アラブ首長国連邦等の新興国からバイヤー10社を招聘し、日本企業との商談会を実施した。また、ゲーム産業の活性化に力を入れるカナダ大使館の協力の下、バイヤーを講師としたセミナーを実施し、日本企業に対して各国のゲーム市況及びビジネス可能性等について情報提供した。
参加企業・団体数：	32
成果：	セミナーにて、バイヤー自身による各国でのゲームビジネスの展開に係る情報提供を行った結果、日本企業の市況等に関する理解を深め、9件の成約が見込まれている。  商談件数：142件 成約件数（見込み含む）：9件 輸出成約金額（見込み含む）：26,640千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例③】 音楽ビジネス商談会/相談会 in 13th TIMM～業界団体との連携により多数の有力バイヤーとの商談を実現**

会期：	10月24日～26日
実施地：	東京都・港区、渋谷区
主な出品物：	音楽
概要：	音楽コンテンツの海外展開支援を目的として、国内最大の音楽関連見本市「第13回東京国際ミュージックマーケット（TIMM）」の開催に合わせ、海外より招聘した有力バイヤーと日本企業とのビジネスマッチング及び個別相談の機会を提供する、音楽ビジネス商談会/相談会を開催。日本企業の商談機会を拡大させるため、ジェトロが招聘したバイヤーのほか、一般財団法人音楽産業・文化振興財団（PROMIC）が招聘したバイヤー（3カ国5名）とのマッチングをセッティングした。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	商談効果の向上を目的として、商談前には海外コーディネーターとバイヤーによる音楽ビジネスに関するワークショップを開催し、日本企業の海外展開における不明点の解消にも取り組んだ。
参加企業・団体数：	26
成果：	ジェトロが海外コーディネーターを活用して、商談方法等に係る情報提供も行った結果、66件の成約が見込まれている。  商談件数：147件 成約件数（見込み含む）：66件 輸出成約金額（見込み含む）：60,111千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.8%

**【実施事例④】 AnimeJapan × JETRO Anime Biz Match 2017～海外コーディネーターを活用して商談を支援**

会期：	29年3月23日～24日
実施地：	東京都・江東区
主な出品物：	アニメ
概要：	アニメ分野の海外展開支援を目的として、日本最大規模のアニメビジネス総合見本市である「AnimeJapan」の開催にあわせ、12カ国から15社のバイヤーを招聘し、日本企業とのビジネスマッチング及び個別相談を目的とした商談会/相談会を実施した。 商談前には、海外コーディネーターによる相談会を開催し、事前に日本企業の海外展開に係る不明点等の解消に取り組んだ。
参加企業・団体数：	40
成果：	商談件数：311件 成約件数（見込み含む）：70件 輸出成約金額（見込み含む）：89,244千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.4%

**【実施事例⑤】 映像コンテンツビジネス商談会 in TIFFCOM～業界団体との連携を通じて、日本の映画を効果的に発信（前掲）**

**【実施事例⑥】 J POP Signature in KL～関係省庁・機関及び業界団体との連携によりオールジャパン体制で「クールジャパン」と「ビジット・ジャパン」をプロモーション（前掲）**

ジャパン・パビリオン運営等による日本ブランドの発信

世界各国から有力バイヤーが集まる主要な見本市において、ジャパン・パビリオンを出展。参加日本企業の出展支援を行うとともに、商談支援及びジャパンブランドとしてのコンテンツの総合的なプロモーションを実施。

**【実施事例①】 アメリカン・フィルム・マーケット（AFM）2016～エキスパートによる継続的な支援と効果的なプロモーションの実施**

会期：	11月2日～9日
実施地：	米国・サンタモニカ
主な出品物：	映画
概要：	映像コンテンツの海外展開支援を目的として、米国最大の国際映画見本市「アメリカン・フィルム・マーケット」に、ジャパン・パビリオンを出展し、参加日本企業の商談支援を実施した。 商談効果の向上を目的として、海外の映画関係者に対し、チラシの配布やポスター掲示・トレーラー上映など様々な手法で出展企業の作品をPRするとともに、参加した日本企業に対しては商談方法やマーケティングについて情報を提供した。 また、参加日本企業に対しては、新輸出大国コンソーシアム事業のエキスパートを通じ商談でのアドバイスをを行い、商談を支援した。
参加企業・団体数：	15

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	商談件数：347件 成約件数（見込み含む）：56件 輸出成約金額（見込み含む）：822,833千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%
-----	---

**【実施事例②】 Game Connection America 2017～新輸出大国コンソーシアムエキスパートによる商談支援を実施し、効果的に商談を支援**

会期：	29年2月27日～3月1日
実施地：	米国・サンフランシスコ
主な出品物：	ゲーム
概要：	ゲームコンテンツの海外展開支援を目的として、米国最大のゲーム商談会「Game Connection America」に、ジャパン・パビリオンを出展し、参加日本企業の商談支援を実施した。 また、新輸出大国コンソーシアム事業のエキスパートを通じ、参加日本企業への商談支援を実施した。
参加企業・団体数：	10
成果：	商談件数：415件 成約件数（見込み含む）：54件 輸出成約金額（見込み含む）：160,274千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例③】 カンヌ・フィルム・マーケット 2016～ユニジャパンと連携し、効果的に日本映画を発信（前掲）**

**【実施事例④】 MIDEM2016～日本音楽出版社協会（MPA）と連携し、ジャパン・パビリオンを組成（前掲）**

**【実施事例⑤】 香港フィルマート 2017～業界団体と連携し、効果的に日本映画を発信（前掲）**

**【成功事例】 海外コーディネーターを活用し、的確なマッチング支援を行った結果、海外有望バイヤーと成約見込**

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	音楽著作権に関するコンサルティングとライブ手配の事業運営を行う音楽企業
ジェトロの支援：	MIDEMジャパン・パビリオンへの出展を支援したほか、海外コーディネーターの知見とネットワークを活用し、海外の音楽業界及び市場に関する情報を提供した。さらに、事前にA社の要望をヒアリングし、海外コーディネーターが海外バイヤーとの商談をセッティングした。
成果：	A社は海外コーディネーターが商談をセットした企業との間で、音楽ライブのブッキングの成約が見込まれている。

3) ヘルスケア分野

①健康長寿分野における BtoC 広報事業等

今後日本を上回る急速な高齢化に直面することが予想される新興国において、「健康長寿＝日本」のイメージ定着を目的とし、BtoC 向けの広報イベントを現地にて実施することで日本の健康長寿関連産業のプロモーションを実施した。

**【実施事例①】 健康長寿分野に係る海外政府関係者及びメディアを招聘～健康長寿分野の我が国の優位点、特長をプロモーションし、国内外メディアに複数掲載**

実施時期：	12月13日～21日
実施地：	大分県・大分市、宮崎県・宮崎市、都城市、神奈川県・横浜市、千葉県・市川市、東京都
概要：	29年3月にベトナム・ハノイで開催する健康長寿広報展に先立ち、ベトナム保健省と同国国営放送を日本に招き、広報展出展が想定される

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>企業等を中心として、我が国を代表する健康長寿関連製品・サービス等を実体験する機会を提供した。</p> <p>本事業は発信力のある現地インフルエンサーに健康長寿分野における我が国の優位点や特長の理解を深めることで、来る広報展の一層の効果拡大を目指した。</p>
成果：	<p>招聘した国営放送にて日本企業の健康長寿分野の製品・技術が複数回報道され、ベトナムでの日本の当該産業のプロモーションを行った。</p> <p>日本においては、NHK、MRT 宮崎、宮崎日日新聞、相模経済新聞等で報道された。</p>
	<p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>

**【実施事例②】健康長寿広報展 in ハノイ～世界トップクラスの長寿国・日本の健康関連製品・サービスをベトナムの消費者に効果的にプロモーション**

会期：	29年3月4日～5日
実施地：	ベトナム・ハノイ
主な出品物：	健康長寿関連製品・サービス
概要：	<p>今後、日本を上回る急速な高齢化に直面することが予想されるベトナムにおいて、「健康長寿=JAPAN」のイメージの定着を目的とし、日系大型商業施設にて消費者向けに日本の健康長寿関連製品・サービスの展示、ステージ上での実演等を行った。来場者は会期2日間で約11万人に上り、26年度以降、毎年実施している健康長寿広報展の中で最多を記録した。開会式にはベトナム保健省やハノイ市幹部、経済産業省、在ハノイ日本国大使館らが出席。併催事業として日本の健康長寿研究の第一人者らを講師にした「日越健康長寿フォーラム」等を開催したほか、屋外ではJリーグクラブの協力を得てサッカーのキックターゲットイベントを開催し2,000人が来場。さらに、ステージ設置LED大画面では日本政府が推進するスポーツ国際貢献事業「スポーツ・フォー・トゥモロー」動画、東京都による障害者スポーツ普及啓発映像「Be the HERO」、Jリーグクラブ4社のPRビデオを放映し、我が国スポーツの魅力を発信した。</p>
参加企業・団体数：	51
成果：	<p>NHKをはじめとする日系メディア4件、現地メディアに23件の計27件のメディア掲載件数があり、ジャパン・ブランドの広報に寄与した。</p> <p>参加企業からは「従来はベトナムの代理店の反応しかわからなかったが、消費者の声を初めて直接聞く良い機会となった」等のコメントがあった。</p> <p>商談件数：1,299件          成約件数（見込み含む）：358件          輸出成約金額（見込み含む）：15,043千円          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.0%</p>

**【実施事例③】日中高齢者産業交流会～現地政府機関等との連携により、高齢化の進む中国6都市において、現地ビジネスパートナー候補との商談会を開催**

実施時期：	①6月8日、②6月21日～22日、③8月19日、④8月20日、⑤9月2日、⑥9月10日、⑦9月27日、⑧10月18日、⑨11月11日、⑩11月11日～14日、⑪29年2月28日、⑫29年3月2日
実施地：	中国・①上海、②山東省煙台 ③吉林省長春、④遼寧省瀋陽、⑤大連、⑥陝西省西安、⑦江蘇省南京、⑧北京、⑨広東省広州、⑩浙江省杭州、⑪天津、⑫重慶



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

連携相手：	①上海市民生局、上海市老齡工作委员会弁公室、上海市国際貿易促進委員会 ②中国国際貿易促進委員会山東省委員会、煙台市政府 ③吉林省経済技術合作局 ④遼寧省人民対外友好協会、瀋陽市養老服務産業協会 ⑤該当なし ⑥西安市老齡産業協会 ⑦江蘇省老齡工作委员会弁公室、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会、江蘇省障害者連合会 ⑧中国国際福祉博覧会組織委員会 ⑨広州市保利錦漢展覽有限公司 ⑩浙江省老齡工作委员会、浙江省民政庁、浙江省商務庁、浙江省障害者連合会、浙江省国際貿易促進委員会、浙江省商貿業連合会 ⑪天津市老齡産業協会、中国国際貿易促進委員会天津市分会 ⑫中国国際貿易促進委員会重慶市委員会
主な出品物：	介護・福祉サービス・製品等
概要：	日本の有力な介護サービス・製品等の海外販路開拓を目的として、急速に高齢化が進む中国において、現地ビジネスパートナー候補等との交流会を開催。 中国各都市における有望企業の発掘及び招致を行う上で、省・都市ごとのアプローチが必要であることから、中国政府機関等と連携し、日本企業との提携に関心を持ったビジネスパートナー候補を誘致して商談会を開催した。
参加企業・団体数：	①46、②18、③16、④16、⑤26、⑥13、⑦32、⑧28、⑨16、⑩19、⑪18、⑫14
成果：	商談件数：①280件、②167件、③84件、④120件、⑤230件、⑥73件、⑦486件、⑧230件、⑨84件、⑩469件、⑪205件、⑫197件  成約件数（見込み含む）：①43件、②20件、③14件、④23件、⑤39件、⑥10件、⑦99件、⑧24件、⑨19件、⑩82件、⑪24件、⑫13件  輸出成約金額（見込み含む）：①45,194千円、②112,036千円、③50,953千円、④75,154千円、⑤52,942千円、⑥52,210千円、⑦87,853千円、⑧42,464千円、⑨2,560千円、⑩38,439千円、⑪55,094千円、⑫11,022千円  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①95.7%、②100%、③100%、④93.8%、⑤100%、⑥92.3%、⑦100%、⑧92.9%、⑨93.3%、⑩94.7%、⑪94.4%、⑫100%

②ライフサイエンス（医療機器、バイオ医薬品関連）分野における市場開拓

医療機器・バイオ医薬品関連分野における主要な海外見本市にジャパン・パビリオンを出展し、参加日本企業の展示会出展及び商談支援を実施。

**【実施事例①】世界最大のバイオブジネスマッチングイベント「2016 BIO International Convention」にて、複層的な商談機会を提供**

会期：	6月6日～9日
実施地：	米国・サンフランシスコ
概要：	我が国バイオベンチャー企業の海外展開支援を目的として、世界最大のバイオブジネスマッチングイベントである同展に、ジャパン・パビリオンを設置。企業単独ではアプローチの難しい海外大手製薬企業との交流イベントも併催した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>まず、海外大手製薬企業がプレゼンテーションで提携戦略等を日本企業に説明することで日本企業の理解促進を図るとともに、その後同社と日本企業のネットワーキングを実施した。</p> <p>また、イベント主催者の公式の教育セッションとしては5年ぶりにジャパンセッションの枠を確保した。日本企業との商談効果を増大させる目的で、世界から注目を集める日本の改正薬事法、再生医療法の施行後の状況、再生医療及び細胞治療の最新状況等について、日本の政府・団体・企業がそれぞれの視点から講演、パネルディスカッションでの議論を行い、参加した外国企業の日本のバイオ分野に対する関心と理解を深めた。</p>
参加企業・団体数：	22
成果：	<p>展示会への出展支援に加え、企業交流会及びジャパンセッションを併催し、複層的に商談機会を提供した結果、27年度を上回る高い成果を達成した。</p> <p>商談件数：570件          成約件数(見込み含む)：46件          輸出成約金額(見込み含む)：466,342千円          役立ち度(4段階中上位2項目合計)：100%</p>

【実施事例②】欧州最大のバイオビジネスマッチングイベント「BIO-Europe 2016」にて、日本企業向けサポートプログラムを実施

会期：	11月7日～9日
実施地：	ドイツ・ケルン
概要：	<p>バイオ医薬品関連技術・サービス(創薬基盤技術、再生医療技術等)の海外展開支援を支援するため、「BIO-Europe 2016」にて広報支援及び新輸出大国コンソーシアム事業のエキスパートを活用したマッチング支援を実施。</p>
参加企業・団体数：	20
成果：	<p>商談件数：449件          成約件数(見込み含む)：27件          輸出成約金額(見込み含む)：841,957千円          役立ち度(4段階中上位2項目合計)：100%</p>

【実施事例③】中東主要国で最速ペースでの医療機器市場の拡大が見込まれるイランに医療ミッションを派遣

実施時期：	5月14日～16日
実施地：	イラン・テヘラン
概要：	<p>イラン保健省が医療分野への外国投資を促すため5月14日～16日に「イラン・ヘルスサミット2016」(IRHS)を開催したのに合わせ、ジェットロは厚生労働省と協力してミッションを派遣した。</p> <p>ミッション中にジェットロが主催した「日イラン医療機器フォーラム」会合において、ハーシェミ保健相、ナハバンディアン大統領府長官、タイエブニア経済財務相ら、イラン政府幹部が登壇し、外国企業のノウハウを活かし病院建設、運営等を推進する意向を繰り返し示し、ジェットロに対して同取組に対する期待を表明したと同時に、ハーシェミ保健相及びハザーイー投資機構長官は、連携促進に向けたジェットロの役割にも言及した。</p> <p>第2セッションのパネルでは、赤星ジェットロ副理事長が、今後高齢化が進むイランで日本の介護施設のノウハウ・経験が活用可能、また生活習慣病対策では日本の予防・早期発見の技術が活用できることを紹介し、ジェットロが仲介役となって両国の技術交流を促進したいと述べた。</p> <p>さらにミッション参加企業・団体向けに、ジェットロは医療展示会「IRAN HEALTH」、私立大手眼科病院、医療機器卸売市場等視察、</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	またイラン保健省医療機器審査部門トップとミッション参加者との意見交換を開催した。
参加企業・団体数：	15
成果：	イラン保健省医療機器審査部門トップは実務上のキーパーソンでありながら、日本企業が単独で面談することが困難であったことから、意見交換の実現については参加企業から高く評価された。  ミッション参加企業・団体への役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例④】MEDICA2016～世界最大の医療機器展示会にて世界中のバイヤーとのマッチングを実施

会期：	11月14日～17日
実施地：	ドイツ・デュッセルドルフ
主な出品物：	医療機器、研究機器、診断関連製品、治療用・病院用用具等
概要：	約70カ国から5,000社以上が参加する世界最大の医療機器展示会「MEDICA 2016」にてジャパン・パビリオンを設置し、日本企業24社の出展を支援した。 また商談効果の向上を目的として、新輸出大国コンソーシアム事業のエキスパートによる商談の支援を実施した。
参加企業・団体数：	25
成果：	ジャパン・パビリオンに新輸出大国コンソーシアムエキスパートを常駐させ、出展企業の商談を支援した結果、221件の成約見込みに至り、そのうち13件、約120,000千円が展示会会期中の成約に至った。  商談件数：1,368件 成約件数(見込み含む)：221件 輸出成約金額(見込み含む)：794,071千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑤】Arab Health 2017～オールジャパンで日本の医療機器をプロモーションし、商談を支援～

会期：	29年1月30日～2月2日
実施地：	アラブ首長国連邦・ドバイ
主な出品物：	医療機器及び診断機器（主に完成品）、医療消耗品等
概要：	中東最大規模の医療機器展示会「Arab Health 2017」にジャパン・パビリオンを設置し、20社の海外展開を支援した。ジャパン・パビリオンには新輸出大国コンソーシアム事業のエキスパートが常駐し、出展者の商談のサポートを行った。また、日本の医療機器分野をプロモーションするため、日本の同産業に係る広報をジャパン・パビリオンで実施した。
参加企業・団体数：	20
成果：	ジャパン・パビリオンに新輸出大国コンソーシアム事業のエキスパートを常駐させ、出展企業の商談を支援した結果、287件の成約が見込まれ、そのうち21件、約46,000千円が展示会会期中の成約に至った。  商談件数：2,616件 成約件数(見込み含む)：287件 輸出成約金額(見込み含む)：676,689千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑥】MD&M West 2017～高度なものづくり技術で医療機器分野への参入を目指す中小企業、世界中の医療機器メーカーとの商談を支援

会期：	29年2月7日～9日
-----	------------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施地:	米国・アナハイム
主な出品物:	医療機器関連原料、部品、製造装置、設計・製造ソフトウェア、技術等
概要:	医療機器製造関連（部材・加工技術分野）を対象とする、世界最大級の展示会「MD&M WEST 2017」にジャパン・パビリオンを設置し、部品・装置等メーカーや加工技術企業等（研磨、細穴加工、板金加工等）10社の海外展開を支援した。 会期前には、国内にてヘルスケア分野の海外展開専門家による、米国の商習慣や海外企業とのビジネスにおける留意点、過去のトラブル事例等に関する情報提供と個別相談会を開催し、商談支援及び同国への進出に必要な情報を提供した。
参加企業・団体数:	10
成果:	商談件数：861件 成約件数(見込み含む)：83件 輸出成約金額(見込み含む)：290,032千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑦】海外医療機器商談会～有望国より現地代理店候補を招聘し、医療機器に特化した商談会を東京、大阪で開催

実施時期:	29年2月14日～17日
実施地:	東京都・港区、大阪府・大阪市
主な出品物:	医療機器
概要:	我が国政府は、医療産業を「成長戦略」の重点分野と位置づけ、グローバル市場の獲得・国際貢献の方向性を明確に打ち出しており、産業界も国際化に向けた政策提言をする等、我が国医療機器産業の海外市場開拓ニーズが一段と高まっている。 ジェトロは、大阪での日本総合医療展「MEDICAL JAPAN」に合わせて、同産業における市場の拡大が見込まれているASEAN地域（タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア）に加えて、輸出有望重点国の一つとして注目を集めているメキシコから28年度に初めて医療機器代理店を招聘し、商談会を開催した。
参加企業・団体数:	42
成果:	参加企業からは「日本にいながら、複数のバイヤーと直接、効率的に商談できる貴重な機会となった」、「お互いのニーズがピンポイントでマッチングしてビジネスに直結した」等のコメントがあった。  商談件数：100件 成約件数(見込み含む)：13件 輸出成約金額(見込み含む)：18,200千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例①】個別商談をアレンジした米国大手製薬企業とCDA（秘密保持契約）を締結

企業名:	A社
企業概要:	線維症治療薬開発、機能性抗体の受託製造を行う医薬品企業
ジェトロの支援:	「2016 BIO International Convention」にて、ジェトロのジャパン・パビリオンに出展。会期中に米国大手製薬企業との商談をアレンジしたほか、会期後もバイヤーに送付する技術資料作成に係るフォローアップを継続的に行った。
成果:	会期後2ヵ月以内にCDA（秘密保持契約）を締結。28年中に技術的な交渉を終え、29年より契約一時金等の経済面の交渉に入る見込み。

【成功事例②】初めてのMEDICA出展で海外展開に手応え、米国への進出を実現

企業名:	A社
企業概要:	電動昇降洗面台の製造、販売
ジェトロの支援:	「MEDICA 2016」のジャパン・パビリオンにて出展を支援。同社の電動昇降洗面台は、欧州はもとより世界各地の代理店の関心を集め、同

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	社は海外におけるニーズを確信。ジェトロから、新輸出大国コンソーシアム事業のエキスパートによるマッチング支援を行った結果、会期中に成約を実現し、その後米国に現地法人を設立した。
成果：	展示会会期中に 8,152 千円の成約を実現。

4) 生活関連分野

①欧米での有力見本市における中小企業の出展支援

デザインや日用品、生活雑貨、ファッションの分野における中小企業の海外販路開拓を促進するため、世界的な流行発信地である欧米での有力見本市において出展支援を行った。

**【実施事例①】メンズアパレル分野の有力見本市「Liberty Fair New York」に、ジャパン・パビリオンを初設置、輸出未経験企業 2 社が成約に至った**

実施時期：	7月10日～12日
実施地：	米国・ニューヨーク
主な出品物：	メンズアパレル製品
概要：	大手アパレルからデザイナー系カジュアルまで注目度の高いメンズウェアを集積展開する人気展示会「Liberty Fair New York」において、21社のメンズブランドを取りまとめて初出展した。出展募集や広報資料・マニュアル作成等の出展管理業務を外部事業者に委託をして効率化を図り、ジェトロは出展者の商談支援に業務を特化した。
参加企業・団体数：	21
成果：	展示会への初参加企業をできるだけ増やすことを目的に、1ブースで2社参加の形態をとることで21社の出展支援を可能とした。特に、初めて海外展開を目指す企業6社に対しては、専門家の企業訪問による個別指導を行い、出展準備で細かくフォロー。この結果、効果的な商談を行うことができ、うち2社が成約の実現に至った。  商談件数：275件 成約件数（見込み含む）：148件 成約金額（見込み含む）：62,126千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.2%

**【実施事例②】北米最大級のデザイン雑貨・ギフト関連見本市「NY NOW 2016 夏展」にジャパン・パビリオンを設置～2社が初めてのNY NOW 展出展で初輸出を実現**

実施時期：	8月21日～24日
実施地：	米国・ニューヨーク
主な出品物：	日用品・生活雑貨等
概要：	28年度の新たな取組として、米国市場への販路拡大に取り組む日本企業の裾野拡大のため、8月22日ニューヨークで、ジャパン・パビリオンの参加者だけでなく、次回以降NY NOWへの出展を視野に現地を訪れる中小企業も対象として、同見本市の特徴や効果的な出展方法などを解説するセミナー及び個別相談会を開催した。
参加企業・団体数：	28
成果：	継続出展企業が安定した成果を出したほか、ジェトロ・ニューヨークが配置する現地専門家の支援を受け、輸出未経験の中小企業2社が、会期中の成約実現に至った。  商談件数：2,404件 成約件数（見込み含む）：936件 輸出成約金額（見込み含む）：559,908千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例③】インテリア業界の「パリコレ」とも言われる「メゾン・エ・オブジェ」への出展支援～輸出未経験企業への重点支援で4社が新たな海外展開を実現**

実施時期：	29年1月20日～24日
-------	--------------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施地:	フランス・パリ
主な出品物:	インテリア雑貨、キッチン・テーブルウェア、文房具等
概要:	フランス・パリで開催された世界最大級のインテリア・雑貨関連見本市「メゾン・エ・オブジェ・パリ」において、中小企業の出展を支援した。
参加企業・団体数:	61
成果:	特に輸出経験の浅い出品者への追加的なサービスとして、ジェトロ・パリの海外コーディネーターによる事前のニュースレター（全3回）の提供や、出品者説明会時のセミナー及び個別面談や会期前のメール相談、会期中の相談対応（価格設定や商談資料の作成、バイヤーに関する情報提供と商談時のアドバイス等）を行った。この結果、新たに海外展開に取り組んだ出品者13社のうち4社が新たな海外展開を実現させたほか、成約見込みのあった企業が7社に至った。  商談件数：4,657件 成約件数（見込み含む）：1,187件 輸出成約金額（見込み含む）：350,175千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例④】北米最大級の生活・家庭用品関連見本市にジャパン・パビリオンを設置、3社が初輸出を実現**

実施時期:	29年3月18日～21日
実施地:	米国・シカゴ
主な出品物:	生活・家庭用品
概要:	北米を代表する生活・家庭用品見本市「インターナショナル・ホーム&ハウスウェア・ショー」(IHHS 2017)にジャパン・パビリオンを出展し、日本の生活・家庭用品の北米市場への販路拡大を支援した。
参加企業・団体数:	13
成果:	継続出展企業が安定した成果を出したほか、ジェトロ・ニューヨークが配置する現地専門家の支援を受け、輸出未経験の中小企業3社が、会期中の成約実現に至った。  商談件数：681件 成約件数（見込み含む）：197件 輸出成約金額（見込み含む）：499,449千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例⑤】パリで開催されたファッション見本市において、輸出経験のない初出展の中小企業が初輸出を実現**

実施時期:	①Paris sur Mode/Premiere Classe:29年3月2日～5日 ②TRANOI Paris Women's: 29年3月3日～6日
実施地:	フランス・パリ
主な出品物:	レディースのウェアからアクセサリ全般（ジェリー、帽子、ストール/スカーフ、靴、等）
概要:	パリで開催される世界を代表するファッション見本市「Paris sur Mode/Premiere Classe」及び「TRANOI Paris Women's」において、中小企業の海外販路開拓を支援した。出展者募集に当たっては、新たに海外市場を目指す中小企業を優先して支援をすることを目的に、出展回数の少ない順に支援の枠を割り当てる方式に今回から変更し、輸出未経験企業6社を含む30社を出展者に選定。出展に先立ち、海外コーディネーターが、海外ビジネスの経験が浅い中小企業を重点的に支援。具体的には、展示会前の電話やメールによる事前の個別相談への対応、各種営業ツールの準備内容の点検、バイヤーへのアプローチ方法に関するアドバイス、また、会場では、商品陳列等に関する指導のほか、バイヤーとのマッチングを行った。
参加企業・団体数:	①17、②13

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	<p>本展示会での新規出展者を募るべく、28年10月に同展への新規出展を検討することを目的として現地を訪れていた中小企業を対象に、現地視察のアレンジやワークショップを通じた情報提供・アドバイスを行っており、その際の参加企業も含め、輸出未経験の中小企業6社が出展した。これら企業に対して、海外コーディネーターが商談準備支援、マッチング等の支援を行ったことにより、会期中の商談で4社が成約に至った。</p> <p>商談件数：①361件、②262件（合計）623件          成約件数（見込み含む）：①220件、②114件（合計）334件          成約金額（見込み含む）：①24,207千円、②28,345千円          （合計）52,553千円          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①100%、②100%</p>
-----	--

【成功事例①】 現地専門家による支援を得て商談の準備を整え臨んだ展示会で、初成約を実現

企業名：	A社（群馬県）
企業概要：	独自の製造法で実現した、回転させると色と形状の変化が楽しめるスティック状のおもちゃを製造・販売。今回、初めての海外展開実現を目指しジェトロ事業に参加。
ジェトロの支援：	NY NOW 2016夏展出展支援と併せて、ジェトロ・ニューヨークが配置する現地専門家の指導の下、商品包装の改善から価格設定、販売体制まで万端の準備を整え商談に臨んだ。
成果：	ブース内でのたくさんのスティックを吊り下げた幻想的なディスプレイは、多くのバイヤーを惹きつけ、ジャパン・パビリオンの中でもトップクラスの商談を実施（195件）。その結果、輸出未経験、初出展ながら102件の成約（見込み含む）を実現した。

【成功事例②】 海外コーディネーターによる事前準備に関するアドバイスにより、初輸出を実現

企業名：	A社（大阪府）
企業概要：	家庭用突っ張り棒の製造会社であるA社は、これまでの技術を活かしたデザインブランドを28年に立ち上げ、今回のメゾン・エ・オブジェに初出展した。
ジェトロの支援：	「メゾン・エ・オブジェ・パリ」への出展支援、海外コーディネーターによる相談サービス、初めて輸出を試みる企業向けの貿易知識、プレゼンテーション・ラインシートの作成方法、専門家による個別相談サービス等、各種サービスを横断的に提供。商談用資料や価格体系の整備、CEマーキングへの対応等への事前準備に向けたアドバイスを行った。
成果：	初めての海外見本市出展にも関わらず、多数の商談と成約を実現した。会期5日間の成果は商談件数182件、成約（見込み含む）件数は82件に上った。

【成功事例③】 専門家による支援を得て、万全な態勢で「IHHS2017」へ参加し、初輸出を実現

企業名：	M社（東京都）
企業概要：	ユニークなコンセプトのコーヒー、紅茶、日本茶関連製品の企画・デザイン・開発を手がけるM社は、一年以上前からジェトロの米国市場開拓セミナーに参加するなど、米国市場への進出準備を進めてきた。
ジェトロの支援：	IHHS 2017出展支援と併せて、ジェトロ・ニューヨークが配置する現地専門家に同社を担当させ、約一年かけて市場調査と、出品決定製品の素材、色、商品名、商品包装から価格設定、ブースディスプレイ、デモ内容にいたるまで、米国向けに準備するようアドバイスを行った。
成果：	ジェトロ・ニューヨークが配置する現地専門家の助言のもと、多数の製品の中から携帯型茶漉し付き水筒と、ティーメーカーに出品物を絞りこみ、製品を米国仕様に作り変えたことで、海外見本市初出展にもかかわらず、多数の商談と成約を実現した。その結果、同社の商談件数は111

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	件、商談成約件数（見込み含む）は14件と、ジャパン・パビリオンの中で最多となった。
--	---

**【成功事例④】 専門家による事前支援及び現場支援を得て、初輸出を実現**

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	繊細ながらシャープな表情とコスチュームの遊び心を併せ持つ“装う”ジュエリーを提案。
ジェトロの支援：	輸出未経験の同社は、10月にジェトロがパリで実施した「現地視察&ワークショップ」に参加。展示会主催者へ直接、商品プレゼンをする機会を得て、主催者からのアドバイスを受けて商品構成を検討。出展に当たっては、海外コーディネーターが海外企業への基本的な営業活動の方法や商品プレゼンテーションに関する指導を行った。
成果：	会期中に17件の商談を行い、初出展ながら2件の成約と4件の成約見込みを得た。

②業界団体との連携によるジャパン・ブランドの発信

**【実施事例①】 欧州を代表するテキスタイル見本市「ミラノ・ユニカ」で業界団体によるジャパン・パビリオンの運営に協力**

実施時期：	9月6日～8日
連携相手：	日本ファッション・ウィーク推進機構（JFW）
実施地：	イタリア・ミラノ
主な出品物：	テキスタイル
概要：	イタリア・ミラノで開催されたテキスタイル見本市「ミラノ・ユニカ」において「The Japan Observatory at Milano Unica 2017 A/W (JOB /ジャパン・パビリオン)」をJFWと共催で運営した。JFWがジャパン・パビリオン全体の運営管理、参加企業の募集・とりまとめや「トレンド&インデックス」コーナーでの日本的スタイルの情報発信を担う一方で、ジェトロは出展企業や当該産業の広報ブース出展を行うとともに、海外4事務所（ミラノ・パリ・ロンドン・ニューヨーク）のネットワークを活用したジャパン・パビリオン全体の広報と各事務所保有の有力ブランドの重要バイヤーへの来場誘致を行ったほか、会場では来場した有力バイヤーを各社のブースに誘導するなどして商談支援を行った。
参加企業・団体数：	44
成果：	今回から展示会の主催者が会場を移し、会場面積が1.5倍になったことや、展示会自体の質の向上を目的に、実際のビジネスに直結するバイヤーのみを対象に来場者の絞込みを行うなど新たな施策を打ち出した。従来とは勝手が異なる運営環境の中、ジェトロの海外4事務所はバイヤーに対して、メール等での来場誘致を図るとともに、一部重要バイヤーには電話で来場予定の有無を確認するなど、リピーター顧客の招致に努めた。その結果、有力バイヤーの来場が確保されたことから、前回は上回る成約金額（見込み含む）を666,430千円（前回比191.1%）上げることができた。参加企業からは「具体的な商売につながりそうな客先が多く、充実した展示会になった」といった評価を受けた。  商談件数：1,787件 成約件数（見込み含む）169件 成約金額（見込み含む）：666,430千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：88.9%

**【実施事例②】 香港で開催された化粧品の見本市「コスモプロフ」において、プロモーションイベント「Japan Beauty Week」を開催し、日本製化粧品の魅力を発信**

実施時期：	11月16日～18日
-------	------------



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

連携相手:	日本化粧品工業連合会(JCIA)、経済産業省、香港総領事館
実施地:	中国・香港
概要:	アジア最大級の化粧品専門見本市「コスモプロフ・アジア」において、28年度、日本が「カントリー・オブ・オーナー」に選出されたことを受け、この機会を活用して効果的に日本の化粧品をPRして、日本製品の海外販路開拓を支援することを目的に、経済産業省、日本化粧品工業連合会、香港総領事館の後援のもと「Japan Beauty Week」を開催した。日本製化粧品の技術に対して理解を深めるためのセミナーやメイクアップショーを開催し、バイヤーと化粧品メーカーのマッチングを図る機会を設けた。
参加企業・団体数:	90
成果:	メイクアップショーなどの関連行事は、来場バイヤーや主催者から好評を得た。別途、ジェトロが設けていたジャパン・パビリオンへの関心喚起、来場誘致にもつながり、オールジャパンでの日本製化粧品の魅力を発信した。

③日用品分野におけるアジア新興国向けの販路開拓支援

現地での商談会や有力バイヤーの招聘による国内商談会を開催。成長著しいEC市場、中でもECで世界最大の市場である中国の需要取り込みを図ることも含め、当該市場への販路構築に向けた支援を提供した。

**【実施事例①】 EC サイトバイヤーの招聘によるマッチング商談会の開催～化粧品・美容品分野における EC 市場への販路開拓を支援**

実施時期:	①6月22日、②6月24日
実施地:	①大阪府、②東京都
主な出品物:	美容関連商品全般（化粧品等）
概要:	中国最大の消費者向けEコマースサイト「淘宝（タオバオ）」で美容関連商品（化粧品等）を扱うネットショップのオーナー10社を招聘し、東京と大阪で商談会を開催した。商談会に先立ち、中国のインターネット販売における消費者動向や化粧品の流通経路、許認可情報等に関する情報提供を目的としたセミナーを実施したほか、ワークショップを開催し商談会当日の想定問答や中国における商標管理を重点的に指導した。
参加企業・団体数:	①40、②46
成果:	商談会に参加した中国バイヤーからは、「日本のメーカーと直接コミュニケーションでき、商品の特徴、メーカーの今後の計画も聞けてよく理解できた。中国EC市場に向いている商品を発掘できた」という声が聞かれた。特に、基礎化粧品、ヘアケア用品、美顔器等が人気を博し、これら商品のEC市場における販路開拓の可能性が窺えた。日本企業からは、「バイヤーのニーズ、商品輸出における課題が見え、次の展開に活かしたい」、「価格、パッケージなどについて、バイヤーからの貴重な意見が聞けた」、「越境ECビジネスや淘宝を知る機会となった」といった声が寄せられた。  商談件数：①153件、②155件 成約件数（見込み含む）：①19件、②24件 輸出成約金額（見込み含む）：①10,692千円、②32,214千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①90.0%、②86.7%

**【実施事例②】 ベトナム・ハノイで日用品・生活雑貨商談会を開催～28年度新規の取り組みとして商談前に一定期間、商品の常設展示を行い、現地バイヤーに商品の魅力をアピール**

実施時期:	11月16日～17日
実施地:	ベトナム・ハノイ
主な出品物:	日用品・生活雑貨
概要:	機能性やデザイン性に優れた日本の日用品・生活雑貨（インテリア雑貨、キッチン用品、化粧品、生活用品などの消費財等）のベトナムで

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	の販路開拓・拡大に向けた支援を行うため、ベトナムの有力バイヤー148社を招き、ハノイで商談会を開催した。
参加企業・団体数：	37
成果：	初めての取組として、商談会開催前の約1ヵ月間、参加企業の出品予定商品をハノイで展示するプレマッチング常設展示を実施し、バイヤーへの事前情報提供を行った。バイヤーにとって商談で質問・確認する内容が事前に明確になるため、商談時間の短縮、有益な商談に繋がった。また、プレマッチング常設展に来場したバイヤーに対してヒアリングを行ったため、商談会前に有力バイヤーを明確にすることができた。この結果、有力バイヤーを効果的に企業に誘導することができ、成果により直結するような商談会運営に繋がった。  商談件数：514件 成約件数（見込み含む）：77件 輸出成約金額（見込み含む）：31,200千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例③】越境 EC 市場への販路開拓を目指し、中国大手 EC サイトのショップオーナーとの商談会を開催～商談前にはネットの Live 配信を活用し商品プロモーションを実施**

実施時期：	29年3月7日
実施地：	中国・上海
主な出品物：	日用品・生活雑貨
概要：	機能性やデザイン性に優れた日本の日用品・生活雑貨（インテリア雑貨、キッチン用品、化粧品、生活用品などの消費財等）の中国越境 EC 市場への販路開拓・拡大に向けた支援を行うため、中国最大の消費者向け EC サイト「淘宝(タオバオ)」のショップオーナー194社を招き、上海で商談会を開催した。 商談会に先立って29年1月に、東京と中国各地をオンライン中継でつなぎ、淘宝の越境 EC カテゴリ「全球購」のショップオーナー（約3万1,000社）に対して、日本企業がプレゼンテーションする Live 配信会を実施した。Live 配信会の結果、ショップオーナーから高い評価を受けた40社が商談会に参加した。このような Live 配信会を実施・活用したのは今回が初であった。
参加企業・団体数：	40
成果：	商談会に来場したバイヤーは事前に Live 配信会を通じて関心がある日本企業の商品を確認した上で商談に臨んだため、より効果的な商談を行うことができた。商談会には、初めて海外展開を目指す中小企業8社も参加。うち2社がバイヤーとの成約を実現した。  商談件数：1,026件 成約件数（見込み含む）：179件 輸出成約金額（見込み含む）：60,504千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【成功事例①】商談会への参加をきっかけに中国での新たな販路を開拓**

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	日本で著名なヘアメイクアップアーティストがプロデュースする、本格的・高品質なオリジナル化粧品ブランドを展開。
ジェトロの支援：	商談機会の提供のほか、事業参加者向けに開催した事前ワークショップにおいて、A社の中国越境ECの制度や商談対応に対して理解を深めた。
成果：	東京での商談会で中国企業8社と商談し、そのうち3社とは商談会後にも密にコミュニケーションを持ち、中国の化粧品市場に対しての理解を更に深めた。うち、1社とは既に成約し、他社とも商談を継続している。

**【成功事例②】 常設展示を活用したバイヤーへの事前情報提供によりベトナムでの新たな販路を開拓**

企業名：	A社（北海道）
企業概要：	保冷財の製造・販売で国内トップシェアを占める。全国6カ所に生産拠点を有し、研究所との提携により従来不可能だった温度領域の保冷を可能とする商品を開発している。
ジェトロの支援：	プレマッチング常設展示及び商談会を主催し関連分野のバイヤーを招致、同社を含む参加日本企業と現地バイヤーとのマッチングを図った。
成果：	商談会当日は10社と商談し、そのうち1社と成約に至った。バイヤーはプレマッチング常設展示にて一度商品を確認しているため、スムーズに商談を進めることができた。

**【成功事例③】 Live 配信会を活用したバイヤーへの事前情報提供により、中国越境 EC 市場での新たな販路を開拓**

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	美容・健康関連商品の販売及び卸売を行う。主に中国をメインに水素美容液などの商品を展開予定。
ジェトロの支援：	Live配信会及び商談会を主催し関連分野のバイヤーを招致、同社を含む参加日本企業と現地バイヤーとのマッチングを図った。
成果：	商談会当日は9社と商談し、そのうち5社と成約に至った。バイヤーはLive配信会にて商品を確認した上で商談に臨んでいるため、スムーズに商談を進めることができた。

5) 機械・部品等

① 工作機械・工具、産業機械、素形材、環境機器、防災機器分野等を中心とする企業支援

**【実施事例①】 ベトナム最大級の総合機械展示会「MTA ベトナム」の出展支援～インターネットを活用した広報による来場誘致やリース形式による売り込みを新たに模索**

実施時期：	7月5日～8日
実施地：	ベトナム・ホーチミン
主な出品物：	切削工具、熱処理機、プレス機械、金属精密加工品、半導体部品など
概要：	ベトナム最大級の総合機械展示会「MTA ベトナム」にジャパン・パビリオンを設置し、日本の中小企業のアセアン販路開拓を支援した。28年度における初めての試みとして、民間のサービスプロバイダーが提供するビジネスマッチングウェブサイトに出展者情報を掲載し、展示会前からベトナム国内へのアピールを行った。また、ベトナム企業が日本製品を購入するにあたっては初期投資が大きな負担となるため、リース形式でも商談可能であることを、在越日系リース企業から出展者に会場でアドバイスをを行った。地場企業の資金調達力が限られる中、リース形式によるビジネス展開の可能性を検討する機会となった。
参加企業・団体数：	24
成果：	来場者の誘致を図るため、ジェトロ・ホーチミンがメディアへ広くジャパン・パビリオンの存在をアピールした結果、9つの現地メディアに記事が掲載された。また、海外コーディネーターが事前に商談アポイントを取得するにあたり、出展企業と現地企業に事前にニーズや関係情報を聞き取ることで最適なマッチングを行った。出展者からは「たくさんのローカル企業と交流することができた。業界のニーズを把握することができた」、「加工協力先の検討を始めていたところ、日系やローカル企業数社からオファーがあった」等のコメントが寄せられた。なお、出展者24社のうち、初めて海外展開に取り組む企業は5社。うち1社は、会期中の成果こそなかったものの、海外コーディネーターが事前にアレンジした商談を生かし、現地の複数の企業から見積もり依頼とサンプル提供の要望を得るなど、19件（604万円）の成約を見込み、初輸出に向けた第一歩を踏み出した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

商談件数：701件 成約件数（見込み含む）：196件 輸出成約金額（見込み含む）：366,216千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.8%
---

**【実施事例②】長野県諏訪市で開催された地場産業展に海外からバイヤーを招聘しマッチングを実施～工場訪問も合わせて行い諏訪地方の先端技術をアピール**

実施時期：	10月13日～15日
実施地：	長野県・諏訪市
主な出品物：	機械・機械部品等
概要：	長野県諏訪市で開催された工業専門展示会「諏訪圏工業メッセ」に合わせて、海外有力代理店5カ国7社を招聘し、地元中小企業との商談会を開催した。バイヤーは、メキシコやベトナム、インドネシア等、地方の中小企業では接点を持てていなかった新興国の大手バイヤー・代理店を中心に招聘、初めての海外展開を目指す8社を含め計35社の日本企業と商談を行った。商談会に先立ち、バイヤーによる地元企業5社の製造現場視察をアレンジし、諏訪地方の製造技術の先端性をアピールした。
参加企業・団体数：	35
成果：	参加した日本企業からは、「今回声をかけていただき参加したが、参加してみて海外ビジネスの可能性を意識することができた」、「数年前から販売を開始した製品では、海外まで視野に入っていなかったが、ベトナムは大きな市場の一つと認識できた」との声が寄せられたほか、外国バイヤーからは「積極的に諏訪圏の企業とビジネスを進めたい」と好評価を得られた。ジェットロによる諏訪へのバイヤー招聘は、信濃毎日新聞や長野日報、諏訪市民新聞等の地元メディアに取り上げられるなど、本取組に対する地元からの高い関心が示された。  商談件数：70件 成約件数（見込み含む）：44件 輸出成約金額（見込み含む）：11,105千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例③】日本最大の防災関連分野の展示会に合わせて12カ国から12名のバイヤーを招聘し商談会を開催、幅広い日本企業に商談機会を提供**

実施時期：	10月19日～21日
実施地：	東京
主な出品物：	防災・減災対策機器、労働安全衛生関連製品等
概要：	日本最大の防災関連分野の展示会「危機管理産業展（RISCON）2016」に12カ国12名のバイヤーを招聘し商談マッチングを実施した。バイヤーの発掘に注力し、北米、中南米、オセアニア、東南アジア、中国、欧州など幅広い地域からバイヤーを選定した。特に、初の輸出実現を目指す中小企業40社に対しては、商談資料作成支援として新輸出大国コンソーシアムのエキスパートによる指導を行い、商談スキルの向上に努めた。
参加企業・団体数：	64
成果：	従来の「防災分野」に加えて新たに「労働安全衛生」分野にも着目し、工場内作業環境改善対策等に関連するバイヤーも対象に招聘した。その結果、幅広い日本企業に商談機会を提供することができた。参加した日本企業からは、「バイヤーが適切であった。直接現物を見せ、用途やメリットを理解してもらえた」、「バイヤーの関心が高く、取引に積極的であった。また現地の事情をヒアリングできた」といったコメントが寄せられた。  商談件数：161件 成約件数（見込み含む）：76件 輸出成約金額（見込み含む）：32,392千円

役立ち度（4段階中上位2項目合計）:96.9%
-------------------------

②知的財産の活用や共同開発も含めた海外展開の支援（主に消費者家電、ロボット等の分野を対象に、中小企業のほかベンチャー企業、中堅企業含む。）

**【実施事例】米国で開催された世界最大の消費者家電見本市「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー」において、ロボット分野のベンチャー企業等の出展を支援**

実施時期：	29年1月5日～8日
実施地：	米国・ラスベガス
主な出品物：	ロボット、ロボット関連技術
概要：	ロボット分野における日本企業の革新的な製品・技術・サービスの世界発信、市場開拓の機会、知的財産を活用した海外ビジネス創出の機会を提供することを目的として、世界最大の消費者家電見本市 CES 2017 において、ユニークな技術を有するベンチャー企業等の出展を支援した。出展者には事前のビジネスマッチング支援によるパートナー候補企業との商談アレンジ等、日本企業のビジネス戦略に応じた商談サポートを行った。
参加企業・団体数：	9
成果：	近年では IoT、AI、自動運転技術を代表とするハイテク技術が耳目を集め、この分野における世界最大規模の展示会として CES は高い知名度を誇る。世界の有力企業や新しい技術が集結するため、技術力を持つ出展者にとって、普段コンタクトを取れないような大手企業に対する格好のアピールの場となった。出展者からは「広い業界から来訪者があり、各市場からの自社製品に対する反応を確認することができ、自社製品の応用範囲拡大の可能性を感じた」、「今回の CES 出展は、商談相手を探すことももちろん目的の一つだが、広報活動の一環という側面も強かった。CES には各国から主要メディアが集まることもあり、効果的なメディア露出ができた」との声が寄せられた。  商談件数：311 件 成約件数（見込み含む）：59 件 輸出成約金額（見込み含む）：4,515,023 千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

③航空宇宙分野における取組

**【実施事例①】米国最大の宇宙イベントで宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同でジャパンプースを設置し、宇宙産業に挑戦する中堅・中小企業の海外ビジネスを支援**

実施時期：	4月11日～14日
実施地：	米国・コロラドスプリングス
主な出品物	宇宙関連機器、サービス
概要：	米国最大の宇宙関連シンポジウム兼展示会「スペースシンポジウム 2016」に、JAXA と共同でジャパンプースを設置し、ここに海外宇宙市場へ挑戦する中小企業 3 社を含む 9 社が出展した。ジェットロによるブース提供はスペース・デブリ（宇宙ゴミ）の除去に挑むベンチャーや、宇宙飛行士のメンタルセラピー用ロボットといったユニークな技術を持った中小・中堅企業を中心に 4 社（なお、JAXA によるブース提供は三菱重工や NEC 等大企業を中心に 5 社）であった。ジェットロ・ロサンゼルスのアレンジで、宇宙産業のリーディングカンパニーであるボーイング、ロッキード・マーティンを招き、4月12日に会場内で独自にネットワーキングイベントを開催した。また、同日ジャパンプースに来場者を招いて交流会を開催するなど、ネットワーク機会の創出に努めた。
参加企業・団体数：	4

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	参加した出展者からは、「自社では得られないネットワークを築けた」と評価された。
	商談件数：426件 成約件数（見込み含む）：19件 輸出成約金額（見込み含む）：12,000千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】国内最大の航空宇宙分野の展示会「国際航空宇宙展」にてバイヤー招聘商談会を開催**

実施時期：	10月12日～15日
実施地：	日本・東京
主な出品物：	航空宇宙関連機器・同サービス
概要：	4年に1回開催される「国際航空宇宙展(JA)2016」にドイツやフランス、シンガポール等5カ国から8社のバイヤーを招聘して商談会を開催。バイヤー発掘においては宇宙航空研究開発機構(JAXA)の協力を得て、日本企業の技術に関心のあるグローバル企業を招聘。また、日本企業への商談会の参加案内については、同展示会を主催する日本航空宇宙工業会(SJAC)と連携して国際航空宇宙展の出展者に広く案内を行った。
参加企業・団体数：	82
成果：	ジェトロの海外ネットワークを活用し、JAXAの協力を得ながら、バイヤー発掘に早期に着手したことで、Tier1を含む調達意欲の高い有力バイヤーを招聘することができた(STエアロスペース社、サフラン・ヘリコプター・エンジンズ社、タレス・アビオニクス社、OHB社など)。その結果、日本の中小企業が普段出会うのが困難な有力バイヤーと商談する機会を提供できた。海外のバイヤーからも「会社の規模は小さいが小型部品、金属加工の分野で優れた企業と出会えた」と評価された。
	商談件数：121件 成約件数（見込み含む）：65件 輸出成約金額（見込み含む）：61,300千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：99.1%

6) インフラ分野

①コーディネーター、調査等による情報提供

インフラ分野のコーディネーターを10カ所（クアラルンプール、シンガポール、イスタンブール、マプト、アビジャン、ヨハネスブルク、ダカール、プラハ、ワルシャワ、ドバイ）に配置し、現地でのブリーフィングやメールでの情報提供を行ったほか、現地で開催されるイベント等の機会に合わせてマッチングや商談アレンジを行った。また、ロシア、クウェート、カタールにおけるインフラ計画の調査を行い、ウェブサイトへの掲載やセミナー開催時の資料配布等を通じて、日本企業に対し情報提供を行った。

②国内外におけるセミナー開催による情報提供

**【実施事例①】アフリカ開発銀行の総会開催に合せてフォーラムを実施～アフリカでのインフラ整備を通じた日本の貢献可能性をアピール**

実施時期：	5月25日
相手国政府等：	アフリカ開発銀行(AfDB)
実施地：	ザンビア・ルサカ
概要：	AfDBとの協力関係の強化、アフリカにおけるエネルギーアクセスをテーマに日本企業のビジネス参画促進を目的に、「JAPAN-AfDBフォーラム」をAfDB、JBIC、JICAと共催した。ジェトロはプログラムを作成したほ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	か、共催者間の連絡調整、集客活動において中心的役割を果たした。フォーラムにおいて AfDB は、アフリカのエネルギー事情、政策、プロジェクト動向を紹介した。JBIC、JICA は各々の支援スキーム及び TICAD への貢献を説明した。ジェトロは第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) 公式イベント「TICAD VI ジャパンフェア」をはじめとする各種事業、及び同フェアへ参加する日本企業によるアフリカでの活動を紹介した。さらに、大岡財務相政務官、ナレタンビー AfDB 副総裁、ザンビアズールエネルギー・水開発副大臣等が登壇した。大岡財務相政務官は、「経済発展に伴い、質の高いインフラの整備が必要。質の高いインフラ整備にあたっては、日本はこれまでの経験や技術を活かしてアフリカの開発に貢献することができる」とアピールした。
参加者数：	302
成果：	アフリカ各国からの多くの参加者に対し、日本のプレゼンスを示したほか、第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) に向けた日本の取り組みをアピールした。また、アフリカ開発銀行との協力関係の強化に向けて前進した。さらに、これを契機として、アフリカにおけるインフラ整備と関連プロジェクトへの日本企業の参画といった共通の関心事項における両者間の連携を促進するため、TICAD VI に合わせ、8 月 26 日、ケニア・ナイロビにおいて、アフリカ開発銀行 (AfDB)、アフリカ開発基金 (ADF)、ナイジェリア信託基金 (NTF) の 3 つの機関から構成されるアフリカ開発銀行グループと、セミナー等各種イベントの開催や情報収集等に係る協力を行うための覚書を締結した。
	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) : 100%

【実施事例②】アルゼンチン・インフラミッションを派遣～同国のインフラ分野に関心を持つ日本企業のミッションとしては過去最大規模

実施時期：	7 月 12 日～14 日
実施地：	アルゼンチン・ブエノスアイレス
概要：	アルゼンチンでは、27 年 12 月に発足したマクリ政権が前政権の保護主義的な政策から方針を転換し、為替規制、対外債務問題の解決を急ピッチで進めインフラ投資や輸出の条件が整いつつある。同政権は前政権下での投資停滞により老朽化したインフラの更新を政策の目玉の一つとしていることから、インフラ事業に強みを持つ日本企業及び日系企業の同国におけるインフラニーズの把握及び事業参入に有望なプロジェクトの発掘を目的とし、当該分野では初となるアルゼンチンへのミッションを実施した。ミッションには 76 名が参加、我が国企業によるマクリ政権への期待を反映したものとなった。 5 月に来日したミケティ副大統領と安倍首相及び石毛ジェトロ理事長との会談において、当該ミッションの実施が事前にアルゼンチン側に伝えられたことで、アルゼンチンは政府を挙げてミッションを歓迎。ミッション期間中にブエノスアイレスで開催した日本企業向けセミナーには、ミケティ副大統領、アグア通信相、アラングレン エネルギー・鉱業相、ラコステ財務・金融副大臣、ウイチ通信副大臣 (情報通信技術担当)、メイラン エネルギー・鉱業副大臣 (鉱業担当)、エチェゴチェン 生産副大臣 (工業・サービス担当)、リャチ 中央銀行副総裁、プロカチャーニ アルゼンチン投資・貿易促進庁総裁が登壇し、向こう 4 年間で 1,000 億ドル規模の投資を予定する同国でのインフラ整備への日本企業の参画に対する期待を表明した。
参加者数：	76
成果：	ミッション参加者からは、「副大統領をはじめ政府高官から生の声を聞くことができ、新政権の意気込みを感じたとともに、現地での広い人脈形成ができた」との声があった。
	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) : 100%

【実施事例③】アルゼンチンのインフラプロジェクト参入に向けて、セミナー「交通インフラ開発と投資機会」を開催～アルゼンチン運輸相が登壇し日本企業の参入への期待を表明

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施時期：	9月29日
実施地：	東京都
概要：	アルゼンチンのマクリ政権が推進する交通インフラプロジェクトに関し、日本企業にとってのビジネス、投資機会を明らかにすることを目的にセミナーを開催した。セミナーではディエトリッチ運輸相が登壇し、アルゼンチンにおけるインフラ整備状況や投資の必要性や、政府が進める4年間で1,000億ドルの大規模な投資計画の概要について説明した。メネンデス運輸事業長官は、日本企業の参入を期待する具体的な入札案件について説明した。
参加者数：	151
成果：	ディエトリッチ運輸相が日本企業のプロジェクトへの参入に期待を表明し、ベロー駐日アルゼンチン大使が「本セミナーが、日本企業が同国の交通インフラ市場を成長機会として捉えるきっかけになる」とのメッセージを発した。セミナー参加者からは、「アルゼンチン政府より具体的なプロジェクト概要について直接お話を伺えたことは、今後の同国におけるビジネス展開に非常に役に立つ」とのコメントがあった。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.7%

③展示会・商談会等を活用したマッチング支援

**【実施事例①】水処理関連技術の見本市「シンガポール国際水週間・水エキスポ(SIWW2016)」における出展支援～会期中の成約額（見込み含む）は前回（26年度）比で6倍の32億円に**

実施時期：	7月11日～13日
実施地：	シンガポール
主な出品物：	水処理膜、水処理用薬剤、汚泥処理機、浄化槽、測定器、固液分離装置
概要：	水処理に係る政策立案者や専門家、事業者などが一堂に会する世界的な見本市 SIWW2016 にジャパン・パビリオンを設置。水処理プラント・機器メーカー、エンジニアリング会社、自治体を中心にアセアン地域での水関連ビジネスに関心を示す37社が出展した。 隔年で開催される本展示会にはジェットロは5回連続で参加。28年度に初の試みとして、ジャパン・パビリオン内で出展企業によるプロモーションセミナーを開催した。また新輸出大国コンソーシアムのエキスパートが事前に商談ツールの作成支援を行うとともに、当日は出展企業の商談にも同席。しさらに、会場内で出展企業とのビジネスチャンスが見込める外国企業と商談アポイントを取得しその場で商談を実現させる等の活動を行った。
参加企業・団体数：	37
成果：	今回、ジャパン・パビリオン内で実施したプロモーションセミナーが誘客につながるという誘発効果を発揮し、セミナー来場者とプレゼンテーションを行った企業間で活発な商談を行う流れが生まれた。また、エキスパートと面談した出展企業のすべてが、エキスパートの助言をもとに商談ツールを刷新することで、効果的な商談が実現。この結果、セミナー登壇企業からは大型の水プラント輸出に係る商談で成約（見込み含む）の報告がもたらされるなど、全体として成約額（見込み含む）は32億円に上った（前回26年度の成約額（見込み含む）は5億円であった）。 商談件数：1,267件 成約件数（見込み含む）：144件 輸出成約金額（見込み含む）：3,197,700千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%



**【実施事例②】** フィリピンへの省エネ技術提案を目的に販路開拓ミッションを派遣～日本の省エネ技術への関心が高く、成約金額（見込み含む）は27年度比で約6倍の17億円に上った

実施時期：	11月21日～23日
実施地：	フィリピン・マニラ
分野：	省エネ技術・機器・サービス
概要：	フィリピンでの省エネルギー技術に対するニーズの把握、我が国省エネ技術の売込みを図るべく、マニラ首都圏及び工業団地における商談・ネットワーキングを目的にミッションを派遣。日本から省エネ技術・機器・サービスのビジネスを手掛ける11社21名が参加。ミッションの内容は、フィリピン経済概況及び電力事情のブリーフィング、エネルギー省(DOE)担当者からの電力政策に関する説明、マカティ市内・ラグーナ工業団地内2カ所での商談会などから構成。特に、商談会でのマッチングに注力。詳細なマッチングシートを導入し、参加日本企業から会期の2ヵ月前までに入手し、ジェットロ・マニラでパイヤーを探し商談会の勧誘を行った。ミッション参加企業に対しては、ジェットロ専門家による商談ツールの作成支援の提供を提案。ミッションに参加した11社うち7社が同サービスを利用した。
参加企業・団体数：	11
成果：	電力需要の拡大に伴い、電力コストの増大が課題となっているフィリピンに省エネ技術を提案することは、売込みを行う日本企業だけでなく、導入する側のフィリピン企業にとってもコスト削減のメリットが見えやすかったことで、商談会では日本企業、フィリピン企業双方が高い関心を持って商談に臨むことができた。さらに、ジェットロ専門家による商談資料の作成支援によって、より効果的な商談を行うことができた。この結果、成約金額は17億円に上った（見込み含む）。なお、前回26年度の成約金額は2.6億円（見込み含む）であった。  商談件数：142件 成約件数（見込み含む）：58件 輸出成約金額（見込み含む）：1,742,000千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例③】** インド高速鉄道における日本企業の参入円滑化、日印企業の協業促進のため、インドで開催された国際鉄道見本市で日印鉄道関連企業間のマッチングを実施

実施時期：	12月1日～3日
連携相手：	国土交通省、外務省、経済産業省、海外鉄道技術協力協会（JARTS）、日本鉄道システム輸出組合（JORSA）
実施地：	インド・ラクナウ
主な出品物：	鉄道技術全般
概要：	インドの国際鉄道技術見本市「Inno Rail India 2016」は26年12月に第1回が開催され、今回は第2回目。国土交通省の要請に基づき、日印国際産業振興協会（JIIPA）が設置したジャパン・パビリオンの一面に、広報ブースと商談ブースを設置し、ジャパン・パビリオンに出展した日本企業11社とインドの鉄道関連企業との間で81件のマッチングをアレンジした。
参加企業・団体数：	11
成果：	ムンバイ～アーメダバード間を結ぶインド初の高速鉄道に日本の新幹線方式が導入されている。本事業は、日印両国で進められているMake in Indiaへの貢献とともに、日本企業の参入円滑化を目指した日印企業の協業促進に繋げることを目的に実施したものの。日本企業ブースを訪れたインド企業からは「日本企業の製品をインドで売りたい」「日本企業との技術提携を模索したい」といった相談が多く寄せられた。日本企業からは「自分たちではなかなか会うことのできない企業に会えた」「インド市場をより深く知ることができた」などのコメントが寄せられた。

**【成功事例①】 専門家の支援を受けて臨んだ初の海外見本市「SIWW2016」への出展をきっかけとして、中国企業とライセンス契約を締結し、初の海外展開を実現**

企業名：	A社（福岡県）
企業概要：	魚類を活用した水質自動監視装置を製造販売。初の海外展開を目指す。
ジェトロの支援：	ジャパン・パビリオンへの出展支援、海外コーディネーターによるビジネスマッチング、新輸出大国コンソーシアムのエキスパートによる商談ツール作成支援等と商談同席等のサービスを提供
成果：	海外でのニーズ把握を行うため、本見本市 SIWW2016 に初出展した。来場した中国の B 社と商談し、会期終了後も継続交渉を重ねて 11 月に上海で開催された別の展示会（中国国際工業博覧会でのジャパン・パビリオン：ジェトロ主催）において再商談を行った結果、同社にとっては初の海外展開となるライセンス契約を締結するに至った。A 社はエキスパートが提供する支援をフル活用し、初出展ながら初めての輸出を実現した。

**【成功事例②】 フィリピンでの省エネミッションに参加、外国企業との初めての商談で、初成約を実現、更なる販路拡大に向けた商談を継続**

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	省エネ技術・製品の開発・製造を行う。フィリピンでは、エアコン冷房の消費電力を約 20%削減できる室外機冷媒管設置用材料を提案。
ジェトロの支援：	ジェトロ及びコーディネーターによるビジネスマッチング、ジェトロ専門家による商談ツール作成支援サービスを提供した。
成果：	ミッション参加を前に、ジェトロ・エキスパートとともに、商談時のプレゼン内容を検討。エキスパートの助言をもとに、定量データを効果的に用い、投資回収期間の短さを売りに提案書を作成し商談に臨んだ。フィリピンでは、電力需要の拡大に伴い、電力コストの増大が課題となっている。現地のバイヤーから、エアコンの消費電力を約 20%削減できる同社の技術に高い関心が寄せられた。初の外国企業との商談ながらミッション会期中に 8 件の成約を獲得した。その後も、ミッション時に得たネットワークを広げ、地場家電メーカーや外資流通大手への納入に向け、商談継続中。

④相手国・機関等への日本人専門家の派遣、相手国キーパーソンの招聘（環境・省エネ分野におけるプラント・省エネ診断事業含む。）

相手国政府機関や現地企業等の関係者にアプローチし、ターゲット国の関係者に日本の優位性をアピールしプロジェクトの獲得につなげるため、相手国・機関等への日本人専門家の派遣や相手国要人の招聘を実施した。

特に、我が国が競争力を有する環境・省エネ分野と、インフラシステム・日本型都市開発案件については、受注が期待される個別具体的なプロジェクトを重点的に支援すべく、日本企業からの事業提案を募集した。

環境・省エネ分野においては、IMC、環境テクノスから提案のあった専門家派遣事業と、前川製作所から提案のあった専門家派遣事業及び招聘事業を採択した。インフラシステム・日本型都市開発案件としては、丸紅、伊藤忠商事、アイテック、住友商事、東芝、日立製作所、日本電気、NIPPO 各社から提案のあった招聘事業を採択。各社の提案に沿ってターゲット国に専門家を派遣し、或いは、外国政府や関係機関等から要人を招聘し日本の技術を売り込んだ。

**【実施事例①】 5,000 億円のプロジェクト受注に向けて、モロッコ王国エネルギー・鉱山・水利・環境相を招聘**

実施時期：	9月19日～24日
実施地：	東京都・港区、神奈川県・横浜市、三重県・川越町、兵庫県・高砂市ほか
概要：	モロッコ政府が推進する「Gas to Power プロジェクト」の日本企業による受注に向けて日本企業と同プロジェクトへの参入の支援を行うため、モロッコからアマラ エネルギー・鉱山・水利・環境相を筆頭に電力公社総裁、エネルギー・鉱山・水利・環境省事務次官、大臣官房長を招聘した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	同プロジェクトでは、LNG ターミナル、400km のガスパイプライン、ガスタービン・コンバインドサイクル発電所 (1,200MW×2 ヶ所) の建設を計画しており、投資予定総額は 46 億ドル (5,000 億円相当) に上る。招聘期間中、被招聘者による経済産業省や国際協力銀行、LNG に関わる主要な日本企業との面談や LNG 関連視察をアレンジした。さらに 9 月 20 日には同国の入札プロジェクト (LNG (液化天然ガス) 開発国家計画に基づく LNG 受入設備、パイプライン設置、LNG 火力発電所) に関わるインフラセミナーをジェトロ本部で開催した。セミナーには、モロッコ側からは大臣一行及び駐日モロッコ王国大使館次席と参事官が、日本側からは 47 名が参加した。セミナーでは、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境相によるプロジェクトの紹介に続き、日本企業 11 社がプレゼンテーションを行った。
成果：	LNG 活用先進国としての日本及び日本企業の経験を十分にアピールでき、日本企業の技術に対するモロッコ側の関心を喚起できた。参加した日本企業からは、モロッコの要人への直接の説明機会を持てたことで、ネットワーク強化につながったとの評価を得た。ジェトロが第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) 後のアフリカでのインフラ市場の開拓に向けて、その一翼を担い支援できることをアピールした。

【実施事例②】米国・カリフォルニア州における都市鉄道事業に鉄道システムを導入するため、各駅建設予定地の市長を招聘

実施時期：	10 月 22 日～30 日
実施地：	大阪府、愛知県、東京都
概要：	米国・ロサンゼルス (LA) 郡北部のバーバンク市に位置するボブホープ空港からダウンタウン LA 市内や、ゲートウェイシティーズと呼ばれるロサンゼルス郡南東部を通りアルテジア市までを結ぶ鉄道計画 Eco Rapid Transit プロジェクトへの参入機会を広げることを目的として、各駅予定地の市長及びコンサルタントを招聘。狭い国土と高い人口密度を背景に発達した、日本の最先端の鉄道運行システムのサイト視察及び当該分野における関連企業の訪問、意見交換を実施した。招聘期間中に東京にて実施した Eco Rapid Transit 関係者とのラウンドテーブルには、日本企業 16 社が参加し、両者間の意見交換及びネットワーキングが活発に行われた。また、大阪では車両メーカーの工場視察、名古屋では名古屋市役所の担当者との交通・都市開発に関する意見交換を実施し、鉄道部品や車両のハード面のみならず、鉄道交通システムといった日本が誇るソフト面も紹介した。
成果：	参加した米国の訪問団からは「ジェトロのプロフェッショナルな対応に感謝申し上げたい。自分たちが日本について学んだと同様に、次は企業含め日本の皆様に LA にお越しいただき、今度は我々が Eco Rapid Transit プロジェクトと我々の市についてご紹介したい。」とのコメントが出るなど、招聘プログラムの内容について高い評価を得た。その後のジェトロ・ロサンゼルス事務局長が Eco Rapid Transit の役員会に呼ばれ、同プロジェクトに対する日本企業の関心表明を行うことの打診を受けるなど、ジェトロ・ロサンゼルスを中心に、日本企業の参入に向けたフォローアップを行っている。

⑤民活・PPP 案件を対象にした企業提案によるプレ FS の支援

世界のインフラ市場のニーズに比して ODA を含めた公的資金に限られる中、ある程度の経済発展を果たした諸外国では民間資金を活用したインフラ事業を志向しており、民間企業の資金や技術力を活用した民活インフラ案件市場が拡大している。

この動きを踏まえて、民活・PPP (Public Private Partnership) インフラ市場が形成されつつある中進国以上の国を主なターゲットに、ODA 以外のファイナンスソースを前提とする案件発掘を目的とした市場性調査を 28 年度から新たに行うこととし、企業から事業提案を募集した。公募の結果、NIPPO、JFE エンジニアリング、日立造船、双日が各々提案する 4 件の調査を採択した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

採択された各社は各々の提案に基づき、複数回にわたりターゲット国の所管官庁やパートナー候補への訪問、サイト視察等を行い、市場性についての調査を実施。調査結果を踏まえて、本格的なFS調査や実証、ファイナンスの組成に向けた準備に移ることになる。

このうちJFEエンジニアリングは、9月20日付のプレスリリースを通じ、イランでのごみ処理発電プラントの事業化に向け、パートナーとなるエンジニアリング会社や建設会社、資材調達先の情報収集を本調査を通じて行うことを発表。日本経済新聞や日刊工業新聞等のメディアでも報じられた。

(7) 新たに海外展開に取り組む中小企業への支援

初めて海外展開に取り組む中小企業によるジェトロ事業への参加を促すため、費用面の負担が少なく参加が可能な代理店・バイヤーの招聘による国内での商談機会を提供するとともに、特に、これら輸出未経験企業へ重点的な支援を行えるよう、商談会前の事前準備に係るワークショップの開催、専門家による個別相談、商談同席等をパッケージとした事業を実施した。その結果、28年度中に新たな輸出・投資等の海外展開の成功事例を計587社創出した。

**【実施事例①】テキスタイルの輸出商談会に合わせて、商品開発や輸出手続きに関する事前のワークショップ、個別相談会をパッケージ化し支援を提供～18社の輸出未経験企業を支援**

実施時期：	①6月28日 ②6月30日～7月1日
実施地：	①愛知県・名古屋市、②大阪府
主な出品物：	テキスタイル
概要：	イタリア、フランス、英国、米国の有力ブランドから生地バイヤーを5社5名招聘し、名古屋と大阪で商談会を開催し、輸出に意欲のある中小繊維企業に商談機会を提供した。今回、新たに海外展開に取り組む中小企業の事業参加を促すため、ジェトロの専門家と各地方事務所とが協力し勧誘を行うなど輸出未経験企業の発掘に注力した。その結果、名古屋商談会には3社、大阪商談会には15社の初めての輸出実現を目指す中小企業が商談会に参加した。また、これら企業を対象として、5月に2名の専門家によるワークショップ&個別相談会を開催し、「トレンドと商品開発」の重要性（商品面）、「テキスタイルの輸出実務」として海外企業とのビジネス面での基礎について情報提供を行い、商談の事前準備では商品開発と輸出実務の両方が重要となる点を助言した。さらに、商談時には専門家に同席してもらい、商談自体のフォローのみならず、積極的にバイヤーから情報収集をするように促すことで、参加企業がより多くの知見を商談から得られるよう努めた。
参加企業・団体数：	①19、②67
成果：	参加した日本企業からは、「初参加だったが、予想以上にバイヤーの反応が良かった」「初めて海外ブランドに向けて生地を売り込むことができた」「反省すべき点、工夫すべき点を知ることができた」といった声が寄せられ、今後の海外展開に向け第一歩を踏み出すきっかけを提供することができた。 名古屋商談会では、協力機関の一宮地場ファッションデザインセンターと連携。中部経済新聞、中日新聞、繊維ニュース、織研新聞等が本取組を報道し、メディア掲載件数は6件に上った。 また、3年ぶりにテキスタイル輸出商談会を開催した大阪では、大阪商工会議所繊維部会と共催して事業を実施し、周辺貿易情報センターとも連携を強化したことで多くの参加企業を得た。メディアでも多数取り上げられ（テレビ大阪、繊維ニュース、織研新聞など7件）、関西エリアの経済界やテキスタイル業界に本事業の有効性と重要性を強くアピールすることに成功。業界からは、次年度の継続開催に関して強い要望が出された。  商談件数：①95件、②335件 成約件数（見込み含む）：①105件、②89件

成約金額（見込み含む）：①160,504千円、②51,765千円 役立ち度（4段階中上位2項目）：①100%、②97.0%
--

**【実施事例②】日用品・生活雑貨の分野で、海外ビジネスに不慣れな中小企業に限定した商談会を開催～7社が初の海外展開を実現**

実施時期：	①12月13日、②12月15日
実施地：	①大阪府、②東京都
主な出品物：	生活関連雑貨、伝統産品など
概要：	初めて輸出を試みる企業に対し、商談会に合わせて、貿易に必須な知識、プレゼンテーションのコツ、ラインシート（価格表）の作成方法について、セミナーやワークショップ、ジェトロ専門家による個別相談等を組み合わせた支援プログラムを策定、8月から12月までの4ヵ月間、期間集中的に支援を行った。具体的には、12月の商談に先立ち、まずは8月に、「海外で売ってみたい、初めの一步を踏み出すために」と題したセミナーを開催。セミナーでは、ジェトロ専門家から海外販路開拓に向けた流れや留意点が伝えられたほか、過去の事業参加者による体験談が語られた。9月には商談準備のためのワークショップを開催し、価格設定やプレゼン方法等、商談を行う際のポイントを演習形式で講義。さらに10月には、ジェトロ専門家による商談準備の個別指導や海外市場に関する情報提供を行った。
参加企業・団体数：	45社
成果：	商談会には、東京、大阪合わせて45社の中小企業が参加。中国、シンガポール、マレーシア、ベトナム、香港から招聘したバイヤー8社との商談に臨んだ。商談では7社が初の輸出成約を実現。また、輸出のみならず、製品の共同開発の可能性を視野に入れた商談も行われるなど、参加者にとって海外展開の視野を広げるきっかけを提供することができた。参加者からは「ラインシートの書き方やプレゼン資料作成のコツなど、自社内では決して学ぶことのできないことを知ることができた」、「海外取引の全体の流れが把握できた」、「自社の売り方を考える良い機会となった」といった声が寄せられた。  商談件数：①63件、②72件 成約件数（見込み含む）：①25件、②23件 輸出成約金額（見込み含む）：①438千円、②3,975千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①90.0%、②96.0%

**【実施事例③】海外展開に初めて挑戦する中小企業を対象にビジネスマッチングを支援～メディアツールを活用した事前のマッチングと商談会をパッケージ化しサービスを提供**

実施時期：	①29年2月21日 ②29年2月23日、24日
実施地：	①タイ・バンコク ②ベトナム・ハノイ
主な出品物：	工具、部品、ボールミル、金属プレス金型、超硬丸鋸、FAシステムなど
概要：	海外ビジネスに初めて挑戦する中小製造業企業を対象に、メディアツールを活用したプロモーション（①ウェブサイト上でのマッチング、②メールマガジン配信、③チラシ配布、④カタログ配布）、タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ）で事前にアポイントを組み込んだ商談会の開催と輸出大国コンソーシアムのエキスパートによるワークショップと個別指導をパッケージにした輸出支援を行った。
参加企業・団体数：	①10、②11
成果：	アジアで広く活用されているビジネスマッチングサイトに参加企業の商品を掲載し、ウェブ上でのマッチング支援を行った。また、同ウェブサイトを有する運営企業のメールマガジンにてローカル企業、進出日系企業向けに掲載企業情報を発信、さらにチラシを作成しASEANで開催された機械系展示会（METALEX, Manufacturing Indonesia）にて幅広く配布するなど、ASEAN域内企業へのPRを積極的に行っ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>た。タイとベトナムで開催した商談会は、商談精度を高めるためにウェブサイト上から引き合いのあった企業や現地企業と事前に情報交換を行った商談アポイントを組んだ。</p> <p>商談件数：206件（タイ：61件、ベトナム：145件）          成約件数（見込み含む）：48件（タイ：14件、ベトナム：34件）          輸出成約金額（見込み含む）：347,409千円（タイ：43,380千円、ベトナム：304,029千円）          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>
--	---

**【成功事例①】ジェトロが提供したパッケージ型サービスの活用により、海外のセレクトショップから受注を獲得、初めての海外展開を実現**

企業名：	A社（東京都）
企業概要：	食器・カトラリーを中心に開発から卸売、小売までを行う。自社開発商品を含む国内外500数社の製品を取り扱い、全国百貨店、通信販売に流通させている。
ジェトロの支援：	初めて海外展開を行う企業向けのパッケージ型サービス（ワークショップ、個別相談、海外コーディネーター市場調査、バイヤー招聘商談会、フォローアップ勉強会）を提供。参加企業は、貿易の基礎知識、外国企業向けプレゼンテーションの方法、ラインシートの作り方などをワークショップで学習。学習した内容をもとに、参加企業が自らプレゼンテーション資料、ラインシートを作成。個別相談会を実施し、それら資料について改善点などをジェトロが具体的にアドバイス。さらに参加企業が展開したい商品が販路開拓を希望する国で受け入れられるか等、ジェトロが当該企業の商品に特化した市場調査レポートを提供。これらを踏まえ、参加企業は、ジェトロ主催のバイヤー招聘商談会に参加し、外国バイヤーと具体的な商談を実施。商談会終了後、商談での疑問点や、初心者が注意すべき交渉内容などに関し、ジェトロが少人数制の勉強会を開催。参加者の商談がより円滑に進むよう、疑問点や不安点を解消する場となった。
成果：	本パッケージにてジェトロが招聘したシンガポールのバイヤーとの商談が成立。商談会では、市場性が高いと見込まれた銅製のスプーンに絞って商品紹介したが、その後の商談でスプーン以外の商品にもシンガポール企業の関心が広がり、大きな成果に繋がった。同社にとって初の輸出契約であり、外国企業との商談の前に、プレゼンテーション、ラインシートの作成、その他準備を総合的に学ぶ機会を得たことによって大きな成果に結びついた。

**【成功事例②】ジェトロがリストアップしたバングラデシュ企業向け初輸出に成功**

企業名：	トップランド（静岡県）
企業概要：	通信機器関連商品・樹脂成形品・工業部品・日用品の製造及び販売会社。豊富な商品開発・企画製品の設計及びデザイン経験を活かし、新たに化粧品分野での海外展開を手がける。
ジェトロの支援：	バングラデシュで、現地女性のニーズに合った化粧品の開発・販売を試みる同社を、「BOP/ボリュームゾーンビジネス支援サービス」において支援した。具体的には、同社による商品開発に資する肌質を調査する現地消費者向けアンケート調査、現地パートナー候補発掘、アポイント取得を、アドバイスやリストを提供することで支援した。
成果：	同社はジェトロがリストアップしたバングラデシュ企業と、5月に新規取引が実現した。同社にとって初の輸出成功となった。

**【成功事例③】市場調査が功を奏し、パリにうどん店を開店**

企業名：	B社（東京都）
企業概要：	東京都にて、寿司屋を複数店舗展開している外食業

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

ジェトロの支援：	ジェトロ・パリでフランス市場におけるグルテンフリーの小麦粉の調達に関する調査を実施するなど、現地市場についての情報提供をはじめとする一貫支援を行った結果、開業に至った。
成果：	同社初めての海外投資として、28年4月にフランス・パリにてうどん店を開店。

【成功事例④】事業計画書を綿密に作成し、サンフランシスコにラーメン店を開店

企業名：	S社（埼玉県）
企業概要：	創業100年以上の歴史を持ち、埼玉県にて、日本料理、蕎麦ダイニング、和風ラーメン、炉端炭焼店の4店舗を運営する外食業
ジェトロの支援：	ジェトロの北米サービス産業ミッションへの参加を通じて、ロサンゼルスとサンフランシスコを比較し、進出都市を選定。その後、個別支援事業を通じて、事業計画書の作成支援や米国での法人立ち上げ、店舗オープンのための情報を提供し、開業に至った。
成果：	同社初めての海外投資として、28年11月に米国・サンフランシスコにてラーメン店を開店。

【成功事例⑤】社長の積極的な現地調査が功を奏し、パリにレストランを開店

企業名：	L社（広島県）
企業概要：	広島県にて、フランス料理をアレンジした独自の料理スタイルと和魂洋才の空間づくりをコンセプトに、高級レストランを運営する外食業
ジェトロの支援：	個別支援事業の採択後、事業計画や現地調査、開業に際する各種専門企業の紹介等のサポートを行った結果、開業に至った。
成果：	同社初めての海外投資として、28年7月にフランス・パリにてレストランを開店。

【成功事例⑥】コンソーシアムをはじめとするジェトロのサービス、ネットワークをフル活用し、初輸出を実現

企業名：	S社（福岡県）
企業概要：	眼科用・皮膚科用の血流画像化システムを製造販売する九州工業大学発のベンチャー企業
ジェトロの支援：	貿易投資相談、海外コーディネーターによる輸出支援相談サービスにより、各段階において適切な情報を提供。また、新輸出大国コンソーシアムエキスパートのネットワークを活用し、各種専門企業を紹介した結果、米国FDA認証を取得、同社製品の輸出に至った。
成果：	同社初めての輸出として、米病院向け眼底血流画像化装置を輸出。

【成功事例⑦】海外見本市初出展にも係らず、ジェトロによるFacebookでのPRや料理デモ等を活用して認知度不足を克服し成約

企業概要：	魚卵を加工する創業55年の食品メーカーA社
ジェトロの支援：	A社が5月、ジェトロが運営するタイ最大級の国際食品見本市「THAIFEX 2016」ジャパン・パビリオンに出展するにあたり、出展料の一部負担、出展手続きサポート、バイヤー誘致等を実施した。また、ジェトロは本見本市で初めてFacebookをPRに活用し、バイヤーに向けてA社の商品紹介を行った。さらに、パビリオン内で運営した料理デモでは、A社の担当者が来場者へ商品を説明する時間を設けた。
成果：	A社にとっては初めての海外見本市出展だったが、SNSや料理デモ等を活用し商品をアピールした結果、複数のバイヤーと商談を行い、成約（50千円）に至った。また、他に成約見込み（2,000千円）にも至った。

【成功事例⑧】ジェトロの全面的なサポートにより初輸出に成功

企業名：	山口地ビール（山口県）
企業概要：	天然ミネラルを豊富に含んだ山口県の銘水を使った、クラフトビールメーカー

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

ジェットロの支援：	台湾でのビアフェス出展がきっかけで現地から引き合いが来たものの、海外展開の経験がないことから、ジェットロに相談。ジェットロ山口のアドバイザーが物流面、契約面でのアドバイスやインボイス作成等貿易実務をサポートした。
成果：	台湾への地ビール輸出（瓶ビール 330ml × 6,720本）で成約。6月24日に出荷式を行った。同社は初輸出決定に関して記者発表を行い、同発表資料の中でジェットロのサポートが輸出に結びついたことに言及した。なお、本企業は新輸出大国コンソーシアム事業の農水分野エキスパートにも採択されており、今年度は更に米国等の市場への販路拡大を図っている。

**【成功事例⑨】日本発知財活用ビジネス化支援事業の利用企業が現地法人を設立**

「日本再興戦略」で謳われたイノベーションの創出などの促進を強力に後押しするため、革新的な中小・ベンチャー企業によるビジネスモデル構築、資金調達、戦略的パートナー提携、商談を支援する「ジェットロ・イノベーション・プログラム（JIP）」を、27年度から開始した。JIPでは現地から講師を招いた短期集中講座「Boot Camp」や、海外で開催される有料プログラムにおいては現地到着後に直前研修を実施。研修時やその後のフォローにおいて「ビジネス活動を円滑にするには現地に拠点を設けて本気度を示すことの重要性」を説明。27年度にプログラムを実施したジェットロ・サンフランシスコやジェットロ・シンガポールでは事務所設置候補場所の紹介や税制度ブリーフィングなどを行い、事業実施後、28年度も継続的な支援を行った結果、4月と7月に参加企業2社が本プログラムを活用した企業として初の海外法人を設立した。

**【成功事例⑩】日本発知財活用ビジネス化支援事業の利用企業がイスラエルに研究開発拠点を設立**

「ジェットロ・イノベーション・プログラム（JIP）」イスラエル・プログラムでは、イスラエル外務省の若手起業家招聘事業「ヤングリーダーシッププログラム」に合わせて実施し、イスラエルのイノベーション関連施設・企業を訪問した。また、現地のベンチャー企業・投資家とのマッチングイベント「TechMatch」を開催した。その結果、参加企業1社がプログラム終了後の29年3月上旬にテルアビブにて法人登記を行い、研究開発拠点を設けるに至った。本プログラムを活用した企業による海外法人設立は今回が初めて。

(8) 相手国政府との関係強化に向けた協力事業等の実施

1) 産業協力事業の実施

途上国政府との連携強化を踏まえて実施した、途上国におけるビジネス開発支援を強化する「産業協力事業」の実施事例は以下のとおり。

**【実施事例①】イラン産業育成支援事業～経済制裁解除後、日・イラン政府の強い要望を受けて自動車分野の専門家を派遣**

実施時期：	4月21日～5月6日
相手国政府等：	イラン政府
実施地：	イラン・テヘラン、アルボルズ
概要：	経済制裁解除以降、日・イラン政府の強い要望を受けて、ジェットロは自動車産業の人材育成・技術移転を目的に、専門家を1名派遣した。第1回目は事前調査として、日系の完成車メーカーまたは一次サプライヤーが現在は行っていない完成車の同地での生産を行う前に検討を要する、イランのサプライヤーのQCDD（品質、価格、納期、開発）の実力の現状と課題を調査した。また、日本から技術移転の可能性のある分野を特定し、その支援内容について検討するための情報を収集した。
成果：	イラン側のカウンターパート候補である自動車部品工業会（IAPMA）の代表者らが、在京イラン大使館主催セミナー（5月24日開催）に参



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	加するために訪日する機会にあわせて、今後ジェトロがイランの自動車分野における人材育成を支援する計画について意見交換した。さらに、今後の事業展開の参考のため、同工業会による日本の自動車メーカーの完成車組立工場見学をアレンジした。
--	---

**【実施事例②】インドネシア商業省の要請を受け、現地中小企業向けに工芸品や食品包装をテーマとしたセミナーを開催**

実施時期：	①5月6日、②5月10日、③9月19日
相手国政府等：	インドネシア商業省
実施地：	インドネシア・①ジャカルタ、②バリ、③スラバヤ
概要：	インドネシア商業省とのMOUに基づき、中小零細企業・組合が大半を占める食品分野やハンドイクラフト分野において、競争力のある地域製品の開発及び販路開拓を支援するための「インドネシア中小企業ビジネス開発事業」の一環として実施した 工芸品に関するセミナーでは、27年度より同事業を実施しているジェトロの専門家が、「日本で売れているアジア雑貨とインドネシア地方製品の可能性、地方企業への期待」をテーマに、地方ビジネス促進に関する講演を行った。また、食品包装に関するセミナーでは、食品包装の役割について具体的事例を用いて説明した。
参加者数：	①30、②22、③35
成果：	インドネシア商業省との協力事業であるジェトロの取組について、インドネシア政府並びに現地企業の認識を向上させることができた。また、27年度より実施している同事業における工芸品分野の成果を普及した。具体的には、ジェトロの専門家がインドネシアの様々な工房とコラボして製作した工芸品サンプルを自社店舗や展示会にて展示し、実際に日本企業や販売店からの受注や今後の商品展開につなげた成功事例をセミナーで紹介した。セミナー参加者からは、「日本市場の嗜好が把握できた。」、「グローバル市場に受け入れられる商品作りが分かった。」等のコメントがあった。また、「輸出手続きに掛かるコスト」、「バイヤーとのコネクション作り」等が課題として挙げられた。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①81.3%、②88.9%、③87.1

**【実施事例③】スリランカ政府と連携し、「スリランカ IT ビジネスマッチング」を開催**

実施時期：	5月11日～13日
相手国政府等：	スリランカ政府
実施地：	東京都
概要：	「日・スリランカ包括的パートナーシップに関する共同宣言（27年10月）」に「ジェトロによるIT産業マッチングを歓迎する」旨が盛り込まれた。スリランカのIT関連企業9社から成るミッションが来日する機会を捉え、日本有数のIT見本市「Japan IT Week 2016 春」（会期：5月11日～13日）へのスリランカ企業の出展を支援し、スリランカからのIT製品の輸入・技術の導入に関心を持つ日本のIT関連企業との商談をサポートした。 ミッション訪日に先立ち、スリランカのIT産業に対する日本企業の関心を喚起するため「アジア・スリランカ ICT 国際ビジネスセミナー」を東京で4月22日に実施し30名が参加した。 加えて5月12日、スリランカのIT産業に関する認知度を向上させることを目的に、スリランカ・ソフトウェア・サービス産業協会の創設者を講師に迎え、ビジネスマッチングと同会場で「スリランカ IT セミナー」を開催し、28名が参加した。
参加企業・団体数：	71 ※27年度比約1.9倍

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	<p>ジェットロならではのスリランカ側カウンターパート（スリランカ輸出開発庁及びスリランカ・ソフトウェア・サービス産業協会）のネットワークを活かしてIT マッチングに参加するスリランカ企業の詳細な情報を収集した上で、日本企業へのアピールポイントを全面に出しウェブサイトやセミナーで広報活動を行った結果、27年の約1.9倍の日本側企業・団体数が参加した。</p> <p>商談件数：85件 ※27年度比約1.4倍          成約件数（見込み含む）：7件 ※27年度比約0.7倍          役立ち度（4段階中上位2項目合計）：91.0%</p>
-----	---

【実施事例④】ラオス伝統工芸品育成支援事業～ラオスのギフト市場開拓支援のためセミナー及び訪日研修を開催

実施時期：	①5月24日、②5月26日、③10月27日、 ④29年3月6日～3月10日
相手国政府等：	ラオス・ハンディクラフト協会（Lao Handicraft Association、LHA）
実施地：	ラオス・①ルアンパバン、②ビエンチャン、③ビエンチャン、 ④東京都、山梨県
概要：	<p>ジェットロはラオス政府からの要請に応え、ラオスの輸出奨励品であるハンディクラフト製品の品質向上と輸出拡大に向けた支援を、LHAとともに27年度から実施している。27年度はジェットロの専門家が、手工芸品の商品開発やブランディング等に関して新商品開発・高付加価値化のためのセミナーや技術指導を実施。その後ジェットロは、ラオス・ハンディクラフトフェスティバルでギフトコンテストを行い、受賞企業5社を京都へ研修のため招聘した。</p> <p>28年度は再度、同専門家を派遣してセミナーを開催し、ラオスのギフト市場開拓を念頭に置いた製品の改良や販売促進について詳説した。さらに、ラオスハンディクラフト協会会頭をはじめ、ラオス織物関連企業7社(11名)を日本へ招聘し、セミナーでの講演及び製品展示、日本企業訪問等を通じ、今後の日本市場における製品販売促進のため日本企業とネットワーク構築をした。</p>
参加者数：	①5、②16、③81、④125
成果：	<p>27年度にラオス・ハンディクラフトフェスティバルのコンテストで入賞した企業をはじめ、ギフト製品作りに励む参加企業より「大変参考になった」と評価された。特に、ワークショップに持ち寄った製品一つ一つに専門家が具体的なアドバイスをしたことが高く評価され、「また開催してほしい」という要望が多く寄せられた。</p> <p>その後、同国にてASEAN経済大臣会合（8月6日）が開催された際には、ラオスのケンマニラオス商工相が世耕経済産業相に、ジェットロとの協力の成果として手工芸品を手渡した。これを受けて世耕大臣が、同会合会場に設置したジェットロブースに立ち寄り「伝統工芸の継承に対する素晴らしい取り組み」であるとコメントした。</p> <p>また、ASEANビジネス投資サミット（ABIS、9月7日）会場に設置したジェットロブースには安倍首相が立ち寄り、ABISにて産業人材、地場産業育成支援を表明したことも受けて、当該分野でジェットロが具体的な成果を挙げつつあることを激励した。</p> <p>招聘時にASEANセンターと共催したセミナーで、展示ブースを設け来場者に製品のPRを行ったところ、複数の日本企業よりラオス製品に対し関心が示され、その後、販売に繋がった案件やショールームへの展示要望が寄せられる等具体的なビジネスにつながる機会となった。</p> <p>セミナー参加者に対する役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①100%、②88.9%、③100%、④89.4%</p>

**【実施事例⑤】 バンコクで「自動車人材育成トップマネジメントセミナー」を実施し、自動車産業人材育成事業の成果を普及**

実施時期：	6月13日
相手国政府等：	タイ工業省、タイ自動車インスティテュート (Thailand Automotive Institute)
実施地：	タイ・バンコク
概要：	25年度から日タイ経済連携協定に基づく協力事業の一つとしてジェトロが推進している経済連携協定促進支援事業プログラム「自動車人材育成機関プロジェクト (AHRDIP)」の成果を普及するセミナーを開催した。ジェトロは同プロジェクトのタスクフォース、ワーキンググループ、バンコク日本人商工会議所自動車部会及び成果普及セミナー開催など、日本側の事務局的功能の役割を担っている。本プロジェクトでトレーニングを担当する専門家を講師として日本から派遣し、27年度までの成果及び28年度の研修内容を伝えた。
参加者数：	99
成果：	タイ政府及び業界団体との協力関係の構築を確認した。 役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 94.4%

**【実施事例⑥】 モロッコ農水産品対日輸出開発支援事業～モロッコ政府からの要請を受けてナッツ分野の専門家を派遣**

実施時期：	7月23日～8月5日、9月25日～10月2日
相手国政府等：	モロッコ政府
実施地：	モロッコ (各産地)
概要：	農水産品の品質向上と輸出促進を国家プロジェクトとするモロッコ政府からの要請を受け、ジェトロはモロッコ政府の輸出促進支援産品であるナッツ (アーモンド) 分野の専門家を1名派遣した。第1回目は、主にモロッコ産アーモンドの生産・輸出企業を訪問し、対日輸出有望企業の評価・選定・技術指導を実施した。
成果：	27年度の調査では、農家から安いアーモンドの供給は可能ということだったが、現実には高いアーモンドが流通していることを第1回目派遣時に確認。第2回目は、前回訪問の対日輸出有望企業及び関係機関を訪問し、高価のアーモンドが流通する要因を調査した。今回の訪問で価格の高い要因は反収 (10アールあたりの収穫量) が低いこと、27～28年度は水不足による収穫量の激減、また国内市場が国際市場と隔絶していることがわかった。①最大生産国米国の不作、②モロッコ産の豊作、③スペイン産マルコナ種よりも安価で提供できることの3条件が揃うとき日本への導入の可能性があるため、日本企業のモロッコ産品種の取扱ニーズ調査を実施し、現地にフィードバックすることが求められる。

**【実施事例⑦】 エジプト繊維産業近代化支援事業～エジプト基幹産業の繊維産業 (縫製) 分野の専門家を派遣**

実施時期：	11月10日～19日、29年1月27日～2月4日
相手国政府等：	FEI (エジプト産業連盟)、ECAHT (エジプトアパレル・ホームテキスタイル会議所)
実施地：	エジプト・カイロ
概要：	エジプトの基幹産業である繊維産業の中でも縫製分野に焦点を当て同分野の専門家を1名派遣した。縫製業界向け生産管理のワークショップでは、縫製工場の中間管理者、特に現場の生産ライン管理者に向けた、IE手法による、生産ラインの現状把握の各分析法、及び生産ラインの設計法などの指導を実施した。
成果：	受講者の満足度は高く、アンケートによる評価結果は4段階中上位2項目で100%となった。特に29年1月末からの第2回目の派遣では、受講者のリクエスト項目も踏まえて前回ワークショップのフォローアップを行うとともに、指導の定着をチェックするため工場診断も実施したところ、ワークショップでは質問が相次ぎ、工場訪問でも習得した知識を

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	実践に移している様子が確認できた。また当地新聞にも複数掲載され、関心の大きさが窺えた。
--	---

**【実施事例⑧】ナイジェリア・ガーナ「食品輸送包装」産業育成支援事業～包装の中でも産業の基幹となる食品輸送に関わる分野の専門家を派遣**

実施時期：	29年3月14日～25日
相手国政府等：	ガーナ輸出振興局（GEPA）、ガーナ投資促進センター（GIPC）、ガーナ輸出組合連合会（FAGE）、ナイジェリア輸出振興評議会（NEPC）、ナイジェリア投資促進委員会（NIPC）
実施地：	ガーナ・アクラ、ナイジェリア・ラゴス
概要：	食品輸送包装分野の専門家を派遣し、ガーナ、ナイジェリアの両国で同分野のセミナーを開催し、個別企業訪問・指導を実施した。両国ともに、セミナーには想定以上の参加者が集まり、特にナイジェリアについては、北部から1日かけてわざわざラゴスに来た参加者もみられたなど、本分野に対する関心の高さがうかがわれた。
成果：	参加者の満足度は高かったが、それとともに対政府でもセミナーのトピック、タイミングともに高く評価されたことから、ジェトロの取り組みとして現地政府関係者にインプットすることができた。また両国でテレビ報道4件、ラジオ報道7件、新聞報道9件など、現地社会からも大きな関心が寄せられた。

(9) 我が国企業活動の円滑化への貢献

ボリュウムゾーンへの市場開拓の促進などを通じて、我が国企業活動の円滑化に貢献した事例は以下のとおり。

**【実施事例①】個別案件支援～各社のニーズに合ったサービスの提案・提供。知識豊富・現地事情に精通したコーディネーターをフル活用～**

実施時期：	通年
概要：	途上国の低～中所得者層を対象とした製品・サービスで新たに市場参入を検討している日本企業を個別に支援。現地事情に精通するBOP/ボリュウムゾーン・ビジネスコーディネーターによる現地情報の収集やビジネスアイデアの検証からビジネスの具体化に向けたパートナーの発掘まで一貫して支援。
支援件数：	55
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：93.8%

**【実施事例②】ウズベキスタン・カザフスタンビジネスセミナー～中央アジアの経済概況、現地ビジネスマンによるリアルでタイムリーな市場情報を提供～**

実施時期：	7月19日
開催地：	東京
概要：	中央アジア地域におけるBOP/ボリュウムゾーン市場開拓を促進するため、ウズベキスタン個別相談会、カザフスタン個別商談会開催に先駆け、両国の最新のビジネス環境・経済事情を説明する事前セミナーを開催。
参加者数：	81
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：96.8%

**【実施事例③】カザフスタン個別商談会～カザフスタン全国広く拠点を有する大手医薬品ディストリビューターとのマッチングを実現～**

実施時期：	7月19日～21日
開催地：	東京
概要：	中央アジア地域におけるBOP/ボリュウムゾーン市場開拓を促進するため、カザフスタン企業と日本企業の個別商談会を開催。特にカザフスタン国内において、関心の高まる健康品を取り扱うバイヤー2名（医薬品・健康品輸入代理店経営者、薬局経営者）を招聘し、国内で

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	日本企業との個別マッチングを実施。商談会開催後は、個別に日本企業のビジネスをフォローし、継続して支援を実施中。
参加企業・団体数：	14
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例④】ウズベキスタン個別相談会～情報が得難い市場情報について現地事情に精通したコーディネーターから提供・相談の機会を創出～

実施時期：	7月19日～21日
開催地：	東京
概要：	ウズベキスタンは、中央アジア最多の人口規模を有するものの外貨送金の難しさを抱えている。このため、ジェトロのBOP/ボリュームゾーンビジネスコーディネーターを招聘し、国内で日本企業の相談を広く受け付ける個別相談会を開催。相談会開催後は、個別に日本企業の相談内容をフォローし、ビジネス化に向け継続して支援を実施中。
参加企業・団体数：	13

【実施事例⑤】ウズベキスタン・カザフスタンBOP/ボリュームゾーンビジネス・ミッション～各社毎の希望に応じた視察、成功の鍵となるパートナーとのマッチングを実施～

実施時期：	10月9日～15日
開催地：	ウズベキスタン・タシケント、カザフスタン・アルマトイ
概要：	中央アジア地域におけるBOP/ボリュームゾーン市場開拓を促進するため、中央アジア最大の人口規模を有するウズベキスタンと中間所得者層が拡大しつつあるカザフスタンにミッションを派遣。商業施設の視察、一般家庭の訪問を通じた消費者ニーズ把握とともに、地場・外資系企業訪問を通じた市場参入のヒントを探るプログラムを策定。また、実際にビジネスを展開する際に鍵となる現地の信頼できるパートナー候補発掘に向けた個別相談会を実施。現地での個別相談会の結果、参加企業のうち1社（清酒等製造メーカー）は、カザフスタンの輸入代理店と成約見込み。また、もう1社はウズベキスタンでの事業展開に向け、商談を継続中。ミッション後も個別にフォローを継続中。
参加企業・団体数：	5
成果：	参加企業の1社は、現地での商談会にて成約見込み。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑥】インド e コマース市場開拓：セミナー～外資の小売規制が厳しいインド市場で、新たなマーケティング手法を紹介。今、eコマースが熱い！～

実施時期：	10月4日
開催地：	東京都
概要：	インドにおけるBOP/ボリュームゾーン市場開拓を促進するため、近年急速に拡大しているオンライン小売サイトでの試験販売を企画。試験販売に先立ち、オンライン市場の最新情報を提供すべくセミナーを開催。
参加者数：	124
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.6%

【実施事例⑦】インド e コマース市場開拓：事前相談会～地場大手のオンライン小売サイト責任者との商談を実施。現地目線の意見、アドバイスを提供～

実施時期：	10月4日～7日
開催地：	東京都
概要：	インドにおけるBOP/ボリュームゾーン市場開拓を促進するため、広大な国土に渡り商品流通網を有する地場オンライン販売サイト大手Snapdealの運営企業を招聘し、国内での事前相談会を開催。オンライン販売を想定する個別商品の売り込み方、価格、輸送等の詳細につ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	いて直接商談。商談の結果を個別にフォローし、試験販売に向けた準備を継続中。
参加企業・団体数：	21
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：93.3%

**【実施事例⑧】インドeコマース市場開拓：事前相談会～インド市場の最新トレンド、複雑な手続き、いまさら聞けない悩みまで、BOPビジネス百戦錬磨のインド人が解決～**

実施時期：	10月4日～7日
開催地：	東京都
概要：	成長著しいインドのオンライン市場並びに同国消費市場開拓の戦略を立てるため、ジェトロのBOP/ボリュームゾーンコーディネーターを招聘し、国内での個別相談会を開催。事前に各社のオンライン/オフラインでのマーケティング戦略を確認することで、各社が試験販売後に本格的に市場開拓できるよう支援を実施。
参加企業・団体数：	23

**【実施事例⑨】ケニアでの商談会・試験販売事業：事前相談会～企業に代わって現地有力パイヤーらと商談。秘境の地で日本企業の新たなビジネスチャンス創出を後押し～**

実施時期：	10月4日～6日
開催地：	ケニア・ナイロビ
概要：	アフリカ諸国でのBOP/ボリュームゾーン市場開拓を目的に、ケニアに広く販売網を持つ現地有力代理店の協力を得て、同卸先となる小売店で日本製品の試験販売を行う事業を企画。日本企業がケニアでのビジネス機会を発掘し、試験販売に参加する有力代理店とのパートナーシップ構築を図る機会を提供した。試験販売に先駆け、現地有力代理店との事前相談会を現地にて開催。事前相談会への渡航は希望者のみで、基本的にはジェトロがサンプル、書類を持ち代行し、試験販売に参加する企業の商談を実施。
参加企業・団体数：	26
成果：	商談会参加企業の1社（清酒など製造メーカー）は、現地企業との成約に至った（対ケニア向け清酒の輸出（28年4月～10月）は、前年同期比94%増。ほぼ同社の実績）。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：91.7%

**【実施事例⑩】ミャンマー試験販売：事前セミナー～堅調な成長を続けるミャンマーの小売事情に関する最新情報を提供～**

実施時期：	10月24日
開催地：	東京都
概要：	ミャンマーでのBOP/ボリュームゾーン市場開拓を目的に、ミャンマーの地方都市・農村の生活協働組合店舗（生協）等での日本製品の試験販売を企画。試験販売に先駆け、人口の約7割を占め、近年購買力の上昇が注目されている地方都市・農村地域の小売事情の最新情報を提供すべくセミナーを開催。
参加者数：	95
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：94.9%

**【実施事例⑪】ミャンマー試験販売：事前相談会～生協ネットワークを活用した試験販売に向けた相談会を実施～**

実施時期：	10月24日～27日
開催地：	東京都
概要：	ミャンマーでのBOP/ボリュームゾーン市場開拓を目的に、地方都市・農村に販売網や影響力を持つ生協の関係者及び現地インポーターを招聘し、日本国内で事前個別相談会を実施。試験販売を行う商品に

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	ついて、日本企業が現地招聘者と直接商談し、合意した商品の試験販売実施に向け準備中。
参加企業・団体数：	20
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.0%

【実施事例⑫】ラゴス受容性調査～日本製品に対する現地 BOP/ボリュームゾーン層の生の声を調査～

実施時期：	11月16日～18日、21日、22日
開催地：	ナイジェリア・ラゴス
概要：	アフリカ諸国での BOP/ボリュームゾーン市場開拓を目的に、拡大するナイジェリアの国内市場参入の一環として受容性調査を実施。自社製品の対象となる顧客層を一堂に集め、10人前後のグループ毎に製品コンセプトや使いやすさなどについてインタビューを行い、購買決定要因などを探る調査を実施（「ラゴス国際見本市」ジャパン・フェア併催事業）。
参加企業・団体数：	13
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑬】ミャンマー試験販売～地方都市・農村の購買力と女性の購買力に注目～

実施時期：	29年2月16日～3月31日
開催地：	ミャンマー・モン州 モーラミヤイン郡、チャイトー郡
概要：	<p>ミャンマー農業・畜産・灌漑省とともに現地生活共同組合（生協）にて、日本製品の試験販売を実施。防虫や熱中対策商品や、美容に関心が高まる女性客を対象にした化粧品などを販売。参加日本企業に対しては、店頭インタビューを通じて得られた購入者の購買意欲・動向を売上結果とともにフィードバックし、本格的なミャンマー市場参入に向けた検討材料の一つとして提供。</p> <p>試験販売の売上実績から、開催店舗の生協と参加日本企業1社（自動車・二輪アクセサリ取扱企業）との間で初回取引に合意。この他、シャンプー、化粧品、虫除け用品を扱う4社とも成約が見込まれている。</p> <p>※27年度に開催した試験販売に参加した企業の中には、ジェトロの継続的な支援により、以下の成功事例が創出されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合化学メーカーA社は、27年度の試験販売結果の売れ行きをもとに市場の潜在性に注目し、現地ニーズに沿った商品を製造。ジェトロが紹介した現地パートナー候補と代理店契約の締結に至り、コンテナベースでの輸出に成功（約600万円）。</li> <li>・文具メーカーB社は、27年度の試験販売の売れ行きをもとに市場の潜在性に注目し、本格展開を決定。ジェトロがリストアップしたパートナー候補と代理店契約の締結に成功（初受注200万円）。</li> <li>・洗剤メーカーC社は、27年度の試験販売結果の売れ行きをもとに市場の潜在性に注目し、本格展開を決定。ジェトロが紹介した企業からの初受注に成功（約310万円）。</li> <li>・食卓・キッチンなどの磁器メーカーD社は、27年度の試験販売の参加には至らなかったが、ジェトロが紹介した企業との取引に成功。</li> </ul>
参加者数：	15
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑭】インド e コマース市場開拓 試験販売～広大な国土に渡る各地域からのアクセスを確認～

実施時期：	29年3月10日～31日
開催地：	インド（e コマース Snapdeal サイト内）
概要：	急成長を遂げている現地オンライン販売サイト Snapdeal にて、日本製品の試験販売を実施。インド全土に渡る消費者からのアクセス、注文があり、広

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	大な国土を攻める有益な販路であることを確認。売上結果とともに消費者のアクセスを分析し、参加日本企業に出品商品の売れ行きや競合の情報をフィードバック。
参加企業数：	10
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例⑮】 バングラデシュ市場環境セミナー ～現地起業家に学ぶ～

実施時期：	29年3月8日
開催地：	東京都
概要：	バングラデシュで新たに注目され始めているスタートアップビジネスに着目。国内全域の3Gカバー、ベンチャー・キャピタルの制度化、社会課題の解決を目指し活動するNGOに感化された若手起業家による途上国目線のイノベーションでの新たなビジネス展開の動きを紹介。
参加者数：	75
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：94.6%

【実施事例⑯】 バングラデシュ個別商談会 ～現地起業家にビジネスプランを相談。新たな市場開拓のヒントを探る～

実施時期：	29年3月8日～10日
開催地：	東京都
概要：	現地治安情勢もあり、日本から現地への渡航機会が限られている中、新たに注目されている現地スタートアップ企業関係者等と、日本で直接ビジネスプランを相談する機会を提供。現地の社会インフラ整備にIT技術、新たなアイデアでビジネスを展開する現地起業家とのタイアップの可能性、日本の技術・製品の市場展開の可能性を模索。
参加企業数：	18
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：91.7%

【実施事例⑰】 ケニアでの商談会・試験販売事業 試験販売～消費者へのインタビュー調査を実施し、市場の可能性を探る～

実施時期：	29年3月3日～31日
開催地：	ケニア・ナイロビ
概要：	日本企業によるケニア市場の開拓支援を目指し、現地輸入代理店との試験販売、消費者や商品に関連した機関（医療機関等）へのインタビュー調査を実施し、現地の受容性などを提供。
参加者数：	4
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

(9) クールジャパンの推進と訪日観光の誘客

1) 政府機関や業界団体と連携したジャパン・ブランドの発信支援

政府機関や業界団体と連携して、「クールジャパン」と「ビジット・ジャパン」を同時に発信するイベント「JAPAN WEEKEND」を開催。同イベントの開催に合わせて、現地企業との商談会と広報イベントを実施し、参加日本企業の出展及び商談を支援するとともに、訪日観光客増大を目的として、ジャパン・ブランドのプロモーションを実施した。

【実施事例】 「JAPAN WEEKEND」～クアラルンプールにて日本のコンテンツ・観光プロモーションを実施

実施時期：	観光フェア：11月9日～13日、 音楽イベント：11月18日～19日
実施地：	マレーシア・クアラルンプール
概要：	日本のライフスタイルへの関心が高まるマレーシアにおいて、日本の音楽ビジネスを支援するため、一般社団法人音楽産業・文化振興財団（PROMIC）が実施する「J POP Signature in KL」と、日本のマンガのプロモーションとビジネス支援を目的として、経済産業省・MANGA



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>Festival 実行委員会が実施する「MANGA Festival in Malaysia」、訪日外国人旅行者の増加を目的として観光庁・JNTO が実施する「Japan Travel Fair 2016」、スペシャリティストアのグランドオープンに合わせて実施される「ISETAN The Japan Store Kuala Lumpur Opening Event “trans-kyoto”」の4つのイベントと連携し、現地消費者及びメディアに対して、効果的にジャパン・ブランドのプロモーションを行った。マンガイベントに日本の音楽アーティストを出演させるなど、海外において親和性の高い日本の各コンテンツを分野横断的にプロモーションすることで、より効果的な広報を実施した。</p>
連携内容：	<p>共同記者会見を設け、メディアに対してのフォトセッション、アーティストへの個別取材を実施。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：83.3%</p>

2) 海外の有力 BtoC イベントの活用や連携

クールジャパンを海外に効果的に発信するため、海外の既存のイベントと連携し、現地の一般消費者やインフルエンサーを対象とした広報イベントを実施した。米国でメジャー日刊紙、ロサンゼルス・タイムズ紙が主催する食文化のプロモーションイベント「The Taste」では、日本政府観光局（JNTO）と共同出展のもと、「B級グルメ」をテーマに、一般消費者及びインフルエンサーを対象とする広報イベントを実施した。

また、28年8月～9月のオリンピック・パラリンピック リオ大会開催期間中にブラジル・リオデジャネイロに設置されたオールジャパンの発信拠点「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」においては、経済産業省と連携し、キャラクター等のコンテンツを中心に、クールジャパン、産業観光の情報を発信した。

**【実施事例①】「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」への出展を通じて、オリンピック・パラリンピック リオ大会開催に合わせて、クールジャパンを発信**

実施時期：	8月5日～21日、9月7日～18日
実施地：	ブラジル・リオデジャネイロ
概要：	<p>オリンピック・パラリンピック リオ大会開催期間中に設置されたオールジャパンの発信拠点「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」において、キャラクター等のコンテンツを中心に、クールジャパン、産業観光の情報発信を実施した。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた東京2020組織委員会、東京都、関係各府省庁、パートナー各社、地方自治体等によるオールジャパン体制で日本酒、日本食（展示）、文化、テクノロジー等をプロモーションした。</p>
成果：	<p>来場者の9割から日本のキャラクター施設に係るカタログに関して「非常に興味深い」と回答を得たほか、日系メディアや現地有力メディアにも多数掲載された。</p>

**【実施事例②】「Los Angeles Times: The Taste (2016)」への出展を通じて、現地レストラン関係者等へ日本のB級グルメを発信**

実施時期：	9月2日～4日
実施地：	米国・ロサンゼルス
連携相手先：	日本政府観光局（JNTO）
主な出品物：	調味料、魚、加工食品、ラーメン、全国ラーメンマップ等
概要：	<p>日本のご当地グルメである「B級グルメ」を米国でプロモーションするため、毎年Los Angeles Times紙が開催している「THE Taste」において、JNTOと共同で広報ブースを出展し、一般消費者、現地レストラン関係者、メディア関係者、ブロガー等のインフルエンサーに対して、試食等を通じた広報イベントを実施。また、日本各地のラーメン情報をまとめた「全国ラーメンマップ」を作成・配布し、日本のご当地ラーメンについても効果的にプロモーションを実施した。</p>
参加企業・団体数：	3

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	現地の著名なシェフをはじめ業界関係者や一般来場者に対し、3日間で計2500食以上のラーメンサンプルを提供し、日本のB級グルメをプロモーションした。 また、Los Angeles Times紙の著名料理評論家であるJonathan Gold氏に、豚骨ラーメンを試食していただき、日本のラーメンのバリエーションをラーメンマップとともにプロモーションした。
-----	--

3) クールジャパン官民連携プラットフォームへの参加

クールジャパン戦略の一層の推進を図るため、官民・業種の垣根を越えた連携の促進を目的とし、政府主導で設立された「クールジャパン官民連携プラットフォーム」の構成員として、「クールジャパン関係府省連絡・連携会議」と「地方版クールジャパン会議」へ参加し、ジェトロのクールジャパン推進に係る取組を発信した。

4) 日本のライフスタイルを紹介する冊子「ジャパニーズライフスタイル」の作成

現在の日本のライフスタイルを海外や在留外国人に発信する媒体「ジャパニーズライフスタイル」の作成に向け、既存のインバウンド情報やクールジャパン関連情報の基礎的な情報収集を実施。29年度は製作方針、骨子等を取りまとめ、30年度以降に製作・情報発信を行う予定。

5) 外国要人招聘

訪日外国人観光客の増加や観光庁認定の広域周遊ルート形成計画の推進に貢献すべく、地域自治体・関係機関等との連携のもと、海外のビジネス関係者、メディア、教育・研究機関等を招聘する「広域産業観光連携事業」を実施した。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、世界のビジネスリーダーや有力投資家などを地方に招聘することでビジネス交流を促進し、日本の伝統的・先進的なものづくり・サービス等の強みを見せ、体験させ、発信させるプログラム「海外VIPおもてなしツアー」を実施。

両事業を通して、地域の産業と観光資源を多面的にプロモーションすることで、地域の新しい魅力を海外に発信した。

**【実施事例①】「北海道VIPおもてなしツアー」～アジアのビジネスリーダーを北海道に招聘し、地域のビジネス交流促進、地域の魅力の対外発信を実施（前掲）**

**【実施事例②】「北部九州産業観光プロジェクト」～海外バイヤー、メディア、旅行代理店向けにシュガーロードをプロモーション（前掲）**

**【実施事例③】「福島産業観光プロジェクト」～中国・香港のメディアに対し、復興する福島の農産物をプロモーション（前掲）**

**【実施事例④】「瀬戸内産業観光プロジェクト」～タイ向けに瀬戸内のアート&クラフト分野の情報発信・交流を促進（前掲）**

**【実施事例⑤】「北関東産業観光プロジェクト」～台湾のメディア・旅行代理店向けにアグロツーリズムを実施（前掲）**

(10) 知的財産を活用した海外ビジネスの拡大

1) 外国出願支援による権利化支援及び商標先行登録調査による海外展開前の支援

海外において自社の知的財産を権利化する支援の一環として、ジェトロでは「商標先行登録調査」と「外国出願支援事業」を実施し、かかる費用の一部費用を助成するなどの支援を行っ

ている。28年度10社による申請により延べ23件の商標先行登録調査を実施した。また「外国出願支援事業」においては241件の申請に対し175件を採択した。

2) 侵害対策の支援

①侵害実態調査の支援

海外で知的財産権の侵害を受けている我が国の中小企業に対し、ジェトロが模倣品の流通経路や製造元を特定し、市場での販売状況等の情報を提供する「模倣品対策支援事業」を実施した。28年度は18件の調査を実施した。

②現地で権利侵害との訴えや警告を受けた場合の係争費用の支援

海外で日本企業が現地企業から権利侵害で訴えられた場合に係る弁護士への相談や訴訟準備にかかる費用を一部助成した。28年度は2件を支援した。

③冒認商標に対する異議申立や取消審判請求、訴訟費用の補助

海外で第三者である現地企業から自社ブランドの商標や地域団体商標を先行して出願（冒認出願）されたことに対し、異議時申立や無効審判請求、取り消し審判請求等、同冒認出願を地理消すためにかかる費用の一部を助成した。28年度は10件を支援した。

3) 侵害発生国政府機関等と連携した真贋判定セミナーの開催

知財権侵害取締当局職員に対し、取り締まりを行う上での実践的な情報提供を行うことを目的に、以下のとおり真贋判定セミナーを侵害発生国政府機関と連携して開催した。

**【実施事例①】 寧波市・市場監督管理局向け真贋判定セミナー**

実施時期：	4月26日 ※「世界知識産権（知的財産権）保護デー」に合わせ開催
実施地：	中国・寧波
概要：	27年11月に実施した寧波市・市場監督管理局向けの第1回の真贋識別セミナーが、参加した進出日系企業の権利者から好評価だったことを受け、ジェトロ・上海が第2回セミナーを開催した。本セミナーでは、「中国における日系企業情報交換グループ（中国IPG）」メンバーでもある日系企業9社から、各社製品と模倣品の概要、過去取締案件の事例、真贋判別のポイント等について説明した。
参加者数：	約75 ※寧波市・市場監督管理直属分局及び管轄の16分局から参加
成果：	真贋識別ポイントを中国・寧波の当局職員に説明することにより、今後の模倣品取締の強化を側面支援した。市場監督管理局側からは、「セミナーの形式に限らず、今後もジェトロと連携し、消費者の権利保護に力を入れたい」とのコメントが寄せられた。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.8%

**【実施事例②】 広西チワン族自治区の南寧税関向け真贋判定セミナー**

実施時期：	6月24日
実施地：	中国・広西チワン族自治区 北海
概要：	ジェトロ・広州が開催。「中国における日系企業情報交換グループ（中国IPG）」メンバーの日系企業10社が各社製品の真贋判定方法等について説明した。また、中国IPGメンバーの日系企業、ジェトロ、税関職員の間で意見交換も行った。
参加者数：	約36 ※広西チワン族自治区の南寧税関管内15ヵ所から税関職員が参加
成果：	税関職員からは、「模倣品の製造方法が日々巧妙化する中、企業から提供された最新の真贋識別方法は大変貴重な情報であり、業務に役に立つ」とコメントあり。10社の参加日系企業からはジェトロに対し、「今後も税関当局とはさらに交流を深めて行きたい。こうした場をもっと提供してほしい」とのコメントが寄せられた。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.1% ※参加税関職員

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実施事例③】 ミャンマー税関向け真贋判定セミナー

実施時期：	7月29日
相手国政府等：	ミャンマー税関
実施地：	ミャンマー・ヤンゴン
概要：	ジェトロと経済産業省は、日系企業及びミャンマー税関と協力し、27年度から模倣品の税関差止めに向けた「ミャンマー税関差止めプロジェクト」を実施している。同プロジェクトは、ミャンマー税関に対して、現地で税関登録が行われたブランドと商品の真贋判定に関する訓練を行うことで、税関での集中監視の強化を目的としている。 28年度は、電子通関システム「マックス (MACCS)」が日本の支援のもと導入されることを踏まえ、真贋判定対象を1社から4社に拡大させて開催した。
参加者数：	約40 (ミャンマー税関職員)
成果：	ミャンマー税関職員に対し、日系企業4社が同社のブランドと商品について、正規品と模倣品の判定手法を解説した。ミャンマー税関職員からは、模倣品と疑われる輸入品を発見したときの対応方法や連絡方法、また正規品の代理店舗や流通ルートの情報等について活発な質疑応答がなされた。 セミナー終了後、税関職員からは、「直接、日系企業からミャンマーの模倣品の現状や正規品と模倣品の違いを聞くことができ大変勉強になった」との声が多く聞かれた。 役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 100%

【実施事例④】 対ロシア交易最大の税関、内モンゴル自治区満州里税関向け真贋判定セミナーを開催

実施時期：	9月2日
実施地：	中国・内モンゴル自治区満州里
概要：	ジェトロは「中国における日系企業情報交換グループ (中国 IPG)」メンバーの日系企業9社とともに各社製品の真贋判定方法等に関する説明会を実施した。併せて、中国 IPG メンバーの日系企業、ジェトロ、税関職員の間で意見交換も行った。
参加者数：	約60 (中国・満州里税関職員)
成果：	税関側からは、「模倣品の製造方法が日々巧妙化する中、企業から提供された最新の真贋識別方法は大変貴重な情報であり、業務に役に立つ」との声が挙がった。参加日系企業9社からは、「今後も税関当局とはさらに交流を深めて行きたい。こうした場をもっと提供してほしい」とのコメントが寄せられた。

【実施事例⑤】 インド財務省中央物品税関税局(CBEC)における職員向けセミナーを開催

実施時期：	9月26日
実施地：	インド・ニューデリー
相手国政府等：	インド財務省中央物品税関税局(Central Board of Excise and Customs: CBEC)
概要：	ジェトロはCBECと連携し、模倣品を水際で差し止める税関差止制度の運用向上のための協力事業の一環として、9月26日、ニューデリーでインド税関職員の研修を目的としたセミナーを開催した。ジェトロがCBECと連携したセミナーは24年に始めて以降、今回が5回目。 セミナーでは、CBECのSandeep Kumar コミッショナーが、ジェトロが作成に協力した研修教材を用いて、税関差し止めに係る関係法やオンラインを活用した税関手続きについて解説した。
参加者数：	約40 (インド各地の税関職員)
成果：	CBECのコミッショナーは、税関手続きの概要を学習するための研修教材の作成に協力したジェトロに対して謝辞を述べた。 セミナーの開催後、税関登録をしておらず、セミナーにも参加していなかった日系企業の侵害疑義品の通報があったことから税関職員の意識が向上したことが図られるなど、本セミナー開催による波及効果が見られた。

役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%
------------------------

**【実施事例⑥】韓国税関職員向け真贋判定セミナーの実施**

実施時期：	10月14日、27日
相手国政府等：	韓国関税庁、貿易関連知識財産保護協会（TIPA）
実施地：	韓国・ソウル、平澤
概要：	ジェトロ・ソウルは、韓国関税庁の傘下機関である貿易関連知識財産保護協会（TIPA）と連携し、TIPAが開催する税関職員向け真贋判定セミナーを開催した。10月14日にソウル中央税関にて日本企業3社が、10月27日に平澤税関にて日本企業1社がそれぞれ講義を行った。
参加者数：	約40（韓国税関職員）
成果：	参加した日本企業延べ4社から、税関セミナーの後、税関から模倣品を通関保留したとの連絡が急増したとの連絡があり、感謝の言葉を受けた。

**【実施事例⑦】エジプトにて模倣品対策セミナーを開催**

実施時期：	11月20日
相手国政府等：	エジプト特許庁、商標局、消費者庁、警察、税関、裁判所
実施地：	エジプト・カイロ
概要：	ジェトロは経済産業省との共催で、エジプト・カイロにて模倣品対策セミナーを開催した。 エジプトの政府機関が、各機関の模倣品対策に関する取り組みについて講演するとともに、日本企業5社が各社の模倣品対策の活動及び真贋判定の仕方について解説した。 ジェトロがアフリカで模倣品対策セミナーを開くのは、今回が初めてであった。
参加者数：	52
成果：	日本企業は、エジプトにおける模倣品対策に関する制度・運用について、理解を深めることができた。また、エジプト政府機関に日本企業の製品に関する真贋判定情報を効果的に提供することができた結果、参加者からは、消費者の安全保護の観点から周知を図る必要性、模倣品により経済、ひいては外国投資家の心理にまで影響が及ぶ可能性を認識できた、等の声が挙がった。加えて、エジプト政府機関同士でも実は相互の活動について詳しく知らなかったため、関係者が一堂に会した事の意義の大きさを強調する声も聞かれた。

**【実施事例⑧】カリフォルニアにてロングビーチ税関向け真贋判定セミナーを実施**

実施時期：	29年2月7日
相手国政府等：	米国・U.S. Customs and Border Protection
実施地：	米国・カリフォルニア州ロングビーチ
概要：	ジェトロ・ニューヨークは、全米でも有数の貨物量を誇るカリフォルニア州ロングビーチ税関に対し、真贋判定セミナーを実施した。税関職員35名に対し、日系企業5社がそれぞれ自社の製品についてプレゼンテーションを行った。 ジェトロが米国で模倣品対策セミナーを開くのは、今回が初めてであった。
参加者数：	35（米国税関職員）
成果：	日本企業は、米国における模倣品対策に関する制度・運用について、理解を深めることができた。また、米国の税関職員に日本企業の製品に関する真贋判定情報を効果的に提供することができた結果、参加者からは、「自社のみではこれほどの規模のセミナーを実施することは難しいが、このようにジェトロで実施してもらえると参加しやすい」、「税関職員から個別の質問もされるなど、自社の製品の真正品の見分け方について良く理解してもらえた」などの声があった。また、「他の税関でも実施して欲しい」との要請があった。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【実施事例⑨】 山西省質量技術監督局向け真贋判定セミナーを実施**

実施時期：	29年2月21日
実施地：	中国・山西省太原
相手国政府等：	山西省質量技術監督局稽查分局、太原市質量技術監督局稽查分局、中国日系企業知財情報交換グループ (IPG)、中国国際貿易促進委員会専利商標事務所
概要：	ジェトロは複数の機関・団体と協力し、山西省太原市で真贋判定セミナーを実施。日本企業からは製品の真贋判定のポイント、同省での権利侵害、摘発成果等をプレゼンテーション形式で発表し、また会場会議室内に模倣品展示コーナーを設け、直接山西省質量技術監督局関係者への説明機会を提供した。
参加者数：	96 (中国税関職員)
成果：	日本企業参加者からは「山西省質量技術監督局との関係構築が図れた」という感謝の声が寄せられ、中国政府機関職員からは「展示台を設置して現場で説明して、理論が実践に結び付いている」と高く評価された。

4) ジェトロ事業において知財事業が横断的に活用されるよう取り組みを強化

外国出願支援事業や商標先行登録調査事業等、企業の知財権権利化等を目的とした支援事業に関し、部内外の海外進出を目的とする各種事業に事業説明、利用斡旋を促した。結果、他事業との連携により海外展開支援を行うに至った件数は、外国出願支援事業で10件、商標先行登録調査では23件に上った。

5) 地域団体商標の海外展開の促進

地域ブランドの海外展開拡大を支援するため、海外向けブランディングからハンズオン支援を行い、商品・サービスの現地プロモーション、マッチング事業を実施した。知財面においても海外での商標権取得や、ライセンス契約等の権利活用の一環的な支援を実施した。28年度は13地域から申請のあった16件のうち、11件を採択した。

**【実施事例⑩】 (堺刃物・堺打刃物) フードジャパンへの出展及び現地調理学校での実演**

実施時期：	10月27日～29日 (フードジャパン出展)、10月25日 (料理学校での実演)
実施地：	シンガポール
連携相手：	堺刃物商工業協同組合連合会
概要：	ジェトロ大阪本部と堺刃物商工業協同組合連合会は、ブランドプロデューサーによるブランディング戦略構築に基づくアドバイスに則り、シンガポールのトップシェフの発掘とトップシェフを通じた販路拡大を目的として、トップシェフによる堺刃物を利用した調理実演、伝統工芸士による堺刃物の研ぎやメンテナンスの実演を通じた堺刃物のPRを実施した。
参加企業・団体数：	300
参加者数：	約10,000 (フードジャパン全体の来場者数)
成果：	役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 97.7%

**【実施事例⑪】 (枕崎鯉節) 新フレンチレシピの考案、英語版ウェブサイト構築**

実施時期：	8月23日～29年3月21日
実施地：	鹿児島
連携相手：	枕崎水産物加工業協同組合
概要：	枕崎鯉節の海外展開に向けたブランド構築を行うため、在フランス日本国大使館シェフにフランス視点での鯉節の魅力についてインタビューを実施した。また、枕崎鯉節を「最高の品質」、「トップブランド」として発信する戦略の一環で、鹿児島県出身の有名フランス料理シェフに枕崎鯉節を活用したレシピの考案を依頼した。その上で、枕崎水産物加工業協同組合のウェブサイト内に枕崎鯉節について英語で紹介するページを立ち上げ、両情報を掲載した。

(11) イノベーションの促進とルール（規制、基準・認証等）に係る情報収集・発信

1) 中堅・中小・ベンチャー企業に対する起業支援システムを活用したビジネス展開支援

①ジェトロ・イノベーション・プログラム（JIP）

ジェトロは、「日本再興戦略（25年6月14日閣議決定）」で謳われたイノベーションの創出などの促進を強力に後押しするため、革新的な中小・ベンチャー企業によるビジネスモデル構築、資金調達、戦略的パートナー提携、商談を支援する「ジェトロ・イノベーション・プログラム（JIP）」を27年度から実施している。

【実施事例①】中堅・中小・ベンチャー企業に対する起業支援システムを活用したビジネス展開支援

実施時期：	9月11日～16日
実施地：	米国・サンフランシスコ
概要：	イノベティブな知的財産を保有する中小企業19社が、世界市場で事業化すべく、サンフランシスコにおけるスタートアップ展示会 DisruptSF とピッチイベント TechMatch に参画した。本商談会・ピッチイベントへの参加に当たって、渡航前から1週間かけてビジネスディベロップメント研修 Boot Camp や現地弁護士を講師に招いた「法人拠点・設立セミナー」を開催。国内での入念な準備もあり、各社は知的財産戦略を含めたビジネスモデルを構築することができ、高い商談結果につながった。
参加企業数：	19
参加者数：	4,300（主催者公表）
成果：	国内のビジネスディベロップメント研修 BootCamp 等を通じて、ビジネスモデルの構築を行った上で商談会とピッチイベントに臨んだこともあり、771件と高い商談件数を得ることができた。同商談にはライセンス契約につながる成約見込み事例も複数含まれており、事実、28年度からの継続商談からは5件のライセンス契約がうまれている。 ビジネスディベロップメント研修に参加した企業からは、「ピッチのやり方・資料を相当直される。参加前とは比較にならないものができてくる。そういう措置があつて現地に行くのと、何もなしで行くのでは絶対結果は異なってくる。ダメなピッチをしていると物がよくても顧客候補は関心を持ってくれない」と事前準備の必要性を痛感したとの声が多く上がった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例②】JIP イスラエル・プログラム TechMatch 及びイスラエルのイノベーション関連施設・企業視察

実施時期：	11月12日～18日
相手国政府等：	イスラエル外務省
実施地：	イスラエル・エルサレム、テルアビブ
概要：	イスラエル政府の若手起業家招聘事業「ヤングリーダーシッププログラム」に合わせ、ジェトロは11月13日～16日にイスラエルのイノベーション関連施設・企業視察を実施。17日にジェトロ主催のイベント TechMatch に参加し、現地のベンチャー支援機関やベンチャー企業との商談の場を提供することで、参加企業がイスラエルへのビジネス展開の足がかりを築くことを目指した。
参加企業数：	5
参加者数：	79
成果：	企業支援環境が整っている一方で、日本企業にとって馴染みの薄いイスラエルにおいて、同事業（JIP事業）を初めて実施。本プログラムに参加した先端技術企業A社は、同プログラムを通じて法人設立を決意、イスラエル研究機関との共同研究に向け進行中である。その他の参加企業からも複数の商談結果が生まれており、「個別案件につき現地アクセラレーター（企業支援組織）からのアドバイスもあり、ビジネス交渉を始めるにあた

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>っての十分なサポートを得られた」など、商談準備に重きをおいた同プログラムを評価する声が相次いだ。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%</p>
--	---

**【実施事例③】 JIP シンガポール・プログラム Fintech Festival でのジャパン・パビリオン出展**

実施時期：	11月14日～17日
相手国政府等：	ターマン・ジャンムガラトナム（副首相 兼 経済・社会政策調整相）、シンガポール通貨金融庁
実施地：	シンガポール
概要：	日本・シンガポール外交関係樹立50周年に合わせ、シンガポールが抱える課題緩和への連携を図ることを目的として、28年1月に石毛ジェトロ理事長とターマン副首相が会談を実施。その中で取り決めた事業の1つとして、Fintech Festival においてジャパン・パビリオンを設置して、日本企業7社が出展。Fintech Festival はターマン副首相が Fintech に特化したイベントとして提唱し、初めて開催された。
参加企業数：	7
参加者数：	約12,000（Fitech Festival 全体の来場客数）
成果：	27年度のJIPシンガポール・プログラム（28年2月）に参加した日本企業A社がコード技術を使った医療データベースをシンガポール企業と共同開発するため、シンガポールに28年4月に現地法人を設立。29年度もJIPシンガポール・プログラムを通じてFintech Festivalに出展し、ビジネスの拡大を図った。現在、大手保険会社と処方箋のデータ通信について、大手飲料メーカーと音楽データを活用したプロモーションについて、それぞれ商談を継続中。

②知財活用等海外プロモーション支援事業（GITEX）

**【実施事例①】 情報通信技術関連展示会「GITEX」日本パビリオン出展勧誘の機会を捉え、民間ベンチャー支援組織等と連携した情報提供を強化**

実施時期：	6月23日
実施地：	東京
概要：	ドバイにおける10月開催の情報通信技術関連の展示会「GITEX」のジャパン・パビリオン出展企業勧誘のため、ジェトロはハードウェア開発分野における民間ベンチャー支援施設「DMM.make AKIBA」（運営会社DMM.com）と連携するなど、多くの共済セミナー開始による情報提供を行った。
参加者数：	6
成果：	民間ベンチャー企業にとって馴染みの薄いドバイであったが、ドバイを拠点とした中東・アフリカ（MENA）地域全体についてセミナーを開催することにより、同市場の重要性を知らしめることができた。結果的に、全参加者が初めてのドバイ訪問であったにも関わらず、ドバイ企業と共同で製品販売を開始するなど、多くの成果につながった。参加企業からは、「中東・アフリカ（MENA）を含めての展開戦略のヒントを非常にたくさん頂けた」などの声が挙がった。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】 現地ベンチャー企業・アクセラレーターとの交流会**

実施時期：	10月13日
実施地：	アラブ首長国連邦・ドバイ
概要：	GITEXの会期（10月16日～20日）に合わせ、ジェトロはGITEXに出展する日本企業と現地ベンチャー企業やアクセラレーターとの交流会を開催。現地のベンチャー支援機関Astrolabやベンチャー企業との商談の場



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	を提供することで、参加企業が中東やTPP加盟国をはじめとするアジア諸国への展開の足がかりを築くことを目指した。ま
参加企業数：	4（日本企業）
参加者数：	80（ドバイ側参加者数）
成果：	参加企業からは、「いろいろな人と話すことができ、現地の人のニーズを知ることができました。ドバイの人にも非常に興味を持ってもらえることがわかり、発売時には是非ドバイでも製品展開したいと思います」といった声が挙がった。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

(12) 大学との連携

ジェットロは、文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援」の採択校を中心とした7校との間で、win-winの関係構築を目指す包括的連携協定を締結した。

各大学の特色とジェットロの強みを活かして様々な連携事業を展開した。具体的には、人材育成の一環でグローバルな未来の企業人を育成すべく、世界各国のビジネス状況や日本企業の様々な取組を紹介する連携講座の開設や講師派遣、ジェットロ国内外事務所でのインターン生の受入等を行った。

また、企業支援を目的として、大学と共催での企業向けセミナー開催や、中小企業や外資系企業の取組の紹介、企業の相談に大学と連携して対応した。

**【実施事例①】長岡技術科学大学及び国際大学と講演会を共催**

5月24日に長岡技術科学大学及び国際大学と包括的連携協定を締結し、メディアで広く報道された。締結式と同時に開催した講演会では、ジェットロの事業やTPP等について参加者約100人に対して説明した。

**【実施事例②】関西学院大学と公開講座を開催**

27年12月1日に包括的連携協定を締結した関西学院大学と、ワークショップ形式の公開講座を6月に開催した。ジェットロから講師を派遣し、実際の企業の具体事例に基づき、参加した学生らが海外展開に必要な検討事項や規制等を体験的に学べるよう、グループワークを行った。

**【実施事例③】東京外国語大学及び関西学院大学において、ジェットロ冠講座を新設**

7月8日に包括的連携協定を締結した東京外国語大学及び27年12月1日に包括的連携協定を締結した関西学院大学において、28年度秋学期にジェットロによる冠講座を計3講座新設し、ジェットロ職員が講演。3講座合わせて合計200名以上が履修した。講座では、ワークショップやディスカッション形式、地元企業が広く参加できるシンポジウムを取り入れるなど、ジェットロならではの工夫を加えた。企業と大学との連携も目指しながら、実際の実務事例に基づく国際ビジネスの現場を伝えた。

**【実施事例④】名古屋大学のグローバル人材と愛知県企業とのワークショップを開催**

27年6月25日に包括的連携協定を締結した名古屋大学と、留学生等のグローバル人材と、海外展開に取り組む愛知県内企業を対象としたワークショップを11月16日に開催。各社が有する海外展開やインバウンド需要の取り込みに関する実際の課題に対し、学生側がグループワークを通じて解決策を検討し、実際の国際ビジネスにおける事例を学んだ。企業側にとっては、グローバル人材の活用及びその重要性を疑似体験する機会となり、学生側にとっては、国際ビジネスの実例を学ぶことを通して、今後の就職活動や自身のキャリア形成に向けた視野を広げる機会となった。本イベントが好評だったことを受け、29年3月16日には第2弾を実施した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(13) その他の取組

1) お客様サポート部

①ジェトロ・ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開について

総務省が公共機関におけるウェブ・アクセシビリティの指針として「みんなの公共サイト運用ガイドライン」を公開したことを受け、ジェトロでは29年3月に「ジェトロ・ウェブサイト・アクセシビリティ方針」を策定、HPで公開した。

「ウェブ・アクセシビリティ」とは、高齢者や障害者を含めて、誰もがウェブサイト等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを意味し、日本工業規格（JISX8341-3：2016）でその基準が定められている。

アクセシビリティの確保と向上のため、ジェトロでは28年度から順次ウェブサイトの改善を進めるとともに、ウェブ掲載用の原稿を作成する際の注意事項などをまとめた社内向け学習コンテンツを作成・周知した。

2) サービス産業部

①サービス産業個別企業支援事業

サービス産業での海外進出を目指す日本企業を対象に、ジェトロの国内外ネットワーク、海外におけるサービス産業進出の出店ノウハウ、人脈を駆使して、事前調査から店舗開店まで一貫支援を行った。

【事業概要】

支援期間：	採択時から2年間
支援企業・団体数：	26
支援業種：	外食産業、エンターテインメント、小売、教育、その他サービス
進出希望先：	ソウル、台北、バンコク、ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、ドバイ、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シアトル、ポートランド、サンディエゴ、パリ、マドリード

【成功事例】ジェトロの長期にわたるきめ細かい支援を通じて初めての海外進出に成功

企業名：	M社（東京都）
企業概要：	中古ブランド品の買取・販売・オークション運営会社
ジェトロの支援：	同社は26年からASEAN等の調査を開始。ジェトロでは、随時情報提供を行い支援してきたが、28年1月に「サービス産業個別支援事業」において同社を採択。中古品取扱い免許の取得方法、ショッピングモールへの立地に際する契約上の注意点、採用、富裕層向けの販促方法等について更にきめ細かいアドバイス・情報を提供した。また、同社はジェトロ・ビジネス・サポート・センター・タイランド（BSCT）に27年10月～28年1月に入居し開店準備を行った。
成果：	同社はジェトロの情報提供、アドバイスを踏まえ、タイに現地法人を27年10月に設立。さらにバンコク中心部のショッピングモール「Silom Complex）に28年5月に中古品ブランドの買取・販売を行う店舗を開設し営業を開始した。

②サービス産業海外商談会

サービス産業分野における海外展開支援を目的として、参加日本企業に対する海外での現地有力パートナー候補との商談支援を実施。

【実施事例】インドネシアフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会～東京ガールズコレクション等と連携し、日本のファッション分野を効果的にプロモーション（前掲）

③サービス産業国内商談会

サービス産業分野における海外展開支援を目的として、参加日本企業の進出候補先となる国から有力パートナー候補を招聘し、国内商談会を開催。

**【実施事例】ASEAN・台湾ビジネスパートナー候補招聘事業～参加企業のニーズを踏まえ、4カ国より5社9名のパートナー候補を招聘し、参加企業に対し効果的なマッチングを実施**

実施時期：	29年2月27日～3月3日
実施地：	東京、北海道
概要：	ASEAN3カ国(ベトナム、タイ、マレーシア)・台湾で飲食事業等を展開している現地企業5社から9名を招聘し、有力なビジネスパートナー候補として、海外展開を検討する日本企業との商談会を実施。また、日本食文化・食材への理解を促進し、商談効果を向上させる目的で、商談に参加した企業の実店舗や関連施設等の視察及び関係者とのネットワーキングを実施した。
参加企業・団体数：	43
成果：	北海道会場では、地元企業のニーズを踏まえて、札幌市役所と連携し、台湾企業を1社2名招聘し、マッチングを行った結果、5件の成約が見込まれる。 その他、6社が継続商談を希望するパートナー候補先との商談に成功。 参加企業からは「自社では、現地の経営者層に会うことは大変難しいため、無料で参加できる商談会は大変意義がある」等のコメントがあった。  商談件数：79件 成約件数（見込み含む）：5件 成約金額（見込み含む）：62,000千円 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.9%

④サービス産業テストマーケティング事業

外食産業企業が海外進出を検討する上で必要となる、現地市場や雇用、流通等の現場検証や情報収集を目的として、テストマーケティングを実施し、参加日本企業の海外展開を支援した。

**【実施事例】インドネシア（ジャカルタ）テストキッチン～外食産業企業が必要とする情報の提供と、マーケティング調査の機会を提供することで成約創出**

実施時期：	10月31日～11月13日
実施地：	インドネシア・ジャカルタ
概要：	外食産業企業が海外進出を成功させるためには、現地消費市場や流通等の店舗運営に係る一連の行程を経験することにより、必要なノウハウを取得し、リスク等の検証をすることが必要である。5月のインドネシアでの外食産業分野の外資規制の緩和を受け、ジェトロはインドネシアでの外食ビジネス展開を検討している企業を対象に、ジャカルタでテストマーケティングを実施した。 本事業では、参加企業が現地進出を検討する上で必要となる情報である①食材調達、②調理(メニュー商品の再現性、オペレーション)、③提供予定商品の販売方法、④消費動向(価格、嗜好等)、⑤現地雇用等に関するノウハウ、課題等の情報を収集することを目的とした。 ジェトロ・ジャカルタのネットワークを活用し、各企業が必要とする現地消費市場に係る情報の提供や、現地有力パートナー候補とのマッチングを実施した。
参加企業・団体数：	5
成果：	商談件数：5件 成約件数（見込み含む）：1件 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

⑤2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた新たな取組

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

政府が27年11月27日に閣議決定した「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」の推進のため、内閣官房が取り組む「オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査」を受託事業として実施。

同事業に係る試行プロジェクトの実施を通じて、2020年に向けた日本文化の魅力発信を行った。

**【実施事例】「オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査」で地方創生、地域活性化につなげる試行プロジェクトを32件実施**

実施時期：	8月～29年2月
実施地：	東京都、福島県、ほか全国各地
概要：	内閣官房からの受託事業として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運を醸成するために、日本文化の魅力を世界に発信し、地方創生、地域活性化につなげる試行プロジェクトを実施し、海外への情報発信・理解促進、共生社会への対応等の効果と改善点を調査・分析する調査事業に取り組んだ。 全国各地から420件の応募があり、最終的に伝統芸能、バリアフリー関連、現代芸術等の分野からなる32件を採択した。
成果：	採択した32件の試行プロジェクト全体の参加者数は延べ15万2,565人、全体のメディア掲載件数は延べ646件となった。 また、効果検証、課題分析を取りまとめた結果、委託元の内閣官房をはじめ関係先から「オリパラ大会に向け日本文化を発信するための課題等が明らかになった」といったコメントが寄せられた。

3) ビジネス展開支援部

**【実施事例①】インドAP州官民協議会幹事会ミッション～新州都開発を進めるインドAP州政府に日本の技術を提案**

実施時期：	5月22日～25日
連携相手：	インド、アンドラ・プラデシュ州（AP州）政府
実施地：	インド・AP州
概要：	高木経済産業副相を団長に、AP州官民協議会参加企業によるミッション派遣を主催した。 ミッションのプログラムの一部としてジェットロが開催した「官民合同会議」では、日本政府・企業がAP州のナイドゥ首相に対し、新州都開発に向けた提案を行った。 同様にプログラムの一部としてジェットロが主催した「日印民間セミナー」では、AP州の有力企業らと日本企業が相互にプレゼンし、両国企業間の協業に向けたキックオフの機会とした。
参加企業・団体数：	22
参加者数：	64
成果：	官民合同会議で、ナイドゥ首相はプレゼンを行った各社に対し内容詳細や導入可能性を質問するなど、強い関心を示した。 参加日本企業から、ナイドゥ首相をはじめAP州の高官に直接自社のPRを行えたことの評価を得た。外国企業とのコンタクトを一元化するため州政府が設置した経済開発局（EDB）は、「官民合同会議」の場でジェットロとの協力への強い期待を示した。日本企業のコミットを具現化する新たな取り組みをジェットロは検討する。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】「キューバ・ビジネス環境視察ミッション」～約50名の大規模ミッションを組成、政府高官との面談や、権威あるバイオ研究機関の視察、国営企業とのビジネスマッチングを実施**

実施時期：	5月31日～6月3日
-------	------------

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

連携相手:	キューバ政府
実施地:	キューバ・ハバナ他
概要:	27年7月米国との国交回復後、人的・経済的交流が予想されるキューバの現状を視察し、ビジネスの可能性を検証する目的で、米国、メキシコ、パナマ、ブラジルに所在する日系の商社、製造業、サービス業など様々な分野の日本・日系企業・団体から成る大規模ミッションを、キューバへ派遣した。ジェットロからキューバへミッションを派遣するのは今回が初であった。 企業単独では困難な政府高官との面談や、権威あるバイオ研究機関の視察、国営企業とのビジネスマッチング等、ジェットロならではのプログラムをアレンジし提供した。特にビジネスマッチングでは、各日本企業の実業分野や関心に合わせ、複数のキューバ国営企業を引き合わせた。また、カブリスス閣僚評議会副議長、マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣との面談が実現した。
参加企業・団体数:	34
成果:	ビジネスマッチングでは、国営企業との間で売買契約に向けた商談が行われ、複数の参加企業がキューバへの投資を見込んだ。 プレス規制が敷かれるキューバにおいて、同行した日系メディアのビザ申請、取材先アレンジ、テレビ生中継準備等を支援した。その結果、NHKニュース番組での報道2回、日刊工業新聞などによる5件の記事執筆やメディアへの露出につながった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【実施事例③】過去最大規模の海外安全対策セミナー～海外展開を検討する企業向けに具体的かつ実践的な情報を提供～

実施時期:	7月20日
実施地:	東京都
概要:	一部の国での政情不安定化及び近年多発する過激派組織によるテロ・襲撃事件を受け、企業がとるべき具体的な安全対策等、実践的な情報を提供するセミナーを開催した。7月初旬に発生したバングラデシュでのテロに間を空けずセミナーを企画・実施したため、定員300名のところ467名が参加する過去最大規模のセミナーとなった。 セミナーでは、ジェットロ・ダッカがバングラデシュでのテロ直後に現地日系企業に行ったアンケートの結果（今後の企業活動への影響や対応等）を公表し、注目を集めた。また、外務省邦人テロ対策室とも連携し、海外へ渡航する際の注意事項、事前準備についても情報を提供。また外務省の他にも、日本商工会議所とも連携し、安全対策関連セミナーを開催。
参加企業・団体数:	358
参加者数:	467
成果:	時宜を得たテーマでのセミナー開催となったため、一般参加者の関心を大きく引き、約470名が参加する大規模セミナーとなった。そのため、テレビで1社、新聞で5社に取り上げられるほどの注目を集めた。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：96.4%

【実施事例④】「ブラジル自動車部品商談会（ミッション派遣）」～自動車部品分野の展示会出展及び商談会を実施、3年間継続参加した進出日系企業がミッション期間中に成約内定～

実施時期:	10月24日～28日
連携相手:	ブラジル日本商工会議所、パラナ州政府及び工業連盟（FIEP）
実施地:	サンパウロ、パラナ州・クリチバ
概要:	ブラジルへの進出や販路・調達拡大を目指す自動車部品メーカーや機械設備メーカーを対象に「ブラジル自動車部品商談会」を開催。在ブラジル企業の参加が多数であったが、日本、米国からも参加があり、11社32名がミッションに参加。サンパウロでは、自動車展示会「SAE BRASIL」においてジャパン・パビリオンを出展し、日系、非

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	日系の大手完成車メーカー等との商談を支援。それら企業に加えて部品メーカーの工場訪問や視察等を行った。また、パラナ州・クリチバでは、パラナ州政府及び工業連盟（FIEP）との共催で商談会を実施。クリチバにおいても OEM メーカーなど 10 社を招き、42 件の商談支援を行った。自動車展示会での商談も加えると合計で 90 件の商談支援を行い、うち 3 分の 1 を超える 32 件が成約見込みとなった。
参加企業・団体数：	11
成果：	本事業は 26 年度からバイヤー招聘 1 回、ミッション派遣 2 回と毎年度実施している事業。3 年間継続的に参加した進出日系企業の A 社がミッション期間中に大手完成車メーカーの生産ライン改造関連プロジェクトで成約の内定を受けた（1 件約 10 億円）。今回の成約は同社が 27 年度のミッション参加時に商談を開始したことがきっかけであり、ジェトロが商談機会を提供したことで直接的な成果につながった。 また、ブラジル経済が低迷し、日本企業が進出や販路拡大を躊躇する中、ジェトロが商機を逃さず事業を継続的に実施してきたことが成果創出につながった。  商談件数：90 件 成約件数（見込み含む）：32 件 役立ち度（4 段階中上位 2 項目合計）：100%

【実施事例⑤】「ラオス・ベトナム南部投資ミッション」～チャイナ、タイプラスワンの位置づけで日、越、泰、中、カンボジアから日系中小企業メーカーの関心を集める～

実施時期：	29 年 1 月 15 日～20 日
連携相手：	ラオス、カンボジア政府関係機関
実施地：	ラオス・ビエンチャン市、パクセー市、ベトナム・ホーチミン市、バリア・ブンタウ省、ドンナイ省、ビンズオン省
概要：	本ミッションは、石毛ジェトロ理事長が 27 年 7 月にラオスのトンシン首相（当時）並びにトンルン副首相（当時、現首相）に手交した「ラオス産業政策提言」で約束した産業高度化に向けたジェトロの具体的貢献策の一環として、また、28 年 4 月にリン・バリアブンタウ省書記長が来日した際に要請のあった日本企業誘致の支援策として実施。 チャイナプラスワン、タイプラスワンを目指し、日本のみならずベトナム、タイ、カンボジア、中国から日系中小メーカーを中心に 19 社 22 名が参加。政府要人表敬、SEZ、港湾、工業団地、日系企業訪問・意見交換などジェトロならではのプログラムを提供。
参加企業・団体数：	19
成果：	参加企業 3 社が「ベトナムへの速やかな（半年以内）投資に向け、具体的な検討に入りたい」と回答。また、1 社がラオスでの委託生産を検討したいと回答した。 表敬訪問などを行ったラオス、ベトナム政府関係者からは、継続的なミッション派遣への謝辞や引き続き日本から多くの投資を期待する旨、コメントがあった。  役立ち度（4 段階中上位 2 項目合計）：100%

【実施事例⑥】在外企業新規市場展開支援事業の一環でウクライナミッションを実施。日系企業の進出が始まる新たな市場に注目が集まる。

実施時期：	29 年 3 月 14 日～18 日
連携相手：	在ウクライナ日本国大使館、ウクライナ輸出促進庁
実施地：	ウクライナ・キエフ、リヴィウ
概要：	本ミッションは、26 年 8 月の茂木経済産業相（当時）による現地訪問時に、ジェトロによる実務的なビジネスミッションの派遣につきウクライナ側と協力していくことを約束したことに端を発する。その後、27 年 6 月の安倍首相訪問、28 年 4 月のポロシェンコ・ウクライ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>ナ大統領訪日、秋の経団連との日ウクライナ経済合同委員会の開催を重ね、ウクライナの経済情勢も落ち着きつつあること、日系企業の工場開設など新規投資も見られることを受け、ミッションの実施に至った。ウクライナについては、東部紛争以外の情報は極めて乏しく、いきなり投資というよりは、ウクライナの正確な情報を提供することを目的にミッションのプログラムを構成。そのため、首都キエフのほか、進出日系企業以外にも西欧企業の投資やIT産業の成長が著しいリヴィウを訪問。</p>
参加企業・団体数：	19
成果：	<p>事前にメディア等への案内は実施しなかったが、全国放送のテレビ放映を含む10件以上のメディアで取り上げられ、日本への注目度の高さがうかがえた。ほとんどの参加者がウクライナへの渡航は初めてだったが、参加者からは「百聞は一見にしかず」「様々なビジネスチャンスがあることが分かった」「日系企業も進出し、ウクライナと欧州の結びつきが強まる中で適切な時期に実施してくれた」と高評価をいただいた。</p> <p>また、最近現地法人を設立した中小企業A社からは、ウクライナではビジネスを立ち上げたばかりで、経験も全くなかったところ、さまざまなネットワークが構築できたことに対し感謝の辞があった。</p>
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例】カンボジア進出企業の登記問題をカンボジア商工会議所等の後押しにより解決

企業名：	A社（静岡県）
企業概要：	高機能な靴・サンダル製造業務。カンボジアに独资で進出済み。
ジェトロの支援：	カンボジア商業会議所（以下CCC）の中核を担う有力者、及び同会議所の会員であるカンボジア若手事業家協会（以下YEAC）会長ら3名を6月に日本に招聘した際、A社を訪問するプログラムをジェトロが企画した。訪問時にA社のカンボジアにおける登記問題を被招聘者へ共有した。その後、ジェトロの提案を受けA社は3名の被招聘者と現地会計事務所を交えた話し合いを行い、結果、直接税務当局と交渉するに至った。
成果：	CCCYEACの支援を得て、A社がカンボジア政府への登記申請を再度行った結果、6か月間認められなかった登記が2週間で承認された。A社から再申請の過程で側面支援を行ったジェトロに対し謝意が示された。

4) 知的財産・イノベーション部

【実施事例①】中国で農薬分野の模倣品対策に取り組む日系6社とともに農業展覧会へ出展、普及啓蒙

実施時期：	4月20日～27日
実施地：	中国・寿光
概要：	中国で最大規模の農業展覧会「中国（寿光）国際野菜技術博覧会」にて、「中国における日系企業情報交換グループ（中国IPG）」農薬ワーキンググループに参加する6社による共同出展をジェトロが支援した。ジェトロは本件の準備や共同出展ブースの設営・撤去に携わり、農薬の模倣品・ニセモノの危険性や真正品との識別方法等について、来場者に対し普及啓蒙した。
参加企業数：	6（住友化学、日産化学、日本曹達、クミアイ化学、石原産業、日本農薬）
成果：	5月2日付の化学工業日報にて、中国の農家を対象とした草の根活動の特集記事に、本展示会での取組が掲載された。

【実施事例②】第14回中国（広州）国際自動車展覧会

実施時期：	11月18日～27日
相手国政府等：	中国商務部
実施地：	中国・広州

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	ジェトロが事務局を務める日系企業知財情報交換グループ（IPG）自動車・自動車部品ワーキンググループ（WG）では、20年から広州モーターショー会場での消費者啓発活動を毎年実施している。同モーターショー会場内に啓発ブースを設置し、商品展示、パネル掲示、ビデオ放映、パンフレット類の配布などを通じて来場者に模倣品の存在や危険性、真贋判定方法等を説明するとともに、アンケート調査にて消費者動向の把握に努めた。
参加企業・団体数：	10
成果：	来場者に対して実施した模倣品購買に関する消費者意識調査（アンケート）は、消費者動向を把握するためだけでなく、模倣品対策の方針や具体的な対策の策定をする上でも有効であるとの声が参加企業から挙げられた。

【実施事例③】国際シンポジウム「デジタル時代の国際貿易ルール」を開催

実施時期：	29年2月27日
実施地：	東京都
概要：	世界の経済界においてデジタル化が進展する中、自由なデータ流通を適切な形で確保する新たな貿易ルールの必要性が高まっていることを受け、21世紀型の貿易ルール形成のあるべき姿について、ジェトロが国際シンポジウムを開催。各国より政策当局、産業界、学界の一線級の有識者を集め、特に民間企業の活動の視点からの現状、問題点に関する認識を共有するとともに、将来像について意見交換を実施した。 パネルディスカッションでは、①デジタルの貿易ルールはITセクターだけでなく、農業や製造業をも含む経済全体に関連するものであること、また②データ保護主義は経済活動にマイナスの影響をもたらすこと、さらに③デジタル貿易のルール形成は、同じような考え方をもち国家グループでの話し合いで合意を目指しながらも、異なる考えを持つ国を排除せず、WTOなどの多国間の枠組みを活用してバランスをとる必要があることについての指摘がなされた。
参加者数：	136
成果：	この種のテーマ設定のシンポジウムの開催事例が少なく、講師も世界各国から招聘して様々な視点を提供したことから、参加者から「これだけの包括性、政策・ルール志向、ハイレベルのセミナーは初めて」とのコメントもあり好評だった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：87.2%

【実施事例④】アリババとの知財交流会

実施時期：	29年3月3日
相手国政府等：	アリババグループ
実施地：	中国・杭州市
概要：	中国系オンラインショッピングサイト「タオバオ」「アリババ」を運営するアリババグループの担当者と日系企業知財担当者とのネットワークを図るべく、ジェトロは交流会を実施した。参加した日系企業10社から、企業及び製品・模倣品の概要、過去取締案件の事例、真贋判別のポイント等について説明した。 この交流会とは別に、中国日系企業知財情報交換グループ（IPG）対外交渉委員会インターネットワーキンググループ（WG）のメンバー企業4社とアリババの知財担当者との間で、アリババが運用しているサイトの問題点について意見交換を行った。
参加企業・団体数：	10
参加者数：	70
成果：	日系企業が抱える具体的な課題を中国企業側に伝えることで、中国企業との理解促進につなげることができたこととともに、アリババが抱える課題についても日系企業に共有が図れたことで、次年度IPG内で討議すべき新しい検討課題等も見えた。



**【実施事例⑤】欧州 IPG 設立後初となる総会を開催し、日系企業知財情報交換グループ (IPG) の活動を国内外に向けてアピール**

実施時期：	9月6日
実施地：	ドイツ・デュッセルドルフ
概要：	9月6日、日系企業の欧州知財担当者による情報交換グループ「欧州 IPG」の第1回総会をデュッセルドルフ日本商工会議所にて開催した。ジェトロ・デュッセルドルフは28年2月の発足前から運営事務局として携わり、発足後もニュースレターの配信等を通して対外的なアピールと参加企業の拡大に努めてきた。総会においても、主催者として伊藤特許庁顧問に講演依頼を行うなど、内容の充実を図った。当日は伊藤顧問の講演のほか、新役員の選任や今後の欧州 IPG の取組についての意見交換等が行われた。
参加企業・団体数：	16
参加者数：	19
成果：	特許庁技術懇話会が発行する「特技懇」に総会の様子や IPG の活動を紹介する記事をジェトロが寄稿したほか、特許庁のホームページでも紹介された。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

≪ 4 ≫我が国企業活動や通商政策への貢献

成果指標

<b>1. 定量的指標</b>	
<b>【中期目標】</b>	➢ 調査関連ウェブサイトの閲覧件数について年平均 183 万件以上を達成する。
<b>【中期計画】</b>	➢ 政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィング件数について年平均 5,100 件以上を達成する。
<b>【年度計画】</b>	➢ 調査、研究等の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。

<b>2. 定性的指標</b>	
<b>【中期目標】</b>	➢ 企業ニーズを踏まえた調査・研究及び情報提供を積極的に行うことで、具体的なビジネスの進展に繋げること。(関連指標：セミナー等での講演件数や外部出版物等への掲載件数)
	➢ 我が国企業及び国内外政府のニーズを踏まえつつ、政策提言等やそれに向けた調査、意見取り纏め、レポート作成等を十分に行い、国内外政府の政策立案等へ貢献すること。(関連指標：政府への情報提供件数)

<b>3. アジア経済研究所の研究成果に係る評価軸及び関連する指標</b>	
<b>(1) 政策的・社会的・経済的観点からの評価軸</b> 政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献	
<b>(評価指標)</b>	➢ 政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献
<b>(モニタリング指標)</b>	➢ 政策ブリーフィング件数：年平均 282 件以上 ➢ 成果普及セミナー・シンポジウム等の開催件数：年平均 75 件以上 ➢ 成果普及セミナー・シンポジウム参加者に対する「役立ち度」アンケート調査結果：4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上 ➢ 定期刊行物や単行書、政策立案に寄与するポリシーブリーフや調査研究報告書等研究成果のウェブサイト上における閲覧件数（ウェブサイト上でのファイルのダウンロード件数も含む）について年平均 195 万件以上を達成する
<b>(2) 学術的観点からの評価軸</b> 先駆的かつ大学・企業等で実現しがたい研究成果の創出	
<b>(評価指標)</b>	➢ 先駆的かつ独創的な研究成果の創出状況
<b>(モニタリング指標)</b>	➢ 研究最終成果の外部査読：5 点満点で平均 3.5 点以上
<b>(3) 国際的観点からの評価軸</b> 国際共同研究等の推進を通じた世界への知的貢献	
<b>(評価指標)</b>	➢ 国際機関や海外の研究機関との国際共同研究等の実施状況
<b>(モニタリング指標)</b>	➢ 国際機関や海外の研究機関との国際共同研究等の実施件数：年平均 7 件以上

1. 定量的指標の達成状況

(1) 調査関連ウェブサイトの閲覧件数

経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
年平均 183 万件	245 万件	133.9%

(2) 政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィング件数

経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計	達成率
---------------	--------------	-----

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

5,100 件	9,275 件	181.9%
---------	---------	--------

(3) 役立ち度調査の結果

	目標	28 年度実績
役立ち度	80%	91.8%

(注)役立ち度：アンケート調査の4 段階中上位2項目を占める割合。

2. 定性的指標の実現例

(1) 我が国企業のビジネスの進展につながる調査・情報提供

	28 年度 実績計
セミナー等での講演件数や 外部出版物等への掲載件数	856 件

1) TPP 協定の影響に関する情報収集、国内外でのセミナー開催を通じた普及・啓発

ジェトロは 28 年 3 月、経済産業省から「平成 27 年度 TPP 原産地証明制度普及・啓発事業」を、デロイトトーマツコンサルティングとの共同提案で受託した。ジェトロは、TPP 利用促進のための解説書の作成、事業者向けセミナーの実施、専門家研修の実施、相談窓口での相談業務を担当。解説書については、TPP の特惠関税の活用について、「関税編」及び「原産地規則編」を作成し、TPP の特設ウェブページに掲載した。さらに、企業向けセミナーを全国で計 165 回開催した。また、中小企業支援に従事する税理士等の士業専門家向けに、TPP の概要と特惠関税の活用等について説明する専門家育成研修を計 6 回開催した。

このほか経済産業省受託事業以外でも、ジェトロは TPP に関するセミナーを全国で 74 回開催した。

【実施事例①】全国各地で TPP 特惠関税活用セミナーを開催

実施時期：	5 月～29 年 3 月
実施地：	各都道府県（開催地は下記表に記載）
概要：	経済産業省からの委託事業として、TPP の特惠関税活用について解説するセミナーを全国で実施。28 年度内に全都道府県で計 165 回開催した。
参加者数：	計 4,554
成果：	「TPP を理解するのに役立った」、「実務的内容で業務に活かせる」等のコメントがあった。

NO	日程	開催地	NO	日程	開催地	NO	開催日	開催地
1	5 月 17 日	東京	16	7 月 26 日	東京	31	8 月 29 日	福井
2	6 月 3 日	広島	17	7 月 28 日	山形	32	8 月 30 日	愛知
3	6 月 7 日	福岡	18	8 月 3 日	静岡	33	8 月 31 日	三重
4	6 月 8 日	大阪	19	8 月 4 日	三重	34	9 月 5 日	静岡
5	6 月 13 日	愛知	20	8 月 5 日	富山	35	9 月 5 日	山梨
6	6 月 14 日	東京	21	8 月 18 日	茨城	36	9 月 6 日	北海道
7	6 月 15 日	広島	22	8 月 23 日	岐阜	37	9 月 7 日	北海道
8	6 月 15 日	静岡	23	8 月 23 日	岩手	38	9 月 8 日	東京
9	6 月 17 日	宮城	24	8 月 23 日	宮崎	39	9 月 9 日	東京
10	6 月 22 日	神奈川	25	8 月 24 日	宮崎	40	9 月 13 日	福岡
11	6 月 23 日	京都	26	8 月 24 日	宮崎	41	9 月 14 日	大分
12	7 月 13 日	宮城	27	8 月 24 日	宮城	42	9 月 14 日	佐賀
13	7 月 14 日	徳島	28	8 月 24 日	和歌山	43	9 月 14 日	岐阜

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

14	7月19日	和歌山	29	8月25日	鹿児島	44	9月15日	長崎
15	7月20日	広島	30	8月29日	広島	45	9月16日	長崎

NO	日程	開催地	NO	日程	開催地	NO	日程	開催地
46	9月20日	千葉	61	10月6日	長野	76	11月2日	愛知
47	9月20日	福島	62	10月11日	山口	77	11月7日	茨城
48	9月20日	福島	63	10月12日	新潟	78	11月14日	鳥取
49	9月21日	東京	64	10月13日	東京	79	11月14日	島根
50	9月27日	栃木	65	10月13日	東京	80	11月15日	千葉
51	9月27日	栃木	66	10月13日	山形	81	11月15日	島根
52	9月27日	奈良	67	10月14日	東京	82	11月16日	山口
53	9月27日	愛媛	68	10月14日	秋田	83	11月16日	静岡
54	9月28日	高知	69	10月19日	熊本	84	11月17日	静岡
55	9月29日	富山	70	10月26日	香川	85	11月17日	福岡
56	10月3日	岡山	71	10月27日	栃木	86	11月21日	滋賀
57	10月4日	島根	72	10月27日	栃木	87	11月22日	大阪
58	10月4日	石川	73	11月1日	三重	88	11月24日	北海道
59	10月5日	石川	74	11月1日	兵庫	89	11月24日	石川
60	10月5日	鳥取	75	11月2日	兵庫	90	11月25日	石川

NO	日程	開催地	NO	日程	開催地	NO	日程	開催地
91	11月25日	愛知	106	12月19日	群馬	121	1月13日	東京
92	11月28日	滋賀	107	12月20日	東京	122	1月13日	東京
93	11月28日	京都	108	12月20日	東京	123	1月13日	東京
94	11月29日	京都	109	12月20日	東京	124	1月16日	青森
95	11月29日	富山	110	12月20日	徳島	125	1月17日	青森
96	11月29日	青森	111	12月21日	東京	126	1月19日	東京
97	11月30日	岩手	112	12月21日	東京	127	1月19日	東京
98	12月2日	福岡	113	12月21日	東京	128	1月19日	東京
99	12月7日	兵庫	114	12月21日	徳島	129	1月20日	東京
100	12月8日	岐阜	115	12月22日	埼玉	130	1月20日	東京
101	12月8日	大阪	116	1月11日	埼玉	131	1月20日	東京
102	12月8日	沖縄	117	1月11日	鳥取	132	1月23日	福岡
103	12月13日	新潟	118	1月12日	東京	133	1月25日	大分
104	12月14日	広島	119	1月12日	東京	134	1月27日	東京
105	12月15日	千葉	120	1月12日	東京	135	1月27日	神奈川

NO	日程	開催地	NO	日程	開催地
136	1月31日	東京	151	2月17日	大阪
137	2月2日	東京	152	2月20日	東京
138	2月2日	佐賀	153	2月20日	香川
139	2月3日	愛媛	154	2月21日	岡山
140	2月6日	秋田	155	2月22日	神奈川
141	2月7日	香川	156	2月22日	大阪
142	2月8日	東京	157	2月22日	沖縄
143	2月8日	大阪	158	2月23日	福島
144	2月9日	愛知	159	2月23日	沖縄
145	2月9日	鹿児島	160	2月28日	秋田
146	2月10日	茨城	161	2月28日	東京

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

147	2月10日	山梨	162	3月1日	東京
148	2月10日	鹿児島	163	3月3日	宮城
149	2月14日	東京	164	3月3日	愛媛
150	2月14日	福岡	165	3月6日	神奈川

【実施事例②】日本商工会議所中小企業国際化支援特別委員会で、TPP 活用による中小企業の海外事業展開の可能性について講演

実施時期：	5月9日
実施地：	東京都・千代田区
概要：	日本商工会議所・東京商工会議所の「中小企業国際化支援特別委員会」兼「国際経済委員会」へ、ジェットロから講師を派遣し、TPP 活用による中小企業の海外事業展開の可能性について講演した。ジェットロでは、EPA/TPP の利用や原産地証明の取得などについて日本商工会議所・東京商工会議所との情報交換、セミナーの共催等を継続してきており、その一環で今回の派遣に至った。
参加者数：	70
成果：	日本商工会議所・東京商工会議所から、「中小企業のビジネス機会拡大の可能性や、TPP 協定の内容について理解が深まった」と評価された。

【実施事例③】ペルー・リマ、チリ・サンティアゴにて、進出日系企業向けに TPP 説明会を開催

実施時期：	9月21日（ペルー、チリ同日）
実施地：	ペルー・リマ、チリ・サンティアゴ
概要：	TPP 原産地証明制度の調査で現地に出張した海外調査部職員が講師となり、現地進出日系企業の会議の場にて、TPP 特恵関税の活用等について説明し TPP の普及・啓発を行った。
参加者数：	計 65
成果：	参加者からは「TPP についての理解が深まった」とのコメントがあり、役立ち度アンケートを実施したサンティアゴでは、4段階評価中上位 2 項目の割合は 100%だった。

「新輸出大国コンソーシアム事業」では、TPP の効果的な利用について E メールで相談に対応する「TPP 情報提供エキスパート支援」を実施し、FTA 利用に関する企業の問い合わせに対応した。また、コンソーシアム事業対象国への輸出・進出を検討している企業からの個別調査依頼に対応する「新輸出大国コンソーシアム事業関連調査」を実施した。28年度は、電子機器、消費財等に関する調査報告書を計 18社に対し 21本提供した。個別調査に先立ち、コンソーシアム事業対象国のうち 8カ国において、日本の中小企業の関心が高いと考えられる特定品目に関する調査を実施し、調査報告書を情報を必要とする企業へ提供した。28年度は計 12社に対し、15本の調査報告書を提供した。

【実施事例④】個別依頼に対応する調査事業を実施

実施時期：	11月～29年3月
実施地：	米国・メキシコ・ペルー・チリ・ベトナム・マレーシア・シンガポール
概要：	企業からの個別依頼に対応する調査事業を実施。コンソーシアム事業支援対象企業に対し、各企業の海外展開におけるニーズに即した調査報告書を提供。企業の海外販路開拓、輸出拡大に資する情報提供を行った。
支援企業数：	18
成果：	「自力では調査が困難な情報で、非常に役に立つ」等のコメントがあり、企業の海外進出を後押しする情報を提供した。

「新輸出大国コンソーシアム事業関連調査（個別調査）」の実施実績

NO.	分野	品目	調査実施国
1	製造	エチケット袋・農薬袋	ベトナム

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2	エンターテインメント	エンターテインメント施設出店	ベトナム
3	物流	低温輸送サービス	ベトナム
4	日用品	化粧水、シャンプー、洗濯洗剤	シンガポール
5	ファッション	レディースアパレル	シンガポール
6	機械	空調機器	シンガポール
7	製造	耐火物原料	ベトナム
8	製造	引っ越し時緩衝材	米国
9	製造	埋蔵文化財関連機器	米国
10	電子機器	遠隔操作のためメガネに付帯するソフトウェア	米国
11	ペット用品・サービス	ペットフード・店舗展開	マレーシア
12	日用品	理美容品	シンガポール
			マレーシア
13	産業容器	特殊用途のドラム缶	米国
			シンガポール
14	電子機器	ガス警報器	シンガポール
15	消防機器	消防服	シンガポール
16	消防機器	可搬消防ポンプ	シンガポール
17	消防機器	消火器	シンガポール
18	ソフトウェア	事故車修理見積もりソフト	ベトナム

【実施事例⑤】 中小企業の関心が高い特定品目調査を実施

実施時期：	11月～29年3月
実施地：	米国・カナダ・メキシコ・ペルー・チリ・ベトナム・マレーシア・シンガポール
概要：	TPP参加8カ国において、日本の中小企業の関心が高いと考えられる特定品目に関する調査を実施。コンソーシアム事業支援対象企業に対し、調査報告書を提供。企業の海外販路開拓、輸出拡大に資する情報提供を行った。
支援企業数：	12
成果：	「すべて必要な情報」、「市場の概要、参入にあたっての留意点、日本企業の動向などが特に参考になった」等のコメントがあり、企業の海外進出を後押しする情報を提供した。

「新輸出大国コンソーシアム事業関連調査（特定品目調査）」の実施実績

地域	国	分野		
北米	米国	自動車	航空	宇宙
		繊維・ファッション	デザイン・日用品	ベンチャー・イノベーション
		食品		
	カナダ	自動車	航空宇宙	
中南米	メキシコ	水産物	手工具	コンテンツ
	ペルー	農業用生産資材	食品	包装、食品加工、冷凍機器（加工食品産業向け機器）
	チリ	農業機器	防災機器	日本酒
ASEAN	ベトナム	繊維		
	マレーシア	小売	健康食品	
	シンガポール	食品機械		

2) 世界の FTA、EPA 等の動向情報の収集と提供

【実施事例①】米国で「アジア太平洋広域経済圏セミナー」を開催

実施時期：	①6月10日、②6月14日
実施地：	①米国・ロサンゼルス、②米国・ワシントン D.C.
概要：	①南カリフォルニア大学 (USC) マーシャル・スクール・オブ・ビジネス ②米戦略国際問題研究所 (CSIS) と、「アジア太平洋広域経済圏セミナー」を共催した。石毛ジェトロ理事長が①「TPP 協定とグローバル・サプライチェーンへの影響」、②「アジア太平洋地域の経済統合の進展と日米の役割」と題する基調講演をそれぞれ行った。 両会場においてジェトロ理事長は、自由貿易により全体として利益が不利益を上回り、TPP が有益な枠組みであることを広く浸透させることが不可欠であり、TPP 交渉合意にリーダーシップを発揮してきた日本と米国が速やかに批准し発効させることが重要とのメッセージを発信した。日本が他の参加国とともに可能な限り早く批准を果たし、米国に批准を迫ることで米国が TPP を批准するための貢献ができることを参加者と共有した。
参加者数：	①172、②102
成果：	米政府関係者、ビジネス関係者等の参加者からは「様々な国、分野、角度からの意見が聞ける貴重な機会だった」等の評価が多く寄せられた。  役立ち度 (4段階評価中上位2項目合計)：①100%、②97.4%

【実施事例②】メキシコで「FTA 原産地規則セミナー」を開催

実施時期：	①29年2月21日、②29年2月22日
実施地：	①メキシコ・レオン、②メキシコ・メキシコ市
概要：	メキシコの FTA 締結状況と主要相手国における関税メリット、原産地基準、救済規定、証明手続を NAFTA、ACE55 号、メキシコ EU・FTA、TPP を事例に取り上げて解説した。また、米国のトランプ新大統領の通商政策がメキシコ自動車産業に与える影響についても解説した。
参加者数：	①69、②29
成果：	参加者からは「原産地規則について具体例を多数盛り込んで分かりやすく解説しており、理解を深めることができた」「最近のトピックの NAFTA (米国新政権の影響含む) について考察を共有いただき勉強になった」等の評価が多く寄せられた。  役立ち度 (4段階評価中上位2項目合計)：①100%、②100%

【実施事例③】「APEC デジタル貿易促進セミナー」を開催

実施時期：	29年2月22日
実施地：	ベトナム・ニャチャン
概要：	APEC 域内のルール形成に資することを目的に、ベトナムにて APEC 高級事務レベル会合が開催される機会を捉えて、経済産業省と共に、加盟国・地域の通商担当者向けに TPP の電子商取引ルール等の先進事例を普及するセミナーを開催。
参加者数：	30
成果：	参加者からは「政府と民間、両方に関する情報が得られて有益だった」「他国の経験を学べて良かった」との評価が寄せられた。  役立ち度 (4段階評価中上位2項目合計)：100%

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

3) 新興国における他国企業の動向情報の収集と提供

①ロシア極東・中央アジア企業動向調査

ジェットロはロシア極東における投資環境整備の進捗状況、日本企業や中国企業によるビジネス事例を調査した。成果普及として、国内でセミナーを3回開催したほか、外務省主催のビジネス対話に講師を派遣した。また、通商弘報にて情報発信した。

**【実施事例①】ロシア極東のビジネストレンドをセミナーで紹介**

実施時期：	①7月12日、②7月29日、③9月20日
実施地：	①秋田県・秋田市、②兵庫県・神戸市、③島根県・浜田市
概要：	ロシア極東の投資環境や最近のビジネストレンドを紹介するセミナーを秋田県、兵庫県、島根県で開催した。ジェットロ海外調査部職員が講師を務めた。
参加者数：	①20、②47、③22
成果：	秋田では地元紙・テレビのニュース番組で取り上げられた。その後、セミナーを聴講した全国紙記者の依頼で同紙秋田版のロシア連載記事に対しコメントを提供。 セミナーに参加した1社が、ジェットロが8月29日にハバロフスク地方輸出支援センターとハバロフスクで共催した「日ロ中小企業交流会」に参加。  役立ち度（4段階評価中上位2項目合計）：①100%、②97.1%、③100%

**【実施事例②】中央アジア5カ国の経済動向とビジネス環境の現状をビジネス対話で紹介**

実施時期：	29年2月28日
実施地：	東京都
概要：	外務省主催の『「中央アジア+日本」ビジネス対話』にジェットロ海外調査部から講師を派遣した。
参加者数：	83
成果：	中央アジア5カ国の経済動向とビジネス環境の現状について講演し、国内外の政府機関や実際に中央アジアにおいてビジネスに携わる企業等に対して広く情報発信した。参加者からは「ビジネスや経済に関するまとまった情報がない地域をコンパクトに取りまとめていただき理解しやすかった」、「経済概況だけでなく、地政学的な見方や外国企業の動向についても言及があり参考になった」などの意見が寄せられた。

②ライバルパートナー調査

**【実施事例①】ケニアの各分野における主要企業リストを公開**

実施時期：	29年3月22日
実施地：	ケニア
概要：	ケニアにおける主な外資企業や地場企業を調査し、9つの産業分野にわたる全122社をリスト化し、調査レポートとして公開した。

**【実施事例②】ラオスの有力ビジネスパーソン100人を紹介**

実施時期：	29年3月31日
実施地：	ラオス
概要：	日本企業がラオスでビジネスを行う際のビジネスパートナー候補となりうる、もしくは日本企業がラオスでビジネスを展開する際に参考となる地場企業を紹介するため、ラオスの有力なビジネスパーソン100名へのインタビューを取りまとめた「ラオス100（前編）」を作成。



4) 国・地域別の基礎情報の収集と提供

①海外情報普及セミナー

ジェトロ海外調査部は、国・地域別の情報普及を図るセミナーを28年度に計26回開催した。参加者に対する役立ち度調査では4段階評価で上位2項目の割合が平均で96.5%を占め、最新の現地情報、豊富な経済・統計データなど、世界各国にネットワークを持つジェトロならではの情報を評価する声が寄せられた。

セミナーの内訳は以下の表の通り。

開催日	セミナー	役立ち度	参加人数
5月13日	遼寧省貿易・産業構造改革と進出日系企業動向セミナー	94.6%	67
5月23日	日モンゴル経済連携協定発効セミナー	96.3%	172
9月2日	「ジェトロ世界貿易投資報告2016年版」セミナー	98.7%	104
9月16日	単行書「分業するアジア」出版セミナー	97.5%	125
10月6日	中国経済セミナー	95.7%	145
10月11日	米国大統領選挙セミナー～オバマ政権の評価と次期政権で注目される政策課題	96.2%	110
11月1日	セミナー「東アジアの貿易構造とメガFTA」～日本企業のFTA活用のあり方を探る～	91.1%	130
11月8日	ミャンマー・ビジネス・フォーラム	97.3%	270
11月21日	黒竜江省ビジネスセミナー	86.9%	91
11月21日	大連自由貿易試験区と進出日系企業動向セミナー	95.2%	136
11月25日	東南アジア最新経済動向セミナー	100%	157
12月1日	中国・韓国最新経済動向セミナー	99.0%	118
12月6日	中東政治経済動向セミナー	96.8%	116
12月7日	EU・英国最新経済動向セミナー	98.7%	93
12月7日	中・東欧最新経済動向セミナー	100%	111
12月12日	ベトナムセミナー～対越食品関連セミナー～	100%	49
12月13日	中南米最新経済動向セミナー（東京）	95.3%	111
12月14日	中南米最新経済動向セミナー（大阪）	100%	88
29年 2月9日	「ASEANにおける日台企業連携の可能性」セミナー	88.3%	97
2月9日	「ASEANと中国の生産ネットワークをどうみるか?～『分業するアジア』セミナー～」（大阪）	100%	77
2月10日	「『分業するアジア』～ASEANと中国の生産ネットワークをどうみるか?」（愛知）	92.4%	78
3月13日	北米経済セミナー トランプ新政権で変わるNAFTA地域のビジネス環境	99.3%	178
3月16日	インド最新経済動向セミナー	100%	127
3月16日	アイルランドの視点から見るEUの将来 ～ブレグジットの先にあるもの～	96.5%	74
3月23日	英国のEU離脱と日本企業への影響（大阪）	96.4%	81
3月24日	英国のEU離脱と日本企業への影響（東京）	96.3%	169

【実施事例①】「日モンゴル経済連携協定発効セミナー」を開催

実施時期：	5月23日
実施地：	東京都

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	日モンゴル EPA の発効を間近に控え、同協定の活用を促すため、協定の概要や原産地証明制度及び日本とモンゴルの経済関係を解説するセミナーを経済産業省と共に開催した。
参加者数：	172
成果：	参加者から「EPA がスタートするにあたり、必要な書類、手続きの詳細が分かり、とても役に立った」、「現在モンゴルに製品を輸出しているのでとても参考になった」、「モンゴルに関する情報が大変乏しいのが現状であり、日頃のレポートを含め、資料が大変有難い」等の評価が寄せられ、モンゴルとのビジネスに関心のある企業に有意義な情報を提供することができた。 役立ち度（4段階評価中上位2項目合計）：96.3%

**【実施事例②】「ジェトロ貿易投資報告 2016 年版」セミナーを開催**

実施時期：	①9月2日、②9月21日、③9月27日、④11月14日、⑤11月15日、⑥11月22日、⑦29年2月2日
実施地：	①東京都、②大阪府、③長野県、④⑤島根県、⑥愛知県、⑦佐賀県
概要：	8月9日に公表した『ジェトロ世界貿易投資報告 2016 年版（総論編）』の普及を図るため、ジェトロは国内でセミナーを計7回開催した。
参加者数：	①104、②81、③22、④11、⑤5、⑥34、⑦9
成果：	参加者からは、「世界貿易のトレンドの変化、今後の課題が分かりやすく有益だった」「詳細なデータが整理されており、活用しやすい」といった声が寄せられた。 役立ち度（4段階評価中上位2項目の合計）：①98.7%、②98.5%、③100%、④100%、⑤100%、⑥100%、⑦100%

**【実施事例③】単行書「分業するアジア」の出版記念セミナーを開催**

実施時期：	①9月16日 ②29年2月9日 ③29年2月10日
実施地：	①東京都 ②大阪府 ③愛知県
概要：	ジェトロ海外調査部では、ASEAN 主要国の貿易及び産業構造の変化の検証、中国を含めた東アジア全域の国際分業構造の確認、また各国での課題や将来の展望のために「分業するアジア」をテーマに調査を進めてきた。調査結果を取りまとめた書籍「分業するアジア」の刊行に先立ち、ASEAN・中国地域でビジネスに取り組む企業及び進出を検討する企業関係者に最新情報を提供するため、執筆者による記念セミナーを開催した。中国の人的コストが高騰し、人材確保が困難となる状況が続く中、中国を含めた東アジア地域ですでにビジネスに取り組んでいる企業、あるいは、中国から ASEAN 地域への生産移管を検討している企業に地域全般の最新情報を提供した。
参加者数：	①125、②77、③78
成果：	参加者からは「ASEAN 情勢を包括的に捉えることができた」「数字・統計を使った分かりやすい内容」「今後の会社の展開に合致する内容であった」等の評価が寄せられた。 役立ち度（4段階評価中上位2項目の合計）：①97.5%、②96.2%、③91.0%

**【実施事例④】ミャンマー・ビジネス・フォーラムを開催**

実施時期：	11月8日
実施地：	東京都
概要：	ミャンマーのチョウ・ウィン計画財務相とミャンマー商工会議所連合会のゾウ・ミン・ウィン会頭をリーダーとする45人のビジネスミッションの訪日の機会を捉え、ミャンマーの経済動向や新投資法概要等の解説、及び両国企業のネットワーキングを目的にビジネスフォーラムを開催した。
参加者数：	270

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	参加者からは「ミャンマー政策担当者の生の声が聞けた」「ミャンマー各業界を代表する経営者と今後のパートナーシップ醸成に向けた貴重な機会を得た」等の評価を得た。
	役立ち度（4段階評価中上位2項目の合計）：97.3%

【実施事例⑤】地域別の最新経済動向セミナーを連続開催

実施時期：	①11月25日 ②12月1日 ③12月6日 ④⑤12月7日 ⑥12月13日 ⑦12月14日
実施地：	①②③④⑤⑥東京都 ⑦大阪府
概要：	ジェトロ海外事務所長が会議のために一時帰国する機会を捉え、多くの企業が翌年度の事業を計画すると考えられる時期に、現地の最新経済動向を解説するセミナーを開催した。（対象地域：①東南アジア、②中国・韓国、③中東、④EU・英国、⑤中・東欧、⑥⑦中南米）
参加者数：	①157 ②118 ③116 ④93 ⑤111 ⑥111 ⑦88
成果：	参加者からは「現地の生の情報を聞くことができた」「メディア等では知り得ぬ情報」「中立的、客観的な視点から話が聞ける、投資を検討する企業が何を知りたがっているか、よく分かって話している」「各国の情報を一度に聞くことができて効率がよい」「情報量がとても多く、基本的なことから最近のことまで、とても分かりやすかった」「資料が充実しているのが良かった」等、有益だったとの声が多数聞かれた。
	役立ち度（4段階評価中上位2項目の合計）：①100%、②99.0%、③96.8%、④98.7%、⑤100%、⑥95.3%、⑦100%

【実施事例⑥】TAITRA との共催で「ASEAN における日台企業連携の可能性」セミナーを開催

実施時期：	29年2月9日
実施地：	東京都
概要：	台湾貿易センター（TAITRA）と行った共同調査の結果を踏まえ、日本企業と台湾企業が相互の強みを活かし、ASEANにおいて課題を克服する連携の可能性について紹介するセミナーを開催。
参加者数：	97
成果：	参加者からは「台湾とASEANは全く別と考えていたが、台湾経由でのASEANという戦略は興味深かった」「台湾と日本、双方の目線から情報が提供されており、信頼できる」「ビジネスモデルの具体的説明があった」等、有益だったとの声が多数聞かれた。
	役立ち度（4段階評価中上位2項目の合計）：88.3%

②中小企業を対象とする海外情報普及セミナー

中小企業を対象とした海外情報を提供するセミナーを全国各地で開催した。また、商工中金諏訪支店、長野県鍍金工業組合、鶴岡商工会議所、岐阜県産業貿易協会、日本政策金融公庫秋田支店が主催するセミナーに講師を派遣した。

セミナーの内訳は以下の表の通り。

開催日	開催地	セミナー	役立ち度	参加人数
5月18日	長野県・諏訪市	EU・ヨーロッパが抱える課題とその将来、ビジネスの行方	- (商工中金諏訪支店主催)	35
5月18日	秋田県	中小企業のための環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	91.7%	25
6月8日	山形県	インド経済セミナー	88.9%	31

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

6月17日	高知県	フィリピンビジネスセミナー～投資環境と防災事情～	92.3%	19
6月24日	兵庫県・神戸市	メキシコ経済・ビジネス最新事情～メキシコ経済・ビジネス最新事情とグアナファト州の投資環境について～	100%	48
7月12日	秋田県	ロシアセミナー～極東地域の経済・ビジネス事情～	100%	20
7月28日	福岡県	成長する市場・フィリピン最新事情	100%	50
7月29日	兵庫県・神戸市	ロシア・ビジネスセミナー	97.1%	47
8月25日	愛知県・名古屋	海外展開支援セミナー	100%	21
9月5日	山梨県・甲府市	シンガポールビジネスセミナー「シンガポールの経済動向と市場としての魅力」	100%	23
9月7日	愛知県・名古屋市	フィリピンセミナー「フィリピンの経済環境と将来展望」	93.8%	17
10月3日	山形県・山形市	鶴岡商工会議所東アジア研究会「香港・華南ビジネスセミナー」	- (鶴岡商工会議所主催)	18
10月13日	長野県・諏訪市	アセアンビジネスセミナー	100%	10
11月14日	島根県・出雲市	ジェトロ世界貿易投資報告・TPP 特恵関税活用セミナー～TPP 大筋合意を受けた今後を考える～	100%	11
11月15日	島根県・浜田市	ジェトロ世界貿易投資報告・TPP 特恵関税活用セミナー～TPP 大筋合意を受けた今後を考える～	100%	5
11月15日	愛知県・名古屋市	ベトナムセミナー	93.7%	81
11月17日	静岡県・浜松市	第18回いわしん中小企業支援セミナー 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特恵関税活用とメキシコ合衆国の概要及びメキシコ進出のポイント	93.3%	25
12月2日	長野県・諏訪市	長野県鍍金工業組合 研修会	100% (参考値 (長野県鍍金工業組合主催))	30
29年1月24日	長野県・諏訪市	メキシコ自動車市場の最新動向と今後の対米経済関係	100%	27
1月24日	岐阜県・岐阜市	米国大統領選挙結果が日系企業(のビジネス展開)に与える影響	100% (参考値 (岐阜県産業貿易協会主催))	10
2月2日	佐賀県・佐賀市	ジェトロ世界貿易投資報告	100%	8

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2月3日	長野県・諏訪市	海外ビジネスセミナー「米国新政権の経済・通商政策と今後の日米経済関係」	100%	20
2月27日	秋田県・秋田市	海外ビジネスセミナー	100% (参考値(日本政策金融公庫秋田支店主催))	18
2月28日	秋田県・秋田市	ジェトロ海外展開セミナー～米国経済の動向と特惠関税の活用について～	100%	17

③2016年版世界貿易投資報告

ジェトロは、世界各国の国別・商品別貿易統計データを作成し、世界の各国・地域間の貿易動向を詳細かつ正確に分析し、世界貿易投資報告を取りまとめた。プレスリリースの結果、新聞、ニュース報道等のメディア掲載件数が111件となり、延べ34件であった前年度と比較して大きな反響を呼んだ。

同報告の普及を図るため、ジェトロは計7回のセミナーを全国各地で開催した。

**【実施事例】「ジェトロ貿易投資報告2016年版」セミナーを開催(前掲)**

④海外事業活動調査

ジェトロでは毎年、海外ビジネスに関心が高い日本企業を対象に「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を実施している。28年度は11月から1月にかけて、日本企業の海外ビジネス(輸出・海外進出)、FTAの活用、国際標準化、外国人材活用、電子商取引などについて、ジェトロ・メンバーズ及びジェトロのサービス利用企業計9,897社にアンケートを実施した。結果は3月8日にプレスリリースし、NHKニュース(テレビ報道されたほか、日刊工業新聞等の新聞でも記事が掲載された)。

⑤中東事業環境調査

制裁解除でビジネス機運が高まるイランを中心とした調査を実施し、ビジネスガイドブックやセミナーでの講演を通じて情報発信した。

6月にイランとのビジネス上の注意点を整理した「イランビジネスガイドブック」を作成・公開したほか、有望産業である自動車・同部品分野の調査を実施し、現地企業リスト等を提供した。また、第三国とイランのビジネス関係を探るため、ドバイ・イランの物流調査(港湾の状況調査)、トルコ・イラン(アゼルバイジャン地方)の物流調査を実施し、調査レポートを公開した。

**【実施事例①】イランとのビジネス上の注意点や経済制裁への対応をまとめたガイドブックを公開**

実施時期:	6月16日
概要:	米国による経済制裁の影響でビジネスの進め方が難しいイランについて、専門弁護士と相談し、企業からの情報ニーズが高かった制裁対応のポイントや、イランとのビジネスの魅力を紹介する「イランビジネスガイドブック」を作成、ウェブサイトで公開した。
成果:	情報を活用した日本企業から「イランとのビジネスに必要な留意点が網羅されており、大変役立っている」との評価があった。

また東京では、弁護士等の専門家と協力し、企業のニーズが高い、対イラン経済制裁解除に伴う、ビジネス上の対応のポイントを紹介する「イラン最新情勢セミナー」を実施した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実施事例②】「イラン最新情勢セミナー」を2度開催

実施時期：	①5月19日、②29年3月9日
実施地：	東京都
概要：	28年1月の経済制裁解除により、企業のビジネス機運が急速に高まったイランについて、最新の同国の政治経済情勢、制裁解除のポイント等を解説するセミナーを5月に開催した。また、5月以降に米国政府による制裁内容の変更や米国新大統領の就任など情勢変化があったことから、29年3月にもセミナーを開催した。
参加者数：	①190、②215
成果：	参加者からは「タイムリーな内容で役立った」、「今までのどのイランセミナーよりも有益だった」との声があった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.8%（第1回）、96.6%（第2回）

5月には赤星ジェトロ副理事長がイランを訪問し、イランの貿易振興庁長官、投資・経済・技術援助機構長官等とジェトロ及び日本企業との協力推進について意見交換を行うとともに、イラン側に日本の医療技術・製品を紹介する「日イラン医療機器フォーラム（IRAN-JAPAN MEDTECH FORUM）」を開催した。

【実施事例③】「日イラン医療機器フォーラム」を開催し、日本の医療機器・技術をPR

実施時期：	5月14日
実施地：	イラン・テヘラン
概要：	イラン保健省が、医療分野への外国投資を促すためにテヘランで5月14日～15日に開催した「イラン・ヘルス・サミット2016（IRHS2016）」に参加。赤星ジェトロ副理事長が、日本の介護・予防医療技術等について講演した。同時にジェトロは、IRHS2016唯一の国別セミナーとして、日本の医療機器・技術をイラン側に売込むための「日イラン医療機器フォーラム」を主催。同フォーラムでは、イラン政府・企業関係者を招待し、イランのアサディラリ保健大臣代行、飯田厚労省審議官らが来賓として挨拶。ジェトロが組織した東芝、富士フイルムなどのメーカーや商社等15社からなる「イラン医療ミッション」のメンバーが講演し、自社の技術・製品をイラン側に紹介した。
参加者数：	80
成果：	イラン側参加者からは「日本の高い品質・技術の医療機器に期待したい」との声があった。  参加日本企業による役立ち度（4段階中上位2項目合計）：91.7%

⑥ロシア CIS 投資環境調査

ロシア政府は、欧米による経済制裁の継続や資源産業の育成ニーズを背景に、輸入代替による輸入制限措置を実施する一方で、「特別投資契約」などの新しい投資促進措置を導入している。

極東では日露企業間の協力案件が相次いでおり、優先的社会経済発展区域（TOR）では外国企業との40以上のプロジェクトが進行している。中国企業との間では農業・食品・建設分野での協力も合意された。ハバロフスクで開催された日ロ政府間委員会地域間交流分科会や日ロ中小企業交流会では、多数の具体的な協力案件も提案された。こうした状況を約10本の通商弘報で発信した。

⑦北東アジア地域調査

・韓国の対ベトナム貿易、直接投資の動向調査

中国におけるコスト上昇に対応するため中国に代わる生産拠点として韓国企業のベトナム進出が拡大している。また、将来のベトナムの所得水準向上を見越して、現地消費市場獲得を目

的とした韓国企業の進出も幅広く見られるようになってきた。在中日系企業も同様の経営課題や問題意識を抱えていることから、先行する韓国企業の事例を収集し、現状や課題等を取りまとめ、レポートをウェブサイトで公開した。

・香港の活用術調査

香港は自由で透明性の高いビジネス環境が整備されており、中国向けあるいは中国からのゲートウェイとして活用を検討する日本企業が多い。中国における「一带一路」戦略など、新たな経済の枠組み形成に向けた動きが活発化する中、グローバルビジネスの円滑な展開に向けて、香港は中国と世界をつなぐスーパーコネクターとして自らを位置づけ、企業に香港の活用を積極的に呼びかけている。ビジネスのさらなるグローバル化に向けて香港の果たし得る役割・機能を再発見・再活用するためのレポートを取りまとめ日本企業に情報提供した。

・両岸（中国と台湾）の経済交流に関する調査

28年5月に発足した台湾の蔡英文新政権は、新南向政策を打ち出し、ASEAN等18カ国との関係強化を進めるとともに、「過度の単一市場依存」の調整を図る方針である。「単一市場」として想定している中国との経済関係をみると、中国は、なお台湾の最大の対外直接投資先（金額ベース）であるものの、投資総額に占める中国のウエイトは低下しつつある。外客数では最大規模である中国からの台湾訪問者数は、団体客を中心に28年下期から大幅に減少している。中国依存の低下とも見えそうなこれらの現象の主な要因について、中国の広東省・福建省の進出台湾系企業等へのヒアリング、台湾の投資審査部門・観光局、旅行業団体等へのヒアリングを通じ、両岸経済交流の現状を把握し、レポートに取りまとめウェブサイトで公開した。

⑧ASEANと南西アジア地域の労務事情に関する調査

ASEANと南西アジア地域の労務事情を調査。雇用確保、賃金上昇、人材育成など、各国に進出する日系企業が抱える労務上の課題を取りまとめ、通商弘報にて情報発信（計37本：マレーシア4本、インドネシア6本、スリランカ2本、ミャンマー3本、ベトナム2本、タイ4本、シンガポール4本、フィリピン3本、ラオス2本、インド4本、カンボジア2本、バングラデシュ1本）。これら通商弘報の記事に総論を付け加え、報告書として取りまとめた。

⑨日本企業向け海外情報ブリーフィング

【成功事例①】 ジェトロによるブリーフィングをもとに現地法人設立

企業名：	A社（メキシコ）
ジェトロの支援：	輸出用製造業者向け制度を活用した保税委託加工による自動車関連部品の生産開始にあたり、同制度やNAFTAの原産地規則等を解説した。また、法人設立、労務、税務等にかかわる相談に対応した。
成果：	ジェトロによるブリーフィングをもとに、企業が現地法人設立を決断。

【成功事例②】 ジェトロによるブリーフィングをもとに合弁会社設立

企業名：	B社（インド）
ジェトロの支援：	日系企業や電子部品業界の動向、インセンティブ等について複数回にわたり情報提供。
成果：	ジェトロによるブリーフィングをもとに、企業が自動車部品大手との合弁を決断

【成功事例③】 ジェトロによるブリーフィングをもとに生産体制を構築

企業名：	C社（インド）
ジェトロの支援：	日系企業動向にかかわる情報提供、面談アレンジ等を複数回実施。現地での食品委託生産体制の構築に貢献。
成果：	ジェトロによるブリーフィングをもとに、企業が生産体制を構築。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【成功事例④】 ジェトロによるブリーフィングをもとにルーマニアへの投資を決定**

企業名：	D社（ルーマニア）
企業概要：	自動車関連メーカー
ジェトロの支援：	A社は新規プロジェクト（新工場設立）をルーマニアで立ち上げることを検討してきたが、情報が不足していたためにプロジェクト担当者が同社役員を説得できていなかった（スペインとルーマニアの2カ国で比較検討）。ジェトロ海外調査部ではルーマニアに関するブリーフィングを8月に実施。具体的な資料・情報を提供したところ、ルーマニア進出について同社役員を説得することができ、ルーマニアプロジェクトを始動することができた。
成果：	ジェトロによるブリーフィングをもとに、企業が投資プロジェクト実施を決断

**【成功事例⑤】 ジェトロの医療機器分野の支援を基に中東主要国と成約**

企業名：	E社
企業概要：	医療機器の輸出・販売
ジェトロの支援：	ジェトロがこれまでに実施した中東主要国向けの一連の医療機器輸出支援事業を活用。セミナーや現地視察ミッション、アドバイザーからの情報提供等を通じて、医療機器の販売先となる現地機関との関係を構築し、成約を実現。
成果：	28年に現地側と契約、医療機器を納品

5) 突発的な情勢変化に関する情報の収集と提供

①英国の EU 離脱に関する迅速な情報収集・提供

6月23日、英国でEU残留か離脱かを問う国民投票が実施された。ジェトロは、投票の結果及び関連情報を広く提供するため、翌24日にウェブサイト上に特設ページを開設した。同ページには、英国をはじめ主要国事務所が執筆した記事を95本掲載したほか、ロンドン及び日本国内で実施したセミナーの配布資料も掲載した。29年3月末までのアクセス件数は約5万3,600件に上った。

加えて、日本国内では英国のEU離脱をテーマとするセミナーを7月に3カ所で4回実施した。セミナー参加者に対し、英国のEU離脱についての懸念事項や影響に関して調査を実施。同調査結果についても特設ページにて公開した。同調査では、投票結果の自社への影響を分からないと回答した企業が6割、懸念として「為替への影響」「英国・EU経済の不振」を挙げた企業が3割を超えた。

また、国民投票から約半年経ったタイミングで12月に欧州経済セミナーを開催し、英国のEUとの交渉方針や産業界の動向などの最新動向を紹介したほか、英国がEUに対して離脱通知を行うとした29年3月にも最新動向を紹介するセミナーを実施した。

ジェトロセンサー10月号では、国民投票結果のビジネスへの影響について特集記事を組んだ。

**【実施事例①】 英国 EU 離脱国民投票を受け、現地最新情報を発信するセミナーを3都市で4回開催**

実施時期：	①7月25日、②7月26日、③7月28日、④7月29日
実施地：	①愛知県・名古屋市、②大阪府、③④東京都
概要：	英国内のEU離脱に関するインパクトや動向、今後の日本企業への影響について、またEU側から見た英国の離脱問題や欧州経済に与える影響について、英国の国民投票から1ヵ月後の時期を捉えてジェトロ・ロンドン及び日本機械輸出組合ブラッセル事務所の駐在員が現地の最新情報を報告した。
参加者数：	①116、②180、③205、④235



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	英国による EU 離脱は日本企業の英国及び EU におけるビジネスに大きなインパクトを与え得る出来事であり、高い関心を集め、「日本で報道されているものと異なる、英国、EU 視点の話で大変参考になった」「リスク以外のメリット・チャンスの説明がよかった」「EU エリアへの事業戦略を考える上でとても参考になった」等の評価を得た。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①97.3%、②97.3%、③98.6%、④97.9%

**【実施事例②】英国 EU 離脱国民投票から約半年経ったタイミングで、英国内の最新情報を発信するセミナーを2都市で開催**

実施時期：	①12月5日 ②12月7日
実施地：	①広島県・広島市 ②東京都
概要：	国民投票後の英国内での政治動向、EU との交渉方針、英国産業界の動向、政府の今後の展望について、英国の国民投票から約半年経った時期を捉えてジェトロ・ロンドンの駐在員が現地の最新情報を報告した。
参加者数：	①16、②93
成果：	英国が EU に対して離脱通知をされると言われている 29 年 3 月以降は様々な動きが出てくると予想され、その前に英国内での EU 離脱に向けた動向を整理し、参加者の理解を深めることができた。「メディアでは知りえない情報を得ることができた」「様々な情報が体系的に整理された形で収集できた」「現地の最新事情を知ることができた」等の評価を得た。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①100%、②98.7%

**【実施事例③】英国による EU への離脱通知の直前のタイミングで、最新情報及び為替動向を発信するセミナーを2都市で開催**

実施時期：	①29年3月23日、②29年3月24日
実施地：	①大阪府、②東京都
概要：	国民投票後の英国内での政治動向、EU との交渉方針、英国産業界の動向、政府の今後の展望について、英国から EU への離脱の通知が 29 年 3 月 29 日に予定され、日本でも再び関心が高まる時期を捉えてジェトロ・ロンドンの駐在員が現地の最新情報を報告し、また外部講師が今後の経済見通しや為替動向について報告した。
参加者数：	①81、②172
成果：	29 年 3 月 29 日に予定される離脱通知の直前のタイムリーな開催時期であり、「交渉の課題、タイムライン等、全般的な状況の理解に有益だった」「これまで以上に具体的情報が見えてきた」「日本国内では得られにくい英国政府の考え方や産業界の受け止め方に関する情報を得ることができ大変有意義だった」等の評価を得た。マクロ経済動向や為替に関する外部講師の講演についても「深い分析があり非常に勉強になった」との声があった。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：①96.3%、②96.3%

②米国情勢に関する調査・情報発信

ウェブサイトの特集ページにて、米国大統領選挙期間中は選挙動向や両候補者の政策等、選挙後は「米国新政権の動向」として、新政権の政策や体制、外国政府・経済界の反響等を紹介した。選挙後の開票結果に対する解説や、新政権の経済・通商政策、選挙後の日米経済関係、米国ビジネス展望などをテーマに、計 49 ヶ所でセミナーを開催・講演した。

**【実施事例①】「米国新政権の政策」に対する企業の関心事項を調査**

実施時期：	①9月15日～10月28日 ②10月28日～11月1日
実施地：	①米国、②日本
概要：	米国新政権の政策に対する具体的な関心内容について、米国に進出している日系企業に対し、アンケート調査を実施した。併せて、「ジェト

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	ロ・クイック調査」モニター企業（日本国内）向けにも同様のアンケートを行い、結果を取りまとめて発表した。
参加企業・団体数：	米国進出日系企業（製造業のみ）706 クイック調査登録企業（国内企業のみ）104
成果：	国内全国紙3紙（ビジネスアイ、日刊工業、産経）、通信社（時事、共同）、地方紙4紙（伊勢、下野、大分合同、福島）、及び中国7紙にて調査結果が引用された。

【実施事例②】「米国大統領選挙セミナー」を開催し、次期政権で注目される政策課題を解説

実施時期：	10月11日
実施地：	東京都
概要：	11月の米国大統領選挙を控え、オバマ政権の取り組みと成果を振り返ることで米国の現状と今後の課題を明らかにするとともに、民主党のクリントン候補と共和党のトランプ候補が掲げる政策を比較検証するセミナーを開催した。ジェトロ海外調査部職員より、主要な政策分野ごとにポイントを解説。同内容を特別リポートとして取りまとめたジェトロセンサー10月号の広報も行った。
参加者数：	110
成果：	参加者からは「マスコミ等では多くの情報が流れているが、企業、実務レベルでの必要な情報や論点が整理されていた」「非常に多角的な分析を詳細に語って戴き、旬な話題について大変興味深く各講師のお話を伺った」との声があった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：96.2%

【実施事例③】「トランプ政権で変わる NAFTA 地域のビジネス環境セミナー」を開催し、NAFTA 再交渉の見通しを解説

実施時期：	29年3月13日
実施地：	東京都
概要：	29年1月に就任した米国のトランプ大統領が公約に掲げた北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に向けた動きを検証するセミナーを開催した。ジェトロ海外調査部職員より、米国、カナダ、メキシコの3加盟国について、各国の経済・通商政策、NAFTA地域の最新ビジネス環境と見通しのポイントをそれぞれ解説した。
参加者数：	178
成果：	NHK NEWS WEB、通信社（共同）でセミナー開催が紹介され、講師のコメントが引用された。参加者からは「時宜にかなうテーマ」「既存のメディアとは違ったデータに基づいた話に説得力があった」との声があった。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：99.3%

③欧州 IoT 関連情報の収集・提供

5月の日独首脳会議において、29年3月の国際情報通信技術見本市「CeBIT2017」（ドイツ・ハノーバー）に日本がパートナーカントリーとして参加することが決定した。これまでにない規模の日本企業が同見本市に出展し、欧州におけるIoTへの取組への関心が高まることを想定し、12月～29年1月に欧州各国の産業デジタル化政策やその導入事例を全14回の通商弘報特集で紹介、2月には同特集を調査レポートに取りまとめてウェブサイトに掲載し、CeBIT出展企業にメールマガジンで情報提供した。また、ジェトロセンサー4月号の特別リポート「欧州のIoT—第4次産業革命への胎動—」にて欧州主要国の取組をさらに詳しく紹介した。

さらに、29年3月には上記調査の結果及び日本に進出している欧州IoT関連企業の事例を紹介するセミナーを実施し、CeBIT出展者には参加無料枠を設けた。

【実施事例】 欧州 IoT セミナー～欧州の第4次産業革命への取組～

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施時期：	29年3月10日
実施地：	東京都
概要：	EU及び欧州主要国の産業デジタル化政策、インダストリー4.0で知られるドイツにおける製造業革命の取組状況及び欧州を代表するIoT関連企業の日本法人から欧州でのIoT導入事例や取組を紹介。
参加者数：	120
成果：	CeBITの開催前に出展者向けに情報提供を行うことを主な目的としてセミナーを実施した。CeBIT出展企業からの約30名を含め、当初想定を大きく上回る約170名から参加申込があった。IoT関連のセミナーは数多く開催されているが、欧州に特化したものは殆どないことが多くの参加者獲得に繋がったと考えられる。セミナー参加者からは、「総論的な内容から各社の具体例まで幅広い情報収集ができた」「ネットや本では分からない生の声が大変役に立った」等の評価を得た。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：97.9%

④ロシア進出支援調査の実施

【実施事例①】ロシア経済の現状と日本企業の活動をセミナーで紹介

実施時期：	10月31日
実施地：	北海道
概要：	ロシア経済の現状と日本企業の活動を紹介するセミナーを北海道で開催した。ジェトロ海外調査部職員が講師を務めた。
参加者数：	132
成果：	北海道の地元紙で2件、テレビで4件取り上げられ、北海道でのロシア・ロシア極東地域への高い関心がうかがえた。参加者からは、「現地の最新状況が理解できた」「先行している企業の取組を聞くことができ参考になった」「各機関等での取組、支援内容を聞くことができ参考になった」との声が寄せられた。 役立ち度（4段階評価中上位2項目合計）：98.1%

【実施事例②】ロシアの経済動向とビジネス環境の現状をセミナーで紹介

実施時期：	①12月5日、②29年3月28日
実施地：	①広島県 ②北海道
概要：	ロシアの経済動向とビジネス環境の現状を紹介するセミナーを広島県、北海道で開催した。ジェトロ海外調査部から講師を派遣した。
参加者数：	①16、②81
成果：	参加者からは、「メディアだけでは知り得ない現地の最新状況が理解できた」「ロシアの市場性・ビジネスチャンスなどを知ることができた」との意見が寄せられた。 役立ち度（4段階評価中上位2項目合計）：①100%、②93.6%

(2) 国内外政府への情報提供

	28年度 実績計
政府への情報提供件数	100件

1) 国内外政府に対するビジネス環境整備に向けた政策提言

①ビジネス環境整備に資する定点観測調査

世界各地（アジア・オセアニア、米州、欧州、ロシア、中東、アフリカ）の進出日系企業に直接アンケート調査を実施し、海外における事業運営上の課題・問題点について調査した（本

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

調査は毎年実施している定点観測調査)。調査結果は、海外でビジネス展開している企業、海外ビジネスを検討している企業の戦略策定に活用されているほか、英語、中国語、スペイン語等に翻訳し現地政府への政策提言等にも活用されている。

②投資コスト調査

世界の主要都市における投資コストを横並びで比較できる賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金、税金、輸送、為替などの情報を調査し、ジェットロセンサー、調査レポートで発信した。

③進出日系企業の実態に関する調査の実施、及び明らかにしたビジネス環境上の課題の関係省庁への情報提供

**【実施事例①】 ロシアの州政府やビジネス団体に日系企業の問題意識を伝える活動を実施**

概要：	5月12日、ジェットロ・サンクトペテルブルクが、ロシア・レニングラード州経済発展・投資委員会において、ボリセンコ投資環境改善課長に対し現地における港湾開発と物流面での日本企業の関心事項について説明した。 5月25日、ジェットロ・モスクワ事務所員がモスクワ市科学・工業政策・企業家局と全ロシア中小企業連盟（オポラ）・ロシアが主催する「Business-Spring 2016」でスピーチし、日系企業が「原材料・部品の現地調達」について大きな問題を抱えていることを指摘した。中小企業を中核とする裾野産業の育成がロシアでも重要であることを訴えた。
-----	---

**【実施事例②】 通関問題改善についてシェレメチェヴォ税関との意見交換を実施**

概要：	11月29日、ジェットロ・モスクワが事務局を務めるジャバングループ（JBC）商工部会通関委員会とシェレメチェヴォ税関の意見交換会が開催された。 意見交換会では、JBC 商工部会通関委員会の概要、「2016年度通関問題アンケート結果」の説明を行い、それに基づき、日系企業が抱える具体的な通関問題について改善申し入れ・質問・意見交換を行った。
-----	--

**【実施事例③】 トルコにおけるビジネス環境整備に向けた提言活動**

概要：	8月4日、ジェットロ・イスタンブールが、在トルコ日本国大使館、トルコ進出日系企業14社とともにトルコのシムシェキ副首相と面談をした。日本企業のビジネスの紹介と併せて、各社が直面するビジネス上の課題や改善提案などについての意見交換を行った。 また、9月には、進出日系企業の投資環境上の課題をトルコ国内で共有する組織「トルコ日本人商工会連絡協議会」が発足し、ジェットロが事務局を担うことになった。同協議会は、11月に実施したビジネス環境調査の結果を踏まえ、29年1月23日にトルコ経済省29年1月31日にISPAT（トルコ共和国投資促進機関）とそれぞれ面談し、ビジネス環境整備に向けた提言活動を行った。
-----	--

**【実施事例④】 コートジボワールにおけるビジネス環境整備に向けた提言活動**

概要：	ジェットロ・アビジャンが7月18日と8月17日にコートジボワールの投資促進庁（CEPICI）のエシ長官との間で、「2015年度在アフリカ進出日系企業実態調査」結果の説明とともに、日本企業の貢献に加えて、模造品問題や子女教育の問題などのビジネス環境改善についての意見交換を行った。 9月7日、セネガル投資促進・公共事業庁（APIX）のシ長官に、「2015年度在アフリカ進出日系企業実態調査」の結果を用いて、日系企業の進出動向等を説明した。シ長官からは個別企業の具体的な投資プロジェクトについて確認があり、意見交換を行った。 29年2月15日には、西アフリカ投資ビジネスミッションの一環として、コネ首相府付経済・財政担当大臣による投資誘致庁との共催セミナーへの出席と挨拶が予定されていたため、ドゥンビア経済・財務大臣官房技術顧
-----	---

	間（アジア経済協力担当）と面会し、ミッションの趣旨や日本企業の進出状況、課題について情報提供した。
--	---

**【実施事例⑤】 エチオピアにおけるビジネス環境整備に向けた提言活動**

概要：	在アフリカ進出日系企業実態調査アンケートで、在ケニア日系企業から、エチオピアのビザ発給に関する相談があったため、ジェットロ・アディスアベバが8月下旬のTICAD VI開催時に、在ケニア・エチオピア大使及びエチオピア投資庁のフィツム長官に対して申し入れを行った。双方からは善処する旨の約束があり、当該企業に対してこれまで発給されなかったマルチビザが発給され、同企業からはジェットロの支援に対する謝意が示された。また、企業から要望があったことから、「エチオピアでの駐在員事務所設立ガイド」を作成し、日本企業に向けて成果普及した。
-----	--

**【実施事例⑥】 ナイジェリアにおけるビジネス環境整備に向けた提言活動**

概要：	ジェットロ・ラゴスは8月27日、TICAD VI開催期間中に、ナイジェリアのウドマ予算国家計画相やエネラマー産業貿易投資相に対し、日系企業のビジネス環境改善（事業環境の改善、輸出における免税、現地調達に関する規制、電力の安定供給、外貨不足解消、金融システムの安定化と透明性の確保）について提言した。 また、10月19～20日にウドマ予算国家計画相、ナイジェリア輸出促進評議会（NEPC）アウォロオ長官等と面談し、「2015年度在アフリカ進出日系企業実態調査」のナイジェリア部分の結果を報告するとともに、上記のビジネス環境改善を改めて提案した。 さらに、29年3月20日にはナイジェリア輸出促進評議会（NEPC）と輸出入通関手続きの円滑化等に関する意見交換会を開催した。
-----	--

**【実施事例⑦】 モロッコにおけるビジネス環境整備に向けた提言活動**

概要：	ジェットロ・ラバトでは、進出日系企業やモロッコ政府間で意見交換を行う「日系企業連絡会」を定期的開催。9月19～24日にはアマラ エネルギー・鉱山・水利・環境相の来日機会を捉え、日本企業のLNG関連の先進技術を紹介する機会を設けた。モロッコ側からは、プロジェクトに対する参入の期待が表明された。 11月10～17日には、マラケシュでCOP22が開催された機会を捉え、企業が直接モロッコ要人に提案を行う機会を創出。バクリー持続可能エネルギー庁長官、ベンハドラ炭化水素鉱山公社総裁、フィフリ国営電力・水道公社総裁、マーフィリ輸出促進庁長官、タンジェ地中海特別庁のタズィリフィ長官、エルアラミ商工業・投資・デジタル経済相等と面会し、モロッコのエネルギー、インフラ開発計画等に対する日本企業の参入可能性とその課題等について意見交換を行った。 29年2月8日には、「第2回在モロッコ日系企業連絡会」を開催。進出日系企業に加え、太陽エネルギー庁、タンジェ地中海特別庁、電機・航空機や金融サービスのフリーゾーン庁などからモロッコ側政府関係者を招き、日本企業の進出にあたる要望や連携可能性について意見交換を行った。
-----	--

**【実施事例⑧】 南アフリカ及び周辺国におけるビジネス環境整備に向けた活動**

概要：	27年度に続き、経済産業省新興国補助金事業の一環として、南アフリカに進出する日系企業が現地で抱える課題・障壁事項を明らかにし、南アフリカ政府との交流を通じて改善を促す支援事業を実施した。28年度は南アフリカだけでなく、日本企業の関心が高まるモザンビーク、ナミビア等の周辺国も対象とした。  <南アフリカ> 5月13日、ジェットロ・ヨハネスブルクがラマポーザ副大統領と面談し、日本企業の活動への理解促進とTICAD VIへの参加を要望した。またカウンターパートである貿易産業省投資促進庁のフーセン長官に対して6月10
-----	--

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>日、日系企業による電気製品の輸入・販売にかかる証明書（LOA）の発給遅延の改善を要望した。</p> <p>7月25日～29日、自動車政策を担当する南アフリカ政府上級実務者を招聘し、日本政府・企業の訪問や、南アフリカ自動車政策の説明会を実施した。詳細は成功事例②参照。</p> <p>29年1月31日には現地に専門家を派遣し、日本企業の同国への貢献をPRする「ジャパン・セミナー」を開催。Invest SA（南アフリカ投資庁）内に設置したジャパン・デスクを通じた日本企業への支援強化を要請した。</p> <p>29年2月24日には、在南アフリカ日系企業ミッションでナミビアを訪問し、カンジョゼ鉱業・エネルギー相、ンガチセゴ産業化・貿易・SME相、ナルセブ公共事業・運輸相等閣僚と面談。エネルギー、鉱業、農業分野におけるビジネス環境改善について意見交換を行った。</p> <p>29年3月13日には、東京でジレ南アフリカ・西ケープ州首相（知事）と面会し、ジェットロの取組や日本企業の関心事について情報提供。29年3月16日には、ジェットロが東京で開催した「日・モザンビーク・ビジネスフォーラム」にニュシ大統領が参加した機会を捉え、債務危機問題の解決、法制度や電力インフラ等の整備を要請した。</p> <p>そのほか、12月13日に現地のフランス商工会議所と日本商工会議所との交流会を27年に続き開催し、ビジネス連携等について意見交換を実施した。</p> <p>また、31年（西暦2019年）の大統領選挙を前に、南アフリカ進出日系企業の要望を受けて南アフリカの政治情勢にかかる調査を実施するとともに、調査結果報告のセミナーを現地で2回（8月11日、29年3月3日）実施した。</p> <p>&lt;モザンビーク&gt;</p> <p>11月21日と22日の2日間、日・モザンビーク中小企業振興政策セミナーにて、中小企業振興の意義について日本の経験を基に講演。続くパネルディスカッションでは進出日系企業関係者が地場企業育成への取組について紹介したほか、現地の政府関係者や金融関係者らが参加して、日本企業の貢献の可能性等について議論した。また、現地の中小企業経営者に対してワークショップを開催。日本企業とのビジネス連携の際の留意点等について議論した。現地政府の高官のほか投資促進庁（CPI）、経済団体連合会（CTA）、中小企業振興機構（IPEME）などの関係機関のトップに対して、日本企業の貢献をアピールするとともにビジネス上の問題点について改善要望提言を行い、先方からは具体的な取り組みを進めていく旨発言があった。また、ジェットロに対して現地事務所の設置の声が寄せられるなど、改めて日本のプレゼンスを示す機会となった。セミナー参加者からは、「日本独自の産業政策や経営方式への理解が深まった」などのコメントがあった。なお、セミナーの開催内容については通商弘報にて情報発信した。</p> <p>&lt;ナミビア&gt;</p> <p>6月に東京で実施した「ナミビア投資セミナー」や8月のTICAD VIのフォローアップの一環として、29年2月21～24日に在南アフリカ日系企業の関心が高まるナミビアにミッションを派遣。8社15名が参加した。現地政府高官、港湾関係者、商工会議所との意見交換等を通じて、新たなビジネス関係の構築を図った。在南アフリカ日本国大使館の協力のもと、カンジョゼ鉱業・エネルギー相、ンガチセゴ産業化・貿易・SME相、ナルセブ公共事業・運輸相などの閣僚と面談し、日系企業のビジネス関心、現地人材育成や能力強化の要請等について有益な意見交換を行った。</p>
--	--

【実施事例⑨】モザンビークの中小企業の現状や中小企業振興政策の概要をまとめた調査レポートを公開

<p>概要：</p>	<p>モザンビーク進出企業からビジネスパートナーとなる地場企業の実態に関する情報ニーズが寄せられたのを受け、中小企業の現状、政府の中小企業振興政策の概要及び外国政府・国際機関による中小企業振興に係る支援に関する情報をとりまとめ、10月にウェブサイトで公開した。</p>
------------	--

	<p>そのほか、進出日系企業から要望が多かった「最新の政治経済動向」「貿易投資制度及び会社設立手続き」に関するレポートも作成し、日本企業に提供した。情報を活用した日本企業から「統計や産業情報の入手が難しい国で動向を理解するのに役立った」との評価があった。</p>
--	---

**【実施事例⑩】英国の EU 離脱に対する日本企業の懸念・要望をとりまとめ、日英政府に提供**

<p>概要：</p>	<p>6月23日の英国国民投票にて英国のEUからの離脱が決まったことを受け、ジェトロは英国及びEUとビジネスを行う日本企業（中堅・中小企業含む）約30社に対してヒアリングを実施し、その結果をとりまとめて経済産業省に提出。また、「2016年度欧州進出日系企業実態調査」にて在欧日系企業に「英国のEU離脱を受け、現在または今後、対応を検討していく可能性のある内容」を質問。その結果を、ジェトロ理事が英国のハモンド財務相（12月）とウォーカーEU離脱担当政務官（11月）にそれぞれ説明した。</p>
------------	--

**【実施事例⑪】ブラジルのイイホシ下院議員にビジネス環境の改善を申し入れ**

<p>概要：</p>	<p>10月25日、在京ブラジル大使館とサンパウロ商業連盟ミッション（团长：イイホシ下院議員）との意見交換会において、ジェトロ海外調査部職員が、2015年度中南米進出日系企業実態調査の結果をもとに、ブラジル進出日系企業が改善要望を求めている項目を説明。ビジネス環境整備のための提言を行った。</p>
------------	---

**【実施事例⑫】チェコ政府が進出日系企業が抱えるビジネス上の課題への対応を検討**

<p>概要：</p>	<p>11月23日、ジェトロ・プラハは、チェコ日本商工会とともに進出日系企業が抱える4つの課題をチェコ政府（産業労働省、労働福祉省、教育省）に伝え、改善検討を依頼。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者不足と教育システム</li> <li>・病欠管理と複数の労働組合との交渉</li> <li>・計画残業</li> <li>・道路工事による渋滞問題</li> </ul> <p>日本と共にチェコへの主要投資国であるドイツ企業をとりまとめる在チェコ・ドイツ商工会議所も参加。チェコ側は、マルクソバ労働社会相、ムジツキー産業貿易副大臣、プラガ教育副大臣などが参加。マルクソバ労働社会相からは、最低賃金の引き上げや労働訓練制度の整備方針、また医療記録の電子化などにより病欠問題への対応可能性について直接説明を受けた。また、道路工事による渋滞問題を除く申し入れ事項について今後検討していくためレターの出状を求められ、12月に同相宛てにレターを出状した。</p>
------------	---

**【実施事例⑬】「日ロビジネス対話」にてロシア進出日系企業実態調査の結果を配布**

<p>概要：</p>	<p>12月16日、プーチン大統領の訪日に合わせて開催された「日ロビジネス対話」会議において、ロシア進出日系企業実態調査の結果を日本語・ロシア語で各150部配布。日ロ政府、ビジネス界のトップにロシア進出日系企業の抱える問題点を認識してもらう機会とした。</p>
------------	--

**【実施事例⑭】サンクトペテルブルク市政府との定期的な意見交換を約束**

<p>概要：</p>	<p>12月28日、ロシア・サンクトペテルブルク市政府が日本からのミッション団と面談するにあたり、事前準備として日系企業の動向等について話を聞きたいとの要請があり、ジェトロ・サンクトペテルブルクが面談を実施。ジェトロから「2016年度ロシア進出日系企業実態調査」の結果概要について説明するとともに、日系企業の活動状況と今後の協力について意見交換を行った。同市政府からは、同調査は日系企業のロシアにおける活動状況を理解する際の有益な情報であるとの謝意が示されるとともに、日露協力に関するジ</p>
------------	---

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	エトロとの共同プロジェクトの実施を視野に入れ、今後も定期的に意見交換を行っていききたい旨の意向が示された。
--	---

**【実施事例⑮】 エジプトにおけるビジネス環境整備に向けた提言活動**

概要：	29年2月7日、エジプト投資フリーゾーン庁（GAFI）ホデイル長官、セディク投資促進局長兼第一次官等と面会し、エジプトビジネス環境の個社課題（駐在員交替登録許可）に関する解決申入れや、税関手続きの円滑化、外貨事情の改善、投資アドバイザー（JICAからGAFIに派遣中）の活用などを要請した。
-----	---

**【実施事例⑯】 在米日系企業の米国経済への貢献について情報提供**

概要：	29年2月10日に実施された日米首脳会談に向け、在米日系企業による米国経済への貢献に係る資料をジェトロ海外調査部米州課で取りまとめ、経済産業省に情報提供した。1990年以降、日本の対米直接投資が堅調に増加し、諸外国と比べて日系企業が製造業で最多の雇用を創出していることや、日系企業が米国の輸出に占める割合が約5%にのぼることなどを米商務省統計を用いて説明。また、ジェトロによる進出日系企業調査に基づき、日系企業（製造業）が米国の雇用創出に貢献していることを解説した。 取りまとめた内容は、米国商務省、在日米国大使館をはじめ多数の米国有識者に向けて情報提供した。
-----	---

**【実施事例⑰】 ベトナムで「日越官民意見交換会合」を実施**

概要：	29年3月15日、「日越官民意見交換会合」を実施（会合自体は日本とベトナムの官民各組織（ジェトロ含）により実施）。海外連絡協議会のメンバーより挙げられた6つの要望事項（「農薬ドリフト問題」、「食品サンプル通関時の検査」、「輸入食品へのCFSの提出」、「加工食品に対する植物検疫証の要求」、「食品安全知識試験の開催頻度」、「食品陳列規制」）について、日本側からベトナム政府に対し改善提案を行った。ベトナム政府側からは5部署8名が出席。日本側からは同協議会メンバーに加え、日本国大使館、ジェトロ・ハノイも会合に出席。 「輸入食品へのCFSの提出」については、日本側が求める書類の簡素化についてベトナム側から善処する旨の回答を得た。「食品安全知識試験の開催頻度」については、ベトナム側から支局に対する指導を徹底する旨回答があった。「食品陳列規制」についても、日本側から正式な依頼文書を受けたうえで、公式文書を各地方機関に発信し対処する旨回答があった。
-----	---

**【成功事例①】 パキスタンにおける日系企業の個別支援**

概要：	24年にパキスタンで制定された特別経済区法は、一定の条件下で新規投資した外国企業に対し、10年間の法人税免除を付与するものだが、同法の下で認可された日系企業A社が、製造業者として認可を受けているにも関わらず、国家歳入庁への法人登録において、製造業者としてのステータス取得が円滑に進まず、パキスタンの法律が定める投資恩典を当初の計画通りに享受できなかった。9月、ジェトロ副理事長がパキスタンを訪問し、パキスタン政府高官と面談した際に、ジェトロ側から本問題を取り上げ、改善要求を行った。 その後も引き続きジェトロ・カラチが粘り強く改善提案を行った結果、11月、A社が製造業者としてのステータスを正式に取得でき、A社の材料輸入時のSales Taxの支払いが20%から17%へと減額されることとなった。
-----	---

**【成功事例②】 インド工業団地における土地リース料のサービス税課税を回避**

概要：	インドのラジャスタン州ニムラナ工業団地をはじめ、インドの各州政府の工業団地にかかわる土地リース料金に対するサービス税の課税要否がこれまで裁判で問われてきた。課税となった場合には進出企業及び今後インド進出を検討する企業にとって大きな問題となるため、ジェトロ・ニューデ
-----	--



	リーはニムラナ工業団地を管轄するラジャスタン州の産業開発公社 (RIICO) 及びインド財務省への要請を粘り強く続けてきた。このような取り組みの結果、29年1月、本件に関し、新規進出企業の土地取得に関するサービス税課税はなしとする通達が現地政府から発出された。
--	--

**【成功事例③】ロシア・ウリヤノフスク州副知事が日系自動車産業支援事業への協力を約束**

概要：	5月20日、ジェトロ・モスクワがロシア・ウリヤノフスク州のスメリン副知事に対し、日系企業実態調査の結果、日系自動車産業は現地での原材料・部品調達に困難を感じており、ロシアは裾野産業を育成する必要があるとの提言を行った。また、ジェトロはモスクワ・ジャパクラブが発足した「ロシア自動車部品現地化推進プロジェクト」を支援するため国際自動車部品見本市での部品・資材調達展示商談会（逆見本市）を実施する計画であることを伝え、現地サプライヤーへの周知等の協力を依頼した。副知事からは「どちらも良いアイデア。ウリヤノフスク州には数多くのサプライヤーがいるので紹介したい」との返答があった。
-----	---

**【成功事例④】自動車政策を担当する南アフリカ共和国政府上級実務者を招聘、日本企業への協力を約束**

概要：	7月25日～29日、日本の自動車産業の政策や現状を伝え、自動車分野を中心に南アフリカにおける進出日系企業の障壁改善を促すため、南アフリカの貿易産業省、科学技術省から3名の政府関係者（上級の実務担当者）を日本に招聘した。日本政府・企業の訪問や、南アフリカ自動車政策の説明会（参加者数：23名）を実施した。 南アフリカ政府が2020年以降の自動車投資優遇政策を協議する自動車政策協議会のメンバーに、日本の自動車メーカーが参加することで合意した。また、進出日系企業から改善要望のあった黒人優遇措置の評価方法について、南アフリカの貿易産業省が評価見直しを約束し、自動車・同部品メーカーに対して現行の投資優遇措置を改善、拡充することを表明した。
-----	--

**【成功事例⑤】「通関問題アンケート調査」がロシアの通関問題の改善に貢献**

概要：	ジェトロ・モスクワが事務局を務めるジャパクラブ (JBC) 商工部会通関委員会と、欧州ビジネス協会 (AEB) 通関・運輸委員会の意見交換会が11月15日に開催された。意見交換会では在ロシア日系企業を対象としてJBC通関委員会が実施した「2016年度通関問題アンケート結果」について説明。同アンケート結果等に基づき、日本企業が抱える具体的問題や質問についてAEB側に投げかけた。 JBCやAEBがロシア関税当局に対し、継続して通関問題の改善等について働きかけを行ってきた結果、行政違反責任に関する法改正において、通関申告時の些細な違反についての責任が免ぜられるようになったなど、通関問題に改善が図られている。 本意見交換会に対して、チェルツォフ AEB 通関・運輸委員会委員長より「今回の意見交換会はAEB側、JBC側の全ての参加者にとってメリットがあった。AEBは政府だけでなく、パートナーとの対話も重視している。今後も企業・企業団体などとの意見交換を続けていきたい」との返答があり、このような意見交換会を今後も継続することで合意した。ジェトロ・モスクワがJBCの事務局として、日頃から関係機関やJBC加盟企業と緊密な連携を図りながら情報収集・取りまとめを行い、JBCの先頭に立ってロシア税関との交渉を主導してきたことが、AEBにも評価されている。
-----	---

**【成功事例⑥】湖北省・湖南省政府へのビジネス環境改善に関する提言活動を実施**

概要：	11月4日、ジェトロ・武漢は湖北省商務局の劉局長ら市政府幹部との会見を実施。武漢日本商工クラブとともに、進出日系企業の課題を踏まえた事業環境要望書を提出した。なお、同会見には当地出張中だった岩永・在中国日本公使も同席した。劉局長ら市政府幹部からは、提言の提出に感謝を表明するとともに、市政府としては提言記載の事項について、引き続き、改善を図って行っていきたいとの発言があった。
-----	--

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>29年2月17日、ジェトロ・武漢が湖南省投資促進座談会に出席。同座談会にて、湖南省何経済担当副省長、徐商務庁長らに、日系企業実態調査の結果報告や当地日系企業の事業環境上の課題を踏まえ、税関や法令など日系企業が直面する問題の解決に向けた提言を行った。これを受けて、何副省長からは上記提言に感謝するとともに、湖南省政府としては引き続き、提言を踏まえて事業環境改善に取り組むとのコメントがあった。</p> <p>29年3月27日に湖北省商務庁の黄副庁長とビジネス環境に関する意見交換会を実施。ジェトロ・武漢からは、武漢市、潜江市、襄陽市にて実施した日系製造業へのヒアリング結果を踏まえ、急な環境規制の制定に伴う対策コストの増加など、日系企業が直面している課題を伝えた。</p>
--	--

**【実施事例⑦】アウンサンスーチー国家顧問へのビジネス環境整備に関する要望書の作成**

<p>概要：</p>	<p>11月にミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問が来日した際、日本経済界との昼食会の場で同氏から三村日本商工会議所会頭に対し、日本企業のミャンマーにおけるビジネス環境上の課題を指摘してもらいたいとの依頼があった。三村会頭からジェトロ理事長に対し、同要望書作成への協力を依頼されたため、日本商工会議所と共同で「日本企業の責任ある投資の促進に向けた提言～日本企業が求める貿易・投資・ビジネス環境整備について～」と題する10項目からなる要望書を作成し、1月27日に三村会頭から同氏に直接手交された。同氏から「頂いた提言の4つの課題（インフラ整備、規制・制度改革、中小企業・人材育成、継続的な官民対話）は我々も重視している内容である」とのコメントがあった。</p> <p>ジェトロが継続的に実施しているビジネス環境整備に係る政策提言活動として、国家顧問に直接提言ができた点において、大きな成果であった。</p>
------------	---

**【成功事例⑧】ジェトロの貢献に対するロシア連邦税関局からの高い評価**

<p>概要：</p>	<p>29年3月23日、在ロシア日本大使館、ジャバングラブ（JBC）商工部会通関委員会主催のセミナー・意見交換会において、ロシア連邦税関局が講演を行った。JBC加盟企業から37名（関係者除く）が参加した。</p> <p>冒頭、コノヴァレンコ税関協力局長より「日ロの税関関係の交流に対するジェトロの貢献を評価したい。ジェトロは非常に権威ある機関として認知しており、（ジェトロの貢献によって）両国間の交流、貿易投資環境の改善に更なる弾みがつくと認識している」「日本企業が抱える諸問題をまとめることは重要であり、ジェトロがその支援を行っている」と、連邦税関局と日系企業との橋渡し役を担っているジェトロに対してその貢献を評価するコメントがあった。</p>
------------	---

④進出日系企業で組織する機関等と連携した、各国政府への改善要望の実施

**【実施事例①】ASEAN 経済共同体に係る幅広い課題について議論**

<p>概要：</p>	<p>6月20日、ASEAN日本商工会議所連合会（FJCCIA）とASEAN事務局ミン事務総長との第9回対話を実施した。ASEANで活動する日本企業の関心が高いASEAN経済共同体に係る幅広い課題について議論が行われた。今回の対話では、初めてATIGA調整委員会（CCA）、税関調整委員会（CCC）、ASEAN標準化・品質管理諮問評議会（ACCSQ）といった分野別調整委員会から委員長が参加した。ジェトロは、FJCCIAが要望した貿易円滑化、基準、認証の合理化及び調和、サービス貿易の自由化、さらなる金融統合の実現、熟練労働者とビジネス訪問者の移動促進等、全12項目の要望作成及び取りまとめに貢献した。ASEAN側は、同対話を日本企業と協議する重要な機会ととらえており、成果の多い対話であったとミン事務総長から報告があった。</p> <p>以下、ASEAN事務局に対するFJCCIAからの主な要望項目（全12項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易円滑化（通関手続き、ASEAN物品貿易協定、非関税障壁（NTB）の削減・撤廃など）</li> <li>・基準、認証の合理化及び調和</li> </ul>
------------	--

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス貿易（ASEAN サービス枠組み協定（AFAS）、ASEAN サービス協定（ATISA））の自由化</li> <li>・さらなる金融統合の実現</li> <li>・熟練労働者とビジネス訪問者の移動促進</li> <li>・競争政策（企業同士の自由かつ公平な競争を推進、消費者に恩恵をもたらすための競争環境の整備など）</li> <li>・税制協力（ASEAN 全加盟国による相互の2国間租税条約の締結の実現など）</li> <li>・知的財産保護の強化</li> <li>・インフラ開発（インフラ開発・PPP 推進のための制度づくり、ハードインフラ整備）</li> <li>・エネルギー・環境（発電効率化・最適化、省エネルギー、環境）</li> <li>・中小企業（ASEAN の競争力強化に資する、包括的な地場企業育成策の導入・実施など）</li> <li>・グローバルな ASEAN（東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の推進など）</li> </ul>
--	--

**【実施事例②】日メコン産業政府対話**

概要：	<p>7月7日、第9回日メコン産業政府対話が開催された。本対話は22年に日本のメコン地域に対する経済協力の対象分野及び優先取組分野を議論する場として設立された。第9回対話では、27年のメコン経済大臣会合にて合意された「メコン産業開発ビジョン」を実現するための「ワーク・プログラム」に関して議論を行った。</p> <p>ジェトロは「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果を報告した。調査結果から抽出された課題をもとに、①裾野産業の集積を促進するような政策の着実な実行、②サービスリンクコストの低減（時間を含めた物流にかかるコストの低減）、③生産性の向上を伴う賃金上昇を促すための人材育成を提言した。</p>
-----	--

**【実施事例③】欧州ビジネス環境整備調査（政策提言）**

概要：	<p>ジェトロ・パリは、在仏日本商工会議所の一員としてフランス進出日系企業のビジネス環境改善要望書の作成に主体的に関与した。労働・雇用環境、日EU・EPA 締結促進、輸出入規制、金融・税制及び社会保障、治安・安全等についての要望書は、在仏日本商工会議所が4月にビジネスフランスのペニコー長官をはじめ、フランスの外務・開発省、経済・産業・デジタル省などに提出した。6月のフォーラム・ジャポン（ビジネスフランス、在仏日本商工会議所、ジェトロ共催の日仏投資セミナー）にて改善要望書について議論し、ペニコー長官は、日本企業のビジネス環境改善のための要望書作成への取組を歓迎し、ビジネスフランスは日本企業による投資拡大の協力を惜しまない、と発言。また、10月には要望書の改訂版を労働省の雇用・労働環境担当部長に提出。要望事項を直接訴え、先方は対話の継続を約束した。</p>
-----	---

2) 通商政策への貢献

①関係省庁と連携しての TPP 協定の活用促進のための企業向け説明会の開催

前項2(1)1)「TPP 協定の影響に関する情報収集、国内外でのセミナー開催」参照。

②我が国が交渉中の EPA 等について、情報面で政策に貢献、現地政府への働きかけの実施

**【実施事例】日 EU・EPA 及び対日投資の PR に資するパネルディスカッションを実施**

概要：	<p>5月19日、ポーランド・カトヴィツェで開催された同国最大の経済会議の一つである「欧州経済会議」で、ジェトロ・ワルシャワの主催で、日EU・EPA 及び対日投資の PR を内容とするパネルディスカッションをジェトロとして初めて実施した（参加者数：100名）。駐ポーランド日本国大使、ジェトロ・ロンドン事務所長、ジェトロ・ワルシャワ事務所長、日本機械輸出組合ブラッセル事務所長、ポーランド開発経済省ドマガルスキ</p>
-----	---

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

	<p>政務官などが登壇し、ピエホチンスキ前副首相兼経済相も出席した。パネリスト全員が日 EU・EPA の効用を PR したほか、ジェットロ・ワルシャワからジェットロ事業を紹介した。モデレーターは、ジェットロが 27 年に MOU を締結したポーランド情報・外国投資庁 (PAIiZ) のマイマン総裁が務め、PAIiZ は広報協力も行った。経済会議では、ジェットロブースを設け、来場したポーランド企業に対して対日投資事業や日 EU・EPA に関する取組等のジェットロ活動を PR した。</p> <p>また、会議当日の夜には、現地法律事務所主催のネットワーキングイベントにジェットロ・ワルシャワが協力し、日ポーランド企業の交流会を実施。ポーランド大手電力会社のタウロン副社長や、鉄道建設大手社長、国鉄役員、エネルギー規制庁長官、産業開発庁長官など、約 60 名が参加した。参加した日本企業からは、「非常に印象的だった。ジェットロのネットワークの力を改めて認識した」、「是非日本として同会議に継続して参加して欲しい」などの声があった。また、事前にジェットロ・ワルシャワ事務所長がインタビューを受け、欧州経済会議の主催団体が発行する主要紙 (コンビニ等でも販売) に記事が掲載された。</p>
--	---

【成功事例①】東アジア地域最適 FTA 調査、ASEAN+3 (日中韓) 首脳会合の議長声明文に謝意記載

<p>概要：</p>	<p>8月4日、4月のRCEP主席交渉官会合に続き、ラオス・ビエンチャンで行われたASEAN+3経済大臣会合の場で、ジェットロ副理事長が「東アジア地域最適 FTA 調査」の結果を報告した。ジェットロ海外調査部は東アジアビジネス評議会 (EABC) からの依頼を受け、29年1月～3月に、日本商工会議所と共同で東アジア地域最適 FTA 調査を実施。ジェットロが行った調査では、アジアの地場企業を対象とした FTA 調査は初めてであり、地場企業 309 社からの回答を得た。</p>
<p>成果：</p>	<p>ASEAN+3 首脳会合の議長声明文中に、ジェットロと日本商工会議所の名称を明記した上で、当該調査実施の努力に対する謝意が示された。また今後についても適切な調査の実施を含む継続的な産業界の関与の重要性につき留意された。</p>

【成功事例②】EPA の重要性を各国政府に打ち込むため、日 EU・EPA タスクフォースを定期的に実施

<p>概要：</p>	<p>9月30日、ベルギー・ブリュッセルにおいて欧州各国・日本におけるジェットロの日 EUEPA に関する最近の取組を経済産業省関係者に情報共有すると同時に、政府間交渉の状況に関する最新情報を収集し、今後取り組むべき内容について議論を行った。</p> <p>また、日本と EU の両政府間で継続的に交渉を重ねてきたが、政府間での大筋合意を目指し、EU 加盟各国政府での EPA への理解を確たるものとするため、加盟国対策のタスクフォース (参加者：経済産業省及びジェットロの欧州関係者 29 名) を立ち上げることで合意した。</p> <p>加盟国対策タスクフォースを立ち上げ、各国で加盟国対策に取り組んだ結果、フランス、イタリア、ベルギーでは、ジェットロの働きかけにより、現地日系商工会が政府関係閣僚に日 EU・EPA の大筋合意に向けた支援を求めるレターを提出。フランスについてはエロー外相から、ベルギーについてはミシェル首相とレンデルス外相から、EPA の締結に向けたサポートの確約、EPA の合意は優先事項の一つであること、合意から得るものは日・EU 双方にとって大きいこと等を内容とする返信があり、進出日系企業の意向を要望として提言することに成功した。</p>
------------	---

3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) その他の取組

①日中韓における貿易円滑化に向けた取組

27年に再開した日中韓首脳会談及び同経済大臣会合において、3カ国間のさらなる物流円滑化に向けた調査研究プロジェクトの開始が決定した。ジェットロは経済産業省の委託を受け、日

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

系企業が中国・韓国で直面する課題や要望事項等の概要を整理・抽出するため、「中国・韓国における物流円滑化のための実態調査」を開始した。また、国際機関である日中韓三国協力事務局（TCS）を中心に「サプライチェーン連結性向上のための三国間協力」共同プロジェクトが開始したこを受け、日中韓3カ国の調査機関（日本：ジェトロ、中国：CAITEC、韓国：KOTRA/KIEP）によるワーキング会合を28年度内に2回実施した。

また、ジェトロは「電子商取引」、「競争」分野について文献調査を実施。我が国企業の競争環境の現状や問題点、特に日本企業における貿易円滑化を阻害する要因などに関する情報を取りまとめた。

**【実施事例】日中韓3カ国の調査機関による会合を実施**

実施時期：	①6月27日～28日、②8月18日～19日
実施地：	①中国・北京、②韓国・ソウル
概要：	日中韓3カ国の調査機関が、3カ国間のサプライチェーン連結性にかかる課題・要望等情報を共有、改善策の検討を行った。

**4. アジア経済研究所における研究成果の最大化に向けた取り組み**

(1) 政策的・社会的・経済的観点からの評価軸

政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献

(評価指標)

- ・政策立案への貢献や研究成果の普及状況

(モニタリング指標)

	経営方針・ 年度目標	28年度 実績計
政策ブリーフィング件数	282件	410件
成果普及セミナー・シンポジウム等の 開催件数	75件	96件

・役立ち度調査の結果

	目標	28年度実績
役立ち度	80%	97.3%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

・定期刊行物や単行書、政策立案に寄与するポリシー・ブリーフや調査研究報告書等研究成果のウェブサイト上における閲覧件数（ウェブサイト上でのファイルのダウンロード件数も含む）

	経営方針・ 年度目標	28年度 実績計
研究成果閲覧件数	195万件	297万件

(2) 学術的観点からの評価軸

先駆的かつ大学・企業等で実現しがたい研究成果の創出

(評価指標)

- ・先駆的かつ独創的な研究成果の創出状況

(モニタリング指標)

	経営方針・ 年度目標	28年度 実績計

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

研究最終成果の外部査読	3.5 点	4.2 点
-------------	-------	-------

(3) 国際的観点からの評価軸

国際共同研究等の推進を通じた世界への知的貢献

(評価指標)

- ・ 国際機関や海外の研究機関との国際共同研究等の実施状況

(モニタリング指標)

	経営方針・ 年度目標	28 年度 実績計
国際機関や海外の研究機関との 国際共同研究等の実施件数	年平均 7 件	16 件

(4) 研究事業

1) 政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題への取り組み

経済産業省や新興国政府等への政策提言を企図し、政策提言研究会を実施。

政策提言タイトル	提言先
『一帯一路』構想とその中国経済への影響評価	経済産業省、外務省、広東省、上海市等
緊密化する経済圏：ASEAN と南アジア	経済産業省
中東における『国民国家』モデルの溶解と新たな地域秩序の可能性 (II)	経済産業省、外務省、世界銀行
新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発並びにナショナル・アクション・プラン策定に関するプラットフォーム構築事業	経済産業省、外務省
ラオスにおける物流コスト研究	経済産業省、ラオス政府首相府
アフリカ開発政策の課題と連関	経済産業省
中国経済の見通しと政策課題	経済産業省

2) 政策ブリーフィング等を通じた我が国の通商政策・経済協力政策への寄与

国会議員、官公庁、地方自治体、メディア等に対し、地域情勢や通商政策に関する政策ブリーフィングを、年間を通じて合計 410 件実施した。地域情勢では、中国、フィリピン、インドネシア、アフリカ、中東、キューバ、ブラジル、トルコなどに対するニーズが高く、通商政策関連ではビジネスと人権、グローバル・バリューチェーン関連が目立った。また、経済産業省通商政策局アジア大洋州課の要請を受け、アジア地域の戦略的な見方を中心に定期意見交換を実施した (8 月～12 月で計 15 回実施)。

3) 産業界・相手国政府に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する政策提言

①政策提言研究会「新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発並びにナショナル・アクション・プラン策定に関するプラットフォーム構築事業」

海外でビジネスを展開する企業が、労働者問題や環境問題等の人権課題に直面するリスクが高まっていることを受け、各方面の専門家で構成する政策提言研究会を立ち上げた。研究会では、アジア地域を中心にビジネスと人権に関する動向を調査し、人権尊重をどのように企業活動の中に取り込むべきか、そして日本政府としてどのような支援が必要かの提言を検討した。研究会を通じ、オブザーバーとして参加した政府関係部局に対して直接的なインプットも行った。

また、国際シンポジウムとして、6 月 29 日に「責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン：『ビジネスと人権に関する国連指導原則』を日本はどのように活かせるか」を、29 年 3 月 1 日に「責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン『ビジネスと人権に関する国連指導

原則』にもとづく日本の行動はどうあるべきか国別行動計画の策定へのマルチステークホルダーエンゲージメント」をそれぞれ開催した。さらに、アジアに進出する日系企業を対象にしたワークショップも合計4回開催した（マレーシア・クアラルンプール（6月15日）、東京（6月30日）、ミャンマー・ヤンゴン（12月1日）、マレーシア・ペナン（29年1月13日））。

**【実施事例①】ミャンマーに焦点を当てた企業向けワークショップを開催し、企業の海外進出リスクについて情報提供**

実施時期：	6月30日
実施地：	東京都
提言・情報提供先：	海外で事業を展開中・展開予定の日系企業
概要：	アジア最後のフロンティアとして注目を集めるミャンマーにおいて、政府と企業がビジネスと人権に関してどのような動きを見せているかについての情報提供を行った。サプライチェーンにおける人権尊重の観点からミャンマーでも注目され始めている現状を紹介し、国際的な動向から見て、人権尊重を取り込んだビジネス展開が今後一層重要になる見通しであることを示した。ミャンマーにおいては特に、①コンプライアンスの観点から見たビジネスパートナーリスク、②劣悪な労働環境に関する問題、③コミュニティに対する説明責任など透明性に関する問題、を見極めることが重要であると指摘した。
参加者数：	32
成果：	参加企業からは、「ビジネス展開する上で、考慮すべき人権がどのようなものかについて情報収集できた」、「リスクを分かりやすく説明していただいた、イメージができた」などの評価する声が聞かれた。現地で企業が直面する人権リスクに関する情報を収集し、アンケート調査等も踏まえて報告書を作成した。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】ミャンマーにおけるビジネスと人権の実践的な取組方策を現地日系企業に情報提供**

実施時期：	12月1日
実施地：	ミャンマー・ヤンゴン
提言・情報提供先：	ミャンマーに進出する日系企業
概要：	ミャンマーにおいて責任あるビジネス・投資をどのように実践していくことができるかについて、在ミャンマー日系企業向けに情報を提供。ヤンゴンを拠点とする Myanmar Centre for Responsible Business 代表の Vicky Bowman 氏をゲスト講師に迎え、ミャンマーにおけるビジネスと人権の動向について紹介するとともに、企業との討議を通じて、人権尊重の観点からのデューデリジェンスとサプライチェーン管理のあり方や、日本企業が課題に取り組むためには何が必要かを議論した。
参加者数：	31
成果：	サプライチェーンにおけるコンプライアンスや労使紛争の適切な処理がストライキ防止と生産性の安定性に繋がるなど、人権尊重の観点からビジネスにも直結することについて、日系企業の理解を促進。参加企業からは、ミャンマーにおけるビジネスと人権に関する課題やどのようにその課題に取り組めば良いかを理解することができた、といった評価を得た。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

②その他政策提言セミナー

政策提言研究会等の成果を元に、各国政策担当者を対象とした政策提言セミナーを実施した。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【実施事例①】 アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) をモンゴル国家統計局等に紹介、今後の提携を視野に**

実施時期：	12月6日
実施地：	モンゴル・ウランバートル
概要：	6月に日・モンゴル経済連携協定が発効し、日本との経済関係がより強固となったモンゴルの政策担当者に対し、内陸国としての経済政策を今後検討する上で、アジア経済研究所経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) が応用できる可能性を紹介。内陸開発途上国国際研究所 (International Think Tank for Landlocked Developing Countries) やモンゴル国家統計局などの等モンゴルの研究機関とのネットワーク構築や、IDE-GSM に活用し得る中央アジア地域のデータ収集を含め、今後の研究協力の可能性を探った。
参加者数	60
成果：	セミナーには、モンゴル国家統計局、モンゴル大蔵省、道路運輸開発省、食糧・農牧業・軽工業省、鉱業・重工業省、関税庁等中央省庁、モンゴル商工会議所などが参加。質疑応答セッションにおいて IDE-GSM のモンゴルへの応用を尋ねる質問がされるなど、関心の高さがうかがえた。参加者からは、「IDE-GSM のモンゴルへのインプリケーションを示したセミナーを再度開催してほしい」といった好意的な声が聞かれた。  役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 100%

**【実施事例②】 ラオスの物流コストに関する研究成果をラオス政府に提言**

実施時期：	29年2月24日
実施地：	ラオス・ビエンチャン
提言・情報提供先：	ラオス政府 (政策担当者等)
概要：	27年度に実施したラオスの政策提言研究会「ラオス経済産業貿易開発ビジョン」の政策提言セミナーで、ラオス国内の輸送費が高い点を指摘。しかし、ラオスの産業界から、同セミナーで指摘されたほど輸送費は高くないのではないかと、との声が挙げたことを受け、28年度は「ラオスにおける物流コスト研究」政策提言研究会を立て、日系企業のみならずタイ企業及びラオス企業も含めた物流コスト調査を実施した。今回のセミナーでは、国家経済研究所 (National Institute for Economic Research (以下 NIER)) の協力を得て、研究成果をラオス政府関係者及び研究者に対し発表し、併せてラオスの物流コスト引き下げに関しての政策提言を行った。
参加者数	72
成果：	NIER、公共事業運輸省、ラオス国際貨物フォワーダー協会などが参加。NIER の Leeber Leebouapao 副所長及び佐藤ジェトロ理事による挨拶の後、石田開発研究センター長の講演ではラオス、タイ、日本企業への調査の結果、ラオスの国内送費コストが隣国タイと比べて高いことを指摘、その主な原因を分析し、通関コストなどをタイ並みに下げることが提言した。続いて蒲田海外調査部アジア大洋州課リサーチ・マネージャーはタイーラオス間の鉄道整備の検討、船会社のアライアンスのプラットフォーム形成を提言した。発表後及び午後の政策対話では、ラオス側から通関費用の定義に幅があるとの意見及びタイ以外の ASEAN 諸国とも比較してほしいとの意見があった。  役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 100%

**【実施事例③】 南アジアの要衝となり得るスリランカの位置付けを政府等と議論**

実施時期：	29年3月21日
実施地：	スリランカ・コロombo
提言・情報提供先：	スリランカ政府 (政策担当者等)



I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	物流ハブとして地政学的に重要な地域に位置するスリランカにおいて、港湾開発や FTA、外国直接投資に関する ASEAN や東アジアの経験を紹介しつつ、スリランカが今後、世界のサプライ・チェーンに参画し、輸出志向の経済成長を高めていく可能性について議論した。
参加者数：	84
成果：	スリランカ開発戦略・国際貿易省と政策提言セミナーを開催。同省及び管轄下の投資庁、開発庁の政策担当者のみならず、首相府、産業・商業省、輸出開発庁、開発金融局、商工会議所等からの幅広い参加を得た。南アジアのロジスティクスの重要なハブであるコロンボ港及び輸出加工区（EPZ）の発展と FTA、外国直接投資の拡大を通じてどのように東アジアのバリュー・チェーンに参画できるのか、台湾やシンガポール、メコン地域など、東アジア、ASEAN の事例発表をもとに議論が行われた。参加者からは貿易政策や今後スリランカがどう外国直接投資を戦略的に得ていくかなどのコメントがあった。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

③国際会議や国際機関が開催するイベント等での研究成果発信

国際会議や国際機関が開催するイベント等において、アジア経済研究所の研究成果を様々な対象者に対して効果的に発信した。

【実施事例①】アジア経済研究所として初めて「アフリカ開発会議」公式サイドイベントを開催

実施時期：	8月28日 ※第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の最終日
実施地：	ケニア・ナイロビ
提言・情報提供先：	政府関係者、政府系機関、研究機関・大学、企業等
概要：	アジア経済研究所の取り組みとしては初となる外務省認定の TICAD 公式サイドイベントとして、「Industrialisation, Private Sector Development and Economic Transformation in Africa: Challenge and Prosperity（仮訳：工業化・民間セクター開発を通じたアフリカの経済構造改革）」と題したセミナーを主催。 本テーマは TICAD VI が掲げる優先課題に関連するもので、サブサハラアフリカ各国の経済政策研究に定評があり、国際的研究コンソーシアムである African Economic Research Consortium (AERC) と、英国を代表する開発研究機関でありアフリカ経済に関する研究実績が豊富な Overseas Development Institute (ODI) といった、これまで協力関係の無かった著名な海外機関と共催した。
参加者数：	約 70
成果：	アジア経済研究所からは福西アフリカ研究グループ長、AERC を代表してナイロビ大学のゲリション・イキアラ教授、また ODI からはスティーブン・ゲルブ主任研究員が登壇し、産業政策についての広範な視点と実証研究によって得られた知見とを織り交ぜた幅広い議論を行った。 その後、アジア経済研究所の佐藤上席主任調査研究員及び大塚上席主任調査研究員、また ODI のダーク・ウィリアム・テ・ヴェルデ主任研究員が参加しパネルディスカッションを実施した。パネルディスカッションでは前半の報告についてのパネリストからのコメントの後、サブサハラアフリカにおける経済構造改革の可能性について、聴衆も加わり活発な討論が繰り広げられた。 参加者からはパネルディスカッションにおいて小規模企業の育成の方策や農業セクターの競争力低下についての質問が提示されるなど関心の高さがうかがえた。

【実施事例②】「WTO パブリックフォーラム 2016」で研究所セッションを開催

実施時期：	9月27日
実施地：	スイス・ジュネーブ

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

提言・情報提供先：	国際機関、政府関係者、企業等
概要：	WTO パブリックフォーラムは、ジュネーブの WTO 本部にて 25 年から開催されている、同機関最大のアウトリーチ・イベント。世界貿易や多国間経済協力などに関する議論を行うプラットフォームとして、各国政府や国際機関、産業界、NGO などから多くの報告がなされる。アジア経済研究所では 25 年から毎年同フォーラムに参加しており、28 年度は企業の国際化と経営マネジメントに関するセッションを開催した。
参加者数：	25
成果：	アジア経済研究所開催のセッションでは、企業の人事・労務管理（Human Resource Management: HRM）に着目し、国際化企業と非国際化企業の HRM の実践の違いについての分析を発表した。セッションには国際機関、政府関係者、企業等からの出席があり、発表後の質疑応答においては、さまざまな角度から質問が寄せられた。参加者からは、製造業とサービス産業など異なる産業における経営管理の課題の違いについてのコメントが出るなど、当該テーマの関心の高さがうかがえた。

【実施事例③】アジア経済研究所として初めて「COP22」においてセッションを開催、ミャンマー環境保全相らが参加

実施時期：	11 月 15 日
実施地：	モロッコ・マラケシュ
提言・情報提供先：	環境分野の各国政府関係者、企業、機関等
概要：	「国連気候変動枠組条約第 22 回締約国会議（COP22）」において政策提言を目的としたセッションを開催した。本セッションはアジア経済研究所が COP の環境省所管日本パビリオンの枠組みで初めて開催したもの。今回は、アジア経済研究所が継続的に行ってきた途上国における温室効果ガス排出量に関する精緻な分析を元に、新興国・開発途上国における温暖化ガス削減をグローバル・バリューチェーン（GVC）の観点から研究した成果を発表・討論するセッションを開催した。
参加者数：	約 55
成果：	ユー・OWN・ウィン・ミャンマー天然資源・環境保全相を含む環境分野の各国政府関係者、企業等の参加を得た。アジア経済研究所の 3 名の研究員を含む 5 名が講演を行い、その後パネルディスカッションを行った。各発表者の発表は時間制約があったものの非常に整理され、その後のパネルディスカッションもモデレータのコメントに基づき活発な議論がなされた。参加者からは「GVC とその気候変動への影響につき始めて知ることができた。」「個々の研究のさらなる発展に期待している」といった好意的な声が聞かれた。  役立ち度（4 段階中上位 2 項目合計）：100%

④突発的な情報ニーズ等に対する研究成果の提供

海外で起こった事件・事故を機に高まる情報ニーズに対し、これまでの研究成果を踏まえて、機動的に情報提供した。たとえば、7 月にトルコクーデター未遂事件が起こった際は、中東研究グループの間グループ長、今井研究員がマスコミで解説した。具体的には、今井研究員が新聞（朝日新聞、日本経済新聞、地方紙等）16 件、テレビ（NHK ニュース等）9 件に露出、間グループ長は 8 月 30 日付日本経済新聞「経済教室」で解説した。また、9 月に安倍首相が訪問するなど引き続き注目されるキューバについては、山岡ラテンアメリカ研究グループ長代理が情報ニーズに対応した。具体的には、BS 朝日「いま世界は」（9 月 4 日放送）への出演や安倍首相ミッションに同行するマスコミに対して、最新キューバ事情をブリーフィングした。そのほか、北朝鮮、イランの情勢に関するブリーフィング依頼も増加しているほか、米国大統領選挙結果については国・地域を問わず関心が寄せられており、11 月以降、台湾、イラン、サウジアラビア、メキシコ等へ与える影響について 9 件のブリーフィングを実施した。

#### 4) 共同研究の推進

##### ①国際機関や国内外の大学・研究機関との共同研究

世界貿易機関（WTO）、世界銀行、経済協力開発機構（OECD）、中国グローバル・バリューチェーン研究センターとの連携研究「技術革新とグローバル・バリューチェーン」の他、カリフォルニア大学バークレー校（米国）、エラスムス大学（オランダ）、暨南大学（中国）から教授等が外部委員として参加する研究会など、複数の共同研究を実施した。

##### ②地方自治体との共同研究

北陸地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワークの実態を定量的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出及び国際化が企業に及ぼす影響を分析する連携研究会を、福井県立大学、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）、経済産業研究所（RIETI）とともに実施。北陸地方における企業の国際化の推進と地域力向上のための支援策を提言するための分析を行った。

#### 5) 政策提言の基盤となる基礎的・総合的研究の実施

以下の 2 つの優先テーマに即して、合計 39 研究会を発足させ、調査研究を実施した。

##### ①「経済発展メカニズムへの理解を深める」（経済・産業）

新興国・開発途上国における経済発展、経済政策、企業活動、産業構造変化、貧困削減、資源・環境問題などのメカニズムや持続可能性、及びそれらの相互作用に関する理解を深めるため、多様なアプローチによる研究を行った。

##### ②「政治的安定と社会発展の諸要因を探る」（政治・社会）

新興国・開発途上国における民主主義体制の構築と定着、権威主義体制の実態と変容などのマクロな政治的変動を、その多様性を踏まえて分析するとともに、社会運動や社会問題の構造を各国の事情に即して、あるいは地域横断的な視点から多角的に分析した。

###### a) 「経済・産業」をテーマとする研究会の例

「東アジア計量モデル分析」研究会：

アジア諸国の国内需要と経済成長の潜在的な成長可能性を人口構造などの長期的要因を重視したマクロ計量モデル及び各国モデルを連結した貿易リンクモデルで分析し、日本の対アジア諸国向け経済政策への手掛かりを求めた。

###### b) 「政治・社会」をテーマとする研究会の例

「ポスト・マハティール期のマレーシアにおける政治経済変容」研究会：

マハティール首相が退任した後の転換期にあるマレーシアに生じた政治的社会的変化の把握、その原因を探り、政治経済情勢を包括的に分析した。

「水ガバナンスへのインタラクティブ・アプローチ：アジアの事例研究」研究会：

水資源の過剰利用や水環境の劣化など、重要な社会課題である水問題の解決にあたって重要な役割を担う政府（中央・地方）、企業、住民、専門家などの多層かつ多様な主体が政策決定に関わるプロセス（インタラクティブ・アプローチ）の分析を通じて、水ガバナンスをめぐる政策形成及び実践に効果的な枠組みを探った。

#### (5) 研究成果の発信・普及

##### 1) 出版

「アジア動向年報」、「アジア研ワールド・トレンド」、「アジア経済」、「The Developing Economies」等の定期刊行物をはじめ、「研究双書」、「情勢分析レポート」等の単行書を発行した。また海外の出版社からも英文出版物を刊行し、政策担当者、ビジネス界、学会・有識者等の各層のニーズに応じた研究成果の普及に努めた。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

2) 講演会・セミナー

地域及び開発研究の最新の情報発信を目的に、国内（東京、地方主要都市）、海外（ドバイ、ロンドン、ハノイ等）で、計 69 回のセミナーを開催した。また、連続専門講座の有料セミナーである夏季公開講座をはじめ、「ビジネスと人権に関する指導原則」、一帯一路構想に関する国際シンポジウム、治安情勢が不透明なトルコ、トランプ米政権発足後の中東情勢についてとりあげた専門講座等を開催し、官公庁、企業、業界団体、マスコミ等から多くの参加を得た。参加者からも高い満足度が寄せられ、研究成果を大きくアピールできた。

**【実施事例①】「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「行動計画」策定の重要性を普及**

実施時期：	6月29日
実施地：	東京都
概要：	<p>「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連人権理事会で承認されて以降、各国政府・企業は、指導原則の具体的実行に向けたさまざまな取組を始めている。こうした動きを背景に、指導原則にもとづく「行動計画（National Action Plan: NAP）」を策定している国々や国際的な動向の発信を通じ、日本企業及び市民社会が一同に会し議論をすることで、日本が直面する課題を明らかにすることを目的に本国際シンポジウム「責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン『ビジネスと人権に関する国連指導原則』を日本はどのように活かせるか」を開催した。</p> <p>基調講演では、「責任あるビジネス ミャンマーセンター（MCRB）」のヴィッキー・バウマン代表が、外国企業が途上国に進出する場合の様々な人権リスクや課題の紹介及び日本政府が人権保護の枠組みにおいて担うべき役割について提言した。デンマーク人権研究所のジョルゲンセン「人権と開発」部長は、NAP 作成のための政策提言や企業支援の取り組みを紹介し、日本に対して NAP 策定の意義の重要性と方法について提言した。「企業の説明責任に関する円卓会議フレームワークプログラム」のブラックウェル法政策コーディネーターは、米国の NAP 策定の経験に基づき、日本でも横断的な政府部門の関与、広範なステークホルダーとの有意義な協議、アセスメント及びフォローアップの体制確立などが重要だと提言した。</p> <p>パネルディスカッションでは、日本企業が取り組みを紹介した後に、パネリストらが日本企業の関心の低さへの対策、政府の果たすべき役割、監視の目としての市民社会とメディアの役割等について議論した。アジア経済研究所は、ビジネスと人権の問題には政府と市民社会の間に対話のルートが必要であること、アジア経済研究所がその役割を促進していくこと、このようなシンポジウムを開催することの意義を確認した。</p>
参加者数：	254
成果：	<p>企業関係者等からなる参加者から、「日本と海外の温度差がわかった」、「NAP の重要性が伝わり、日本も早く作って欲しいと感じることができた」、「この問題は今後重要になると感じた」等の意見が寄せられ、好評を博した。</p> <p>役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.7%</p>

**【実施事例②】夏期公開講座を通じて最新の地域及び開発研究を情報発信**

実施時期：	<p>①7月19日、21日、8月5日、8日、9日、10日、26日、30日（全8回）</p> <p>②7月8日、21日、28日（全3回）</p>
実施地：	①東京都、②大阪府

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

概要：	最新の地域及び開発研究の情報発信を目的に、インド、湾岸地域、台湾、中国、中近東、ラテンアメリカ等をテーマに連続専門講座の有料セミナー（夏季公開講座）を開催した。セミナーには全講座で約 800 名が参加。参加者からは「最新の地域情勢について理解を深められた」等のコメントがあり好評を博した。この他、オリンピック開催前のタイミングでブラジル、情勢変化の続くトルコをテーマに時宜を得たセミナーを開催。官公庁、企業、業界団体等から多くの参加申込があり、マスコミの反響も高かった。
参加者数：	901
成果：	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：95.8%

3) ウェブサイト

28年度からアジア経済研究所のウェブサイト運営事業をアジア経済研究所図書館（以降、「研究所図書館」）に移管し、研究成果普及及び資料情報提供の一元管理を図るための準備を開始した。質の高い研究成果とともに、政策やビジネスにも役立つ視点・分析枠組を持った情報や付加価値の高いデータ等により効果的な発信を目指した。また、研究所図書館の貴重書を電子化して提供するデジタルアーカイブを再構築し、利用者の利便性を高めた。

4) 学会及び学術雑誌での論文発表

27年度に終了した研究会成果につき、海外有力学術誌等（Habitat International 誌等）に投稿を行った。

(6) 研究交流・ネットワーク・人材育成

1) アジア経済研究所開発スクール (Institute of Developing Economies Advanced School 略称：IDEAS)

①IDEAS研究生の受け入れ

IDEASは、経済協力・開発援助の現場において、高度な専門性を持って活躍するエキスパートの育成を目指して、1990年より実施されている研修事業である。4月～7月の書類選考、面接試験等を経て、28年度は日本人研修生9名（第27期前期課程）、アフリカからの6名を含む外国人研修生18カ国18名（中堅の行政官を対象）を受け入れた。

なお、7月に後期課程を修了した第26期日本人研修生13名は、11名が海外留学（英国9名、米国1名、オランダ1名）、2名が国際協力機構（JICA）等に就職した。

また、第27期日本人研修生前期課程、外国人研修生課程とも29年3月9日に修了したが、役立ち度上位2項目の比率はいずれも100%で、修了生からは「学習内容、環境ともとても満足しています」、「国際開発・援助に必要な学問を網羅的に学習することができた、大変満足している」などのコメントを得た。

②公開講座の開催

IDEASは、学生・企業・一般参加者向け公開講座を実施した。

【実施事例①】IDEAS公開講座「はじめての国際開発論」

～学生・企業・一般参加者向け講座を開催し、国際開発の現状について情報提供

実施時期：	①4月16日、②4月17日
実施地：	東京都・渋谷区
概要：	本講座はIDEASで実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供すること、また28年度研修生募集を見据えた事業広報を目的として、紛争、開発援助、開発経済学などをテーマに総合討論を含めて開催。
参加者数：	①55、②48
成果：	参加者からは「新しい学問分野で興味深かった」、「開発とビジネスの可能性について分かりやすく理解でき、また可能性を大きく感じた」などのコメントを多数得た。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

役立ち度（4段階中上位2項目合計）：① 95.0%、②97.1%
----------------------------------

**【実施事例②】グローバルフェスタ JAPAN2016  
～国際協力イベントに出展し、IDEAS、本部、アジア経済研究所研究成果について情報提供**

実施時期：	10月1日～2日
実施地：	東京都・江東区
概要：	本フェスタはODAを含む国際協力の現状や必要性等についての理解、認識を深めること、国際協力への参加促進を目的とし、IDEASの紹介及び29年度の入学希望者に向けた情報発信のほか、本部、アジア経済研究所の広報の場としても活用。
参加者数：	15（10月1日活動報告コーナー来訪者）
成果：	参加者からは「色々な視点から話を伺えた」、「自分の将来を長期的な視点から捉えることができた」などのコメントを多数得た。
役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100.0%	

**【実施事例③】国際協力キャリアフェア  
～国際協力の分野に関心を持つ学生、社会人向けフェアに出展し、IDEASについて情報提供**

実施時期：	10月29日
実施地：	東京都・港区
概要：	当フェアへの出展を通して、IDEASの紹介及び29年度の入学希望者に向けた広報活動と併せて、出展者である他の教育機関・国際協力機関等の最新動向を把握し、今後のIDEAS日本人研修生プログラム運営に資する情報を入手。
参加者数：	21（セミナー参加者）
成果：	参加者からは「具体的なスクールのことがよく分かった」、「卒業生の方のキャリアパスについて触れることができた」などのコメントを多数得た。
役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100.0%	

**【実施事例④】IDEAS 特別集中講座「開発とビジネス:途上国現地の視点から企業戦略を描く」  
～IDEAS研修の範囲を企業社会人にも拡大し、アジア・アフリカ研修生と学び合う機会を提供**

実施時期：	29年1月25日～27日
実施地：	千葉県・千葉市
概要：	国際課題に民間部門が応えていくことを支援するための新たな研修プログラム。参加者それぞれが自身の戦略課題を持ち寄り、その課題を途上国現地の視点から検討することによって、研修終了時に一つの答えを生み出し、今後の業務に役立たせることを目的として開催。
参加者数：	10
成果：	参加者からは「講座の内容が専門的な部分が多く、役に立った」、「当研究所の先生方のご講義、外部講師のご講義、どれも大変有意義な内容であった」などのコメントを多数得た。
役立ち度（4段階中上位1項目合計）：100.0%	

③26期後期 IDEAS 日本人研修生プログラム

アジア経済研究所では、28年3月～7月に第26期後期 IDEAS 日本人研修プログラムを実施した。役立ち度上位2項目の比率は100%で、研修修了生からは「全てに満足している。IDEASで学べてよかった」、「全く未知の地域、分野を知ることができたことは、大変勉強になった」などのコメントを得た。

④28年度 IDEAS フォローアップ研修

29年2月20日～25日に国連開発計画 UNDP 駐日代表事務所、JICA 研究所、本部、アジア経済研究所にて、「持続可能な開発目標の推進：現状と制度的枠組み」をテーマとして研修

を実施した。本プログラムの目的は、IDEASでの6ヵ月の研修を終えて数年母国で業務に携わった外国人修了生を再び招聘し、彼らが今後開発政策を進める上で、応用可能な問題について討議し、意見を交わすこと、さらに、アジア経済研究所と研修生派遣元機関、また修了生同士の交流関係を維持・促進することである。28年度参加者は8～9年前にIDEASでの研修を修了した第17期生、第18期生を対象とし、アジア地域の国々から10名招聘した。研修参加者からは「日本、開発学における知識をアップデートできたことに加え、ほかの修了生との再会の機会にもなったため、さらに10年後のフォローアップ研修も行っていただきたい」などのコメントを受けた。

## 2) 情報収集・分析能力強化に向けた内外の専門家の招聘

28年度は、海外客員研究員4名（中国2名、英国、オランダ各1名）、国内客員研究員2名（亜細亜大学、名古屋市立大学）、開発専門家4名（英国2名、インド、オランダ各1名）、海外短期訪問研究者5名（フランス2名、台湾、メキシコ、ドイツ各1名）、特別招聘専門家1名（カナダ）をアジア経済研究所に受入れた。アジア経済研究所研究者と内外の研究者・専門家との研究会・ワークショップ・セミナー等を通じての意見交換等の活発な研究交流により、開発途上地域に係る研究の質的向上、深化を図った。

## 3) 国内外の学会における研究報告、国際機関等でのセッションの開催

### 【実施事例】アジア政経学会 2016 年度春季大会～国内の有力学会との共催を通じ、研究事業の基盤を拡大

学会名：	アジア政経学会 2016 年度春季大会
実施時期：	6月18日
実施地：	千葉県・千葉市
概要：	主にアジア地域の政治、経済について理論的・実証的研究を行い、その成果を公開するために設立された国内の有力学会の一つであるアジア政経学会と「アジア政経学会 2016 年度春季大会」を共催。また、学会参加者に研究所図書館を紹介する「図書館ツアー」を開催した。
参加者数：	187
成果：	アジア政経学会と春季大会を開催し、出席する国内外の研究者とのネットワークを構築したことを通じて、研究事業の基盤を拡大した。また、開発途上国研究に関する専門図書館である研究所図書館の活用促進のため、同図書館を学会参加者に周知した。

## (7) アジア経済研究所図書館

### 1) 資料の収集、整備、提供

28年度から研究所図書館とビジネスライブラリーの業務システムを統合し、ワンストップの資料検索・資料情報提供サービスを実現した。さらに、情報探索サービス「ディスカバリーサービス」を導入し、これまでは所蔵資料及び契約している電子資料のみを検索の対象としていたが、さらにウェブ上の多様な情報資源を検索・閲覧できる機能を強化した。

### 【実施事例①】ブックトーク「人身取引研究とは何か：法的定義とそれをとりまく事象」～人身取引という事象を研究する重要性、困難さ、チャレンジについて、メコン地域の現場から国際的フレームワークまで含めて語る

実施時期：	5月26日
実施地：	東京都
概要：	人身取引研究とは何かについて、また法的定義とそれをとりまく事象、開発途上国と先進国の政治経済や社会問題について、企業のサプライチェーンの観点から分かりやすく解説した。
参加者数：	18

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成果：	図書館共同利用制度における相手機関である上智大学と共催したことで、研究所図書館の認知度の向上と利用促進、関係機関との連携拡大に貢献した。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：100%

**【実施事例②】インドに海外派遣員として滞在していた研究所図書館員が、現地経験を交えてインドにおける人々の暮らしや図書館事情などを紹介し、地域ネットワークが強化**

実施時期：	7月2日
実施地：	千葉県・千葉市
概要：	南アジア担当の研究所図書館員が28年3月まで海外派遣員としてインドに滞在した体験をもとにインドの文化と図書館事情などを紹介した。
参加者数：	77
成果：	講演会を共催した千葉経済大学総合図書館と研究所図書館は、ともに千葉市内の図書館が館種を越えて相互協力を行う千葉市図書館ネットワーク協議会の加盟館である。講演会を共催したことで、千葉市の図書館ネットワークの強化と研究所図書館の広報活動に貢献することができた。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：98.5%

**【実施事例③】講演会「メキシコ企業を探した2年間——ブックトーク・著者が語る『メキシコ自動車産業のサプライチェーン：メキシコ企業の参入は可能か』～著書には書かれていないエピソードを著者自身が語る**

実施時期：	10月18日
実施地：	東京都
概要：	日本企業がメキシコの自動車産業に著しく進出し、サプライチェーンがめざましい勢いで拡充を続けている。一方、現地のメキシコ企業がサプライヤーになれない実態について、2010～2012年に著者が行ったメキシコ企業への聞き取り調査をもとに解説した。
参加者数：	39
成果：	26年に締結した一橋大学附属図書館及び一橋大学経済研究所図書室との図書館共同利用制度の開始2周年を記念して、講演会を開催し、互いの図書館の存在をアピールするとともに今後の連携についても確認する機会を得た。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：96.2%

**【実施事例④】講演会「看護師の国際移動—アフリカの事例を中心に」～アフリカ諸国の看護師の国際移動の特徴とその影響、受入国と出身国での移民看護師の捉えられ方を解説**

実施時期：	12月8日
実施地：	東京都
概要：	近年、欧州への難民の流入が大きくクローズアップされ、国境を越えた人の移動は今後ますます多くの問題や影響をもたらすことが予想される。「国際移動の女性化」が指摘されるなか、その端緒を担うのが、看護師や介護士、家政婦などのケア産業で働く女性の国境を越えた移動である。本講演会では、南アフリカ、ジンバブウェ、ガーナを中心にアフリカ諸国の事例を取り上げ、看護師の国際移動の特徴とそれが出身国の医療・保健体制にどのような影響を与えているのか、また受入国と出身国の双方において移民看護師がどのように捉えられているのかについて解説した。
参加者数：	29
成果：	身近な報道で耳にするトピックを時宜に応じて取り上げ、図書館共同利用制度の覚書を締結している上智大学図書館で本講演会を実施することにより、研究所図書館の豊富な関連コレクションをアピールすることができた。
	役立ち度（4段階中上位2項目合計）：90.9%



(8) 東アジア・アセアン経済研究所 (ERIA) 支援事業

アジア経済研究所ポスト ASEAN 経済共同体時代におけるさらなる東アジアの経済圏の一体的な発展と我が国の成長に貢献することを目的として、経済産業省と連携して東アジア ASEAN 経済研究センター (ERIA) への研究支援を行った。

**【実施事例①】セミナー「ミャンマーにおける外国為替市場改革」  
～中央銀行職員等を対象としたミャンマーの為替市場に関する実証分析の成果発表**

実施時期：	7月8日
実施地：	ミャンマー・ヤンゴン
概要：	ミャンマーの中央銀行をはじめとする金融機関の実務家を対象に、同国の為替市場に関する実証分析の成果を発表。ミャンマー銀行協会の協力のもと、本セミナーは同協会において開催し、集客も同協会が担当。
参加者数：	47
成果：	集客を担当したミャンマー銀行協会との協力関係の相乗効果により、ミャンマー中央銀行等3機関、さらに同国内の民間銀行23行より参加者を得た。  役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 88.1%

**【実施事例②】セミナー「ブルネイハラールビジネスセミナー」  
～ERIAがハラール認証制度及び関連産業の現地調査を発表**

実施時期：	11月22日
実施地：	東京都・台東区
概要：	ブルネイ政府からERIAに対する企業誘致協力要請があり、ブルネイにおけるハラール認証制度及び同関連産業について、ERIA委託先が現地調査を実施。本セミナーは、ブルネイ政府が日本企業の投資誘致を目的とし、同調査内容を広く報告したいという要望から実現したもの。ジェトロは運営支援、費用負担を行い、ERIAからは講師が派遣された。当日はブルネイ・ヤスミンエネルギー産業相が来日、セミナー冒頭で登壇し、日本企業へ同国ハラール認証制度の取り組みを紹介し、投資誘致を促した。
参加者数：	91
成果：	セミナー後に行ったネットワーキングでは、ブルネイ政府・企業関係者と日本企業が盛んに名刺交換を行った。同日開催していた「Halal Expo Japan 2016」をヤスミンエネルギー産業相が視察、同国各社の手ごたえが強くあったのを受け、同エネルギー産業相は同様のセミナーを大阪、九州等で開催したいと言及した。  役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 100%

**【実施事例③】国際シンポジウム「トランプ米国第一主義政策とASEANの貿易・投資」  
～トランプ米国第一主義政策がASEANの貿易・投資にもたらす影響を発表**

実施時期：	29年2月8日
実施地：	タイ・バンコク
概要：	トランプ米政権による「米国第一主義」政策がタイをはじめとする東アジア地域に与える影響やその課題について、日本、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムの通商政策の専門家を招き、議論を行った。
参加者数：	233
成果：	トランプ米新大統領の就任直後の開催であり、大きな注目を得て233名もの参加者が来場した。現時点での同政策に関する概要・問題点・対応策を各国専門家と共有し、最新の専門家の見方を発表することができた。  役立ち度 (4段階中上位2項目合計) : 82.7%

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

**【実施事例④】 ワークショップ及び国際シンポジウム「ニュー・ノーマル、統合、不平等」～ 英国の EU 離脱やトランプ米政権の誕生による、東アジア地域での成長や経済統合等への影響について議論しシンポジウムにて発表**

実施時期：	29年3月6日～7日
実施地：	インドネシア・ジャカルタ
概要：	トランプ米大統領は、「米国第一主義」政策を掲げ、TPPからの離脱、NAFTAの再交渉等の通商戦略の見直しを表明した。英国のEU離脱と合わせて、世界はこれまで標準とされてきた「民主主義」「自由主義」「地域主義」「対外開放」といった概念が揺れ動いている。このような状況が東アジアの経済統合や東アジア域内の通商政策にどのような影響をもたらすのか。また、国際化が雇用、Inequality（不平等）にどのような影響をもたらすのか。これらをテーマに初日にERIAとジェトロで外部専門家を交え、非公開のワークショップを開催し、翌日、その議論に基づき、パネリストが公開シンポジウムで発表を行った。
参加者数：	105（国際シンポジウムの参加人数）
成果：	センシティブであるものの、時宜を捉えた最新のトピックで来場者の興味関心を引いた。また、カンボジアASEAN大使、イタリア駐インドネシア大使、ニュージーランド臨時代理大使、モンゴル大使の要人も来訪し、活発な意見交換を行った。 役立ち度（4段階中上位2項目合計）：93.1%（国際シンポジウム来場者）

(9) その他の取組

アジア経済研究所の研究水準の向上と研究成果の最大化を目的として、以下の高度人材の活用に取り組んだ。

1) ティス上席主任調査研究員の採用及び活用

世界的に著名な経済学者であるベルギーのルーヴァン・カトリック大学のティス教授（RePEc世界ランキング第87位）を、任期付研究員（高度人材型）として4月27日～6月2日、9月20日～11月7日に雇用した。

ティス研究員はアジア経済研究所に滞在中、他の研究所研究員らと共著論文の執筆、共同研究、論文指導を行い、アジア経済研究所主催セミナーでの講演や意見交換等を通じた研究活動を展開した。また、ティス研究員の研究ネットワークを活用し、ロシア国立研究大学経済高等学院のUshchev主任研究員やパリ南大学のLafourcade教授を招聘し、アジア経済研究所が開発した地理シミュレーション・モデル（IDE-GSM）の応用や都市経済学分野における研究交流を実施した。さらに、学術ワークショップを3回開催し（5月13日、10月8日～9日、10月27日）、日本のトップクラスの都市経済学者との活発な議論を行った。これらの活動を通じて、IDE-GSMを活用した研究の深化や空間経済学、都市経済学分野におけるアジア経済研究所のプレゼンス向上を図った。

2) 大塚上席主任調査研究員の採用及び活用

日本を代表する開発経済学研究者である大塚神戸大学教授（RePEc国内ランキング第9位、世界ランキング第1,509位）を、4月1日から3年間の予定で任期付研究員（高度人材型）として雇用を開始した。

大塚研究員は、8月28日にケニアで開催したアジア経済研究所主催セミナー

「Industrialisation, Private Sector Development and Economic Transformation in Africa: Challenge and Prosperity（仮訳：工業化・民間セクター開発を通じたアフリカの経済構造改革）」（TICAD VI公式サイドイベント）に登壇した。著書「なぜ貧しい国はなくなるのか」で提起した研究テーマに関し、他の研究所研究員やジェトロ海外調査部職員とも積極的な意見交換を行った。29年度は東南アジアにおける技術移転と産業発展の長期的展開過程に関する研究会を立ち上げる予定である。

## Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### ≪ 1 ≫ 組織体制・運営の見直し

#### 成果指標

設定目標	
【年度計画】	<p>1. 本部組織</p> <p>➢ 国内外の企業からのビジネス支援ニーズに多面的かつ効率的に応えるべく、本部組織の体制を整備する。</p> <p>2. アジア経済研究所</p> <p>➢ 研究の質的向上を図るため、外部の研究者による研究成果の評価を実施するほか、内部査読を組織的に実施する。</p> <p>➢ 産業界、学会、メディア等の有識者の意見は定期的に聴取し、政策的・社会的な研究ニーズ把握と研究事業の適正化に生かす。</p> <p>3. 国内事務所</p> <p>➢ 自治体や関係団体等との連携を加速させ、地元企業・産業の海外展開、外国企業の投資誘致や訪日外国人の誘致などの地域経済活性化等に資する取組を進める。</p> <p>➢ 中小企業基盤整備機構、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等の支援機関を中心に、共同での企業訪問、セミナー・展示会・商談会開催や海外ミッション派遣などで一層の連携を図る。中小企業基盤整備機構とは地方事務所の共用化又は近接化を推進する。</p> <p>➢ 都道府県ごとのきめ細かな体制と全国7ヵ所に設置した「地域統括センター」を基点とする広域体制とを両立させた体制の整備をさらに推進し、国内事務所ネットワークの強化を図るとともに、各自治体等からの負担金拡大、委託業務費の拠出や研修生をはじめとする人的派遣等を積極的に働きかけ、運営基盤の強化を図る。</p> <p>4. 海外事務所</p> <p>➢ 政策ニーズや事務所単位での評価等を踏まえ、事業成果の向上に資する海外ネットワークの在り方を検証・検討し、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。</p> <p>➢ 事業の連携強化等を図るため、国際協力機構、国際交流基金及び国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化を進める。</p>

#### 1. 本部

##### (1) 本部組織の体制の整備

国内外の企業からのビジネス支援ニーズに一層応えることを目的に、28年4月に本部及び大阪本部の体制を整備した。

##### 1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた体制整備

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、日本に関する効果的な対外情報発信等を可能とすべく、サービス産業部クールジャパン推進課を改組し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、クールジャパン、産業観光関連事業を担うオリンピック・パラリンピック推進課を設置した。

##### 2) 対日直接投資に関する体制強化

大阪本部の対日投資機能を強化（二次投資案件発掘・支援機能の補完、関係機関との連携強化等）するために、大阪本部に対日投資誘致を担う対日投資推進課を新設した。

#### 2. アジア経済研究所

##### (1) 外部研究者による研究成果の評価

外部研究者による研究成果の評価（アジア経済研究所業績評価委員会による業績評価）を第4四半期に実施し、平均評価指数は4.2点（5点満点）だった。

## II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### (2) 研究企画委員会による内部査読

研究所内における内部査読を 29 年 2 月、研究会成果提出後に実施した。研究双書、選書、外部英文出版等書籍の形で発表される研究会成果 10 件を対象に、各研究会の成果につき各 2 名が内部査読を実施した。

### (3) 有識者の意見の聴取

6 月 29 日にアジア経済研究所の調査研究の基本方針やその他業務運営に関し外部有識者から意見を聴取する「調査研究懇談会」を開催した。学界、産業界、国際機関、マスメディア、NGO・市民社会等から 10 名の外部有識者の参加を得て、国立研究開発法人型の目標設定を準用したアジア経済研究所の目標設定の方向性につき意見を聴取した。

## 3. 国内事務所

### (1) 自治体や関係団体等との連携の加速、地域経済活性化に資する取組の推進

#### 1) 自治体

各国内事務所において、自治体の海外展開戦略に沿った事業の展開のみならず、自治体を実施する事業への協力や政策立案の場における提言などを通して、自治体との連携を加速した。また、自治体首長が海外でトップセールスを行う際に、ジェトロの国内外事務所が連携し、現地での面談アレンジやセミナー開催協力などを通じて支援を行った。

#### 自治体等との連携事例

ジェトロ三重	三重県とジェトロ三重、ジェトロ・ベンガルールは 11 月 23 日～30 日に「三重県 IT インドミッション」を共同で開催した。同ミッションを実施する上でジェトロの三重・ベンガルール両事務所が連携して現地企業等のアポイントを取得した結果、インド・カルナタカ州政府、IT 企業・団体との意見交換が実現し、県が目指す IT・IoT 分野での交流に貢献した。ミッション期間中の 11 月 28 日には、三重県とカルナタカ州とが「IT 分野における人材育成・活用プログラムに関する連携協定」を調印し、ジェトロ三重も立会人として署名した。
ジェトロ福島	29 年 1 月 15 日～19 日に実施された内堀福島県知事の訪独に、重岡ジェトロ福島所長が随伴。県とドイツのノルトライン・ウェストファーレン (NRW) 州が、再生可能エネルギー分野での連携覚書を更新し、ジェトロが協力機関として明記された。同分野では県と NRW 州との間で地域間交流支援(RIT)事業を行っており、ジェトロの取組が評価された形となった。 同時に現地でジェトロ・デュッセルドルフが県と共催でビジネスセミナーを開催し、内堀知事が講演。NRW 州のビジネス関係者約 100 名の聴衆に対し、福島県の現状と魅力を説明した。

#### 2) 関係団体

各地の商工会議所をはじめとした関係団体との連携を加速するため、従来のジェトロのネットワークを活用した連携のほか、28 年度より開始した新輸出大国コンソーシアムの枠組みを活用するなど各貿易情報センターで取組を実施した。

関係団体との連携事業にかかる取組の一例

<p>全国内事務所 ジェトロ本部（東京）</p>	<p>国内各事務所に新輸出大国コンシェルジュを配置し、新輸出大国コンソーシアムに参加する政府系機関、商工会議所、金融機関等をはじめとした各支援機関と連携して、地元企業のニーズに応じたきめ細かい支援、並びに各支援機関のネットワークを活用した新規企業の開拓に取り組んだ。また、ジェトロの事務所が設置されていない県（滋賀、奈良、和歌山）については、各自治体・団体等と連携の上、同コンシェルジュを各県・団体の窓口配置した。</p>
<p>ジェトロ大阪本部</p>	<p>地域金融機関とのさらなる連携強化を目指し、29年1月に「ジェトロー地域金融機関情報交換会」を初めて開催したところ、関西・北陸の地域金融機関25機関が参加。同会では、中堅・中小企業への海外展開支援サービスの充実を目的として、ジェトロから貿易投資相談の最新傾向、海外展開支援事業の実施報告、最新の対日投資動向等を紹介した上で、参加者間で意見交換を行った。参加者からは、今後の定期的な開催を希望する声が相次いだことを受け、29年度以降も継続する予定。</p>
<p>ジェトロ名古屋</p>	<p>ジェトロ名古屋では、MOUを締結している地元金融機関4機関と連携して企業の海外展開を支援している。29年3月にはこれまでの取組の成果として、各行との具体的な連携事例をまとめた連携事例集を初めて作成し、新たに海外展開を検討する潜在的な支援対象企業の発掘を図った。</p>

(2) 支援機関等との一層の連携

1) 中小企業基盤整備機構

24年8月にジェトロと中小企業基盤整備機構（中小機構）が締結した連携強化に係る合意書に基づき、28年度は16件の海外展示会において、中小企業34社を共同支援（ジェトロが出展支援、中小機構が出展に係る翻訳支援）また、中小機構によるF/S支援の結果、海外展開の意思決定をした企業に対して、中小機構よりジェトロの海外展開支援サービスの紹介を行った。さらに中小企業の国際化に向けたセミナー等の事業を中小機構との共催により日本各地で開催するなど連携を進めているほか、29年3月には中小機構主催の海外展開支援者サミットにジェトロから講師を派遣し、海外展開支援の各種スキームの紹介を行った。中小機構とは、双方の施設を相互利用し、民間企業向けのセミナーや連携促進に向けた協議会を共催するなど共有化を継続している。

2) 日本政策金融公庫

24年9月のMOU締結以後、国内全域で日本政策金融公庫（日本公庫）顧客の海外展開への理解促進に努めるとともに、海外展開企業の発掘を図っている。28年度は、日本公庫の国民事業本部及び中小企業事業本部において、行員向けにジェトロ事業を紹介する説明会を行い、企業に接する営業担当者に対してジェトロ事業の周知に取り組んだ。また、新輸出大国コンソーシアムの参加機関として関心企業の取り次ぎを行ったり、ジェトロ専門家向けに日本公庫の融資メニュー紹介の機会を設けたり、ジェトロからも支援ツールの説明を日本公庫の顧客向け説明会において行うなど、各方面で連携を進めている。

3) 商工組合中央金庫

23年2月のMOU締結以後、共同訪問等を通じた個社支援、セミナー共催等を数多く実施してきた。商工組合中央金庫（商工中金）機関誌への寄稿、ジェトロ事業の審査委員の依頼、また、商工中金年次総会での講演協力など多岐にわたる連携・協力をを行っている。そのほか、新輸出大国コンソーシアムの参加機関として、企業の取り次ぎも進めている。

また、28年6月には商工中金宮崎支店の年次総会において、商工中金の顧客に対して西本ジェトロ企画部総括審議役が企業の海外展開やインバウンド誘致にかかる事例及びジェトロの

## II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

事業紹介を行い、宮崎県内企業の海外市場に対する関心を高めるとともに、事務所ができて間もない宮崎県内でのジェトロの知名度向上に寄与した。

### (3) 国内事務所ネットワークの強化

全国7ヵ所に設置した「地域統括センター」を基点として地域内の事務所の連携を促すことで、人的リソース・予算を有効活用するとともに、ノウハウを共有するなど、国内ネットワークの強化に努めた。また、地域の枠を超えた広域事業として輸出商談会を開催するなど、地域内に留まらない各地域ブロック間での連携にも取り組んだ。

### (4) 運営基盤の強化

#### 1) 負担金の増額

ジェトロが日本各地で実施する事業や事務所の運営に対して地元に応分の負担を求め、既に負担金を拠出している自治体・団体等からの負担金の増額と、新規の自治体・団体等からの負担金の獲得に取り組んだ。また、自治体等との連携を加速させるべく、各事務所から新規事業や共同事業の提案を行った。

#### 2) 事務所体制の強化

各地で自治体・関係団体との連携を進めることで事務所体制の強化を図った。一部事務所においては、28年度に初めて自治体・関係団体からの研修生等の受入を開始し、マンパワーを拡充するとともに、自治体・関係団体との連携を深めた。また、これまでの活動が評価され、地元団体からの公用車の無償貸与や、対日投資分野の業務増に対する体制整備として自治体予算によりジェトロの事務所スペースが増床されるなど、ソフト面だけでなくハード面においても一部事務所の体制が強化された。また、本部（東京）においては国内事務所の活動を支援するため、利用頻度が高まっている自動車の業務利用に関して、レンタカー・カーシェアリングの効率的な利用方法について規程の整理、周知に取り組むなど、業務の効率化等を通じた支援を行った。

## 4. 海外事務所

### (1) 海外事務所ネットワークの検証と強化

#### 1) 北米地域

競争的かつ安定的な北米市場の獲得や、世界をリードする米国の通商政策・エネルギー政策に関する情報収集等のため、依然として北米におけるジェトロ事業の必要性は高い。限られた人員と予算で効率的かつ効果的な活動を行うべく、人員配置やネットワークの見直しを継続している。日本の対米投資が堅調に推移する状況下、特に成長市場として注目が高まる米国南部のダラスにサテライトデスクを設置（11月）した。

#### 2) 中南米地域

ブエノスアイレス、サンホセ、パナマの3事務所については、駐在員を派遣せず周辺事務所の駐在員が巡回する形態で情報収集などを行ってきた。このうち、ブエノスアイレスについては、アルゼンチンで27年に経済開放を推進する新政権が誕生し、日本企業のビジネス情報ニーズが急速に高まっていることを踏まえ、ミケティ・アルゼンチン副大統領が5月に来日した折、駐在員派遣の再開を伝達、29年1月に所長が現地着任した。

#### 3) 北東アジア・アジア大洋州地域

中国のジェトロ事務所においては近年、駐在員総数を削減してきた一方で、業務連携体制（重点業務分野の事業戦略・計画の共同立案、事務所間接業務の効率化）について検討を継続している。ジェトロ・上海については12月、対日投資事業の体制強化の観点から駐在員を増員した。

4) 中東アフリカ地域

25年6月に日本で開催された「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」において、茂木経済産業相（当時）が当時5カ所（カイロ、ナイロビ、ヨハネスブルク、ラゴス、アビジャン）に設置されていたジェトロの在アフリカ事務所を、以降5年間で10カ所に倍増する方針について発言した。これを踏まえ、26年度にラバト、27年度にアディスアベバに、それぞれ事務所を新設した。

28年度は、安倍首相とニユシ大統領が29年3月、日モ共同声明において、モザンビーク共和国の首都マプトへのジェトロ事務所設置に対する期待を表明したことを踏まえ、29年度内を目途にマプト事務所を開設する方針を決定した。

(2) 海外における関係機関との連携強化

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（25年12月閣議決定）等に基づき、国際協力機構（JICA）、国際交流基金（JF）、国際観光振興機構（JNTO）の海外事務所との共用化・近接化をの取組を継続した。3法人以上が海外事務所を設置する16都市について、定期的に進捗状況をモニタリングし、関係機関と情報共有した。

また、在外公館等関係機関と各種事業の共催、協力等を通じて連携強化に継続して取り組んだ。

1) 在外公館

うち在外公館との28年度末の連携実績は1,720件（北米147件、中南米176件、欧州414件、アジア・大洋州676件、中東・アフリカ307件）だった。

2) 独立行政法人

うち他独法との28年度の連携実績は670件で、内訳は下表のとおり。

独立行政法人名	北米	中南米	欧州	アジア・大洋州	中東・アフリカ	計
国際協力機構（JICA）	1	51	23	264	111	450
国際観光振興（JNTO）	11	0	26	85	1	123
国際交流基金（JF）	9	0	33	46	9	97

3) 現地日系商工会議所等

ジェトロの海外事務所は、現地日系商工会議所等の活動への協力の一環で事務局活動を担うなど、日系企業活動支援や現地情報の共有に貢献した。

《2》調達方法の見直し

成果指標

設定目標	
【年度計画】	▶ 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日付総務大臣決定）を踏まえて策定した「平成28年度独立行政法人日本貿易振興機構調達等合理化計画」に掲げる目標を達成する。

1. 調達等合理化計画

(1) 競争性のない随意契約

28年度の実績（速報値）は下表のとおり。

競争性のない随意契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成21年11月17日閣議決定）」に基づき設定していた目標（件数12.1%、金額8.6%）に沿って引き続き運用しており、28年度の全契約に占める割合は、件数では7.2%、金額では4.7%だった。

## II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

28年度の競争性のない随意契約の主な内容としては、事務所の借館（15件）、供給元が一の資料データベース・システム（19件）、展示会出展（7件）などがある。全ての案件について、事前に契約総括責任者、契約審査責任者等が随意契約の必要性、随意契約事由及び契約金額の妥当性について厳格な審査を行うほか、事後においては契約監視委員会の点検を受けており、真に止むを得ないものに限定し実施した。

今後も契約実績及び調達見込みを把握し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続きの実施の可否の観点から引き続き点検を行う。

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	金額（億円）	件数	金額（億円）
競争入札	231 (57.5%)	39.3 (71.6%)	323 (44.1%)	69.0 (65.4%)
企画競争・公募等	124 (30.8%)	12.5 (22.8%)	357 (48.7%)	31.5 (29.8%)
競争性のない随意契約	47 (11.7%)	3.1 (5.6%)	53 (7.2%)	5.0 (4.7%)
合計	402 (100%)	54.9 (100%)	733 (100%)	105.5 (100%)

(注)不調不落随契は企画競争・公募等を含む。

### (2) 一者応札・応募

一般競争入札に占める一者応札の割合は、27年度の38.1%(88件)から28年度には43.7%(141件)と増加した。その内約6割(81件)は労働者派遣業務であり、さらにその多くが専門的知見や経験等を求める仕様を満たす人材の確保が困難と思われる貿易情報センターの案件であった。

一者応札・応募の削減に向け、ウェブサイト等で広く調達見通しを周知するとともに、調達の実施においては、類似案件の統合や、十分な公告期間の確保や事業者が応札しやすい仕様書の作成を引き続き推進する。さらに応札者数が少なかった案件については、応札しなかった事業者へのヒアリングを行うなどの取組を今後も講じていく。

### 【一者応札・応募の状況】

応札(応募)者	一般競争入札		指名競争入札		企画競争		公募		合計	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
二者以上	143	182	0	0	103	336	0	4	246	522
一者	88	141	0	0	16	12	0	0	104	153
0者							0	0	0	0
合計	231	323	0	0	119	348	0	4	350	675
一者以下の割合	38.1%	43.7%	0%	0%	13.5%	3.5%	0%	0%	29.7%	22.7%

## 2. 契約の適正性の確保

### (1) 契約に係る規程類の整備

契約に関する規程は、「会計規程」、「会計規程細則」、「契約に関する内規」、「競争参加資格に関する内規」で定め、さらに「調達・契約マニュアル」を整備している。規程やマニュアル



等で、各調達手続きの基本的なルールを明示し、手続きに係る文書の雛形等を提示することで適切な手続きの遂行を確保した。いずれも国と同等の適切かつ妥当な基準を維持している。

(2) 契約事務手続きに係る執行体制及び審査体制

契約の適正性を確保するため、入札・公募前や契約締結時に調達部門が適切に審査をする体制を整備し、監事及び監査室による監査も実施した。透明性確保の観点から、企画競争については外部有識者を審査委員に加える取組も進めた。さらに競争性のない随意契約を行った案件についても、一般競争入札等の競争性のある契約方式に移行する可能性について都度検討を行った。

(3) 調達担当職員における関連事務処理能力の強化

調達担当職員における適切な契約手続き能力の強化のため、10月には内部マニュアルを改訂した。また、担当職員の交代時や新入職員向けの研修を実施することで、更なる適正な手続きの周知徹底に努めるとともに、適宜個別に指導した。

(4) 契約の情報公開

契約の透明性を確保するため、締結した契約の状況については、国と同等の基準を会計規程細則に定め、毎月ウェブサイトで公表した。さらに「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(22年12月7日閣議決定)を踏まえ、機構と一定の関係を有する法人(関係法人)との取引等の状況について情報をウェブサイトで公表した。

(5) 第三者委託

契約の第三者委託については、一括再委託の禁止及び再委託の把握を「契約に関する内規」において定めるとともに、契約書においても措置条項を定めている。再委託を伴う契約の締結にあたっては、履行体制表等の提出を求め、再委託の必要性等について審査を行った上で契約を締結することにより再委託を承認した。一方、契約期間中においては、委託先からの再委託申請に基づき審査を行い、再委託を承認した。

### 3. 監視体制

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(27年5月25日総務大臣決定)等を受けて、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を28年度は6月と29年1月に開催した。29年1月に開催した契約監視委員会では、競争性のない随意契約、一者応札・応募であった案件を中心に「調達等合理化計画」の進捗に係る点検を行った。

なお、契約監視委員会の点検結果及び議事概要等はウェブサイトで公表した。

【契約監視委員会の開催状況】

<委員> (29年3月31日時点)

尾花 眞理子 委員	伊藤見富法律事務所 弁護士
齊藤 秀久 委員	日本貿易振興機構 監事 (非常勤)
出口 眞也 委員	PwCあらた有限責任監査法人 代表社員・公認会計士
中村 信男 委員	早稲田大学商学学術院 教授
松本 裕樹 委員	日本貿易振興機構 監事

<28年度開催状況>

回・開催年月日	概要
第1回：6月1日	① 2015年度における一者応札・応募 ② 2015年度における競争性のない随意契約 ③ 「平成27年度調達等合理化計画」評価に係る点検 ④ 「平成28年度調達等合理化計画」策定に係る点検

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

	⑤ 2016年度競争性のない随意契約
第2回：29年1月27日	① 調達等合理化計画について（状況報告） ② 2016年度における一者応札・応募であった案件の事後点検 ③ 2016年度における競争性のない随意契約に係る点検

＜3＞人件費管理の適正化

成果指標

設定目標	
【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 機構の役割を果たすために必要となる適正な人員を配置する。その際、給与水準の合理性・妥当性について、国家公務員及び機構と人材確保の点で競合する業種に属する民間事業者等の給与水準との比較などを行う。</li> <li>▶ 人件費の適正管理を行い、当該年度の給与水準及びその合理性・妥当性をウェブサイト等で、対外的に公表する。</li> </ul>

1. 適正な人員配置

第四期中期計画で定めた方針を踏まえ、国内外事務所及び対日投資や農林水産・食品の輸出促進等の重点事業部門への人員配置を進めた。また新輸出大国コンソーシアム事業において、海外ビジネスに精通した専門の外部人材と適切な支援を企業が受けられるよう調整を図るコンシェルジュを本部や各貿易情報センターに配置した。

2. 給与水準の適正化及び対外的な公表

給与水準の適正確保に向けた取組を行い、給与水準及びその妥当性をウェブサイトに対外的に公表した。

(1) ラスパイレス指数の状況及びその変化の要因

28年度の事務職員のラスパイレス指数は、対国・行政職（一）（年齢勘案）が111.7（前年度比 $\Delta 1.3$ ポイント）、対国・行政職（一）（年齢・地域・学歴勘案）が100.0（前年度比 $\Delta 1.0$ ポイント）となり、対前年度比で低減した。なお、17年度比で見ると、それぞれ $\Delta 17.6$ ポイント、 $\Delta 15.0$ ポイントとなっている。

研究職員のラスパイレス指数は、対国・研究職（年齢勘案）が96.2（前年度比 $+2.3$ ポイント）、対国・研究職（年齢・地域・学歴勘案）が95.4（前年度比 $+1.8$ ポイント）と100を下回っている。

1) 事務職員

対国家公務員（行政職（一））（年齢勘案）	111.7	前年度比 $\Delta 1.3$
対国家公務員（行政職（一））（年齢・地域・学歴勘案）	100.0	前年度比 $\Delta 1.0$

＜参考＞過去の指数の推移（事務職員）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
年齢勘案	129.3	126.2	123.7	125.1	123.7	122.9	123.8
年齢・地域・学歴勘案	115.0	112.0	110.3	111.4	109.6	109.0	110.3

	H24	H25	H26	H27	H28	前年度比
年齢勘案	121.4	117.7	113.6	113.0	111.7	$\Delta 1.3$
年齢・地域・学歴勘案	108.6	105.3	101.8	101.0	100.0	$\Delta 1.0$

2) 研究職員

対国家公務員（研究職）（年齢勘案）	96.2	前年度比 $+2.3$
対国家公務員（研究職）（年齢・地域・学歴勘案）	95.4	前年度比 $+1.8$

(2) 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由

事務職員における28年度のラスパイレス指数（年齢・地域・学歴勘案）は、100.0（前年度比 $\Delta$ 1.0ポイント）となった。国家公務員の給与に関する個別データは非開示のため、ラスパイレス指数の増減要因を詳細に分析することは困難である。しかし、地方において増加する海外展開支援事業に必要な体制強化のため大阪本部と43の地方事務所に人員を配置しており、その人員の大半が本部（東京）から異動して勤務しているため、国の制度を準用した異動保障制度対象者が地方の人員の過半を占めていることが、同指数が国に比べて高くなる要因として考えられる。

また、専門性の高い優れた人材を登用する必要がある大卒以上の高学歴者の割合が高いこと、在職地域が都市部に集中していることなどの要因により、対国家公務員指数（年齢勘案）が高くなる傾向にあるが、給与水準の適正化に向けて、一般事務などを行う常勤嘱託員の採用など雇用形態の多様化を通じた職員構成の見直しを行っており、対国家公務員指数（年齢勘案）は、17年度に比べ17.6ポイント低減している。

≪ 4 ≫ 厳格な評価と費用対効果の分析に基づく業務運営  
成果指標

設定目標	
【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 政府方針、他機関との役割分担等を踏まえつつ、事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高める。</li> <li>➢ 「アウトカム向上委員会」を半年に1度に開催し、中期目標・中期計画・年度計画で定められた目標値の達成状況を確認するとともに、目標達成に必要な人材・予算等の資源の再配分を行うことで、着実な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。</li> <li>➢ 国内外事務所については、事務所単位で目標値を設定し、アウトカム向上委員会での評価を通じた資源の再配分等を行う。</li> <li>➢ 事業評価を通じて、事務所単位でのサービスの質の向上、ひいては事務所ネットワークの効率化・質の向上を図る。</li> </ul>

1. 業務の進捗管理と事業の効率化

四半期ごとに事業別の進捗状況を確認するとともに、6月と11月に「アウトカム向上委員会」を開催し、中期目標・中期計画・年度計画で定められた目標値の達成状況を確認し、目標の達成が遅れている事業については要因を分析するとともに、所要の人材・予算等の再配分を行うことで、最終的に所期の目標を上回る成果を実現するとともに、事業の効率化を図った。

2. 事務所単位での評価制度の試行的導入

国内外事務所については、28年度から試行的に事務所単位での評価制度を導入し、四半期ごとに進捗管理を行うとともに、6月と11月に開催した「アウトカム向上委員会」で評価を行うとともに、そのフィードバックを通じて、事務所単位でのサービスの向上を図った。

≪ 5 ≫ 民間委託（外部委託）の拡大等  
成果指標

設定目標	
【中期目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 各種事業の実施に伴う定型的な業務等、外部委託の可能性がある業務を特定し、外部委託を推進して業務の効率化を進める。</li> <li>➢ 官民競争入札等の対象案件については、一層のコスト削減及びサービスの質の向上に努める。</li> </ul>
【中期計画】	
【年度計画】	

## II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1. 外部委託の推進による業務効率化

入札等により外部委託を推進し、業務効率化を進めた。

#### (1) 人材デスク

派遣職員や嘱託員管理業務の増加に対応するため、27年度に引き続き、嘱託員（海外アドバイザーを含む）、派遣職員、臨時職員の採用・入札・契約締結等の管理業務や研修・採用業務等を「人材デスク」として外部委託した。

#### (2) 福利厚生等デスク

27年度に引き続き、海外駐在員の住居手当や子女教育手当に関する業務、海外旅行保険や健康保険に関する業務等を「福利厚生等デスク」として外部委託していた。

#### (3) 出張関連手続き業務の効率化

出張関連手続き業務（「航空券調達」及び「旅費精算」）については、29年5月末の業務委託契約満了を機に見直しを行い、6月以降の「航空券調達」については、28年9月に実施した各部へのアンケートで出された要望や、他法人へのヒアリング結果を踏まえ、効率的な出張経路の提案を受けられるよう旅行代理店との契約に切り替えることで、業務の効率化を図った。

また、残る「旅費精算」についても、別途会計報告審査を業務委託している「経理サポートデスク運営業務」（29年5月末で契約満了）と一本化することで効率化を図っている。

#### (4) 情報システム等の統一による外部委託の推進

24年度に本部とアジア経済研究所の仕様を統一化したシステム基盤について、28年度も引き続き民間への業務委託等により統一した運用を行った。年度ごとに運用経験を踏まえた工夫を凝らし、そのノウハウを本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所と作業手順書データベースとして共有し、業務の質の向上を図った。また、共有したノウハウやヘルプコール情報を基に作成したFAQをイントラページに掲載し、職員の利便性を高めた。

#### (5) 総合案内業務

25年4月から総合案内での代表電話交換業務を専門の民間企業に外部委託している。27年度からは、同業務に加え、従来派遣職員が対応していた受付カウンター業務を対象を含めて外部委託している。27年度同様28年度も、類似業務を同一企業に委託することで情報やノウハウが共有され、業務効率化とサービス向上が図られた。

#### (6) ビジネスライブラリー運営業務

ビジネスライブラリーの運営は、24年度から26年度まで「公共サービス改革基本方針」（23年7月閣議決定）に基づく民間競争入札（市場化テスト）を経て、落札した民間事業者へ業務委託したが、「終了プロセス」の適用が認められ、27年4月からは一般競争入札の落札事業者による業務を実施した。通常業務は滞りなく遂行されている。27年度に引き続き28年度も、書庫資料の寄贈等処分作業や蔵書点検など委託先のノウハウを生かし、業務を効率的に遂行することができた。

### 2. 官民競争入札等の取組

閣議決定「公共サービス改革基本方針」等に基づき、官民競争入札等（市場化テスト）の対象となった見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運営業務、アジア経済研究所図書館の運営業務、コンピュータシステム運用管理業務に取り組んだ。

(1) 見本市・展示会情報総合ウェブサイト (J-messe) 管理・運營業務

見本市・展示会情報総合ウェブサイト (J-messe) 管理・運營業務は、「公共サービス改革基本方針」(25年6月閣議決定)に基づき民間競争入札を実施。26～28年度の3年間、落札した民間企業に業務を委託した結果、業務は滞りなく遂行された。

第418回入札監理小委員会(6月)及び第177回官民競争入札等監理委員会(7月)にて本案件の評価を受けた結果、実施状況が良好であるとして、市場化テストの枠組みから外れる「終了プロセス」の適用が認められた。これにより、29年度以降はジェトロの責任において入札・契約が行われることとなった。

(2) アジア経済研究所図書館の運營業務

アジア経済研究所図書館の運営は、「公共サービス改革基本方針」(26年7月閣議決定)に基づき、従来の官民競争入札から、民間では対応困難な特殊言語業務を除外し競争性を確保した上で民間競争入札に移行した。27～28年度の2年間、落札した民間企業へ業務を委託した結果、業務は滞りなく遂行された。

第411回入札監理小委員会(5月)及び第174回官民競争入札等監理委員会(6月)にて本案兼の評価を受けた結果、実施状況が良好であるとして、市場化テストの枠組みから外れる「終了プロセス」の適用が認められた。これにより、29年度以降はジェトロの責任において入札・契約が行われることとなった。

(3) コンピュータシステムの運用管理業務

コンピュータシステムの運用管理業務は、「公共サービス改革基本方針」(26年7月閣議決定)に基づき民間競争入札を実施。27～28年度の2年間、落札した民間企業に業務を委託した結果、業務は滞りなく遂行された。29年度以降も引き続き、官民競争入札等(市場化テスト)の「新プロセス」での取組を継続するに当たり、必要な入札手続きを実施した。

《6》業務の電子化

成果指標

設定目標	
【年度計画】	▶業務フローの改善をしつつ、IT技術の活用を推進する。

1. 執務環境の整備

ノートPCやWEB・TV会議システム等を活用した場所に縛られない執務環境を整備するために、29年6月に予定している次期システム基盤への移行に向け28年度中に3本の入札を実施した。29年3月から新システム基盤(PC、ネットワーク、メール、グループウェア、ファイル共有等)の設計・構築・テストに取り組んだ。

2. データベースの構築

政府調達データベースは、検索用のキーワードの抽出の精度を上げるためプログラムの処理手順の見直しを行うとともに、プログラムの分割を行うことで抽出処理の最適化を図った。

3. 決裁・申請手続きの電子化

従来は紙で行っていた履歴事項証明書の取得や切手の調達等の申請に係る内部手続きを、現行の「ジェトロ共通システム基盤」のワークフロー機能を活用して電子化した。決裁手続きについても同機能を活用し、試験的に電子化を行った。

### Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

#### 《 1 》自己収入拡大への取組

##### 成果指標

設定目標	
【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自己収入の拡大については、組織・事業運営の財政基盤を強化する経営努力を図る。</li> <li>▶ 大学との包括的協定の中で講師派遣、個別企業や業界団体のニーズに応じた受託調査実施体制の整備、オンライン講座のメニュー拡充などの具体化のための検討を進める。</li> <li>▶ 科学研究費補助金など競争的資金や各種学術助成金の獲得を奨励することで研究の充実に図る。</li> </ul>

自己収入：国の財政負担によらない収入。具体的には、見本市や展示会における企業等からの受益者負担としての出展料収入や出版・会員事業収入など。なお、国が事業主の受託事業については公募・入札等で獲得したものであっても含めていない。

#### 1. 既存事業において受益者負担を増やす取組

##### (1) 有料会員制度「ジェットロ・メンバーズ」

地方における企業交流会の開催などの新規勧誘活動を継続実施する一方で、既存会員の満足度を高め、定着をはかるために、セミナー「ジェットロの使い方ガイドンス」を28年度本部で3回実施。またその様子をインターネット経由で視聴できるようライブ配信を実施した。

##### (2) TV番組「世界は今」の有償提供

既存の映像購入者である日本航空からは番組の内容を高く評価され、29年度も引き続き機内上映の年間契約を同社と締結した。

また、「安全保障貿易管理」特集（14年度に経済産業省と連携して制作）を始め、番組の社内研修等での利用について外部から関心が寄せられた際には、DVDの有償提供について積極的に案内した。

このほか、既存の映像購入者に対し、映像以外のジェットロ情報を提供することなどにより、継続的な関係の維持に努めている。

##### (3) 企業ニーズや時宜を捉えた有料セミナーの開催

ジェットロは、初めて海外進出を検討する中小企業（主に製造業）をターゲットに、基礎的なノウハウ、必要な情報を提供する場として、8月22日に「—初めての海外進出—海外投資実務講座」を開催した。本セミナーにおいては、81名の参加を得、収入964,000円、収支582,356円、お役立ち度4段階中上位2項目98.6%という成果を得た。本講座は25年より毎年実施しているが、今年は過去のアンケートや海外投資のトレンドを基にカリキュラムを改正したことが奏功し、最多の参加者数（25年：50社・団体55名、26年：44社・団体52名、27年：44社・団体56名）を得るなど、企業ニーズを捉えたセミナーを開催することができた。

##### (4) 対日投資・ビジネスサポートセンター（Invest Japan Business Support Center : IBSC）テナントオフィス

IBSCテナントオフィスについて、入居期間が50営業日を超えた入居者に対して、51営業日以降、管理費、光熱費、人件費等の実費負担を求め、2,133千円の自己収入を得た。

##### (5) 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）ホール

入居者以外のジェットロ案件企業を対象に有料による貸し出しを行い、190千円の自己収入を得た。

(6) 知的財産分野における謝金等の収入

知財啓発・情報発信を目的とし、知的財産課の職員やアドバイザーによる外部セミナーでの講演活動や外部委員会への委員就任を積極的に行った。28年度の謝金等による収入は510千円であった。

(7) 農林水産・食品分野における謝金等の収入

農林水産・食品産業に係る各種講演及び委員就任、外部機関からの講演等を積極的に受けることにより、年間約500千円以上の謝金等の収入を得た。

(8) 出版物収入

**【実施事例①】 イベント開催時に出版物の販促**

書籍の販売については、海外調査部が実施するセミナーのみならず、他部やアジア経済研究所が主催するイベントにおいても、PRを兼ねて特別価格（10%割引）にて販売会を実施した。あらかじめイベント案内には「会場で出版物を販売（10%割引）」の文言を入れることで、セミナー参加者に周知することができた。28年には全55回のイベントで合計550千円の売上を上げた。特に、単行書『分業するアジア』の発行では、執筆者と協力し、発売日に先駆けて出版記念セミナーを実施し先行販売を行った結果、約70千円を売り上げた。

**【実施事例②】 既存出版物を二次利用**

『日刊 通商弘報』や『ジェトロセンサー』は、そのものの販売に加えて個々の記事を有料販売している。28年度には、日経産業新聞、日刊工業新聞などの新聞、日経テレコン、ジー・サーチなどのデータベース、三菱UFJリサーチ&コンサルティングなどの企業に向けて販売し、販売記事数は延べ46万件、売上は約6,900千円だった。

(9) 講師派遣

セミナー講師及び原稿執筆等によるサービス産業分野等の情報提供により、1,912千円の自己収入拡大に貢献した。また、海外調査部職員もセミナー講師及び原稿執筆等による情報提供により10,108千円の自己収入拡大に貢献した。

**2. 受託事業等を通じた自己収入拡大への取組**

(1) 自治体等からの受託事業による取組

自治体等からの受託事業の実施は、負担金拠出団体である自治体との良好な関係維持、地域におけるプレゼンス向上などの利点がある。

28年度は大阪本部及び32カ所の国内事務所で、計71件、契約総額約396百万円の各種事業や調査を受託し、事業を実施した（27年度計66件、契約総額約216百万円）。

1) 国内事務所の事業における取組

- a) セミナー、貿易実務講座等の開催
- b) バイヤー招聘、展示商談会開催・出展支援事業
- c) 委託元の要望に基づいた調査、情報提供事業
- d) アドバイザーを活用した貿易投資相談事業 など 計57件

実施事務所	主な取組
ジェトロ関東	東京都内の中小企業が海外展開に関する相談を行えるよう、専門相談員の設置や金融機関と連携した海外展開支援サービスを行った。
ジェトロ香川	香川県内企業の海外販路開拓を促進し海外取引を拡大させるために、①食品②日用品・デザイン雑貨③工業製品の3分野に

### Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

	ついて、事前の勉強会と県内企業とのバイヤー招聘商談会をそれぞれ開催した。
ジェトロ岡山	TPP 参加国への農林水産物の輸出に関して、岡山岡山県産農林水産物に特化した情報収集と輸出拡大に向けたセミナーを開催した。
ジェトロ高知	高知の大学と連携し、海外に対応できる人材育成を目的として、FOOD EXPO 香港での海外実地研修や現地企業との意見交換や、ジェトロ香港によるブリーフィング等を実施した。
ジェトロ佐賀	佐賀県産茶の輸出実現に向け、27年にジェトロ事業で策定した戦略に沿って、事業者へのアドバイスや見本市・展示会出展支援、研修会の開催等を行った。

#### 2) 対日投資分野における取組

委託元	取組み
神戸市	「ビジネス水先案内人」による外国・外資系企業への立地支援業務
先端医療振興財団 (神戸市)	BIO International Convention 出展業務
東京都	中小企業グローバル連携促進事業に係る参加企業募集及び連絡調整業務
唐津市	唐津市海外コスメ企業投資促進業務
滋賀県	外国・外資系企業招聘業務
横浜市	米国での企業誘致プロモーション業務
北海道	海外でのプロモーション業務
新潟県	外国・外資系企業誘致のための各種セミナー実施業務
茨城県	サイトロケーター等招聘業務
名古屋市	対名古屋市投資関心企業の新規発掘業務
神奈川県	かながわビジネスサポートセンターの運営業務
横浜市	米国における経済セミナー準備業務

#### (2) 人材育成に関する受託事業の獲得と実施

27年度に引き続き、経済産業省より「国際化促進インターンシップ事業（日本人派遣インターンシップ事業）」を、一般財団法人海外産業人材育成協会（HIDA）と共同で受託し、我が国の若手社会人・学生を開発途上国の政府系機関、業界団体、民間企業等へインターンとして派遣し、相手国との人的ネットワークの構築やインフラシステム案件の獲得、及び中小・中堅企業等の海外展開、グローバルリーダーになり得る日本人若手人材（学生含む）の育成に貢献した。

28年度は国内8都市で募集説明会を9回開催した。また選考の結果、9月以降16カ国の政府系機関・企業等に80名を派遣した。

#### (3) 調査における取組

27年度に引き続き経済産業省より内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業を受託し、7,397千円の収入を得た。

また、経済産業省より「平成27年度TPP原産地証明制度普及・啓発事業」をデロイトトーマツコンサルティングとの共同提案で受託した。ジェトロは、TPP利用促進の為の解説書の作成、事業者向けセミナーの実施、専門家育成研修の実施、相談窓口の設置を担当し、主に28年度に事業を実施した。本受託事業を通じ、117,492千円の収入を得た。



### 3. 大学との包括的協定の中での講師派遣、個別企業や業界団体のニーズに応じた受託調査実施体制の整備、オンライン講座のメニュー拡充などの具体化のための検討

現在の貿易実務オンライン講座ではカバーしていない、海外取引の初心者企業を対象とした新規講座の29年度中の開講に向けて、開発を開始した。

新輸出大国コンソーシアム事業にて個別企業ニーズに対応する調査を実施した。

#### 【実施事例】大学との包括的協定の中での講師派遣

自己収入拡大への取組の一環で、包括的連携協定を締結した4大学に対し、延べ33回37名を講師として派遣。

(名古屋大学1回1名、関西学院大学5回5名、芝浦工業大学1回1名、東京外国語大学26回30名)

### 4. 研究の充実のための外部資金の獲得

アジア経済研究所では、運営費交付金が漸減する中、基礎研究の充実及び新規テーマの発掘を図る財源として、独立行政法人日本学術振興会が実施する「科学研究費助成事業」による補助金/助成金の交付を受け、研究活動を実施している。

28年度の交付額は109,412千円(研究代表者分で84,890千円(48件)、研究分担者分で24,522千円(56件))となった。

28年度は国立環境研究所から環境研究総合推進費「総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究」も受託し、東南アジアにおける環境技術の地域標準化に関する研究を実施した(委託費886千円(税込))。

## 《2》保有資産の有効活用等に係る見直し

### 成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶職員宿舎については、平成27年3月まで被災者用住宅として流山市へ無償貸与していた江戸川台宿舎を速やかに国庫納付するとともに職員宿舎見直し計画に沿って、一部廃止や借上げ宿舎の戸数減などを着実に実施する。 ▶IBSC神戸については、中期目標において『廃止を念頭に自治体との協議を進め、常設オフィスの廃止や自治体への事業移管等の具体的方策について検討する』こととされており、これを踏まえ、本年度中に、外部のテンポラリーオフィスの活用や自治体・商工会議所等関係機関と連携した外国企業誘致促進施設の共同経営や、バイオ産業等の特定分野に特化した投資案件の支援等、事業運営の効率化を図りつつ誘致機能を強化する方策について検討し、自治体との協議を行う。
【中期計画】	
【年度計画】	

### 1. 職員宿舎の有効活用等の取組

江戸川台宿舎は、保有資産の適正化の観点から国庫返納を予定していたが、東日本大震災の発生後、流山市の要請を受けて被災者受入れのため27年3月末まで無償貸与していた。流山市による原状回復の連絡を27年7月に受け財務省に報告、8月に返納に向けた調査・作業の再開の指示を受けたことに基づき、国庫返納の準備を進め、29年第1四半期までに経済産業省へ引き渡しを行う予定。

また、24年度の「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」等の行革決定事項を受けて策定した職員宿舎見直し計画に沿い、25年3月に南行徳宿舎を廃止したのに続き、28年度には借上の小松川、木場、市川宿舎のうち23戸を廃止するとともに、上大岡宿舎(保有)の2棟中1棟の国庫返納の準備を進めた。

職員宿舎使用料については、26年6月から2年ごとに3段階での引き上げが計画されており、第2段階として28年6月に職員住宅及び自動車の保管場所の使用料を引き上げた。

### Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

さらに、老朽化が進んだ職員宿舎について、26年度に実施した上北沢宿舎（昭和43年築）の2棟中1棟の補修工事に続き、残る1棟についても28年度中に補修工事を実施した。

#### 2. 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）の有効活用への取組

IBSC 福岡に続いて、4月からIBSC 神戸を必要な時にのみ民間の貸しオフィスを活用するオンデマンド方式へ切り替えた。

<参考>IBSCの見直し状況

場所	措置内容	実施時期
東京	32 部屋→23 部屋に削減	23 年 10 月
横浜	4 部屋→3 部屋に削減	24 年 1 月
名古屋	4 部屋→2 部屋に削減	26 年 1 月
大阪	5 部屋→3 部屋に削減	26 年 1 月
福岡	全 2 部屋:事務所移転に併せ、常設（資産）としては廃止し、オンデマンド方式へ変更	27 年 3 月
神戸	オンデマンド方式へ変更	28 年 4 月

## IV. その他業務運営に関する重要事項

### 《 1 》人事計画

#### 成果指標

設定目標	
【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中期計画を踏まえ、管理部門・調査部門等の人員配置の合理化を図りつつ、国内外事務所及び重点事業部門への人員配置を進める。</li> <li>▶ 様々なライフ・ステージに配慮した勤務環境の整備を行うとともに、キャリア形成に配慮した人員配置や研修機会の提供を通じて、女性の活躍を一層促進する。</li> <li>▶ 人材育成については、各職員の専門性を一層向上させ、業務知識や経験を蓄積させるための環境を整備する。</li> <li>▶ ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、勤務シフトの多様化、有給休暇の完全取得及び超過勤務の解消を目指し、環境整備を進める。</li> </ul>

#### 1. 効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置

中期計画を踏まえ、国内外事務所及び重点事業部門への人員配置を以下のとおり進めた。

##### (1) 対日投資分野

- ・海外専任駐在員 1 名を中国・上海に増員した。
- ・外資系企業支援課の「対日投資国別デスク」にインドを追加（10 月からベンガルール事務所のナショナル・スタッフ（NS）を配置）。
- ・海外誘致専門員として合計 20 事務所（ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタ、トロント、パリ、デュッセルドルフ、ロンドン、バンコク、香港、北京、上海、大連、広州、ムンバイ、ソウル、シンガポール、シドニー）に合計 45 名を配置した。

##### (2) 農林水産・食品分野

4 月から農林分野では全国農業協同組合連合会（JA 全農）と農畜産業振興機構から、水産品分野では全国漁業協同組合連合会からそれぞれ出向者を受け入れ、各種品目の専門性を有する人材を確保した。

##### (3) 中堅・中小企業の海外展開支援

新輸出大国コンソーシアム事業において、海外ビジネスに精通した専門人材など約 370 名を本部や各貿易情報センターに新たに配置し、人員体制を根本的に強化した。

#### 2. 人材多様化に向けた取組

##### (1) 女性の活躍の一層の推進

女性がジェトロ内でキャリアを継続できるような環境整備として、勤務時間シフトの柔軟化、配偶者同行休業制度の利用促進などに継続的に取り組んだ。また、全管理職に占める女性の割合は 28 年度末には 16.2%と、前年度（15.3%）を上回った。

##### (2) 外国人の採用の拡大

外国人採用を進めており、28 年度は新卒で 1 名（本部 1 名）採用した。この結果、総合職職員の外国人（外国籍）採用は合計 5 名（29 年時点、前年度比 1 名増）に拡大した。

##### (3) ナショナル・スタッフの積極的な活用

海外事務所採用した優秀な現地採用職員については、事務所の管理職への登用や本部勤務などを推進している。28 年度は対日投資部外資系企業支援課において「対日投資国別デスク」（インドデスク）を設置し、ベンガルール事務所のナショナル・スタッフ（NS）を本部に配置したほか、大連事務所の NS をサービス産業部ヘルスケア産業課に 3 ヶ月間配置した。

#### IV. その他業務運営に関する重要事項

海外事務所の管理職への登用については、各事務所へアンケートをとり、登用の拡大に向けた可能性を本部内で検討した。

#### (4) 高度専門人材、外部人材の活用

従来の民間等研修生 45 名に加え、金融の専門知識・ネットワークを持った外部人材として地方銀行等からの出向者 36 名、計 81 名を受け入れた（29 年 3 月 1 日時点）。これにより、出向者の人材育成のみならず、ジェトロの地域におけるネットワークの拡大・人脈形成も期待されている。また、本制度の拡充に向けて自治体、金融機関等への働きかけを引き続き強化しており、パンフレット等の広報素材等を活用して広報を進めた。

### 3. 人材育成の推進

#### (1) 職員の専門性向上

27 年度と同様に役員・部長級も含めた階層別研修を実施した。他にも若手・中堅職員を対象としてコミュニケーション能力の向上を目的とした研修も行った。また、新興国市場における活動が拡大する中、高度な情報収集や支援事業を可能とするため、特殊言語を中心として語学能力の向上に向けた職員の研修を行った。

アジア経済研究所でも語学、業務等により研修制度を取り入れている。

#### 1) 階層別研修等

研修名	対象	開催時期	参加人数
新人職員研修	28 年度入構者（総合職・一般職・研究職）	4/1-20	35 名 (総合職・一般職 31 名、研究職 4 名)
基礎パス終了研修	26 年度入構者（総合職、一般職）及び 25 年度入構者のうち同研修未受講者（総合職、一般職）	5/16-18	33 名
社内ルール等の徹底	課長代理候補者以上の階層の職員	7/11, 以降 1 月まで随時フォロー実施	200 名
課長代理候補者研修	課長代理候補者	12/21	21 名
管理職研修	管理職	1/6	40 名
管理職候補者研修	管理職候補者	1/11、1/16	40 名
新任課長代理研修	新任課長代理	1/23-24	16 名
新任管理職研修	新任管理職	1/27-28	14 名
総括課長研修	総括課長	2/24-25	14 名
総括課長代理研修	総括課長代理	3/3-4	17 名
役員研修	役員	3/10	7 名
部長研修	部長	3/24	22 名

#### 2) 選抜研修による中核人材の育成

研修名	対象者	開催時期	参加人数
行政研修（課長補佐級）	課長代理級	8/23-26、8/30-9/2、9/13-16、10/24-27、12/6～12/9	5 名
や政策研究大学院大学「外交アカデミープログラム」	課長代理級	4/19-9/30	2 名

日本貿易会「貿易会経営塾」	課長代理級	9/15、2/14	4名
---------------	-------	-----------	----

## 3) 能力開発講座

研修名	対象	開催時期	参加人数
自己啓発補助制度	全職員	通年	70名(補助確定人数)
知的財産権研修	全職員	6/14-17、10/25~28、11/16~18	3名
会計事務職員契約管理研修	経理・管理課職員	5/20-6/24、9/30-11/17	2名
貿易実務オンライン講座	全職員	10月期、12月期	11名
統計研修	全職員	9/1-10/31、10/6~7、11/1~12/31、11/7~11、11/15~18、1/1~2/28	10名
行政管理講座(情報セキュリティ対策)	情報システム課職員	9/6	1名
クレーム対応研修	全職員	12/2	28名
クレーム2次対応研修	全職員	12/16	23名
プレゼンテーション研修	全職員	10/6、10/12	23名
アサーティブ・コミュニケーション研修	本部4年目~10年目職員中心	11/9	19名
公文書管理研修	全職員	11/30~12/2	2名
貿易管理普及研修		1/23~27	1名
WTO研修		3/7~9	4名

## 4) アジア経済研究所主管の研修

研修名	対象	開催時期	参加人数
語学研修	研究職、司書職	通年	8名
業務研修 ・特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会 ・JPNIC技術セミナー ・印刷費積算講習会 ・ビジネスに必要な契約の基礎知識 ・衛生管理者試験講座 ・File Maker Master Training	全職員	通年	6名
自己啓発補助制度(含:博士号取得支援)	全職員	通年	9名
所内勉強会支援制度	全職員	通年	5名
現地調査研修	入構3年目までの研究職員、司書職、研究マネジメント職員	通年	2名

IV. その他業務運営に関する重要事項

(2) 若手職員の早期育成

1) 海外事務所での実習

若手職員の早期キャリア・アップを図るために、海外の実務経験のない若手職員を対象とした海外事務所での実習制度を27年度と同様に実施した。同主旨の海外研究機関での研修を含め、通算で21名の若手職員を派遣した。

海外実習派遣先	対象者	派遣開始時期	対象人数
<派遣事務所>サンティアゴ、香港、コロンボ、ムンバイ、ベンガルール、プノンペン、ビエンチャン、ヤンゴン、成都、アトランタ、ウィーン、ラバト、マドリード、ワルシャワ、タシケント、ベルリン、チェンナイ、武漢、アビジャン、アトランタ <海外研究機関>米国戦略国際問題研究所 (CSIS)	入構3年目以上の総合職（海外実務経験の無い若手職員）	27年11月～	21名

2) OJT トレーナー制度、メンター制度

若手職員の成長促進を目的として、27年度に引き続きOJT トレーナー制度及びメンター制度を実施した。

研修名	対象	開催時期	参加人数
OJT 制度 トレーナー向け説明・研修会	新入職員指導職員	6/10	31名
OJT 制度 トレーニー向け説明・研修会	28年度入構者（総合職・一般職）	6/19	31名
OJT 制度 トレーナー向け研修（フォローアップ）	新入職員指導職員	9/15	31名
OJT 制度 トレーニー向け研修（フォローアップ）	28年度入構者（総合職・一般職）	9/28	31名
OJT 制度 トレーナー向け研修（フォローアップ）	新入職員指導職員	12/16	31名
OJT 制度 トレーニー向け研修（フォローアップ）	28年度入構者（総合職・一般職）	12/22	31名
OJT 制度 トレーナー向け研修（フォローアップ）	新入職員指導職員	3/23	31名
OJT 制度 トレーニー向け研修（フォローアップ）	28年度入構者（総合職・一般職）	3/22	31名
メンター制度 メンティー向け説明・研修会	基礎パス受講者（1～2年目職員）	6/29	66名
メンター制度 メンター向け説明・研修会	指導職員	6/30	50名
メンター制度 メンティー向け研修会（フォローアップ）	基礎パス受講者（1年目職員）	10/7	31名
メンター制度 メンティー向け研修会（フォローアップ）	基礎パス受講者（2年目職員）	10/28	35名
メンター制度 メンター向け研修会（フォローアップ）	指導職員	10/28	50名
メンター制度 メンティー向け研修会（フォローアップ）	基礎パス受講者（1年目職員）	3/13	31名

メンター制度 メンティー向け研修会（フォローアップ）	基礎パス受講者（2年目職員）	3/13	35名
メンター制度 メンター向け研修会（フォローアップ）	指導職員	3/14	50名

#### 4. ワーク・ライフ・バランスの確保と活力のある職場作りに向けた取組

ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、勤務シフトの柔軟化、有給休暇の完全取得及び超過勤務の解消を目指し、環境整備を進めた。

また、全職員が目標を共有し、コミュニケーションを活発化することなどにより、一層活力ある職場作りを進めた。

##### （1）働きやすい環境の整備

27年度に引き続き「夏的生活スタイル変革」（ゆう活）として、7月、8月に新たな勤務シフト（8:00～16:45）を導入し、シフトの多様化を行った。

またテレワークなど、従来の勤務体制に囚われない制度構築を検討した。

職場衛生面においては、産業医及び労使の実務者レベルによる衛生委員会を毎月開催し、職場温度の管理等、職場環境の改善を図った。

##### （2）職員の安全、健全、健康維持のための対応

職員の健康維持のため、本部及びアジア経済研究所の保健室に看護師を常駐させるとともに、産業医、産業カウンセラーをそれぞれ毎週1回配置した（産業カウンセラーは本部のみ配置）。

定期健康診断については、本部では9月24日～29日に、アジア経済研究所では10月6日～7日にそれぞれ実施した。

また、月間の職場滞留時間が多い職員に対し、健康自己チェックリストの提出を義務づけるとともに、必要に応じ産業医による指導を行った。

さらに、労働安全衛生法の改正（27年12月1日施行）により、心の健康状態をチェックするストレスチェック制度の実施が事業所に義務付けられたことを受け、改めて同制度の実施要領を定めた上、オンラインによるストレスチェックを11月に実施した。

## 《2》内部統制

### 成果指標

<b>設定目標</b>	
<b>【年度計画】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 中期計画で示された内部統制の充実化に向け、以下の方策を引き続き実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行動憲章を周知徹底するため、職員の理解状況について定期的に点検する。</li> <li>・ 内部統制に関する規定を整備し、内部統制推進体制を構築する。</li> <li>・ アウトカム向上委員会を半期ごとに開催して、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分や人員再配置等の見直しを実施することで、事業成果の向上を図る。</li> </ul> </li> </ul>

#### 1. 行動憲章の周知徹底

職員の理解状況を e-Learning 研修を通じて点検した。

#### 2. 内部統制に関する規程の整備

「内部統制の推進及びリスク管理に関する規程」と「内部通報・外部通報に関する規程」を定めた（8月25日付）。これに伴い同日付で「倫理規程」の一部を改正した。

### 3. 組織横断的なリスクの把握と評価

#### (1) コンプライアンス点検

法人の抱えるリスクを理解するための定期的なモニタリングの取り組みとして、全職員を対象としたコンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティにおける自己点検を8月に実施した。さらに、総務部による国内外事務所〔福島（5月）、新潟（8月）、香川、山形、秋田（29年2月）、チェンナイ、ベンガルール（5月）、ロンドン（7月）、ニューヨーク（9月）、ソウル（29年1月）、北京、シドニー（29年2月）、ヨハネスブルク（29年3月）〕への巡回点検を行った。

また、8月に定めた「内部統制の推進及びリスク管理に関する規程」を踏まえ、8月～9月には全部署（国内外事務所も含む）を対象としたリスク点検を試行的に実施し、各部署・事務所が抱えるリスクの洗い出しを行った。

#### (2) 内部監査の実施状況

##### 1) 監査室による内部監査の実績（往査）

	国内	海外	計
第1四半期	徳島、静岡、浜松、山梨	パリ、ブカレスト	6カ所
第2四半期	鳥取、松江、岐阜、金沢、福岡、佐賀	メキシコ、サンパウロ	8カ所
第3四半期	北九州、大分	リヤド、イスタンブール、トロント、シカゴ	6カ所
第4四半期	沖縄、大阪本部	シンガポール、ドバイ、テヘラン	5カ所
	14カ所	11カ所	25カ所

##### (参考) 監事監査の実施状況

	国内	海外	計
第1四半期	福島、本部、アジア経済研究所、千葉	モスクワ	5カ所
第2四半期	長野、諏訪	ロンドン、サンティアゴ、ニューヨーク	5カ所
第3四半期	—	ワルシャワ、ブタペスト、ジャカルタ、コロンボ、ヤンゴン	5カ所
第4四半期	宮崎、仙台、盛岡、高知、愛媛	—	5カ所
	11カ所	9カ所	20カ所

##### 2) その他

###### ・科学研究費補助金監査

対象部署：アジア経済研究所

対象案件：27年度科学研究費補助金による研究事業

###### ・物品管理監査

対象部署：①本部

- a.総務部管理課 b.お客様サポート部ビジネスライブラリー課  
c.海外調査部海外調査計画課 d.サービス産業部サービス産業課

②アジア経済研究所

- a.研究企画部研究管理課 b.国際交流・研修室

対象案件：物品照合確認表・配置図と現物との突合せ及び国内外事務所の物品在庫調査結果の提出状況の確認



- ・法人文書管理監査

対象部署：①本部

- a.農林水産・食品部 農林水産・食品企画課
- b.知的財産・イノベーション部 知的財産課 c.展示事業部 展示事業課
- d.ものづくり産業部 ものづくり産業課 e.総務部 総務課
- f.海外調査部 海外調査計画課

②アジア経済研究所

- a.ERIA 支援室 b.図書館 研究情報企画課

対象案件：規程に基づいて登録すべき文書の登録、保存期間満了等妥当性及び準拠性を確認。また、法人文書ファイルが、登録されたとおり保存されているか、執務室内における全量を確認。

- ・情報セキュリティ監査

対象部署：①本部

- a.企画部 情報システム課
- b.お客様サポート部 オンライン情報課（顧客班）
- c.総務部 経理課 d.対日投資部 外国企業誘致課
- e.ビジネス展開支援部 新興国進出支援課（新輸出大国コンソーシアム班）

②アジア経済研究所

- a.研究企画部 研究企画課（システム班） b.研究支援部 成果普及課

対象案件：情報セキュリティへの取り組みについて、「サイバーセキュリティ対策を強化するための監査に係る基本方針（27年5月25日サイバーセキュリティ戦略本部決定、28年10月12日一部改定）」及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（平成28年度版）」を踏まえ、「情報セキュリティ規程」及び「情報セキュリティマニュアル」の準拠性、情報セキュリティリスク低減のために取られている対策の有効性及び妥当性についての監査の実施。

### （3）コンプライアンス等の研修実施

新入職員、国内外事務所への新規赴任者、新規採用研修生・外部専門家等を対象に、コンプライアンス・法人文書管理・個人情報保護・情報セキュリティ等に関する集合研修を実施した（38回、計1,214名）。

さらに、全役職員を対象に e-Learning によるコンプライアンス・情報セキュリティ等研修の受講を義務付け、9月13日の開講から29年3月末までに2,658名が受講した。

### （4）補助金の適切な執行

補助金の執行等における不適切な事案の発生を防ぐため、ジェトロが契約している外部専門家に対しても、役職員と同様に e-Learning によるコンプライアンス・情報セキュリティ等研修を実施し、9月27日から29年3月末までの受講を義務付けた。

## 4. 研究倫理審査の充実

研究所における倫理審査体制を整備するための準備を27年度に引き続き行った。また28年度に科学研究費が新規採択された研究者を対象に、日本学術振興会が発行した研究倫理教育テキスト『科学の健全な発展のために』を元にした研究倫理教育を実施した。さらに「研究活動における不正行為への対応に関する規程」に関する運用マニュアルを定め、研究不正を抑止するためのさらなる環境整備に努めた。

### ＜ 3 ＞ 情報管理

#### 成果指標

設定目標	
【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」（平成 13 年度法律第 140 号）に基づき適時、正確な情報公開を行う。</li> <li>▶ 個人情報保護について、機構内全職員を対象に個人情報保護に関する研修や点検を毎年度実施し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 59 号）に基づいた情報の管理・保護を徹底する。</li> </ul>

#### 1. 情報公開

法に基づいた情報公開を正確に行うため、4 月から 9 月にかけて法人文書の登録、廃棄等定例の整備作業を実施した。なお、28 年度の開示請求は 3 件（8 月、11 月）で、3 件とも部分開示（9 月、12 月）を実施した。

#### 2. 個人情報保護

27 年度の個人情報保護規程改正に伴い、コンプライアンス自己点検（8 月実施）及び e-Learning（9 月開講）における個人情報保護に関する項目・内容を大幅に見直した。

また、28 年 10 月から 29 年 3 月にかけて個人情報の保有状況及び管理状況の確認作業を実施し、個人情報の取扱い等の注意喚起を行った。

### ＜ 4 ＞ 情報セキュリティの強化

#### 成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、既存の「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。</li> <li>▶ 機構内の情報セキュリティリテラシの向上を図るため、情報セキュリティ研修の受講を徹底する。</li> </ul>

#### 1. 情報セキュリティ基盤の強化

内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、既存の「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行った。

具体的には、ウィルス対策の強化、アクセス保護の適切な管理、実行形式ファイルの持ち込み禁止、常時システム内のプログラムの挙動を監視し不審な挙動を検知することで攻撃を防止する「振る舞い検知」による不正プログラムの発見など、安全の向上に努めた。

また、海外ネットワークにおける情報セキュリティ基盤の強化のために、情報取り扱いマニュアルの英語版を作成・配布したほか、海外事務所にマルウェア対策ソフトウェアインストールキットの配布、本部のサーバに海外事務所の PC のセキュリティ状況を監視するソフトウェアを導入した。

5 月に判明した海外ウェブサイトの一部不正改ざん、29 年 3 月に外部から受けた顧客管理システムへの攻撃については、専門機関の協力を得て調査を進め、必要な措置を講じている。

#### 2. 情報セキュリティ研修受講の徹底

全役職員、派遣職員、業務委託先に対して情報セキュリティ研修を e-learning 方式で 9 月に実施したほか、8 月と 11 月に全役職員を対象に標的型攻撃メールに対する訓練を実施した。

## 《 5 》安全管理

### 成果指標

設定目標	
【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ テロ等の突発的な事件、大地震、洪水等の転載等の非常事態に対応するため、外務省海外安全情報・危険情報のレベル2以上の地域を対象として、見本市等の海外事業、海外出張（駐在員の移動を含む）の実施に際し、リスク・アセスメント（安全対策を含む）の実施による事前評価、リスク・アセスメントに基づく安全施策を体系的に実施し、安全確保に努める。</li> <li>▶ 海外事務所においては、在外公館や関係機関との連携強化を図り、正確な情報把握、迅速かつ適切な対応に努める。</li> <li>▶ 円滑な安全施策の実施のため、規定、マニュアルの不断の見直しを行う。</li> </ul>

### 1. 海外リスク・アセスメントの実施

外務省海外安全情報・危険情報「レベル2」以上の地域を対象として、海外事業（見本市、商談会/ラゴス、バクダッド、カラチ）3件、海外出張・駐在員移動（カラカス、ナイロビ、ダッカ、ラホール、ラゴス、チュニス等）27件のリスク・アセスメントを実施し、バクダッド国際見本市については、海外安全対策委員会における審議、経済産業省、外務省との協議を踏まえて最終的にジャパン・パビリオンの募集を見送ることとした。

また、7月1日に発生したダッカ邦人殺害事件を受けて、ジェットロ・ダッカの事業運営・バングラデシュへの出張について安全対策推進本部を7月中に4回開催して方針を決定した。

なお、4月にイスタンブール、7月にダッカ、11月にアディスアベバ、29年1月にデュッセルドルフを対象として事務所・駐在員自宅・通勤経路・生活動線に関する安全調査・指導（ダッカは公用車の緊急退避訓練も）を実施した。

### 2. 在外公館や関係機関との連携強化、正確な情報の把握と迅速・適切な対応

従来からの外務省安全情報HP、及びリスク・コンサルティング会社からの安全情報の把握と周知に加えて、外務省「たびレジ」への登録推奨により在外公館が発出する情報の把握も促進した。

ダッカ邦人殺害事件を受けて現地日本大使館と連携して日系企業等を対象として7月22日にダッカで安全対策セミナーを開催（35名参加）した。

また、国内では外務省、地方自治体等と連携して7月20日東京（467名参加）、8月5日静岡（75名参加）、9月8日宇都宮（79名参加）、10月17日福岡（45名参加）、10月18日名古屋（116名参加）、12月9日大阪（95名参加）、12月14日広島（11名参加）、29年1月24日札幌（36名参加）、1月26日千葉（14名参加）、2月2日高松（24名参加）、2月27日水戸（23名参加）で海外安全対策セミナーを開催した。

さらに外務省領事局と連携して9月27日に「中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク」が、外務省国際協力局と連携して9月30日に「国際協力事業安全対策会議」がそれぞれ発足し、ジェットロも中心的な役割を果たすべく中堅・中小企業等の海外安全対策を強化するためのセミナーの開催、専門家による情報提供等を進めることとなった。

ネットワーク推進のために10月31日からジェットロホームページに外務省「海外安全ホームページ」とリンクを貼り、12月から新輸出大国コンソーシアムにおいて、海外での事業展開に当たって必要となる安全情報の提供を行う専門家6名（エキスパート）を配置した。

加えて、日本企業による安全対策の強化を側面支援するため、12月9日から、日本企業が海外安全対策について無料でリスク・コンサルティング会社にE-mailで相談ができる仕組みを整えた。

### 3. 規程、マニュアルの見直し

7月に発生したダッカ邦人殺害事件を受けて、駐在員・ナショナルスタッフ、海外出張者を対象とした安全対策マニュアル「セキュリティ・アドバイス」を作成・周知した。

## ＜6＞顧客サービスの向上及び認知度の向上

### 成果指標

設定目標	
【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 民間企業等に対して機構のサービス内容を伝え、意見を聴取するために26年度に設置した「サービス向上会議」に加えて、27年度から開始した全国各地域の有識者等から意見を聴取する取組を継続する。</li> <li>▶ ウェブサイトに設置したご意見箱を通じて不特定のお客様の声を集めるなど、重層的な取組を推進することで、幅広い意見を取り入れ、更なる顧客サービスの質的向上・改善を図る。</li> <li>▶ より多くの顧客層に対し機構の事業への認知度を高め、サービスを利用してもらうべく、対外発信の強化など、効果的な広報戦略を検討する。</li> </ul>

### 1. サービス向上会議の実施

中小企業からジェトロのサービスに対する生の声を直接聞くため、大阪本部及び各貿易情報センターにて「サービス向上会議」を年1回開催している。28年度は全国45ヵ所の全国の拠点で開催した。頂いたご意見は「すぐに対応」、「継続検討」などに分類し、対応する部署を決め、ジェトロのサービスを改善した。

また、お客様の意見・要望を積極的に入手するためジェトロのウェブサイトに設置したご意見箱（「お客様の声」）へ234件の意見が寄せられ、関係部署と連携し適切に対応した。

### 2. 各地域の有識者等からの意見聴取

各地域の有識者から事業や組織運営等に関する意見を聴取するため、国内31ヵ所で地方有識者との意見交換会を実施した。

### 3. 効果的な広報戦略の検討

ジェトロ事業の広報強化策として、これまで以上に効果的な対外発信を行うことに注力し、また事業広報を行う際のノウハウの蓄積強化をはかるため、昨年度来検討してきた外部専門家を活用するかたちの広報アドバイザリー業務委託も開始した。

広報経験が抱負なアドバイザーへの日々相談を通じて職員の広報スキル向上をはかると同時に、従来の広報業務全般についてレビューを行い、その内容を分析レポートとしてとりまとめた。

また、組織としての広報力強化のためには組織全体の広報マインドの醸成が不可欠であることから勉強会を実施し、勉強会の内容や分析レポートはイントラや国内外事務所の所長が集まる会議などでも共有を行った。

こうした取組により、28年度の記事掲載件数は前年度比約18%増加し、メディアへの露出が増えた。

## ＜7＞短期借入金の限度額

### 成果指標

設定目標	
【中期目標】	7,031百万円
【中期計画】	(理由) 運営費交付金及び補助金の受入れが最大3ヵ月分遅れた場合、事故の発生等により緊急に対策費が必要となった場合等を想定して、運営費交付金及び補助金の約3ヵ月分を短期借入金の限度額とする。
【年度計画】	

28年度に借入れは行わなかった。

## 《 8 》財産の処分に関する計画

### 成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	▶ 財産処分手続中の対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター(北九州)（福岡県北九州市小倉北区浅野）について、中期目標期間中の早期に手続きを完了する。

28年度中、本事項に該当する事案は発生しなかった（対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター（北九州）については、28年1月に国庫返納手続きを完了済み）。

## 《 9 》積立金の処分

### 成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	▶ 前期中期目標期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第44条の処理を行った後の積立金に相当する金額のうち経済産業相の承認を受けた金額について、前期中期目標期間終了までに自己収入財源で取得し、当期中期目標期間に繰り越した固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。

前期中期目標期間繰越積立金 9億6,607万円（27年度末）については、自己収入財源で取得し、当期中期目標期間に繰り越した固定資産の減価償却に要する費用等に1,926万円を充当し、28年度末における前期中期目標期間繰越積立金の残高は9億4,681万円となった。

## 《 10 》中期目標期間を超える債務負担

### 成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	▶ 中期目標期間を超える債務負担については、契約の性質上やむを得ない場合には、次期中期目標期間にわたって契約を行う。

中期目標期間の最終年度において報告する予定であり、28年度は報告対象外とする。

## 《 11 》組織横断的な取組

### （1）激甚災害によって被害を受けた企業等への対応

ジェトロでは、24年8月以降、激甚災害（激甚災害法に基づき政府が指定）によって被害を受けた企業・団体等に対し、会員サービスの割引措置を行っている。

28年度については、熊本地震その他激甚災害により被害を受けた企業・団体等に対し、ジェトロ・メンバーズ（中国会員を含む）、農水産会員及びアジア経済研究所賛助会員の会費1ヵ年分の免除（100%割引）措置を行った。

### （2）東日本大震災への対応

東日本大震災によって被害を受けた企業・団体等に対しては、上記の無料措置を拡充している他、海外見本市への出展支援等も行った。また、日本に拠点を持つ外国企業のための電話相談窓口も設置している。

#### 1）被災企業の海外ビジネス展開の支援（海外見本市出展支援）

分野	見本市名	出展企業所在地
農林水産 ・食品	Summer Fancy Food Show 2016	福島県（1社）
	Speciality and Fine Food Fair (SFFF) 2016	福島県（1社）、茨城県（2社）

#### IV. その他業務運営に関する重要事項

	Gulfood 2017	福島県 (2社)
	Seafood Expo North America 2017	宮城県 (1社)、福島県 (1社)
ものづくり 産業	NY NOW 2016 夏展	宮城県 (1社)、東京都 (1社)
	MTA Vietnam 2016	東京都 (2社)
	METALEX 2016	福島県 (2社)、千葉県 (1社)
	Manufacturing Indonesia 2016	福島県 (1社)、東京都 (1社)
	メゾン・エ・オブジェ・パリ 2017年1月展	宮城県 (2社)、東京都 (1社)、 栃木県 (1社)
	Ambiente 2017	宮城県 (1社)、福島県 (1社)
	インターナショナル・ホーム&ハウスウェアシ ョー2017	宮城県 (1社)、福島県 (1社)、 栃木県 (1社)
ヘルスケア 産業	MEDICA	宮城県 (1社)、埼玉県 (1社)
	Arab Health	宮城県 (1社)、東京都 (1社)、 大阪府 (1社)
	MD&M WEST	埼玉県 (1社)

#### 2) 海外企業の被災地域への投資を促進

「緊急災害対策のための貿易投資相談窓口（ジェットロビジネスホットライン）」英語窓口を設置している。

#### 3) 海外ビジネス関連情報の提供

日本企業に対する情報提供のため、27年度に引き続きウェブサイト内に特集ページを設置し、一部の国・地域で依然として続く食品を始めとする日本からの輸出品に対する規制の動向に関する情報を随時公開している。さらに、国内事務所では、セミナー等を通じて、海外マーケットや規制等についての情報提供を行っている。

#### 4) 有料サービスメニューを無料/割引料金で提供

27年度に引き続き、ジェットロが提供する下記の有料サービスメニューを、被災企業に対して無料または割引料金で提供した。

- |   |   |
|---|---|
| ① | ビジネスサポートサービス (BSS) (ミニ調査、ビジネスアポイントメント) の料金                                  |
| ② | 貿易実務オンライン講座の受講料   |
| ③ | ビジネスライブラリー郵送サービスの料金   |
| ④ | ジェットロ・メンバーズ(中国会員、農水産会員を含む)、アジア経済研究所賛助会員の会費                                  |
| ⑤ | ビジネスセミナー、シンポジウム、講演会の参加料   |
| ⑥ | 海外ビジネスサポートセンター (バンコク、マニラ、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、ヤンゴン)、中小企業支援センター (ハノイ) の入居・延長手数料 |

## 2. 外国貿易投資促進機関との連携

### (1) 対日投資部

外国貿易投資促進機関と連携し、対日投資関心企業の発掘やプロモーション共催等の支援を実施した。

#### 【連携の実施事例】 シンガポール国際企業庁とともに、新千歳便就航記念行事を開催

連携相手：	シンガポール国際企業庁 (IE シンガポール)
実施時期：	9月26日
実施地：	東京都
概要：	シンガポールのLCC企業であるスクートが10月1日よりシンガポール・新千歳間の初定期便の就航を開始した。新たに就航するスクートの観光誘客、輸出促進への期待を込め、シンガポール国際企業庁 (IE シンガポール) と就航記念行事をジェットロ本部 (東京) にて共催した。

	日本・シンガポール外交関係樹立 50 周年の記念行事の一環でもあり、スクートのリーCEO、テオ 上級国務相を迎え、新千歳便就航に先立ち報道関係者、観光事業者等に向けたセレモニーを開催した。イベント冒頭に佐藤ジェトロ理事が歓迎の挨拶をした後、シンガポール政府のテオ上級国務相が挨拶を行い、リー スクート CEO がプレゼンテーションを行った。
参加者数：	41
成果：	当日の行事の様子は、北海道新聞、日刊工業新聞、共同通信ニュース、日刊 CARGO 電子版、新明日報、My Paper、Straits Times、Today、Berita Harian Singapore、聯合早報など、各国内外メディアで取り上げられた。

## (2) 海外調査部

## 【連携の実施事例①】 国際機関とセミナー「今後の国際通商制度と投資セミナー」を共催

連携相手：	世界経済フォーラム (WEF)、貿易と持続可能な開発のためのセンター (ICTSD)、経済産業研究所 (RIETI)
実施時期：	7月12日
実施地：	東京都
概要：	WEF、ICTSD 及び RIETI という国際的に影響力のある機関等と「今後の国際通商制度と投資セミナー」を共催した。WEF による「TPP と世界の通商ルール・グローバルバリューチェーンとの関係、世界経済への影響、地政学的な問題への波及、WTO 等国际通商システムへのインパクト、必要なアクション等」をまとめたレポートの完成時期を捉え、セミナーには同レポート作成メンバーが参加。日本のイニシアチブで参加した国内外の産官学の専門家は延べ 27 名。レポートの成果を共有し、今後の国際通商システムの在り方について議論を深めた。
参加者数：	151
成果：	国際通商に関わる国内外の産官学の専門家が一堂に会してタイムリーな議論を行ったことに対し、参加者から「各ステークホルダーの方々の問題意識の違いがよく理解できた」「これだけの人材を集められた企画力に敬服」など高い評価を得た。
	役立ち度 (4 段階中上位 2 項目合計) : 92.1%

## 【連携の実施事例②】 台湾貿易センターとの関係強化

連携相手：	台湾貿易センター (TAITRA)
実施時期：	6月21日～22日
実施地：	台湾・台北
概要：	ジェトロは台湾の貿易振興機関である台湾貿易センター (TAITRA) と定期的に会議を開催している。28 年度は、10 回目となる会議を開催した。意見交換会では、双方の重点的な取組を紹介し、今後の連携・協力に向けた意見交換を実施。TAITRA からは第三国における日台連携への協力要請、ジェトロからは、日本の農林水産食品物の輸出にかかる協力を依頼した。TAITRA からの協力要請に対し、ジェトロは ASEAN 地域の進出日系企業を対象に、現地進出台湾企業との連携等についてヒアリング調査を実施し、29 年 2 月に東京と台北でそれぞれ成果普及セミナーを開催。日系企業と台湾企業との連携による第三国展開等に関する事例紹介や今後の連携可能性などを議論した。

## 【連携の実施事例③】 日本-シンガポール国交 50 周年記念シンポジウムを開催

連携相手：	シンガポール国際企業庁 (IE シンガポール)
実施時期：	9月28日
実施地：	東京都
概要：	日本とシンガポールの国交樹立 50 周年を記念し、次の 50 年を見据えた日本・シンガポールの連携の方向性を考えるシンポジウムを開催した。シ

#### IV. その他業務運営に関する重要事項

	ンガポール側からはシム・アン上級国務相、日本側は中川 経済産業相政務官が挨拶に立った。その後、シンガポールに地域統括拠点を置く日本企業の戦略や、大学間の連携、イノベーションに向けた連携等、様々な角度からのディスカッションに加え、ジェトロと IE シンガポールとの MOC / MOU 署名式も行った。
参加者数：	282
成果：	参加者からは、「シンガポール政府、経済産業省、ジェトロが考える日星関係と今後の方向性が聞けて良かった」、「TPP を共に協力して進めるという姿勢を力強く感じた」、「大局を知ることが出来た」等の声が寄せられた。  役立ち度（4段階中上位2項目合計）：99.2%

#### 【連携の実施事例④】大韓貿易投資振興公社との関係強化

連携相手：	大韓貿易投資振興公社（KOTRA）
実施時期：	11月7日～8日
実施地：	東京都
概要：	ジェトロは韓国の貿易投資振興機関である大韓貿易投資振興公社（KOTRA）と40回目の定期協議会を6年ぶりに実施。両機関の関係継続・強化を図った。 意見交換会では、双方の重点的な取り組みを紹介し、今後の連携・協力に向けた意見交換を実施。中小企業の海外進出支援や調査・専門家交流、セミナーなどを通じて協力することを確認した。
成果：	日韓関係が好転する中で、定期協議会が6年ぶりに再開されたことにマスメディアも高い関心を示し、NHKなど日韓メディアが取材。日刊工業、聯合ニュース、NNAASIAで報道された。

### 3. その他の取組

#### （1）環境と社会に配慮した業務運営体制構築とその取組

5月24日に海外投資アドバイザー会議において作本環境社会配慮審査役が環境社会配慮ガイドラインに関する研修を実施した。

29年2月16日に第19回ジェトロ環境社会配慮諮問委員会（委員長：原科幸彦千葉商科大学学長）を開催し、「持続可能な開発目標（SDGs）時代の企業責任」について外部専門家から最新の動向について説明を受けるとともに「ジェトロのCSR」について議論した。

#### （2）省エネ対策への取組

省エネ活動の推進に向け、恒常的に取り組むべき活動内容を策定し、年間を通じて周知・実践を図った。エネルギー需要の増大に対応するため、夏季軽装の実施及びウォームビズの励行、昼休み時間の一斉消灯を周知徹底するなど、節電のさらなる徹底、適正な室温管理の強化などに取り組んだ。

以上



《資料編》

[1] 展示会

《農林水産・食品部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
Food & Hotel Asia 2016	2016/4/12	2016/4/15	シンガポール		79
Seafood Expo Global 2016	2016/4/26	2016/4/28	ベルギー	ブリュッセル	8
Thaifex 2016	2016/5/25	2016/5/29	タイ	バンコク	72
Food Taipei 2016	2016/6/22	2016/6/25	台湾	台北	102
Summer Fancy Food Show 2016	2016/6/26	2016/6/28	米国	ニューヨーク	24
Food Expo 2016	2016/8/11	2016/8/15	香港	香港	251
Speciality and Fine Food Fair (SFFF) 2016	2016/9/4	2016/9/6	イギリス	ロンドン	18
Flowers Expo 2016	2016/9/13	2016/9/15	ロシア	モスクワ	3
Espacio Food & Service 2016	2016/9/27	2016/9/29	チリ	サンティアゴ	4
SIAL 2016	2016/10/16	2016/10/20	フランス	パリ	70
PIR 2016	2016/10/17	2016/10/20	ロシア	モスクワ	11
China Fisheries & Seafood Expo 2016	2016/11/2	2016/11/4	中国	青島	8
FHC CHINA 2016	2016/11/7	2016/11/9	中国	上海	52
International Wine & Spirits Fair 2016	2016/11/10	2016/11/12	中国	香港	23
Winter Fancy Food Show 2017	2017/1/22	2017/1/24	米国	サンフランシスコ	45
KOREA BUILD 2017	2017/2/22	2017/2/26	韓国	高陽	20
Gulfood 2017	2017/2/26	2017/3/2	UAE	ドバイ	43
Hong Kong International Diamond, Gem & Pearl Show 2017	2017/2/28	2017/3/4	中国	香港	106
Expo ANTAD 2017	2017/3/7	2017/3/9	メキシコ	グアダハラ	14
Natural Products Expo West 2017	2017/3/10	2017/3/12	米国	ロサンゼルス	10
Seafood Expo North America 2017	2017/3/19	2017/3/21	米国	ボストン	12

《ビジネス展開支援部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
スロバキア逆見本市	2016/11/3	2016/11/3	スロバキア	ブラチスラバ	11
Auto Serve 2016	2016/11/18	2016/11/20	インド	チェンナイ	15
ルーマニア逆見本市	2017/2/20	2017/2/20	ルーマニア	ブカレスト	10
蘇州・無錫地区モノづくり商談会	2017/3/21	2017/3/21	中国	上海	39

《知的財産・イノベーション部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
知財活用等海外プロモーション支援事業 GITEX	2016/10/16	2016/10/20	UAE	ドバイ	7

《ものづくり産業部》

事業/イベント名	会期	開催地	参加企業数
----------	----	-----	-------

《資料編》

	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
スペースシンポジウム	2016/4/11	2016/4/14	米国	コロラド	4
IE_EXPO2016	2016/5/5	2016/5/7	中国	上海	22
Entec Pollutec Asia	2016/6/1	2016/6/4	タイ	バンコク	11
広州国際照明展（LED展）	2016/6/9	2016/6/12	中国	広州	5
MTA ベトナム	2016/7/5	2016/7/8	ベトナム	ホーチミン	24
Liberty Fairs Summer	2016/7/10	2016/7/12	米国	ニューヨーク	21
シンガポール国際水週間	2016/7/11	2016/7/13	シンガポール	シンガポール	37
中南米市場販路開拓テストマー ケティング「100showrooms」	2016/7/28	2016/7/30	チリ	サンティアゴ	16
NY NOW 夏展	2016/8/21	2016/8/24	米国	ニューヨーク	28
中南米市場販路開拓テストマー ケティング「Feria del Hogar」	2016/9/1	2016/9/18	コロンビア	ボゴタ	19
ミラノ・ウニカ 9月展	2016/9/6	2016/9/8	イタリア	ミラノ	44
中南米市場販路開拓テストマー ケティング 「Expoalimentaria」	2016/9/28	2016/9/30	ペルー	リマ	12
Paris sur Mode / Premiere Classe & TRANOI FEMME	2016/9/30	2016/10/3	フランス	パリ	29
WETEX	2016/10/4	2016/10/6	UAE	ドバイ	7
業界団体、支援事業者等支援事 業（Music China）	2016/10/26	2016/10/28	中国	上海	15
中国国際工業博覧会	2016/11/1	2016/11/5	中国	上海	27
Viet Water 2016	2016/11/9	2016/11/11	ベトナム	ホーチミン	23
業界団体、支援事業者等支援事 業（香港インターナショナルイン&ス ピリッツフェア）	2016/11/10	2016/11/12	中国	香港	9
業界団体、支援事業者等支援事 業（京都スマートシティ・エキ スポ）	2016/11/15	2016/11/17	スペイン	バルセロナ	11
コスモプロフ・アジア（香港）	2016/11/16	2016/11/18	中国	香港	20
METALEX 2016	2016/11/23	2016/11/26	バンコク	タイ	40
Manufacturing Indonesia 2016	2016/11/30	2016/12/3	インドネシア	ジャカルタ	46
InnoRail India 2016	2016/12/1	2016/12/3	インド	ラクナウ	11
コンシューマー・エレクトロニ クス・ショー（International CES）	2017/1/5	2017/1/8	米国	ラスベガス	9
メゾン・エ・オブジェ 2017年 1月展	2017/1/20	2017/1/24	フランス	パリ	61
NYショールーム商談会 “CAMOUFLAGE”	2017/1/24	2017/2/2	米国	ニューヨーク	6
ミラノ・ウニカ 2月展	2017/2/1	2017/2/3	イタリア	ミラノ	47
中南米市場販路開拓テストマー ケティング「Paralela Gift」	2017/2/9	2017/2/12	ブラジル	サンパウロ	12
ambiente	2017/2/10	2017/2/14	ドイツ	フランクフル ト	13
Paris sur Mode / Premiere Classe & TRANOI Paris WOMEN'S	2017/3/3	2017/3/6	フランス	パリ	30
メゾン・エ・オブジェ アジア	2017/3/7	2017/3/10	シンガポール	シンガポール	0
インターナショナル シカゴ・ ホーム&ハウスウェアショー	2017/3/18	2017/3/21	米国	ニューヨーク	13

《サービス産業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	

カンヌ・フィルム・マーケット 2016	2016/5/11	2016/5/20	フランス	カンヌ	14
MIDEM(音楽)	2016/6/3	2016/6/6	フランス	カンヌ	8
International Franchise Expo	2016/6/16	2016/6/18	米国	ニューヨーク	7
ゲームビジネス商談会	2016/9/13	2016/9/16	千葉	幕張	32
Franchising & Licensing Asia	2016/10/13	2016/10/15	シンガポール	シンガポール	10
音楽ビジネス商談会/相談会 in 13th TIMM	2016/10/24	2016/10/26	東京	—	26
映像コンテンツビジネス商談会 in TIFFCOM	2016/10/25	2016/10/28	東京	—	60
アメリカン・フィルム・マーケット (AFM) 2016	2016/11/2	2016/11/9	米国	サンタモニカ	15
BIO-Europe 2016	2016/11/7	2016/11/9	ドイツ	ケルン	20
MEDICA	2016/11/14	2016/11/17	ドイツ	デュッセルドルフ	25
Arab Health 2017	2017/1/30	2017/2/2	UAE	ドバイ	20
MD&M 2017	2017/2/7	2017/2/9	米国	アナハイム	10
Game Connection America 2017	2017/2/27	2017/3/1	米国	サンフランシスコ	10
健康長寿広報展	2017/3/4	2017/3/5	ベトナム	ハノイ	51
香港フィルムアート 2017	2017/3/13	2017/3/16	中国	香港	25
AnimeJapan×JETRO Anime Biz Match 2017	2017/3/23	2017/3/24	東京	—	40

《展示事業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
日本・アラブビジネスフェア	2016/5/4	2016/5/5	モロッコ	カサブランカ	12
中国（重慶）国際投資・グローバル購買フェア	2016/5/19	2016/5/22	中国	重慶	10
中国（昆山）ブランド産品交易会	2016/5/19	2016/5/21	中国	昆山	37
アルジェリア国際見本市	2016/5/28	2016/6/2	アルジェリア	アルジェ	7
中国南アジア博覧会	2016/6/12	2016/6/17	中国	昆明	15
TICAD ジャパンフェア	2016/8/26	2016/8/28	ケニア	ナイロビ	98
テヘラン国際産業見本市	2016/10/5	2016/10/8	イラン	テヘラン	26
中国国際中小企業博覧会	2016/10/10	2016/10/13	中国	広州	23
第34回ハバナ国際見本市	2016/10/31	2016/11/4	キューバ	ハバナ	13
西部博覧会	2016/11/3	2016/11/6	中国	成都	19
新興国市場開拓等事業費補助金（ミッション・見本市等出展支援事業（パキスタン））	2016/12/6	2016/12/8	パキスタン	カラチ	17
カンボジア輸出入一州一品展示会	2016/12/15	2016/12/18	カンボジア	プノンペン	28
新興国市場開拓等事業費補助金（ミッション・見本市等出展支援事業（インド））	2017/1/9	2017/1/13	インド	ガンディナガル	21
国際情報通信見本市（CeBIT2017）	2017/3/20	2017/3/24	ドイツ	ハノーバー	117

[2] 商談会

《農林水産・食品部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
日本産農水産物・食品輸出商談会 in マニラ	2016/5/30	2016/6/3	フィリピン	マニラ	18

《資料編》

日本酒・酒類輸出商談会 in 大阪	2016/6/27	2016/6/28	大阪		34
日本酒・酒類輸出商談会 in 大阪 (交流会)	2016/6/27	2016/6/28	大阪		12
日本酒・酒類輸出商談会 in 京都	2016/6/29	2016/6/29	京都		11
日本酒・酒類輸出商談会 in 広島	2016/7/1	2016/7/1	広島		11
食品輸出商談会 at アグリフード EXPO・シーフードショー (マッチング型)	2016/8/18	2016/8/19	東京		107
食品輸出商談会 at アグリフード EXPO・シーフードショー (視察型)	2016/8/18	2016/8/19	東京		89
食品輸出商談会 in 大阪	2016/8/22	2016/8/22	大阪		58
食品輸出商談会 in 岡山	2016/8/23	2016/8/23	岡山		23
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ベトナム	2016/8/29	2016/9/1	ベトナム	ハノイ、ホーチミン	30
大手バイヤーニーズ把握・マッチング関連商談会 (カナダ・iFOOD)	2016/9/1	2016/9/2	東京		19
日本産農水産物・食品輸出商談会 in マレーシア	2016/9/7	2016/9/8	マレーシア	クアラルンプール	29
盆栽輸出商談会 in 埼玉	2016/9/12	2016/9/13	埼玉		12
盆栽輸出商談会 in 栃木	2016/9/14	2016/9/15	埼玉		9
盆栽輸出商談会 in 愛媛	2016/9/16	2016/9/17	愛媛		12
日本酒・酒類輸出商談会 in 東京	2016/9/26	2016/9/27	東京		38
京都・宇治茶海外プレス・バイヤー招聘事業	2016/9/26	2016/9/30	京都		3
日本酒・酒類輸出商談会 in 新潟	2016/9/29	2016/9/29	新潟		24
日本酒・酒類輸出商談会 in 山形	2016/9/29	2016/9/29	山形		16
ジェトロ食品輸出商談会 in 北海道	2016/9/29	2016/9/30	北海道		65
大手バイヤーニーズ把握・マッチング関連商談会 (カナダ・Overwatea Food Group)	2016/10/4	2016/10/4	東京		12
ジェトロ食品輸出商談会 in 九州 (福岡) 【事前マッチング型】	2016/10/5	2016/10/6	福岡		41
ジェトロ食品輸出商談会 in 九州 (福岡) 【視察型】	2016/10/5	2016/10/6	福岡		24
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ミラノ	2016/10/20	2016/10/21	イタリア	ミラノ	22
木材輸出商談会 in 岡山	2016/11/1	2016/11/1	岡山		11
食品輸出商談会 in 東北 (宮城) 【事前マッチング型】	2016/11/10	2016/11/10	宮城		21
食品輸出商談会 in 東北 (宮城) 【視察型】	2016/11/10	2016/11/10	宮城		7
食品輸出商談会 in 沖縄 (事前マッチング型)	2016/11/21	2016/11/22	沖縄	宜野湾	49
食品輸出商談会 in 沖縄 (視察型)	2016/11/21	2016/11/22	沖縄	宜野湾	29
日本産農水産物・食品輸出商談会 in バンコク	2016/11/23	2016/11/24	タイ	バンコク	55
食品輸出商談会 in 宮崎	2016/11/24	2016/11/24	宮崎	宮崎	22
中国木材企業・団体訪日ミッション	2016/12/4	2016/12/10	宮崎、大分、東京		8

木材輸出商談会 in 九州 (福岡)	2016/12/13	2016/12/13	福岡		10
コメ加工品中国向け輸出商談会	2016/12/15	2016/12/15	東京		8
花き輸出商談会 in 東京	2017/1/10	2017/1/10	東京	東京	11
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ヘルシンキ	2017/2/7	2017/2/8	フィンランド	ヘルシンキ	8
日本産農水産物・食品輸出商談会 in 香港 2017	2017/2/15	2017/2/16	中国	香港	38
ジェットロ食品輸出商談会 in 幕張 (事前マッチング型)	2017/2/17	2017/2/17	千葉	幕張	89
ジェットロ食品輸出商談会 in 幕張 (視察型)	2017/2/17	2017/2/17	千葉	幕張	141
日本産水産物輸出商談会 in ベトナム	2017/2/19	2017/2/21	ベトナム	ホーチミン	30
ジェットロ食品輸出商談会 in 大阪 2017 (2月) (事前マッチング型)	2017/2/21	2017/2/22	大阪	大阪	98
ジェットロ食品輸出商談会 in 大阪 2017 (2月) (視察型)	2017/2/21	2017/2/22	大阪	大阪	98
ジェットロ食品輸出商談会 in 北陸 2017	2017/2/24	2017/2/24	石川	金沢	30
食品輸出商談会 in 山陰 2017	2017/2/24	2017/2/24	島根	松江	33
ジェットロ食品輸出商談会 (水産物) in 静岡	2017/2/24	2017/2/24	静岡	静岡	14
日本産農水産物・食品輸出商談会 in パリ 2017	2017/2/27	2017/2/27	フランス	パリ	14
大手バイヤー商談会	2017/3/6	2017/3/10	東京	東京	24
食品輸出商談会 at FOODEX JAPAN 2017 (視察型)	2017/3/8	2017/3/8	千葉	幕張	164
食品輸出商談会 at FOODEX JAPAN 2017 (チャレンジ交流会)	2017/3/9	2017/3/9	千葉	幕張	14
食品輸出商談会 at FOODEX JAPAN 2017 (事前マッチング型)	2017/3/9	2017/3/10	千葉	幕張	163
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ロサンゼルス 2017	2017/3/10	2017/3/10	米国	ロサンゼルス	28
酒類輸出商談会 in 東北・九州	2017/3/13	2017/3/13	山形・佐賀	山形・佐賀	18
食品輸出商談会 in 北海道	2017/3/14	2017/3/14	北海道	札幌	45
食品輸出商談会 in 名古屋	2017/3/14	2017/3/14	愛知	名古屋	26
食品輸出商談会 in 四国	2017/3/14	2017/3/14	香川	高松	31
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ドイツ・ハンブルグ 2017	2017/3/16	2017/3/17	ドイツ	ハンブルグ	10
大手バイヤーニーズ把握・マッチング事業にかかるフォローアップ商談会 (カナダ・Overwatea Food Group)	2017/3/16	2017/3/16	東京	東京	9

《ビジネス展開支援部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
Japan IT Week (スリランカ IT ビジネスマッチング)	2016/5/11	2016/5/13	東京		71
カザフスタン個別商談会	2016/7/19	2016/7/21	東京		14
オートメカニカ・モスクワ	2016/8/22	2016/8/25	ロシア	モスクワ	5
スロベニア逆見本市	2016/9/15	2016/9/15	スロベニア	リュブリャナ	6

《資料編》

インドeコマース市場開拓 事前商談会	2016/10/4	2016/10/7	東京		21
ケニア商談会・試験販売事業 事前商談会	2016/10/4	2016/10/6	ケニア	ナイロビ	26
ハンガリー部品・材料調達展示 商談会	2016/10/20	2016/10/20	ハンガリー	ブダペスト	8
ミャンマー試験販売事業 事前 商談会	2016/10/24	2016/10/27	東京		20
中国自動車部品ミッション、商 談会	2016/10/26	2016/10/26	中国	重慶	28
中国自動車部品ミッション、商 談会	2016/10/26	2016/10/26	中国	武漢	27
日独中小企業ビジネス商談会	2017/2/22	2017/2/22	東京		19
ベトナム部品・加工産業販路拡 大商談会	2017/2/23	2017/2/24	ベトナム	ハノイ	20
現地起業家に学ぶバングラデシ ュ 個別相談会	2017/3/8	2017/3/10	東京		18
日本・台湾裾野産業商談会	2017/3/17	2017/3/17	ベトナム	ホーチミン	11
メキシコ自動車展示商談会	2017/3/27	2017/3/27	メキシコ	ケレタロ州ケ レタロ市	10

《知的財産・イノベーション部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
イノベーション力強化・創出型 事業（JETRO Innovation Program） シリコンバレー・プログラム Tech Match	2016/9/15	2016/9/16	米国	サンフランシ スコ	6
知財活用等海外プロモーション 支援事業 TechCrunch/DisruptSF	2016/9/15	2016/9/16	米国	サンフランシ スコ	18
オープン・イノベーション・ショ ーケース事業 FCA	2016/11/3	2016/11/3	米国	デトロイト	4
イノベーション力強化・創出型 事業（JETRO Innovation Program） シンガポール・プログラム Fintech Festival	2016/11/14	2016/11/17	シンガポール	シンガポール	7
イノベーション力強化・創出型 事業（JETRO Innovation Program） イスラエル・プログラム Tech Match	2016/11/17	2016/11/17	イスラエル	テルアビブ	5
オープン・イノベーション・ショ ーケース事業 FORD	2017/3/1	2017/3/1	米国	デトロイト	9

《ものづくり産業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
業界団体、支援事業者等支援事 業（甲府ジュエリーフェア）	2016/4/6	2016/4/7	山梨		17
金属加工技術展 （INTERMOLD）	2016/4/20	2016/4/23	大阪		54
MEX 金沢	2016/5/19	2016/5/21	石川	金沢	45

【越境 EC 活用】化粧品・美容 品中国販路開拓商談会	2016/6/22	2016/6/22	大阪		40
【越境 EC 活用】化粧品・美容 品中国販路開拓商談会	2016/6/24	2016/6/24	東京		46
欧米向けテキスタイル輸出展示 商談会	2016/6/28	2016/6/28	愛知	名古屋市	19
欧米向けテキスタイル輸出展示 商談会	2016/6/30	2016/7/1	大阪		67
デザイセレクト in 岡山・京都	2016/7/5	2016/7/5	岡山		18
デザイセレクト in 岡山・京都	2016/7/7	2016/7/7	京都		30
ビジネスマッチングフェア浜松	2016/7/20	2016/7/21	静岡	浜松	27
中国市場販路開拓商談会（北 京）	2016/7/28	2016/7/28	中国	北京	42
業界団体、支援事業者等支援事 業（岐阜家具フェスティバル）	2016/9/7	2016/9/9	岐阜		5
フロリダ州航空宇宙産業ビジネ スセミナー・商談会（航空宇宙 産業国際化推進事業）	2016/9/20	2016/9/20	東京		8
国際航空宇宙展ジャパン エア ロスペース）	2016/10/12	2016/10/15	東京		55
国際航空宇宙展ジャパン エア ロスペース）	2016/10/12	2016/10/15	東京		27
諏訪メッセ 2016	2016/10/13	2016/10/15	長野	諏訪	35
海外セレクトショップバイヤー 招聘商談会	2016/10/17	2016/10/17	岡山		14
海外セレクトショップバイヤー 招聘商談会	2016/10/18	2016/10/20	東京		68
危機管理産業展（RISCON TOKYO）	2016/10/19	2016/10/21	東京		64
清華大学訪日ミッション受入・ 商談会	2016/10/27	2016/10/27	東京		20
業界団体、支援事業者等支援事 業（トルコ家電バイヤー招聘商 談会）	2016/11/8	2016/11/11	大阪		16
中部陶磁器産業商談会	2016/11/14	2016/11/18	愛知、岐阜		45
アセアン市場販路開拓商談会	2016/11/16	2016/11/17	ベトナム	ハノイ	37
日本国際工作機械見本市 （JIMTOF）	2016/11/17	2016/11/22	東京		74
山形県欧州販路開拓	2016/11/19	2016/11/21	山形		6
欧米向けテキスタイル輸出展示 商談会	2016/12/6	2016/12/6	福井		26
欧米向けテキスタイル輸出展示 商談会	2016/12/8	2016/12/9	東京		65
初めて企業支援集中サポート支 援・商談会	2016/12/13	2016/12/13	大阪		20
初めて企業支援集中サポート支 援・商談会	2016/12/15	2016/12/15	東京		25
中小企業水ビジネス販路開拓支 援バイヤー招聘商談会	2017/1/17	2017/1/19	大阪	大阪市	43
山形県欧州販路開拓	2017/1/31	2017/2/3	山形		7
バンコク商談会（複数経路型機 械分野販路開拓支援事業）	2017/2/21	2017/2/21	タイ	バンコク	10
ベトナム商談会（複数経路型機 械分野販路開拓支援事業）	2017/2/23	2017/2/24	ベトナム	ハノイ	11
上海商談会（複数経路型デザイ ン・日用品分野販路開拓支援事 業）	2017/3/7	2017/3/7	中国	上海	40

《資料編》

栃木・茨城商談会（益子焼、笠間焼）	2017/3/14	2017/3/15	栃木		10
栃木・茨城商談会（益子焼、笠間焼）	2017/3/16	2017/3/17	茨城		10
海外セレクトショップバイヤー 招聘商談会	2017/3/20	2017/3/22	東京		52

《サービス産業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
2016 BIO International Convention	2016/6/6	2016/6/9	米国	サンフランシスコ	22
日中（上海市）高齢者産業交流会	2016/6/8	2016/6/8	中国	上海	46
日中（山東省）高齢者産業交流会	2016/6/21	2016/6/22	中国	山東省煙台	18
J POP Signature × AFA THAILAND 2016	2016/8/19	2016/8/19	タイ	バンコク	11
日中（吉林省）高齢者産業交流会	2016/8/19	2016/8/19	中国	長春	16
日中（瀋陽市）高齢者産業交流会	2016/8/20	2016/8/20	中国	瀋陽	16
日中（大連市）高齢者産業交流会	2016/9/2	2016/9/2	中国	大連	26
日中（陝西省）高齢者産業交流会	2016/9/10	2016/9/10	中国	西安	13
日中（江蘇省）高齢者産業交流会	2016/9/27	2016/9/29	中国	南京	32
日中高齢者産業交流会 in 東京	2016/10/13	2016/10/13	東京	—	15
日中（北京市）高齢者産業交流会	2016/10/18	2016/10/18	中国	北京	28
日中（広東省）高齢者産業交流会	2016/11/11	2016/11/11	中国	広州	16
日中（浙江省）高齢者産業交流会	2016/11/14	2016/11/14	中国	杭州	19
J POP Signature in KL	2016/11/18	2016/11/19	マレーシア	クアラルンプール	6
ベトナムフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会	2016/11/19	2016/11/21	ベトナム	ホーチミン	9
中東ビジネス・パートナー候補招聘事業	2016/11/21	2016/11/25	東京、大阪	—	9
インドネシアフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会	2017/1/12	2017/1/15	インドネシア	ジャカルタ	21
バイヤー招聘事業（ヘルスケア分野）	2017/2/14	2017/2/17	大阪、東京	—	42
ASEAN・台湾ビジネスパートナー候補招聘事業	2017/2/27	2017/3/3	東京、北海道	—	43
ASEAN 外食産業有力者招聘事業	2017/2/27	2017/3/3	東京、福岡	—	16
日中（天津市）高齢者産業交流会	2017/2/28	2017/2/28	中国	天津	18
日中（重慶市）高齢者産業交流会	2017/3/2	2017/3/2	中国	重慶	14

《展示事業部》

事業/イベント名	会期	開催地	参加企業数
----------	----	-----	-------



	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
ラゴス国際見本市	2016/11/4	2016/11/13	ナイジェリア	ラゴス	30

《地方創生推進課》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
【RIT 兵庫県ードイツ北部】5月有力企業招聘	2016/5/11	2016/5/13	兵庫	神戸	11
【RIT 山形県ードイツ】5月海外出張調査	2016/5/22	2016/5/28	山形	ドレスデン	2
【RIT 山形県ードイツ】6月有識者・有力企業招聘	2016/6/12	2016/6/14	山形	米沢市	6
【RIT 北九州ードイツ】7月有識者・有力企業招聘	2016/7/2	2016/7/8	福岡	北九州	3
【RIT 三重県-米国】8月出張調査	2016/8/17	2016/8/25	米国		1
【RIT 広島ーベトナム】9月有力企業招聘	2016/9/26	2016/9/30	広島	広島市	8
【地域PJ 東北】10月-1月セールスステップ商談代行	2016/10/1	2017/1/31	米国	ロサンゼルス	28
【地域PJ 北海道】10月水産物商談会	2016/10/2	2016/10/5	北海道	根室市	15
【RIT 三重-米国】10月有力企業招聘	2016/10/12	2016/10/15	東京	江東区	9
【RIT 福島ードイツ】10月有力企業招聘	2016/10/16	2016/10/22	福島	郡山市	31
【RIT 長崎-英国】10月有力企業招聘	2016/10/16	2016/10/27	長崎	長崎市	5
【地域PJ 新潟】10月バイヤー招聘商談会	2016/10/24	2016/10/28	新潟	燕市、三条市	27
【地域PJ 富山】11月有識者招聘	2016/11/3	2016/11/8	富山	富山市	3
【RIT 広島-インドネシア】11月有力企業招聘	2016/11/13	2016/11/17	広島	広島市	9
【RIT 名古屋-スイス】11月有識者・有力企業招聘	2016/11/19	2016/11/27	愛知	名古屋市	6
【RITFU1 福島-ドイツ】11月有力企業招聘	2016/11/22	2016/11/28	福島	郡山市	16
【地域PJ 中部】12月ベトナム環境ビジネス商談会	2016/12/4	2016/12/8	ベトナム	ホーチミン市、ロンアン省、バリアブインタウ省	7
【RIT 長崎-英国】12月有力企業招聘	2016/12/10	2016/12/18	長崎	長崎市	14
【地域PJ 神戸】有識者・有力企業招聘	2017/1/16	2017/1/20	兵庫	神戸市、芦屋市、明石市、姫路市、養父市、豊岡市、朝来市、篠山市、南あわじ市、三木市	15
【RIT 福島ードイツ】2月海外出張調査	2017/2/3	2017/2/11	ドイツ	デュッセルドルフ、エッセン	3
【RIT 山形県ードイツ】2月有識者・有力企業招聘	2017/2/8	2017/2/18	山形	米沢市	4

《資料編》

【RIT 兵庫県-ドイツ北部】2月有力企業招聘	2017/2/11	2017/2/16	兵庫	神戸市	11
【RIT 名古屋-スイス】2月有識者・有力企業招聘	2017/2/12	2017/2/15	愛知	名古屋市	4
【RIT 山梨-タイ】2月有力企業招聘	2017/2/18	2017/2/22	山梨	甲府市	7
【RIT 富山-フランス】2月有力企業招聘	2017/2/19	2017/2/23	富山	富山市	5
【RIT 茨城-ドイツ】2月有識者・有力企業招聘	2017/2/20	2017/2/25	茨城	つくば市	20
【RIT 茨城-つくば】2月有識者・有力企業招聘	2017/2/20	2017/2/24	茨城	つくば市	22
【地域 PJ 九州】バイヤー招聘	2017/3/13	2017/3/17	鹿児島、宮崎、熊本	鹿児島市、指宿市、人吉市、宮崎市、熊本市	10

[3] ミッション  
《ビジネス展開支援部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
インド AP 州官民協議会幹事会 ミッション	2016/5/22	2016/5/25	インド	アンドラ・プラデシュ州	22
キューバ・ビジネス環境視察ミ ッション	2016/5/31	2016/6/3	キューバ	ハバナ、その他	34
ベトナム金融機関ミッション	2016/8/1	2016/8/5	ベトナム	ハノイ、ホーチミン	6
モルドバビジネスミッション	2016/9/29	2016/10/2	モルドバ	キシナウ	7
ベトナム・ビジネスミッション	2016/10/5	2016/10/8	ベトナム	ハノイ、ホーチミン	9
ボスニアミッション	2016/10/6	2016/10/7	ボスニア	サラエボ	13
ウズベキスタン・カザフスタン BOP/ボリュームゾーン・ミッシ ョン派遣	2016/10/9	2016/10/15	ウズベキスタン、カザフスタン	タシケント、アルマトイ	5
AAP スリランカ視察ミッション	2016/10/10	2016/10/15	スリランカ	コロombo	13
富山県 インド・AP州ビジネ ス環境視察団	2016/10/23	2016/10/28	インド	アンドラ・プラデシュ州	7
ブラジル自動車部品ミッシ ョン、商談会	2016/10/24	2016/10/28	ブラジル	サンパウロ、クリチバ	11
コーカサスミッション	2016/10/31	2016/11/5	ジョージア、アゼルバイジャン	バクー、トビリシ、ポチ、バツミ	17
東アフリカミッション	2016/11/1	2016/11/9	タンザニア、ケニア、UAE	ダルエスサラーム、ナイロビ、ドバイ	7
日アルゼンチン総理フォーラム	2016/11/21	2016/11/21	アルゼンチン	ブエノスアイレス	8
パレスチナミッション	2016/11/22	2016/11/25	パレスチナ	ジェリコ、ラマッラ	7
台湾投資視察ミッション	2016/11/24	2016/11/26	台湾	台北、対中	14
アジアビジネス研究会ベトナム 視察ミッション	2016/11/29	2016/12/3	ベトナム	ダナン	11
ラオス農業ビジネスミッション	2016/12/13	2016/12/16	ラオス	パクセー	14
ベトナム水産関連視察ミッシ ョン	2016/12/18	2016/12/22	ベトナム	ホーチミン他	8
日本・フィリピン・ビジネス会 合	2017/1/12	2017/1/12	フィリピン	マニラ	6

日本・オーストラリア・ビジネス会合	2017/1/14	2017/1/14	オーストラリア	シドニー	9
日本・インドネシア・ビジネス会合	2017/1/15	2017/1/15	インドネシア	ジャカルタ	9
ラオス・ベトナム南部投資ミッション	2017/1/15	2017/1/21	ラオス、ベトナム	ラオス（ビンチャン都、パクセー郡）、ベトナム（ホーチミン市、バリアブンタウ省、ドンナイ省）	19
インドネシア視察研修	2017/1/15	2017/1/21	インドネシア	ジャカルタ、バタム	11
日本・ベトナム・ビジネス会合	2017/1/17	2017/1/17	ベトナム	ハノイ	8
マレーシア医薬品ミッション	2017/2/5	2017/2/10	マレーシア		15
インドネシア・フィリピン経済視察団	2017/2/12	2017/2/18	インドネシア・フィリピン		17
ベトナム農業ビジネスミッション	2017/2/13	2017/2/17	ベトナム	ハノイ周辺、ダラット	20
素形材ミッション	2017/2/27	2017/3/1	米国	サンフランシスコ	15
中国華南地域経済交流ミッション	2017/2/27	2017/3/2	中国	深セン	11
西アフリカ・ビジネス投資環境視察ミッション	2017/2/27	2017/3/3	コートジボワール、ナイジェリア	アビジャン、ラゴス	15
タイ近隣国視察ミッション	2017/3/6	2017/3/8	フィリピン	マニラ	3
日米（南東部）自動車部品産業商談会	2017/3/7	2017/3/10	米国	アラバマ州	14
ウクライナミッション	2017/3/14	2017/3/18	ウクライナ	キエフ、リヴィウ	19

《ものづくり産業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
北米水インフラミッション(トロント)	2016/4/12	2016/4/14	カナダ	トロント	5
アルゼンチン・インフラミッション	2016/7/12	2016/7/14	アルゼンチン	ブエノスアイレス	54
フィリピン省エネミッション	2016/11/21	2016/11/23	フィリピン	マニラ	11
岐阜・フランス航空宇宙ミッション (航空宇宙産業国際化推進事業)	2016/11/27	2016/12/3	フランス	トゥールーズ、リヨン	5
イラン水処理ミッション	2017/2/12	2017/2/15	イラン	テヘラン	11
インド環境・水処理ミッション	2017/2/20	2017/2/23	インド	バンガロール、チェンナイ	10
カタール環境水処理	2017/2/28	2017/3/1	カタール	ドーハ	29

《サービス産業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
南米（サンパウロ・サンティアゴ）サービス産業海外進出支援ミッション	2016/6/13	2016/6/17	ブラジル、チリ	サンパウロ、サンティアゴ	4

《資料編》

中欧（ワルシャワ、プラハ）サービス産業海外進出支援ミッション	2016/9/5	2016/9/9	ポーランド、チェコ	ワルシャワ、プラハ	6
北米（ヒューストン、ダラス）サービス産業海外進出支援ミッション	2016/9/20	2016/9/24	米国	ヒューストン、ダラス	9
フィリピン（マニラ）外食産業海外進出支援ミッション	2016/9/28	2016/9/30	フィリピン	マニラ	16
欧州（マドリード、リヨン、パリ）外食産業海外進出支援ミッション	2017/1/24	2017/1/28	フランス、スペイン	パリ、リヨン、マドリード	3
オーストラリア（シドニー、メルボルン）サービス産業海外進出支援ミッション	2017/2/10	2017/2/14	オーストラリア	シドニー、メルボルン	7
メコン（プノンペン、ビエンチャン、ホーチミン）サービス産業海外進出支援ミッション	2017/2/20	2017/2/24	カンボジア、ラオス、ベトナム	プノンペン、ビエンチャン、ホーチミン	19
中米（メキシコ、キューバ）サービス産業海外進出支援ミッション	2017/3/11	2017/3/17	メキシコ、キューバ	メキシコシティ、ケレタロ、カンクン、ハバナ	6

《地方創生推進課》

事業/イベント名	会期		開催地		参加企業数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
【地域PJ富山】5月ミッション派遣	2016/5/24	2016/5/29	イタリア	ミラノ	7
【RIT山梨・タイ】8月ミッション派遣	2016/8/2	2016/8/6	タイ	バンコク、アユタヤ	6
【RIT茨城・つくばー台湾】9月ミッション派遣	2016/9/2	2016/9/8	台湾	新竹・高雄	12
【RIT広島・インドネシア】9月ミッション派遣	2016/9/4	2016/9/10	インドネシア	ジャカルタ・バンドン	6
【RIT熊本】9月ミッション派遣	2016/9/7	2016/9/9	台湾	台北	25
【RIT名古屋・スイス】9月ミッション派遣	2016/9/18	2016/9/24	スイス	ジュネーブ	6
【RIT茨城ードイツ】10月ミッション派遣	2016/10/10	2016/10/16	ドイツ	BW州	10
【RIT佐賀・フランス】10月ミッション派遣	2016/10/11	2016/10/16	フランス	パリ	12
【RIT山形県ードイツ】10月ミッション派遣	2016/10/15	2016/10/22	ドイツ	ドレスデン	7
【RIT横浜ーベトナム】10月ミッション派遣	2016/10/25	2016/10/29	ベトナム	ホーチミン	5
【RIT広島・ベトナム】11月ミッション派遣	2016/11/2	2016/11/9	ベトナム	カントー市、ソクチャン省	6
【RIT北九州・ドイツ】11月ミッション派遣	2016/11/6	2016/11/12	ドイツ	BW州	6
【RIT富山ーフランス】11月ミッション派遣	2016/11/7	2016/11/12	フランス	パリ	8
【RITFU1 福島・ドイツ】11月ミッション派遣	2016/11/11	2016/11/19	ドイツ	デュッセルドルフ 7	8
【RIT兵庫県・ドイツ北部】11月ミッション派遣	2016/11/12	2016/11/20	ドイツ	デュッセルドルフ、ハンブルク	10

【RIT 山梨-タイ】11月ミッション派遣	2016/11/22	2016/11/26	タイ	バンコク	10
-----------------------	------------	------------	----	------	----

[4] セミナー・シンポジウム  
《対日投資部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
ブリュッセル対日投資シンポジウム (Invest Japan Symposium in Brussels)	2016/5/4		ベルギー	ブリュッセル	129
ブリュッセル対日投資セミナー	2016/5/4		ベルギー	ブリュッセル	129
中・東欧キャラバンセミナー (Seminarium nt. Przemyslu IT Japonii)	2016/6/27		ポーランド	ワルシャワ	33
中・東欧キャラバンセミナー (IT Seminar focusing on Hungarian companies)	2016/6/28		ハンガリー	ブダペスト	33
中・東欧キャラバンセミナー (Doing Business in Japan)	2016/6/29		チェコ	プラハ	28
中・東欧キャラバンセミナー	2016/6/30		オーストリア	ウィーン	10
中・東欧キャラバンセミナー ("Entering the Japanese IT market" Seminar)	2016/7/1		ルーマニア	クルージュ＝ナボカ	43
対日ビジネスセミナー～Doing Business with Japan～	2016/7/5		ベトナム	ハノイ	212
香港対日投資セミナー	2016/7/6		中国	香港	135
Promoting Japan セミナー	2016/7/22		東京	東京	49
台湾 (高雄) 対日投資セミナー	2016/8/1		台湾	高雄	107
台湾 (台中) 対日投資セミナー	2016/8/2		台湾	台中	127
ニューヨーク対日投資シンポジウム (Investment Opportunities in Japan toward the New Asia-Pacific Era)	2016/9/19		米国	ニューヨーク	320
ニューヨーク対日投資セミナー	2016/9/19		米国	ニューヨーク	320
黒竜江省対日投資セミナー	2016/9/21		中国	黒龍江省ハルビン市	42
シリコンバレー対日投資セミナー (Silicon Valley-New Japan Summit ~Activating SV Startup - Japan Connections ~)	2016/10/4		米国	シリコンバレー	429
INVEST JAPAN Forum 2016	2016/10/7		東京	東京	362
韓国対日投資シンポジウム	2016/11/22		韓国	ソウル	142
ミラノ対日投資セミナー	2016/11/24		イタリア	ミラノ	91
大連対日投資セミナー	2016/12/8		中国	大連	121
シンガポール対日投資セミナー "JAPAN'S WAY FORWARD TO 2030 ~Abenomics Pressing Ahead~"	2016/12/15		シンガポール	シンガポール	160
上海対日投資シンポジウム	2016/12/21		中国	上海	183
対日投資シンポジウム (台北)	2017/1/18		台湾	台北	116
ポーランド・バルト三国(IT分野)キャラバンセミナー ("IT market in Japan" Seminar)	2017/1/23		リトアニア	ヴィリニユス	37
メキシコ対日投資セミナー	2017/1/24		メキシコ	モンテレイ	67

《資料編》

ポーランド・バルト三国(IT分野) キャラバンセミナー (“IT market in Japan” Seminar)	2017/1/24		ラトビア	リガ	29
ポーランド・バルト三国(IT分野) キャラバンセミナー (“IT market in Japan” Seminar)	2017/1/25		エストニア	タリン	31
Invest Tokyo セミナー 2017 Winter	2017/1/25		東京	東京	230
ポーランド・バルト三国(IT分野) キャラバンセミナー (“IT market in Japan” Seminar)	2017/1/27		ポーランド	クラクフ	17
サイバーテック 2017 (テルアビブ) における対日投資誘致セミナー (Cybertech 2017-JAPAN Zone-)	2017/1/30	2017/2/1	イスラエル	テルアビブ	750
インド対日投資シンポジウム (ニューデリー)	2017/2/7		インド	ニューデリー	131
対日投資セミナー(ミネソタ)	2017/2/9		米国	ミネソタ	62
マニラ対日投資セミナー (Jetro Business Forum"Invest Japan to Develop New Business Possibilities")	2017/2/14		フィリピン	マニラ	120
スイス対日投資セミナー (Impulse: The 4th Industrial Revolution in Japan)	2017/2/21		スイス	チューリッヒ	82
対日投資セミナー (テルアビブ) (Doing Business with JAPAN Japan Life Science Seminar Medical Devices & Healthcare Technologies)	2017/3/7		イスラエル	テルアビブ	80
日米欧ビジネス・セミナー ~ 双方向の投資拡大が切り拓く 日米欧経済関係新時代~	2017/3/27		東京	東京	160

《農林水産・食品部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
酒類輸出セミナー (大阪)	2016/5/13		大阪	大阪市	71
SAKE シンポジウム in 神戸	2016/5/15		兵庫	神戸市	130
農林水産情報研究会セミナー (最近の EU・英国への食品輸出事情について)	2016/5/19		東京	東京	19
【バイヤー発掘促進事業】 和の調味料 (醤油・味噌など) レクチャー・デモンストレーション	2016/5/23		ハンガリー	ブダペスト	38
花き輸出促進セミナー (福岡)	2016/5/25		福岡	福岡市	50
商談スキルセミナー	2016/5/31		青森	弘前市	40
ジェトロ木材輸出促進セミナー	2016/5/31		愛知	豊橋市	36
【バイヤー発掘促進事業】 福島県産会津米の中東初出荷記念行事及び商談会	2016/6/1	2016/6/2	UAE	ドバイ	4
商談スキルセミナー	2016/6/2		兵庫	神戸市	33
食品バイヤー発掘プロ向けセミナー(日本酒セミナー/トロント)	2016/6/3		カナダ	トロント	50
農林水産物・食品輸出マーケティング基礎講座	2016/6/8	2016/6/9	石川	金沢市	14

「アジア・アメリカ市場の現状と輸出ビジネス成功のヒント（セミナー）」（東北復興水産加工品展示商談会 2016）	2016/6/8		宮城	仙台市	79
農林水産情報研究会セミナー（畜産物輸出における動物検疫の現状と課題）	2016/6/10		東京	東京	15
香港マーケットセミナー	2016/6/13		宮城	仙台市	36
台湾マーケットセミナー	2016/6/13		宮城	仙台市	36
香港マーケットセミナー	2016/6/14		東京	港区	99
台湾マーケットセミナー	2016/6/14		東京	港区	99
上海マーケットセミナー	2016/6/14		東京	港区	99
香港マーケットセミナー	2016/6/15		岡山	岡山市	31
台湾マーケットセミナー	2016/6/15		岡山	岡山市	31
上海マーケットセミナー	2016/6/15		岡山	岡山市	31
商談スキルセミナー	2016/6/17		大阪	大阪市	82
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/6/20		北海道	札幌	61
商談スキルセミナー	2016/6/21		長崎	長崎市	30
マレーシアマーケットセミナー	2016/6/22		福岡	福岡市	64
シンガポールマーケットセミナー	2016/6/22		福岡	福岡市	64
畜産物セミナー（牛肉）（帯広）	2016/6/22		北海道	帯広市	28
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/6/23		茨城	水戸	23
マレーシアマーケットセミナー	2016/6/23		愛知	名古屋市	46
シンガポールマーケットセミナー	2016/6/23		愛知	名古屋市	46
食品輸出に向けたハラルセミナー（東京）	2016/6/24		東京	港区	105
マレーシアマーケットセミナー	2016/6/24		東京	港区	165
シンガポールマーケットセミナー	2016/6/24		東京	港区	165
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/6/27		高知	高知	24
商談スキルセミナー	2016/6/30		富山	富山市	18
品目別セミナー（水産）	2016/7/1		愛媛	松山市	16
海外連絡協議会 ロンドンセミナー	2016/7/4		英国	ロンドン	76
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/5		鳥取	米子	11
商談スキルセミナー	2016/7/5		北海道	函館市	47
品目別セミナー（水産）	2016/7/5		北海道	根室市	30
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/6		島根	出雲	18
商談スキルセミナー	2016/7/7		北海道	札幌市	95
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/8		新潟	新潟	37
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/12		青森	青森	32
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/13		栃木	栃木	22
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/13		宮城	仙台	30
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/14		山形	山形	21
商談スキルセミナー	2016/7/14		岡山	岡山市	19

《資料編》

ハラルセミナー	2016/7/14		福井	福井市	41
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/21		宮崎	宮崎	30
商談スキルセミナー	2016/7/21		北海道	帯広市	29
農林水産物・食品輸出マーケティング基礎講座	2016/7/21	2016/7/22	東京	東京	25
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/7/26		兵庫	神戸	70
英国マーケットセミナー	2016/7/26		東京	港区	121
フランスマーケットセミナー	2016/7/26		東京	港区	121
ドイツマーケットセミナー	2016/7/26		東京	港区	121
商談スキルセミナー	2016/7/27		宮崎	宮崎市	9
農林水産物・食品輸出マーケティング基礎講座	2016/7/27	2016/7/28	北海道	札幌市	43
英国マーケットセミナー	2016/7/28		愛知	名古屋市	22
フランスマーケットセミナー	2016/7/28		愛知	名古屋市	22
ドイツマーケットセミナー	2016/7/28		愛知	名古屋市	22
商談スキルセミナー	2016/7/29		大阪	大阪市	21
品目別セミナー（水産）	2016/7/29		岩手	宮古市	24
英国マーケットセミナー	2016/7/29		大阪	大阪市	50
フランスマーケットセミナー	2016/7/29		大阪	大阪市	50
ドイツマーケットセミナー	2016/7/29		大阪	大阪市	50
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/1		愛知	名古屋	48
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/2		岐阜	岐阜	24
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/5		神奈川	横浜	58
商談スキルセミナー	2016/8/5		愛知	名古屋市	20
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/8		福岡	福岡	69
商談スキルセミナー	2016/8/8		山形	山形市	11
商談スキルセミナー	2016/8/8		千葉	千葉市	18
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/9		広島	広島	21
農林水産物・食品輸出マーケティング基礎講座	2016/8/17	2016/8/18	福岡	福岡市	33
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/19		東京	東京	93
品目別セミナー（水産）	2016/8/23		千葉	銚子市	60
品目別セミナー（加工食品）	2016/8/24		富山	富山	32
商談スキルセミナー	2016/8/25		佐賀	佐賀市	30
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/26		岡山	岡山	23
【バイヤー発掘促進事業】 「第1回全国若手シェフコンベンション」	2016/8/29		インド	チェンナイ	463
ロシアマーケットセミナー	2016/8/29		東京	港区	105
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/8/30		長野	長野	29
ロシアマーケットセミナー	2016/8/30		石川	金沢市	29
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/9/2		徳島	徳島	11
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/9/5		大分	大分	21
米国食品安全強化法セミナー：入門編	2016/9/6		鹿児島	鹿児島	68
商談スキルセミナー	2016/9/7		群馬	前橋市	32



農林水産物・食品輸出マーケティング基礎講座	2016/9/7	2016/9/14	宮城	仙台市	13
品目別セミナー（加工食品）	2016/9/8		鳥取件	鳥取	14
海外連絡協議会 パリセミナー	2016/9/8		フランス	パリ	38
地理的表示（GI）セミナー	2016/9/12		大阪	大阪市	25
タイマーケットセミナー	2016/9/20		北海道	札幌市	57
ベトナムマーケットセミナー	2016/9/20		北海道	札幌市	57
商談スキルセミナー	2016/9/21		大分	大分市	18
タイマーケットセミナー	2016/9/21		香川	高松市	9
ベトナムマーケットセミナー	2016/9/21		香川	高松市	9
【バイヤー発掘促進事業】 日本の調味料紹介 マスタークラス in シドニー	2016/9/21		オーストラリア	シドニー	55
日本酒輸出セミナーin 東京	2016/9/21		東京	東京	75
タイマーケットセミナー	2016/9/23		東京	港区	197
ベトナムマーケットセミナー	2016/9/23		東京	港区	197
国際シンポジウム－宇治茶を海外へ－	2016/9/25	2016/9/30	京都	宇治市	115
商談スキルセミナー	2016/9/27		鹿児島	鹿児島市	44
【バイヤー発掘促進事業】 Florida Restaurant & Lodging Show	2016/9/27	2016/9/29	米国	アトランタ	36
木材輸出促進セミナー	2016/9/29		宮崎	宮崎	26
ハラルセミナー	2016/9/30		青森	八戸市	12
バイヤー発掘促進事業（香港）	2016/10/11	2016/10/12	中国	香港	93
地理的表示（GI）セミナー	2016/10/12		宮城	仙台市	8
ハラルセミナー	2016/10/14		山梨	甲府市	43
バイヤー発掘促進事業（モントリオール）	2016/10/14		カナダ	モントリオール	36
米国安全強化法先進施設視察セミナー	2016/10/17		静岡	袋井	22
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 大阪	2016/10/17		大阪	大阪	34
商談スキルセミナー	2016/10/17		秋田	秋田市	13
農林水産物・食品輸出への挑戦セミナー（加工食品分野）	2016/10/18		千葉	幕張	29
海外連絡協議会 ロサンゼルスセミナー	2016/10/18		米国	ロサンゼルス	47
マーケティング基礎講座 in 大阪	2016/10/19	2016/10/20	大阪	-	36
お茶セミナー	2016/10/19		東京	-	27
商談スキルセミナー	2016/10/20		宮城	仙台市	30
バイヤー発掘促進事業(サクトペテルブルク)	2016/10/21		ロシア	サクトペテルブルク	18
バイヤー発掘促進事業(ミラノ)	2016/10/21		イタリア	ミラノ	63
バイヤー発掘促進事業(パリ)	2016/10/23	2016/10/24	フランス	パリ	66
日本農産品普及促進事業（カナダ柿）	2016/10/23	2016/10/26	カナダ	トロント	19
商談スキルセミナー	2016/10/27		岩手	盛岡市	13
米国安全強化法先進施設視察セミナー	2016/10/31		鳥取	米子	9
バイヤー発掘促進事業(ブカレスト)	2016/11/1		ルーマニア	ブカレスト	44
バイヤー発掘促進事業(ベルギー)	2016/11/7		ベルギー	ブラッセル	114
地理的表示（GI）セミナー	2016/11/8		秋田件	秋田市	13
バイヤー発掘促進事業(イスタンブール)	2016/11/9	2016/11/12	トルコ	イスタンブール	133
地理的表示（GI）セミナー	2016/11/14		東京	港区	35

《資料編》

バイヤー発掘促進事業(リヤド)	2016/11/14		サウジアラビア	リヤド	50
青果物輸出セミナー(熊本)	2016/11/14		熊本	熊本市	12
米国の日本食品市場セミナー	2016/11/15		福岡	久留米	66
米国の日本食品市場セミナー	2016/11/17		北海道	札幌	77
加工食品の一層の輸出に向けて ～輸出拡大の好機をとらえて～	2016/11/17		大阪	北区	33
商談スキルセミナー	2016/11/17		大阪	大阪市	32
米国の日本食品市場セミナー	2016/11/18		東京	港区	328
米国食品安全強化法 PCQI 養成 セミナー	2016/11/19	2016/11/21	東京	港区	20
バイヤー発掘促進事業(ハノイ)	2016/11/21		ベトナム	ハノイ	59
ブルネイハラルビジネスセ ミナー	2016/11/22		東京	台東区	64
コメ輸出セミナー(但馬)	2016/11/25		兵庫	但馬市	29
バイヤー発掘促進事業(ポーラ ンド)	2016/11/28		ポーランド	ポズナン	38
マーケティング基礎講座 in 名 古屋	2016/11/28	2016/11/29	愛知	名古屋	34
米国食品安全強化法セミナー： 入門編	2016/11/30		愛媛	松山市	39
地理的表示(GI)セミナー	2016/12/1		熊本	熊本市	16
農林水産情報研究会会員セ ミナー 「米国東海岸における食品市場 ～日本食市場を中心に～」	2016/12/1		東京	港区	22
バイヤー発掘促進事業(シガ ポール)	2016/12/2		シガポール	シガポール	10
ドバイの日本食品市場セ ミナー	2016/12/5		兵庫	神戸	43
ドバイの日本食品市場セ ミナー	2016/12/7		宮城	仙台	9
地理的表示(GI)セミナー	2016/12/8		愛知	名古屋市	19
水産物輸出・HACCP入門セ ミナーin 福岡	2016/12/8		福岡	福岡	50
ドバイの日本食品市場セ ミナー	2016/12/9		東京	港区	127
海外連絡協議会 広州セ ミナー	2016/12/9		中国	広州	10
ハラルセミナー	2016/12/12		大阪	大阪市	41
地理的表示(GI)セミナー	2016/12/14		岡山	岡山市	24
米国食品安全強化法セ ミナー	2016/12/14		米国	サンフランシ スコ	20
商談スキルセミナー	2016/12/14		福井	福井市	7
海外連絡協議会 ロサンゼ ルス FSMA セミナー	2016/12/15		米国	ロサンゼルス	49
日本産食材サポーター店の認 定 説明会 in バンコク	2016/12/19		タイ	バンコク	99
商談スキルセミナー	2016/12/20		栃木	宇都宮市	16
木材輸出セミナー	2016/12/21		東京	-	11
花き輸出促進セミナー	2017/1/10		東京	東京	32
米国食品安全強化法 PCQI 養成 セミナー(第2回)	2017/1/16	2017/1/18	東京	東京	20
水産物輸出・HACCP入門セ ミナー in 東京	2017/1/17		東京	東京	44
商談スキルセミナーin 静岡	2017/1/17		静岡	静岡市	34
商談スキルセミナーin 出雲	2017/1/17		島根	出雲市	26
商談スキルセミナーin 米子	2017/1/18		鳥取	米子市	12
バイヤー発掘促進事業：日本酒 のプロモーションおよび日本酒 にあう日本料理の提案	2017/1/19	2017/1/20	チェコ	プラハ、ブル ノ	44
米国食品安全強化法セ ミナー： 実践編	2017/1/23		東京	東京	180

米国食品安全強化法セミナー：実践編(ライブ配信)	2017/1/23		東京	東京	202
米国食品安全強化法 個別相談会	2017/1/24		東京	東京	8
米国食品安全強化法セミナー：実践編	2017/1/25		大阪	大阪	105
ハラルセミナー in 宇都宮	2017/1/25		栃木	宇都宮市	15
米国食品安全強化法 個別相談会	2017/1/26	2017/1/27	大阪	大阪	9
加工食品輸出促進セミナーin 東京	2017/1/27		東京	港区	56
FSMA セミナー	2017/1/27		米国	サンフランシスコ	18
GI セミナー in 宮崎	2017/1/30		宮崎	宮崎市	25
農林水産物・食品輸出マーケティング基礎講座(マーケティング・スクール) in 岡山	2017/1/30	2017/1/31	岡山	岡山市	12
水産物輸出促進セミナー	2017/1/31		愛媛	宇和島市	39
商談スキルセミナーin 埼玉	2017/2/3		埼玉	さいたま市	29
商談スキルセミナーin 徳島	2017/2/3		徳島	徳島市	6
商談スキルセミナーin 京都	2017/2/6		京都	京都市	31
農林水産品の輸出促進セミナー～加工食品市場や TPP を含めた EPA 特恵関税活用について～	2017/2/7		香川	高松市	10
商談スキルセミナーin 和歌山	2017/2/9		和歌山	和歌山市	34
農林水産情報研究会会員セミナー 「酒類全般にかかわる地理的表示の現状、課題と展望」	2017/2/16		東京	東京	9
青果物輸出促進セミナー	2017/2/17		東京	大田区	36
バイヤー発掘促進事業：日本酒セミナーおよび試飲会	2017/2/21		米国	シアトル	35
輸出へ向けた地理的表示 (GI) セミナー in 札幌	2017/2/22		北海道	札幌市	26
FSMA：PCQI 養成セミナー	2017/2/22	2017/2/24	東京	東京	20
牛乳乳製品輸出促進セミナーin 東京	2017/2/23		東京	港区	20
バイヤー発掘促進事業：日本食材紹介セミナー	2017/2/23		ハンガリー	ブダペスト	29
バイヤー発掘促進事業：日本酒セミナーおよび試飲会	2017/2/23		米国	ポートランド	18
バイヤー発掘促進事業：日本酒ビジネスマッチング	2017/2/24		米国	シカゴ	126
海外連絡協議会 ドバイセミナー	2017/2/24		UAE	ドバイ	50
商談スキルセミナーin 高松	2017/2/28		香川	高松市	12
コメ・コメ加工品輸出促進セミナー	2017/2/28		東京	港区	73
FSMA：個別説明会	2017/3/2		米国	ニューヨーク	34
米国食品安全強化法の最新動向と規則解説および意見交換セミナー	2017/3/2		米国	ニューヨーク	34
バイヤー発掘促進事業：和食特有の食材取り扱い調理技術デモ	2017/3/5		イタリア	ミラノ	52
EU 規制 (新規食品規制、食品酵素規制、食品香料規制等) の概要に関するセミナーおよび意見交換	2017/3/6		英国	ロンドン	56

《資料編》

輸出へ向けた地理的表示 (GI) セミナー in 金沢	2017/3/8		石川	金沢市	12
牛肉輸出セミナーin 岡山	2017/3/9		岡山	岡山市	18
ハラルビジネスセミナー	2017/3/10		京都	京都市	16
食品輸出へ向けたハラルセミナー	2017/3/14		宮城	仙台市	20
バイヤー発掘促進事業：お茶セミナー	2017/3/15	2017/3/16	トルコ	イスタンブール	39
FSMA セミナー	2017/3/16		米国	シアトル	35
食品関連規制に関するセミナー (香港政府等との共催) および香港政府等との意見交換 (今年2月に導入されたインターネット通販規制を取り上げる予定)	2017/3/17		香港	香港	83
FSMA セミナー	2017/3/22		米国	シカゴ	12
バイヤー発掘促進事業：日本酒セミナー	2017/3/27		ポーランド	ワルシャワ	53

《ビジネス展開支援部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
アラブウィーク・経済フォーラム	2016/4/11		東京		144
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の概要と活用について	2016/4/12		マレーシア	クアラルンプール	15
Bangladesh Investment Seminar	2016/4/13		大阪		160
Bangladesh Investment Seminar	2016/4/15		東京		211
Hungarian Economic Outlook and Support for Japanese Companies in Hungary	2016/4/20		ハンガリー	ブダペスト	14
アジア・スリランカ ICT 国際ビジネスセミナー	2016/4/22		東京	-	30
キューバ・ビジネス勉強会	2016/4/26		大阪	-	36
「中小企業等の海外展開事例紹介セミナー～海外展開応援隊に学ぶ成功の秘訣～」	2016/4/26		東京		262
中堅・中小企業のグローバル展開における外国人留学生等の活用セミナー	2016/4/26		東京	-	262
日独コンファレンス	2016/4/29		チェコ	-	94
インドネシア AITIS セミナー	2016/5/6		インドネシア	ジャカルタ	30
インドネシアハンドクラフトセミナー	2016/5/10		インドネシア	バリ	22
米国テネシー州投資セミナー	2016/5/11		東京		139
スリランカ IT セミナー	2016/5/12		東京	-	28
アフリカビジネスセミナーin 札幌	2016/5/12		北海道	札幌	40
太平洋諸島ビジネスセミナー	2016/5/13		東京	-	130
「海外展開のための人材育成セミナー」 (日本人インターン募集説明)	2016/5/13		富山	富山	11
中国経済展望セミナー	2016/5/16		中国	香港	93
ケニア-日本 中小企業投資フォーラム in 愛知 (ケニア大使館主催)	2016/5/17		名古屋	名古屋	100

日本・フィンランドビジネスセミナー&ネットワーキングイベント	2016/5/18		東京	-	128
ガーナ投資フォーラム	2016/5/20		東京	-	157
ラオス伝統工芸品育成支援セミナー	2016/5/24		ラオス	ルアンパバン	5
ドバイ経済特区 JAFZA 進出セミナー	2016/5/24		大阪		62
NEXI 海外展開チャレンジセミナー	2016/5/24		東京	東京	154
労働者解雇・確保の対応について	2016/5/25		中国	佛山	13
ドバイ経済特区 JAFZA 進出セミナー	2016/5/25		広島		13
新潟県立大学「地域生活産業論」：『地域活性化と人づくり』（インターン事業事例紹介）	2016/5/25		新潟	新潟	51
ラオス伝統工芸品育成支援セミナー	2016/5/26		ラオス	ビエンチャン	16
ドバイ経済特区 JAFZA 進出セミナー	2016/5/26		東京		173
米国・ペンシルベニア州投資セミナー	2016/6/1		東京		111
中国ビジネスの基礎知識と最近の会計・税務トピックス	2016/6/2		中国	青島（黄島区）	18
インド投資セミナー	2016/6/2		大阪	-	196
中国ビジネスの基礎知識と最近の会計・税務トピックス	2016/6/3		中国	青島（南区）	62
ベトナム労務・最新情報解説	2016/6/3		ベトナム	ハノイ	220
進出企業支援セミナー 「第13次五ヵ年計画と中国経済の行方」、「香港・華南ビジネスの今後のあり方」	2016/6/3		中国	香港	245
ベトナム・ハナム省投資促進セミナー	2016/6/6		東京	-	86
中東セミナーin ロンドン	2016/6/9		イギリス	-	65
第1回アフリカビジネスセミナー（神戸）	2016/6/10		兵庫	神戸	58
シンガポール法の基礎知識－駐在員が知っておくべき外国人ビザ、雇用法、会社法のポイント	2016/6/13		シンガポール	シンガポール	153
タイ自動車産業人材育成プロジェクト AHRDIP トップマネージメントセミナー	2016/6/13		タイ	バンコク	99
日印・IoT 投資イニシアティブ 「インド×日本」が創るイノベーション	2016/6/15		東京	-	232
広東省東西北部投資環境セミナー	2016/6/16		中国	広州	70
ナミビア・日本ビジネスセミナー2016	2016/6/16		東京	-	74
労働者解雇・確保の対応について	2016/6/17		中国	広州	12
「Doing Business in Oregon」セミナー	2016/6/17		東京	-	118

《資料編》

最近の労働人事事情の留意点とトラブル防止、法改正の動きならびに事業再編に伴う人員調整時の留意点と紛争解決	2016/6/21		中国	成都	20
最近の労働人事事情の留意点とトラブル防止、法改正の動きならびに事業再編に伴う人員調整時の留意点と紛争解決	2016/6/22		中国	重慶	15
2015年度に改定された重要法令に関わる要点解析 相談傾向からみる青島市・山東省の事業環境	2016/6/24		中国	煙台	13
ジョージアセミナー	2016/6/24		トルコ	-	12
労務セミナー	2016/6/26		中国	広州	60
～先行事例に学ぶ～対アフリカ戦略セミナー	2016/6/28		東京	-	113
会社法セミナー	2016/6/29		マレーシア	クアラルンプール	75
実践グローバルビジネス講座『アフリカ・ビジネスセミナー in 仙台』	2016/6/29		宮城	仙台	13
マレーシアビジネスセミナー	2016/6/29		マレーシア	クアラルンプール	75
労働法改正案と新しい移民法(労働許可)	2016/6/30		フランス	パリ	27
新輸出大国コンソーシアム利用促進セミナー	2016/7/4		鹿児島	鹿児島市	74
インドにおける税務・会計セミナー	2016/7/5		インド	ムンバイ	18
新輸出大国エキスパートワークショップ(広島)	2016/7/5		広島	広島市	13
ケーススタディから学ぶ中国の労務管理テクニック	2016/7/7		中国	天津	40
労働者解雇・確保の対応について	2016/7/8		中国	惠州	60
資金管理と外貨管理制度に関して	2016/7/8		中国	惠州市	60
新輸出大国エキスパートワークショップ(大阪)	2016/7/8		大阪	大阪市	14
新輸出大国エキスパートワークショップ(福岡)	2016/7/11		福岡	福岡市	18
新輸出大国エキスパートワークショップ(大分)	2016/7/12		大分	大分市	19
アフリカ・ビジネスセミナー(福岡)	2016/7/12		福岡	福岡	19
ケーススタディから学ぶ中国の労務管理テクニック	2016/7/15		中国	北京	37
越境 EC のこれからの1年、そしてその後	2016/7/15		中国	青島	37
ベトナム税務・最新情報および優遇税制の解説	2016/7/15		ベトナム	ハノイ	180
タイの投資奨励制度、VISA・WPについて	2016/7/16		タイ	ピントン工業団地	50
ロシア経済セミナー/ウリュカエフ・ロシア経済発展大臣講演会～露日経済関係発展のための具体的課題～	2016/7/19		東京	東京	184

「ウズベキスタン・カザフスタン ビジネスセミナー」	2016/7/19		東京	東京	81
インドネシア税関総局からの保税物流センター (PLB) セミナー	2016/7/20		インドネシア	ジャカルタ	120
海外安全対策セミナー -アジアを中心とした最新治安情勢とビジネスリスク解説-	2016/7/20		東京	東京	467
新輸出大国エキスパートワークショップ (名古屋)	2016/7/20		愛知	名古屋市	26
インドとバングラディシュの繊維	2016/7/21		インド	チェンナイ	24
労務問題全般個別相談会	2016/7/21		マレーシア	クアラルンプール	3
新輸出大国エキスパートワークショップ (佐賀)	2016/7/21		佐賀	佐賀市	17
新輸出大国エキスパートワークショップ (佐世保)	2016/7/22		長崎	佐世保市	8
内販拡大に伴う法的リスク	2016/7/25		中国	珠海	42
ベトナムビジネスセミナー	2016/7/25		中国	香港	88
再投資控除と新会計基準セミナー	2016/7/26		マレーシア	クアラルンプール	46
マレーシアビジネスセミナー	2016/7/26		マレーシア	クアラルンプール	46
内販拡大に伴う法的リスク	2016/7/28		中国	深セン	60
JETRO プラットフォーム事業ご紹介セミナー～ジェットロによる中小企業支援サービスの内容と活用法～	2016/7/28		米国	サンフランシスコ	34
新輸出大国エキスパートセミナー (関東)	2016/7/28		東京	港区	123
ケニア税務会計 Q&A マニュアル解説	2016/7/29		ケニア	ナイロビ	35
新輸出大国エキスパートセミナー (仙台)	2016/7/29		宮城	仙台市	14
新輸出大国エキスパートワークショップ (宇部)	2016/7/30		山口	宇部市	13
ブラジル最新経済セミナー -自動車関連産業の現在と未来-	2016/8/3		大阪	大阪	71
新輸出大国エキスパートワークショップ (長崎)	2016/8/3		長崎	長崎市	15
ブラジル最新経済セミナー -自動車関連産業の現在と未来-	2016/8/4		愛知	名古屋	51
就業規則見直しのポイント」 & 「リストラクチャリング検討と労務の注意点	2016/8/5		中国	天津	32
ブラジル最新経済セミナー -自動車関連産業の現在と未来-	2016/8/5		東京	東京	96
カンボジアにおける労務・税務のポイント	2016/8/8		カンボジア	バベット	18
初めての海外進出海外実務投資講座	2016/8/22		東京	東京	81
新輸出大国エキスパートワークショップ (東京)	2016/8/22		東京	港区	51
ベトナムビジネス環境セミナー	2016/8/25		中国	深圳市	60
税務関連の最近のトピックス、税関申告書記入規範改定等	2016/8/25		中国	威海	8
チリ・ビジネスセミナー	2016/8/29		東京	東京	168

《資料編》

内販拡大に伴う法的リスク	2016/8/30		中国	広州	17
日本サウジアラビア“ビジョン2030”ビジネスフォーラム	2016/9/1		東京	東京	208
「明日から活かせる労務管理テクニック」 ～メーカーには、メーカー向けの 労務管理テクニックが！～	2016/9/2		中国	天津	30
ラオス・ベトナム投資セミナー	2016/9/5		福岡	福岡	38
新輸出大国エキスパートワーク ショップ（名古屋）	2016/9/5		愛知	名古屋市	12
「日タイ・パートナーシップ支 援」セミナー	2016/9/5		タイ	バンコク	67
中国現地法人におけるコンプラ イアンス	2016/9/9		中国	北京	56
最近の税務トピックス	2016/9/9		インドネシア	スマラン	17
イランセミナー	2016/9/9		シンガポール	シンガポール	101
直近一年間の通関・物流関連最 新法令・情報解説	2016/9/10		中国	東莞	30
法務労務・税務会計セミナー(長 沙)	2016/9/13		中国	長沙	9
ラオス・ベトナム投資セミナー	2016/9/13		広島	広島	29
法務労務・税務会計セミナー(鄭 州)	2016/9/14		中国	鄭州	4
ベトナム投資セミナー	2016/9/14		長崎	長崎	29
新輸出大国エキスパートワーク ショップ（佐賀）	2016/9/14		佐賀	佐賀市	17
ラオス・ベトナム投資セミナー	2016/9/15		東京	東京	71
太平洋諸島ビジネスセミナーin 仙台	2016/9/15		仙台	仙台	48
米国ノースカロライナ州投資セ ミナー	2016/9/16		東京	東京	84
インドネシア食品包装セミナー	2016/9/19		インドネシア	インドネシア	35
最近の税務のホットトピックと 会計のプロから見た社内不正の 見つけ方	2016/9/20		中国	重慶	8
事業再編の実務、税関申告書の 記入規範改定・税関 20 号公告と 関連トピックス	2016/9/20		中国	青島 (黄島区)	9
事業再編の実務、税関申告書の 記入規範改定・税関 21 号公告と 関連トピックス	2016/9/21		中国	青島 (南区)	37
最近の税務のホットトピックと 会計のプロから見た社内不正の 見つけ方	2016/9/21		中国	成都	17
ハンガリーの労働市場等ビジネ ス環境分析、人材確保に向けた 方策	2016/9/22		ハンガリー	ブダペスト	26
タイへの企業進出ガイド	2016/9/22		タイ	バンコク	6
タイでの株式会社設立	2016/9/23		タイ	バンコク	3
経営者のための財務管理	2016/9/23		中国	珠海	53
「明日から活かせる労務管理テ クニック」 ～メーカーには、メーカー向け の労務管理テクニックが！～	2016/9/23		中国	廊坊	19
GST のインパクトと企業の対応	2016/9/23		インド	チェンナイ	18
物品・サービス税 (GST) / 日 印社会保障協定 (SSA)	2016/9/26		インド	ハイデラバード	13



シンガポールコンプライアンスセミナー	2016/9/27		シンガポール	シンガポール	128
シリコンバレー・ビジネスセミナー	2016/9/27		東京	東京	98
ジェトロ巡回セミナー・相談会 (法務・労務)	2016/9/28		英国	スウィンドン	9
新輸出大国エキスパートワーク ショップ(福島)	2016/9/29		福島	郡山市	10
ジェトロ巡回セミナー・相談会 (法務・労務)	2016/9/30		英国	マンチェスター	4
タイの会計・税務	2016/9/30		タイ	バンコク	10
シリコンバレー・ビジネスセミナー	2016/9/30		愛知	名古屋	53
タイにおけるフードイノベーション セミナー	2016/9/30		東京	東京	190
新輸出大国エキスパートワーク ショップ(大阪)	2016/9/30		大阪	大阪市	39
テキサス州投資セミナー	2016/10/4		東京	東京	136
インドe コマース市場開拓セミナー	2016/10/4		東京	東京	124
法務・労務セミナー	2016/10/6		英国	ロンドン	59
ベトナム投資・貿易セミナー in HOKURIKU	2016/10/6		福井	福井	83
労働時間	2016/10/7		フランス	パリ	23
ASEAN 共同体(AEC)の進展と ASEAN 基準統一認証制度の見 通し	2016/10/11		フィリピン	マニラ	33
新輸出大国エキスパートワーク ショップ(大阪)	2016/10/11		大阪	大阪市	36
ジェトロ・SMEJ セミナー、 FTA/EPA セミナー	2016/10/12		インドネシア	ジャカルタ	59
モンゴル投資セミナー	2016/10/13		東京	東京	176
「不良債権のリスク管理」& 「人員整理のリスク管理」	2016/10/14		中国	天津	29
新輸出大国エキスパートワーク ショップ(京都)	2016/10/14		京都	京都市	39
海外ビジネス危機管理セミナー	2016/10/17		福岡	福岡	45
エジプト コーポレート・ガバナ ンス	2016/10/17		エジプト	カイロ	50
インド・グジャラート州投資セ ミナー	2016/10/17		東京	東京	74
ドバイエアポートフリーゾーン セミナー	2016/10/18		東京	東京	263
海外進出企業向け安全対策セ ミナー	2016/10/18		愛知	名古屋	116
インド・グジャラート州投資セ ミナー	2016/10/19		大阪	大阪	64
直近1年間の通関・物流関連の 最新法令及び情報	2016/10/20		中国	広州	11
ドバイエアポートフリーゾーン セミナー	2016/10/20		大阪	大阪	98
新輸出大国エキスパートワーク ショップ(神戸)	2016/10/20		兵庫	神戸市	27
ドバイエアポートフリーゾーン セミナー	2016/10/24		福岡	福岡	29
ミャンマー試験販売事業セ ミナー	2016/10/24		東京	東京	95

《資料編》

フィリピン・ドゥテルテ大統領 来日記念経済フォーラム	2016/10/26		東京	東京	600
新輸出大国エキスパートセミナー (広島)	2016/10/27		広島	広島市	51
ラオス伝統工芸品育成支援セ ミナー	2016/10/27		ラオス	ビエンチャン	81
広東省計画出産条例と女性従業 員の労務管理上の留意点	2016/10/27		中国	煙台	10
GSTのインパクトと企業の対応	2016/10/28		インド	チェンナイ	23
アルメニア IT 産業投資・進出投 資セミナー	2016/10/28		東京	東京	61
広州日本商工会会員企業サポー ト室・ジェトロ 共催セミナー	2016/10/28		中国	広州	120
スリランカビジネスセミナーin 大阪	2016/10/31		大阪	大阪	91
日本・ヘッセン州ビジネスセ ミナー&ネットワーキングイベ ント	2016/11/1		東京	東京	65
東アフリカ・ビジネスセミナー	2016/11/2		UAE	ドバイ	38
タイへの企業進出ガイド	2016/11/3		タイ	バンコク	8
タイでの株式会社設立	2016/11/4		タイ	バンコク	12
バラグアイ投資セミナー	2016/11/4		東京	東京	92
カザフスタンビジネス経済セ ミナー	2016/11/8		東京	東京	129
パキスタンセミナー	2016/11/8		UAE	ドバイ	28
外国人就労に関わる諸制度につ いて・新規外国人就労制度などを 踏まえる解説	2016/11/9		中国	天津	48
直近労務・税務情報・改正労働法 を中心に	2016/11/9		フランス	リヨン	11
海外展開セミナー(北九州)	2016/11/9		福岡	北九州市	20
米国労務「新残業法・残業最低 賃金大幅増額に関する新ルール /米国移民局のビザ審査傾向や 政府監査の最新トレンド」	2016/11/10		米国	ニューヨーク (ウェビナ ー)	134
平成 28 年度東京都「中小企業と 留学生の交流支援事業」 中小企業向け外国人材採用・活 用セミナー 第 3 回「外国人材の定着に向け た体制整備と異文化マネジメン ト」	2016/11/10		東京	東京	84
カンボジア人経理スタッフ向け 税務・会計セミナー	2016/11/14		カンボジア	プノンペン	81
BUDGET 2017 国家予算案と税 制改正	2016/11/14		マレーシア	クアラルンプ ール	29
新輸出大国エキスパートワーク ショップ(長崎)	2016/11/14		長崎	長崎市	10
ベトナム・バリアブントウ省投 資セミナー	2016/11/15		東京	東京	136
2016 欧州最新ビジネス環境セ ミナー 「グローバル事業展開の ためのオランダの競争力と優位 性」	2016/11/15		大阪	大阪	42
原産地証明に関するセミナー	2016/11/17		フィリピン	マニラ	90
ベトナム・バリアブントウ省投 資セミナー	2016/11/17		大阪	大阪	57

新輸出大国エキスパートワーク ショップ（大阪）	2016/11/17		大阪	大阪市	37
2016 欧州最新ビジネス環境セ ミナー 「グローバル事業展開の ためのオランダの競争力と優位 性」	2016/11/17		東京	東京	137
外国人就労に関わる諸制度につ いて・新規外国人就労制度などを 踏まえる解説	2016/11/18		中国	北京	96
タイの会計・税務	2016/11/18		タイ	バンコク	9
BSCT 利用企業 特別セミナー	2016/11/18		タイ	バンコク	54
イランビジネスセミナー	2016/11/20		UAE	ドバイ	70
日アルゼンチン総理フォーラム	2016/11/21		アルゼンチン	ブエノスアイ レス	480
外国人留学生と海外展開に取り 組む企業の交流会	2016/11/22		京都	京都市	8
労務問題全般個別相談会	2016/11/23		マレーシア	クアラルンプ ール	4
タイの最新経済・政治状況につ いて	2016/11/23		タイ	バンコク	-
中国における企業の不正リスク 対策のあり方―事例と実務上の 対応策―	2016/11/24		中国	大連	53
中国における企業の不正リスク 対策のあり方―事例と実務上の 対応策―	2016/11/25		中国	瀋陽	10
関税について／GST との関係と 今後の動き	2016/11/25		インド	チェンナイ	25
新輸出大国エキスパートワーク ショップ（山口）	2016/11/25		山口	山口市	19
インドネシア・フィリピン最新 投資環境セミナー	2016/11/28		大阪	大阪	82
インドネシア・フィリピン最新 投資環境セミナー	2016/11/28		大阪	大阪	82
キューバ投資促進セミナー	2016/11/29		東京	東京	174
アジアの日系工業団地説明会& 個別相談会	2016/11/29		大阪	大阪	111
海外展開セミナー（千葉）	2016/11/29		千葉	千葉市	43
シンガポール会計・税務基礎セ ミナー	2016/11/30		シンガポール	シンガポール	82
新輸出大国エキスパートワーク ショップ（長崎）	2016/11/30		長崎	長崎市	10
中堅・中小企業のための北米ビ ジネスセミナー	2016/12/1		東京	東京	199
新輸出大国エキスパートワーク ショップ（大分）	2016/12/1		大分	別府市	16
タイにおける税務・会計の基礎	2016/12/2		タイ	バンコク	39
アフリカ出身ビジネスパーソン 活用セミナー	2016/12/2		東京	東京	125
アフリカ・ビジネスセミナー	2016/12/2		東京	東京	171
ジェトロ法務税務セミナー	2016/12/2		トルコ	アンカラ	12
中南米セミナー	2016/12/2		米国	アトランタ	33
フィリピン・ビジネスセミナー	2016/12/5		中国	香港	88
中南米セミナー	2016/12/5		米国	ニューヨーク	32
新輸出大国エキスパートワーク ショップ（東京）	2016/12/6		東京	港区	74
海外展開セミナー（山梨）	2016/12/6		山梨	甲府市	33
2017 年度予算法案-改正税法	2016/12/7		フランス	パリ	17

《資料編》

日本・イラン・ビジネスフォーラム 2016	2016/12/7		東京	東京	277
「大デリー圏・グジャラート州産業視察ミッション」におけるセミナー講演	2016/12/7		インド	アーメダバード	15
ASEAN 共同体の進展とビジネスへの波及	2016/12/8		インドネシア	ジャカルタ	64
「環境保護法」の改正による環境法律リスクマネジメント	2016/12/8		中国	天津	18
新輸出大国エキスパートワークショップ（鳥取）	2016/12/8		鳥取	倉吉市	11
メキシコ・ビジネスセミナー/個別相談会	2016/12/9		東京	東京	89
海外進出企業のためのアジア安全対策セミナー	2016/12/9		大阪	大阪	95
人事面から考える魅力ある日系企業の職場作り	2016/12/12		中国	重慶	15
メキシコ・ビジネスセミナー/個別相談会	2016/12/13		名古屋	名古屋	72
海外展開セミナー（大阪）	2016/12/13		大阪	大阪市	104
人事面から考える魅力ある日系企業の職場作り	2016/12/13		中国	成都	28
ハンガリー日本商工会 労働部会ワークショップ 「ハンガリーでの労働力不足に対する短期的対応方法について」	2016/12/13		ハンガリー	ブダペスト	25
カンボジアにおける販路拡大	2016/12/14		カンボジア	プノンペン	9
メキシコ・ビジネスセミナー/個別相談会	2016/12/14		広島	広島	18
新輸出大国コンソーシアム 安全対策セミナー（広島）	2016/12/14		広島	広島市	11
新輸出大国エキスパートワークショップ（長崎）	2016/12/14		長崎	長崎市	10
タイおよび ASEAN における FTA 活用	2016/12/14		タイ	バンコク	335
ベトナム税務・労務 注目事例セミナー	2016/12/15		ベトナム	ハノイ	247
新輸出大国エキスパートワークショップ（神戸）	2016/12/15		兵庫	神戸市	22
「環境保護法」の改正による環境法律リスクマネジメント	2016/12/16		中国	北京	26
税務関連の最近のトピックス、税関申告書記入規範改定 10 月から試行の外国人就労許可新制度	2016/12/16		中国	煙台	15
新輸出大国エキスパートワークショップ（沖縄）	2016/12/20		沖縄	那覇市	49
2016 年労働法最新トピック	2016/12/20		中国	珠海	61
広東省計画出産条例と女性従業員の労務管理上の留意点	2016/12/23		中国	広州	21
インド・アンドラプラデシュ州（AP 州）における投資機会セミナー	2016/12/27		東京	東京	161
第 1 回 アフリカ企業支援勉強会	2017/1/10		東京		12
プラットフォーム事業紹介セミナー	2017/1/11		米国	シアトル	12

インド GST セミナー – 物品・サービス税 (GST) 導入を間近に、今すべき準備とはー	2017/1/11		大阪	大阪	125
インド GST セミナー – 物品・サービス税 (GST) 導入を間近に、今すべき準備とはー	2017/1/12		愛知	名古屋	87
最近の中国金融経済情勢について 外国人就労許可新制度の概要	2017/1/13		中国	青島	51
インド GST セミナー – 物品・サービス税 (GST) 導入を間近に、今すべき準備とはー	2017/1/16		静岡	浜松	44
「西・北アフリカ主要国の最新ビジネス環境と外資系企業動向」セミナー	2017/1/16		フランス	パリ	45
コロンビアの法律制度、裁判所制度の概要など	2017/1/17		コロンビア	ボゴタ	8
シリコンバレー・ビジネスセミナー	2017/1/17		広島	広島市	28
「RiskMap 2017」セミナー	2017/1/17		東京	東京	250
「アフリカのビジネス環境と日系企業の動向」セミナー	2017/1/17		イギリス	ロンドン	83
労働法分野の最新動向	2017/1/18		中国	広州	16
企業法務事情 (日常の事業運営における留意点、コンプラ関係)	2017/1/20		インドネシア	プルワカルタ	11
ワールド・ビジネスフェスタ 2017	2017/1/20		東京	東京	700
海外展開セミナー (北九州)	2017/1/23		福岡	北九州市	6
新輸出大国エキスパートワークショップ (埼玉)	2017/1/23		埼玉	川越市	27
バングラディッシュ・ビジネス環境セミナー	2017/1/24		東京	東京	179
海外安全対策セミナー – アジアを中心とした最新治安情勢とビジネスリスク解説 –	2017/1/24		北海道	札幌	36
新輸出大国コンソーシアム 安全対策セミナー (札幌)	2017/1/24		北海道	札幌市	36
雇用・労務管理関係	2017/1/25		米国	ロサンゼルス	28
税務・会計セミナー	2017/1/25		インド	プネ	9
海外展開セミナー (仙台)	2017/1/26		宮城	仙台市	32
新輸出大国コンソーシアム 安全対策セミナー (千葉)	2017/1/26		千葉	千葉市	14
ジェトロ・SMEJ 新春セミナー	2017/1/27		インドネシア	ジャカルタ	55
シリコンバレーミッション 事前セミナー	2017/1/27		米国	サンフランシスコ	17
インド GST セミナー – 物品・サービス税 (GST) 導入を間近に、今すべき準備とはー	2017/1/27		東京	東京	251
海外展開セミナー (宮崎)	2017/1/27		宮崎	宮崎市	39
新輸出大国エキスパートワークショップ (徳島)	2017/1/27		徳島	三好市	18
ものづくり企業の中国ビジネスセミナー	2017/1/30		山梨	甲府	24
タイの会計・税務	2017/1/31		タイ	バンコク	5
税務・労務の新措置とその他 (滞在許可証など)	2017/2/1		フランス	パリ	29
海外展開セミナー (富山)	2017/2/1		富山	滑川市	34

《資料編》

新輸出大国コンソーシアム 安全対策セミナー（香川）	2017/2/2		香川	高松市	24
2017年の労務・税務上の変更点とその対応策	2017/2/3		ロシア	サンクトペテルブルク	14
グローバル経営支援セミナー（ロシア編）	2017/2/3		東京	東京	-
タイにおける税務・会計セミナー	2017/2/7		タイ	バンコク	12
法務・労務・税務会計 一問一答セミナー	2017/2/10		タイ	バンコク	103
「中国進出日系企業実態調査結果について」&「中国における人材管理」	2017/2/10		中国	西安	10
外国人就労許可制度の変更について	2017/2/13		中国	広州	65
最近の税務・社会保障制度の動向および西アフリカ経済共同体（ECOWAS）共通関税について	2017/2/13		ナイジェリア	ラゴス	17
税務・労務の新措置とその他（滞在許可証など）	2017/2/14		フランス	リヨン	11
外国人就労許可及び居留許可制度の改定及びアジア・オセアニア進出日系企業実態調査結果のご紹介	2017/2/14		中国	成都	41
第1回プラットフォーム・ウェビナー	2017/2/14		米国	サンフランシスコ	28
海外展開セミナー（北九州）	2017/2/14		福岡	北九州市	6
海外展開セミナー（福岡）	2017/2/14		福岡	福岡市	5
FTA 原産地規則、税務会計セミナー	2017/2/14	2017/2/15	メキシコ	メキシコシティ	98
外国人就労許可及び居留許可制度の改定及びアジア・オセアニア進出日系企業実態調査結果のご紹介	2017/2/15		中国	重慶	35
労務・税務基礎セミナー	2017/2/15		カンボジア	プノンペン	76
新輸出大国エキスパートワークショップ（北九州）	2017/2/15		福岡	北九州市	6
新輸出大国エキスパートワークショップ（福岡）	2017/2/15		福岡	福岡市	7
外食企業のニューヨーク進出にかかる法務上の留意点	2017/2/16		米国	ニューヨーク（ウェビナー）	67
企業法務の留意点（外国人労働、従業員管理、社内不正への対応など）	2017/2/16		インドネシア	西ジャワ州バンドン	14
北米メキシコセミナー	2017/2/16		米国	ダラス	66
新輸出大国エキスパートワークショップ（岐阜）	2017/2/16		岐阜	岐阜市	30
BSC利用者向セミナー（最近の相談事例）	2017/2/17		インド	ニューデリー	35
BSC利用者向セミナー（最近の相談事例）	2017/2/17		インド	ニューデリー	35
北米メキシコセミナー	2017/2/17		米国	ヒューストン	39
税務・会計セミナー	2017/2/21		マレーシア	クアラルンプール	25
新輸出大国エキスパートワークショップ（福島）	2017/2/21		福島	郡山市	17

"Best Practices" of Common Employment Matters	2017/2/22		カナダ	カルガリー	16
企業実務(労務・税務・FTA)セミナー	2017/2/22		インドネシア	スラバヤ	21
日独中小企業ビジネス商談会	2017/2/22		東京	東京	45
北米メキシコセミナー	2017/2/22		米国	シカゴ	141
新輸出大国エキスパートワークショップ(沖縄)	2017/2/22		沖縄	うるま市	8
日中(広東)中小企業シンポジウム	2017/2/23		中国	広州	331
コロンビア・ビジネスセミナー	2017/2/23		大阪	大阪	55
新輸出大国エキスパートワークショップ(沖縄)	2017/2/23		沖縄	浦添市	1
日系企業が知っておくべき債権回収のポイントについて	2017/2/24		中国	武漢	12
コロンビア・ビジネスセミナー	2017/2/24		愛知	名古屋	39
トルコ投資/M&Aセミナー	2017/2/24		東京	東京	147
北米メキシコセミナー	2017/2/24		米国	ニューヨーク	74
縫製分野における生産管理と最新技術セミナー	2017/2/26		エジプト	カイロ	34
ジェトロ・SMEJセミナー	2017/2/27		インドネシア	ブカシ	25
トルコM&Aセミナー	2017/2/27		大阪	大阪	48
新輸出大国エキスパートワークショップ(福島)	2017/2/27		福島	福島市	12
新輸出大国エキスパートワークショップ(名古屋)	2017/2/27		愛知	名古屋市	25
新輸出大国コンソーシアム 安全対策セミナー(茨城)	2017/2/27		茨城	水戸市	15
雇用・解雇関係、給与・退職金制度、福利厚生など	2017/2/28		ボゴタ	ボゴタ	14
最新日系進出企業動向 / 2017年度予算案解説	2017/2/28		インド	ハイデラバード	5
フィリピン経済の最新動向とビジネス機会フォーラム	2017/2/28		東京	東京	485
海外展開セミナー(茨城)	2017/2/28		茨城	ひたちなか市	33
第2回 アフリカ企業支援勉強会	2017/2/28		東京		8
通関・税関調査と外貨管理・税務動向	2017/3/1		中国	広州	22
中小企業向けのPLB活用セミナー	2017/3/2		インドネシア	ジャカルタ	126
海外投資実務講座(メキシコ編)	2017/3/2		東京	東京	69
中東ビジネスセミナー(欧州から見る中東情勢)	2017/3/2		UAE	ドバイ	57
北米メキシコセミナー	2017/3/2		米国	ロサンゼルス	95
ベトナムFTA/EPAアップデート2017	2017/3/3		ベトナム	ハノイ	117
今知っておきたい重要税務トピックス	2017/3/3		中国	北京	38
新輸出大国エキスパートワークショップ(大阪)	2017/3/3		大阪	大阪市	28
新輸出大国エキスパートワークショップ(埼玉)	2017/3/3		埼玉	さいたま市	29
米国における紛争対策としての社内文書作成ノウハウ	2017/3/7		米国	シカゴ	43
ラオス伝統工芸品セミナー	2017/3/7		東京		125
ジェトロ巡回セミナー・相談会(法務・労務)	2017/3/8		英国	テルフォード	7

《資料編》

インドから見るアフリカ市場セミナー	2017/3/8		インド	ニューデリー	161
新輸出大国エキスパートワークショップ（青森）	2017/3/8		青森	青森市	38
現地起業家に学ぶバングラデシュ市場参入セミナー	2017/3/8		東京		75
FTA/EPA 実務基礎講座	2017/3/9		シンガポール	シンガポール	22
ジェトロ法務・労務セミナー	2017/3/9		英国	ロンドン	42
米国における紛争対策としての社内文書作成ノウハウ	2017/3/9		米国	コロンバス	23
新輸出大国エキスパートワークショップ（山形）	2017/3/9		山形	酒田市	66
今知っておきたい重要税務トピックス	2017/3/10		中国	天津	27
新輸出大国エキスパートワークショップ（大分）	2017/3/10		大分	別府市	32
EPA・原産地セミナー	2017/3/11		ベトナム	ホーチミン	93
ジェトロ巡回セミナー・相談会（法務・労務）	2017/3/11		英国	カーディフ	15
最近の労務・雇用問題と汚職に関する動向	2017/3/13		ナイジェリア	ラゴス	13
新輸出大国エキスパートワークショップ（福島）	2017/3/13		福島	福島市	21
日・サウジ・ビジョン 2030 ビジネスフォーラム」国王来日記念セミナー	2017/3/14		東京	東京	354
新輸出大国エキスパートワークショップ（山口）	2017/3/15		山口	山口市	19
新輸出大国エキスパートワークショップ（札幌）	2017/3/15		北海道	札幌市	47
ニューヨークでの商業不動産取得にかかる法務上の留意点	2017/3/16		米国	ニューヨーク（ウェビナー）	47
日・モ外交関係樹立 40 周年記念／日・モザンビーク・ビジネスフォーラム	2017/3/16		東京	東京	176
ベトナム FTA/EPA アップデート 2017	2017/3/17		ベトナム	ハイフォン	25
労務トラブルと対処法	2017/3/17		インド	チェンナイ	12
2016 年度「国際化促進インターンシップ事業」（日本人派遣インターンシップ事業）成果事例セミナー	2017/3/17		東京		120
契約関係	2017/3/21		米国	ロサンゼルス	17
就労許可制度改正の概要と典型事例	2017/3/21		中国	大連	147
就労許可制度改正の概要と典型事例	2017/3/22		中国	瀋陽	27
ベトナム FTA/EPA アップデート 2017	2017/3/23		ベトナム	ダナン	20
労務・環境・税務に関するセミナー・個別相談会	2017/3/23		タイ	バンコク	19
BOI、EEC セミナー	2017/3/23		タイ	バンコク	230
コロンビア・ビジネスフォーラム - 貿易・投資の機会について -	2017/3/23		東京	東京	145
タイ・DITP コンテンツセミナー講師派遣	2017/3/23		タイ	バンコク	80



タイでの株式会社設立	2017/3/24		タイ	バンコク	3
第2回プラットフォーム・ウェビナー	2017/3/27		米国	サンフランシスコ	87
租税条約について	2017/3/28		ペルー	リマ	32
アフリカビジネス実証セミナー	2017/3/29		東京		88
タイの会計・税務	2017/3/30		タイ	バンコク	2
投資手続きについて	2017/2月		ミャンマー	ヤンゴン	15
進出日系企業トラブル事例と対策	2017/3月		ミャンマー	ヤンゴン	6

《知的財産・イノベーション部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
インドネシア知的財産総局向け技術説明会	2016/4/6		インドネシア	ジャカルタ	4
国家知識産権局特許審査官向け技術説明会	2016/4/12	2016/4/15	中国	鄭州、蘇州	434
寧波市・市場监督管理局向け真贋判定セミナー	2016/4/26		中国	寧波	75
インド最高裁長官講演 インド司法制度・知財訴訟セミナー	2016/5/19		東京	東京	176
インド最高裁長官講演 インド司法制度・知財訴訟セミナー	2016/5/20		広島	広島市	36
インド最高裁長官講演 インド司法制度・知財訴訟セミナー	2016/5/21		京都	京都市	108
ASEAN 知財動向報告会	2016/5/25		東京	東京	192
カンボジア PCT セミナー	2016/5/31		カンボジア	プノンペン	100
JIP シリコンバレー・プログラム ビジネス・ディベロップメント(BD)研修「Boot Camp」(第1クール)	2016/6/1	2016/6/4	東京	東京	9
JIP シリコンバレー・プログラム ビジネス・ディベロップメント(BD)研修「Boot Camp」(第2クール)	2016/6/6	2016/6/9	東京	東京	16
地域工芸品のフランスなど欧州展開支援施策及び海外産業財産権出願支援策セミナー@福井	2016/6/6		福井	福井市	27
「2016年度知財権保護担当自治体公務員力量強化教育」における「真贋判定のポイント」の講演	2016/6/9		韓国	忠州	75
ジェトロ知財対策セミナー・相談会～展示会・商談会等における知的財産侵害対策～	2016/6/15		富山	富山市	13
中国標準化対応セミナー	2016/6/16		東京	東京	86
中国標準化対応セミナー	2016/6/17		愛知	名古屋	72
「ドバイ・イノベーション・セミナー」@福岡	2016/6/21		福岡	福岡	10
平成28年度 第1回 海外事業展開支援セミナー	2016/6/21		新潟	三条市	54

《資料編》

「ドバイ・イノベーション・セミナー」@大阪	2016/6/22		大阪	大阪	18
「ドバイ・イノベーション・セミナー」@東京（第1回）	2016/6/23		東京	東京	6
「南カリフォルニア・イノベーションセミナー」@東京	2016/6/23		東京	東京	6
「ドバイ・イノベーション・セミナー」@東京（第2回）	2016/6/24		東京	東京	16
南寧税関真贋判定セミナー	2016/6/24		中国	北海	36
タイおよびその周辺国知財セミナー	2016/6/27		東京	東京	190
ベトナム・市場関係者への反模倣品啓発セミナー	2016/7/12		ベトナム	ハノイ	159
海外市場開拓における知的財産対策セミナー	2016/7/21		栃木	宇都宮	7
JIP シリコンバレー・プログラム ビジネス・ディベロップメント (BD) 研修「コミュニケーション編」(第1クール)	2016/7/26	2016/7/27	東京	東京	10
JIP シリコンバレー・プログラム ビジネス・ディベロップメント (BD) 研修「コミュニケーション編」(第2クール)	2016/7/28	2016/7/29	東京	東京	9
中小企業のための模倣品対策セミナー	2016/7/28		東京	東京	141
中小企業のための模倣品対策セミナー	2016/7/29		大阪	大阪	84
ミャンマー税関差止めプロジェクト 真贋判定セミナー	2016/7/29		ミャンマー	ヤンゴン	35
シンガポール IP-WEEK 2016 セミナー 「日本国特許庁のグローバルな活動と企業の知財戦略」	2016/8/24		シンガポール	シンガポール	70
韓国知財セミナー「韓国における改正商標法及び商標権等の活用方策」	2016/8/24		東京	東京	82
インドネシア真贋判定セミナー	2016/8/25		インドネシア	ジャカルタ	66
「海外ビジネスにおける知財リスクと対応策」 ～中国を中心に～	2016/8/26		山口	山口	19
グローバル市場開拓セミナー～国際標準化の活用と海外認証取得～	2016/8/29		静岡	浜松	7
標準化を活用した海外販路開拓セミナー～中小企業でも使える標準化～	2016/8/30		岐阜	岐阜	20
知って得する！海外市場開拓における知的財産保護入門セミナーin 富士～アジア編～	2016/9/1		静岡	富士	17
中国・満州里税関向け真贋判定セミナー	2016/9/2		中国	満州里	60
マレーシア知的財産セミナー	2016/9/6		東京	東京	158

特許庁委託事業「デュッセルドルフ知的財産カンファレンス2016」	2016/9/7		ドイツ	デュッセルドルフ	60
マレーシア知的財産セミナー	2016/9/8		大阪	大阪	77
加工食品分野における輸出・知的財産セミナー	2016/9/8		鳥取	米子	14
JIP 法人・拠点設立セミナー	2016/9/11		米国	サンフランシスコ	15
国際標準化の活用と海外認証取得 ～国内外市場への戦略的活用～	2016/9/20		山梨	甲府	19
JIP イスラエル・プログラム ビジネス・ディベロップメント (BD) 研修「Boot Camp」	2016/9/20	2016/9/21	東京	東京	3
インド税関職員向けセミナー	2016/9/26		インド	ニューデリー	34
広東省知識産権局との日本知的 財産実務セミナー	2016/9/27		中国	広州	180
米国知的財産セミナー 「米国におけるビジネス・製品の 保護 ー模倣品問題の実態と その対策ー」	2016/9/28		東京	東京	170
米国知的財産セミナー 「米国におけるビジネス・製品の 保護 ー模倣品問題の実態と その対策ー」	2016/9/29		愛知	名古屋	34
秋季貿易講座 知的財産権講座	2016/9/29		大分	大分	9
米国知的財産セミナー 「米国におけるビジネス・製品の 保護 ー模倣品問題の実態と その対策ー」	2016/9/30		大阪	大阪	73
知的財産セミナー ～海外市場開拓のための知財戦 略・留意点～	2016/10/6		秋田	秋田	10
特許庁委託 中南米専門家招聘セ ミナー 「中南米諸国での模倣品対策と 特許訴訟リスク ー急成長市場で の知財トラブル、 実はあるの スグそばに?」	2016/10/14		東京	東京	171
韓国税関職員向け真贋判定セ ミナー	2016/10/14	2016/10/27	韓国	ソウル	40
特許庁委託事業「日インドネシ ア知財フォーラム」	2016/10/24		東京	東京	167
JIP イスラエル BD 研修「コミ ュニケーション研修」	2016/10/27	2016/10/28	東京	東京	5
JIP シンガポール BD 研修「コ ミュニケーション研修」	2016/10/31	2016/11/1	東京	東京	5
市場関係者への反模倣品啓発セ ミナー	2016/11/4		ベトナム	ハノイ	84
特許庁委託事業「シンガポール 知的財産セミナー」	2016/11/7		東京	東京	66
海外ビジネスのための知財対策 セミナー・個別相談会 ～ 海外市場開拓、その前に ～	2016/11/7		山形	山形	8

【サンパウロ事務所】 中南米知財セミナー（第1回 （※クローズド形式のセミナー だったため役立ち度未聴取）	2016/11/9		ブラジル	サンパウロ	35
海外市場開拓における知的財産 対策セミナー	2016/11/15		山梨	甲府	18
ASEAN での事業展開で必須と なる知的財産の知識と対策	2016/11/15		千葉	千葉	29
IIPPF 第1プロジェクト拡大 会/中国知財セミナー	2016/11/16		東京	東京	155
エジプト・カイロ模倣品対策 セミナー	2016/11/20		エジプト	カイロ	52
経済産業省委託事業「フィリ ピン知的財産エンフォースメン トセミナー」	2016/11/24		東京	東京	80
海外展示会・見本市における知 財対策セミナー	2016/11/28		宮城	仙台	6
社会課題に働きかけるルール形 成戦略セミナー	2016/11/30		東京	東京	91
中国の知的財産権制度及び実務 に関するセミナー	2016/11/30		東京	東京	143
知財権セミナー“米国における販 売マーケティング戦略”	2016/12/6		アメリカ	シカゴ	32
特許庁委託事業 セミナー「ロシ アをめぐる知財庁の取組と権利 侵害対策の実務」	2016/12/6		ロシア	モスクワ	12
マレーシア知的財産公社向け技 術説明会	2016/12/6		マレーシア	クアラルンプ ール	30
インドネシア知的財産総局向け 技術説明会	2016/12/7		インドネシア	ジャカルタ	30
知財権セミナー“米国における販 売マーケティング戦略”	2016/12/8		アメリカ	シカゴ ノバイ	28
シンガポール知的財産庁向け技 術説明会	2016/12/8		シンガポール	シンガポール	30
経済産業省委託事業 インドネシア知的財産エンフォ ースメントセミナー	2016/12/14		東京	東京	86
ラオス法改正セミナー	2016/12/15		ラオス	ビエンチャン	60
特許庁委託事業「ジェトロ日系 企業向け知財セミナー ～中国進 出に当たっての知財関連リスク と回避策」	2016/12/16		中国	常州	130
経済産業省委託事業「UAE模 倣品対策セミナー」	2017/1/11		東京	東京	101
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術 説明会（湖北）	2017/1/18		中国	武漢	53
特許庁委託事業「欧州単一特許 制度・統一特許裁判所制度セ ミナー」	2017/1/23		大阪	大阪	71
世界のイノベーション・エコシ ステムセミナー@東京	2017/1/24		東京	東京	175
特許庁委託事業「欧州単一特許 制度・統一特許裁判所制度セ ミナー」	2017/1/24		東京	東京	135
世界のイノベーション・エコシ ステムセミナー@大阪	2017/1/25		大阪	大阪	75

特許庁委託事業「フィリピン知的財産セミナー」	2017/1/25		東京	東京	80
海外市場開拓における知財保護・戦略セミナー	2017/1/26		岐阜	岐阜	26
経済産業省委託事業～中国・ASEAN等における模倣品取締の成果と留意点～	2017/1/26		東京	東京	177
台湾・中国をターゲットとした知財戦略セミナー	2017/1/27		茨城	つくば	36
ジェトロ知財対策セミナー・相談会～中国・東南アジアにおける知的財産対策～	2017/2/2		富山	富山	22
ルール形成戦略による海外販路開拓セミナー～社会課題への働きかけと標準化活用～	2017/2/3		広島	広島	23
特許庁委託事業 韓国知財セミナー「韓国特許法・進歩性判断の最新状況」	2017/2/7		大阪	大阪	70
ロングビーチ税関向け真贋判定セミナー	2017/2/7		アメリカ	カリフォルニア	35
特許庁委託事業 韓国知財セミナー「韓国特許法・進歩性判断の最新状況」	2017/2/8		東京	東京	65
【サンパウロ事務所】 中南米知財セミナー（第2回） （※クローズド形式のセミナーだったため役立ち度未聴取）	2017/2/10		ブラジル	サンパウロ	25
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（北京）	2017/2/13		中国	北京	92
経済産業省委託事業「ベトナム模倣品対策セミナー」	2017/2/14		東京	東京	136
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（天津）	2017/2/14		中国	天津	37
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（河南）	2017/2/16		中国	鄭州	31
経済産業省委託事業「真贋識別技術の最新事情セミナー」	2017/2/17		東京	東京	146
特許庁委託事業「中国における営業秘密及び技術漏えいの実態と対策」セミナー	2017/2/17		中国	合肥	20
「グローバル市場開拓セミナー」～国際標準化の戦略的活用～	2017/2/17		愛媛	松山	28
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（江蘇）	2017/2/17		中国	蘇州	121
特許庁補助金事業「海外進出向け知財セミナー」	2017/2/21		愛知	名古屋	55
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（北京）	2017/2/21		中国	北京	21
【北京事務所】 質量技術監督局向け真贋判定セミナー（山西）	2017/2/21		中国	太原	96

《資料編》

経済産業省委託事業「イラン税関セミナー」	2017/2/22		東京	東京	84
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（江蘇）	2017/2/22		中国	蘇州	66
特許庁補助金事業「海外進出向け知財セミナー」	2017/2/23		東京	東京	155
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（湖北）	2017/2/23		中国	武漢	37
国際シンポジウム デジタル時代の国際貿易ルール - 課題と展望	2017/2/27		東京	東京	136
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（四川）	2017/2/27		中国	成都	55
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（広東）	2017/2/28		中国	広州	17
特許庁補助金事業「海外進出向け知財セミナー」	2017/3/2		大阪	大阪	86
2016年度 IIPPF 総会・基調講演	2017/3/2		東京	東京	108
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（湖北）	2017/3/2		中国	武漢	28
特許庁委託事業「アリババとの知財交流会」	2017/3/3		中国	杭州	70
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（四川）	2017/3/3		中国	成都	39
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（広東）	2017/3/3		中国	広州	23
中小企業のための標準化の活用セミナー	2017/3/5		長崎	長崎	15
特許庁委託事業「海外知的財産権最新情勢セミナー 米国・欧州・中国・韓国・台湾編」	2017/3/6		東京	東京	219
Work Shop on Japanese Health and Productivity Management	2017/3/6		スリランカ	コロンボ	81
ASEAN における知的財産の概要について	2017/3/7		埼玉	さいたま	32
特許庁委託事業「海外知的財産権最新情勢セミナー ASEAN・インド・中東・ブラジル編」	2017/3/7		東京	東京	174
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（江蘇）	2017/3/10		中国	蘇州	103
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（江蘇）	2017/3/10		中国	蘇州	137
イノベーションとルール形成戦略セミナー	2017/3/14		東京	東京	120
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術説明会（湖北）	2017/3/14		中国	武漢	60

【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術 説明会（広東）	2017/3/15		中国	広州	35
日伯間の知財協力に関するセ ミナー	2017/3/16		ブラジル	サンパウロ	137
イノベーションとルール形成戦 略セミナー	2017/3/16		大阪	大阪	67
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術 説明会（四川）	2017/3/17		中国	成都	81
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術 説明会（天津）	2017/3/20		中国	天津	41
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術 説明会（河南）	2017/3/21		中国	鄭州	14
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術 説明会（河南）	2017/3/21		中国	鄭州	16
【北京事務所】 国家知識産権局審査官向け技術 説明会（四川）	2017/3/23		中国	成都	51

《ものづくり産業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
大阪 TPP 初めてワークショップ	2016/4/25		大阪	大阪市	12
越境 EC 化粧品・美容品海外市 場（中国）開拓セミナー	2016/4/26		東京、大阪		407
マレーシア高速鉄道シンポジウ ム	2016/4/29		マレーシア	クアラルンプ ール	711
日本・コートジボワール官民イ ンフラ会議	2016/5/3		コートジボワ ール	アビジャン	211
日本・ナイジェリア官民インフ ラ会議	2016/5/5		ナイジェリア	ラゴス	259
テキスタイル海外販路開拓ワー クショップ&個別相談会	2016/5/11		愛知	名古屋	25
テキスタイル海外販路開拓ワー クショップ&個別相談会	2016/5/12		大阪	大阪市	37
女性職人シンポジウム	2016/5/18	2016/5/19	東京		80
アフリカ開発銀行（AfDB）総会 併催 JAPAN-AfDB フォーラム	2016/5/25		ザンビア	ルサカ	302
デザイン・日用品 米国市場開 拓セミナー	2016/6/13		大阪	大阪市	35
デザイン・日用品 米国市場開 拓セミナー	2016/6/15		東京	港区	112
バイヤー招聘事前準備セミナ ー（デザイン・伝統工芸品分野）	2016/6/21		京都	京都市	41
やきもの海外販路開拓ワークシ ョップ（専門家による事前個別 指導）	2016/6/21	2016/6/22	愛知	名古屋市	18
バイヤー招聘事前準備セミナ ー（デザイン・伝統工芸品分野）	2016/6/22		岡山	岡山市	17
やきもの海外販路開拓ワークシ ョップ 1(名古屋アドバイザー)	2016/7/12		愛知	名古屋市	10

《資料編》

中国 EC モール大手 京東 (JD.COM) 招聘セミナー	2016/7/14		東京	港区	170
シンガポール高速鉄道シンポジウム	2016/7/22		シンガポール	シンガポール	280
シンガポール高速鉄道セミナー	2016/7/22		シンガポール	シンガポール	243
「集中サポートパッケージ」第1回WS ～準備と心構え～	2016/7/26		東京	港区	19
インフラシステム・日本型都市 開発普及促進専門家派遣・招聘 事業（アンゴラ）	2016/8/1	2016/8/6	東京等	港区	6
ドバイ電力・水セミナー	2016/8/2		東京	港区	103
やきもの海外販路開拓WS （ものづくり専門家）	2016/8/8		愛知	名古屋市	12
やきもの海外販路開拓ワークシ ョップ2(もの専)	2016/8/8		愛知	名古屋市	12
NYNOW 展 視察セミナー 「アメリカから世界のマーケット トへ」	2016/8/22		米国	ニューヨーク	16
「ミラノ・ユニカ 2018SS （2017.2）」に向けた日本麻紡 績協会向けセミナー	2016/8/24		東京	中央区	5
「集中サポートパッケージ」第2回WS ～マーケティングと貿易実務～	2016/8/30		東京	港区	18
アジア市場チャレンジセミナー （ものづくり専門家）	2016/8/30		京都	京都市	35
福島ファッション協同組合ワー クショップ（第一回世界のマー ケット事） （ものづくり専門家）	2016/8/31		福島	福島市	12
やきもの海外販路開拓ワークシ ョップ3(コンソエキスパート)	2016/9/5		愛知	名古屋市	12
ジェトロ海外販路開拓セミナー （成果普及セミナー）～価値を ただしく理解し、ふさわしい相 手に、ていねいに伝えて～	2016/9/5		大阪	大阪市	79
日用品・デザイン雑貨 輸出のため の商談スキルセミナー（もの づくり専門家）	2016/9/9		香川	高松市	11
「集中サポートパッケージ」第3回WS ～商談直前シミュレーション～	2016/9/16		東京	港区	16
モロッコ王国エネルギー・鉱 山・水利・環境大臣等の招聘	2016/9/19	2016/9/24	東京等	港区等	4
フロリダ州航空宇宙産業ビジネ スセミナー・商談会	2016/9/20		東京	港区	85
ポーランドセミナー	2016/9/22		ドイツ	ベルリン	30
はじめて輸出向けワークショッ プ@東京	2016/9/27		東京	港区	29
はじめて輸出向けワークショッ プ@大阪	2016/9/28		大阪	大阪市	29
アルゼンチン・セミナー「交通 インフラ開発と投資機会」	2016/9/29		東京	港区	151
インフラシステム・日本型都市 開発普及促進専門家派遣・招聘 事業（トルコ）	2016/9/30	2016/10/5	東京等	港区	6
トルコ保健省による病院 PPP 投 資セミナー	2016/10/5		東京	千代田区	139
海外コーディネーターセミナー （バンコク）	2016/10/5	2016/10/6	香川、佐賀	高松市 佐賀市	21



インフラシステム・日本型都市開発普及促進専門家派遣・招聘事業（ナイジェリア）	2016/10/15	2016/10/22	東京	港区	5
インフラシステム・日本型都市開発普及促進専門家派遣・招聘事業（タンザニア）	2016/10/16	2016/10/27	東京等	港区	9
インフラシステム・日本型都市開発普及促進専門家派遣・招聘事業（ウクライナ）	2016/10/17	2016/10/22	東京等	港区	6
中国市場開拓に向けての戦略づくり	2016/10/18		富山	高岡市	23
【米国高速鉄道等】有識者等招聘	2016/10/22	2016/10/30	東京	港区	6
米国メンズアパレル市場への参入ワークショップ	2016/10/24		東京	港区	5
米国メンズアパレル市場への参入セミナー	2016/10/24		東京	港区	27
福島ファッション協同組合ワークショップ 第二回ブランド・ブランディングとは	2016/10/26		福島	白河市	8
テキスタイル海外販路開拓ワークショップ（福井）	2016/10/27		福井	福井市	23
海外コーディネーターセミナー（サンフランシスコ）	2016/10/31	2016/11/2	栃木、山梨、諏訪、佐賀	宇都宮、山梨、諏訪、佐賀	46
テキスタイル海外販路開拓ワークショップ（東京）	2016/11/1		東京	港区	19
テキスタイル海外販路開拓ワークショップ（桐生）	2016/11/2		群馬	桐生市	16
展示会活用セミナー～中国義烏国際輸入商品博覧会出展を目指して～	2016/11/25		静岡	静岡市	20
NY テキスタイル市場を狙うセミナー	2016/11/29		東京	港区	97
「アメリカから世界市場に売る」セミナー	2016/12/7		東京	港区	41
海外展開基礎 WS（奈良南部地域開催）	2016/12/7		奈良	五條市	7
武漢 EV セミナー	2016/12/13		中国	武漢	44
福島ファッション協同組合ワークショップ 第三回プロデューサー、デザイナーの役割	2016/12/20		福島	福島市	9
第1回海外セレクトショップバイヤー商談会に向けた集中サポートワークショップ（海外取引の基礎）	2017/1/12		東京	港区	10
環境・水分野における海外企業技術ニーズ説明会・交流会	2017/1/17		大阪	大阪市	100
環境・水ビジネス商談会	2017/1/18	2017/1/19	大阪	大阪市	43
海外コーディネーターセミナー（デュッセルドルフ）	2017/1/18	2017/1/20,2017/1/23,2017/1/24	長野、佐賀。盛岡、福島	松本、佐賀。北上、郡山	58
海外コーディネーターセミナー（バンコク）	2017/1/19	2017/1/20	千葉、横浜	千葉、川崎	83
インフラシステム・日本型都市開発普及促進専門家派遣・招聘事業（パナマ）	2017/1/22	2017/1/26	アルゼンチン	ブエノスアイレス、ティグレ、サンマルティン	3

《資料編》

はじめてパッケージフォローアップワークショップ@東京	2017/1/27		東京	港区	21
ロサンゼルス・インフラセミナー	2017/1/29	2017/7/31	米国	ロサンゼルス	404
ミャンマー政府要人招聘事業 (商業大臣招聘)	2017/2/13	2017/2/19	東京、茨城、栃木、神奈川	鹿嶋市、佐野市、横浜市	6
海外コーディネーターセミナー (ホーチミン)	2017/2/13	2017/2/15,20 17/2/16	青森、山口、鹿児島	青森、山口、鹿児島	83
海外バイヤー商談会準備セミナー@茨城	2017/2/14		茨城	笠間市	22
タン・ミン ミャンマー商業大臣を囲む会 (ダウエー)	2017/2/16		東京	港区	35
海外コーディネーターセミナー (シカゴ)	2017/2/20	2017/2/21	諏訪、栃木	諏訪、栃木	34
2017年海外に向け一歩を踏み出すために【マインド準備編】	2017/2/21		東京	港区	22
インフラシステム・日本型都市開発普及促進専門家派遣・招聘事業(タイ)	2017/2/23	2017/2/28	東京、神奈川、埼玉、茨城	横浜市、つくば市、さいたま市、箱根町	7
第2回海外セレクトショップバイヤー商談会に向けた集中サポートワークショップ(商談準備シュミレーション)	2017/2/23		東京	港区	6
はじめて pkg フォローアップ@大阪	2017/2/24		大阪	大阪市	29
海外コーディネーターセミナー (ジャカルタ)	2017/2/28	2017/3/1	千葉、富山	千葉、富山	29
2017年海外に向け一歩を踏み出すために【事業計画～商談準備編】	2017/3/8		東京	港区	29
2017年海外に向け一歩を踏み出すために【事業計画～商談準備編】	2017/3/9		東京	港区	14
シンガポール水・環境セミナー	2017/3/10		東京	港区	170
2017年海外に向け一歩を踏み出すために【事業計画～商談準備編】	2017/3/16		東京	港区	12

《サービス産業部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
バイオビジネス海外展開セミナー	2016/4/15		京都	京都市	78
新潟から世界を攻める～産官学連携が拓く国際ビジネス～	2016/5/24		新潟	新潟市	86
中国高齢者ビジネスセミナー	2016/5/25		福岡	北九州市	29
中国高齢者ビジネスセミナー	2016/5/26		愛知	名古屋市	59
インドネシア外食市場等概況セミナー	2016/6/9		東京	港区	30
ワークショップ ジェトロと一緒に海外を攻める	2016/6/29		兵庫	西宮市	65
世界を相手に働くということ	2016/7/8		東京	府中市	300
中国高齢者ビジネスセミナー	2016/8/1		神奈川	川崎市	77
中国高齢者ビジネスセミナー	2016/8/2		長崎	長崎市	30
テキサス州(ヒューストン・ダラス)消費市場開拓セミナー	2016/8/4		愛知	名古屋市	42

ヒューストン・ダラス消費市場 開拓セミナー	2016/8/5		大阪	大阪市	27
ヒューストン・ダラス消費市場 開拓セミナー	2016/8/8		千葉	千葉市	24
ヒューストン・ダラスの消費市 場開拓セミナー	2016/8/9		宮城	仙台市	8
米国南部の消費市場開拓セミナ ー	2016/8/10		北海道	札幌市	23
カナダ大使館×ジェトロ グローバルゲームビジネス展開 セミナー	2016/9/13		東京	港区	139
外食産業海外進出セミナー	2016/10/4		東京	港区	19
第3回日本ーブラジル医療分野 規制に関するセミナー	2016/10/4		ブラジル	サンパウロ	137
サービス産業国際化シンポジウ ム	2016/10/12		北海道	札幌市	160
映像コンテンツビジネスセミナ ー in TIFFCOM	2016/10/25		東京	港区	105
音楽ビジネスワークショップ	2016/10/27		東京	港区	22
関西企業の海外展開とグローバ ル人材の確保・育成ー関西経済 再生に大学が果たす役割ー	2016/11/20		兵庫	西宮市	110
クールジャパン発信セミナー	2016/11/26		シンガポール	シンガポール	92
インドネシアフランチャイズ・ ライセンスビジネス商談会ー事 前説明会ー	2016/12/19		東京	港区	12
メキシコ・キューバサービス産 業・市場概況等セミナー	2017/2/1		福岡	福岡市	12
メキシコ・キューバサービス産 業・市場概況等セミナー	2017/2/2		大阪	大阪市	13
メキシコ・キューバサービス産 業・市場概況等セミナー	2017/2/3		東京	港区	19
メキシコ・キューバサービス産 業・市場概況等セミナー	2017/2/6		広島	広島市	17
コンテンツビジネスセミナー 「中国のコンテンツ産業の現況 と日本音楽の可能性」	2017/3/22		東京	港区	88

《地方創生推進課》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
TPP 繊維分野説明会	2016/4/15		大阪	大阪	110
TPP 自動車分野説明会	2016/4/20		大阪	大阪	94
【福井 PJ】業界団体として取り 組む海外ブランディング勉強会	2016/5/14		福井	鯖江市	16
【福井 PJ】第1回 国際取引契 約交渉ワークショップ	2016/5/18		福井	福井市	14
TPP 陶磁器分野説明会	2016/5/18		大阪	大阪	43
【福井 PJ】第2回 国際取引契 約交渉ワークショップ	2016/6/1		福井	福井市	14
【福井 PJ】第3回 国際取引契 約交渉ワークショップ	2016/6/15		福井	福井市	15
【福井 PJ】第4回 国際取引契 約交渉ワークショップ	2016/6/29		福井	福井市	14
【中部】PJ 環境ビジネス販路開 拓研究会 第1回ベトナム分科 会	2016/6/29		愛知	名古屋市	21

《資料編》

【福井PJ】第5回 国際取引契約交渉ワークショップ	2016/7/13		福井	福井市	14
グローバルリスク・マネジメントセミナー	2016/7/15		大阪	大阪	123
TPP活用セミナー	2016/7/20		広島	広島	25
【福井PJ】第6回 国際取引契約交渉ワークショップ	2016/7/27		福井	福井市	14
海外ビジネスリスクマネジメントセミナー	2016/7/27		愛知	名古屋	59
【福井PJ】第7回 国際取引契約交渉ワークショップ	2016/8/3		福井	福井市	13
【中部PJ】【医療機器分野】国際ビジネスセミナー	2016/8/5		愛知	名古屋市	53
【中部PJ】【医療機器分野】国際ビジネスセミナー	2016/8/22		愛知	名古屋市	21
【福井PJ】第8回 国際取引契約交渉ワークショップ	2016/8/24		福井	福井市	9
【福井PJ】第9回 国際取引契約交渉ワークショップ	2016/9/7		福井	福井市	13
【福井PJ】第10回 国際取引契約交渉ワークショップ	2016/9/21		福井	福井市	10
【福井PJ】国際取引契約交渉W/S⑪	2016/10/5		福井	鯖江市	9
【福井PJ】国際取引契約交渉W/S⑫	2016/10/19		福井	鯖江市	9
【福井PJ】国際取引契約交渉W/S⑬	2016/11/2		福井	鯖江市	6
【福井PJ】国際取引契約交渉W/S⑭	2016/11/16		福井	鯖江市	11
【福井PJ】国際取引契約交渉W/S⑮	2016/11/30		福井	鯖江市	8
【中部PJ】【ヘルスケア分野】セミナー	2016/12/7		愛知	名古屋市	129
【福井PJ】英語ビジネスコミュニケーション・プレゼンスキルW/S①	2016/12/20		福井	鯖江市	16
【福井PJ】英語ビジネスコミュニケーション・プレゼンスキルW/S②	2017/1/10		福井	鯖江市	13
【福井PJ】英語ビジネスコミュニケーション・プレゼンスキルW/S③	2017/1/17		福井	鯖江市	14
海外ビジネスリスクマネジメントセミナー	2017/1/23		宮城	仙台市	18
【福井PJ】英語ビジネスコミュニケーション・プレゼンスキルW/S④	2017/1/24		福井	鯖江市	12
【福井PJ】英語ビジネスコミュニケーション・プレゼンスキルW/S⑤	2017/2/7		福井	鯖江市	11
【福井PJ】英語ビジネスコミュニケーション・プレゼンスキルW/S⑥	2017/3/4		福井	鯖江市	8
【福井PJ】英語ビジネスコミュニケーション・プレゼンスキルW/S⑦	2017/3/11		福井	鯖江市	11
海外ビジネスリスクマネジメントセミナー	2017/10/6		愛媛	松山市	27
海外ビジネスリスクマネジメントセミナー	2017/11/16		高知	高知市	26
【中部PJ】【環境分野】ワークショップ	2017/11/21		愛知	名古屋市	7
【中部PJ】【環境分野】勉強会	2017/11/30		愛知	名古屋市	13

《アジア経済研究所》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
第26期日本人研修生後期プログラム	2016/3/1	2016/7/31	千葉	千葉	13
アラブウィーク・経済フォーラム	2016/4/11		東京	東京	144
アイデアス公開講座 コース1	2016/4/16		東京	東京	55
アイデアス公開講座 コース2・総合討論	2016/4/17		東京	東京	48
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース1「アフリカ政治の現状と課題：ガバナンスと平和構築」	2016/5/12		東京	東京	91
台湾の起業支援政策の新潮流	2016/5/17		東京	東京	63
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース2「アフリカの『障害と開発』を考える」	2016/5/20		東京	東京	46
トルコ：民主主義の後退と経済の新局面	2016/5/23		千葉	千葉	21
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース3「21世紀アフリカの紛争と和解」	2016/5/24		千葉	千葉	23
上智大学図書館共催講演会「人身取引研究とは何か：法的定義とそれを取りまく事象——ブックトーク・編著者が語る『「人身取引」問題の学際的研究』」	2016/5/26		東京	東京	18
イエメンの紛争とアラビア半島	2016/5/31		東京	東京	106
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース4「『スラム』で暮らすということ：東アフリカ・ケニアの事例から」	2016/6/2		千葉	千葉	13
次なる30億人のためのイノベーション：途上国のソーシャルビジネスとODA,日本企業、社会投資家の役割 【Global Sankalp Summit 帰国報告会】	2016/6/7		東京	東京	91
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース5「モザンビークにおける平和構築再考」	2016/6/8		東京	東京	43
地方講演会（神戸） 「アフリカビジネスセミナー」	2016/6/10		神戸	神戸	58
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース6「アフリカの若者と農業：エチオピアの事例から」	2016/6/14		千葉	千葉	19
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース7「アパルトヘイト後の南アフリカ政治：民主主義の危機」	2016/6/23		東京	東京	42
「責任あるビジネス・席になるサプライチェーン『ビジネスと人権に関する国連指導原則』を日本はどのように活かせるか」	2016/6/29		東京	東京	254

《資料編》

「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース8「南アフリカ」	2016/6/30		東京	東京	22
発展途上国研究奨励賞受賞記念講演会	2016/7/1		千葉	千葉	7
千葉経済大学総合図書館共催講演会「途上国資料の専門図書館で働くーアジア研ライブラリアンの体当たりインド生活ー」	2016/7/2		千葉	千葉	77
「ミャンマーにおける外国為替市場改革」	2016/7/4		ミャンマー	ヤンゴン	47
夏期公開講座（大阪①：中国）	2016/7/8		大阪	大阪	84
専門講座「開発途上国の水、トイレ、ジェンダーとSDGs」	2016/7/11		東京	東京	91
地方講演会（福岡）「アフリカセミナー」	2016/7/12		東京	東京	19
「TICAD VI の機会にアフリカを考える」コース9「アフリカ経済の現状と課題」	2016/7/14		東京	東京	72
夏期講座（東京①）「インド」	2016/7/19		東京	東京	71
夏期公開講座（大阪②）「イラン」	2016/7/21		大阪	大阪	80
夏期講座（東京②）「東南アジア」	2016/7/21		東京	東京	99
専門講座「オリンピック開催を前にして混乱するブラジル」	2016/7/22		東京	東京	97
夏期公開講座（大阪③：ミャンマー）	2016/7/28		大阪	大阪	77
夏期講座（東京③）「湾岸（サウジアラビアとイラン）」	2016/8/5		東京	東京	100
夏期講座（東京④）「台湾」	2016/8/8		東京	東京	67
夏期講座（東京⑤）「中国」	2016/8/9		東京	東京	108
夏期講座（東京⑥）「グローバルバリューチェーンと労働」	2016/8/10		東京	東京	52
「移民労働者はどのようにメコン地域の発展を支えているのか？」	2016/8/10		タイ	バンコク	6
地元貢献型（千葉）「TPP」	2016/8/25		千葉	千葉	51
夏期講座（東京⑦）「中東」	2016/8/26		東京	東京	100
夏期講座（東京⑧）「資源ブーム後のラテンアメリカ」	2016/8/30		東京	東京	63
専門講座「トルコ」	2016/8/31		東京	東京	153
地方講演会（福岡）「ミャンマー」	2016/9/2		福岡	福岡	60
専門講座「外国人労働者とSDGs」	2016/9/2		東京	東京	140
専門講座「中国の製造業とICTイノベーション」	2016/9/9		東京	東京	145
専門講座「インド洋の要衝：スリランカ」	2016/9/12		東京	東京	161
専門講座「開発なき成長の限界——現代インドの貧困・格差・社会的分断」	2016/9/15		東京	東京	133
専門講座「ASEAN 共同体とは何かー政治安全保障・経済・環境分野の取り組みを中心に」	2016/10/5		東京	東京	172
地方講演会「ソーシャルビジネス海外展開支援セミナー」	2016/10/7		兵庫	神戸	29

特別講演会「2016年 国連世界投資報告書：投資企業国籍——政策上の課題」	2016/10/11		東京	東京	128
一橋大学附属図書館共催講演会「メキシコ企業を探した2年間——ブックトーク・著者が語る『メキシコ自動車産業のサプライチェーン：メキシコ企業の参入は可能か』」	2016/10/18		東京	東京	39
国際シンポジウム「『一帯一路』構想と中国・日本への影響」	2016/10/20		東京	東京	225
専門講座「SDGs 推進にむけた企業と市民社会の連携可能性」	2016/10/21		東京	東京	82
専門講座「経済地理シュミレーションモデル入門」	2016/10/28		東京	東京	86
国際協力キャリアフェア（セミナー）	2016/10/29		東京	東京	21
専門講座「中国経済の変化：深圳のイノベーションと起業熱に見る新たな成長エンジン」	2016/10/31		東京	東京	110
専門講座「中東域内政治の新展開—イラン・トルコ・サウジの視点から—」	2016/11/4		東京	東京	193
「COP22」におけるセッション（「GVCにおける温室効果ガス排出量の追跡」）	2016/11/15		モロッコ	マラケシュ	55
ブルネイハラルビジネスセミナー	2016/11/22		東京	浅草	91
専門講座「持続可能な生産と消費～パーム油のサプライチェーンと人権～」	2016/11/29		東京	東京	180
専門講座「TPPとAIIB：国際政治経済学的考察」	2016/11/30		東京	東京	125
海外講演会「企業の国際化と経営マネジメント」	2016/12/6		ベトナム	ハノイ	46
モンゴルにおけるIDE-GSM関連共催セミナー	2016/12/6		モンゴル	ウランバートル	60
上智大学アジア文化研究所共催講演会「看護師の国際移動—アフリカの事例を中心に」	2016/12/8		東京	東京	29
専門講座「南アジアのジェンダーと結婚慣習」	2016/12/12		東京	東京	42
地元貢献型講演会「幕張新都心公開セミナー 南アフリカにおける移民・難民 受入れと統合の課題」	2016/12/13		千葉	千葉	10
地方講演会「海外販路拡大セミナー 台湾企業との連携によるビジネスチャンス」	2016/12/14		熊本	熊本	28
特別講演会「貿易と災害：WTOによる自然災害への緊急対応」	2016/12/15		東京	東京	33
地方講演会「フィリピンセミナー『ドゥテルテ大統領と今後のフィリピン経済・産業』」	2016/12/19		愛媛	松山	39
特別講演会「アメリカ大統領選挙後の湾岸情勢-イラン、アラブ諸国、サウジアラビアの視点も交えて-」	2016/12/20		東京	東京	212

《資料編》

専門講座「構造調整を迫られる韓国産業」	2016/12/21		東京	東京	110
地元貢献型講演会「千葉商工会議所」	2017/1/12		千葉	千葉	25
国際シンポジウム「中東地域秩序の将来－脆弱国家・破綻国家を組み込む新たな秩序は構築できるのか－」	2017/1/16		東京	東京	208
専門講座「朝鮮半島政治の構図」	2017/1/19		東京	東京	139
IDEAS 特別集中講座	2017/1/25	2017/1/27	千葉	千葉	10
国際シンポジウム「SDGsに向けた資源・エネルギー効率性の向上－途上国における課題、インパクト評価、国際協力－」	2017/2/1		東京	東京	146
専門講座「トランプ政権下でイエメンはどこに向かうのか？」	2017/2/3		東京	東京	103
地方講演会「海外販路拡大セミナー 台湾企業との連携によるビジネスチャンス」	2017/2/8		愛媛	愛媛	33
「トランプ米国第一主義政策とASEANの貿易・投資」	2017/2/8		タイ	バンコク	233
海外講演会「米国新政権下の中東情勢～湾岸情勢を中心として～」	2017/2/12		アラブ首長国連邦	ドバイ	113
海外講演会「米国新政権下の中東情勢～湾岸情勢を中心として～」	2017/2/14		英国	ロンドン	40
ラオスの物流コストに関する政策提言セミナー	2017/2/24		ラオス	ビエンチャン	72
国際シンポジウム「責任あるビジネス・責任あるサプライチェーン「『ビジネスと人権に関する国連指導原則』にもとづく日本の行動はどうあるべきか」国別行動計画の策定へのマルチステークホルダーエンゲージメント」	2017/3/1		東京	東京	217
特別講演会「SDGs時代のBOPビジネス」	2017/3/2		東京	東京	142
専門講座「アジアにおける航空貨物輸送の現状と課題」	2017/3/3		東京	東京	170
「ニュー・ノーマル、統合、不平等」	2017/3/7		インドネシア	ジャカルタ	105
フィリピンにおける障害女性と障害児の貧困に関する政策提言セミナー	2017/3/14		フィリピン	サンレミジオ	50
フィリピンにおける障害女性と障害児の貧困に関する政策提言セミナー	2017/3/15		フィリピン	マンダウエ	41
フィリピンにおける障害女性と障害児の貧困に関する政策提言セミナー	2017/3/16		フィリピン	マニラ	70
海外講演会「アジアにおける航空貨物輸送の現状と課題」	2017/3/21		スリランカ	コロンボ	25
専門講座「インドの公共サービス」	2017/3/21		東京	東京	178
スリランカ政策提言セミナー	2017/3/21		スリランカ	コロンボ	84



《お客様サポート部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
マーケティング基礎講座～海外進出企業の事例で学ぶ～	2016/4/8		東京		15
マーケティング基礎講座～海外進出企業の事例で学ぶ～	2016/4/15		東京		17
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE!配信 「国際化促進インターンシップ事業」派遣インターン募集説明会	2016/4/18		東京		7
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE!配信「中堅・中小企業のグローバル展開における外国人留学生の活用セミナー」	2016/4/26		東京		22
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE!配信 「中小企業等の海外展開事例紹介セミナー－海外展開応援隊に学ぶ成功の秘訣－」	2016/4/26		東京		18
「英文契約書講座（基礎編）～契約交渉を有利に進めるために～」	2016/4/27	2016/4/28	東京		20
グローバルビジネスセミナー（神戸）	2016/5/16		神戸		24
ジェトロ・メンバーズ限定 "LIVE!"配信 「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特恵関税活用セミナー」	2016/5/17		東京		93
「新人・初心者向けこれから学ぶ貿易実務講座（入門）」	2016/5/19	2016/5/20	東京		70
ジェトロ・メンバーズ限定 "LIVE!"配信「日系企業の相談傾向からみる中国の事業環境」	2016/5/25		東京		7
「中小企業のための英文ビジネスメール講座」	2016/5/30	2016/5/31	東京		12
ジェトロメンバーズ講演会「貿易実務講座 基礎編」（秋田市）	2016/6/8		秋田		30
ジェトロの使い方ガイダンス～入門編～	2016/6/9		東京		35
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE!配信「ジェトロの使い方ガイダンス～入門編～」	2016/6/9		東京		28
ジェトロメンバーズ講演会「貿易実務講座 応用編」（秋田市）	2016/6/9		秋田		25
ジェトロ・メンバーズ限定 "LIVE!"配信「海外コーディネー	2016/6/15		東京		40

《資料編》

ターによる米国市場開拓セミナー」					
「貿易実務講座（中級編）～リスク管理と貿易書類作成演習～」	2016/6/27	2016/6/28	東京		72
「英文決算書の読み方～海外取引先の財務諸表を分析する～」	2016/7/8	2016/7/11	東京		16
海外展開のためのこれからセミナー」 ASEAN における EPA 活用術とケース・スタディー	2016/7/14		東京		71
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE! 配信 「海外展開のためのこれからセミナー ASEAN における EPA 活用術とケース・スタディー」	2016/7/14		東京		80
少人数制ワークショップ「英文決算書の読み方～海外取引先の財務諸表を分析する～」	2016/7/22		青森		12
貿易実務講座 基礎編	2016/7/25		高知		18
ジェトロ・メンバーズ向けセミナー 貿易実務講座（入門編）	2016/7/28		神戸		53
ジェトロ・メンバーズ限定 "LIVE!" 配信 「英国の EU 離脱と日本企業への影響セミナー」	2016/7/29		東京		85
貿易実務基礎講座	2016/8/25		島根	松江（浜田）	8
貿易実務基礎講座	2016/8/26		島根	松江（出雲）	12
ジェトロ・メンバーズ ビジネス交流会 ～ASEAN 編～	2016/9/1		東京		44
ジェトロ・メンバーズ限定 "LIVE!" 配信 「ASEAN 経済共同体（AEC）と日本企業にとっての ASEAN」 アンケートとりまとめ	2016/9/1		東京		55
新人・初心者向けこれから学ぶ貿易実務講座（入門）	2016/9/6	2016/9/7	東京		64
「貿易実務講座 特別編～EPA/FTA の利用と三国間貿易～」	2016/9/20	2016/9/21	東京		48
ジェトロ・メンバーズ向けセミナー 英文契約書講座（中級編）	2016/10/6		神戸		31
マーケティング基礎講座～海外進出企業の事例で学ぶ～BtoC 編	2016/10/7		東京		14
マーケティング基礎講座～海外進出企業の事例で学ぶ～BtoB 編	2016/10/14		東京		16
貿易実務講座（中級編）～実務の流れに沿った書類作成演習～	2016/10/18	2016/10/19	東京		36
貿易実務講座（基礎編）	2016/10/25	2016/10/26	広島		28
ジェトロ・メンバーズ講演会 貿易実務講座（基礎編）横手市	2016/10/26		秋田		12
ジェトロ・メンバーズ講演会 貿易実務講座（応用編）横手市	2016/10/27		秋田		8

ジェトロの使い方ガイダンス～入門編～	2016/11/4		東京		33
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE!配信「ジェトロの使い方ガイダンス～入門編～」	2016/11/4		東京		39
英文契約書の基礎と実務	2016/11/16		大阪		76
ジェトロ・メンバーズ講演会・異業種交流会	2016/11/22		愛知		31
ジェトロ・メンバーズ限定 "LIVE!"配信「東南アジア最新経済動向セミナー」	2016/11/25		東京		65
「土佐まるごとビジネスアカデミー」	2016/11/29		高知		10
ジェトロの使い方ガイダンス～データベース活用編～	2016/12/1		東京		25
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE!配信「ジェトロの使い方ガイダンス～データベース活用編～」	2016/12/1		東京		31
英文決算書の読み方（応用編）～海外企業（海外取引先・海外子会社等）の高度な分析・評価・改善手法～	2016/12/2	,2016/12/5	東京		19
ジェトロ・メンバーズ限定インターネット LIVE!配信「EU・英国最新経済動向セミナー」	2016/12/7		東京		38
ジェトロ・メンバーズ限定 LIVE!配信「中・東欧最新経済動向セミナー」	2016/12/7		東京		17
ジェトロ・メンバーズ限定 "LIVE!"配信「中南米最新経済動向セミナー」	2016/12/13		東京		49
ジェトロ個別支援企業 海外展開勉強会・企業交流会	2016/12/20		横浜		79
「英文契約書講座（基礎編）～	2017/1/23	2017/1/24	東京		20
貿易実務基礎講座（応用編）	2017/2/7	2017/2/8	広島		21
貿易実務基礎講座	2017/2/9	2017/2/10	山梨		32
「英文ビジネスメール講座（基礎編）～貿易取引と商談をスムーズに進めるために～」	2017/2/9	2017/2/10	東京		20
英文契約書講座	2017/2/20		高知		21
ジェトロ・メンバーズ交流会	2017/2/24		東京		27
「貿易実務に役立つ英文契約書講座（中級編）～契約交渉を有利に進めるために（代理店、販売店、合弁契約）～」	2017/2/28	2017/3/1	東京		20
英文ビジネスメール作成講座（入門編）	2017/3/2		山梨（甲）		28
英文ビジネスメール作成講座（入門編）	2017/3/3		山梨（富士吉田）		15
越境 EC ビジネスセミナー	2017/3/7		東京		58
北米経済セミナー ～トランプ政権で変わる NAFTA 地域のビジネス環境～	2017/3/13		東京		61

《資料編》

2016年度「国際即戦力育成インターンシップ事業」成果事例セミナー	2017/3/17		東京		7
英国のEU離脱と日本企業への影響セミナー	2017/3/24		東京		35

《海外調査部》

事業/イベント名	会期		開催地		参加者数
	開始	終了	海外：国 国内：都道府県	都市	
遼寧省貿易・産業構造改革と進出日系企業動向セミナー	2016/5/13		東京	東京	67
日イラン医療機器フォーラム (IRAN-JAPAN MEDTECH FORUM)	2016/5/14		イラン	テヘラン	80
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/5/17		東京	東京	146
中小企業のための環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/5/18		秋田	秋田	25
イラン最新情勢セミナー	2016/5/19		東京	東京	190
日モンゴル経済連携協定発効セミナー	2016/5/23		東京	東京	172
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/6/3		広島	広島	22
海外展開・TPP活用促進セミナー～支援機関のサービスを通じてビジネスチャンスを掴もう～	2016/6/7		福岡	福岡	127
インド経済セミナー	2016/6/8		山形	山形	31
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/6/8		大阪	大阪	226
アジア太平洋広域経済圏セミナー	2016/6/10		米国	ロサンゼルス	172
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/6/13		愛知	名古屋	97
アジア太平洋広域経済圏セミナー	2016/6/14		米国	ワシントンDC	102
TPP協定活用セミナー～TPPを活用した関税コスト削減～	2016/6/14		東京	東京	261
三原商工会議所 議員懇話会研修会	2016/6/15		広島	三原	33
TPP協定活用セミナー～TPPがもたらすビジネスチャンスを掴もう～	2016/6/15		静岡	沼津	144
フィリピンビジネスセミナー～投資環境と防災事情～	2016/6/17		高知	高知	19
TPP協定活用セミナー～TPPを活用した関税コスト削減～	2016/6/17		宮城	仙台	32
TPP協定活用セミナー～TPPを活用した関税コスト削減～	2016/6/22		神奈川	横浜	71
TPP協定活用セミナー～TPPを活用した関税コスト削減～	2016/6/23		京都	京都	31
メキシコ経済・ビジネス最新事情～メキシコ経済・ビジネス最新事情とグアナファト州の投資環境について～	2016/6/24		兵庫	神戸	48

今後の国際通商制度と投資セミナー	2016/7/12		東京	東京	151
ロシアセミナー～極東地域の経済・ビジネス事情～	2016/7/12		秋田	秋田	20
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/7/13		宮城	仙台	19
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/7/14		徳島	徳島	30
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/7/19		和歌山	和歌山	52
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/7/20		広島	広島	26
「英国の EU 離脱と日本企業への影響」セミナー	2016/7/25		愛知	名古屋	116
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/7/26		東京	東京	154
南アフリカ共和国自動車生産プログラム説明会	2016/7/26		東京	東京	23
「英国の EU 離脱と日本企業への影響」セミナー	2016/7/26		大阪	大阪	180
南アフリカ共和国自動車生産プログラム説明会	2016/7/26		東京	東京	23
「英国の EU 離脱と日本企業への影響」セミナー	2016/7/28		東京	東京	205
成長する市場・フィリピン最新事情	2016/7/28		福岡	福岡	50
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/7/28		山形	山形	12
「英国の EU 離脱と日本企業への影響」セミナー	2016/7/29		東京	東京	235
ロシア・ビジネスセミナー	2016/7/29		兵庫	神戸	47
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/3		静岡	静岡	39
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/4		三重	松阪	20
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/5		富山	富山	26
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/18		茨城	水戸	17
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/23		岐阜	岐阜	35
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/23		岩手	北見	15
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/23		宮崎	延岡	12
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/24		宮崎	宮崎	19
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/24		宮崎	都城	12
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/24		宮城	仙台	11
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/24		和歌山	田辺	19
海外展開セミナー	2016/8/25		愛知	名古屋	21
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/25		鹿児島	薩摩川内	38
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/29		広島	福山	60

《資料編》

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/29		福井	福井	44
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/30		愛知	名古屋	91
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/8/31		三重	四日市	15
「ジェトロ世界貿易投資報告 2016年版」セミナー	2016/9/2		東京	東京	104
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/5		山梨	甲府	17
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/5		静岡	浜松	17
シンガポールビジネスセミナー 「シンガポールの経済動向と市場 としての魅力」	2016/9/5		山梨	甲府	23
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/6		北海道	札幌	82
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/7		北海道	帯広	23
フィリピンセミナー 『フィリピンの経済環境と将来 展望』	2016/9/7		愛知	名古屋	17
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/8		東京	東京	36
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/9		東京	東京	35
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/13		福岡	福岡	65
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/14		大分	大分	21
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/14		佐賀	佐賀	27
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/14		岐阜	土岐	38
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/15		長崎	長崎	6
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/16		長崎	佐世保	4
単行書『分業するアジア』出版 セミナー	2016/9/16		東京	東京	125
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/20		千葉	千葉	15
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/20		福島	白河	13
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/20		福島	郡山	15
ロシア極東セミナー	2016/9/20		島根	浜田	22
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/21		東京	東京	12
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/09/27		栃木	大田原	6
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/09/27		栃木	宇都宮	17
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/27		奈良	奈良	32
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/27		愛媛	松山	26

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/28		高知	高知	13
日本シンガポール国交樹立 50 周年記念シンポジウム	2016/9/28		東京	東京	282
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定活用セミナー	2016/9/29		富山	富山	11
TPP (環太平洋パートナーシップ協定) セミナー	2016/10/3		岡山	岡山	24
EPA・TPP 活用セミナー ～原産地証明制度の現状理解と TPP 大筋合意を受けた今後の見 通し～	2016/10/4		島根	松江	15
TPP 協定特惠関税活用セミナー ～TPP 時代への対応を始めよう ～	2016/10/4		石川	小松	13
TPP 協定特惠関税活用セミナー ～TPP 時代への対応を始めよう ～	2016/10/5		石川	輪島	4
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/10/5		鳥取	鳥取	6
JETRO TPP セミナー	2016/10/6		長野	上田	18
中国経済セミナー	2016/10/6		東京	東京	145
米国大統領選挙セミナー オバマ政権の評価と次期政権で 注目される政策課題	2016/10/11		東京	東京	110
TPP 活用による海外展開等販路 拡大セミナー	2016/10/11		山口	山口	15
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/10/12		新潟	長岡	29
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/10/13		山形	酒田	6
TPP 協定活用セミナー	2016/10/13		東京	東京	44
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について [入門編] ～	2016/10/13		東京	東京	22
アセアンビジネスセミナー	2016/10/13		長野	諏訪	10
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について [応用編] ～	2016/10/14		東京	東京	16
TPP 特惠関税活用セミナー	2016/10/14		秋田	秋田	13
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/10/19		熊本	熊本	27
TPP 協定特惠関税活用セミナー	2016/10/26		香川	高松	17
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/10/26		栃木	日光	3
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミ	2016/10/26		栃木	佐野	7

《資料編》

ナー～関税・原産地規則について～					
ロシア・ビジネスセミナー ～急展開する日露ビジネスの可能性と今後の展望～	2016/10/31		北海道	札幌	132
セミナー「東アジアの貿易構造とメガFTA」 ～日本企業のFTA活用のあり方を探る～	2016/11/1		東京	東京	130
TPP 協定特惠関税活用セミナー	2016/11/1		三重	津	15
TPP・EPA活用セミナー	2016/11/1		兵庫	尼崎	9
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/2		兵庫	神戸	24
TPP・WTO活用セミナー～ TPP 特惠関税、WTO 貿易救済措置制度の活用方法～	2016/11/2		愛知	名古屋	52
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/7		茨城	日立	20
ミャンマー・ビジネス・フォーラム	2016/11/8		東京	東京	149
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー	2016/11/14		鳥取	米子	5
ジェトロ世界貿易投資報告・ TPP 特惠関税活用セミナー～ TPP 大筋合意を受けた今後を考える～	2016/11/14		島根	出雲	11
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～「事例に学ぶ海外展開」と「TPPのメリット」～	2016/11/15		千葉	松戸	34
ジェトロ世界貿易投資報告・ TPP 特惠関税活用セミナー～ TPP 大筋合意を受けた今後を考える～	2016/11/15		島根	浜田	5
ベトナムセミナー	2016/11/15		愛知	名古屋	81
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/16		山口	周南	10
経営力強化セミナー	2016/11/16		静岡	浜松	49
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用と メキシコ合衆国の概要及びメキシコ 進出のポイント	2016/11/17		静岡	浜松	25
EPA・TPP活用セミナー～FTA 新時代に備えるために～	2016/11/17		福岡	北九州	29
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/21		滋賀	彦根	50
黒竜江省ビジネスセミナー	2016/11/21		東京	東京	91
大連自由貿易試験区と進出日系 企業動向セミナー	2016/11/21		東京	東京	136



日・モザンビーク中小企業振興政策セミナー	2016/11/21		モザンビーク	マプト	60
日・モザンビークビジネスセミナー「ビジネス開発の手法」	2016/11/22		モザンビーク	マプト	12
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/22		大阪	堺	21
海外展開セミナー in 函館	2016/11/24		北海道	函館	45
TPP協定特恵関税活用セミナー～TPP時代への対応を始めよう～	2016/11/24		石川	加賀	5
TPP協定特恵関税活用セミナー～TPP時代への対応を始めよう～	2016/11/25		石川	金沢	8
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について【応用編】～	2016/11/25		愛知	名古屋	43
東南アジア最新経済動向セミナー	2016/11/25		東京	東京	157
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/28		滋賀	大津	26
TPP大筋合意を踏まえたFTA/EPA活用のための実務ワークショップ	2016/11/28		京都	京都	13
TPP大筋合意を踏まえたFTA/EPA活用のための実務ワークショップ	2016/11/29		京都	京都	14
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/29		富山	黒部	8
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/29		青森	青森	7
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/11/30		岩手	盛岡	8
中国・韓国最新経済動向セミナー	2016/12/1		東京	東京	118
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/2		福岡	大牟田	20
欧州・ロシア最新経済動向セミナー～ジェトロ事務所長による現地事情報告～	2016/12/5		広島	広島	16
中東政治経済動向セミナー	2016/12/6		東京	東京	116
EU・英国最新経済動向セミナー	2016/12/7		東京	東京	93
中・東欧最新経済動向セミナー	2016/12/7		東京	東京	111
海外販路拡大セミナー～環太平洋パートナーシップ	2016/12/7		兵庫	姫路	8

《資料編》

(TPP) 協定特惠関税活用セミナー～					
貿易実務講座（応用・TPP編）	2016/12/8		岐阜	岐阜	14
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/8		大阪	東大阪	24
EPA・TPP活用セミナー	2016/12/8		沖縄	那覇	59
ベトナムセミナー～対越食品関連セミナー～	2016/12/12		福岡	福岡	49
中南米最新経済動向セミナー	2016/12/13		東京	東京	111
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/13		新潟	上越	14
中南米最新経済動向セミナー	2016/12/14		大阪	大阪	88
「TPP活用・メキシコ投資環境セミナーおよび個別相談会（自動車分野中心）」	2016/12/14		広島	広島	18
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー	2016/12/15		千葉	木更津	13
セミナー「東アジアの貿易構造とメガFTA」～日本企業のFTA活用のあり方を探る～	2016/12/16		大阪	大阪	89
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/19		群馬	高崎	30
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/20		東京	東京	17
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/20		東京	東京	16
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/20		東京	東京	10
TPPを契機とした海外販路開拓セミナー	2016/12/20		徳島	つるぎ町	7
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/21		東京	東京	12
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/21		東京	東京	17
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/21		東京	東京	11

TPP を契機とした海外販路開拓セミナー	2016/12/21		徳島	美波町	9
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2016/12/22		埼玉	秩父	7
経済連携協定 (EPA) 特惠関税活用セミナー～TPP を例に～	2017/1/11		埼玉	さいたま	28
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～FTA・EPA を貿易、ビジネスで生かすために～	2017/1/11		鳥取	鳥取	8
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/12		東京	東京	18
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/12		東京	東京	25
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/12		東京	東京	15
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/13		東京	東京	15
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/13		東京	東京	20
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/13		東京	東京	16
TPP 協定特惠関税活用セミナー～FTA・EPA を貿易、ビジネスで生かすために～	2017/1/16		青森	弘前	7
TPP 協定特惠関税活用セミナー～FTA・EPA を貿易、ビジネスで生かすために～	2017/1/17		青森	八戸	8
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/19		東京	東京	15
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/19		東京	東京	17
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/19		東京	東京	26
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/20		東京	東京	12

《資料編》

環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/20		東京	東京	18
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/20		東京	東京	19
海外展開のやり方 ～専門家の無料支援や TPP を上手く使う方法～	2017/1/23		福岡	北九州	6
経済セミナー「メキシコ自動車市場の最新動向と今後の対米経済関係」	2017/1/24		長野	諏訪	27
EPA および TPP 協定特惠関税活用セミナー～食品輸出拡大の好機をとらえて～	2017/1/25		大分	大分	9
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/1/27		東京	東京	13
経済連携協定(EPA)特惠関税活用セミナー～TPP を例に～	2017/1/27		神奈川	横須賀	12
経済連携協定 (EPA) 特惠関税活用セミナー ～TPP を例に～	2017/1/31		東京	東京	34
ジャパン・セミナー	2017/1/31		南アフリカ共和国	ヨハネスブルク	216
プレトリア大学日本研究センター主催セミナー	2017/2/1		南アフリカ共和国	プレトリア	20
海外セミナー	2017/2/2		東京	東京	23
ジェトロ世界貿易投資報告	2017/2/2		佐賀	佐賀	8
特惠関税の活用について (関税・原産地規則) ～TPP を例に～	2017/2/2		佐賀	佐賀	8
米国新政権の経済・通商政策と今後の日米経済関係	2017/2/3		長野	岡谷	20
環太平洋パートナーシップ (TPP)協定特惠関税活用セミナー～関税・原産地規則について～	2017/2/3		愛媛	新居浜	24
環太平洋パートナーシップ (TPP) 特惠関税活用セミナー	2017/2/6		秋田	秋田	5
農林水産品の輸出促進セミナー～加工食品市場や TPP を含めた EPA 特惠関税活用について～	2017/2/7		香川	高松	10
経済連携協定(EPA) の状況と特惠関税の活用について ～TPP を例に～	2017/2/8		東京	東京	13
経済連携協定 (EPA) 特惠関税活用セミナー～TPP を例に～	2017/2/8		大阪	松原	38
「ASEAN における日台企業連携の可能性」セミナー	2017/2/9		東京	東京	97
特惠関税の活用について(関税・原産地規則)～T P P を例に～	2017/2/9		愛知	名古屋	45
ASEAN と中国の生産ネットワークをどうみるか?～『分業するアジア』セミナー	2017/2/9		大阪	大阪	77

北米市場最新情報セミナー～経済連携協定の海外ビジネス活用方法～	2017/2/9		鹿児島	霧島	14
経済連携協定（EPA）特惠関税活用セミナー～TPPを例に～	2017/2/10		茨城	水戸	20
TPP協定・EPA・FTA特惠関税活用セミナー	2017/2/10		山梨	甲府	23
『分業するアジア』～ASEANと中国の生産ネットワークをどうみるか？	2017/2/10		愛知	名古屋	78
北米市場最新情報セミナー～経済連携協定の海外ビジネス活用方法～	2017/2/10		鹿児島	鹿児島	18
経済連携協定（EPA）特惠関税活用セミナー	2017/2/14		東京	東京	6
TPP協定特惠関税活用セミナー～FTA・EPAを貿易、ビジネスで生かすために～	2017/2/14		福岡	飯塚	9
海外展開セミナー～TPPなどのEPAを活用し、チャンスを生かす～	2017/2/17		大阪	豊中	49
経済連携協定（EPA）特惠関税活用セミナー～TPPを例にして～	2017/2/20		東京	東京	26
経済連携協定（EPA）特惠関税活用セミナー～TPPを例に、繊維分野に着目して～	2017/2/20		香川	東かがわ	29
EPA（経済連携協定）・TPP活用セミナー～FTA新時代に備えるために～	2017/2/21		岡山	岡山	33
APECデジタル貿易促進セミナー	2017/2/22		ベトナム	ニャチャン	30
経済連携協定(EPA)特惠関税活用セミナー～TPPを例に～	2017/2/22		神奈川	座間	23
海外展開セミナー～TPPなどのEPAを活用し、チャンスを生かす～(応用編)	2017/2/22		大阪	大阪	59
海外展開セミナー～わが社の国際化を考えよう～	2017/2/22		沖縄	うるま	4
海外展開セミナー～TPPなどのEPAを活用し、チャンスを活かす～	2017/2/23		福島	いわき	7
海外展開セミナー～わが社の国際化を考えよう～	2017/2/23		沖縄	浦添	1
米国新政権の経済・通商政策、今後の日米ビジネス関係について	2017/2/28		秋田	秋田	17
特惠関税の活用方法について（関税・原産地規則）～TPPを例に～	2017/2/28		秋田	秋田	17
会員説明会「特惠関税活用セミナー(TPP特惠関税の活用等)」	2017/2/28		東京	東京	19
海外展開セミナー～TPPなどのEPAを活用し、チャンスを生かす～	2017/3/1		東京	東京	22
海外展開セミナー：～TPPなどのEPAを活用し、チャンスを生かす～	2017/3/3		宮城	仙台	11

《資料編》

米国市場最新情報セミナー～トランプ新政権下の米国ビジネス展望と経済連携協定の海外ビジネス活用方法～	2017/3/3		愛媛	松山	29
海外展開セミナー～EPAを活用し、チャンスを生かす～	2017/3/6		神奈川	相模原	20
イラン最新情勢セミナー	2017/3/9		東京	東京	215
北米経済セミナー トランプ新政権で変わる NAFTA 地域のビジネス環境	2017/3/13		東京	東京	178
アフリカ勉強会～アフリカ経済概況及び日系企業動向～ ジェトロの最新調査から～	2017/3/13		大阪	大阪	22
インド最新経済動向セミナー	2017/3/16		東京	東京	127
アイルランドの視点から見るEUの将来～ブレグジットの先にあるもの～	2017/3/16		東京	東京	74
英国のEU離脱と日本企業への影響	2017/3/23		大阪	大阪	81
英国のEU離脱と日本企業への影響	2017/3/24		東京	東京	169